

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年6月27日
【計算期間】	第8期（自平成30年1月1日至平成30年12月31日）
【ファンド名】	ハチソン・ポート・ホールディングス・トラスト （Hutchison Port Holdings Trust）
【発行者名】	ハチソン・ポート・ホールディングス・マネジメント・ピーティーイー・リミテッド （Hutchison Port Holdings Management Pte. Limited）
【代表者の役職氏名】	業務執行取締役 イブ・シン・チー （IP Sing Chi, Executive Director）
【本店の所在の場所】	シンガポール 048623、ラッフルズ・プレイス 50、シンガポール・ランド・タワー #32-01 （50 Raffles Place, #32-01 Singapore Land Tower, Singapore 048623）
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 中島 徹 弁護士 小西 真機
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 J Pタワー 長島・大野・常松法律事務所
【事務連絡者氏名】	弁護士 松永 隼多
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 J Pタワー 長島・大野・常松法律事務所
【電話番号】	03-6889-7000
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

（注1） 別の記載がなされている場合を除き、本書に記載の「香港ドル」および「香港セント」は香港の法定通貨を指し、「シンガポールドル」はシンガポール共和国の法定通貨を指し、「米ドル」はアメリカ合衆国の法定通貨を指す。日本円への換算は、別の記載がなされている場合を除き、株式会社三菱UFJ銀行が公表した2019年5月31日現在における対顧客電信直物売買相場の仲値である1香港ドル=13.94円、1シンガポールドル=79.27円および1米ドル=109.36円の換算率でそれぞれ行われている。

（注2） 表、グラフおよび図表において記載された数値とそれらの合計値間の不一致は、四捨五入によるものである。

用語集

専門用語の用語集

- 「深水コンテナ港」 : 8,000TEUを超える積載能力の船舶（満載時）が停泊することのできる港
- 「電子データ交換システム」 : 船舶の到着スケジュールの提出から最終的な請求処理まで、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルおよびその顧客間の情報交換のサポートおよび統合を行うシステム
- 「大型船舶」 : 8,000TEUを超える積載能力の船舶
- 「nGen」 : 港湾手続を合理化し、港湾運営の効率性を改善し、さらに海運会社のシステムとの統合による海運会社との情報交換を強化する、HPH社の専用の拡張可能かつ顧客中心型のターミナル管理システムである次世代ターミナル管理システム
- 「O&D」 : 出発地から、または目的地までの輸送
- 「TEU」 : 20フィートコンテナ（長さ20フィート、幅8フィート、高さ8フィート6インチ、最大積載量24トンの貨物コンテナ）1個分を1TEUとする単位
- 「スルーブット」 : コンテナの取扱量を示す基準。スルーブットの2つの主な分類は、しばしば輸入および輸出ともいわれるO&Dと、積替えである。海上輸送される全てのコンテナは、定義上、出発地ターミナルでは輸出コンテナであるが、目的地ターミナルでは輸入コンテナとなる。コンテナが、輸送途中のいずれかの地点で、ある船舶から別の船舶に移動されることを積替えといい、その積替え処理量が積込みターミナルと荷揚げターミナルの間のいずれかの中間ターミナルにおける積替えスルーブットとなる。スルーブットには、輸入コンテナ、輸出コンテナ、空コンテナおよび積替えコンテナの取扱が含まれる。

一般用語の用語集

「%」	: パーセントまたはパーセンテージ
「取得手数料」	: 本トラスティー・マネジャーに支払われるべき取得手数料
「ACTターミナル」	: アジア・コンテナ・ターミナルズ(香港葵青にあるターミナル8 ウェスト) (Asia Container Terminals)
「APS社」	: アジア・ポート・サービス・リミテッド(Asia Port Services Limited)
「関連会社(2005年シンガポール証券先物ビジネス・トラスト規則別紙3に定義される。)」	: 2005年シンガポール証券先物ビジネス・トラスト規則別紙3に記載される意味を有する。
「監査委員会」	: 本トラスティー・マネジャーの監査委員会
「承認事業」	: 本信託証書に記載される意味を有する。
「基本報酬」	: 本トラスティー・マネジャーに支払われるべき基本報酬
「実質受益者」	: 本受益証券を取得する者
「取締役会」	: 本トラスティー・マネジャーの取締役会
「窓口証券会社」	: 本受益証券の取得窓口となった証券会社
「シンガポール・ビジネス・トラスト法」	: シンガポールのビジネス・トラスト法(第31A章)(Business Trusts Act, Chapter 31A of Singapore)
「2005年シンガポール・ビジネス・トラスト規則」	: シンガポールの2005年ビジネス・トラスト規則(Business Trusts Regulations 2005 of Singapore)
「営業日」	: シンガポールにおいて商業銀行が営業しており、かつ、シンガポール証券取引所が取引のために営業している日(土曜日、日曜日または官報で告示された公休日を除く。)
「CDP社」	: ザ・セントラル・デポジトリリー(ピーティーイー)リミテッド(The Central Depository (Pte) Limited)
「中国企業所得税法」	: 中国の企業所得税法
「シンガポール集団投資スキーム」	: シンガポールの集団投資スキーム
「シンガポール集団投資スキーム規約」	: シンガポール金融管理局が発布する集団投資スキーム規約
「CKH社」	: 長江(ホールディングス)リミテッド(Cheung Kong (Holdings) Limited)
「CKHH社」	: CKハチソン・ホールディングス・リミテッド(CK Hutchison Holdings Limited)
「CKI社」	: CKインフラストラクチャー・ホールディングス・リミテッド(CK Infrastructure Holdings Limited)
「シンガポール会社法」	: シンガポールの会社法(第50章)(Companies Act, Chapter 50 of Singapore)
「COSCO SHIPPING・ポート」	: COSCO SHIPPING・ポート・リミテッド(COSCO SHIPPING Ports Limited) (旧社名: COSCOパシフィック・リミテッド(COSCO Pacific Limited))
「COSCO-HITターミナル」	: COSCO-HITターミナル(香港葵青にあるターミナル8 イースト)(COSCO-HIT Terminals)
「CSTD社」	: 中海港口發展有限公司(China Shipping Ports Development Co., Limited) (旧社名: 中海碼頭發展(香港)有限公司(China Shipping Terminal Development (Hong Kong) Company Limited))
「預託登録簿」	: CDP社が管理する預託登録簿
「マスター預託サービス条件」	: CDP社における本受益証券の預託に関するCDP社の預託サービス条件

「開発手数料」	: 本トラスティー・マネジャーに支払われるべき開発手数料
「当社取締役」	: 本トラスティー・マネジャーの取締役
「分配可能利益」	: 本書の後記「第一部 ファンド情報 - 第1 ファンドの状況 - 2 投資方針 - (4) 分配方針」に記載される意味を有する。
「売却手数料」	: 本トラスティー・マネジャーに支払われるべき売却手数料
「1口当たり分配金」	: 本受益証券1口当たりの分配金
「相当な注意」	: シンガポール・ビジネス・トラスト法に基づき、登録ビジネス・トラストのトラスティー・マネジャーとして必要とされる程度の注意
「当社執行役員」	: 本トラスティー・マネジャーの執行役員
「特別決議」	: 本信託証書の規定に従って適法に招集および開催された本受益証券保有者の総会において提案され、賛成票および反対票の合計の75.0%以上の多数票により可決された決議
「会計年度」	: 12月31日に終了した、または(場合により)終了する会計年度
「GDP」	: 国内総生産
「グローバル・サポート・サービス契約」	: 本トラスティー・マネジャー、HPHT社およびHPH社の間で締結された2011年2月28日付のグローバル・サポート・サービス契約であり、当該契約により、HPH社はHPHトラストに対して、会社秘書業務、法務、専門エンジニアリングサービス、事業拡大、マーケティング、リスクマネジメントおよび財務サービスを含む一定のサービスを提供する。
「広東省」	: 中国の広東省
「HICTターミナル」	: 惠州インターナショナル・コンテナ・ターミナル(Huizhou International Container Terminals)
「HITターミナル」	: 香港インターナショナル・ターミナル(Hongkong International Terminals)(香港葵青にあるターミナル4、6、7およびターミナル9の2つのパース)
「HK\$」または「香港ドル」	: 香港の法定通貨
および「香港セント」	
「香港会計基準」	: 香港会計基準(Hong Kong Accounting Standards)
「香港財務報告基準」	: 香港財務報告基準(Hong Kong Financial Reporting Standards)
「香港公認会計士協会」	: 香港公認会計士協会(Hong Kong Institute of Certified Public Accountants)
「香港」	: 香港特別行政区(The Hong Kong Special Administrative Region of the PRC)
「持株会社」	: ジャイアントフィールド・リソースズ・リミテッド(Giantfield Resources Limited)、パットン・プロフィッツ・リミテッド(Patton Profits Limited)(2015年8月26日付けで解散)、モア・チョイス・リソースズ・リミテッド(More Choice Resources Limited)(2017年10月30日付けで解散)、ハチソン・深セン・イースト・インベストメンツ・リミテッド(Hutchison Shenzhen East Investments Limited)、オリエント-トライアンプ・インベストメンツ・リミテッド(Orient-Triumph Investments Limited)、グローバル・ボイージ・リミテッド(Global Voyage Limited)およびハチソン・ロジスティックス社
「HPGH社」	: ハチソン・ポート・グループ・ホールディングス・リミテッド(Hutchison Port Group Holdings Limited)
「HPH社」	: ハチソン・ポート・ホールディングス・リミテッド(Hutchison Port Holdings Limited)

「HPH グループ」	: HPH社およびその子会社、共同支配企業および関連会社
「HPHIS(英領ヴァージン諸島)社」	: HPHインフォメーション・サービス・リミテッド(HPH Information Services Limited)
「HPHトラスト」または「本トラスト」	: ハチソン・ポート・ホールディングス・トラスト(Hutchison Port Holdings Trust)
「HPHトラスト・ビジネス・ポートフォリオ」	: ポートフォリオ・コンテナ・ターミナル、ポートフォリオ付帯サービスおよび本河川港の経済的利益
「HPHトラスト・グループ」または「本グループ」	: HPHトラストのグループの会社
「HPHT社」	: HPHTリミテッド(HPHT Limited)
「HPHトラスト地域」または「トラスト地域」	: 広東省、香港およびマカオ
「HTHKH社」	: ハチソン・テレコミュニケーションズ香港ホールディングス・リミテッド(Hutchison Telecommunications Hong Kong Holdings Limited)
「ハチソン・ロジスティックズ社」	: HPH・E・コマース・リミテッド(HPH E. Commerce Limited)
「HWL社」	: ハチソン・ワンポア・リミテッド(Hutchison Whampoa Limited)
「国際会計基準審議会」	: 国際会計基準審議会(International Accounting Standards Board)
「国際財務報告基準」	: 国際財務報告基準(International Financial Reporting Standards)
「シンガポール所得税法」	: シンガポールの所得税法(第134章)(The Income Tax Act, Chapter 134 of Singapore)
「独立取締役」	: 本書の後記「第一部 ファンド情報 - 第1 ファンドの状況 - 2 投資方針 - (3) 運用体制 - 取締役会に関する事項 - 取締役の独立性」に記載される意味を有する。
「当初港湾土地」	: HPHトラストの新規公募に関連してHPHトラストが取得した事業(資産を含む。)が遂行され、かつ、直接か間接かを問わず、HPHトラストが持分を保有する会社を通じて上場日においてHPHトラストにより所有される土地
「利害関係人」	: 上場マニュアルに記載される意味を有する。
「利害関係人取引」	: 上場マニュアルに記載される意味を有する。
「投信法」	: 日本の投資信託および投資法人に関する法律
「シンガポール内国歳入庁」	: シンガポールの内国歳入庁(Inland Revenue Authority of Singapore)
「江門ターミナル」	: 江門インターナショナル・コンテナ・ターミナル(Jiangmen International Container Terminals)
「上場」	: シンガポール証券取引所のメインボードへの本受益証券の上場
「上場日」	: HPHトラストがシンガポール証券取引所の公式リスト(Official List)への掲載を承認された日
「上場マニュアル」	: シンガポール証券取引所の上場マニュアル(Listing Manual)
「マカオ」	: 中国のマカオ特別行政区
「経営陣」	: HPHトラストの経営陣
「取引日」	: シンガポール証券取引所が証券取引のために営業を行っている日
「シンガポール金融管理局」	: シンガポールの金融管理局(The Monetary Authority of Singapore)
「マスターITサービス契約」	: 本トラスティー・マネジャー、HPHT社、HPHIS(英領ヴァージン諸島)社およびハチソン・ポートnGenサービス・リミテッドの間で、情報技術、コンピューターおよびその他の関連サービスの提供に関して締結された2011年2月28日付の基本契約
「南海ターミナル」	: 南海インターナショナル・コンテナ・ターミナル(Nanhai International Container Terminals)

「競業禁止契約」	: 本トラスティー・マネジャーおよびHPH社間で締結された2011年2月28日付の競業禁止契約
「本オファリング」	: 国際募集およびシンガポール公募における引受のために、本トラスティー・マネジャーが2011年3月に行った3,795,549,200口の本受益証券のオファリング
「成功報酬」	: 本トラスティー・マネジャーに支払われるべき成功報酬
「国際募集」	: 本オファリングに基づく、投資家(シンガポールの機関投資家およびその他の投資家を含む。)に対する本受益証券の国際募集(優先募集および日本における上場を伴わない公募を含む。)
「ポートキャピタル社」	: ポートキャピタル・リミテッド(PortCapital Limited)
「ポートフォリオ付帯サービス」	: APS社、ハチソン・ロジスティックス社およびSHICD社
「ポートフォリオ・コンテナ・ターミナル」	: HITターミナル、ACTターミナル、COSCO-HITターミナル、塩田ターミナルおよびHICTターミナル
「中国」	: 中華人民共和国(ただし、本書の目的上、文脈において必要な場合を除き、本書中で「中国」に言及する場合、香港、マカオおよび台湾を除く。)
「中国政府」	: 中国の政府
「珠江デルタ」	: 広東省、香港およびマカオ
「優先募集」	: CKHH社の適格株主に対する優先募集
「財産ファンド別表」	: シンガポール集団投資スキーム規約の別表6
「PSA社」	: PSAインターナショナル・ピーティーイー・リミテッド(PSA International Pte Ltd)
「シンガポール公募」	: 本トラスティー・マネジャーによる本受益証券のシンガポールにおける新規公募
「PwC」	: 公認会計士事務所であるプライスウォーターハウスクーパース エルエルピー(PricewaterhouseCoopers LLP)
「認知された証券取引所」	: 世界における評価のある他の証券取引所
「本潜在的再開発契約」	: HPH社、本トラスティー・マネジャーおよびHPHT社間で、HPHトラスト・ビジネス・ポートフォリオが所在している土地から将来生じる可能性のある再開発の機会に関して締結された2011年2月28日付の潜在的再開発契約(場合により、随時変更される。)
「登録ビジネス・トラスト」	: シンガポール・ビジネス・トラスト法に基づき、シンガポール金融管理局に登録されたビジネス・トラスト
「人民元」	: 中国の法定通貨
「本河川港」	: 江門ターミナルおよび南海ターミナル
「本河川港の経済的利益」	: 本河川港の経済的な利益および利権(本河川港の事業に帰属する利益から本河川港の関連持株会社の株主としてのHPH社およびHPH社の子会社に支払われるべきあらゆる配当その他の分配金またはその他の金銭、ならびに、HPH社およびHPH社の子会社と合意した本河川港の事業の一部を構成する事業、資産、権利および/もしくは負債の売却または処分による全ての収益を含む。)
「先買権契約」	: 本トラスティー・マネジャーおよびHPH社間で締結された2011年2月28日付の先買権契約
「S\$」または「シンガポールドル」	: シンガポール共和国の法定通貨であるシンガポールドル
「中国国家外貨管理局」	: 中国の国家外貨管理局(State Administration of Foreign Exchange)

- 「本売買契約」 : HPH社およびHPHT社の間で、各持株会社の全ての発行済株式資本および本河川港の経済的利益の売買ならびに一定の関係会社借入金および株主借入金の譲渡に関して、締結された2011年2月28日付の売買契約
- 「証券口座」 : 預託者がCDP社に有している証券口座またはサブ口座
- 「シンガポール証券先物法」 : シンガポール証券先物法(第289章)(Securities and Futures Act, Chapter 289 of Singapore)
- 「2005年シンガポール証券先物ビジネス・トラスト規則」 : 2005年シンガポール証券先物(投資の募集)(ビジネス・トラスト)規則(第2号)(Securities and Futures (Offers of Investments) (Business Trusts) (No.2) Regulations 2005)
- 「2005年シンガポール証券先物集団投資スキーム規則」 : 2005年シンガポール証券先物(投資の募集)(集団投資スキーム)規則(Securities and Futures (Offers of Investments) (Collective Investment Schemes) Regulations 2005)(その後の改正を含む。)
- 「SGXNET」 : シンガポール証券取引所のオンライン・ポータル
- 「シンガポール証券取引所」 : シンガポール証券取引所(Singapore Exchange Securities Trading Limited)
- 「SHICD社」 : 深セン和記内陸集装箱倉儲有限公司(Shenzhen Hutchison Inland Container Depots Co., Limited)
- 「S-REIT」 : シンガポール不動産投資法人
- 「STI」 : シンガポールSTI指数
- 「受益証券大量保有者」 : 発行済の本受益証券総数の5.0%以上の持分を保有する本受益証券保有者
- 「テマセク社」 : テマセク・ホールディングス・(プライベート)リミテッド(Temasek Holdings (Private) Limited)
- 「取引口座」 : 外国証券取引口座
- 「本信託証書」 : HPHトラストを設定する2011年2月25日付の信託証書(2014年4月28日付の第一追補証書により修正)
- 「本信託財産」 : 本信託証書の条件に基づき、本受益証券保有者のために信託により保有される、以下を含むあらゆる種類の一切の財産および権利:
 HPHトラストへの金銭またはその他の資産の拠出
 シンガポール・ビジネス・トラスト法の規定に基づきHPHトラストの資産の一部となる財産
 本トラスティー・マネジャーにより、または、本トラスティー・マネジャーに代わって締結された契約、合意または協定に関して生じる財産
 本トラスティー・マネジャーにより、または、本トラスティー・マネジャーに代わって保有される債権または権利に関して生じる財産
 HPHトラストのために本トラスティー・マネジャーが借入または調達する資金による利益
 段落()、()、()、()もしくは()に言及される拠出金もしくは資金またはそれらから生じる収益によって、直接もしくは間接的に取得される財産
 段落()、()、()、()または()に言及される拠出金、資金または財産より、直接または間接的に生じる利益、収入および財産
- 「本トラスティー・マネジャー」 : HPHトラストのトラスティー・マネジャーであるハチソン・ポート・ホールディングス・マネジメント・ピーティーイー・リミテッド(Hutchison Port Holdings Management Pte. Limited)

- 「未請求金口座」 : 12ヶ月を超過しても請求されないまま残っている本受益証券保有者に支払うべき金額が積み立てられる特別な口座で、本トラスティー・マネジャーは、当該金額を請求する本受益証券保有者に対して、随時当該口座から支払を行うことができる。
- 「本受益証券」 : HPHトラストの不可分の持分
- 「米国」 : アメリカ合衆国、その準州および全ての州、ならびにコロンビア特別区
- 「本受益証券保有者」 : 共同保有者として登録された者を含む、その時々における本受益証券の登録保有者(ただし、かかる登録保有者がCDP社である場合は、CDP社名義で登録された本受益証券について「本受益証券保有者」という用語は、文脈上必要な場合において、そのCDP社の証券口座に本受益証券を保有する預託者を意味するものとする。)
- 「米ドル」 : アメリカ合衆国の法定通貨である米ドル
- 「ウェスト・ポート・ターミナル・フェーズ」 : 深セン塩田ウェスト・ポート・ターミナル・フェーズ (Shenzhen Yantian West Port Terminals Phase)
- 「ウェスト・ポート・ターミナル・フェーズ」 : 深セン塩田ウェスト・ポート・ターミナル・フェーズ (Shenzhen Yantian West Port Terminals Phase)
- 「塩田」 : 深セン市塩田区
- 「塩田ターミナル」 : 塩田インターナショナル・コンテナ・ターミナル(Yantian International Container Terminals)をいい、塩田ターミナル・フェーズ & 、塩田ターミナル・フェーズ、塩田ターミナル・フェーズ 拡張、ウェスト・ポート・ターミナル・フェーズ およびウェスト・ポート・ターミナル・フェーズ から成る。
- 「YICTP & 社」 : 塩田ターミナル・フェーズ & を運営する塩田インターナショナル・コンテナ・ターミナル・リミテッド(Yantian International Container Terminals Limited (76田国⁹⁹集装箱⁷⁸59有限公司))
- 「YICTP 社」 : 塩田ターミナル・フェーズ および塩田ターミナル・フェーズ 拡張を運営する塩田インターナショナル・コンテナ・ターミナル(フェーズ)リミテッド(Yantian International Container Terminals (Phase) Limited (76田三期国⁹⁹集装箱⁷⁸59有限公司))
- 「塩田ターミナル・フェーズ & 」 : 塩田インターナショナル・コンテナ・ターミナル・フェーズ & (Yantian International Container Terminals Phases &)
- 「塩田ターミナル・フェーズ」 : 塩田インターナショナル・コンテナ・ターミナル・フェーズ (Yantian International Container Terminals Phase)
- 「塩田ターミナル・フェーズ 拡張」 : 塩田インターナショナル・コンテナ・ターミナル・フェーズ 拡張プロジェクト(Yantian International Container Terminals Phase expansion project)
- 「YWP社」 : ウェスト・ポート・ターミナル・フェーズ およびウェスト・ポート・ターミナル・フェーズ を運営する深セン塩田ウェスト・ポート・ターミナル・リミテッド(Shenzhen Yantian West Port Terminals Limited (深圳⁷⁶田西港区⁷⁸59有限公司))

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

HPHトラスト

HPHトラストは、世界で最初に公開市場において取引が行われたコンテナ港のビジネス・トラストであり、2011年3月にシンガポール証券取引所のメインボードに上場され、また2012年の前半に、シンガポール証券取引所において、最初に受益証券のデュアル・カレンシー取引を行った企業である。本トラストは、2013年4月3日に、シンガポールST指数の構成銘柄となり、シンガポール証券取引所のメインボードにおける上位30社の1社である。

本トラストの権限は、主に、珠江デルタの深水コンテナ港への投資（HPHT社ならびにパハマ、英領ヴァージン諸島、ケイマン諸島、香港および中国の中間会社を通じた投資を含む。）、かかるコンテナ港の開発、運営および運用である。

HPHトラストは、香港においてHITターミナル、COSCO-HITターミナルおよびACTターミナル、中国本土において塩田ターミナルおよびHICTターミナルを運営している。HPHトラストは、647ヘクタールの土地にわたる38のバースを運営している。2018年の本トラストの総スループットは、約24.0百万TEUであった。

本トラストの主要な港の運営は、河川港の施設および付帯サービスにより補完されており、これらは顧客に対して輸出入に係る一体化されたロジスティックス・サプライチェーン・ソリューションを提供することを目的としている。HPHトラストは、江門ターミナルおよび南海ターミナルにおける本河川港の経済的利益を有している。また、HPHトラストは、香港における専用はしけの最大級の商船を運営するAPS社、鉄道、海路および陸路をカバーするネットワークを有し、サプライチェーン・ソリューションを提供するハチソン・ロジスティックス社ならびに深センにおいて内陸のコンテナ集積所および倉庫を運営するSHICD社を通じて付帯サービスを運営している。

本トラスティー・マネジャー

本トラストは、CKHH社の間接的完全所有子会社である本トラスティー・マネジャーによって運用される。本トラスティー・マネジャーは、本受益証券保有者の利益保護およびHPHトラストの事業を運用するという二重の責任を負っている。

取締役会は、幅広い商業的経験および港湾業界における専門性を持つ個人で構成されている。

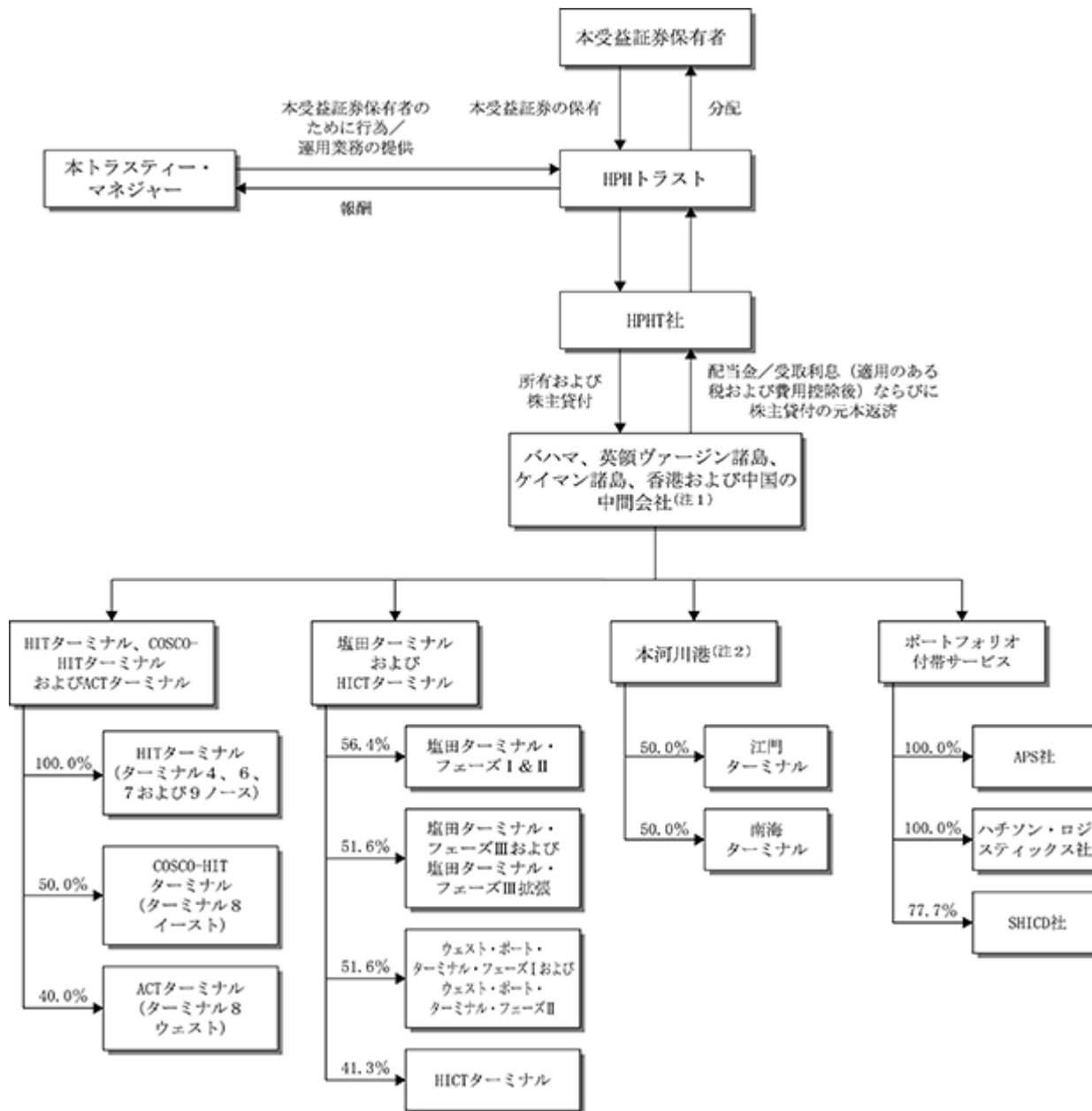
(2) 【ファンドの沿革】

2011年1月7日	本トラスティー・マネジャーの設立
2011年2月25日	本信託証書の締結
2011年3月18日	上場日
2012年4月2日	本受益証券のデュアル・カレンシー取引の開始
2013年3月7日	ACTターミナルの持分100%を取得
2014年3月13日	アジア・コンテナ・ターミナルズ・ホールディングス・リミテッド(Asia Container Terminals Holdings Limited)およびそのグループ会社のそれぞれ40%および20%の実質持分に対する投資を通じたCOSCOパシフィック・リミテッド(現社名: COSCO SHIPPING・ポート・リミテッド)およびCSTD社との戦略的パートナーシップの締結
2014年4月28日	2011年2月25日付本信託証書の第一追補証書の締結
2015年3月17日	HPHトラストの間接的完全所有子会社であるHPHTファイナンス(15)リミテッド(HPHT Finance (15) Limited)による()2018年満期2.25%保証付債券5億米ドル(以下「2018年満期債券」という。)および()2020年満期2.875%保証付債券5億米ドルの発行
2015年12月22日	(HPHトラストを代理する)本トラスティー・マネジャー、および/またはHPHトラストの子会社(シンガポール会社法に定義される意味を有する。)は、HPH社およびHPH社の一定の子会社との間で、()先買権契約、()競業禁止契約、()本潜在的再開発契約、()知的財産権ライセンス契約、()グローバル・サポート・サービス契約、および()マスターITサービス契約(以下「原契約」という。)を修正する複数の修正契約を締結した。当該修正契約に基づいて、原契約における「HWL社」に係る表記は全て「CKHH社」に置き換えられた。
2016年12月19日	香港インターナショナル・ターミナルズ・リミテッド(Hongkong International Terminals Limited)、COSCO-HITターミナルズ(香港)リミテッド(COSCO-HIT Terminals (Hong Kong) Limited)およびアジア・コンテナ・ターミナルズ・リミテッド(Asia Container Terminals Limited)は、香港新界葵青のターミナル4、6、7、8および9にわたる16のバースの効率的な経営および運営に向けて現在および将来相互に協力する条件に関する共同経営契約を締結した。
2016年12月28日	YICTP 社および深圳平 海 有限公司(Shenzhen Pingyan Multimodal Company Limited)(以下「PML社」という。)は、それぞれHICTターミナルの65%および15%の持分を取得するため、HPH社の完全所有子会社であるハチソン・ポート惠州リミテッド(Hutchison Ports Huizhou Limited)との間で持分譲渡契約を締結した。その結果、HPHトラストは、惠州インターナショナル・コンテナ・ターミナルズ・リミテッド(Huizhou International Container Terminals Limited)の41.31%の実質持分を保有する。
2017年9月11日	HPHトラストの間接的完全所有子会社であるHPHTファイナンス(17)リミテッド(HPHT Finance (17) Limited)による2022年満期2.75%保証付債券5億米ドルの発行
2018年3月17日	2018年満期債券が2018年3月17日に満期を迎えた。HPHTファイナンス(15)リミテッドは、2018年満期債券の条件に従い、2018年満期債券の元本総額および発生利息を全額償還した。
2019年1月8日	香港インターナショナル・ターミナルズ・リミテッド(Hongkong International Terminals Limited)、モダン・ターミナルズ・リミテッド(Modern Terminals Limited)、COSCO-HITターミナルズ(香港)リミテッド(COSCO-HIT Terminals (Hong Kong) Limited)およびアジア・コンテナ・ターミナルズ・リミテッド(Asia Container Terminals Limited)は、香港新界葵青のターミナル1、2、4、5、6、7、8および9にわたる23のバースを効率的に経営および運営するための相互協力条件に関する香港海港共同運営アライアンス契約を締結した。

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み図

下図は、本書の日付現在のHPHトラスト、本トラスティーマネジャーおよび本受益証券保有者の関係を図解したものである。下図に記載の比率は各資産/事業に対するHPHトラストの実質持分を表している。



(注1) 複数の階層の、パハマ、英領ヴァージン諸島、ケイマン諸島、香港および/または中国の中間会社がある。

(注2) HPHトラストは、本河川港の経済的利益を保有しているが、本河川港の持株会社の株式は保有していない。

本トラスティー・マネジャーおよび関係法人

(イ) 本トラスティー・マネジャー

名称： ハチソン・ポート・ホールディングス・マネジメント・ピーティーイー・リミテッド

役割： ハチソン・ポート・ホールディングス・マネジメント・ピーティーイー・リミテッドは、HPHトラストのトラスティー・マネジャーとしてHPHトラストの事業を運用する。

(ロ) 関係法人

名称： ハチソン・ポート・ホールディングス・リミテッド

役割： HPH社は、先買権契約(2015年12月22日付けの修正契約による修正を含む。)(以下「修正後先買権契約」という。))に基づき一定の開発機会をHPHトラストに紹介する義務を負い、競業禁止契約(2015年12月22日付けの修正契約による修正を含む。)(以下「修正後競業禁止契約」という。))に基づき、本トラスティー・マネジャーの事前の承諾なくして、HPHトラスト地域内の規定事業(以下に定義される。)に投資してはならない。さらに、HPH社は本潜在的再開発契約(2015年12月22日付けの修正契約による修正を含む。)(以下「修正後本潜在的再開発契約」という。))に基づき、一定の状況下において、関連する部分の土地の再開発の実現可能性の評価について、再開発提案を作成することにより本トラスティー・マネジャーに援助する独占的権利および優先的権利を有する。

(詳細は「第一部 ファンド情報 - 第1 ファンドの状況 - 1 ファンドの性格 - (3) ファンドの仕組み - 本トラスティー・マネジャーおよび関係法人 - (八) 関連当事者と締結している契約の概要 - A. 先買権契約、B. 競業禁止契約およびC. 潜在的再開発契約」を参照のこと。)

(八) 関連当事者と締結している契約の概要

A. 先買権契約

HPH社および本トラスティー・マネジャーは、2011年2月28日に先買権契約を締結し、かかる契約に従い、同契約に定める条件の下、両当事者が互いに一定の権利を付与することに合意した。

先買権契約は、2015年12月22日に修正され、「HML社」に係る表記は全て「CKHH社」に置き換えられた。

修正後先買権契約においてそれぞれの当事者に付与された権利は、以下の事由のいずれかが最初に生じた時点で直ちに停止するものとする。

() ハチソン・ポート・ホールディングス・マネジメント・ピーティーイー・リミテッド(Hutchison Port Holdings Management Pte. Limited)またはCKHH社の子会社がHPHトラストのトラスティー・マネジャーでなくなった場合

() CKHH社および/またはCKHH社の子会社が、単独でまたは全体として、HPHトラストのトラスティー・マネジャーの支配株主(すなわち、議決権株式の15%以上を保有する株主)でなくなった場合

() HPHトラストが、シンガポール証券取引所のメインボードでの上場を廃止した場合

() () ないし()を「終了事由」と総称する。)

修正後先買権契約において、以下の用語は以下のとおりの意味を有する。

「未開発地域港湾開発」とは、コンテナヤード、岸壁および港湾運営のために必要な設備などの港湾施設を備えていない未使用の土地(埋立地を含む。))における深水コンテナ港の開発を意味する。

「関連資産」とは、HPHトラストが投資権限を有する港湾開発プロジェクト(段階を問わない。))または開発済の港を意味する。かかる港湾開発プロジェクトまたは港が、かかる港湾開発プロジェクトまたは港を保有する目的のためだけに設立された単一目的会社、企業または事業体(以下「特別目的事業体」という。))に保有されている場合、「関連資産」という用語は、当該特別目的事業体株式または持分を意味する。疑義を避けるために付言すると、深水コンテナ港の開発以外の目的を有する土地開発プロジェクトは、「関連資産」には含まれないものとする。

「先買権契約関連事業体」とは、HPH社またはその既存もしくは将来の子会社を意味し、かかる子会社がHPH社の完全所有子会社ではなく、その他の株主が第三者である子会社である場合には、かかる子会社は、かかる第三者の承諾を得た上で初めて先買権の対象となる。HPH社は、かかる承諾を得る最大限の努力をするものとする。

「トラスト地域」とは、広東省、香港およびマカオを意味する。

相互の紹介義務

先買権契約関連事業体が、未開発地域港湾開発プロジェクトの請負の勧誘を受けた場合

HPH社は、上場日から、終了事由のいずれかが起きる日まで、修正後先買権契約に基づき一定の開発機会をHPHトラストに紹介する義務を負う。

先買権契約関連事業体が、トラスト地域における関連する政府機関から未開発地域港湾開発プロジェクトの請負の勧誘または請負う権利への入札の勧誘を受けた場合、先買権契約関連事業体は、かかる勧誘をHPHトラストに紹介し、HPHトラストはかかる未開発地域港湾開発プロジェクトを請負うかどうかまたは請負う権利への入札に参加するかどうかを検討するものとする。ただし、政府機関がHPHトラストの参加に同意することを条件とする（先買権契約関連事業体は、かかる同意を得る最大限の努力をするものとする。）。

HPHトラストが紹介を受諾し、未開発地域港湾開発プロジェクトの請負の意向または当該プロジェクトの請負への入札に参加する意向がある場合、HPHトラストは、（１）自身でかかるプロジェクトに参加し、先買権契約関連事業体は、HPHトラストが要求した場合、グローバル・サポート・サービス契約（2015年12月22日付けの修正契約による修正を含む。）（以下「修正後グローバル・サポート・サービス契約」という。）に基づきHPHトラストに対して一定のサービスを提供すること、または、（２）コンソーシアムもしくは共同支配企業を設立し、かかるコンソーシアムもしくは共同支配企業のパートナーと共にかかるプロジェクトに参加すること（その場合、先買権契約関連事業体がHPHトラストのパートナーとして優先的な立場に立つ。）のいずれかを選択することができる。

HPHトラストが紹介を拒否した場合、先買権契約関連事業体は、（１）開発機会の引受けを辞退すること、または、（２）開発機会を引き受けることのいずれかを選択できる。先買権契約関連事業体が開発機会を引き受けた場合、HPHトラストは、以下に記載される、協議を開始する権利および先買権を有する。

HPHトラストによる紹介義務

HPHトラストは、上場から終了事由のいずれかが起きる日まで、修正後先買権契約に基づき一定の開発機会をHPH社に紹介する義務を負う。

HPHトラストは、単独でもしくはコンソーシアムのパートナーと共に未開発地域港湾開発プロジェクトを請負う機会もしくは請負う権利へ入札する機会をトラスト地域における関連する政府機関から受領した場合であって、当該機会を引き受けることを辞退し、これに興味をもたない場合、または、トラスト地域外における未開発地域港湾開発プロジェクトの請負の勧誘もしくは請負う権利への入札の勧誘を関連する政府機関から受領した場合には、当該機会をHPH社に紹介するものとする。かかる紹介は、政府機関がHPH社の参加に同意することを条件とし、HPHトラストは、かかる政府機関の同意を得る最大限の努力をするものとする。

HPHトラストが辞退し先買権契約関連事業体が引き受けた未開発地域港湾開発プロジェクトは全て、かかるプロジェクトがトラスト地域内である場合、以下に記載される、HPHトラストの協議を開始する権利および先買権の対象となる。

協議を開始する権利

HPHトラストは、上場から終了事由のいずれかが起きる日まで、先買権契約関連事業体から、産業または公用データに基づいて関連資産を取得する可能性を探るため適宜先買権契約関連事業体と協議を開始する権利を有し、HPHトラストは、その意図する取得条件を提示するものとする。

先買権契約関連事業体が協議を進める意向がある場合は、HPHトラストおよび先買権契約関連事業体は、両当事者が合意する一定期間の独占的交渉を可能とする秘密保持および独占契約を締結するものとする。その後、HPHトラストおよび先買権契約関連事業体は、独占的な誠実交渉期間に入り、かかる期間中、先買権契約関連事業体は、HPHトラストが関連資産を査定するために必要であると合理的に請求する関連資産に関する重要な営業および財務情報をHPHトラストに提供するものとする。

両当事者が、HPHトラストによる取得に係る条件について拘束力のある合意に至った場合、関連資産は、適用ある規則（利害関係人取引に関する上場マニュアルの規則を含む。）の遵守を条件として、HPHトラストに売却される。合意に至らなかった場合、またはHPHトラストが今回は資産取得の意向がないと表明した場合は、先買権契約関連事業体はかかる資産を継続して運用することができる。HPHトラストが辞退した資産は、引き続き、協議を開始する権利および以下に定める先買権の対象となるものとする。

先買権

HPHトラストは、HPHトラストが有する協議を開始する権利に加えて、またかかる権利を侵害することなく、上場から終了事由のいずれかが起きる日まで先買権を有し、第三者が先買権契約関連事業体に関連資産を売却する旨の提案をした場合(以下「取得提案」という。)、または先買権契約関連事業体が関連資産を第三者に対して売却する意向である場合(以下「HPH社売却提案」という。)、HPHトラストに関連資産を最初に取得する権利が付与される。

かかる関連資産が先買権契約関連事業体と一または複数の第三者と共同で保有されている場合で、かつ、かかる第三者が、先買権に基づき関連資産をHPHトラストに売却することに反対した場合、HPH社は、かかる第三者から承諾を得る最大限の努力をするものとし、かかる承諾が得られなかった場合は、先買権は、かかる関連資産の売却には適用されないものとする。

先買権は、本トラスティー・マネジャーが、通例および通常の条件での秘密保持を約束することを条件とする。売却提案をHPHトラストに知らせるHPH社の書面による通知には、先買権契約関連事業体による売却提案または先買権契約関連事業体が受領した売却提案に関する書類およびHPH社が合理的に入手することができるその他の関連書類(関連資産について表明されている価格を含む。)の写しが同封されるものとする。

他の規定にかかわらず、先買権は以下の各号に従う。

- () 先買権契約関連事業体が関連資産および/またはこれら関連資産を保有する第三者との関係で負担する先行して優先的に適用される契約上の義務が、先買権に優先する。
- () 取得提案の場合、かかる取得提案に関連して第三者が定める条件が先買権に優先する。
- () 再建、統合、再編、合併および/もしくはその他の類似事由または株主間契約において定められる株主間での先買権契約関連事業体の株式の譲渡に伴い先買権契約関連事業体が、CKHH社および/またはCKHH社の子会社に対して関連資産に対する権利を処分する場合には、先買権は適用しない。
- () 先買権は適用ある法律、規則および政府の方針に従うものとする。

以下のいずれかの場合、すなわち、

- (a) 本トラスティー・マネジャーが、(条件付きか無条件かにかかわらず、売買契約またはオプション契約の形で)関連資産の買収に係る拘束力のあるコミットメントを、本トラスティー・マネジャーが書面による通知を関連書類と共に受領した日から30日以内(または、取得提案の場合、取得提案をした第三者が定めるもしくは本トラスティー・マネジャーと第三者との間で合意されるその他の期間内、もしくは、HPH社売却提案の場合、本トラスティー・マネジャーと先買権契約関連事業体との間で合意されるその他の期間内)に締結しない場合
- (b) 本トラスティー・マネジャーが書面により関連資産を買収する意向がない旨を先買権契約関連事業体に表明した場合
- (c) 本トラスティー・マネジャーが関連資産の取得の提案を中止した場合

に、本トラスティー・マネジャーは、先買権を行使できないまたは行使しなかったとみなされ、先買権契約関連事業体は、状況に応じて() 関連資産の持分を、先買権契約関連事業体から本トラスティー・マネジャーに対して提案された条件よりも、第三者にとって有利とならない条件で第三者に売却すること、または() 関連資産を、第三者から本トラスティー・マネジャーに対して提案された条件よりも、先買権契約関連事業体にとって有利とならない条件で取得することができるが、上記() を行う場合で、先買権契約関連事業体による関連資産の売却の履行が、HPH社からの書面による通知の日付から12ヶ月以内に完了しなかった場合、上記12ヶ月の期間の後に関連資産を売却する提案は、修正後先買権契約の条件に基づき、引き続き、協議を開始する権利および先買権の対象となるものとする。

リバース先買権

HPH社は、上場から終了事由のいずれかが起きる日まで、逆の先買権（以下「リバース先買権」という。）を本トラスティー・マネジャーより付与され、本トラスティー・マネジャーが関連資産を第三者に売却する場合、本トラスティー・マネジャーは、HPH社に対して関連資産を最初に購入する権利を付与する。

本トラスティー・マネジャーは、本受益証券がシンガポール証券取引所に最初に上場された日以降リバース先買権の期間中、本トラスティー・マネジャーが有する関連資産の売却の提案を行う場合には、HPH社に書面による通知をするものとする。かかる関連資産が本トラスティー・マネジャーと一または複数の第三者と共同で保有されている場合で、かつ、かかる第三者が、リバース先買権に基づきHPH社に関連資産を売却することに反対した場合、本トラスティー・マネジャーは、かかる第三者から承諾を得る最大限の努力をするものとし、かかる承諾が得られなかった場合は、リバース先買権は、かかる関連資産の売却には適用されないものとする。

リバース先買権は、HPH社が、通例および通常の条件での秘密保持を約束することを条件とする。本トラスティー・マネジャーからの書面による通知は、本トラスティー・マネジャーによる売却提案または本トラスティー・マネジャーに対してなされた購入提案に関する提案書類および本トラスティー・マネジャーが合理的に入手することができるその他の関連書類（関連資産について表明されている価格を含む。）の写しが同封されるものとする。

修正後先買権契約の他の規定にかかわらず、リバース先買権は以下の各号に従う。

- () 本トラスティー・マネジャーが関連資産との関係で負う可能性のある、先行して優先的に適用される契約上の義務がリバース先買権に優先する。
- () 再建、統合、再編、合併および/もしくはその他の類似事由に伴い本トラスティー・マネジャーが、HPHトラストおよび/またはHPHトラストの子会社に対して関連資産に対する権利を処分する場合はリバース先買権は適用しない。
- () リバース先買権は適用ある法律、規則および政府の方針に従うものとする。

以下のいずれかの場合、すなわち、

- (a) HPH社が、（条件付きか無条件かにかかわらず、売買契約またはオプション契約の形で）関連資産の買収に係る拘束力のあるコミットメントを、HPH社が書面による通知を関連取引書類と共に受領した日から30日以内（または、本トラスティー・マネジャーとHPH社との間で合意されるその他の期間内）に締結しない場合
- (b) HPH社が書面により関連資産を買収する意向がない旨を本トラスティー・マネジャーに表明した場合
- (c) HPH社が関連資産の取得の提案を中止した場合

に、HPH社は、リバース先買権を行使できないまたは行使しなかったとみなされ、本トラスティー・マネジャーは、関連資産を、本トラスティー・マネジャーからHPH社に対して提案された条件よりも、第三者にとって有利とされない条件で第三者に売却することができるが、その場合でも、本トラスティー・マネジャーによる関連資産の売却の履行が、本トラスティー・マネジャーによる書面による通知の日から12ヶ月以内に完了しなかった場合、上記12ヶ月の期間の後に関連資産を売却する提案は引き続き、リバース先買権の対象となるものとする。疑義を避けるために付言すると、関連資産を取得した第三者は、当該取得のみを理由として修正後本潜在的再開発契約の条項に拘束されるものではないものとする。

許容される行為

他の規定にかかわらず、上記パラグラフに記載される権利および義務は、以下の行為には適用されず、修正後先買権契約のいかなる規定も本トラスティー・マネジャーまたはHPHグループもしくはHPHトラスト・グループのメンバーが以下の行為を行うことを妨げないものとする。

- (a) トラック輸送、フィーダー輸送、貨物輸送、サプライチェーン・マネジメント、倉庫保管および配送サービスを含むがこれらに限定されない港湾付帯サービスの実施、展開または同サービスへの投資

(b)(a) HPHグループのメンバーによるHPHトラスト地域内の規定事業の一部に従事する事業体の株式の取得もしくは保有または(b) HPHトラスト・グループのメンバーによるHPH社地域内の規定事業の一部に従事する事業体の株式の取得または保有。ただし、()かかる株式が、投資目的のために保有され、国際的に認知された証券取引所に上場されるか、上場が計画されており、また、かかる投資が当該事業体の発行済議決権株式の15%を超えない場合、()規定事業の一部を構成するサービスもしくは事業から得る当該事業体の連結収益が、投資日における当該事業体の合計連結収益の15%を超えない場合、または、()かかる株式が、投資目的のために保有され、当該事業体の運営に直接的にも間接的にも関与する権利を与えるものではなく、HPH社が、上場に際して発行される先買権契約の日付より前に本トラスティー・マネジャーに対して、または場合によっては、本トラスティー・マネジャーが、HPH社に対して、書面にかかる株式を開示する場合に限るものとする。

許容される行為に関する本パラグラフにおいて、以下の用語は以下のとおりの意味を有する。

「規定事業」とは、深水コンテナ港への投資、開発、運営および運用を行う事業を意味する。

「HPH社関連当事者」とは、HPH社の子会社およびHPH社の監査済連結計算書において会計処理され、連結される会社を意味するが、HPHトラスト・グループのメンバーは除外するものとする。

「HPHグループ」とは、HPH社およびHPH社関連当事者を意味する。

「HPH社地域」とは、HPHトラスト地域を構成する地域以外の全ての地域を意味する。

「HPHトラスト関連当事者」とは、HPHトラストの子会社、共同支配事業体または関連会社(2005年シンガポール証券先物ビジネス・トラスト規則別紙3に定義される。)を意味する。

「HPHトラスト・グループ」とは、HPHトラストのトラスティー・マネジャーを務める本トラスティー・マネジャーおよびHPHトラスト関連当事者を意味する。

「HPHトラスト地域」とは、広東省、香港およびマカオを意味する。

「投資目的」とは、会社の株式の保有に関して、収益創出または資本増加を主な目的とした株式の保有で、かつ、直接的にも間接的にも、当該会社の取締役会または経営陣を支配し、その他当該会社を支配する権利を伴わないものを意味する。

「子会社」とは、シンガポール会社法における用語の意味と同様の意味を有する。

B. 競業禁止契約

HPH社および本トラスティー・マネジャーは、2011年2月28日に競業禁止契約を締結した。競業禁止契約は、2015年12月22日に修正され、「HWL社」に係る表記は全て「CKHH社」に置き換えられた。修正後競業禁止契約は、(a) CKHH社が、発行された本受益証券の15%超を直接的か間接的かを問わず支配しなくなった日、および(b) 本受益証券のシンガポール証券取引所での上場が廃止された日のいずれか早い日が到来するまで、HPH社が本トラスティー・マネジャーの事前の承諾なくして、または、新規機会の場合は、HPH社と本トラスティー・マネジャーの間で合意された先買権手続の遵守なくして、HPHトラスト地域内の規定事業に投資してはならないことを規定し、本トラスティー・マネジャーは、HPHトラストが、HPH社の事前の承諾なくして、または、新規機会の場合は、HPH社とHPHトラストの間で合意された先買権手続の遵守なくして、HPH社地域内の規定事業に投資しないようにさせることを規定する。

修正後競業禁止契約において、HPHグループまたはHPHトラスト・グループのいずれのメンバーも以下の行為を行うことは妨げられないと定めている。

(a) トラック輸送、フィーダー輸送、貨物輸送、サプライチェーン・マネジメント、倉庫保管および配送サービスを含むがこれらに限定されない港湾付帯サービスの実施、展開または同サービスへの投資

(b) (a) HPHグループのメンバーによるHPHトラスト地域内の規定事業の一部に従事する事業体の株式の取得もしくは保有または(b) HPHトラスト・グループのメンバーによるHPH社地域内の規定事業の一部に従事する事業体の株式の取得または保有、ただし、() にかかる株式が、投資目的のために保有され、国際的に認知された証券取引所に上場されるか、上場が計画されており、また、かかる投資が当該事業体の発行済議決権株式の15%を超えない場合、() 規定事業の一部を構成するサービスもしくは事業から得る当該事業体の連結収益が、投資日における当該事業体の合計連結収益の15%を超えない場合、または、() にかかる株式が、投資目的のために保有され、当該事業体の運営に直接的にも間接的にも関与する権利を与えるものではなく、HPH社が、上場において発行される国際目録見書の日付より前に本トラスティー・マネジャーに対して、または場合によっては、本トラスティー・マネジャーが、HPH社に対して、書面でかかる株式を開示する場合に限るものとする。

修正後競業禁止契約において、以下の用語は以下のとおりの意味を有する。

「規定事業」とは、深水コンテナ港への投資、開発、運営および運用を行う事業を意味する。

「HPH社関連当事者」とは、HPH社の子会社およびHPH社の監査済連結計算書において会計処理され、連結される会社を意味するが、HPHトラスト・グループのメンバーは除外するものとする。

「HPHグループ」とは、HPH社およびHPH社関連当事者を意味する。

「HPH社地域」とは、HPHトラスト地域を構成する地域以外の全ての地域を意味する。

「HPHトラスト関連当事者」とは、HPHトラストの子会社、共同支配事業体または関連会社(2005年シンガポール証券先物ビジネス・トラスト規則別紙3に定義される。)を意味する。

「HPHトラスト・グループ」とは、HPHトラストのトラスティー・マネジャーを務める本トラスティー・マネジャーおよびHPHトラスト関連当事者を意味する。

「HPHトラスト地域」とは、広東省、香港およびマカオを意味する。

「投資目的」とは、会社の株式の保有に関して、収益創出または資本増加を主な目的とした株式の保有で、かつ、直接的にも間接的にも、当該会社の取締役会または経営陣を支配し、その他当該会社を支配する権利を伴わないものを意味する。

「新規機会」とは、競業禁止契約の日以降にHPHトラスト・グループのメンバーに対して提供される事業機会が規定事業に関するものを意味する。

「子会社」とは、シンガポール会社法における用語の意味と同様の意味を有する。

C. 潜在的再開発契約

HPH社は、本トラスティー・マネジャーおよびHPHT社と2011年2月28日に本潜在的再開発契約を締結した。本潜在的再開発契約は、2015年12月22日に修正され、「HWL社」に係る表記は全て「CKHH社」に置き換えられた。当該契約は、本売買契約に基づき締結され、修正後本潜在的再開発契約が定める不動産に関して規定する(当該不動産には、それと実質的に同様の境界線を有する不動産またはその一部で、政府により適宜土地交換(明渡しおよび土地に関する権利の再交付を含む。))または土地に関する権利の有効期限の期間満了による更新により許諾されたものが含まれる。ただし、かかる土地に関する権利の許諾に至った一連の土地交換および/または更新が当該土地にその起源を有する場合に限る。)

修正後本潜在的再開発契約に基づき、本トラスティー・マネジャーおよびHPHT社は、不動産のいずれかの部分に係る土地利用規制に変更があり、当該部分の不動産を本潜在的再開発契約の日付時点で土地使用許可により許可されていた目的以外の目的でのみ使用することができるようになった場合、再開発提案(改訂または新たな開発提案を含む。)を作成することにより行う、関連する部分の土地の再開発の実現可能性の評価について、HPH社が以下の権利を有するものとすることに合意した(かかる再開発に関する全ての金融リスクおよび負担はHPH社が単独で負うこと、ならびにHPHトラストが当該再開発により生じる経済的利益に参加する権利を有することが想定されている。)

(1) 再開発の独占的権利を行使しようとする時点において、CKHH社および/またはその子会社が発行済本受益証券総数の15%以上を保有する場合またはHPHトラストのトラスティー・マネジャーである会社の発行済株式総数の15%以上を保有する場合には、本トラスティー・マネジャーを援助する独占的権利(以下「再開発の独占的権利」という。)

(2) 再開発の優先的権利を行使しようとする時点において、CKHH社および/またはその子会社が発行済本受益証券総数の15%未満を保有する場合またはHPHトラストのトラスティー・マネジャーである会社の発行済株式総数の15%未満を保有する場合には、本トラスティー・マネジャーを援助する優先的権利(以下「再開発の優先的権利」という。)

本トラスティー・マネジャーは、HPH社からの再開発提案(以下「本提案」という。)を受諾する義務はない。また、本信託証書において、本トラスティー・マネジャーが、少なくとも当初港湾土地または当初港湾土地の大部分においてHPHトラストの承認された港湾運営事業を遂行するものとされているため、当初港湾土地に関連する本提案は、特別決議による本受益証券保有者の承認を必要とする。

本トラスティー・マネジャーは、HPH社からの本提案を検討する上で、独立財務顧問を任命し、本提案の公正性、合理性および取引条件の一般性ならびに本提案が本受益証券保有者にとって不利益となるものでないかについて助言を受けるものとする。独立財務顧問から、本提案が不公正であること、不合理であること、もしくは取引条件が一般的でないことまたは本提案が本受益証券保有者にとって不利益となることを指摘された場合、本トラスティー・マネジャーは、独立財務顧問が指摘した本提案が不公正であること、不合理であること、もしくは取引条件が一般的でないことまたは本提案の本受益証券保有者にとって不利益となることに係る問題点(以下「関連問題点」という。)の全てを記載したリストをHPH社に対して通知(以下「本通知」という。)するものとする。反対に、独立財務顧問から、本提案の公正性、合理性および取引条件の一般性ならびに本提案が本受益証券保有者にとって不利益とならない旨の助言を受けた場合、本トラスティー・マネジャーは、利害関係人取引に関する適用ある上場規則に従い本提案を進めるために本受益証券保有者の承認を得よう手続を進めるものとする。

再開発の独占的権利

HPH社が再開発の独占的権利を有し、また、本通知の日付から6ヶ月以内に独立財務顧問が本トラスティー・マネジャーに対して、本提案の公正性、合理性および取引条件の一般性ならびに本提案が本受益証券保有者全体にとって不利益とならない旨を助言できるようにHPH社が関連問題点に対応しなかった場合、修正後本潜在的再開発契約の当事者は、本提案の本受益証券保有者全体に対する公正性および合理性についての双方の意見の不一致の解決を、仲裁審判委員会に委ねる。

仲裁審判委員会は、3名の仲裁人によって構成され、HPH社および本トラスティー・マネジャーがそれぞれ1名の仲裁人を任命する権利を有し、3人目の仲裁人は、HPH社および本トラスティー・マネジャーが共同で任命する。本トラスティー・マネジャーが選任する仲裁人の選任に係る決定については、本トラスティー・マネジャーの独立取締役のみが関与できるものとする。修正後本潜在的再開発契約の当事者は、仲裁プロセスが迅速に行われるように最大限の努力をすることに合意している。

仲裁審判委員会は、理由付きの決定(以下「本決定」という。)を下すものとし、当該理由(以下「関連する理由」という。)は、本提案が本受益証券保有者全体に対して公正性および合理性を有しているか否かに関するものとする。

仲裁審判委員会が、本提案が本受益証券保有者全体に対して公正性および合理性を有していると決定した場合は、本トラスティー・マネジャーは、利害関係人取引に関する適用ある上場規則に従い本受益証券保有者の承認を得よう手続を進めるものとする。

反対に、仲裁審判委員会が、本提案が本受益証券保有者全体に対する公正性および合理性に欠けると決定した場合で、かつ、本通知の日付から4ヶ月以内に独立財務顧問が本トラスティー・マネジャーに対して、本提案が本受益証券保有者全体に対する公正性および合理性を有していると助言できるようにHPH社が関連する理由に対応した場合、本トラスティー・マネジャーは、利害関係人取引に関する適用ある上場規則に従い本提案を進めるために本受益証券保有者の承認を得よう手続を進めるものとする。ただし、前文に記載されているとおりにHPH社が4ヶ月以内に関連する理由に対応しなかった場合、HPHトラストは、修正後本潜在的再開発契約に基づく義務のうち、関連する不動産に関する部分のみについて免除され、また、本トラスティー・マネジャーが、HPHトラストにとって本提案より有利とならない条件であるとみなす当該不動産の(本提案と同様の目的、用途および対象を有する)再開発について当事者と協議および取引する上で、修正後本潜在的再開発契約の制限は受けないものとする(疑義を避けるために付言すると、本提案において企図されている場合には当該不動産の関連する部分の処分を含む。)

再開発の優先的権利

HPH社が再開発の優先的権利のみを有し、本トラスティー・マネジャーがHPH社に対して本通知をした場合、HPHトラストは、修正後本潜在的再開発契約に基づく義務のうち、関連する不動産に関する部分のみについて免除され、また、本トラスティー・マネジャーが、HPHトラストにとって本提案より有利とならない条件であるとみなす当該不動産の（本提案と同様の目的、用途および対象を有する）再開発について当事者と協議および取引する上で、修正後本潜在的再開発契約の制限は受けないものとする（疑義を避けるために付言すると、本提案において企図されている場合には当該不動産の関連部分の処分を含む。）。

修正後本潜在的再開発契約のその他の重要な条件

本トラスティー・マネジャーは、HPH社が許可した場合および修正後本潜在的再開発契約に規定される場合を除き（単独か共同支配企業がその他にかかわらず）、その不動産を再開発することもしくは再開発を目的とした措置を取ること、またはその不動産の再開発に関連して第三者と連絡、協議もしくは交渉をしてはならない。

本トラスティー・マネジャーが、利害関係人取引に関する適用ある上場規則に従い、本提案のために本受益証券保有者の承認を得よう手続を進め、かかる承認が得られなかった場合、本トラスティー・マネジャーは、本信託財産の一部として当該不動産の関連箇所を引き続き保有し、修正後本潜在的再開発契約は、引き続き当該不動産の関連箇所に適用されるものとする。

修正後本潜在的再開発契約の条項は、各土地および/またはその所有者に関して、当該土地に関する政府の権限許諾が存続する限り適用されるものとし、既存の許諾された権限の更新前か更新後かにかかわらず、また、その後の新たな権限許諾の前か後かにかかわらず適用されるものとする。

修正後本潜在的再開発契約は、以下の場合に終了する。

- (1) HPH社がその債務を期限内に支払えない場合
- (2) HPH社が清算される場合（再建または統合のための任意の清算である場合を除く。）またはHPH社の財産が管財人による管理の対象となったもしくはHPH社に関して司法管理人が任命された場合
- (3) HPH社またはHPHトラストが、修正後本潜在的再開発契約に基づくそれぞれの義務を履行することが違法となるような法律の改正があった場合

修正後本潜在的再開発契約において「再開発」とは、不動産もしくはその一部との関係において、不動産もしくはその一部を湾港以外の目的で使用するために開発もしくは再開発すること、または本潜在的再開発契約の日付時点において、土地使用許可によって許可されていないビルもしくは建造物を建設するために、不動産またはその一部を開発または再開発することを意味する。

本トラスティー・マネジャーの概況

本トラスティー・マネジャーであるハチソン・ポート・ホールディングス・マネジメント・ピーティーイー・リミテッドは、シンガポール会社法に基づいて2011年1月7日にシンガポールで設立された。発行済および払込済資本金額は100,001香港ドルである。その登録された事務所は、シンガポール 048623、ラッフルズ・プレイス50、シンガポール・ランド・タワー# 32-01に所在し、電話番号とFAX番号はそれぞれ65-6536-5355と65-6536-1360である。本トラスティー・マネジャーは、CKHH社の間接的完全所有子会社である。

本トラスティー・マネジャーの基本および通常定款において「当社は、(a)あらゆる事業もしくは活動に従事もしくは遂行し、またはあらゆる行為を行いもしくはあらゆる取引を行うことができる完全な権能ならびに(b)(a)の目的のための完全な権利、権限および特権を有する。」と定められている。

しかし、この広範な権限は、トラスティー・マネジャー自らがトラスティー・マネジャーを務めるビジネス・トラストの運営および管理以外のいかなる事業にも従事してはならない旨定めるシンガポール・ビジネス・トラスト法の制限に服する。

主要株主の詳細

名称	住所	所有株式数	発行済株式数に対する 所有株式数の比率
CKハチソン・グローバル・ インベストメンツ・ リミテッド (CK Hutchison Global Investments Limited)	香港、クイーンズ・ロード・ セントラル2、長江セン ター 48F 気付	9,999,999	99.99999%
ハチソン・ インターナショナル・ リミテッド	香港、クイーンズ・ロード・ セントラル2、長江セン ター 48F	1	0.00001%

(4) 【ファンドに係る法制度の概要】

準拠法

HPHトラストの設定の根拠となる本信託証券の準拠法は、シンガポール法である。

シンガポール・ビジネス・トラスト法の概要

HPHトラストは、シンガポール・ビジネス・トラスト法に基づきシンガポール金融管理局により登録されたビジネス・トラストである。HPHトラストは、主にシンガポール・ビジネス・トラスト法および同法に基づく諸規則により規制されている。

「ビジネス・トラスト」の定義

シンガポール・ビジネス・トラスト法の下で、「ビジネス・トラスト」とは、以下の意味を有する。

- (a) ある財産に関連して設定され、かつ、以下の特徴を有するトラスト。
- (i) トラストの目的もしくは効果または提案されている目的もしくは効果が、受益証券保有者に対し、財産の管理または事業の管理もしくは運営から生じる利益、収入もしくはその他の支払もしくはリターンの分配を受けまたはこれらを受領する資格を与えること（当該財産もしくは当該財産の一部に関する権利、持分、権原もしくは受益権その他の取得のいずれによるかを問わない。）にある。
 - () トラストの受益証券保有者が、財産の管理に関して協議を受ける権利または指示をする権利を有しているかいないかにかかわらず、財産の管理に関する日常的な支配権を有していない。
 - () トラスティーまたはトラスティーを代理するその他の者が、トラストが対象としている財産の全てを管理している。
 - () 受益証券保有者の出資金および受益証券保有者に対する支払の元となる利益または収入が、プールされている。
 - () 下記のいずれかの特徴を有する。
 - (A) 発行されるトラストの受益証券が、完全にまたは原則として償還不能である。
 - (B) トラストの投資対象が、不動産およびシンガポール金融管理局が、シンガポール証券先物法第284条において規定されるシンガポール集団投資スキーム規約において特定する不動産関連資産であり、かつ、証券取引所に上場されているもののみである。
- (b) シンガポール金融管理局が官報における公告において、シンガポール・ビジネス・トラスト法の目的に係るビジネス・トラストであることを宣言したトラストのクラスまたは銘柄。

ただし、事業として運営されるものではないトラスト等、シンガポール・ビジネス・トラスト法の別表において特定される一定の種類トラストは含まない。

主要な規制法規としてのシンガポール・ビジネス・トラスト法

シンガポール・ビジネス・トラスト法が、シンガポールにおいて登録されるビジネス・トラストおよびそのトラスティー・マネジャーを統治する主な法令である。

シンガポール・ビジネス・トラスト法は、（a）トラスティー・マネジャーとしての義務を履行する際にはいかなる時もシンガポール・ビジネス・トラスト法および登録ビジネス・トラストの信託証書に基づき誠実に行為し、また、合理的な注意をすること、（b）登録ビジネス・トラスト全体の全ての受益証券保有者の最善の利益を考慮して行動すること、ならびに（c）受益証券保有者全体の利益と自身の利益との間に利益相反がある場合、登録ビジネス・トラストの全ての受益証券保有者全体の利益を自身の利益より優先することを含む様々な登録ビジネス・トラストのトラスティー・マネジャーの義務および責任を規定している。

トラスティー・マネジャーは、トラスティー・マネジャーとしての地位により入手した情報を、登録ビジネス・トラストの受益証券保有者の利益に反して、直接的または間接的に自身またはその他の者の有利となるような不適切な目的に使用しないものとする。

またシンガポール・ビジネス・トラスト法および同法に基づく諸規則は、登録ビジネス・トラストおよびトラスティー・マネジャーに関する以下を含む一定の重要事項を定めている。

- （a）上記に記載する義務を含むトラスティー・マネジャーの責任および権限ならびにトラスティー・マネジャーの取締役による利害関係、トラスティー・マネジャーの取締役会の構成およびトラスティー・マネジャーに関する変更についての開示の要求
- （b）信託証書の内容
- （c）受益証券保有者の分配に関する権利、受益証券保有者の責任の制限、トラスティー・マネジャーによる受益証券発行に係る受益証券保有者の承認要件
- （d）シンガポール・ビジネス・トラスト法に基づき受益証券保有者に提供される救済
- （e）登録ビジネス・トラストの清算
- （f）登録ビジネス・トラストの会議の管理および運用
- （g）登録ビジネス・トラストに関連する会計および監査

登録ビジネス・トラストの受益証券保有者の権利

登録ビジネス・トラストの各受益証券は、ビジネス・トラストにおける不可分の持分を表章する。一般的に、信託証書に基づく登録ビジネス・トラストの受益証券保有者は、登録ビジネス・トラストが保有する資産における衡平法上のまたは排他的な持分は有していないが、その代わりに、トラスティー・マネジャーに対して信託証書に基づく責任および義務を果たすことを請求する権利を保有している。

受益証券保有者は、当該受益証券保有者が登録ビジネス・トラストに対して出資することに明示的に合意した額の金銭の出資を除き、登録ビジネス・トラストに対して出資する義務を負わず、また、トラスティー・マネジャーが、登録ビジネス・トラストのトラスティー・マネジャーという立場で生じさせた借入、負債、もしくは債務について、いかなる責任も負わない。

シンガポール・ビジネス・トラスト法に基づくトラスティー・マネジャーの役割

シンガポール・ビジネス・トラスト法に基づき、登録ビジネス・トラストの事業は、トラスティー・マネジャーによるのみ管理および運営されるものとし、トラスティー・マネジャーは、ビジネス・トラストの管理および運営以外の事業に従事しないものとする。シンガポール・ビジネス・トラスト法はまた、トラスティー・マネジャーが信託証書の規定に基づき、登録ビジネス・トラストのトラスト財産を登録ビジネス・トラストの受益証券保有者全てのために信託財産として保有することを要求している。したがって、トラスティー・マネジャーは、登録ビジネス・トラストの資産を受益証券保有者のために信託財産として保有する受託者としての役割と登録ビジネス・トラストの事業の管理および運営をする管理者の2つの役割を兼任する。これらの役割は、シンガポール・ビジネス・トラスト法において定められており、登録ビジネス・トラストの信託証書においてより詳細に定められる。

（５）【開示制度の概要】

シンガポールにおける開示

シンガポール金融管理局への通知およびシンガポール金融管理局への書類提出

シンガポール・ビジネス・トラスト法は、本トラスティー・マネジャーに、トラスティー・マネジャーの取締役、トラスティー・マネジャーの会社秘書役および監査役の変更など、一定の事由が発生した際にその旨をシンガポール金融管理局に通知することを要求している。さらに本トラスティー・マネジャーは、一定の書類をシンガポール金融管理局に提出することが求められており、これらの書類には信託証書の変更、ビジネス・トラストの受益証券保有者が決議した全ての決議ならびに要求に応じ一定の書類および明細を含む年間報告書が含まれる。

持分の開示

シンガポール証券先物法に基づき、トラスティー・マネジャー、トラスティー・マネジャーの取締役および最高経営責任者ならびに受益証券大量保有者には、自身のビジネス・トラストにおける受益証券保有状況を開示する義務があり、トラスティー・マネジャーの株主には、一定の状況において、自身のトラスティー・マネジャーにおける株式保有状況を開示する義務がある。

公表

本トラスティー・マネジャーは、（a）発行体の証券において虚偽のマーケットが創出されるのを避けるため、または（b）かかる証券の価格もしくは価値に重要な影響を与える可能性があるため、自身または子会社もしくは関連会社について発行体が得た情報を公表しなければならない。

本トラスティー・マネジャーはさらに、特に下記を含む一定の事項に関して直ちに公表をしなければならない。

- ・ 取締役および主要な執行部の任命または役務の停止
- ・ 特別監査人の任命
- ・ 受益証券保有者総会
- ・ 清算および司法による管理
- ・ 決算および分配の公表
- ・ 名簿の閉鎖

本トラスティー・マネジャーはさらに、上場マニュアルに基づき、HPHトラストに関連する資本金、利害関係人取引、買収、譲渡および支配権取得に関する事項の公表を求められている。

財務書類

本トラスティー・マネジャーは、以下の財務書類を公表しなければならない。

- ・ 通年の会計年度に係る財務書類を当該数値を公表できるようになってから直ちに（ただし、当該会計年度の終了から60日以内とする。）
- ・ 会計年度の最初の3回の各四半期に係る財務書類を当該数値を公表できるようになってから直ちに（ただし、当該四半期が終了してから45日以内とする。）

アニュアルレポート

HPHトラストの各会計期間の終了後4ヶ月以内および本受益証券保有者の年次総会の少なくとも14日前までに、アニュアルレポートは、本トラスティー・マネジャーから本受益証券保有者に対して発行される。

HPHトラストはまた、上場マニュアルおよび全ての関連ある法律の要件に従って、四半期報告書も発行する。これらの四半期報告書には、特に、対象四半期のHPHトラストの財務書類、（シンガポール証券取引所の要件に従って算出される）本受益証券1口当たりの利益、報告対象の会計期間のHPHトラストの売上高、費用および利益に影響を与える重要な要素を含むHPHトラストの業績の概況、ならびに報告対象の会計期間中のHPHトラストのキャッシュ・フロー、運転資本、資産または負債に影響を与えたあらゆる重要な要素が含まれる。

日本における開示

（イ）監督官庁に対する開示

（a）金融商品取引法上の開示

本トラスティー・マネジャーは日本において1億円（もしくは他の通貨における同等額）以上の本受益証券の募集をする場合、有価証券届出書を、日本国関東財務局長に提出しなければならない。投資者およびその他希望する者は、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（以下「EDINET」という。）等において、これを閲覧することができる。

本受益証券の販売取扱会社は、交付目論見書（金融商品取引法の規定により、あらかじめまたは同時に交付しなければならない目論見書をいう。）を投資者に交付する。また、投資者から請求があった場合は、請求目論見書（金融商品取引法の規定により、投資者から請求された場合に交付しなければならない目論見書をいう。）を交付する。

本トラスティー・マネジャーは、HPHトラストの財務状況等を開示するために、各事業年度終了後6ヶ月以内に有価証券報告書を、また各半期終了後3ヶ月以内に半期報告書を、さらに、HPHトラストに関する重要な事項について変更があった場合にはそのつど臨時報告書を、それぞれ日本国関東財務局長に提出する。

投資者およびその他希望する者は、これらの書類をEDINET等において閲覧することができる。

（b）投資信託および投資法人に関する法律上の開示

本トラスティー・マネジャーは、本受益証券の募集の取扱等を行う場合、あらかじめ、投信法に従い、HPHトラストに係る一定の事項を金融庁長官に届け出なければならない。また、本トラスティー・マネジャーは、HPHトラストの信託証書を変更しようとする場合または他の信託と併合しようとする場合は、あらかじめ、その旨およびその内容を金融庁長官に届け出なければならない。

さらに、本トラスティー・マネジャーは、HPHトラストの資産について、HPHトラストの各計算期間終了後遅滞なく、投信法に従って、投資信託財産の一定の事項に関する運用報告書（以下「投資信託財産運用報告書」という。）および投資信託財産運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面（以下「交付運用報告書」という。）を作成し、金融庁長官に提出しなければならない。

（ロ）日本の本受益証券保有者に対する開示

本トラスティー・マネジャーは、本信託証書を変更しようとする場合であって、その変更の内容が重大なものである場合または他の信託と併合しようとする場合には、あらかじめ、その内容および理由等をその2週間前までに、日本の知れている本受益証券保有者に対し、書面をもって通知しなければならない。

本トラスティー・マネジャーが公表した本受益証券保有者の投資判断に資する資料等は、日本における販売会社を通じて日本の本受益証券保有者に通知される。ただし、本トラスティー・マネジャーにより公表された資料等が国内においてインターネットの利用その他の方法により当該資料等が容易かつ継続的に取得することができる場合は、この限りでない。HPHトラストに関する資料等は、シンガポール証券取引所のウェブサイト（<http://www.sgx.com>）およびHPHトラストのコーポレートサイト（<http://www.hpitrust.com/>）において閲覧可能である。

上記のHPHトラストの投資信託財産運用報告書および交付運用報告書は、日本の知れている本受益証券保有者に交付される。ただし、投資信託財産運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供する旨、本信託証書が後に修正される場合には、日本の本受益証券保有者から交付の請求がある場合を除き、電磁的方法により日本の知れている本受益証券保有者に対して投資信託財産運用報告書を提供することができる。

（６）【監督官庁の概要】

シンガポール金融管理局は、シンガポールの中央銀行である。シンガポール金融管理局の役割には、シンガポールにおける金融サービスの総合的な監督および金融安定化のための監視を行うことが含まれる。

シンガポール金融管理局には、相当程度の業務上の自律性が与えられている。シンガポール金融管理局法（第186章）の下では、シンガポール金融管理局の取締役会の構成員は、シンガポール大統領により指名される。シンガポール金融管理局の取締役会会長は、内閣の推薦で大統領により指名される。シンガポール金融管理局の取締役会は、シンガポール金融管理局の業務および事業に係る方針ならびに一般的な運営に対して責任を負い、シンガポール金融管理局の銀行業務政策および与信政策についてシンガポール政府に報告している。シンガポール金融管理局の取締役会は、シンガポール金融管理局を統括する財務大臣を通じて、最終的にはシンガポール議会に対する報告義務を負っている。

シンガポール・ビジネス・トラスト法は、ビジネス・トラストの登録に係る申請は、シンガポール金融管理局に対して行われなければならないと規定している。

シンガポール・ビジネス・トラスト法は、同法の目的を達成しおよび規定を実施するため、ならびに同法の適切な管理のために、規則を制定することができる規定している。

2【投資方針】

(1)【投資方針】

戦略

本トラスティー・マネジャーのHPHトラストに係る主要な投資権限には、珠江デルタの深水コンテナ港への投資、かかるコンテナ港の開発、運営および運用が含まれる。HPHトラストはまた、HPHトラストが運営する深水コンテナ港を補完する他の種類の港湾資産（河川港を含む。）に投資することがあり、また、一定の港湾付帯サービス（トラック輸送、フィーダー輸送、貨物輸送、サプライチェーン・マネジメント、倉庫保管および配送サービスを含むがこれに限定されない。）を行うことができる。2018年において、HPHトラストの深水港事業による収益は、HPHトラストの収益の90%超を占めた。

本トラスティー・マネジャーは、深水コンテナ港に対する投資が長期的に1口当たり分配金を増大させる収益を生み出すことを確保するため、価値創造性、成長性、持続的な収益性に対する潜在能力に関する自らの評価に基づき深水コンテナ港に対する投資機会の追求に努める。

本トラスティー・マネジャーは、珠江デルタにおける深水コンテナ港市場の肯定的な見通しは、HPHトラストに対して、以下の戦略の組み合わせによってポートフォリオ・コンテナ・ターミナルの収益を増大させる機会をもたらすと考えている。

積極的な事業および資産運用戦略

本トラスティー・マネジャーは、HPHトラストの珠江デルタの港湾ポートフォリオを積極的に運用する。とりわけ、本トラスティー・マネジャーは、以下の事項を追求する。

・ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルのスループットの増大

- ・ ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルの顧客に対し、付加価値のある港湾およびロジスティックスに関するソリューションを提供することにより、革新的かつ各顧客に応じたソリューションに対する顧客満足度を向上させる。例えば、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルは、時間に敏感な顧客の出港までの時間を最適化するため、バースおよび岸壁クレーンの柔軟なスケジューリング等、差別化されたソリューションを提供する。さらに、HPHトラストの電子データ交換システムは、船舶の到着スケジュールの提出から最終的な請求処理まで、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルおよびその顧客間の情報交換のサポートおよび統合を行う。
- ・ 顧客の将来的なニーズを十分に理解した上で、先行者利益を維持しかつ最新動向を十分に利用するために、競争相手に先んじて自らの港湾施設およびインフラストラクチャーに対する適時の戦略的な資本的支出を行うことにより、長期的な計画を実施する。例えば、塩田ターミナルは、2000年代半ば以降多くの重要な海運会社の顧客が新しい大型船舶の製造を発注したのを認識した時に、スーパー・ポスト・パナマックス岸壁クレーン（22列以上のコンテナを積載可能な船舶にコンテナの積み込みおよび荷揚げを行うことができるコンテナ用クレーン）およびタンDEM・リフト岸壁クレーン（同時に複数のコンテナの積み込みおよび荷揚げを行うことができるコンテナ用クレーン）に投資を行った世界で最初のターミナルの1つであった。ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルが天然深水港であることおよびスムーズな水路アクセスが備わっていることによる優位性に相まって、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルは特に大型船舶にとって好ましい寄港地としての地位を十分に有している。
- ・ 中国の輸出入のスループットの増加を十分に利用するため、海運会社、運送業者および荷主（多国籍小売業者および製造業者を含む。）等の重要なステークホルダーと緊密な関係を維持する。中国の輸入は輸出と比較すると依然として少ないが、中国都市部の住民の富裕化の進行の結果として輸入が増加することが見込まれる。
- ・ 塩田ターミナルと中国の道路、はしけおよび鉄道網間のインターモーダル（複合一貫）輸送の接続性を促進することにより、中国中心部および西部における後背地向けの貨物のスループットの増加を十分に利用すること。HPHトラストは既に、塩田ターミナルを中国の国有鉄道網に繋ぐ長さ22.7キロメートルの平塩鉄道を保有している。

・スループットの構成を高めるための戦略の実行

本トラスティー・マネジャーは、以下を実行することにより、スループットの動向を先見的に認識し、かかる動向から生じる機会を捉えるための戦略を考案する。

- ・ 中国都市部の住民の富裕化の進行の結果として輸出と比較して中国の輸入が増大する傾向を十分に利用すること、および
- ・ 入港する貨物を積載したコンテナに係る平均収益は空コンテナに係る平均収益より高いため、入港する貨物を積載したコンテナの空コンテナに対する割合を高めるために戦略を実行すること

・運営効率の改善および運営費用の削減

本トラスティー・マネジャーは、HPHトラストの強い収益力を維持するため、以下を実行することにより、HPHトラストのコストベースを積極的に管理する。

- ・ 運営の効率性および生産性を最大化すること
- ・ 燃料費および電力費を削減する経費削減計画に投資すること
- ・ テクノロジーの開発および改善を続けること
- ・ 変動的な費用構造を維持し費用をピーク期のまたは季節的な需要に合わせるために、下請業者による労働力の提供を活用すること、および
- ・ 経費削減計画および資源分配計画を実行するため、顧客と緊密に協力すること

リスクおよび資本管理戦略**・HPHトラストおよびその資産の全体的な資本構造を最適化する**

本トラスティー・マネジャーの戦略には、HPHトラストが成長戦略または取得を実行できるよう十分な柔軟性を維持すると同時に、HPHトラストが本受益証券保有者に対する最適な利益を確保できるように、借入と資本の適切な構成を採用し維持することが含まれる。

適切な場合には、本トラスティー・マネジャーは、HPHトラストの資金供給源を多様化するため、また、固定利付債務と変動利付債務のバランスを最適化するために、社債の発行によって債券市場にアクセスすることにより、デット・ファイナンスの供給源を多様化させることを検討することがある。また、本トラスティー・マネジャーは、新規の本受益証券の発行によるHPHトラストの追加的なエクイティ資本の調達求められる可能性がある成長の機会を追求することがある。追加的なエクイティの調達を行う決定は、最適な資本構造を維持するHPHトラストの戦略を考慮に入れた上で行われる。

・財務費用全体を積極的に管理する

本トラスティー・マネジャーは、本受益証券保有者に対するリスク調整後利益を最適化するのに適切である場合、金利ヘッジ戦略を利用することがあり、また、HPHトラストの継続的な借入費用の競争力を確保すると同時に、デット・ファイナンスに対する金利の変動に関連するリスクを管理するために、積極的な金利管理政策を採用する。

開発および取得の成長戦略

本トラスティー・マネジャーは、魅力的なキャッシュ・フローを生み出す特徴および長期的に1口当たり分配金を増加させる潜在能力を有し、価値を向上させる新規用地および既存用地の開発および取得の機会を見だし、評価し、また選択的に追求するように努める。

・価値向上型の開発プロジェクトを選択的に追求する

HPH社の港湾運営会社としての専門性は、本トラスティー・マネジャーに、コンテナ港の開発活動の実施に関するHPH社の国際的な経験を利用する機会をもたらす。

本トラスティー・マネジャーは、既存のポートフォリオの価値を向上させると考える開発を選択的に実施することのみによって、その投資権限を遵守するよう努める。HPHトラストは現在、3つの深水コンテナ・パース（そのうち1番目のパースは2016年に完成し、運営を開始した。）、および2011年に完成し運営を開始したウェスト・ポート・ターミナル・フェーズのコンテナ・パースのうち1つの拡張部分の建設からなる、ウェスト・ポート・ターミナル・フェーズの開発を実施している。また、HPHトラストは、将来における塩田イースト・ポート・ターミナルの開発のための拘束力のない基本合意書を締結している。

・珠江デルタにおけるHPH社のパイプラインに対する先買権

HPHトラストへの支援を示すものとして、HPH社は、HPHトラストに対して、修正後先買権契約に規定される諸条件に服することを条件として、HPH社が開発または取得した将来の深水コンテナ港で、HPHトラストの投資権限の範囲内にあるものに参加する一定の権利、およびかかる深水コンテナ港に対する先買権を付与している。

・第三者の取得の機会を選択的に追求する

本トラスティー・マネジャーは、経済成長および貿易活動の拡大により深水コンテナ港に対する需要が増加しているため、珠江デルタの深水コンテナ港市場における統合および投資の機会について、良好な見通しが存在すると考えている。したがって、本トラスティー・マネジャーは、修正後先買権契約に基づく将来のプロジェクトに加えて、HPHトラストの投資権限を充足するプロジェクトを独自に調達する。

(2) 【投資対象】**投資対象**

HPHトラスト・ビジネス・ポートフォリオは、以下によって構成される。

- () 以下により構成されるポートフォリオ・コンテナ・ターミナルの運営会社に対するHPHトラストの持分。
 - (a) HITターミナル、COSCO-HITターミナルおよびACTターミナル
 - (b) 塩田ターミナルおよびHICTターミナル
- () 以下の事業に帰属する全ての本河川港の経済的利益。
 - (a) 江門ターミナル
 - (b) 南海ターミナル
- () 以下の付帯サービス提供会社。
 - (a) 主に、沖荷役(船舶に並んだはしけからのコンテナの吊上げおよび荷揚げを伴う停泊地における船舶取扱サービス)を含む港湾付帯サービスの提供に従事しているAPS社
 - (b) 物流サービスを提供するハチソン・ロジスティックス社
 - (c) 中国深センにおいて内陸のコンテナ集積所および倉庫を運営するSHICD社

下図は、HITターミナル、COSCO-HITターミナル、ACTターミナル、塩田ターミナル、HICTターミナルおよび本河川港の位置を示したものである。



投資基準

HPHトラストは、主に、珠江デルタにおける深水コンテナ港への投資、開発、運営および運用を行う投資権限をもって設定される。また、HPHトラストは、HPHトラストが運営する深水コンテナ港を補完し得る異なる種類の港湾資産（河川港を含む。）にも投資することができ、さらに、一定の港湾付帯サービス（トラック輸送、フィーダー輸送、貨物輸送、サプライチェーン・マネジメント、倉庫保管および配送サービスを含むがこれらに限定されない。）を行うこともできる。

本信託証書は、現在、HPHトラストの「承認事業」が以下を意味する旨規定している。

- () 本港湾運営事業
- () 本港湾運営事業への直接的または間接的な投資（受益証券、有価証券、パートナーシップ持分、もしくは本港湾運営事業を直接的もしくは間接的に営むかもしくは同事業に投資する信託、事業体もしくは非法人組織に対する何らかの形態による経済的パーティシペーションに対する投資またはパーティシペーションを含むがこれらに限定されない。）
- () 本港湾運営事業の売却、賃貸もしくはその他の処分、またはこれらいずれかの目的のためのあらゆる機会の検討、および
- () () および () に記載した事業の運営に関連、補完、付随、および/または付帯して行われる事業または業務（HPHトラストの港湾資産が所在する土地の再開発からの経済的利益の取得、およびHPHトラストが所有していない港湾資産からの経済的利益の取得を含むがこれらに限定されない。）

「本港湾運営事業」は、珠江デルタにおいて行われる以下の事業を含む。

- (a) 港湾または港湾に関連する資産および施設（港湾のインフラ（コンテナ・ターミナルおよび倉庫等）、港湾の上部構造および設備（クレーン、ガントリーおよびパイプ等）を含むがこれらに限定されない。）、土地、海岸線または臨港線ならびにこれらに関するその他の権利への投資、取得、管理、運用および開発を行う事業、ならびに

(b) 本トラスティー・マネジャーがその意見により(a)に記載の事業に不可欠、補完的および/または付随すると判断するその他の事業(停泊サービス(水先案内および曳航等)、付帯サービス(供給品の提供、修繕維持サービス、清掃・ごみ収集および保安サービス等)および貨物管理(船舶貨物の荷役、保管、集計、配送、トラック輸送、フィーダー輸送、貨物輸送およびサプライチェーン・マネジメント等)を含むがこれらに限定されない。)

本信託証書第9.2条は、現在、本トラスティー・マネジャーの事業範囲およびHPHトラスの事業目的を以下のとおり規定している。

「9.2.1 本トラストは、主として承認事業に従事するために設定される。

9.2.2 本港湾運営事業を、常に、少なくとも当初港湾土地において、または、当初港湾土地の実質的に全体において、営む。

9.2.3 本トラスティー・マネジャーは、本トラストの事業目的および投資方針を決定する際、ならびに本信託財産の運用に関連してその権限を行使し義務を履行する際に(本トラストにより実施される承認事業の遂行が含まれるがそれらに限られない。)、相当の注意をもってこれを行い、関連法令、規則およびガイドラインならびに本信託証書を遵守する。」

「HPHT社当初ビジネス・ポートフォリオ」とは、HPHトラストの新規公募に関連して、HPHトラストにより取得された事業および資産を意味する。

「当初港湾土地」とは、HPHT社当初ビジネス・ポートフォリオが遂行され、かつ、直接か間接かを問わず、HPHトラストが持分を保有する会社を通じて上場日においてHPHトラストにより所有される土地を意味する。

さらに、本信託証書は、HPHトラストは、その他の主要な業務として、関連法令、規則、ガイドラインおよびその他の全ての適用ある法令および規則により制限される(ただし、関連当局により認められる適用除外または免除に従う。)業務を行ってはならない旨、また、本信託証書のいかなる規定にもかかわらず、修正後本潜在的再開発契約に違反する可能性がある土地の再開発を行ってはならない旨規定している。

本信託証書の第9.2条の規定ならびに「本港湾運営事業」および「当初港湾土地」の定義を修正するには、特別決議による本受益証券保有者の承認が必要である。

(3) 【運用体制】

HPHトラストは、シンガポール・ビジネス・トラスト法に基づき設定されたビジネス・トラストである。本トラスティー・マネジャーは、本信託証書に定義されるHPHトラストの事業を管理する責任を負う。

本トラスティー・マネジャーは、効果的なコーポレート・ガバナンスの慣行は、本受益証券保有者およびその他のステークホルダーの利益を守るため、ならびに、本受益証券保有者の価値の拡大のために必要不可欠だと確信しており、本グループのニーズおよび利益に最適な高水準のコーポレート・ガバナンスの実現・維持に努めている。したがって、本トラスティー・マネジャーは、質の高い取締役会、効果的なリスク管理および内部統制に関するシステム、厳密な情報開示の慣行、透明性ならびに説明責任を重視した健全なコーポレート・ガバナンスの原則を採用および適用した。さらに、本トラスティー・マネジャーは、これらの慣行を継続的に改善し、健全な企業風土を徹底することに努めている。

取締役会は、2018年12月31日に終了した会計年度に関して、シンガポール・ビジネス・トラスト法、2005年シンガポール・ビジネス・トラスト規則、シンガポールの2012年コーポレート・ガバナンス規範(Code of Corporate Governance 2012 of Singapore)(以下「2012年シンガポール・コーポレート・ガバナンス規範」という。)および上場マニュアルに準拠したコーポレート・ガバナンスの原則およびその慣行について以下に記載する。

HPHトラストは、2018年12月31日に終了した会計年度を通して2012年シンガポール・コーポレート・ガバナンス規範の全ての適用ある指針およびガイドラインを遵守した。2012年シンガポール・コーポレート・ガバナンス規範のガイドラインに合致していない点に関する理由は以下で説明する。

取締役会に関する事項

取締役会の業務遂行

原則 1

HPHトラストの長期的な業績に関して本受益証券保有者に対して説明責任を有する取締役会は、HPHトラストの戦略的目標の指導ならびに経営成績の監督および監視に関して責任を負う。当社取締役は、持続可能性について適切に考慮し、HPHトラストの成功を促進し、HPHトラストの最善の利益となるように意思決定をする職務が与えられている。取締役会は、関連ある全てのリスク管理システムおよび内部統制システムの見直し評価および報告に関するプロセスを導入し、HPHトラストの運営体制を確立した。

取締役会は、取締役会会長（非執行）であるカニン・フォク・キニン氏の主導のもと、本グループ全体の戦略および方針ならびに年間予算および事業計画の決定および監視、HPHトラストの業績の評価、経営陣の監督を行う。経営陣は、最高経営責任者であるゲリー・イム・ルイ・ファイ氏の指揮のもと、本グループの日々の運営に対して責任を負う。

監査委員会は、取締役会の責任の遂行を助けるため取締役会によって設立された。監査委員会に関する詳細および委任事項については、以下の項において述べる。他の委員会は、特定の任務を引き受ける正当な理由がある場合に、取締役会によって設立される。

取締役会は、全ての取締役会および委員会の会議ならびに年次総会の日程を取締役と事前に相談し、余裕をもってスケジュールを組んだ上で、少なくとも四半期に1度開催される。取締役会では、シンガポール証券取引所へ開示する四半期および通年の財務成績ならびに上場マニュアルに基づき公表が要求される重要な取引についての承認、重要なステークホルダーであるグループのHPHトラストに関する見解の確認等が行われる。正当な理由がある場合はいつでも、追加で会議が開催される。取締役会の会議に代えて、必要に応じて、当社取締役の持ち回り決議による意思決定が行われる。

本トラスティー・マネジャーは、取締役会の承認のために留保される事項（以下「留保事項」という。）を設定した内部ガイドラインを採用し、文書化した。留保事項には以下の事項が含まれる。

- (a) 本グループ全体に係る戦略および経営に関する事項
- (b) 本グループの資本金または企業構造の重大な変更
- (c) 財務報告および分配に関する事項
- (d) 主要な投資、主要な設備投資計画および通常の業務過程にはない重要な取引
- (e) HPHトラストのために、または、HPHトラストを代理して、本トラスティー・マネジャーがその関係会社と行う取引
- (f) 上場マニュアル、シンガポール・ビジネス・トラスト法またはその他の関連法令および規則に基づき取締役会の承認が必要とされる事項

2018年、取締役会の会議は4回開催され、当社取締役の平均出席率は約97%であった。会社秘書役および/または会社秘書役代理は、2018年に開催された全ての取締役会の会議に出席した。

当社取締役の氏名	出席/出席資格
取締役会会長兼非執行取締役 カニン・フォク・キニン氏	3 / 4
業務執行取締役 イブ・シン・チー氏	4 / 4
非執行取締役 エディス・シー氏	4 / 4
ルス・チム・シン・リン氏	4 / 4
独立非執行取締役 グレイム・アラン・ジャック氏	4 / 4
ロバート・チャン・ツェ・リョン氏	4 / 4
スン・ソウメイ氏(通称名 ブーン・ソウ・メイ)	4 / 4
ケヴィン・アンソニー・ウェストリー氏	4 / 4
ウォン・クワイ・ラム氏	4 / 4

当社取締役は、本トラスティー・マネジャーの規約により、会議参加者全員がグループとして意見交換することができる電話会議またはビデオ会議によって、取締役会または委員会の会議に参加することができる。

当社取締役は、任命に際して、取締役の職務ならびに本グループの事業、戦略の方針およびガバナンスの慣行に関する、上級執行部による包括的かつ適切な説明が記載された正式な任命書を受領する。また、当社取締役には、本トラスティー・マネジャーおよび本グループに関する詳細な情報、取締役および/または監査委員会のメンバーとしての職務(場合による。)ならびにかかる職務の遂行の仕方ならびに本グループの内部統制方針を含むオリエンテーション資料一式も交付される。2018年に取締役会のメンバーとして任命された新しい当社取締役はいない。

当社取締役がその職務および義務を完全に果たすことができるよう、専門家により作成された法令遵守マニュアルが各当社取締役に付与されている。また、HPHトラストは、特に内部統制およびファイナンスに関する事項についての包括的な内部指針を定めた内部統制マニュアルおよびファイナンス・マニュアルを採用している。

当社取締役は、専門家、監査人および経営陣より随時、当社取締役の職務および責任の履行に適用あるまたは関連する慣行、新しい法律、規則および規制、取締役の職務と責任、コーポレート・ガバナンス、会計基準の変更ならびにリスク管理に関する事項のアップデートおよび概要の説明を受ける。

2018年12月31日に終了した会計年度について当社取締役が受けたアップデートおよび概要の説明

最高財務責任者であるダイアナ・リー・ツン・ワン氏は、監査委員会の会議において毎回、会計およびガバナンス基準の変更について監査委員会のメンバーに概要を説明した。

最高経営責任者および/または最高財務責任者は、四半期毎の取締役会の会議において毎回、HPHトラストの四半期会計の事業のアップデートおよびハイライトの説明を行った。当該アップデートの範囲には、一般的な財政状況および当該財政状況がHPHトラストの事業にどの様に影響するか、業界のトレンドおよび動向、また、発展中のトレンドが含まれる。

本トラスティー・マネジャーは、当社取締役が、本グループが事業を行う商業、法律および規制上の環境の最新の変更を把握していること、また、上場企業の取締役としての役割、機能、職務に関する知識およびスキルを最新のものとするために、当社取締役に対して、セミナー、ウェブキャストおよび関連する文献等の継続的な専門性向上トレーニング(以下「CPDトレーニング」という。)をアレンジし、提供している。さらに、関連あるトピックについての外部のフォーラムまたは説明会への参加(スピーチを行うことを含む。)もまたCPDトレーニングとみなされる。

当社取締役は、自身が受けたCPDトレーニングの詳細について、適宜本トラスティー・マネジャーに報告することが求められている。報告された当該CPDトレーニングの詳細に基づく2018年に当社取締役が受けたCPDトレーニングの概要は以下のとおりである。

当社取締役の氏名	分野	
	法規制	取締役の役割、機能および職務
取締役会会長兼非執行取締役 カニン・フォク・キン氏	済	済
業務執行取締役 イブ・シン・チー氏	済	済
非執行取締役 エディス・シー氏 ルス・チム・シン・リン氏	済 済	済 済
独立非執行取締役 グレイム・アラン・ジャック氏 ロバート・チャン・ツェ・リオン氏 スン・ソウメイ氏（通称名 ブーン・ソウ・メイ） ケヴィン・アンソニー・ウェストリー氏 ウォン・クワイ・ラム氏	済 済 済 済	済 済 済 済

取締役会の構成および指針

原則 2

2018年12月31日現在、取締役会は、9名の当社取締役で構成され、そのうち5名は独立および非執行取締役であった。

取締役会による任命は、以下の原則を考慮し、取締役会全体のスキルセット、経験および専門性を補足し、拡大するという特性に基づいてなされており、今後も継続して当該特性に基づきなされるものとする。

- (a) 取締役会の過半数は、非執行および独立取締役であるべきである。
- (b) 取締役会会長は、非執行取締役であるべきである。
- (c) 取締役会は、スキル、経験、性別および業界についての知識の適切な多様性のバランスをもたらす幅広い商業経験および経営経験を有する当社取締役により構成されるべきである。
- (d) 当社取締役の少なくとも過半数は、本トラスティー・マネジャーおよび本トラスティー・マネジャーの全ての株式大量保有者との経営関係および取引関係から独立しているべきである。

取締役会は、取締役会の規模および構成が、現在の本グループの事業の範囲および性質ならびに事業の要件に対して適切であり、効果的な意志決定を容易にするには適切な規模であると考えた。取締役会の独立非執行取締役の数は、通年を通してシンガポール・ビジネス・トラスト法に基づき最低限必要とされる要件を満たしていた。当社取締役は、多様な経歴を有しており、コンテナ・ターミナル業界ならびに金融、ビジネス、法律および経営の分野において様々な専門性を有している。当社取締役は、HPHトラストのさらなる利益のために、その専門性および経験を生かすことができる。取締役会は、独立取締役の適切なバランスを保ち、5名の独立取締役は、あらゆる関連事項の検討に際して、常に本受益証券保有者全体の利益を最優先に考えるという責任を特に認識している。また、取締役会は、その構成に関し、性別の多様性を考慮している。9名の当社取締役のうち、3名が女性である。9名の当社取締役全員の在任期間が9年未満である。

非執行取締役は、制限なく経営陣にアクセスすることができる。また、非執行取締役は、業界の動向ならびに本グループの潜在的取引および事業戦略の構想に関する情報および概要を定期的に受領する。非執行取締役は、戦略に関する提案に異議を唱え、かかる提案の作成を補助するため、取締役会の会議に招かれ、積極的に関与する。監査委員会は、経営陣および業務執行取締役が同席しない、監査委員会のメンバーのみによる会議を定期的に予定し、開催する。

取締役会会長および最高経営責任者

原則 3

取締役会会長の役割は、最高経営責任者の役割とは切り離されており、取締役会会長および最高経営責任者は近親者ではない。取締役会会長は非執行取締役であり、経営陣に含まれない。かかる責任区分により、取締役会の独立性および説明責任が強化されている。

取締役会会長であるカニン・フォク・キニン氏は、取締役会が本グループの利益を最優先にして行動し、また、取締役会の会議が効率的に計画・実施されるよう、取締役会の指揮をとり、取締役会の機能を監督する責任を有する。また、取締役会会長は、当社取締役、共同会社秘書役および会社秘書役代理により提案された事項を必要に応じて勘案した上で、各取締役会の会議における議題を決定する責任を有する。取締役会会長は、業務執行取締役、共同会社秘書役、会社秘書役代理および経営陣の助力を得て、当社取締役全員が取締役会の会議において協議された議題につき適切に説明を受け、十分かつ正確な情報が適時に当社取締役全員に提供されるように努める。取締役会会長は、風通しの良い文化を奨励し、当社取締役が自身の意見を主張することおよび取締役会の業務に十分に従事し、取締役会の効果的な機能に貢献するよう積極的に働きかける。取締役会は、後述のとおり、取締役会会長の指揮のもと、有効なコーポレート・ガバナンスの慣行および手続を採用し、本受益証券保有者およびその他のステークホルダーと効果的なコミュニケーションおよび継続的な関わりを持つために適切な手段を講じている。

最高経営責任者は、本グループの事業を運営する責任を有しており、本グループの方針を形成し、かかる方針の達成に努めると共に、取締役会に対して本グループの全ての業務に係る説明責任の全てを負う。最高経営責任者は、本グループの事業のプリンシパル・マネジャーとして行為し、取締役会が設定した長期的目標および優先事項を反映した戦略的事業計画を立て、本グループの運営実績の維持に直接的な責任を有する。最高経営責任者は、最高財務責任者および各主要事業部門の経営執行チームと連携し、年間予算を取締役会が検討および承認するために提示し、取締役会に本グループの事業における予算要件を十分に告知するようにする。最高経営責任者は、最高財務責任者の協力を得て、事業の予算要件が満たされるようにし、また、必要に応じて改善措置を講じつつ、計画および予算に対する事業の経営成績および財務成績を厳密に監視する。最高経営責任者は、主要な事業展開および事業上の問題に関する全情報が周知されるよう、継続的に取締役会会長および当社取締役全員とコミュニケーションを図る。最高経営責任者はまた、その役割をサポートする有能なエグゼクティブ・チームを設立し、維持する責任を有する。

スン・ソウメイ氏（通称名 プーン・ソウ・メイ）は、主任独立取締役に任命される。本受益証券保有者は、何らかの懸念があり、問題解決のために取締役会会長、最高経営責任者または最高財務責任者といった通常の経路を介した連絡ができなかった場合またはかかる連絡方法が不適切な場合は、主任独立取締役に連絡することができる。スン・ソウメイ氏（通称名 プーン・ソウ・メイ）の連絡先詳細は、HPHトラストのコーポレートサイト（hpitrust.com/corporate_governance.html）に記載されている。

主任独立取締役は、他の当社取締役が出席しない、独立非執行取締役の間の定期的な会議において認識した問題があれば、必要に応じて取締役会会長にフィードバックをする。

取締役会メンバー

原則 4

2018年12月31日現在、取締役会は、取締役会会長、業務執行取締役 1 名、非執行取締役 2 名、独立非執行取締役 5 名を含む 9 名の当社取締役で構成されている。当社取締役の経歴の詳細は、下記「取締役会」の項目およびHPHトラストのコーポレートサイトにおいて記載されている。

HPHトラストではなく本トラスティー・マネジャーが全ての当社取締役を任命しているため、指名委員会は設立されていない。本トラスティー・マネジャーは、指名委員会を設立することによる利点を検討したが、取締役会が総合的に取締役会の組織、規模および構成ならびに新しい当社取締役の任命（必要ある場合）に関する検討、決定および承認を行うことが本トラスティー・マネジャーの最善の利益に適うと思料している。取締役会は、取締役会が本グループの事業の要件にふさわしい均衡の取れた技能および経験を有し、かつ、既存の当社取締役の能力を補完するために、妥当な専門性およびリーダーとしての素質を備えた適切な人物が取締役会のメンバーに任命されるよう確保する任務を負う。また、取締役会は、共同で、取締役会会長および最高経営責任者を含む当社取締役の後継に関する計画の見直しについても責任を負う。

取締役会は、各当社取締役が有することのできる代表権の上限数を定めていないが、当社取締役それぞれから、当社取締役が本グループの業務に十分な時間を割き、注意を向けているという確認をとっている。また、当社取締役は、他の上場会社の取締役および重要な地位を含む他の重要な委嘱を適時に本トラスティー・マネジャーに報告しており、以後の変更についても本トラスティー・マネジャーに報告している。上記に基づいて、取締役会は、当社取締役が本トラスティー・マネジャーおよびHPHトラストに関する事項に対して十分な時間を割き、注意を向けていることに満足している。

取締役会全体としてのスキルセット、経験および専門性を補完および拡充するため、ジェンダー、年齢、職歴および資格、文化的背景および学歴ならびに取締役会が多様性を有する取締役会の実現に向けてその時々において重要かつ適切と考えるその他の要素を考慮して、必要に応じて適宜、新しい当社取締役が取締役会によって任命されることがある。

代行取締役は取締役会に任命されていない。

取締役の独立性

取締役会は、上場マニュアルおよび2005年シンガポール・ビジネス・トラスト規則に定められる独立性基準を考慮し、全ての独立非執行取締役の独立性を評価した。

取締役会は、次の理由により、全ての独立非執行取締役は、上場マニュアルの規定に基づき、独立性を有すると思料している。

() いずれの独立非執行取締役も、本トラスティー・マネジャーの当会計年度および前3会計年度において、本トラスティー・マネジャーまたはその関係法人により雇用されていない。

() いずれの独立非執行取締役も、現在または当会計年度もしくは前3会計年度において、本トラスティー・マネジャーまたはその関係法人により雇用され、かつ、その報酬が取締役会により決定される近親者を有していない。

2005年シンガポール・ビジネス・トラスト規則の条項に基づき、当社取締役が本トラスティー・マネジャーとの経営関係および取引関係ならびに本トラスティー・マネジャーの全ての株式大量保有者から独立している場合、その独立性が認められる。

ロバート・チャン・ツェ・リョン氏、ケヴィン・アンソニー・ウェストリー氏およびウォン・クワイ・ラム氏は、本トラスティー・マネジャーとの経営および取引関係ならびに本トラスティー・マネジャーの全ての株式大量保有者から独立していると考えられる。2005年シンガポール・ビジネス・トラスト規則の枠組における解釈に従い、グレイム・アラン・ジャック氏およびスン・ソウメイ氏(通称名 プーン・ソウ・メイ)は、本トラスティー・マネジャーとの経営および取引関係から独立しているが、本トラスティー・マネジャーの株式大量保有者からは独立しているとは考えられない。グレイム・アラン・ジャック氏およびスン・ソウメイ氏(通称名 プーン・ソウ・メイ)に関しては、取締役会は、その審査において、以下の事項を考慮した。

スン・ソウメイ氏(通称名 プーン・ソウ・メイ)については、現在、香港において上場しているCKI社の独立非執行取締役および監査委員会のメンバーであるが、当社取締役は、以下の理由により、これらの任務によって、本受益証券保有者の利益についての独立した判断の能力に対する妨げとはならないと考える。

() スン氏は、CKI社の最高経営責任者、経営陣、取締役会または大株主といかなる関係も有していない。

() スン氏は、CKI社の日々の経営および運営にかかわっていない。

() スン氏は、CKI社のいかなる種類の株式も所有していない。

() スン氏は、CKI社の監査委員会のメンバーとして、特に、利害関係人取引ならびに内部監査管理および経営について独立した判断を行っている。

() スン氏が、現在独立非執行取締役であるCKI社は、HPHトラストと異なる事業を営んでいる。

上記のとおり、幅広い経験および資格を考慮すると、スン氏は、取締役会の独立取締役として貢献することができる。

グレイム・アラン・ジャック氏については、同氏は現在ハチソン・チャイナ・メディテック・リミテッド(Hutchison China MediTech Limited)(以下「チャイナ・メディテック社」という。)の独立非執行取締役、監査委員会の委員長および報酬委員会のメンバーを務めているが、当社取締役は、以下の理由により、これらの任務によって、本受益証券保有者の利益についての独立した判断の能力に対する妨げとはならないと考える。

- () ジャック氏は、チャイナ・メディテック社の最高経営責任者、経営陣、取締役会または大株主といかなる関係も有していない。
- () ジャック氏は、チャイナ・メディテック社の日々の経営および運営にかかわっていない。
- () ジャック氏は、チャイナ・メディテック社の株式を所有しておらず、かつ、同氏の妻は、チャイナ・メディテック社の発行済株式の約0.002%に相当する米国預託株式3,000株を所有している、チャイナ・メディテック社の少数株主にすぎない。
- () ジャック氏は、チャイナ・メディテック社の独立非執行取締役として、特に、利害関係人取引ならびに内部監査管理および経営について独立した判断を行っている。
- () チャイナ・メディテック社は、HPHトラストとは異なる事業を営んでいる。

上記のとおり、幅広い経験および資格を考慮すると、ジャック氏は、取締役会の独立取締役として貢献することができる。

かかる検討により、取締役会は、上記の関係が、スン・ソウメイ氏(通称名 プーン・ソウ・メイ)およびグレイム・アラン・ジャック氏のいずれについても本受益証券保有者全体の利益に関する行為についての独立した判断および能力の妨げとならない点につき満足している。したがって、取締役会は、2005年シンガポール・ビジネス・トラスト規則12(6)に従い、スン・ソウメイ氏(通称名 プーン・ソウ・メイ)およびグレイム・アラン・ジャック氏のいずれも独立していると判断している。

スン・ソウメイ氏(通称名 プーン・ソウ・メイ)は、CKI社の取締役であるため、CKI社との取引に関して、またはCKI社との間の利益相反が生じる可能性のある事項に関して、取締役会の審議に参加せず、取締役会における当該提案への投票を行わないものとする。グレイム・アラン・ジャック氏は、チャイナ・メディテック社の取締役であるため、チャイナ・メディテック社との取引に関して、またはチャイナ・メディテック社との間の利益相反が生じる可能性のある事項に関して、取締役会の審議に参加せず、取締役会における当該提案への投票を行わないものとする。

任命書に基づき、当社取締役は、自らの独立性に影響する可能性のある状況の変更をいつでも報告する義務を負う。

取締役会は、独立取締役の独立性が認められていることに満足している。

取締役会の業績

原則5

取締役会全体および監査委員会ならびに当社取締役の業績の評価は、アンケート形式で行われた。当該アンケートの結果は、当社取締役により評価および検討された。当該評価は、取締役会、監査委員会および当社取締役が期待される職務と責任の遂行において引き続き効果的に行為したことを確かめることを目的としている。個々の当社取締役の業績は、当該当社取締役の再任において考慮される。当社取締役の会議および会議以外の業務への従事、参加、各当社取締役の特別な技能および貢献が考慮される。本トラスティー・マネジャーは、当社取締役の個々の業績の実効性は、本グループのために費やされた時間に注目するのではなく、各当社取締役の貢献に関する定性的評価によって最も適切に査定されると思料する。本トラスティー・マネジャーは、現行の実務が有効であると考えている。

取締役会は、取締役会が業績目標を満たした点について検討し満足している。

情報へのアクセス

原則 6

取締役会は、年度初めより前に予定された日程で、少なくとも1年に4回、定期的集まる。経営陣は、予定された会議と会議の間に、本グループの業績、事業における活動および動向に関し、本グループの主要な事業体の財務成績報告書その他の関連情報を定期的に当社取締役に提供する。当社取締役は年間を通じて本トラスティー・マネジャーの通常業務および運営に係る事項について、補足説明資料を用いて書面決議の方法により検討および承認を行い、最高経営責任者、最高財務責任者またはその他の執行部は必要に応じて口頭および/もしくは書面による追加の情報提供により補足する。子会社および関連会社の重要または特筆すべき取引の詳細は、適切に当社取締役に提供される。正当な理由がある場合はいつでも、追加で会議が開催される。また、当社取締役は、当社取締役が必要とみなした際はいつでも、本グループに係る全ての情報および独立した専門家のアドバイスをHPHトラストの費用で入手することができ、取締役会の議題に適切な事項を含むことを提案することができる。また、当社取締役は、いかなる時も、経営陣、共同会社秘書役および会社秘書役代理へ接触するためのそれぞれ独立した手段を有する。

当社取締役は、取締役会の定例会議について、通常約1ヶ月前に書面で会議に関する通知を受け、当該会議の3日前までにアジェンダを補足書類とともに受け取る。その他の会議については、当社取締役に対して、状況に応じ実務的に可能な合理的な期間での事前通知がなされる。本トラスティー・マネジャーの規約、本信託証書および上場マニュアルにより許容される状況を除き、当社取締役は、自身または密接な関係者が重大な利害関係を有する契約、取引、協定に関して、当該契約、取引、協定を承認する決議への投票を行わないものとし、当該当社取締役は定足数の決定において算入されない。

会社秘書役の任命および解任は取締役会の承認を条件とする。当年度中、リー・チョン・ホク氏が本トラスティー・マネジャーの会社秘書役を退任し、取締役会は、共同で、ライ・クアン・ルン・ピクター氏およびキム・イ・ファ氏の両名を新しい共同会社秘書役に任命することを決定した。

共同会社秘書役および会社秘書役代理であるエディス・シー氏は、取締役会の手続が履行され、また、取締役会の活動が効率的かつ効果的に行われるよう確保することについて、取締役会に対して説明責任を有する。これらの目標は、適切に取締役会のプロセスを遵守し、また取締役会の会議の包括的な議題および書類を適時に準備し、当社取締役に配布することにより達成される。全ての取締役会および監査委員会の議事録は、共同会社秘書役により作成・維持され、当社取締役により提起された懸念または異議を含む取締役会または監査委員会の検討事項および決定事項が十分に詳細に記録される。取締役会および監査委員会の議事録の全てのドラフトおよび最終版は、適宜、当社取締役および監査委員会のメンバーに対し、コメントの有無の確認、承認および記録のために送付される。各当社取締役は、申し出により、取締役会の記録を閲覧することができる。

共同会社秘書役および会社秘書役代理は、取締役会に、本グループに関する法制、規制およびコーポレート・ガバナンスの動向を熟知させ、また本グループに関する決断を下す際に、それらの動向を考慮させる責任を有する。会社秘書役および会社秘書役代理は、適宜、特定の重要かつ興味があるトピックに関するセミナーを企画し、当社取締役への参考情報として参考資料を発信する。

報酬に関する事項

報酬方針の構築に係る手続

原則 7

当社取締役の報酬および費用は、HPHトラストではなく本トラスティー・マネジャーが負担する。実際には、当社取締役の報酬および費用は、取締役会の賛同および本トラスティー・マネジャーの株主による承認に基づき、本トラスティー・マネジャーの報酬収益から支払われる。

HPHトラストではなく、本トラスティー・マネジャーが全ての当社取締役を任命し、報酬を支払っているため、報酬委員会は設定されていない。

本トラスティー・マネジャーは、執行部の報酬に係る方針および執行部の報酬を決定する正式な手続を定める。かかる方針および手続は、取締役会により適宜見直される。

報酬のレベルおよび構成

原則 8

経営幹部の報酬は、当該役員の業界における専門的知識および経験、本グループの業績および収益性、国内外のその他の会社から得た報酬に関する指標ならびに一般的な市況に基づき決定される。経営幹部の報酬のレベルおよび構成については、長期金利および本グループのリスク方針が考慮され、固定および変動の両方の要素により構成される。経営幹部は、本グループの業績および個人の業績に基づき決定されるボーナスの取決めにも参加する。

報酬の開示

原則 9

下表は、2018年12月31日に終了した会計年度に係る（a）最高経営責任者の報酬および（b）上位5名の経営幹部（最高経営責任者を除く。）に対する報酬を250,000シンガポールドル区切りで開示したものである。

経営幹部	給与（％）	変動（％）	手当（％）	合計（％）
1,750,001～2,000,000シンガポールドル				
ゲリー・イム・レイ・ファイ氏 最高経営責任者 HITターミナルのマネージング・ディレクター	32%	65%	3%	100%（注1）
1,500,001～1,750,000シンガポールドル				
該当なし				
1,250,001～1,500,000シンガポールドル				
該当なし				
1,000,001～1,250,000シンガポールドル				
パトリック・ラム・ヒン・マン氏 塩田ターミナルのマネージング・ディレクター	44%	55%	1%	100%（注2）
750,001～1,000,000シンガポールドル				
ダイアナ・リー・ツィン・ワン氏 最高財務責任者兼IR担当役員 塩田ターミナルの財務・法務責任者兼会社秘書役	59%	36%	5%	100%（注2）
500,001～750,000シンガポールドル				
ローレンス・シュム・カイ・シン氏 COSCO - HITターミナルのマネージング・ディレクター	62%	32%	6%	100%（注2）
エドワード・タン・ヒン・キー氏 オペレーションズ・ディレクター 塩田ターミナルのオペレーションズ・ジェネラル・マネジャー	53%	45%	2%	100%（注2）
サイモン・ウォン・レック・ヘン氏 エンジニアリング・ディレクター HITターミナルのエンジニアリング・ジェネラル・マネジャー	66%	31%	3%	100%（注2）

- (注1) 最高経営責任者に支払われた報酬総額は、1,825,000シンガポールドルであり、そのほとんどがHITターミナルからゲリー・イム・ルイ・ファイ氏に対して(HITターミナルのマネージング・ディレクターとしての役務に関して)支払われ、残額は本トラスティー・マネジャーによって(本トラスティー・マネジャーの自己勘定から)支払われた。
- (注2) 関連する経営幹部の報酬総額のほとんどは、本グループの関連する事業子会社により支払われ(すなわち、HITターミナルからサイモン・ウォン・レック・ヘン氏に対して(HITターミナルのエンジニアリング・ジェネラル・マネジャーとしての役務に関して)、塩田ターミナルからパトリック・ラム・ヒン・マン氏(塩田ターミナルのマネージング・ディレクターとしての役務に関して)、ダイアナ・リー・ツィン・ワン氏(塩田ターミナルの財務・法務責任者兼会社秘書役としての役務に関して)、エドワード・タン・ヒン・キー氏(塩田ターミナルのオペレーションズ・ジェネラル・マネジャーとしての役務に関して)に対して、COSCO-HITターミナルからローレンス・シュム・カイ・シン氏に対して(COSCO-HITターミナルのマネージング・ディレクターとしての役務に関して)、経営幹部の報酬総額の残額は、本トラスティー・マネジャーによって(本トラスティー・マネジャーの自己勘定から)支払われた。2018年に上記の主要な執行部(最高経営責任者を除く。)に支払われた報酬総額は、3,613,000シンガポールドルであった。
- (注3) 経営幹部の報酬は、香港ドルで支払われるが、上記の表は2018年の香港ドル/シンガポールドルの平均為替レートに基づきシンガポールドルに換算された報酬を表す。したがって、上記の表に記載される報酬は為替相場の変動の影響を受ける。

経営幹部の報酬パッケージは、基本給与、変動ボーナス、長期インセンティブ報酬および手当で構成された。基本給与は、役職の責任および同様の役職の市場での報酬水準に基づいて決定された。変動ボーナスおよび長期インセンティブ報酬は、本グループの業績、個人の全体的な業務パフォーマンスおよび合意されたパフォーマンスの目標への達成度に基づいて決定された。長期インセンティブ報酬は、3年間の権利確定期間にわたって一定の指標が達成された場合に、現金で権利として確定される。手当は、主に、一般的な市場慣行に合致する退職給付および医療手当をいう。

本トラスティー・マネジャーおよび本グループの従業員のうち、当社取締役または最高経営責任者の近親者で2018年12月31日に終了した会計年度においてその報酬が50,000シンガポールドルを超えた者はいない。

本グループは、現在、受益証券オプション制度の形式による報酬制度または経営幹部が本受益証券を取得することのできる取り決めを行っていない。現在、任命の終了もしくは退職による、または退職後の手当に関する規定のある委任契約は、最高経営責任者およびHPHトラストの経営幹部と締結されておらず、締結する提案もされていない。

本トラスティー・マネジャーの報酬は、本信託証書において定められている。本トラスティー・マネジャーは、本信託証書の下、本信託証書において事前に合意された仕組みに基づき、管理手数料、取得手数料、売却手数料および開発手数料を受領する権利がある。2018年12月31日に終了した会計年度において本トラスティー・マネジャーに支払われた報酬は、「第一部 ファンド情報 - 第3 ファンドの経理状況 - 1 財務諸表 - (1) 貸借対照表 - 財務書類に対する注記 - 29」に記載されている。

説明責任および監査

説明責任

原則10

取締役会は、本グループが戦略的目標に沿って健全に管理され、正しい方向に導かれるよう本受益証券保有者に対して責任を有する。取締役会は、HPHトラストの四半期および通年の財務成績を開示する上で、HPHトラストの業績、状態および見通しについてのバランスのとれた理解しやすい評価を提示することを目指している。

取締役会はまた、関連する法令および規制遵守を確保するために、(監査委員会を通して)経営陣からの法令および規制遵守報告書を検証する。

経営陣は、四半期毎にHPHトラストの実績および財政状態についての財務報告書および業務報告書を、また、毎月、本グループの主要な事業体の業績報告書を取締役に提出している。当社取締役は全員、HPHトラストの運営または事業問題について経営陣からの追加説明、概要の説明および非公式の議論の要請を通じて、HPHトラストの記録および情報に無制限にアクセスすることができる。

リスク管理および内部統制

原則11

取締役会は、本グループの内部統制、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスおよびリスク管理のシステムに対する総体的な責任を有する。

当該責任を果たすために取締役会は、本グループの事業運営全体にわたってリスクに対する認識を植え付けるよう努めると共に、権限委任の限界を含むリスクの特定および管理に係る体制を提供する方針および手続を整備した。取締役会は、本トラスティー・マネジャーが本グループの戦略的目標および事業上の目標の追究において許容できるリスクの性質および範囲を評価し、決定する。さらに取締役会は、リスク管理および内部統制に関するシステムの有効性を継続的に検討し、監視する。報告および検討に関する活動には、取締役会の検討、事業運営の経営陣から提供される詳細な業務報告書および財務報告書、予算および計画の承認、取締役会による予算に対する実績の検討、監査委員会による本グループの内部監査およびリスク管理部門における進行中の作業の検討ならびに業務執行取締役、最高経営責任者、最高財務責任者および各主要事業部門の経営執行チームによる定期的な事業の見直しが含まれる。

取締役会に代わり、監査委員会は、本グループにおけるコーポレート・ガバナンスの体制および慣行を定期的に見直し、継続的にコンプライアンスの履行を監視する。

これらの手続は、本グループの事業目的達成に悪影響を与える可能性のあるリスクを特定し、管理するために設けられているが、かかる手続は、重大な虚偽記載、誤記、損失、詐欺または不履行に対する絶対的な保証を与えるものではない。

内部統制の環境およびシステム

マネージング・ディレクターまたはジェネラル・マネジャーは、全ての主要な事業子会社および関連会社の取締役会に派遣され、取締役会への出席、予算および計画ならびに特定された関連するリスクとともに事業戦略を検討し承認すること、ならびに主要な事業の業績目標の設定等について、当該会社を監視する。各主要事業部門の経営執行チームは、合意された戦略についての当該部門の各事業の実施および業績について説明責任を有しており、各事業の経営陣も、同様に、当該事業の実施と業績に対する説明責任を有する。最高経営責任者は、継続的に本グループの会社の業績を監視し、リスク・プロファイルを検討する。

本グループの内部統制手続には、各主要事業部門の経営執行チームおよび業務執行取締役に対して情報を報告する包括的システムが含まれる。

事業計画および予算は、個々の事業の経営陣により毎年作成され、本グループの5ヶ年経営計画サイクルの一環として、経営執行チームおよび業務執行取締役双方の検討および承認の対象となる。各年度の予想は、予算との相違についての検証および承認を得た上で、四半期毎に見直される。経営陣は、予算の設定および予想の見直しを行う際、重大な事業リスクについて、その蓋然性および潜在的な財務インパクトについて、特定し、評価し報告する。

業務執行取締役は、各事業の財務成績および主要な事業の統計に関する月次の経営報告書をレビューし、事業運営の経営執行チームおよび上級経営陣との月次の会合において、かかる報告、予算に対する業績、予想、重大な事業リスクに対する感応度および戦略を検討する。さらに、各主要な事業の財務担当取締役および財務統括者は、最高財務責任者と共に月次の会合に出席し、予算および予想に対する月次の実績について検証を行い、会計および財務に関する問題に対処する。

本グループは、子会社の運営において一元的なキャッシュ・マネジメント・システムを有しており、本グループの財務部は、本グループの投資および貸付業務を監督している。本グループの現金および流動的な投資、借入ならびにこれらの変動に関するトレジャリーの報告書は、毎週配布される。

本グループは、支出の承認および管理に関するガイドラインおよび手続を設定した。営業支出は、全体的な予算管理の対象となり、執行部および役員のそれぞれの責務の軽重に応じて設定された承認基準に従い各事業において管理される。資本支出は、年間予算検討および承認プロセスにおける全体的な管理の対象となり、より具体的には、予算内の主要な支出および予算外の支出は、業務執行取締役、最高経営責任者または最高財務責任者によるコミットメント前の承認の対象となる。予算に計上され、かつ承認された支出に対する実際の支出に関する四半期毎の報告もまた検討される。

本グループの内部統制システムの正式な検証に関しては、内部統制に関する自己査定プロセスが整備されており、各主要事業ユニットの経営執行チームおよび上級経営陣に対し、運営に対する統制の有効性を検証、評価および公表し、懸念がある場合にはかかる懸念に対処するための行動計画を作成することを義務付けている。これらの査定の結果は、後述するリスク管理報告書および監査人による独立的評価と共に、監査委員会が本グループのリスク管理及び内部統制に関するシステムについての意見をまとめる際の根拠の一部となる。

HPHトラストは高水準なビジネス倫理のために尽力する。本グループは、本グループの事業における全ての取引および行為において確実に競争法を遵守するために、競争法コンプライアンスに関する内部方針を整備し、ガイドラインを規定し、従業員に対する研修を行っている。

リスク管理および内部統制に関するシステムの検証

本トラスティー・マネジャーは、重大な事業リスクのエリアを特定し、当該リスクがどのように管理されているかを評価し、当該リスクを管理および軽減するための適切な措置を講じるために、HPHトラストの事業および運営活動を定期的に検証する。HPHトラストは、COSO(トレッドウェイ委員会組織委員会(Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission))のフレームワークに合致するエンタープライズ・リスク・マネジメント・フレームワークを導入している。当該フレームワークは、本グループ内のリスク管理への体系的な取り組みを容易にし、強固な内部統制の環境と共に、本グループが直面するリスク(戦略、金融、業務または法令遵守のリスク)を効果的に管理することを可能にする。

リスク管理は、本グループの日々の業務および管理の重要な要素であり、本グループのあらゆる階層で実行される連続的なプロセスである。最高経営責任者、最高財務責任者および経営陣は、既存のリスクおよび顕在化しつつあるリスク、かかるリスクによる潜在的な影響ならびにリスク軽減措置について継続した対話を行っている。これらの措置には、本グループの事業に対する潜在的な金融、法令遵守その他のリスクを排除または最小化するための追加的な統制および予防策の実行ならびに適切な保険の配備が含まれる。適切な保険の配備には、当社取締役および本グループの役員を個人の潜在的な法的責任から保護するための会社役員賠償責任保険も含まれる。

正式なリスクの検証および報告に関し、本グループは、「トップダウンおよびボトムアップ」のアプローチを採用しており、これには各主要事業ユニットからの定期的なインプットならびに最高経営責任者、最高財務責任者および経営陣による議論および検証が含まれる。各主要事業ユニットは、半期に一度、当該事業が直面している重要なリスクを特定および評価し、かかるリスクを関連あるリスク登録簿に記録する義務を負う。また、検証および進捗状況の追跡を容易にするため、軽減措置および計画も記録される。これらのリスク登録簿は、本グループが直面する全ての重要なリスクの包括的な評価を行う最高経営責任者および最高財務責任者によって検討される。

総合的なリスク登録簿は、最高経営責任者および最高財務責任者が確認し、監査委員会が半期に一度検討および承認を行うリスク管理報告書の一部となる。監査委員会は、取締役会を代理して、全ての重要なリスクが特定され、適切に管理されていることを確認するために当該報告書を検討する。

取締役会は、最高経営責任者および最高財務責任者から、()本グループの財務記録が適切に保存され、財務書類はHPHトラストの業務および財務に関する真実かつ公正な概観を示すものであること、ならびに()本グループ内において整備された内部統制(財務、業務、法令遵守および情報技術にかかる統制を含む。)およびリスク管理に関するシステムが、本グループの2018年12月31日に終了した会計年度の事業環境における重要なリスクに対応する際に適切かつ有効であるということについて保証を得ている。

取締役会は、監査委員会を通じて、2018年12月31日に終了した会計年度に係る内部統制（財務、業務、法令遵守および情報技術にかかる統制を含む。）およびリスク管理に関するシステムの適切性および有効性の検証を行った。当該検証ならびに内部および外部の監査人によって遂行された業務に基づき、取締役会は、監査委員会の同意を得て、財務、業務、法令遵守および情報技術の重要なリスクに対応する本グループのリスク管理および内部統制に関するシステムが、本グループの2018年12月31日現在の事業環境における本グループの要求を満たす上で、適切かつ有効であるとの意見である。当該検証において、本グループの先買権契約および競争禁止契約（いずれも2011年2月28日に締結され、それぞれHPH社、およびHPHトラストのトラスティー・マネジャーとしての本トラスティー・マネジャーとの間で締結された2015年12月22日付けの修正契約により修正された。）に規定される条件の遵守状況の検証も行われた。先買権契約および競争禁止契約の詳細は、「方針および慣行に関する記述」の項目に記載されている。さらに取締役会は、本グループの会計および財務報告部門スタッフの資質、適格性および経験ならびに会計および財務報告部門の研修プログラムおよび予算の妥当性を検討しており、これらについて満足している。取締役会は、経営陣によって確立されたリスク管理および内部統制に関するシステムは、本グループが、その事業目的の達成への取り組みにおいて、合理的に予測または予想しうる事由から重大な影響を受けないという合理的な保証を与えるものであると考える。しかしながら、取締役会は、この点に関して、また意志決定における不適切な判断、人為的ミス、損失、不正行為またはその他の不測の事態に関して、いかなるリスク管理および内部統制に関するシステムであっても絶対的な保証を与えることはできないとも考える。

監査委員会

原則12

2018年12月31日現在、監査委員会は、3名の独立非執行取締役で構成され、かかる非執行取締役は、財務書類を理解するため、およびHPHトラストの財務ガバナンス、内部統制およびリスク管理に貢献するための関連するビジネス、会計および財務管理に関する経験および技能を有していた。監査委員会は、グレイム・アラン・ジャック氏が委員長を務め、スン・ソウメイ氏（通称名 プーン・ソウ・メイ）およびロバート・チャン・ツェ・リオン氏がメンバーである。

2018年、監査委員会は4回会議を行い、メンバーの出席率は100%であった。

メンバーの氏名	出席/出席資格
グレイム・アラン・ジャック氏（委員長）	4 / 4
ロバート・チャン・ツェ・リオン氏	4 / 4
スン・ソウメイ氏（通称名 プーン・ソウ・メイ）	4 / 4

2018年に、監査委員会は、その委任事項に基づく職務および責任、ならびに2012年シンガポール・コーポレート・ガバナンス規範に基づく職務を遂行した。

監査委員会は、その委任事項に基づき、年度を通して、本トラスティー・マネジャーと外部の監査人との関係および外部監査のプロセスを監督し、本グループの四半期および通年の業績、財務書類および本グループの財務成績に関する正式な公表を検討し、本グループの内部統制およびリスク管理部門を監督し、法律上および上場マニュアル上の要件を遵守するよう監視し、本グループの内部監査部門の活動の範囲、規模および有効性を検討し、本グループの利害関係人取引を監督する。また、監査委員会は、その委任事項に基づき、取締役会に対して不適切もしくは不十分な点または懸案事項をその権限において報告すること、独立した法律顧問その他のアドバイザーを雇うこと、ならびに必要と考える場合に調査を行うことが求められる。

監査委員会は、四半期および通年の成績および財務書類、財務実績に関連する正式な公表ならびに本グループのその他の財務、内部統制、コーポレート・ガバナンスおよびリスク管理に関する事項を検討するために適宜、最高財務責任者およびその他の上級経営陣と会合する。監査委員会は、本グループの連結財務書類が香港およびシンガポールで一般的に公正妥当と認められる会計原則に基づき作成されることを確認する観点から、経営陣ならびに本グループの内部および外部の監査人の報告書および説明を検討および協議する。監査委員会はまた、最低でも年4回、本グループの主な外部の監査人であるPwCと会合し、PwCによる四半期の財務情報に係る独立したレビューおよび連結財務書類に係る年次監査の範囲、ストラテジー、進捗および結果に関する報告書を検討する。さらに、監査委員会は、別途、外部の監査人、最高財務責任者および内部の監査人との間で、定期的に経営陣が参加しない個別会合を開く。これらの会合において、2018年12月31日に終了した年度に関して外部の監査人により報告された重要な監査に関する事項が下記のとおり検討された。

重要な事項	監査委員会が当該事項を検討した方法
資産の減損	監査委員会は、資産の減損評価に適用されるアプローチ、評価手法および主要な仮定に関して経営陣と協議した。また、監査委員会は、外部の監査人と協議し、当該事項に対処するために講じられた監査手続を考慮した。
収益認識	監査委員会は、適用された料金の管理ならびに収益に係る規定の妥当性および適切性に関して経営陣と協議した。また、監査委員会は、外部の監査人が行った業務（収益認識に対する主要な統制の評価を含む。）に関して外部の監査人と協議した。

監査委員会は、取締役会が、有効なリスク管理および内部統制システムを維持するために助力する。監査委員会は、本グループがその統制環境およびリスク測定プロセスを評価するプロセスならびに事業および統制に関するリスクの管理方法を検討する。監査委員会は、本グループの内部の監査人と共に、監査計画を必要資金と併せて見直し、本グループの事業の運営に係るリスク管理および内部統制の有効性に関して、本グループの内部監査部門のジェネラル・マネジャーが監査委員会に宛てた報告書を検討する。監査委員会は、さらに、本グループの重要な訴訟手続および規制要件の遵守状況に係る四半期報告書を受領する。これらの検討および報告は、監査委員会が、取締役会に対して、年次の連結財務書類の承認に向けた提言を行う際に考慮される。監査委員会は、適切に監査委員会としての責任を果たすために必要な十分なりソース（外部のコンサルタントおよび監査人へのアクセスを含む。）を有している。

監査委員会は、外部の監査人により提供された非監査サービスの量および性質を検討し、当該サービスの独立性を証する必要な情報を外部の監査人より受領した。当該情報に基づき、監査委員会は、外部の監査人により提供された非監査サービスによって、外部の監査人の独立性および客観性が妨げられない点につき満足している。

本グループの外部の監査人であるPwCに支払った報酬の合計は、下表に記載されるとおりである。

2018会計年度の外部監査報酬	香港ドル（千）	合計費用に対する割合
監査報酬総額	14,103	93%
非監査報酬総額	991	7%
支払報酬総額	15,094	100%

監査委員会は、利害関係人取引方針に基づき、利害関係人取引が適時に、完全にかつ正確に報告されるよう、利害関係人取引を規制するため、本トラスティ・マネジャーが定めた手続を監視した。監査委員会は、また、利害関係人取引の件数およびその性質をレビューした。

HPHトラストは、透明性、誠実性および説明責任に関し、高水準の達成および維持に尽力しており、本グループのスタッフおよびその他の者が財務報告その他の事項につき不正の疑いを持った際に、内々に監査委員会に接触できるよう内部通報方針を整備している。内部通報方針は、本トラストのコーポレートサイト（hphtrust.com/misc/Whistle_Blowing_Policy.pdf）にて参照可能である。

HPHトラストの既存の会計事務所または監査法人のパートナーまたは取締役であった者は、(a)当該パートナーまたは取締役でなくなった日に開始する12ヶ月間において、また、いかなる場合でも(b)会計事務所に何らかの金銭的利益を有している限りは、監査委員会のメンバーになることができない。

内部監査

原則13

本グループの内部監査部門は、支配的本受益証券保有者の内部監査スタッフが担っており、管理上、最高経営責任者の直属ではない。

本グループの内部監査部門のジェネラル・マネジャーは、監査委員会の委員長に直接報告を行い、本グループの世界的な事業運営におけるリスク管理活動およびコントロールの在り方および有効性について独立した保証を与える。内部監査は、リスク評価方法を用いて、また、本グループの活動の変遷を考慮し、年間監査計画を立て、監査委員会は当該計画を検討する。当該計画は、適切に財源が活用され、計画の目標が達成されるよう1年間を通して継続的に見直される。内部監査は、本グループのリスク管理および内部統制システムを評価し、当該システムに関する公平な意見をまとめ、さらにこれらの結果を監査委員会、最高経営責任者、最高財務責任者および関連する上級経営陣に報告する責任、また、問題が十分に解決されるように問題を追究する責任を有する。また、内部監査は、本グループの外部の監査人との定期的なやりとりを保管し、これにより、当該関係者は、それぞれの業務範囲に影響を与える可能性のある重要な要素を認識することができる。

内部の監査人は、倫理規範および内部監査人協会発行の内部監査に関する職業上の行為に関する指針を定めた内部監査の専門職的実施の国際基準に基づき監査業務を行った。個々の事業ユニットの事業の性質およびリスク・エクスポージャーによっては、財務および業務の見直し、法令遵守および情報技術管理ならびにリスク管理システムを見直し、定期的および抜き打ちの監査、詐欺行為の調査ならびに生産の効率性を見直し、内部監査部門による業務範囲に含まれることとなる。内部監査部門は、その業務の範囲において、文書、記録または職員への全てのアクセス(監査委員会へのアクセスを含む。)が認められている。

外部の監査人からの内部統制に関する報告および関連する財務報告事項は、本グループの内部監査部門のジェネラル・マネジャーに提出され、適切である場合には、最高財務責任者および関連する経営執行チームの財務担当取締役または財務統括者に提出される。これらの報告は、検討され、適切な措置が講じられる。

監査委員会は、毎年内部監査の機能の妥当性と有効性を検証する。当該検証には、その人員の妥当性、資格および経験に関する評価が含まれる。

内部の監査人が用いる報告体制、手法および基準、内部の監査人が行う上記の検証および業務に基づき、監査委員会は、内部監査機能は独立しており、有効であり、かつ、適切に設備投資が行われていることに満足している。

法律および規制

本グループは、その事業が現地の法規制および国際的な法規制を遵守して運営されるよう尽力している。法務部は、本グループの法律上の利益を保護する責任を有する。法務部は、本グループの日々の法的事項について監督する責任を有する。当該業務には、本グループの会社の全ての法的書類の作成、検討および承認、財務ユニット、税務ユニット、トレジャリー・ユニット、会社秘書役ユニットおよび事業ユニットの人員との共同で行われる検討および協調プロセス、ならびに懸案される法的および商業的問題について経営陣に助言することが含まれる。さらに、法務部は、全グループ会社の法規制の遵守を監督する責任を有する。法務部は、本グループが運営を行う場所の規制の枠組みを分析し、監視する。これには、適用法令のレビュー、関連する監督機関および/または政府当局に対する規制上の問題についての返答および書類の作成および提出ならびに協議が含まれる。法務部は、必須の職業上の基準が遵守され、また、最も費用効率が良いサービスが提供されるよう外部の法律顧問の契約を決定および承認する。

本受益証券保有者の権利および責任

本受益証券保有者の権利

原則14

本グループのコーポレート・ガバナンスの慣行は、全本受益証券保有者の公正かつ衡平な処遇を促進している。本トラスティー・マネジャーは、本受益証券保有者の所有権の行使を促すために、SGXNETを通して、本受益証券保有者に総合的かつ正確に、関連ある情報を全て、適時に伝達している。取締役会は、本受益証券保有者がHPHトラストへの投資に関して十分な情報を得た上で決断ができるよう、適時に関連情報を公表することに尽力している。

全ての本受益証券保有者は、本受益証券保有者総会に出席する権利を有し、当該総会に効果的に参加する機会が与えられている。個人または法人の本受益証券保有者は、本信託証書に基づき、事前に送付された委任状により、本受益証券保有者を代理して当該総会に出席し、投票する代理人を2名まで指名することができる。資産保管銀行等のノミニーを通して本受益証券を所有している本受益証券保有者は、当該ノミニーまたは資産保管銀行を通して投票することができる。また、当該本受益証券保有者は、ノミニーが発行した公文書の提示をもって、席がある場合に限り、オブザーバーとして当該総会に出席することができる。

本受益証券保有者とのコミュニケーション

原則15

本グループは、1年間を通して、積極的に投資家向け広報活動および投資コミュニティとのコミュニケーションを推進している。投資家向け広報活動方針は、取締役会により採用されており、その有効性および適用ある規制その他の要件の遵守を確保するために定期的に見直される。当該投資家向け広報活動方針は、HPHトラストのコーポレートサイトで閲覧可能である。本グループは、本グループの最高経営責任者、最高財務責任者および会社業務部門を通して、定期的な説明会、公表、電話会議およびプレゼンテーションを通じて、本受益証券保有者、アナリストおよびメディアを含む投資コミュニティからの情報の請求および問い合わせに対応する。

取締役会は、通知、公表、通達ならびに四半期および通年の財務成績の公開を通して、本グループに係る明快かつ完全な情報を本受益証券保有者に提供することに尽力する。本トラスティー・マネジャーは、選択的な情報開示は行わず、財務成績およびその他の重要な情報を上場マニュアルにおける要件に従い、SGXNETシステムを通して本受益証券保有者に適時に開示している。HPHトラストのために公表された情報は全て、1年を通してHPHトラストのコーポレートサイトにおいても閲覧可能である。

全ての本受益証券保有者は、アニュアルレポートのコピーおよび本受益証券保有者の年次総会の通知を毎年受領する。本受益証券保有者総会の通知は、全てシンガポールの主要な新聞においても掲載され、シンガポール証券取引所のウェブサイトでも閲覧可能とされる。

HPHトラストは、HPHトラストの分配可能利益の100%を分配することを分配方針としている。HPHトラストは、半年毎に分配を行う（毎年6月30日および12月31日においてそれぞれ当該日に終了する6ヶ月間に係る金額を算出する。）。

本受益証券保有者総会の開催

原則16

本受益証券保有者総会において、本受益証券保有者は、当該総会に参加し、関与し、HPHトラストに関する事項について取締役会とオープンに意見交換する機会を与えられる。外部の監査人の他に、取締役会会長、監査委員会の会長および/またはメンバー、経営陣もまた本受益証券保有者からの問い合わせに対応することができる。

総会の通知に記載される特別議事は、適切な場合には、項目毎に提案された決議の説明が添えられる。総会において、実質的に異なる事項については、別々の決議が提案され、複数の決議がまとめられることはない。ただし、複数の決議が相互に依存しており、1つの重要な提案を構成する場合はこの限りでない。

2018年4月13日に開催された本受益証券保有者の年次総会では、先約のために出席することができなかったケヴィン・アンソニー・ウェストリー氏を除く当社取締役の全員が出席した。

本受益証券保有者は、年次総会および臨時総会(もしあれば)において投票する機会を与えられる。しかしながら、本受益権保有者の本人確認およびその他関連するセキュリティ上の問題がなお懸念されるため、本トラスティ・マネジャーは、欠席の場合の郵便、電子メールまたはファックスでの投票を当面実施しないことを決定した。

全ての総会において決議は投票によって採決される。2018年4月13日に開催された年次総会では、電子投票が採用された。本受益証券保有者は、電子投票のベンダーから、年次総会に関する規則および投票手続についての説明を受ける。結果の詳細は総会の後にSGXNETを通して公表される。

会社秘書役は、本受益証券保有者総会の議事録を作成し、本受益証券保有者は、当該議事録を要求により閲覧することができる。

本グループおよび本グループの事業に関する詳細は、本グループのウェブサイトで見ることが可能である。

本グループは、透明性の促進および投資家向け広報活動の推進に対する本受益証券保有者からの意見を重んじる。本グループは、取締役会またはHPHトラストへの意見および提案を歓迎し、本受益証券保有者は、本グループの会社業務部門(シンガポール 189720、ビーチ・ロード 150、ゲートウェイ・ウエスト #17-03)宛の郵便または本グループ宛の電子メール(ir@hphtrust.com)を通して意見および提案を伝達することができる。

証券の取引

本トラスティ・マネジャーは、上場マニュアルのルール1207(19)を遵守して本受益証券の取引に関する指針を本トラスティ・マネジャーの全役員に与えるために、独自の内部の行動規範(以下「行動規範」という。)を採用した。当社取締役、本トラスティ・マネジャーの従業員および本グループの執行部スタッフは、行動規範により、

- (a) HPHトラストの年次決算の公表の1ヶ月前/HPHトラストの四半期決算の公表の2週間前に開始し、当該決算の公表日に終了する期間および
- (b) 価格に影響を与える情報を有する期間

において本受益証券を取引することを禁止されている。

さらに、当社取締役、本トラスティ・マネジャーの従業員および本グループの執行部スタッフは、許可された取引期間内に本受益証券の取引を行う場合であっても、常に、短期的な目的に基づいた本受益証券の取引は行わず、インサイダー取引規制法を守ることが求められる。

特定の調査に応じて、全当社取締役が、2018年を通して、有価証券の取引において関連する行動規範を遵守したことを確認した。主要な役員は、本トラスティ・マネジャーの要請に応じて、関連する行動規範の規定を遵守し、違反していないことを毎年確認することが求められる。

環境、社会およびガバナンスにおける責任

本トラスティ・マネジャーは、本トラスティ・マネジャーの商業的活動が海洋環境および気候変動に与える影響が最小限となるように努めている。また、本トラスティ・マネジャーは、従業員の健康、安全および福祉において高い水準を守ることにも努めている。本トラスティ・マネジャーは、社会的かつ環境的に責任ある行動および行為を前提とした企業風土の発展を重視している。

本グループは、本グループの事業および本グループが事業を営む地域の長期的な持続可能性の維持に努めている。本グループは、方針および慣行を通して、環境、社会およびガバナンスにおける責任に関して積極的な取り組みを行っている。これらの取り組みの実施においては、本グループのステークホルダー、従業員および環境に関する新たな取り組みに重点を置く。HPHトラスト・サステナビリティ運営委員会(HPH Trust Sustainability Steering Committee)は、最高経営責任者が委員長を務め、主要な事業ユニットおよび機能部門のスタッフが関与し、上層部における、重要な決定に関する戦略的連携、協調および情報共有を確保する。

方針および慣行に関する記述

本トラスティー・マネジャーは、本トラスティー・マネジャーの経営およびガバナンスに関して以下の方針および慣行を設定した。

- (a) 本信託財産は、適切に計上され、本信託財産は、本トラスティー・マネジャーが独自に保有する財産と区別される。HPHトラストのトラスティー・マネジャーとして本トラスティー・マネジャーが機能する場合と本トラスティー・マネジャー独自で機能する場合は、別々の銀行口座が維持され、本信託財産の全てが完全に計上されているかを確かめるため、定期的な内部審査が行われる。
- (b) 経営陣は、HPHトラストのために検討中の将来のプロジェクトに関して、定期的な進捗報告を取締役会および監査委員会に行い、取締役会と監査委員会は、当該プロジェクトが全て、本信託証書に基づき許可された事業範囲内であることを確認する。取締役会、監査委員会および/または経営陣は、重要な事業取引を実施する前に、本信託証書の規定に注意を向け、疑いがある場合には、専門家の助言を仰ぐものとする。
- (c) 本トラスティー・マネジャーは、HPHトラストの管理以外の事業に従事しない。紛争の可能性が生じた場合、かかる紛争は、取締役会および経営陣により確認、検討される。さらに、取締役会の過半数は、本トラスティー・マネジャーとの経営または取引関係のない本トラスティー・マネジャーの独立取締役であり、本トラスティー・マネジャーの株式大量保有者から独立した関係にあるため、本トラスティー・マネジャー独自の利害と本受益証券保有者全員の利害の潜在的な相反を独立的立場から客観的に分析することができる。当社取締役が直接または間接に利害関係を有する事項に関して、かかる利害関係を有する当社取締役は、かかる事項についての検討および承認プロセスへの参加を控える。(i) 修正後競業禁止契約に基づきHPH社は、HPHトラスト地域において深水コンテナ港に投資しないこと、当該深水コンテナ港を開発、運営および管理をしないことを約束し、HPHトラストは、HPHトラスト地域以外における世界の深水コンテナ港に投資しないこと、当該深水コンテナ港を開発、運営および管理をしないことを約束しており（HPH社は、HPHトラストが辞退した投資の機会（未開発地域港湾開発の着手を含む。）を追求することができる。）、また(ii) 修正後先買権契約に基づき、(aa) HPH社は、HPHトラストの投資権限範囲に含まれ、HPH社もしくはHPH社の子会社が有する港湾開発プロジェクトまたは開発済の港湾を取得するための先買権をHPHトラストに付与し、(bb) HPHトラストのトラスティー・マネジャーとして本トラスティー・マネジャーは、修正後先買権契約の条件に基づく港湾開発プロジェクトまたはHPHトラストの開発済の港湾を取得するための先買権をHPH社に付与した。本トラスティー・マネジャーは、かかる修正後競業禁止契約および修正後先買権契約の実施により生じた全ての機会/取引の記録を保存する。また、本トラスティー・マネジャーは、修正後競業禁止契約および修正後先買権契約の実施にかかる検証を内部監査計画に組み込み、監査委員会は、修正後競業禁止契約および修正後先買権契約の規定が遵守されていることを確認するため、少なくとも年2回、内部監査報告書をレビューするものとする。
- (d) 経営陣は、HPHトラストに関連する利害関係人取引を確認する。本トラスティー・マネジャーは、HPHトラストが行った全ての利害関係人取引およびその根拠（当該根拠を裏付けるために取得した利害関係を有しない者による見積もりを含む。）を記録する記録簿を維持するものとする。本トラスティー・マネジャーは、その内部監査計画に、HPHトラストが行った全ての利害関係人取引にかかる検証を組み込むものとする。監査委員会は、利害関係人取引を監視するために設けられた指針および手続が遵守されていることを確認するため、少なくとも年2回、内部監査報告書をレビューし、かかる取引が一般的な取引条件に基づき行われたか、HPHトラストおよび本受益証券保有者の利益を害するものでないかを判断するために、当該取引の全てを毎年レビューするものとする。さらに、かかる実施された全利害関係人取引およびHPHトラストを代理して本トラスティー・マネジャーが本トラスティー・マネジャーまたはHPHトラストの関係当事者と締結した契約は、上場マニュアルおよびシンガポール・ビジネス・トラスト法の規定ならびにビジネス・トラストに適用するために、随時、規定されるその他の指針を遵守し、かかる規定に基づくものとする。

- (e) 本信託財産から、HPHトラストのトラスティー・マネジャーとしての本トラスティー・マネジャーに支払われるべき費用は、本信託証書に基づいた適切なものである。また、当該支払費用が、規則に則っていることを確認するため定期的なレビューが内部で行われる。2018年12月31日に終了した会計年度に関して本信託財産から本トラスティー・マネジャーに支払われた報酬および費用は、「第一部 ファンド情報 - 第3 ファンドの経理状況 - 1 財務諸表 - (1) 貸借対照表 - 財務書類に対する注記 - 29(i)(f)」に開示されている。
- (f) 本トラスティー・マネジャーは、専門家を雇い、専門家から助言を仰ぎ、適宜指導を求め、シンガポール・ビジネス・トラスト法および上場マニュアルの要件を遵守した。

利害関係人取引

2018年12月31日に終了した会計年度中に、上場マニュアルのルール907に従いHPHトラストの利害関係人と行った取引の総額は、以下のとおりである。

利害関係人の名称	当該会計年度中に行われた全利害関係人取引の総額（\$100,000未満の取引およびルール920に基づく受益証券保有者の権限のもとに行われた取引を除く）	ルール920に基づく受益証券保有者の権限のもとに行われた全利害関係人取引の総額（\$100,000未満の取引を除く）
	2018 香港ドル（千）	2018 香港ドル（千）
CKHH社ならびにその子会社および関係者	356,097	該当なし

主要な契約

以下に開示されているものを除き、HPHトラストとその子会社の間で、2018年12月31日に終了した会計年度末において存続している、または、当該会計年度末において存続していないが前会計年度末以降に締結された、HPHトラストの最高経営責任者、当社取締役またはHPHトラストの支配的本受益証券保有者^(注1)の利益が関与する主要な契約はない。

- (a) 「第一部 ファンド情報 - 第2 管理及び運営 - 4 受益者の権利等 - (1) 受益者の権利等 - ハチソン・ポート・ホールディングス・トラストの根本規範」および「第一部 ファンド情報 - 第1 ファンドの状況 - 1 ファンドの性格 - (3) ファンドの仕組み - 本トラスティー・マネジャーおよび関係法人 - (八) 関連当事者と締結している契約の概要」、IPO目論見書^(注2)の305～330ページ
- (b) 「第一部 ファンド情報 - 第3 ファンドの経理状況 - 1 財務諸表 - (1) 貸借対照表 - 財務書類に対する注記 - 29」
- (c) 上記「利害関係人取引」の項目に記載される利害関係人取引
- (注1) 「支配的本受益証券保有者」とは、発行済本受益証券総数の15%以上の持分を保有するものをいう。
- (注2) 2011年3月7日にシンガポール金融管理局に登録された2011年3月7日付けの国際目論見書。

取締役会**カニン・フォク・キニン（Fok Kin Ning, Canning）氏 67才**

取締役会会長兼非執行取締役

本トラスティ・マネジャー

取締役に任命された日	2011年2月14日
会長に任命された日	2011年2月23日
取締役在任期間(2018年12月31日現在)	7年10ヶ月

委員会

・該当なし

学歴および専門資格

- ・文学士号および金融経営の学位
- ・オーストラリア・ニュージーランド勅許会計士協会（Chartered Accountants Australia and New Zealand）の上級会員

在任中の取締役職または会長職**上場企業**

- ・CKハチソン・ホールディングス・リミテッド（CKHH社）（業務執行取締役兼グループ・共同マネージング・ディレクター）
- ・ハチソン・テレコミュニケーションズ香港ホールディングス・リミテッド（HTHKH社）（会長）
- ・ハチソン・テレコミュニケーションズ（オーストラリア）リミテッド（会長）
- ・パワー・アセッツ・ホールディングス・リミテッド（会長）
- ・HKエレクトリック・インベストメンツ（HK Electric Investments）のトラスティ・マネジャーであるHKエレクトリック・インベストメンツ・マネジャー・リミテッド（HK Electric Investments Manager Limited）（会長）
- ・HKエレクトリック・インベストメンツ・リミテッド（会長）
- ・ハスキー・エナジー・インク（共同会長）
- ・CKインフラストラクチャー・ホールディングス・リミテッド（副会長）

その他の重要な委嘱

- ・長江（ホールディングス）リミテッドの取締役
- ・ハチソン・ワンポア・リミテッドの取締役

その他の情報

・上記の企業は、CKHHグループの子会社または関連会社であり、フォク氏はそれらの事業の運営を監督するために上記の企業において会長、共同会長、副会長、または取締役としての職務を果たしている。

過去3年間（2016年1月1日から2018年12月31日まで）に在任した上場企業の取締役職または会長職

- ・HTHKH社（代行取締役）

イブ・シン・チー (Ip Sing Chi) 氏 65才

業務執行取締役

本トラスティー・マネジャー

取締役任命された日	2011年2月14日
取締役在任期間(2018年12月31日現在)	7年10ヶ月

委員会

・該当なし

学歴および専門資格

・文学士号

在任中の取締役職または会長職

上場企業

- ・ウェストポート・ホールディングス・ブルハド (Westports Holdings Berhad) (非独立非執行取締役)
- ・COSCO SHIPPING エナジー・トランスポーターション・カンパニー・リミテッド (COSCO SHIPPING Energy Transportation Co., Ltd.) (独立非執行取締役)
- ・ピレウス・ポート・オーソリティ・エスエー (Piraeus Port Authority S.A.) (独立非執行取締役)
- ・東方海外(国際)有限公司 (Orient Overseas (International) Limited) (非執行取締役)

その他の重要な委嘱

- ・ハチソン・ポート・ホールディングス・リミテッドのグループ・マネージング・ディレクター
- ・塩田インターナショナル・コンテナ・ターミナル・リミテッドの会長

その他の情報

- ・2014年12月末まで香港港湾開発審議会 (the Hong Kong Port Development Council) のメンバー
- ・香港コンテナ・ターミナル運営協会 (the Hong Kong Container Terminal Operators Association Limited) の初代会長 (2000年 - 2001年)
- ・海運業において35年を超える経験

過去3年間(2016年1月1日から2018年12月31日まで)に在任した上場企業の取締役職または会長職

- ・COSCO SHIPPING ポート・リミテッド (COSCO SHIPPING Ports Limited) (独立非執行取締役)
- ・ヒュンダイ・マーチャント・マリーン・カンパニー・リミテッド (Hyundai Merchant Marine Co., Ltd.) (社外取締役)

エディス・シー (Edith Shih) 氏 67才

非執行取締役

本トラスティー・マネジャー

取締役任命された日	2017年1月1日
取締役在任期間(2018年12月31日現在)	2年

委員会

- ・該当なし

学歴および専門資格

- ・フィリピン大学 (University of the Philippines) 教育学理学士号および文学修士号
- ・ニューヨーク州コロンビア大学 (Columbia University) 文学修士号および教育学修士号
- ・イングランドおよびウェールズ、香港、ならびにオーストラリアビクトリア州の事務弁護士
- ・英国勅許書記士管理士協会 (The Institute of Chartered Secretaries and Administrators, the United Kingdom) および香港特許秘書公會 (The Hong Kong Institute of Chartered Secretaries) の上級会員であり、チャータード・セクレタリー (Chartered Secretary) およびチャータード・ガバナンス・プロフェッショナル (Chartered Governance Professional) の両称号を有している。

在任中の取締役職または会長職

上場企業

- ・CKハチソン・ホールディングス・リミテッド (CKHH社) (業務執行取締役)
- ・ハチソン・チャイナ・メディテック・リミテッド (非執行取締役)
- ・ハチソン・テレコミュニケーションズ香港ホールディングス・リミテッド (非執行取締役)
- ・PTドゥタ・インティダヤTbk (PT Duta Intidaya Tbk) (理事会 (Board of Commissioners) のメンバー)

その他の重要な委嘱

- ・CKHH社の会社秘書役

その他の情報

- ・英国勅許書記士管理士協会のインターナショナル・プレジデントおよびエグゼクティブ・コミッティーのチェアマン
- ・香港特許秘書公會の元プレジデント、ならびに香港特許秘書公會のいくつかの委員会およびパネルの現チェアパーソン
- ・香港公認会計士協会の統治委員会の委員長
- ・証券先物事務上訴審裁処 (Securities and Futures Appeals Tribunal) のパネル・メンバーおよび財務報告評議会 (Financial Reporting Council) のプロセス・レビュー・パネルのメンバー

過去3年間(2016年1月1日から2018年12月31日まで)に在任した上場企業の取締役職または会長職

- ・該当なし

ルス・チム・シン・リン (Tsim Sin Ling, Ruth) 氏 62才

非執行取締役

本トラスティー・マネジャー

取締役任命された日	2017年1月1日
取締役在任期間(2018年12月31日現在)	2年

委員会

・該当なし

学歴および専門資格

- ・香港中文大学 (Chinese University of Hong Kong) 経営学修士号
- ・イングランド・ウェールズ勅許会計士協会 (Institute of Chartered Accountants in England and Wales) の準会員
- ・英国勅許公認会計士協会 (Chartered Association of Certified Accountants) および香港公認会計士協会の上級会員
- ・カナダブリティッシュ・コロンビア州勅許会計士 (Chartered Professional Accountants British Columbia of Canada) の

会員

在任中の取締役職または会長職

上場企業

- ・ウェストポート・ホールディングス・ブルハド (非独立非執行取締役)

その他の重要な委嘱

- ・ハチソン・ポート・ホールディングス・リミテッドのグループ最高財務責任者

その他の情報

- ・会計事務所および商業部門の複数の異なる業界の両方において財務を管理する職務を経験
- ・内部監査および内部統制、ならびに財務分析および財務報告に関する幅広い経歴

過去3年間(2016年1月1日から2018年12月31日まで)に在任した上場企業の取締役職または会長職

・該当なし

ロバート・チャン・ツェ・リョン (Chan Tze Leung, Robert) 氏 72才

独立非執行取締役

本トラスティーマネジャー

取締役任命された日	2011年2月14日
取締役在任期間(2018年12月31日現在)	7年10ヶ月

委員会

・本トラスティーマネジャーの監査委員会(メンバー)

学歴および専門資格

- ・理学学士号(経済)(優等)
- ・経営学修士号
- ・香港理事学会(Hong Kong Institute of Directors)の上級会員

在任中の取締役職または会長職

上場企業

・該当なし

その他の重要な委嘱

- ・ザ・アワー・グラス(HK)リミテッド(The Hour Glass(HK) Limited.)の非執行会長
- ・北京および上海に拠点を置く資金運用会社であり、中国中信集団公司(the CITIC Group)などの中国の主要機関とパートナーシップを結ぶロング・マーチ・キャピタル・リミテッド(Long March Capital Limited)の上級顧問
- ・道爾頓基金有限公司(Dalton Foundation Limited)の非執行取締役

その他の情報

- ・商業銀行および投資銀行業務の双方において39年を超える経験を有する経験豊富な銀行員
- ・2011年12月31日、香港のユナイテッド・オーバーシーズ・バンク(United Overseas Bank)を最高経営責任者として退任

過去3年間(2016年1月1日から2018年12月31日まで)に在任した上場企業の取締役職または会長職

- ・ノーブル・グループ・リミテッド(Noble Group Limited)(独立非執行取締役)
- ・クアム・リミテッド(Quam Limited)(独立非執行取締役)
- ・シバニェ・ゴールド・リミテッド(Sibanye Gold Limited)(非執行取締役)

グレーム・アラン・ジャック (Graeme Allan Jack) 氏 68才

独立非執行取締役

本トラスティー・マネジャー

取締役任命された日	2011年2月14日
取締役在任期間(2018年12月31日現在)	7年10ヶ月

委員会

・本トラスティー・マネジャーの監査委員会(委員長)

学歴および専門資格

- ・商学士号
- ・香港公認会計士協会の上級会員
- ・オーストラリア・ニュージーランド勅許会計士協会の準会員

在任中の取締役職または会長職

上場企業

- ・ザ・グリーンブライアー・カンパニーズ・インク(The Greenbrier Companies Inc.)(独立非執行取締役)
- ・COSCO SHIPPING ディベロップメント・カンパニー・リミテッド(COSCO SHIPPING Development Co., Ltd.)(独立非執行取締役)
- ・ハチソン・チャイナ・メディテック・リミテッド(独立非執行取締役)

その他の重要な委嘱

- ・該当なし

その他の情報

- ・財務および監査における幅広い経験
- ・2006年にプライスウォーターハウスクーパース(PricewaterhouseCoopers)のパートナーを退任

過去3年間(2016年1月1日から2018年12月31日まで)に在任した上場企業の取締役職または会長職

- ・該当なし

スン・ソウメイ (Sng Sow-Mei) (通称名 プーン・ソウ・メイ (Poon Sow Mei)) 氏 77才

独立非執行取締役兼主任独立取締役

本トラスティーマネジャー

取締役任命された日	2011年1月14日
取締役在任期間(2018年12月31日現在)	7年11ヶ月

委員会

- ・本トラスティーマネジャーの監査委員会(メンバー)

学歴および専門資格

- ・文学士号

在任中の取締役職または会長職

上場企業

- ・CKインフラストラクチャー・ホールディングス・リミテッド(独立非執行取締役および監査委員会のメンバー)
- ・プロスパリティ・リアル・エステート・インベストメント・トラスト(Prosperity Real Estate Investment Trust)の管理者であるARAアセット・マネジメント(プロスパリティ)リミテッド(ARA Asset Management (Prosperity) Limited)(独立非執行取締役および監査委員会のメンバー)

その他の重要な委嘱

- ・該当なし

その他の情報

- ・本トラスティーマネジャーの主任独立取締役
- ・シンガポール共和国より、シンガポールにおける行政勲章(銀)であるPPA(P)(Pingat Pentadbiran Awam (Perak))の称号を授与された。

過去3年間(2016年1月1日から2018年12月31日まで)に在任した上場企業の取締役職または会長職

- ・フォーチュン・リアル・エステート・インベストメント・トラスト(Fortune Real Estate Investment Trust)の管理者であるARAアセット・マネジメント(フォーチュン)リミテッド(ARA Asset Management (Fortune) Limited)(独立非執行取締役および監査委員会のメンバー)

ケヴィン・アンソニー・ウェストリー (Kevin Anthony Westley) 氏 70才

独立非執行取締役

本トラスティーマネジャー

取締役任命された日	2011年2月14日
取締役在任期間(2018年12月31日現在)	7年10ヶ月

委員会

- ・該当なし

学歴および専門資格

- ・文学士号(優等)
- ・イングランド・ウェールズ勅許会計士協会の上級会員

在任中の取締役職または会長職

上場企業

- ・該当なし

その他の重要な委嘱

- ・香港上海銀行(The Hongkong and Shanghai Banking Corporation Limited)の独立非執行取締役
- ・西九龍再開発庁(West Kowloon Redevelopment Authority)の投資委員会のメンバー

その他の情報

- ・2000年にHSBCインベストメント・バンク(アジア)リミテッド(HSBC Investment Bank (Asia) Limited)の会長および最高執行役員としてHSBCグループを退任
- ・その後、2016年4月まで、香港の様々なHSBCグループ法人の顧問又は非執行取締役を務めた。
- ・ズリック・グループ・インコーポレテッド・リミテッド(The Zullig Group Incorporated Limited)の非執行取締役を2017年10月に退任

過去3年間(2016年1月1日から2018年12月31日まで)に在任した上場企業の取締役職または会長職

- ・該当なし

ウォン・クワイ・ラム (Wong Kwai Lam) 氏 69才

独立非執行取締役

本トラスティーマネジャー

取締役任命された日	2015年12月2日
取締役在任期間(2018年12月31日現在)	3年

委員会

- ・該当なし

学歴および専門資格

- ・香港中文大学文学士号
- ・英国レスター大学 (Leicester University, England) 博士号

在任中の取締役職または会長職

上場企業

- ・プロスパリティ・リアル・エステート・インベストメント・トラスト (Prosperity Real Estate Investment Trust) の管理者であるARAアセット・マネジメント (プロスパリティ) リミテッド (ARA Asset Management (Prosperity) Limited) (独立非執行取締役ならびに監査委員会および指定 (ファイナンス) 委員会のメンバー)
- ・K・ワー・インターナショナル・ホールディングス・リミテッド (K. Wah International Holdings Limited) (独立非執行取締役、報酬委員会および指名委員会のメンバー)
- ・ランガム・ホスピタリティ・インベストメンツ・リミテッド (Langham Hospitality Investments Limited) (独立非執行取締役、報酬委員会および指名委員会のメンバーならびに監査委員会の委員長)
- ・ランガム・ホスピタリティ・インベストメンツ (Langham Hospitality Investments) のトラスティーマネジャーであるLHILマネジャー・リミテッド (LHIL Manager Limited) (独立非執行取締役および監査委員会の委員長)

その他の重要な委嘱

- ・インクィットアドヴ・コンサルタンツ・リミテッド (IncitAdv Consultants Ltd.) の会長
- ・オペラ・ホンコン・リミテッド (Opera Hong Kong Limited) の会長
- ・香港中文大学のニュー・アジア・カレッジ (New Asia College) の評議員会の副会長、同評議員会の投資小委員会のメンバー
- ・プリンス・オブ・ウェールズ・ホスピタル (Prince of Wales Hospital) のホスピタル監督委員会のメンバー
- ・CUHKメディカル・センター・リミテッド (CUHK Medical Centre Ltd.) の取締役

その他の情報

- ・香港の証券先物委員会 (Securities and Futures Commission) の諮問委員会の前メンバー
- ・商業銀行および投資銀行業界において33年を超える経験
- ・メリルリンチ (アジア・パシフィック) リミテッド (Merrill Lynch (Asia Pacific) Ltd.) において、アジア投資銀行部門のマネージング・ディレクターを2009年に退任し2010年までシニア・クライアント・アドバイザーを務めた。
- ・香港中文大学から名誉フェローを授与された。

過去3年間(2016年1月1日から2018年12月31日まで)に在任した取締役職または会長職

- ・招商銀行 (China Merchants Bank Co., Ltd) (独立非執行取締役、報酬・評価委員会の委員長および監査委員会のメンバー)

上級経営陣

ゲリー・イム・ルイ・ファイ (Yim Lui Fai, Gerry) 氏

最高経営責任者

イム氏は、2012年7月から、本トラスティー・マネジャーの最高経営責任者を務めている。同氏はまた、HITターミナルのマネージング・ディレクターおよびHPHトラストの戦略を決定する役員会であるHPHトラスト・エクスコ (HPH Trust Exco) のメンバーである。イム氏は、HPH社のアフリカ、中東およびアメリカ部門のマネージング・ディレクターを務め、2009年12月に業務執行取締役として、その後、2010年3月に最高経営責任者として香港証券取引所のメインボードに上場しているハイサン・デベロPMENT・カンパニー・リミテッド (Hysan Development Company Limited) に就職するまでの2003年から2009年にかけてHPHグループの様々な要職を務めた。同氏はまた、香港の主要な組織において統括経営、財務および投資銀行業務に携わる要職を務めていた。同氏は、香港経営者連盟 (Employers' Federation of Hong Kong) の船舶・港湾運営グループ (Shipping & Port Operations Group) の会長および香港海運航口局 (Hong Kong Maritime and Port Board) のメンバーである。同氏は、経済学士号を有し、イングランド・ウェールズ勅許会計士協会および香港公認会計士協会の会員である。

ダイアナ・リー・ツン・ワン (Lee Tung Wan, Diana) 氏

最高財務責任者兼IR担当役員

リー氏は、2016年5月に本トラスティー・マネジャーの最高財務責任者兼IR担当役員に任命された。同氏は2011年2月から、本トラスティー・マネジャーの最高財務責任者代理を務めていた。同氏はまた、塩田ターミナルの財務・法務責任者兼会社秘書役およびHPHトラスト・エクスコのメンバーである。同氏は、HPH社において数々の重役を担った。同氏は、HPH社の中国南部地区のファイナンシャル・プランニングおよびコーポレート・ファイナンスの分野に重点を置いて、HPH社のいくつかの子会社の最高財務責任者を務めた。同氏はまた、2006年から、HPHトラスト・ビジネス・ポートフォリオの複数の資産取締役会の取締役を務めている。同氏は、商学士号を有し、オーストラリア・ニュージーランド勅許会計士協会 (Chartered Accountants Australia and New Zealand) の準会員である。

パトリック・ラム・ヒン・マン (Lam Hing Man, Patrick) 氏

塩田ターミナルのマネージング・ディレクター

ラム氏は、塩田ターミナルのマネージング・ディレクターを務め、HPHトラスト・エクスコのメンバーである。同氏は、1988年にHITターミナルに最初に就職し、その後30年間にわたり中国におけるHPH社の共同支配企業のプロジェクトの開発に携わった。同氏は、HPH社において数々の重役を担っている。同氏は以前、中国のHPH社の2つの子会社のジェネラル・マネジャー、HITターミナルの人事部のジェネラル・マネジャーおよび塩田ターミナルの運営部門および人事部のディレクターを務めた。同氏は、インターナショナル・シッピング・アンド・トランスポート・ロジスティックスの修士号を有する。

ローレンス・シュム・カイ・シン氏 (Shum Kai Shing, Lawrence) 氏

COSCO-HITターミナルのマネージング・ディレクター兼ACTターミナルのマネージング・ディレクター代理

シュム氏は、COSCO-HITターミナルのマネージング・ディレクター、ACTターミナルのマネージング・ディレクター代理およびHPHトラスト・エクスコのメンバーである。同氏は1996年に入社以来、HPH社において数々の重役を担っている。2016年5月に任命されるまで、同氏は中国でHPH社に15年超勤務していた。同氏は塩田ターミナルにおいて最高財務責任者としての職務を果たし、その後上海で数多くの重役としての役職を務め、直近ではHPH社のノース・アンド・イースト・チャイナ (North & East China) のリージョナル・ディレクターを務めた。同氏は、イングランド・ウェールズ勅許会計士協会および英国勅許公認会計士協会 (Association of Chartered Certified Accountants) の上級会員、ならびに香港公認会計士協会の準会員である。

エドワード・タン・ヒン・キー (Tang Hin Kee, Edward) 氏**オペレーションズ・ディレクター**

タン氏は、港湾運営において39年を超える経験を有し、HPHトラスト・エクスコのメンバーである。同氏は、2013年からHPHトラストのオペレーションズ・ディレクターを務めており、本トラストの港湾運営全体を監督している。同氏は、塩田ターミナルのオペレーションズ・ジェネラル・マネジャーでもある。同氏は、1979年にHITターミナルに入社し、HPH社において数々の重役を担った。同氏は、中国のHPH社の3つの港湾のジェネラル・マネジャーを連続して務めており、英国のザ・チャータード・インスティテュート・オブ・ロジスティクス・アンド・トランスポート(The Chartered Institute of Logistics and Transport)のメンバーである。

サイモン・ウォン・レック・ヘン (Wong Lek Heng, Simon) 氏**エンジニアリング・ディレクター**

ウォン氏^(注)は、HITターミナルのエンジニアリング・ジェネラル・マネジャー、HPHトラスト・エクスコのメンバー、HPHトラストのエンジニアリング・ディレクターを務めた。同氏は当初1997年に入社し、多くの期間HITターミナルのエンジニアリング機能の監督に従事していた。また、同氏は塩田ターミナルのエンジニアリング・ジェネラル・マネジャーを3年超務めた。同氏は、工学士号および工学修士号を有している。同氏は、機械技術者協会(Institution of Mechanical Engineers)の勅許機械技術士、英国工学技術学会(Institution of Engineering and Technology)のメンバーである。同氏はまた香港工程師学会(Hong Kong Institution of Engineers)のメンバーでもある。

(注) ウォン氏は、2019年1月1日付でHPH社の他の役職に就任した。同氏の後任は、塩田ターミナルのエンジニアリング・ジェネラル・マネジャーであるエリック・ス(Eric Su)氏である。

(4) 【分配方針】

HPHトラストが提案する分配は全て、HPHトラストが、自ら保有する事業体から受領した分配金、元本および利息の支払(適用ある税金および費用控除後)、ならびに、HPHトラストが、自ら保有する事業体から受領したその他の現金のうち以下に充当された後の金額から構成されるHPHトラストの分配可能利益から支払われる。

- ・本トラスティー・マネジャー報酬を含むHPHトラストの営業費用の支払
- ・HPHトラストの借入れまたは資金調達の取決めに係る元本金額(プレミアムまたは手数料を含む。)の返済
- ・HPHトラストの借入れもしくは資金調達の取決めに係る利息の支払またはその他の資金調達費用の支払
- ・HPHトラストにおけるキャッシュ・フローの必要性に対応する資金の供給、または、HPHトラストの手元流動資金の必要性に対応するための十分な資金および/もしくは財源の確保のための資金の供給

HPHトラストは、HPHトラストの分配可能利益を100%分配することを分配方針としている。

HPHトラストは、本受益証券保有者に対して分配金を半年毎に支払う(毎年6月30日および12月31日においてそれぞれ当該日に終了する6ヶ月間に係る金額を算出する。)。本トラスティー・マネジャーは、各分配期間末日以降90日以内に分配金を支払う。

分配金は、香港ドルで申告される。本受益証券は全て、CDP社を通して保有されるか、または本トラスティー・マネジャーが(単独の裁量で)本受益証券に関連して発行する確認証書の形式で本受益証券保有者により直接保有される。本受益証券保有者はそれぞれ、香港ドルで申告された分配金相当額をシンガポールドルで受け取るが、本受益証券保有者が、随時公表される通貨選択期間が終了するまでに「分配選択通知」を提出することにより、かかる分配金を香港ドルまたは米ドルで受領することを選択した場合はこの限りではない。シンガポールドルまたは米ドルで支払われる分配金については、本トラスティー・マネジャーは、交換に係る費用に対して関連するプレミアムまたはディスカウントを考慮した上で決定する為替レートにより、分配金を香港ドルからシンガポールドルまたは米ドルへ交換するために必要な手配を行う。CDP社、本トラスティー・マネジャーまたはHPHトラストのいずれも、本受益証券保有者に支払われる分配金の香港ドルからシンガポールドルまたは米ドルへの交換により生じるいかなる損失についても、責任を負わないものとする。(顧客のノミニーとして行為する)承認された預託代理人を除いて、各本受益証券保有者は、分配金の全額をシンガポールドル、香港ドルまたは米ドルのいずれかで受領することを選択することができるが、香港ドル、シンガポールドルおよび/または米ドルの組合せで受領することを選択することはできない。

香港の分配モデル

香港の会社からの分配は、主に、分配金およびHPHトラスト・グループ内の事業体からの株主借入金またはグループ内借入金に基づく受取利息(適用ある税金および費用控除後)ならびにかかる借入金の元本返済から得られる。本トラスティー・マネジャーは、香港の会社の要求を考慮した上で、香港の会社が適用ある香港法令上可能な限度で、最大限の分配を行うことを意図している。

中国の分配モデル

中国の会社からの分配は、主に、利益および/または(適用がある場合)過年度の留保利益から得られる。本トラスティー・マネジャーは、中国の会社の短期の営業活動および流動性に関する必要性を考慮した上で、中国の会社が適用ある中国法令上可能な限度で、1年間に係る最大限の配当金を支払うことを意図している。

配当金の支払

上記の記述は、HPHトラストに関する本トラスティー・マネジャーの現在の意向を表明するものであり、本トラスティー・マネジャーの単独かつ完全な裁量により変更される可能性がある(提案されている分配金の減額または取消を含む)。HPHトラストの本受益証券に係る将来の分配金(もしあれば)の形式、頻度および金額は、HPHトラストの利益、財政状態および経営実績をはじめ、契約上の制限、適用ある法律の規定ならびに本トラスティー・マネジャーが関係があると判断したその他の要因に依存する。

(5)【投資制限】

前記「第一部 ファンド情報 - 第1 ファンドの状況 - 2 投資方針 - (2)投資対象 - 投資基準」を参照のこと。

3【投資リスク】

（１）リスク要因

本受益証券への投資にはリスクが伴う。以下の要因は、とりわけ、本受益証券の取引価格およびHPHトラストが本受益証券保有者に対して分配を行うことができるか否かに対して悪影響を与える可能性があるため、投資しようとする者は、本受益証券への投資を決定する前に、本書に含まれる他の全ての情報と合わせて、以下の要因を注意深く検討すべきである。

本書には、リスク、不確実性および仮定を伴う将来予想に関する記述も含まれている。HPHトラストの実績は、以下に記載されるHPHトラストが直面するリスクを含む一定の要因の結果として、これらの将来予想に関する記述において予測されたものと著しく異なる可能性がある。

投資家は、HPHトラストへの投資から短期的な利益を期待すべきではない。投資家は、本受益証券の価格および本受益証券からの収益が上下する可能性があることを認識しておかなければならない。投資家は、当初投資額の全部または一部を失う可能性があることに留意すべきである。

事業に関するリスク

HPHトラストの事業は、世界貿易量、ならびに地域的および世界的な経済、金融および政治情勢により大きく左右される。

HPHトラストは、世界的な市場環境における不確実性および不安定性を含む経済情勢の悪化により不利な影響を受ける可能性がある。

HPHトラストのコンテナ取扱量および顧客による他の港湾関係サービスの利用は、地域的および国際的な取引活動の実績および成長により影響を受ける。HPHトラストの中核事業は、コンテナ・ターミナルの管理、運営および開発、ならびに荷役その他の港湾関係サービスの提供からなる。かかるサービスは、海運会社顧客により海外および地域経済の間におけるコンテナ貨物の海運のために必要とされる。地域の輸出業者の主要な輸出市場が景気後退や不況に陥った場合、輸出量は減少する可能性がある。

加えて、米国および世界の信用市場および金融市場における情勢悪化およびボラティリティ、石油価格およびコモディティ価格の変動、ポピュリズムおよびナショナリズムの気運の高まりによる地政学的リスクおよび政策リスクの増加、特に、ヨーロッパ、中東およびより最近では朝鮮半島における政治的混乱、米国およびヨーロッパのソブリン債に関する懸念ならびに世界経済の全般的な低調の全てが世界経済の見通しの不確実性を高めている。

さらに、最近における世界的な信用収縮は、銀行および金融セクターのみならず、世界的な海運業界にも悪影響を及ぼしている。これは、国際銀行部門における流動性の問題により信用枠が減少し、船積みのための資金調達がより困難になっているためである。

この10年における2008年の世界的経済危機ならびにその結果として生じた経済および金融の不確実性は、依然として、世界的な海運業界の様々な領域に悪影響を及ぼし続けている。ヨーロッパの貿易成長率は、政府による緊縮財政政策、脆弱な消費者心理および難民問題が重なったことにより、引き続き緩やかな伸びに留まっている。2016年に英国において行われた欧州連合からの離脱を承認する国民投票は、世界経済の回復に下振れリスクをもたらした。これは、英国経済にもマイナスの影響を与える可能性がある。英ポンドの下落もまた英国のアジア（中国を含む。）からの輸入を減少させる可能性がある。これらまたは他の状況により引き起こされる輸出入の減少または取引パターンの減少は、HPHトラストが運営する港湾に寄港する船舶数を減少させる可能性があり、HPHトラストの事業、財政状態、経営成績および見通しに悪影響を与える可能性がある。これらの事象が以下の結果をもたらす限り、HPHトラストは悪影響を受ける可能性がある。

- ・ スループットおよび付帯サービス利用の減少
- ・ HPHトラストの顧客のHPHトラストに対する支払能力への悪影響とそれによるHPHトラストのキャッシュ・フローの減少
- ・ 顧客による取引信用のデフォルトの割合上昇

地域的および国際的な貿易経済の実績および成長に影響を与える他の要因もまた、HPHトラストの事業に影響を与える可能性がある。これには、不利な政治情勢、貿易制限、制裁、出入港禁止、ボイコット、貿易措置、為替管理、為替変動、労働ストライキ、貿易紛争、天候パターン、作物生産量、疫病、テロ、海運およびその他の輸送パターンの変更、ならびに自然災害が含まれるが、これらに限定されない。

HPHトラストの経営成績は、海運業界の季節性の結果として大きく変動する可能性がある。

コンテナ港業界は、従来、季節変動を経験してきた。この季節性は、HPHトラストの経営成績に四半期毎の変動をもたらす可能性がある。HPHトラストが事業を行う地域における取引量は、第3四半期および第4四半期には増加し、第1四半期には減少する傾向がある。結果として、HPHトラストの経営成績は大幅に変動する可能性があり、単一の会計年度内の異なる期間の間、または異なる会計年度内の異なる期間の間で経営成績を比較することは必ずしも意味があるとは言えず、HPHトラストの全体的な実績の指標として依拠することができない可能性がある。

HPHトラストは、その事業の重要な部分について、少数の顧客に依存している。

海運業界におけるその高度な支配的地位と一致して、主要海運業者がHPHトラストの事業および収益に大きく貢献する。ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルの主要顧客上位10社が、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルの総スループットのうちの大部分を占めた。

ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルの主要顧客は、世界的および地域的な海運会社であり、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルの運営会社はかかる主要顧客との間で、一般的に期間が1年から3年で、通常は一定の状況における早期解約権を海運会社に付与する条項を含む契約を締結する。早期解約権はこの種の契約において一般的に認められるものであり、HPHトラストとの間で価格および大口割引について交渉するための交渉力を一定程度ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルの顧客に対して与えている。コンテナ海運業界は、過去23年間において、内部的にかつコンテナ・ターミナル業界との間で、多くの統合を経験した。加えて、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルの主要顧客である海運会社は、海港および自社専用のターミナル設備への投資を増加させており、これらの顧客が珠江デルタにおいてかかる投資を行う限り、これらの顧客はポートフォリオ・コンテナ・ターミナルよりもかかる設備の使用を好む可能性がある。HPHトラストがこれらの1または複数の主要顧客からの取引の全てまたは大部分を失った場合において、かかる減収に代わる十分な金額の取引を他の顧客から得ることができるという保証、また、HPHトラストが他の顧客から取引を得ることができた場合でも、商取引上合理的な条件によるという保証はない。

塩田ターミナルのスループットの伸びは、中国と世界の他の地域との間の国際貿易の継続的な成長に大きく依存する。

中国経済は、過去10年間に大きく成長した。中国におけるコンテナ港湾事業は、中国と世界の他の地域との間の国際貿易の水準に大きく依存しているが、かかる水準は最終的には世界経済の繁栄および中国と世界の他の地域との間の貿易の継続的な流れに依存する。景気後退、不況、貿易保護主義的な措置またはこれらいずれかのおそれは、国際貿易量を著しく減少させる可能性があり、かかる減少が今度は港湾スループットを減少させ、HPHトラストの事業、財政状態、経営成績および見通しに悪影響を与える可能性がある。さらに、中国政府は経済成長および国際貿易を奨励する各種措置を実施してきたが、政府が現在の市場重視のマクロ経済の方針を変更しないという保証はなく、これによりHPHトラストの事業、財政状態、経営成績および見通しに悪影響が及ぶ可能性がある。

HPHトラストは、デット・ファイナンスおよび借入ファシリティに関連するリスクに直面する可能性があり、借入れの特約条項がHPHトラストの事業を制限し、またはこれに影響を与える可能性がある。

HPHトラストは、デット・ファイナンスに関連するリスク(キャッシュ・フローがかかる資金調達に基づく必要な元利金の支払に不足するリスクを含む。)にさらされている。

HPHトラストから本受益証券保有者に対する分配は、HPHトラストの分配可能利益の100%に基づいて計算される。この分配方針の結果として、HPHトラストは、将来の借入れを返済する債務の全てを運営からのキャッシュ・フローによって満たすことができない可能性がある。HPHトラストは、満期となる負債を追加のデット・ファイナンスもしくはエクイティ・ファイナンスまたはその両方からの資金で返済することを要求される可能性がある。かかる資金調達が受入可能な条件で利用可能となるという保証はなく、まったく利用できない可能性もある。

HPHトラストがかかる借入ファシリティに基づく債務の不履行を起こした場合、貸付人が債務不履行を宣言し、提供された担保に関して強制履行手続を開始すること、および/または提供された担保の実行を求めることが可能となり得る。

満期時の返済のために支払うべき元本金額につき借換、延長または新規受益証券の発行など他の資金源からの収入による支払ができなかった場合、HPHトラストは、本受益証券保有者に対して予定された水準で分配金を支払うこと、または満期となった負債の全てを返済することができなくなる。

HPHトラストが新たに行う借換の条件は、当初借入れの条件よりも不利となるリスクがある。HPHトラストはまた、その運営および本受益証券保有者に対する分配を行う能力を制限し、またはその他の悪影響を与える可能性がある一定の特約条項に服する可能性もある。かかる特約条項により、HPHトラストが港湾を運営し、または資本的支出を行うことが制限されることもあり、また、HPHトラストが保証金の維持もしくは払戻しのために資金を積み立てることまたは一定の財務比率(例えば融資比率)を維持することを要求される可能性がある。かかる特約条項の発動により、HPHトラストの事業、財政状態、経営成績および見通しに悪影響が及ぶ可能性がある。

借換の時点における実勢金利その他の要因(貸付人が港湾運営事業者に対して貸付を行うことを嫌がる可能性など)により金利が上がった場合、かかる借換負債に関連する金利負担が増加し、それにより本受益証券保有者に対する分配に利用可能であるHPHトラストのキャッシュ・フローおよび資金の額が悪影響を受けることとなる。

HPHトラストは、ヘッジ取引を行う可能性があるが、かかるヘッジ取引が利益を制限し、また、金利および為替レートの変動に対する完全な保護を提供しない可能性がある。

HPHトラストは、変動金利負債に対する金利の悪影響および為替レートの変動から自らを保護するためにヘッジ取引を行う可能性がある。しかし、ヘッジ活動は、HPHトラストの運営または財政状態に対して期待された有益な影響を持たない可能性がある。

とりわけ以下を理由として、ヘッジがHPHトラストを保護することに失敗し、またはHPHトラストに悪影響を与える可能性さえもある。

- ・ 利用可能なヘッジが、保護を求めるリスクと直接対応しない可能性がある。
- ・ ヘッジの期間または想定金額が、関係する負債の期間および/または元本金額と一致しない可能性がある。
- ・ ヘッジ取引において金銭の支払義務を負う当事者が、支払義務の不履行を起こす可能性がある。
- ・ ヘッジに対して金銭の支払義務を負う当事者の信用度が格下げされ、HPHトラストがヘッジ取引の自らのポジションを売却または譲渡することができなくなる可能性がある。
- ・ ヘッジに利用されるデリバティブの価値が、公正価値の変動を反映するために会計規則に従って随時調整される可能性がある。ヘッジに利用されるデリバティブの価値の下方調整は、HPHトラストの価値を減少させることとなる。

ヘッジにはリスクおよび費用(取引費用を含む。)が伴い、ヘッジの対象期間が長くなるにつれて、また金利が上昇しているまたは不安定な期間において、これらの費用は増加する。これらの費用はまた、本受益証券保有者に対する分配に利用可能な現金の金額を制限する。適切なヘッジが商業上受入可能な条件で利用可能となるという保証はなく、まったく利用できない可能性もある。

HPHトラストは、その顧客に関する信用リスクにさらされており、顧客が債務不履行を起こした場合、HPHトラストの事業が悪影響を受ける可能性がある。

HPHトラストは、個々の顧客について信用枠を設定し、一定の顧客から金融保証を取り、かつ債権残高を監視することによって信用リスクを限定しようと努めているが、HPHトラストの顧客が、将来において、破産、流動性不足、経営の失敗その他の理由により債務不履行を起こす可能性がある。主要顧客が同一の業界で事業を行っており、したがって経済その他の状況における変化により同様の影響を受ける可能性があるという事実により、HPHトラストの信用リスクは増加する。加えて、HPHトラストの顧客の多くは非公開会社であり、財政状態に関する情報を公開する義務を持たないため、HPHトラストは、かかる顧客の財政状態に関する信頼ある情報を得ることができないことが多い。1もしくは複数の主要顧客、または多数の小規模顧客による支払遅延、不払いまたは不履行により、HPHトラストの事業、財政状態(キャッシュ・フローを含む。)、経営成績および見通しに重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルは、本トラスティー・マネジャーの現在の見積りを超える多額の定期的な資本的支出を必要とする可能性があり、HPHトラストが資金を確保できない可能性がある。

HPHトラストは、多額の資本的支出およびその他の長期的支出を必要とする資本集約的な業界において事業を行っている。HPHトラストが取得する可能性があるポートフォリオ・コンテナ・ターミナルおよび港湾は、改修、修復および改良のために、本トラスティー・マネジャーの現在の見積りを超える定期的な資本的支出を必要とする可能性がある。HPHトラストが追加のエクイティ・ファイナンスまたはデット・ファイナンスを有利な条件により行うことができず、またはまったく行うことができない可能性がある。HPHトラストがかかるファイナンスを行うことができなかった場合、関連するポートフォリオ・コンテナ・ターミナルの魅力が損なわれ、それによりHPHトラストの事業、財政状態(キャッシュ・フローを含む。)、経営成績および見通し、ならびにHPHトラストが分配を行うことができるか否かに重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

本トラスティー・マネジャーは、HPHトラストのための投資戦略を成功裏に実施することができない可能性がある。

本トラスティー・マネジャーがその投資戦略を成功裏に実施することができるという保証、またはHPHトラストのポートフォリオを特定の比率でもしくは特定の規模に拡大させることができるという保証はない。本トラスティー・マネジャーは、有利な条件によってまたは希望する期間内に、買収または投資を行うことができない可能性がある。

HPHトラストが成功裏に港湾を買収することまたは希望どおりに投資を行うことができたとしても、HPHトラストが当該買収または投資から予定された収益を達成するという保証はない。買収は、HPHトラストの業務に混乱をもたらし、本トラスティー・マネジャーを日常業務に集中できなくする可能性があり、結果として、HPHトラストの業務、経済状況、経営成績および今後の見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。加えて、HPHトラストは、かかる買収および投資を行うために、追加のデット・ファイナンスおよび/またはエクイティ・ファイナンスを必要とする可能性がある。かかるファイナンスを行った場合、新たなデット・ファイナンスでは分配可能利益が減少し、エクイティ・ファイナンスでは既存の本受益証券保有者の分配を受ける権利が希薄化される可能性がある。

さらに、HPHトラストの投資権限は、より多様な投資範囲を持つポートフォリオと比べて、伴うリスクの水準が高い。

修正後先買権契約が終了された場合、および/またはHPHトラストがHPH社との間で修正後先買権契約の対象である港湾を購入する合意に達することができない場合、かかる港湾は将来においてHPHトラストと競合する可能性がある。

修正後先買権契約に基づき、HPHトラストは、第三者がHPH社に提供する投資権限の範囲で、HPH社が深水コンテナ港の開発または深水コンテナ港の取得を決定する珠江デルタにおける一定の未開発地域プロジェクトをHPH社から取得する権利を有する。本トラスティー・マネジャーが開発の機会または当該港湾を取得する選択権を利用しないことを決定した場合、HPH社は自ら港湾を開発するか、または第三者から資産を取得する権利を有することとなる。これらのいずれの状況においても、問題のコンテナ港はHPHトラストと競合することとなり、その結果、HPHトラストの費用でHPH社の収益が増加し、さらにHPHトラストの事業、財政状態、経営成績および見通し、ならびにHPHトラストが本受益証券保有者に対して分配を行うことができるか否かに重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

修正後先買権契約に基づきHPHトラストに付与された権利は、上場時から効力を有する形でHPHトラストに付与され、以下のいずれかの事由が最初に発生した時点で直ちに消滅する。

- () ハチソン・ポート・ホールディングス・マネジメント・ピーティーイー・リミテッドまたはCKHHの子会社が、HPHトラストのトラスティー・マネジャーでなくなった場合。
- () CKHHおよび/またはその子会社が、単独または全体として、HPHトラストのトラスティー・マネジャーの支配株主(すなわち議決権株式の15%以上を保有する株主)でなくなった場合。
- () HPHトラストがシンガポール証券取引所のメインボードでの上場を廃止した場合。

修正後先買権契約が有効で有り続けるために必要とされる本トラスティー・マネジャーに対するCKHHの株式保有の水準が維持されるという保証はない。修正後先買権契約が有効性を維持するための条件が満たされなくなった場合、HPHトラストは修正後先買権契約の利益を享受できなくなる。修正後先買権契約の終了は、HPHトラストが買収による成長戦略を実施する能力に悪影響を与えることとなり、HPHトラストの事業、財政状態、経営成績および見通しに重大な悪影響を与える可能性がある。(先買権の詳細については、前記「第一部 ファンド情報 - 第1 ファンドの状況 - 1 ファンドの性格 - (3) ファンドの仕組み - 本トラスティー・マネジャーおよび関係法人 - (八) 関連当事者と締結している契約の概要 - A. 先買権契約」を、また前記「第一部 ファンド情報 - 第1 ファンドの状況 - 1 ファンドの性格 - (3) ファンドの仕組み - 本トラスティー・マネジャーおよび関係法人 - (八) 関連当事者と締結している契約の概要 - B. 競業禁止契約」を参照のこと。)

塩田ターミナルについて、一定の建設許可証が受領されていない。

YICTP & 社は、塩田ターミナル・フェーズIにおける一定の設備につき、建設工事計画許可証、建設工事施工許可証および竣工検収証の申請を行っていない。上記の許可証および検収証がないこと、ならびに当該設備につき関係する権原の欠陥があることにより、中国の関係政府当局が、中国の関係法令に基づき、YICTP & 社に対して、() 全ての関係許可の申請を行うこと、および建設工事計画許可証がないことを理由として、当該設備の建設契約に基づき支払われる対価の10%を上限として支払うこと、竣工検収証がないことを理由として、当該設備を明け渡すこと、ならびに() 建設工事施工許可証がないことを理由として、各設備につき30,000人民元を上限として支払うこと、および竣工検収証がないことを理由として、各設備につき50,000人民元を上限として支払うことを要求する法的根拠が存在する。

上記のいずれかが発生した場合、HPHトラストの事業、財政状態、経営成績および見通しが悪影響を受ける可能性がある。

本トラスティー・マネジャーは、HPHトラストの投資を変更する可能性がある。

投資および買収を含む一定の活動に関するHPHトラストの方針は、本トラスティー・マネジャーによって決定される。

本信託証書が他の種類の資産に投資する広範な権限を本トラスティー・マネジャーに与えているため、修正後競業禁止契約の条項に従うことを条件として、本トラスティー・マネジャーは、HPHトラストの投資権限を本受益証券保有者の承認なしに変更することができる。しかし、投資権限の変更の結果として本信託証書の変更が必要である場合には、本受益証券保有者の承認が必要となる。投資の選定に関して、また行われる投資に関して、リスクおよび不確実性が存在する。

HPHトラストの投資戦略および方針を実施する方法もまた、新規の投資および金融手法が開発または別な方法で使用されることにより変わる可能性がある。かかる変更は、HPHトラストに対する本受益証券保有者の投資に悪影響を与える可能性がある。

HPHトラストは、その投資対象の非流動性により悪影響を受ける可能性がある。

本トラスティー・マネジャーの投資戦略は、より多様な投資ポートフォリオを対象とする場合と比べて、伴うリスクの水準が高い。港湾は比較的流動性が低い投資対象であり、その非流動性は、HPHトラストが経済その他の状況の変化に対応して投資ポートフォリオを変更し、または資産の一部を現金化することができるか否かに影響する可能性がある。HPHトラストは、その資産をすぐに売却することができない可能性があり、または迅速な売却を確実にするために、その他の場合であれば当該資産について求めることができる価格より大幅に値下げすることを強いられる可能性がある。HPHトラストは、その資産の非流動性のため、港湾を担保とする資産担保貸付取引において、適時かつ商取引上有利な融資を確保することが困難となる可能性がある。これらの要因は、HPHトラストの事業、財政状態、経営成績および見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。

HPHトラストは、港湾の拡張、開発および建設に関して一定の業務リスクにさらされている。

HPHトラストは、HPHトラストには制御不能な多くの建設、資金調達、業務その他のリスクにさらされている。かかるリスクには以下が含まれるが、これらに限定されない。

- ・ 原料、設備および適切な資格のある労働者の不足。
- ・ 設備の故障。
- ・ 船荷の損傷または紛失。
- ・ 悪天候および自然災害。
- ・ 事故。
- ・ 労働争議および下請け業者との紛争。
- ・ 必要な資金調達の取決めをHPHトラストに有利な条件で確保することができないこと、またはまったく確保することができないこと。
- ・ HPHトラストのサービスに対する需要の変化。
- ・ 不十分なインフラ（プロジェクト実施の成功のために必要であるかまたは望ましい設備および輸送連絡網の提供に関する義務の履行を第三者が怠ったことによる場合を含む。）。
- ・ 仕様に従ってプロジェクトを完了できないこと。
- ・ 政府の規制の変更、またはプロジェクト開発許可もしくは必要な政府の免許、許可もしくは承認を取得・維持することができないこと。
- ・ コンテナおよび海運業界の全体的な業績低迷。

1つまたは複数のこれらの事由が発生した場合、HPHトラストが現在または将来のプロジェクトを予定どおりに完了すること、もしくはそもそも完了すること、または予算内で完了することができるか否かに悪影響が及び、また、計画された収益、内部収益率または処理能力をプロジェクトが達成することを妨げる可能性がある。HPHトラストは、プロジェクトからの収益が関連する資本的支出を賄うのに十分であると保証することができない。

加えて、HPHトラストが不適切または低収益な完了プロジェクトを処分するために、政府の承認が必要とされる可能性があり、その結果、HPHトラストがより長期にわたってかかるプロジェクトの費用を負担することとなり、HPHトラストの事業、財政状態、経営成績および見通しに悪影響が及び可能性がある。

HPHトラストは一定のプロジェクト・リスクを可能な限り下請業者および供給業者に割り当てるよう努めるが、第三者からの全額補償を得られなければ（かかる第三者は、請求された場合にかかる補償を満たすための資金確保手段を持たない可能性さえある。）、HPHトラストの事業、財政状態、経営成績および見通しに悪影響が及び可能性がある。

中国における価格規制がHPHトラストに悪影響を与える可能性がある。

中国の関係政府当局は、料金の範囲および特定の種類のサービスに関する課金（パースの利用および港湾の保安に関する課金等）の計算方法を定める規則を公布する可能性がある。許容される料金の上限および課金の計算方法が変更されれば、HPHトラストの事業、財政状態、経営成績および見通しに悪影響が及び可能性がある。

電力費および燃料費の上昇がHPHトラストに影響を与える可能性がある。

電力費および燃料費は、HPHトラスト・ビジネス・ポートフォリオの営業費用のかなりの部分を占める。電力費および燃料費が上昇した場合、HPHトラストの事業、財政状態、経営成績および見通しに悪影響が及ぶ可能性がある。

HPHトラストは、契約従業員の使用に関して一定の業務リスクにさらされている。

HPHトラストの労働力のかなりの部分は、エージェントにより供給される契約従業員である。かかるエージェントがHPHトラストに十分な数の従業員を適時に供給することができない場合、またはかかる従業員が何らかの理由により自らに割り当てられた任務を遂行することができない場合には、HPHトラストの運営が悪影響を受ける可能性がある。

ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルに対する改良もしくは再開発工事または物的損害は、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルの運営および利益の回収を妨げる可能性がある。

ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルは、その競争力を維持するために随時改良もしくは再開発工事を行うことが必要となる可能性があり、また、新たに生じる欠陥もしくは問題についてまたは新たに計画される法令のために、予見できない臨時のメンテナンスまたは修繕を必要とする可能性がある。ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルの事業および運営は、何らかの障害を被る可能性があり、かかる改良または再開発工事により影響を受ける地域における運営の継続が不可能となる可能性がある。

加えて、火災、荒天その他の原因によりポートフォリオ・コンテナ・ターミナルが被った物的損害が、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルの事業および運営に重大な障害を招く可能性があり、上記と合わせて、HPHトラストに予見できない費用を負わせ、HPHトラストの事業、財政状態、経営成績および見通しに悪影響をもたらす可能性がある。

塩田ターミナルにおけるパースおよび港湾施設の開発および建設に遅延が発生する可能性がある。

HPHトラストは、既存の塩田ターミナル・フェーズ 拡張に隣接する、3つの深水コンテナ・パースからなり、推定土地面積約1.2百万平方メートル、岸壁の長さ約1.47キロメートルの塩田イースト・ポート・ターミナル・フェーズ の拡張計画の作成を予定しているが、拘束力のない基本合意書しか締結されておらず、当該プロジェクトが実際に進展するという保証はない。

さらに、港湾施設の開発は、インフラ・プロジェクトに一般的に関連する他のリスク（労働力、原料および設備の供給の不足または遅れ、予算オーバー、自然災害、事故その他の予見できない状況を含む。）にも直面する。これらのリスクを鑑みて、パースの建設が計画どおりに進捗または完了しない可能性があり、パースのキャッシュ・フロー予想に予見できない変化が発生する可能性がある。

HPHトラストが計画どおりに塩田イースト・ポート・ターミナルを開発することができない場合には、HPHトラストの事業、財政状態、経営成績および見通しに悪影響が及ぶ可能性がある。

塩田ターミナル近辺の既存のまたは計画中のインフラが、閉鎖もしくは移転し、終了し、遅延または完成しない可能性がある。

塩田ターミナル近辺の既存のまたは計画中の道路、高速道路および鉄道のインフラが完成するという保証、または閉鎖、移転、終了もしくは遅延しないという保証はない。例えば、塩田ターミナルを中国の他の地域と結ぶ鉄道インフラが閉鎖された場合、塩田ターミナルはかかる中国の他の地域において製造された物品の輸出のための玄関口としての役割を果たすことができない可能性がある。かかる事由の発生は、塩田ターミナルのアクセスの便ならびに顧客に対する魅力および市場性に悪影響を与える。その結果として、HPHトラストの事業、財政状態、経営成績および見通しに悪影響が及ぶ可能性がある。

設備、情報技術システムおよびサポート・サービスの故障が、HPHトラストの業務に影響を及ぼす可能性がある。

HPHトラストの業務は、一定の主要設備および機器（nGen、岸壁クレーンおよびゴムタイヤ式ガントリー・クレーンを含むが、これらに限定されない。）に依存している。HPHトラストのコンテナ取扱業務の主要要素に重大な損害、故障または運用上の問題が発生した場合、HPHトラストの事業、財政状態、経営成績および見通しに重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

HPHトラストの情報および技術システムは、HPHトラストがそのインフラ資源を可能な限り効率的に使用すること、ならびにその業務の全ての側面を監視および管理することができるように設計されている。これらのシステムの故障または破損は、通常の営業活動を中断させ、かかる故障または破損の期間にわたって業務効率および経営効率を著しく低下させる可能性がある。故障または破損が長引いた場合、HPHトラストが顧客にサービスを提供する能力が劇的な影響を受け、それにより、HPHトラストの事業、財政状態、経営成績および見通しに重大な悪影響が及ぶ可能性がある。同様に、顧客の船荷の積みまたは荷揚げに大幅な遅延または中断が発生した場合、有能でかつ信頼できるターミナル運営会社としてのHPHトラストの評判に悪影響が及ぶ可能性がある。

HPHトラストは、その設備ならびに情報および技術システムの多くの供給および維持を一定の第三者ベンダーに依存している。1つもしくは複数のかかる第三者ベンダーが業務を停止し、またはHPHトラストのニーズを満たすことが不可能となりもしくはそれに消極的となった場合に、HPHトラストが、速やかにまたは商取引上合理的な条件により、かかるベンダーの代わりを確保することができるという保証はない。適切な後任を見つけることが遅れるかまたはできなかった場合には、HPHトラストの事業、財政状態、経営成績および見通しに悪影響が及ぶ可能性がある。

加えて、本トラスティー・マネジャーおよびHPHT社は、() HPH社との間で、HPH社が会社秘書業務、法務、専門エンジニアリングサービス、事業拡大、マーケティング、リスクマネジメントおよび財務サービスを含む一定のサービスをHPHトラストに提供することとなるグローバル・サポート・サービス契約、ならびに() HPH社の子会社であるHPHIS(英領ヴァージン諸島)社およびハチソン・ポートnGenサービス・リミテッドとの間で、両社によるHPHトラストに対する一定のITサポート・サービスの提供のための情報技術、コンピューターおよびその他の関連サービスの提供に関するマスターITサービス契約(2015年12月22日付けの修正契約による修正を含む。)(以下「修正後マスターITサービス契約」という。)を締結した。修正後グローバル・サポート・サービス契約および/または修正後マスターITサービス契約が終了し、本トラスティー・マネジャーが修正後グローバル・サポート・サービス契約および/または修正後マスターITサービス契約の対象であるサービスのいずれかについて代わりに提供してくれる適切な者を確保することができない場合には、HPHトラストの事業、財政状態、経営成績および見通しに悪影響が及ぶ可能性がある。

HPHトラストが保険金を超過する重大な損失を被る可能性、またはHPHトラストがポートフォリオ・コンテナ・ターミナルおよびその潜在的な対第三者責任に関連して適切な保険を設定もしくは維持することができない可能性がある。

HPHトラストは、業界で一般的な条件で、かつHPHトラストが事業を行う法域における一般的な事業慣行であるとHPHトラストが考える慣行に従って、資産および従業員の両方を対象とする保険契約を維持している。ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルは、火災、不可抗力(自然災害など)もしくはその他の原因による物的損害を受けるリスク、また、潜在的な一般損害賠償請求(ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルの運営から発生する請求を含む。)を受けるリスクに直面している。

加えて、戦争、テロ行為および伝染病、汚染その他の環境破壊の発生による損失といった一定の種類リスクは、付保不能であるか、または保険が経済的に実施不可能である可能性がある。現在、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルのためのHPHトラストの保険契約は、HPHトラストが事業を行う法域における業界の慣行に従って、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルの運営から発生する自然災害その他の通常危険を対象としている。HPHトラストは、その事業に付随するあらゆる潜在的な危険(戦争のリスクおよびテロ行為による損失を含む。)に対して完全に付保することはできない。加えて、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルにおいて事故その他の災難が随時発生する可能性があり、それによりHPHトラストがその顧客および他の第三者による賠償請求その他の請求にさらされる可能性がある。一定の保険契約のための保険料および免責金額が市場環境により大幅に上昇する可能性があり、状況によっては、一定の種類リスクに対する保険の付保ができなくなり、または減額された保障金額でしか付保できなくなる可能性がある。HPHトラストが完全に付保されていない多額の賠償責任を負うこととなった場合、その事業、財政状態、経営成績および見通しに悪影響が及ぶ可能性がある。

付保されていない損失または保険金を超過する損失が発生した場合、HPHトラストは、補償の支払を要求される可能性、ならびに/または影響を受けた港湾に投資した資本および運営不能となった港湾からの将来の予想収益を失う可能性がある。HPHトラストはまた、当該影響を受けた港湾に関連する負債その他の金融債務につき責任を負う可能性がある。保険金を超過する重大な損失が発生しないという保証はない。

ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルおよびポートフォリオ付帯サービス（その運営会社および中間持株会社を含む。）から発生する損失もしくは責任またはその他の責任が、HPHトラストの収益およびキャッシュ・フローに悪影響を与える可能性がある。

ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルにおける設計、建設その他の隠れた瑕疵により、本書に開示されているもの以外に、追加の資本的支出、特別修繕もしくはメンテナンス費用、または第三者に対する損害賠償の支払もしくは他の義務の履行が必要となる可能性がある。加えて、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルおよびポートフォリオ付帯サービスの運営会社および中間持株会社における責任で、本トラスティ・マネジャーおよびHPHトラストが認識していないものが、追加支出または利益の減額をもたらす可能性がある。上記の事由のいずれかが発生した場合、HPHトラストの事業、財政状態、経営成績および見通しに悪影響が及ぶ可能性がある。

HPHトラストの業務は、予見できない大災害および自然災害の影響を受けやすい。

ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルは、台風、洪水、戦争および暴動といった自然災害その他の潜在的な大災害の影響を受けるリスクがある地域に位置しており、これらの事象のいずれかが発生した場合、HPHトラストの業務の障害となり、HPHトラストの事業、財政状態、経営成績および見通しに重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

台風、濃霧、視界不良、大雨、風および波といった状況を引き起こす過酷な気象条件または気候変化により、HPHトラストは、国の気象局からの警報に基づいて事業を一時的に停止することを強いられる可能性がある。

自然災害が発生し、港湾または近隣のインフラ設備に大損害をもたらすことがないという保証はなく、かかる損害によりHPHトラストの事業、財政状態、経営成績および見通しが悪影響を受ける可能性がある。

自然災害の結果として港湾運営の中断が長引いた場合、HPHトラストの顧客が契約を終了する権利を持つこととなる可能性もある。上記事由のいずれかが発生した場合、HPHトラストの事業、財政状態、経営成績および見通しに悪影響が及ぶ可能性がある。

HPHトラストは、ストライキまたは作業中止により悪影響を受ける可能性がある。

ストライキ、労働争議その他の労働不安によりHPHトラストの業務が混乱する可能性があり、それによってHPHトラストの事業、財政状態、経営成績および見通しが悪影響を受ける可能性がある。ストライキ（トラック運送業者によるストライキなど）による輸送サービスの中断またはその他の事由により、顧客がポートフォリオ・コンテナ・ターミナルのいずれかを利用することができなくなる可能性もある。加えて、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルに寄港する通商路の始点または終点の役目を果たす港湾のいずれかにおける労務提供の停止により、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルを通過する船荷の量が減少する可能性がある。かかる混乱は、HPHトラストの事業、財政状態、経営成績および見通しに悪影響を与える可能性がある。

HPHトラストは、特定の主要な幹部に依拠しており、主要な幹部を失うことにより運営に悪影響が及ぶ可能性がある。

HPHトラストの実績の一部は、当社執行役員による継続した勤務および業績に依拠する。これらの主要な幹部は本トラスティ・マネジャーを辞職する可能性がある。かかる幹部個人を失うことまたはその代わりとなる者を見つけられないことにより、HPHトラストの事業、財政状態、経営成績および見通しに重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

HPHトラストは、その共同支配企業に関連するリスクに直面する可能性がある。

HPHトラストは、戦略パートナーまたはビジネスパートナーとの間で支配を（全体的にまたは部分的に）共有する非完全所有子会社、関連会社および共同支配企業を通じてその事業の一部を行っている。これらの戦略パートナーまたはビジネスパートナーが、将来においてHPHトラストとの関係を継続するという保証、またはHPHトラストがその非完全所有子会社、関連会社および共同支配企業に関する規定された戦略に従うことが可能であるという保証はない。さらに、HPHトラストの非完全所有子会社、関連会社および共同支配企業への他の投資家が、支配権の変更または財政難を経験する可能性があり、それにより当該非完全所有子会社、関連会社および共同支配企業に影響が及び、さらにHPHトラストの事業、財政状態、経営成績および見通しが影響を受ける可能性がある。

区分変更された不動産についてHPHトラストによるHPH社以外の当事者と再開発する機会の追求または速やかな追求は制限されており、本受益証券保有者は、結果として配当を減額される可能性がある。

HPHトラストが港湾運営を行う不動産が港湾以外の使用に区分変更された場合にはその限りにおいて、HPH社は、HPHトラストとの間で、修正後本潜在的再開発契約(前記「第一部 ファンド情報 - 第1 ファンドの状況 - 1 ファンドの性格 - (3) ファンドの仕組み - 本トラスティー・マネジャーおよび関係法人 - (八) 関連当事者と締結している契約の概要 - C. 潜在的再開発契約」において定義され、論じられている。)に従い、HPH社の港湾以外の不動産開発における専門知識、実績および能力(これはHPHトラストのコア・コンピタンスではない。)を考慮に入れて、HPHトラストによる当該不動産の再開発を援助することに同意している。

不動産のいずれかの部分に係る土地利用規制に変更があり、当該部分の不動産を本潜在的再開発契約の日付時点で土地使用許可により許可されていた目的以外の目的でのみ使用することができるようになった場合、再開発提案(改訂または新たな開発提案を含む。)を作成することにより行う、関連する部分の土地の再開発の実現可能性の評価について、()再開発の独占的権利を行使しようとする時点において、CKHH社および/またはその子会社が発行済本受益証券総数の15%以上を保有する場合またはHPHトラストのトラスティー・マネジャーである会社の発行済株式総数の15%以上を保有する場合には、HPH社は本トラスティー・マネジャーを援助する独占的権利を有し、()CKHH社および/またはその子会社が発行済本受益証券総数の15%未満を保有する場合またはHPHトラストのトラスティー・マネジャーである会社の発行済株式総数の15%未満を保有する場合には、HPH社は、本トラスティー・マネジャーを援助する優先的権利を有する(かかる再開発に関する全ての金融リスクおよび負担はHPH社が単独で負うこと、ならびにHPHトラストが当該再開発により生じる経済的利益に参加する権利を有することが想定されている。)。HPH社からのかかる援助と引き換えに、HPHトラストは、区分変更された不動産の再開発または処分をHPH社以外の当事者と追求することを制限されており、その結果、HPHトラストは、より優れている可能性がある第三者からの選択肢または提案を奪われる可能性がある。加えて、修正後本潜在的再開発契約に記載される手順に従うとHPHトラストがHPH社の再開発提案を受諾することとならない場合には、HPHトラストが区分変更された不動産における港湾運営を中止することを要求されるのみでなく、当該不動産が未開発のまま放置されることともなる。修正後本潜在的再開発契約の運用の結果として、区分変更された不動産におけるHPHトラストの港湾運営が中止され、当該不動産を再開発する機会が受け入れられなかった場合、HPHトラストのキャッシュ・フローに悪影響が及ぶ可能性があり、本受益証券保有者は、区分変更された不動産から生じる配当を受けることができない可能性、またはHPHトラストがかかる機会を追求することができずまたは遅延することにより配当を減額される可能性がある。

HPH社は再開発提案を行う義務を負っているが、交渉後に、HPH社および本トラスティー・マネジャーが提案に合意するという保証はない。修正後本潜在的再開発契約の条項に従って意見の不一致が仲裁に委ねられた場合、仲裁プロセスを迅速に行うよう最大限の努力をするという当事者各自の義務にかかわらず、(紛争解決手続の性質を考慮すると)仲裁プロセスが遅延しないという保証はない。かかる仲裁の間、HPHトラストのキャッシュ・フローに悪影響が及ぶ可能性があり、本受益証券保有者は、区分変更された不動産から生じる配当を受けることができない可能性、またはHPHトラストがかかる機会を追求することができずまたは遅延することにより配当を減額される可能性がある。

港湾業界に関するリスク

HPHトラストが使用許可契約または政府の承認を維持および更新することができなかった場合、HPHトラストに悪影響が及ぶ可能性がある。

コンテナ・ターミナル業界におけるターミナル運営の大部分は、ターミナル運営会社および港湾が所在する土地の所有者（一般的には政府機関）との間の長期的な運営使用許可またはリースに従って行われる。使用許可契約には、特定の義務が満たされなかった場合に港湾が所在する土地の所有者が契約を解約することまたは違約金を課すことを認める条項が含まれることがある。同様に、使用許可契約の相手方の多くは政府機関であるため、HPHトラストは、使用許可契約が政治、社会または経済的な不安定または状況を理由として解約される可能性があるというリスクに服する。港湾は政府により重大な国家資産とみなされることが多く、世論の変化が港湾使用許可に影響を与える可能性がある。1つまたは複数の既存の使用許可契約が、期間満了前に解約されないという保証、またはHPHトラストが該当する相手方により、原因の有無を問わず、違約金を課されないという保証はない。

使用許可契約の期間満了に先立って、港湾が所在する土地の所有者は概して既存の許可取得者との間で使用許可を更新することに同意するが、重要な再交渉を経た上でのみ同意することも多い。かかる再交渉には、通常、とりわけ当該運営に関して資本的支出を行う許可取得者の側の約束が含まれる。使用許可契約がその期間満了時に商業上合理的な条件で更新されるという保証、またはそもそも更新されるという保証はなく、1つまたは複数の既存の使用許可につき、当該港湾の所有者がHPHトラストとの間で当該使用許可を更新しないことを選択した場合に、HPHトラストがその再入札において落札者となるという保証はない。

中国において、コンテナ・ターミナル業界におけるターミナル運営は、中国政府からの承認に基づいて行われる。YICTP & 社、YICTP 社およびYWP社、ならびにHICTターミナルは、港湾当局により発行された港湾経営許可証ならびに中国国家発展改革委員会および中国商務部（適用ある場合）からの承認に基づいて塩田ターミナルを運営している。中国の港湾法および他の関係規則により、港湾当局は、港湾運営に従事する企業が特定の義務に違反した場合に違約金を課す権限または港湾経営許可証を取り消す権限さえも与えられている。HPHトラストは、政治的、社会的、軍事的または経済的な不安定または状況のために港湾経営許可証が中国政府により取り消されもしくは変更される、または発行されない可能性があるというリスクに服している。

YICTP & 社、YICTP 社およびYWP社、ならびにHICTターミナルの運営期間は、それぞれの認可証および/または現在の事業免許証に記載されている。かかる運営期間の延長は、中国政府の許可を条件とする。YICTP & 社、YICTP 社、YWP社およびHICTターミナルの運営期間が、その期間満了時に自動的に更新されるという保証はない。

HPHトラストは、他の港湾施設においてかつ海運会社顧客によって行われるセキュリティ手続に依拠しているが、かかる手続はHPHトラストには制御不能である。

HPHトラストは、自らの港湾に入るコンテナの物理的状態およびシール（封印）を、自らの慣行および当該港湾の監督を担当する政府機関によりかつその権限の下で定められた検査手続に従って検査する。HPHトラストはまた、自らの検査を様々な程度まで補完するために、海運会社顧客およびコンテナが事前に通過した港湾施設により実施されるセキュリティ手続にも依拠する。

しかし、HPHトラストの港湾を通過する船荷が、サプライチェーンの他の地域において、直接または間接的にセキュリティ違反またはテロ行為による影響を受けないという保証はなく、それによりHPHトラストが影響を受ける可能性がある。1つまたは複数の設備において、または海運会社もしくはHPHトラストの港湾施設に到着する前に船荷を扱った他の港湾施設において、セキュリティ違反またはテロ行為が発生した場合、HPHトラストは、訴訟リスクおよびのれんの喪失を含む多大な責任にさらされる可能性がある。

加えて、設備の1つまたはHPHトラストの競合会社の設備の1つにおいて大きなセキュリティ違反またはテロ行為が発生した場合、コンテナ・ターミナル業界の一時的な停止がもたらされ、かつ/または追加のもしくはより厳しいセキュリティ対策措置もしくはHPHトラストを含むコンテナ・ターミナル業界に影響を与える他の規制が導入される可能性がある。かかる結果に関連する費用が、HPHトラストの事業、財政状態、経営成績および見通しに重大な悪影響を与える可能性がある。

追加のセキュリティ要件により営業費用が増加し、HPHトラストがその港湾事業を行う能力が制限される可能性がある。

近年、各種の国際機関および政府機関が、コンテナ・ターミナルの運営およびかかる運営に関連する費用に影響する多くのセキュリティ対策措置を実施している。新規のセキュリティ対策措置の例には、2004年に実施された船舶港湾施設国際保安規約が含まれ、HPHトラストの港湾が米国向けの船荷を扱う限り、米国2006年港湾安全法から生じるグローバル・セキュリティ・イニシアティブ、特にコンテナ・セキュリティ・イニシアティブおよびセキュア・フレイト・イニシアティブが含まれる。HPHトラストに適用されるセキュリティ要件を遵守しなかった場合、または関係するセキュリティ関連の認証を取得しなかった場合には、とりわけ、一定の海運会社顧客がHPHトラストの設備を利用することが妨げられ、保険料が上がることとなる可能性があり、HPHトラストの事業、財政状態、経営成績および見通しに重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

既存のおよび追加または更新のセキュリティ対策措置に関連する費用は、HPHトラストがかかる費用の全額を、概してセキュリティ関係費用の増額に同様に直面している顧客から回収することができない限り、HPHトラストの営業収益にマイナスの影響を及ぼす。同様に、追加のセキュリティ対策措置によりHPHトラストがそのスクリーニング手続の範囲を拡大することを要求される場合、HPHトラストのポートフォリオ内の港湾の処理能力が事実上低下し、混雑が増す可能性があり、HPHトラストの事業、財政状態、経営成績および見通しに悪影響が及ぶ可能性がある。

テロ活動およびセキュリティ問題の増加の結果として、検査手続の増強ならびに輸出入管理および安全規制の厳格化への世界的な動きがある。新たな規制または手続の遵守コストを港湾料金および課金の値上げにより回収することができない場合、HPHトラストの営業利益率が悪影響を受ける可能性がある。

HPHトラストおよびその顧客は、運営基準、環境基準および安全基準を管理する規則に服する。

HPHトラストのターミナル・サービスは、中国および香港の適用ある規制機関により与えられる免許、使用許可、許可または証明に基づいて行われている。関係法令の遵守を怠った場合、HPHトラストに対して金銭的制裁措置または行政もしくは法的手続（使用許可もしくは免許の取消もしくは停止を含む。）が課される可能性がある。HPHトラストの使用許可、免許、許可または証明のいずれかに取消、停止または変更があった場合、HPHトラストの事業、財政状態、経営成績および見通しが悪影響を受ける可能性がある。

HPHトラストはまた、中国および香港においてそれぞれの関係法令に基づいて適用される各種の環境基準および安全基準を遵守しなければならない。加えて、組織および政府機関が、一定の規則および規程を制定する可能性がある。これらの基準の遵守が一層困難になる可能性があり、HPHトラストが多額の資本的支出その他の義務を負うことを要求する可能性がある。HPHトラストがかかる基準の遵守を怠った場合、罰金その他の制裁を受ける可能性があり、当該地域における業務が悪影響を受ける可能性がある。

HPHトラストは、危険な物品を取り扱う可能性があり、流出および/または環境損害を引き起こす可能性がある。

HPHトラストの顧客の一部は、危険物質の運搬に従事している。HPHトラストが取り扱う可能性のあるこれらの物質（石油や化学製品など）の運搬には、環境損害を引き起こす漏出および流出のリスクがある。さらに、顧客は、追加の割増運賃を回避するために、未申告の危険な船荷を船積みする可能性がある。指定危険化学製品の一定量の取扱いまたは保管は規制によっても一般的に制限されているが、かかる化学製品の中にはポートフォリオ・コンテナ・ターミナルによって取扱いおよび保管がなされているものがある。HPHトラストは、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルは指定の上限を超える量の危険化学製品の取扱いまたは保管を行っていないと考えているが、適用ある環境規制に過去に違反したことがないという保証または将来違反しないという保証はない。環境規制の違反により、HPHトラストが罰金および課徴金を課され、またはその業務の終了または一時停止に服する可能性がある。HPHトラストが取扱いおよび保管を行った船荷を理由として環境規制に違反したとされた場合、またはかかる船荷の取扱いの中止もしくはいずれかの業務の終了もしくは一時停止を要求された場合、その事業、財政状態、経営成績および見通しに重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

貿易障壁の賦課もしくはその水準の上昇、輸出入規制または中国の主要取引相手との貿易紛争が、HPHトラストに悪影響を及ぼす可能性がある。

先進国は、その地域市場への輸入製品の流入を制限するために、関税または非関税障壁を課す可能性がある。かかる貿易障壁または中国の主要取引相手との貿易紛争は、国際貿易および船積み量を阻害し、結果としてHPHトラストの事業、財政状態、経営成績および見通しに悪影響が及ぶ可能性がある。

ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルと他の港湾との競争が激化する可能性がある。

ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルからの収益およびその市場価値は、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルが顧客の引き付けおよび保持において地域の他の港湾と競争することができるか否かにより左右される可能性がある。港湾の魅力は、立地、設備、支援インフラ、サービスおよび価格といった要因に依存する。() 港湾数または() 珠江デルタにおける港湾の処理能力の増加(深センのDa Chan Bayなど)は、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルの競争力を低下させる可能性があり、それによりポートフォリオ・コンテナ・ターミナルからの収益に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。今後、競争する港湾が珠江デルタに建設されるか、またはより優れた設備およびインフラならびにサービスをもって大幅に改良された場合、ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルからの収益が減少し、それによりHPHトラストのキャッシュ・フローおよび本受益証券保有者に対する分配に利用可能な資金の額が悪影響を受ける可能性がある。加えて、競争港湾がポートフォリオ・コンテナ・ターミナルよりも低い料金を課す可能性があり、かかる低い料金はポートフォリオ・コンテナ・ターミナルの市場シェアの低下、取扱いコンテナ数の減少または価格競争の激化につながり、いずれの場合も、HPHトラストのキャッシュ・フロー、営業利益率および収益性に悪影響が及ぶ可能性がある。

中国の港湾業界は、規制が厳しい業界である。

中国の港湾業界は、厳しく規制されている。運業者は、港湾運営免許を取得するとともに、とりわけ運営管理、監督、検査ならびに危険物の積込み、荷揚げおよび保管に関する厳しい規制を遵守することが要求される。港湾運営免許は3年毎に更新する必要がある(更新には一定の要件を満たすことが要求される)。

HPHトラストは、港湾運営免許の取得または更新が困難になると予想していないが、当該免許の取得または更新に対する将来の申請が常に承認されるという保証はない。HPHトラストが港湾運営免許を取得または更新することができなかった場合、その事業、財政状態、経営成績および見通しに悪影響が及ぶ可能性がある。

港湾業界は、サイバーセキュリティ・リスクにさらされている。

サイバー攻撃(マルウェア、コンピュータ・ウイルス、サービスを停止させる目的の攻撃、信用情報の窃取その他の手段を用いて、HPHトラストならびにその顧客、サプライヤー、ベンダーおよびその他のサービス提供者のネットワークおよびシステムに許可されていないアクセスをするものまたはかかるネットワークおよびシステムの稼働を妨害するものを含む)は、HPHトラストの事業に悪影響を及ぼす可能性がある。サイバー攻撃は、設備の故障、情報の消失(顧客もしくは従業員の機密個人情報または技術、事業およびマーケティングに関する金銭的価値のある情報を含む)ならびにHPHトラストまたはその顧客の業務の混乱を引き起こす可能性がある。近年、会社に対するサイバー攻撃の頻度、範囲および潜在的な危害が拡大している。さらに、サイバー攻撃の加害者は、特定の団体または個人に限定されない。これらの攻撃は、あらゆる地域(かかる攻撃に対する法執行による措置が不可能または有効でない法域を含む)における会社従業員または外部の個人により、さらには、国家によりまたは国家の命令により仕掛けられる可能性がある。サイバー攻撃に伴うリスクを軽減するためにHPHトラストが取る予防措置(HPHトラストのシステムおよびネットワークの保護を含む)は、重大なサイバー攻撃の影響を防ぎまたは軽減するのに不十分な場合がある。

サイバー攻撃により、HPHトラストならびにその顧客、サプライヤー、ベンダーおよびその他のサービス提供者のネットワークおよびシステムを稼働させることができなくなった場合は、それが限られた期間であっても、HPHトラストに多額の費用負担が生じる可能性がある。HPHトラストに対する重大なサイバー攻撃に関連する費用には、サイバーセキュリティ対策および代替資源の使用に関する支出の増加、事業の中断による逸失利益および訴訟費用が含まれる可能性がある。これらの攻撃に伴う潜在的費用は、HPHトラストが加入している保険の補償範囲を超過する可能性がある。加えて、セキュリティが損なわれた場合または窃取その他により金銭的価値のある情報（財務データ、個人および/または事業に関する機密情報等）が損なわれた場合は、訴訟および政府による請求、調査または手続きが発生する可能性がある。これらのいずれかが発生すれば、HPHトラストの評判が損なわれ、顧客および投資家の信頼が失われ、HPHトラストの財政状態、キャッシュ・フローおよび経営成績に著しい悪影響が及ぶ可能性がある。

ケイマン諸島、香港、中国およびシンガポールに関するリスク

中国の法制度は、発展を続けている段階にあって本質的な不安定性があり、それによりHPHトラストが中国での事業に関して利用可能な法的保護が制限される可能性がある。

塩田ターミナルは中国に所在しているため、その運営は中国の法令に準拠する。中国の法制度は、成文法に基づいており、裁判所の判例は拘束力を持たない。しかし、最高人民法院は「司法解釈」を発することができ、下級裁判所はその決定または判決の中でこれを引用および使用することができる。1979年以来、中国政府は、商取引法の包括的制度的発展を目的として、外国資本投資、会社組織およびガバナンス、通商、課税、貿易ならびにサイバーセキュリティなどの経済的事項に関連する法令を制定してきた。しかし、これらの法令は経済その他の状況の変化に応じて進化し続けているため、これらの法令に関して追加で施行規則およびガイドラインが公布される可能性があり、また、公表された判例は数が限られておりかつ拘束力を持たないことから、中国法令の特定の解釈は確定的ではない可能性がある。加えて、HPHトラストおよびその子会社が新しい法律を遵守するための費用が多額となり、HPHトラストの財政状態、キャッシュ・フローおよび経営成績に著しい悪影響が及ぶ可能性がある。

さらに、多くの地方および都市における地方人民会議および地方政府当局もまた、様々な地方法規および地方規章を制定する。これらの法律、行政法規、部門規章、地方法規および地方規章の解釈および適用には不確実性があり得る。

ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルおよびHPHトラスト・ビジネス・ポートフォリオは、中国および香港に位置し、または同所において運営されており、したがって、中国および香港の法律および方針、ならびに中国および香港における政治および経済状態の影響を受ける。

ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルは、香港および中国に位置している。したがって、HPHトラストの財政状態および経営成績は、香港および中国の経済の概況、ならびに香港および中国の規制環境の変化による影響を受ける。HPHトラストは、これらの要因に対して限られた制御力しか持たない。香港経済は、1990年代末期と2000年から2003年にかけて大きな変動を経験しており、将来そのようなことがないという保証はなく、HPHトラストの事業、財政状態、経営成績および見通しに重大な悪影響が及ぶ可能性がある。ポートフォリオ・コンテナ・ターミナルの価値は、これらの政府の将来の方針、香港または中国における景気後退（GDP成長の減速を含む。）、雇用水準の低下、インフレ、金利変動、政変、自然災害、反乱の動き、暴動、地方法および近隣諸国との対外緊張により悪影響を受ける可能性がある。

ケイマン諸島、シンガポール、香港および中国の法令および会計基準は変更される可能性がある。

HPHトラストは、新規のまたは改訂された法令または会計基準の導入により影響を受ける可能性がある。ケイマン諸島、シンガポール、香港および中国の会計基準は、国際会計基準にさらに統合させられるにつれて、変更されることがある。HPHトラストの財務書類は、このような改訂された会計基準の導入により影響を受ける可能性がある。会計基準におけるこれらの変更の範囲および時期は不明であり、関係当局による確認を条件とする。

これらの変更が以下に該当しないという保証はない。

- ・ HPHトラストの財務書類の表示に対して大きな影響を与える。
- ・ HPHトラストの経営成績に対して大きな影響を与える。
- ・ HPHトラストが本受益証券保有者に対する分配を行う能力に対して悪影響を与える。

- ・ 本トラスティー・マネジャーがHPHトラストの投資権限を実行できるか否かに対して悪影響を与える。
- ・ HPHトラストの事業、財政状態、経営成績および見通しに対して悪影響を与える。

香港公認会計士協会は、国際会計基準審議会により公表された国際財務報告基準と完全にコンバージェンス（収斂）する香港財務報告基準の修正および解釈を発行するという方針を継続している。欧州委員会は、国際財務報告基準を完全に採用または実施した地域として香港を認定した旨を確認する報告書を公表した。香港公認会計士協会は、さらに新しい改訂された基準、修正および解釈（国際会計基準審議会により随時公表される基準、修正および解釈と合致させるために必要となるものを含む。）を発行しており、将来も発行する可能性がある。かかる要因により、新会計方針の採用が要求される可能性がある。新会計方針または新しい香港財務報告基準の採用により、HPHトラストの財務書類に大きな影響が及ばないという保証はない。

HPHトラストは、登録ビジネス・トラストに影響を与える新規のまたは改訂された法令、ガイドラインまたは命令の導入により影響を受ける可能性がある。

HPHトラストは、登録ビジネス・トラストに影響を与える新規のまたは改訂された法令、ガイドラインまたは指令の導入により影響を受ける可能性がある。新規のまたは改訂された法令、ガイドラインまたは指令が、登録ビジネス・トラスト全般または特にHPHトラストに対して悪影響を与えないという保証はない。

香港において事業を行うことに関連して政治的リスクが存在する可能性がある。

HPHトラストの設備および業務のかなりの部分が、現在は香港に所在している。香港は、独自の行政、司法および立法部門を持つ中華人民共和国の特別行政区である。香港は、「一国二制度」の原則の下、中国から高度な自治権を享受している。しかし、香港が中国から同水準の自治権を享受し続けるという保証はない。「一国二制度」の原則に違反して中国政府が香港の問題に介入した場合、HPHトラストの収益およびHPHトラストの受益証券の価格に悪影響が及ぶ可能性がある。

香港ドルまたは人民元の変動が、本受益証券に関して支払われる分配金の価値に悪影響を及ぼす可能性がある。

HPHトラストの収益および利益は香港ドルおよび人民元建てであるため、香港ドルまたは人民元の価値の変動は、本受益証券に関してシンガポールドルで支払われる分配金の価値に悪影響を及ぼす可能性がある。加えて、HPHトラスト・ビジネス・ポートフォリオは、香港ドルおよび人民元で購入され、計上されるため、香港ドルまたは人民元の価値の変動は、報告のために当該帳簿が香港ドルに換算される際に、HPHトラストの価値に悪影響を及ぼす可能性がある。

人民元と通貨バスケットに含まれる他の各通貨との間の為替レートは、大幅に変動する可能性があり、将来において人民元の切り上げが行われる可能性もある。加えて、中国が完全変動相場制に転換した場合、人民元は市場原理により大幅な変動を経験することとなる可能性がある。人民元の価値の低下は、会計上の利益に悪影響を与える可能性があり、本受益証券に関して支払われる分配金の価値に悪影響が及ぶこととなる。

HPHトラストの経営成績は、中国における為替規制の変更により影響を受ける可能性がある。

中国の法定通貨は人民元であるが、人民元は外国為替管理を受け、現時点では外貨に自由に交換することができない。中国国家外貨管理局は、中国人民銀行の権限下で、外国為替に関する全ての事項を管理する機能（外国為替管理法規の執行を含む。）を与えられている。

HPHトラストの中国子会社の資本勘定に基づく外貨と人民元との交換を伴う取引（外貨建て債務に関する元本支払を含む。）は、広く外国為替管理および中国国家外貨管理局の承認に服している。人民元と外貨との交換に関する現在の政府の方針が将来も継続するという保証はない。

HPHトラストの中国設立会社が配当を宣言することができるか否かは、留保が必要な金額により制限される可能性がある。

中国法の下、中国企業は、義務付けられる積立金の金額を控除した後の税引後利益に対して配当を宣言し本国送金することのみが認められている。かかる積立金には、() 予備基金、() 企業発展基金および() 中外合弁事業体に係る従業員奨励福利基金(控除金額は各中外合弁事業体の取締役会が決定する。)、ならびに(iv) 中外合弁事業体以外の全ての有限責任会社に係る10%の資本準備金(各社の登録資本金の50%を上限とする。)が含まれる。これらの積立金が中外合弁事業体の取締役会により任意で、または法律により強制的に積み立てられた場合には、企業に損失もしくは損失の見込みがない場合またはこれらの積立金がその所定の目的のために必要とされない場合でも、かかる積立金を本国送金することはできない。加えて、配当は、非現金費用である減価償却費を考慮した後の税引後利益からのみ支払うことができる。これらの積立金および減価償却費は、配当の支払に利用することができない留保が必要な金額の多額のプールを潜在的に生み出す。これらの積立金のために十分な留保利益がない場合には、中国企業が宣言することができる配当金の金額が制限される。

香港に居住するHPHトラストの取締役もしくは当社執行役員に対して訴状送達を行うこと、または香港以外の裁判所から取得した判決をこれらの者に対して香港で履行強制することは困難である可能性がある。

香港に居住するHPHトラストの取締役もしくは当社執行役員に対して訴状送達を行うこと、または香港以外の裁判所から取得した判決をこれらの者に対して香港で履行強制することは困難である可能性がある。結果として、投資家は、かかる取締役および主要な執行部に対する請求については香港裁判所において司法手続をとることが要求される。

HPHトラストに対して、シンガポール、中国、ケイマン諸島、パハマ、英領ヴァージン諸島および香港における様々な種類の税金が課される可能性がある。

HPHトラストが香港および中国においてその港湾および付帯サービスから直接または間接的に得た収益および利益に対し、シンガポール、中国、ケイマン諸島、パハマ、英領ヴァージン諸島および香港における様々な種類の税金が課される可能性がある。これには、所得税、源泉徴収税、キャピタル・ゲイン税および資産の所有に対して特定の課されるその他の税金が含まれる(後記「第一部 ファンド情報 - 第1 ファンドの状況 - 4 手数料等及び税金 - (5) 課税上の取扱い - 外国における課税」を参照のこと。)。HPHトラストはこれら各国または各地域で効果的に税金を管理することを意図しているが、望ましい課税結果が必ずしも達成されるという保証はない。加えて、これら各国または各地域における課税水準は法令の変更に服しており、かかる変更があった場合には、税率の引き上げまたは新たな税金の導入につながる可能性がある。これらの要因は全て、HPHトラストのキャッシュ・フローおよび本受益証券保有者に対して支払われる分配金の水準に悪影響を与える可能性がある。

中国の課税に関して不確実性がある。

中国企業所得税法は、「非居住企業」である株主に対して支払われる配当その他の分配には10.0%の源泉徴収税が適用される旨を規定している。中国企業所得税法は、「非居住企業」を、外国(地域)の法律に従って設立され、かつ、その実質的な経営機構は中国国外に所在するが、中国国内に事業所もしくは営業所を有している企業、または中国国内に事業所もしくは営業所を持たないが、中国を源泉とする所得を得ている企業と定義している。関係国際協定には、一定の要件が満たされた場合、中国の事業体の実質所有者に支払われる配当には5.0%の低減税率による源泉徴収税が適用される旨が規定されている。香港との間の二重課税防止協定が中国の事業体によりHPHトラストが保有する香港の持株会社に対して支払われる配当に適用されない場合には、源泉徴収税率は5.0%ではなく10.0%となる。

中国の税制は変更が行われる可能性があり、かかる変更により投資利益に影響が及ぶ可能性がある。

中国の所得税制度は、国際課税をますます重視しており、その結果、様々な課税に関する通達が発行され、その多くが、異なる現地の税務署により様々に解釈される可能性があり、予測していなかった追加の税金負債が発生する可能性がある。意見の相違は、適時に解決されない可能性がある。

HPHトラストおよび/または塩田ターミナルが各種の取得した課税免除および/もしくはタックスルーリングのための条件を遵守することができない可能性、または課税免除および/もしくはタックスルーリングが適用されなくなる可能性がある。

HPHトラストは、随時、シンガポール内国歳入庁またはシンガポール財務省から各種の課税免除および/またはタックスルーリングを取得する可能性がある。これらの課税免除および/またはタックスルーリングの承認は、HPHトラストが規定の条件を満たすことを条件とする可能性がある。特に、HPHトラストは、規定の条件を満たすことを条件に、HPHトラストの全期間にわたりHPHT社から受領する配当金について、シンガポール所得税法第13(12)条に基づきシンガポール所得税の免除を取得している。これらの条件が満たされない場合、またはHPHトラストによって満たされなくなった場合には、課税免除および/またはタックスルーリングが適用されない可能性がある。承認はまた、シンガポール内国歳入庁および/またはシンガポール財務省に提示された事実に基づいて与えられ得る。事実がシンガポール内国歳入庁および/もしくはシンガポール財務省に対して表明されたものと異なることが判明した場合、または税法にその後変更があった場合には、課税免除および/またはタックスルーリングが適用されない可能性がある。

また、塩田ターミナルも、適用ある付加価値税関連規定および/または中国企業所得税法に基づき、中国の財政部および中国国家税務総局から、各種の課税免除および課税上の優遇措置を取得しており、またかかる課税免除および課税上の優遇措置を取得する可能性がある。現在、塩田ターミナルは、海外の会社に提供する物流補助サービス(保管サービスを除く。)につき、財税[2016]第36号(Cai Shui [2016] No.36)に基づき、付加価値税免除を取得している。加えて、YICTP & 社は、ハイ・ニューテック企業(HNTE)の資格を充たしたことから、2016年から2018年までの3年間、企業所得税の優遇税率(15%)の適用を受けている。さらに、YICTP 社およびウェスト・ポート・ターミナル・フェーズ も、2016年に操業を開始した新しいパスについて、当該操業開始時から3年間企業所得税が免除され、その後の3年間は企業所得税の税率が半減される優遇措置の対象となっている。YICTP & 社、YICTP 社およびYWP社の研究開発費用は、企業所得税の計算において、50%の特別控除が認められる。課税免除および課税上の優遇措置は、法律または規制上の要件および規定の条件が満たされていることを条件に承認される。塩田ターミナルがかかる要件および/もしくは条件を満たさない場合または今後中国の税法が変更された場合には、課税免除および/または課税上の優遇措置が適用されない可能性がある。

本受益証券への投資に関するリスク

HPH社は、HPHトラストの一定の活動に対して大きな影響力を行使することができる可能性があるが、HPH社のHPHトラストの事業に対する利益は他の本受益証券保有者とは異なる可能性がある。

HPH社、その各子会社、関連法人(シンガポール会社法に定義される意味を有する。)および/または関係者(上場マニュアルに定義される。)は、とりわけ、港湾および関連業務に係る開発および投資に従事している。2019年3月1日現在、HPH社の関連法人(シンガポール会社法に定義される意味を有する。)は本受益証券2,619,246,222口を保有している。これは、同日現在発行済である本受益証券総数の30.07%に相当する。

したがって、HPH社は、本受益証券保有者の承認を必要とする事項に対して大きな影響力を行使する可能性がある立場にあることとなる。(後記「第一部 ファンド情報 - 第1 ファンドの状況 - 3 投資リスク - (1) リスク要因 - 本トラスティー・マネジャーは特別決議によってのみ解任することができる」を参照。)支配的本受益証券保有者としてのHPH社の利益は、HPHトラストの最善の利益または他の本受益証券保有者の最善の利益とは必ずしも一致しない可能性がある。HPH社の行為は、HPHトラストの利益および他の本受益証券保有者の利益以上に、他の利益に有利となる可能性があり、それにより、HPHトラストの事業、財政状態、経営成績および見通しに重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

HPHトラストの解散による収入は、本オファリングに基づき投資家が投資した金額を下回る可能性がある。

HPHトラストが解散した場合、解散する状況およびHPHトラストの財産が処分される条件によっては、本オファリングに基づく投資家が、その投資の全部または一部を回収するという保証はない。

HPHトラストが本受益証券保有者に対する分配をまったく行うことができない可能性、または分配水準が下落する可能性がある。

HPHトラストが保有するHPHトラスト・ビジネス・ポートフォリオが、十分な収益を生まなかった場合、HPHトラストのキャッシュ・フローおよび分配支払能力は悪影響を受ける。

加えて、HPHトラストのポートフォリオ・コンテナ・ターミナルに対する当初投資は、HPHトラストが保有する事業体を通じて行われるため、本受益証券保有者に対する分配を行うためには、HPHトラストは、HPHトラストが保有する事業体からの配当の受領に頼ることとなる。HPHトラストが将来の何らかの期間において分配、利払いまたは前払いを行うために十分な分配可能利益もしくは実現した利益もしくは剰余金を有するという保証はない。HPHトラストが保有する事業体が配当の支払、利払いおよび株主貸付の返済を行うことができるか否かは、とりわけ以下を含む多くの要因による影響を受ける可能性がある。

- ・ それぞれの事業および財務状態。
- ・ 資産からのキャッシュ・フローが不十分であること。
- ・ 適用法令。これによりHPHトラストが保有する事業体による配当の支払が制限される可能性がある。
- ・ HPHトラストが保有する事業体がいずれかの会計年度において負担する営業損失。
- ・ 香港、中国および/またはシンガポールにおける会計原則、税法令、資金の外国為替本国送金に関する法令、これらに関する会社法令の変更。
- ・ 香港会社の既存株主貸付金および中国会社における留保利益が全額返済されない場合に有効に使用することができない、HPHトラストが保有する事業体の留保が必要な金額(適用ある会計原則に基づく強制的な会計費用である減価償却の結果であるもの)。
- ・ 当該事業体が当事者であるか当事者となる可能性がある契約の条項。

さらに、シンガポール、香港または中国の適用法の変更により、HPHトラストによる本受益証券保有者に対する分配の支払または維持が制限される可能性がある。

HPHトラストが分配金を支払いまたは維持することができるという保証、分配金の水準が経時増加するという保証、港湾および関係サービスの料金が上昇するという保証、または港湾および関係サービスの拡張もしくは将来における港湾および関係サービスの取得に関する収入の受領によりHPHトラストの本受益証券保有者に対する分配可能利益が増加するという保証はない。

市況および経済状態が、本受益証券の市場価格および需要に影響を及ぼす可能性がある。

シンガポール国内および国際的な証券市場、経済状態、外国為替レートおよび金利の動向が、本受益証券の市場価格および需要に影響を及ぼす可能性がある。

市場金利の上昇は、本受益証券につき支払われた価格に対する年利回りが、他の投資と比べて低い収益しか投資家にもたらさない場合には、本受益証券の市場価格に悪影響を及ぼす可能性がある。

海外の本受益証券保有者は、HPHトラストによる将来の受益証券保有者割当(ライツイシュー)および優先募集への参加を認められない可能性がある。

本信託証書には、本トラスティー・マネジャーが、その絶対的な裁量により、受益証券保有者割当(ライツイシュー)または優先募集に基づく本受益証券の募集について、シンガポール外に住所を有する本受益証券保有者を対象にしないこととする選択を、本トラスティー・マネジャーが関係の管轄地の法律または当該管轄地の関係規制当局もしくは証券取引所の要件に従って当該選択が必要または適切とみなすか否かを含む関係ある要因を考慮した上で、行うことができる旨が規定されている。かかる本受益証券保有者が有したであろう本受益証券に係る権利または資格は、本トラスティー・マネジャーが決定する方法、価格その他の条件により、本トラスティー・マネジャーが課す他の条件に従うことを条件として、募集および販売される。かかる販売が成功した場合の手取金は、そのように販売された権利または資格を有すべきだった本受益証券保有者に対して支払われる。ただし、当該本受益証券保有者に対して支払われるかかる手取金が10.00シンガポールドル未満である場合には、本トラスティー・マネジャーは、当該手取金を本信託財産の一部として保有することができる。当該保有者の本受益証券の保有は、かかる販売の結果として希薄化される。

HPHトラストおよびHPHトラスト・ビジネス・ポートフォリオの実績は、本書における将来予想に関する記述とは著しく異なる可能性がある。

本書には、一定の将来予想に関する記述が含まれている。これらの将来予想に関する記述は、重要な不確実性および偶発事象に服する多くの仮定に基づいているが、かかる不確実性および偶発事象の多くは、本トラスティー・マネジャーには制御不能である。

HPHトラストの収益は、顧客からの支払の受領を含む多くの要因に依存しており、料金の低下、顧客の支払不能および顧客からの支払の遅延を含む多くの原因により減少する可能性がある。仮定された事由および状況の一部もしくは全部が予想されたとおりに発生しない可能性、または現在予期されていない事由および状況が発生する可能性があるため、HPHトラストが予想される分配を達成することができるか否かに悪影響が及ぶ可能性がある。

仮定が実現し、実際の分配が予想どおりとなるという保証はない。

HPHトラストが保有する投資の利回りは、本受益証券の利回りと同様ではない。

一般的に、利回りは純利益の金額によって決まり、関係する投資により生み出された収益から、かかる投資に関連して発生した費用を差し引いた金額を投資の現在価値と比較したものと計算される。

しかし、本受益証券の分配利回りは、本受益証券の購入価格と比較した本受益証券に対して支払われる分配によって決まる。

本トラスティー・マネジャーは、本受益証券を償還する義務を負わない。

本受益証券保有者は、本受益証券がシンガポール証券取引所に上場されている間は、本トラスティー・マネジャーに対して、自らの本受益証券を償還するよう要求する権利を有しない。本受益証券保有者は上場された本受益証券をシンガポール証券取引所を通じてのみ取引することができることと意図されている。

本トラスティー・マネジャーは特別決議によってのみ解任することができる。

本信託証書およびシンガポール・ビジネス・トラスト法により、本トラスティー・マネジャーは特別決議（議決権を行使した本受益証券保有者全員の議決権の75%以上を有する本受益証券保有者により承認された決議）によってのみ解任することができる。このため、本受益証券の50%超、75%未満を保有し、法律上HPHトラストの支配権を有する者でも本トラスティー・マネジャーを解任することができない可能性がある。これに対し、本受益証券の25%超を保有する者は、本トラスティー・マネジャーの解任決議を阻止することができる権利を有することとなる。本トラスティー・マネジャーを解任する決議には、全ての本受益証券保有者が参加することができる。

HPHトラストが当初港湾土地または当初港湾土地の大部分を処分すること（同所における本港湾運営事業の処分を含む。）は困難である可能性がある。

HPHトラストの事業目的は、本信託証書において、常に少なくとも当初港湾土地または当初港湾土地の大部分において本港湾運営事業を遂行することと規定されている。この事業目的により、一体としてのポートフォリオ・コンテナ・ターミナルの存続および、スループットにおいて世界最大の貿易ハブである珠江デルタにおけるその戦略的な立地条件から発生するHPHトラストに対する継続的価値が維持されるものである。港湾の成功のための必須の要素は、その立地のよさである。

HPHトラストが常に当初港湾土地または当初港湾土地の大部分において本港湾運営事業を遂行しなくなることとなる提案（HPHトラストによる同所における本港湾運営事業の処分を含む。）は、本信託証書の修正を必要とし、そのためには本受益証券保有者の特別決議による承認が必要となる。したがって、その時々における発行済本受益証券総数の25%超を保有する1または複数の本受益証券保有者は、かかる提案を承認するための本受益証券保有者の決議を阻止することが可能である。

（HPHトラストの事業範囲および事業目的の詳細ならびに「本港湾運営事業」および「当初港湾土地」の定義については、前記「第一部 ファンド情報 - 第1 ファンドの状況 - 2 投資方針（2）投資対象 - 投資基準」および後記「第一部 ファンド情報 - 第2 管理および運営 - 3 資産管理等の概要 - （5）その他 - 信託証書の修正等」を参照のこと。）

本受益証券がシンガポール証券取引所に上場され続けるという保証はない。

現在においては本受益証券のシンガポール証券取引所上場が維持される予定であるが、本受益証券の上場が継続するという保証はない。要因の1つとして、HPHトラストがシンガポール証券取引所の上場要件を満たし続けることができない可能性がある。したがって、本受益証券がシンガポール証券取引所に上場されなくなった場合、本受益証券保有者は、シンガポール証券取引所を通じて本受益証券を売却することができなくなる。

シンガポール買収・合併規約の一定の規定が、合併または買収を妨げ、遅延させまたは阻止する効果を持ち、本受益証券の市場価格に悪影響が及ぶ可能性がある。

シンガポール買収・合併規約に基づき、ある事業体および/またはそれと協調して行動する者（シンガポール買収・合併規約に定義される。）の保有受益証券総数が増加して一定の指定基準値を超えることとなる場合には、かかる事業体は、かかる事業体および/またはそれと協調して行動する者がまだ保有していない本受益証券の全てについて義務的な買付けを行うことが要求される。

シンガポール買収・合併規約は本受益証券保有者の間の取扱いの平等性を確保しようとしているが、その規定により本受益証券保有者が支配権の変更から利益を得ることが大幅に妨げられる可能性があり、結果として、本受益証券の市場価格および潜在的な支配権の変更による割増金を実現する可能性に悪影響が及ぶ可能性がある。

本受益証券の取引価格が変動する可能性がある。

本受益証券の取引価格は、多くの要因により左右される。かかる要因には以下が含まれるが、これらに限定されない。

- ・ HPHトラストの事業および投資ならびに港湾および関係サービスの市場に対する認知された展望。
- ・ HPHトラストの財務および営業実績と、投資家およびアナリストによる予測との相違。
- ・ リサーチアナリストの推奨または見通しの変化。
- ・ 一般的な経済状況または市況の変化。
- ・ HPHトラストの資産の市場価値。
- ・ 他のビジネス・トラストの受益証券、株式または債券に対する本受益証券の認知された魅力。
- ・ 本受益証券の買い手と売り手の間のバランス。
- ・ シンガポールの登録ビジネス・トラスト市場の規模および流動性。
- ・ 全般的なおよびシンガポールの登録ビジネス・トラストに特に関連する規制制度（税制を含む。）の変更。
- ・ 本トラスティー・マネジャーが投資および成長戦略を成功裏に実施できるか否か。
- ・ 外国為替レート。
- ・ 広範な市場変動（金利の上昇および株式・債券市場の低迷を含む。）。

HPHトラストが投資目的、運転資本準備金またはその他の目的で営業キャッシュ・フローを保持している限り、かかる保持された資金により、その原資産の価値は増加するが、本受益証券の市場価格はそれに応じて増加しない可能性がある。HPHトラストが将来の利益および現金分配に関する市場の期待を満たすことができない場合、本受益証券の市場価格に悪影響が及ぶ可能性がある。

新規の本受益証券が本受益証券の市場価格を下回る価格で発行された場合、本受益証券に対する投資の価値が影響を受ける可能性がある。加えて、本受益証券の新規発行に参加しないまたは参加することができない本受益証券保有者は、HPHトラストにおける持分の希薄化を経験する可能性がある。

加えて、本受益証券は元本保証の商品ではなく、本受益証券保有者が投資した金額を回復することができるという保証はない。HPHトラストが終了または清算された場合、投資家は本受益証券に対する投資の一部または全部を失う可能性がある。

HPHトラストおよび本受益証券保有者が本トラスティー・マネジャーに対する請求を回収する権利は制限される。

本信託証書は、本トラスティー・マネジャーによって誠実に、かつ詐欺、故意による不履行、信託違反または本トラスティー・マネジャーによる相当な注意の行使懈怠なしに行われ、黙認され、または行われなかった一切の事項または事柄についての本トラスティー・マネジャーの責任を限定している。加えて、本信託証書には、本トラスティー・マネジャーが、HPHトラストのトラスティー・マネジャーとして受けるあらゆる訴訟、費用、請求、損害、支出または要求について、かかる訴訟、費用、請求、損害、支出または要求が詐欺、故意による不履行、信託違反または本トラスティー・マネジャーによる相当な注意の行使懈怠によるものでない限り、補償を受ける権利を有する旨が規定されている。結果として、HPHトラストおよび本受益証券保有者が本トラスティー・マネジャーに対する請求を回収する権利は制限される。

本トラスティー・マネジャーは多くの資産を持つ事業体ではないため、第三者は、本トラスティー・マネジャーに対して提起した請求について回収することができない可能性がある。

第三者、特に本受益証券保有者は、将来において、本トラスティー・マネジャーに対してHPHトラストのトラスティー・マネジャーとしての義務の遂行（本オファリングおよび本書に関するものを含む。）に関連して請求権を持つ可能性がある。

本信託証書の条項に基づき、本トラスティー・マネジャーは、HPHトラストのトラスティー・マネジャーとして受けるあらゆる訴訟、費用、請求、損害、支出または要求について、詐欺、故意による不履行、信託違反、または本トラスティー・マネジャーによる相当な注意の行使懈怠の結果によるものでない限り、本信託財産から補償を受ける。かかる詐欺、故意による不履行、信託違反または相当な注意の行使懈怠の場合には、本信託財産ではなく本トラスティー・マネジャー自身の資産のみが請求を満たすために利用可能となる。

（２）リスク管理体制**事業リスクの管理**

取締役会は、少なくとも四半期に１度の頻度で開催され、あらかじめ承認された予算に対する本トラスティー・マネジャーおよびHPHトラストの財務成績の検証を行う。さらに、取締役会は、HPHトラストの事業リスクの検証を行い、負債管理を検討し、またHPHトラストの監査人からの見解に応じて対応する。

本トラスティー・マネジャーは、本トラスティー・マネジャーおよびHPHトラストの日々の業務を処理するのに経験豊富で適任の経営陣を選任している。事業リスクを評価する際、取締役会は、景気および港湾業界に関わるリスクを考慮する。また、取締役会は、重要な取引を承認する前には、プロジェクトに関する経営陣のレポートおよび実行可能性調査を検討する。経営陣は、本トラスティー・マネジャーおよびHPHトラストの業務の検証を行うため定期的に会議を行い、開示されているあらゆる問題について議論する。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

該当事項なし。

(2)【買戻し手数料】

該当事項なし。後記「第一部 ファンド情報 - 第2 管理及び運営 - 4 受益者の権利等 - (1) 受益者の権利等 - 本受益証券は原則として償還できない」を参照のこと。

(3)【管理報酬等】

本トラスティー・マネジャーに支払われる手数料

HPHトラストへの業務提供につき本トラスティー・マネジャーに支払われる手数料は、下記のとおりである。本トラスティー・マネジャーは、本トラスティー・マネジャーに支払われる手数料の全部または一部を、直接第三者に支払うよう指示することができる。

管理手数料

本トラスティー・マネジャーは、本信託証書に基づき、そのHPHトラストに対する運用業務の提供の対価として基本報酬および成功報酬を受領する権利を有している。基本報酬は年間2.5百万米ドルの固定報酬だが、2011年12月31日に終了した会計期間後、この金額は、香港総合消費者物価指数^(注1)の増加率(もしあれば)に相当する比率で毎年増額される。

基本報酬の金額は、HPHトラストが、上場マニュアル第10章に記載された基準で「大規模取引」に分類される取得を行った場合には増額される。かかる増額は費用回収ベースで行われ、取得の結果HPHトラストの総資産に生じた増加率に等しい割合を上限とする。実際に調整を行う際には、独立取締役の承認を得て、かつ上記の最大増加率を限度として行う。

基本報酬は、現金および/または本受益証券(本トラスティー・マネジャーの選択による。)により、本トラスティー・マネジャーに支払われる。

本トラスティー・マネジャーは、2018年12月31日に終了した会計年度について、基本報酬の100.0%を現金で受領する選択を行っている。香港総合消費者物価指数の2018年12月の数値は、2018年12月31日に終了した会計年度に係る監査済財務書類の作成日時時点で未だ公表されていなかったため、基本報酬に対する調整が必要となった場合は、翌会計年度において会計処理されることになる。

本トラスティー・マネジャーは、HPHトラストの1口当たり分配金が、2011年から成功報酬が支払われる年までの各連続する年における、香港総合消費者物価指数の累積上昇率に基づき上方調整した1口当たり45.88セント(以下「消費者物価指数による調整済1口当たり基本分配金」という。)を上回った場合、成功報酬を受領する権利を有している。

- ・ 消費者物価指数による調整済1口当たり基本分配金と比較した1口当たり分配金の超過分のうち、最初の25.0%につき3.0%の報酬
- ・ 消費者物価指数による調整済1口当たり基本分配金と比較した1口当たり分配金の超過分のうち、次の25.0%(すなわち、消費者物価指数による調整済1口当たり基本分配金と比較した1口当たり分配金の超過分のうち、25.0%超50.0%以下の部分)につき6.0%の追加的報酬
- ・ 消費者物価指数による調整済1口当たり基本分配金と比較した1口当たり分配金の超過分のうち、次の25.0%(すなわち、消費者物価指数による調整済1口当たり基本分配金と比較した1口当たり分配金の超過分のうち、50.0%超75.0%以下の部分)につき12.0%の追加的報酬
- ・ 消費者物価指数による調整済1口当たり基本分配金と比較した1口当たり分配金の超過分のうち、75.0%を超える分につき18.0%の追加的報酬

実際の1口当たり分配金が、消費者物価指数による調整済1口当たり基本分配金を下回る場合、かかる不足分は次期以降に繰り越され、成功報酬が支払われる前に、1口当たり分配金の超過分と相殺される。

2013年3月25日に、2012年12月31日に終了した年度に係る成功報酬の支払として、本信託証書に基づき、本受益証券2,213,022口を1口当たり0.8152米ドルで本トラスティー・マネジャーに発行した。

2012会計年度の翌会計年度以降の成功報酬は、現金および/または本受益証券(本トラスティー・マネジャーの選択による。)により、本トラスティー・マネジャーに支払われる。疑義を避けるために付言すると、成功報酬は、HPHトラスト・ビジネス・ポートフォリオからの資産の処分および/または売却により生じた分配金に対しては支払われないものとする。

上記の料率の引き上げまたは本トラスティー・マネジャーの管理手数料の算定式の変更には、本信託証書の規定に従って適式に招集され開催される本受益証券保有者総会の特別決議による承認を要する。

基本報酬および成功報酬は、現金および/または本受益証券(本トラスティー・マネジャーの選択による。)により、本トラスティー・マネジャーに支払われる。

(注1) 香港金融管理局の公式ウェブサイト(http://www.info.gov.hk/hkma/eng/statistics/index_efdhk.htm)に記載されている、当該事業年度の12月31日の指数。前年度12月31日の指数と比較する。

取得手数料、売却手数料および開発手数料

本トラスティー・マネジャーは、取得手数料および売却手数料を受領する権利を有している。取得手数料は、以下の金額とする。

- ・ HPHトラストが直接または間接的に取得した投資対象の持分を、HPH社が、直接または間接的に50.0%超保有している場合には、当該投資対象の企業価値の0.5%(または、本トラスティー・マネジャーが単独の裁量で決定する、これより低い割合)(取得した投資に対するHPHトラストの持分割合により比例計算される。)
- ・ その他の場合には、HPHトラストが直接または間接的に取得した投資対象の企業価値の1.0%(または、本トラスティー・マネジャーが単独の裁量で決定する、これより低い割合)(取得した投資に対するHPHトラストの持分割合により比例計算される。)

売却手数料は、HPHトラストが直接または間接的に売却または処分した投資対象の企業価値の0.5%(または、本トラスティー・マネジャーが単独の裁量で決定する、これより低い割合)で算定される(売却または処分した投資に対するHPHトラストの持分割合により比例計算される。)

なお、企業価値 = 株主資本 + 純負債 とする。

「株主資本」とは、ある会社のあらゆる種類の株式資本につき支払われまたは提供される対価(当該会社の株式資本に対するオプションに係る提案に基づいて支払われまたは提供される対価を含む)を意味する。

「純負債」とは、ファイナンス・リース債務、未積立退職年金費用および少数株主持分を含む負債の価値から、取得または売却を行った時点で貸借対照表上に計上されている現金を差し引いた金額を意味する。

取得または売却が、株式または持分の100.0%未満について行われる場合、上記の企業価値の定義は、上記で定義される株主資本および純負債の両者につき、比例的に適用される。

取得手数料および売却手数料は、現金および/または本受益証券(本トラスティー・マネジャーの選択による。)により、本トラスティー・マネジャーに支払われる。

取得手数料および売却手数料は、HPHトラストが直接または間接的に取得または売却した投資対象の企業価値に基づいて算定され、かかる取得または売却に関連して発生した一切の手数料および費用を含まない。本トラスティー・マネジャーは、HPHトラストの資産の取得または売却に関連して、第三者である代理人またはブローカーに支払う金額を、本信託財産または関連する特別目的会社の資産から支払うものとし、これを、本トラスティー・マネジャーが受領したまたは今後受領する取得手数料または売却手数料から支払うものではない。

本トラスティー・マネジャーは、以下の金額の開発手数料を受領する権利を有している。

- ・ 開発計画について発生するプロジェクト費用の総額が500百万米ドル未満である場合、発生したプロジェクト費用の総額の2.5%の手数料(当該開発に対するHPHトラストの持分により比例配分される。)
- ・ 本トラスティー・マネジャーがHPHトラストを代理して開発計画を請負うことにつき、開発計画について発生する計画費用の総額が500百万米ドル以上である場合、12.5百万米ドル、および、発生したプロジェクト費用の総額のうち500百万米ドルを超過する部分の1.5%の手数料(当該開発に対するHPHトラストの持分により比例配分される。)

「開発計画」とは、HPHトラストが取得、保有または貸借する土地、ターミナル施設、建物またはその一部の開発に関するプロジェクトを意味する。

疑義を避けるために付言すると、()本トラスティー・マネジャーが開発計画について開発手数料を受領する場合には、取得手数料は支払われないが、土地の取得費用はプロジェクト費用総額の項目として、プロジェクト費用総額に含まれる。また、()塩田ターミナル・フェーズ 拡張および塩田ウエスト・ポート・ターミナル・フェーズ に関しては、開発手数料は支払われない。

上記の料率の引き上げまたは取得手数料、売却手数料もしくは開発手数料の算定式の変更には、本信託証書の規定に従って適式に招集され開催される本受益証券保有者総会の特別決議による承認を要する。

開発手数料は、開発計画のプロジェクト費用(発生した一切の手数料および費用を含まない。)に基づいて算定される。

(4) 【その他の手数料等】

本信託証書に基づく手数料

本トラスティー・マネジャーのその職務の履行および義務の遵守、本信託証書に基づく権能、権限、裁量および権利の行使、本信託証書に基づく本トラスティー・マネジャーの権能、権限、裁量および権利に基づき本トラスティー・マネジャーが行う約束、補償、表明もしくは保証または本トラスティー・マネジャーが締結した契約に基づくあらゆる権能、権限、裁量および権利の行使、または、HPHトラストの運用および管理に関連して合理的に生じる、またはこれらに起因して合理的に生じるあらゆる手数料、費用、課金、経費および税金は、本トラスティー・マネジャーに対する支払または費用償還の方式により、(本信託証書により明示的に認められているその他の課金または手数料に加えて、直接的に、または、該当する場合、特定目的事業体を通じて間接的に)本信託財産から支払うことができる。これら費用には、修正後グローバル・サポート・サービス契約に基づく報酬および修正後マスターITサービス契約の規律に従うIT契約に基づく報酬が含まれるが、それらに限定されない。HPHトラストにより支払われる費用には、HPHトラストで生じ、事業体の運用および管理に使用される一般事務管理費用、ならびにコーポレート・サービス手数料、監査報酬、年間のファイリング費用といった費用やその他の費用が含まれる。

決済手数料

シンガポール証券取引所における本受益証券の取引の決済手数料は、取引価額の0.0325%の料率で支払われる。決済手数料、預託手数料および受益証券の引出し手数料には、適用のある物品・サービス税を課されることがある。

(5) 【課税上の取扱い】

日本における課税

日本の居住者または日本法人である投資家に対する課税上の一般的取扱いは、以下のとおりである。なお、以下の内容は外国金融商品市場に上場され、売買される公募の外国投資信託(所得税法第2条に規定する公社債投資信託および公社債等運用投資信託に該当しないもの)についての2019年4月30日現在施行の日本の税法に基づく取扱いであり、税法等が改正された場合は、以下の内容が変更になることがある。また、以下は国税当局の確認を得たものではなく、個々の投資家の固有の事情によっては、異なる取扱いがなされることがある。

日本の個人投資家(以下「個人投資家」という。)に対する課税

本受益証券は、税法上、上場株式等として取り扱われる。

(イ) 収益分配金に係る税務

個人投資家が国内の支払の取扱者を通じて支払を受ける収益分配金(外国所得税が課されている場合にはその金額を控除した金額)に対しては、20%(所得税15%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行われる。なお、2013年1月1日から2037年12月31日までの間に生ずる収益分配金に課される所得税の額に対しては、2.1%の税率により復興特別所得税が課されるため、所得税および住民税の額と合わせると、20.315%の税率により源泉徴収される。個人投資家は収益分配金の金額にかかわらず申告不要制度の選択が可能となり、源泉徴収のみで課税関係を終了することができる。個人投資家が申告を行う場合には、収益分配金は配当所得として総合課税の対象となるが、配当控除の対象とはならない。収益分配金に外国所得税が課されている場合には、一定の条件のもと外国税額控除の対象とすることができる。

収益分配金については、上場株式等に係る配当所得等に含まれ、上場株式等に係る配当所得等の金額について総合課税にかえて、申告分離課税を選択することができる。申告分離課税を選択した場合、上場株式等に係る配当所得等の金額に対し20%（所得税15%および地方税5%）の税率が適用される。なお、2013年1月1日から2037年12月31日までの間に生ずる収益分配金に課される所得税の額に対しては、2.1%の税率により復興特別所得税が課される。また、個人投資家が申告分離課税を選択する場合には、上場株式等に係る配当所得等と上場株式等に係る一定の譲渡損失の金額との損益通算が可能である。

個人投資家が支払を受ける収益分配金については、金融商品取引業者等における源泉徴収選択口座（源泉徴収を選択した特定口座）内に受け入れることを選択できる。

2014年1月1日以後、金融商品取引業者等の営業所に開設した非課税口座（租税特別措置法第37条の14第5項第1号に定める口座をいう。）内において管理されている上場株式等のうち、非課税管理勘定（租税特別措置法第37条の14第5項第3号に定めるものをいう。）に係るもの（2014年1月1日から2023年12月31日までの10年間、それぞれその年中に受け入れた取得対価の額の合計額が100万円（2016年1月1日以後に設けられる非課税管理勘定に係るものについては120万円）を超えないもの等一定のものに限る。）の配当等で、非課税口座に非課税管理勘定を設けた日から同日の属する年の1月1日以後5年を経過する日までの間に支払を受けるべきものについては、所得税および住民税が課されない。なお、非課税口座を開設できるのは、その年の1月1日において満20歳以上（2023年以後は満18歳以上）である個人投資家に限られる。

2016年4月1日以後、金融商品取引業者等の営業所に開設した未成年者口座（租税特別措置法第37条の14の2第5項第1号に定める口座をいう。）内において管理されている上場株式等のうち、非課税管理勘定（租税特別措置法第37条の14の2第5項第3号に定めるものをいう。）に係るもの（2016年4月1日から2023年12月31日までの期間、それぞれの年中に受け入れた取得対価の額の合計額が80万円を超えないもの等一定のものに限る。）の配当等で、未成年者口座に非課税管理勘定を設けた日から同日の属する年の1月1日以後5年を経過する日までの間に支払を受けるべきものについては、所得税および住民税が課されない。なお、未成年者口座を開設できるのは、その年の1月1日において満20歳未満（2023年以後は満18歳未満）である個人投資家またはその年中に出生した個人投資家に限られる。

個人投資家が収益分配金を国内の支払の取扱者を経ないで支払を受ける場合、源泉税は課されないが、確定申告が必要となり、配当所得として総合課税または申告分離課税の対象となる。

（ロ）受益証券の譲渡に係る税務

個人投資家が本受益証券を譲渡した際の譲渡益の取扱いについては、原則として上場株式等に係る譲渡所得等として20%（所得税15%および地方税5%）の税率により申告分離課税の対象となる。なお、2013年1月1日から2037年12月31日までの各年分の上場株式等に係る譲渡所得等に課される所得税の額に対しては、2.1%の税率により復興特別所得税が課される。

個人投資家が本受益証券の譲渡を行うに際して譲渡損が生じた場合は、申告分離課税の適用上、他の上場株式等に係る譲渡所得等との相殺は認められるが、上場株式等に係る譲渡所得等の合計額が損失となった場合は、その損失は他の所得と相殺することはできない。ただし、日本の金融商品取引業者等を通じて本受益証券を譲渡したこと等の場合には以下の特例の対象となる。

- （ ）本受益証券の譲渡により生じた譲渡損失のうちその譲渡日の属する年分の上場株式等に係る譲渡所得等の金額の計算上控除しきれない金額は、一定の条件のもとその年の翌年以後3年内の各年分の上場株式等に係る譲渡所得等の金額からの繰越控除が認められる。
- （ ）本受益証券の譲渡により生じた譲渡損失のうちその譲渡日の属する年分の上場株式等に係る譲渡所得等の金額の計算上控除しきれない金額は、申告を要件に当該損失をその年分の上場株式等に係る配当所得等の金額（申告分離課税を選択したものに限り。）から控除することが認められる。

本受益証券は特定口座制度の対象となる。個人投資家が金融商品取引業者等に特定口座を開設し、その特定口座に保管されている本受益証券を含む上場株式等に係る譲渡所得等について「特定口座源泉徴収選択届出書」を提出した場合には、一定の要件のもと、本受益証券の譲渡に係る所得について譲渡対価の支払の際に源泉徴収がなされ、申告不要制度の選択が可能となる。源泉税率は、20%（所得税15%および地方税5%）となる。なお、2013年1月1日から2037年12月31日までの間に生ずる上場株式等に係る譲渡所得等に課される所得税の額に対しては、2.1%の税率により復興特別所得税が課されるため、所得税および住民税の額と合わせると、20.315%の税率により源泉徴収される。

個人投資家が金融商品取引業者等における特定口座の源泉徴収選択口座内において収益分配金を受け取ることを選択した場合において、その源泉徴収選択口座における本受益証券の譲渡につき損失が生じているときは、その源泉徴収選択口座における収益分配金の総額から当該損失の金額が控除され、控除後の金額に源泉徴収税率を乗じた金額へと源泉徴収税額が調整される。

2014年1月1日以後、金融商品取引業者等の営業所に開設した非課税口座内において管理されている上場株式等のうち、非課税管理勘定に係るものについて、非課税口座に非課税管理勘定を設けた日から同日の属する年の1月1日以後5年を経過する日までの間に、金融商品取引業者等への売委託による方法等により上場株式等を譲渡した場合には、当該譲渡による譲渡所得等については、所得税および住民税が課されない。なお、非課税口座を開設できるのは、その年の1月1日において満20歳以上（2023年以後は満18歳以上）である個人投資家に限られる。

2016年4月1日以後、金融商品取引業者等の営業所に開設した未成年者口座内において管理されている上場株式等のうち、非課税管理勘定に係るものについて、未成年者口座に非課税管理勘定を設けた日から同日の属する年の1月1日以後5年を経過する日までの間に、金融商品取引業者等への売委託による方法等により上場株式等を譲渡した場合には、当該譲渡による譲渡所得等については、所得税および住民税が課されない。なお、未成年者口座を開設できるのは、その年の1月1日において満20歳未満（2023年以後は満18歳未満）である個人投資家またはその年中に出生した個人投資家に限られる。

（ハ）タックス・ヘイブン対策税制

日本の法人投資家および個人投資家（これらと特殊関係のある非居住者を含む。）等が、本受益証券の総口数の50%超を直接および間接に保有する場合、本トラスト等の所得が日本の課税対象となる可能性がある。すなわち、本受益証券の総口数のうち10%以上の口数を直接および間接に保有する個人投資家においては、本トラスト等の所得のうち当該個人投資家の有する本受益証券の口数に対応する部分の金額について、当該個人投資家の所得に合算して課税される可能性がある。

日本の法人投資家（以下「法人投資家」という。）に対する課税

（イ）収益分配金に係る税務

法人投資家が国内の支払の取扱者を通じて支払を受ける収益分配金（外国所得税が課されている場合にはその金額を控除した金額）に対して15%の税率による源泉徴収が行われる。なお、2013年1月1日から2037年12月31日までの間に生ずる収益分配金に課される所得税の額に対しては、2.1%の税率により復興特別所得税が課されるため、所得税の額と合わせると、15.315%の税率により源泉徴収される。

法人投資家が収益分配金を国内の支払の取扱者を経ないで支払を受ける場合、源泉税は課されない。

収益分配金は法人税法上の所得金額の計算上、益金の額に算入される。受取配当等の益金不算入の規定の適用はない。法人投資家は、収益分配金に課された源泉税について、収益分配金を受けた事業年度の法人税額の計算上、本受益証券所有期間に応じて控除または還付を受けることができる。また、収益分配金に外国所得税が課されている場合には、一定の条件のもと外国税額控除の対象とすることができる。

（ロ）受益証券の譲渡に係る税務

法人投資家が本受益証券を譲渡した場合に生ずる譲渡損益は、譲渡の日の属する事業年度の法人税法上の所得金額の計算上、益金または損金に算入される。

（八）タックス・ヘイブン対策税制

法人投資家および個人投資家（これらと特殊関係のある非居住者を含む。）等が、本受益証券の総口数の50%超を直接および間接に保有する場合、本トラスト等の所得が日本の課税対象となる可能性がある。すなわち、本受益証券の総口数のうち10%以上の口数を直接および間接に保有する法人投資家においては、本トラスト等の所得のうち当該法人投資家の有する本受益証券の口数に対応する部分の金額について、当該法人投資家の所得に合算して課税される可能性がある。

外国における課税

以下は、本受益証券の購入、所有および売却に係るシンガポールにおける一定の税務上の取扱いの要約であり、全て（場合によっては遡及的効力をもって）変更される可能性のある現在有効な法律、規則、判決および決定に基づいている。この要約は、本受益証券の購入、所有または売却の決定に関連する可能性のある税務上の考察全てを包括的に記載することを目的とせず、また全ての種類の潜在的投資家（この一部は特別な規定の対象となることがある）に適合することを目的としない。投資を行おうとする者は、各自の特定の状況に対するシンガポールの税法の適用について、また本受益証券の購入、所有および売却によりその他の税務管轄の法律に基づいて生じる効果について、各自の税務顧問に相談されたい。

本受益証券保有者への課税は以下に記載するとおりである。

シンガポールにおける本受益証券保有者への課税

HPHトラストからの分配

シンガポール・ビジネス・トラスト法に基づいて登録された信託として、HPHトラストはシンガポール所得税法上、法人と同様に取り扱われる。HPHトラストによる分配はシンガポールにおいて課税対象とならず、またシンガポールにおいて源泉徴収の対象にもならない。この免税措置は、全ての本受益証券保有者に対し、その国籍、属性（法人であるか個人であるか）または税務上の居住地にかかわらず認められる。本受益証券保有者は、HPHトラストの課税所得について本トラスティー・マネジャーが支払った一切の税金に関して、そのシンガポールにおける納税義務に対する税額控除を受ける権利はない。

本受益証券の売却益

シンガポールは現在、キャピタル・ゲイン課税を行っていない。したがって、資本の性質をもつ本受益証券の売却益は、シンガポール所得税の課税対象とならない。ただし、かかる利得が、シンガポールにおいて行われる取引もしくは営業活動から生じたまたはその他これらに関連する場合には、所得の性質をもつとみなされ、シンガポールの所得税の課税対象となる可能性がある。かかる利得は、通常の取引もしくは営業過程における活動から、またはその他の営業活動の結果として生じたものでない場合でも、本受益証券が長期投資目的で保有する意図ではなく、売却益を上げる意図または目的をもって購入された場合には、やはり所得の性質をもつとみなされる可能性がある。

本受益証券がトレーディング資産として保有される場合、会計処理の目的上、シンガポール財務報告基準第109号「金融商品」（以下「FRS第109号」という。）を採用する法人である本受益証券保有者は、本受益証券に係る損益を、FRS第109号に従って損益勘定において認識するよう要求される可能性がある。その場合、認識された損益は、未実現の場合でも、益金または損金として取り扱われる。この課税上の取扱いを受ける可能性のある本受益証券保有者は、自己の個別の状況に該当するシンガポール所得税の取扱いについて、各自の会計・税務顧問に相談されたい。

本受益証券の売却に係る物品・サービス税

物品・サービス税の納税登録者である本受益証券保有者が、シンガポール証券取引所を通じて（譲渡先の身元が不明な場合）、または他のシンガポール居住者に対して行った本受益証券の売却は、物品・サービス税の課税対象とならない免税供給とされる。

物品・サービス税の納税登録者である本受益証券保有者がシンガポール非居住者に本受益証券を売却した場合、当該売却は、物品・サービス税において0%の税率による供給となる。

本受益証券保有者に生じた物品・サービス税の回収

一般的に、物品・サービス税の納税登録者が、シンガポールに居住する本受益証券保有者に対して、本受益証券保有者による本受益証券の購入、売却または保有に関連して行った仲介、取扱いおよび決済業務等のサービスは、7%の標準税率で物品・サービス税の課税対象となる。シンガポール非居住者である本受益証券保有者に対して行われた同様のサービスは、一定の条件を満たす場合、一般的に0%の税率で物品・サービス税の課税対象となる。

本受益証券保有者が物品・サービス税の納税登録者である場合、本受益証券の取得または売却に関連して生じる費用に係る物品・サービス税は、一定の条件を満たさない限り、一般的にシンガポール内国歳入庁より仕入税額控除をとれない。物品・サービス税の納税登録者である本受益証券保有者は、当該条件について各自の税務顧問に相談されたい。

印紙税

本受益証券の譲渡に関する証書（ペーパーレスによるか確認証書によるかを問わない。）に対して、印紙税は課されない。

5 【運用状況】

(1) 【投資状況】

HPHトラスト

資産の種類	地域	純資産価額 (百万香港ドル)	投資比率
子会社に対する投資(注1)	香港	26,390.3	100.0%
現金およびその他の資産(負債控除後)	シンガポール	(12.2)	0.0%
その他の負債	香港	(3.6)	0.0%
純資産総額		26,374.5	100.0%

本グループ(注2)

地域(注3)	純資産価額 (百万香港ドル)	投資比率
シンガポール	(12.1)	0.0%
香港(注4)	(7,216.6)	(15.5%)
中国	53,896.8	115.5%
純資産総額	46,668.1	100.0%

(注1) HPHトラストの完全所有子会社であり、HPHトラストの資産を保有するHPHT社に対する投資を示す。

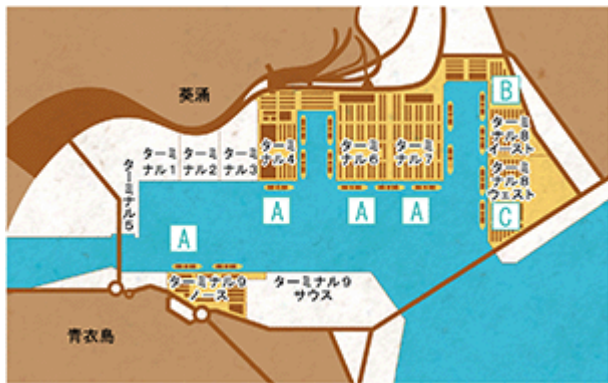
(注2) 「第一部 ファンド情報 - 第3 ファンドの経理状況 - 1 財務諸表 - (1)」において定義する意味を有する。

(注3) 事業が行われている地域別の純資産価額を示す。

(注4) 32億米ドル(25,038百万香港ドル相当)および40億香港ドルの銀行借入金および保証付債券は、香港に分類される。

ポートフォリオの概要

香港葵青



A HITターミナル

- 総面積が111ヘクタールのターミナル4、6、7および9ノースにわたる12のコンテナ・バース
- 100%所有

B COSCO-HITターミナル

- 総面積が30ヘクタールのターミナル8イーストにおける2のコンテナ・バース
- COSCO SHIPPING・ポートとの50/50の共同支配企業

C ACTターミナル

- 総面積が29ヘクタールのターミナル8ウェストにおける2のコンテナ・バース
- その持分がそれぞれ、40%および60%であるHPHトラストおよびCOSCO SHIPPING・ポートとの戦略的パートナーシップ

HITターミナル、COSCO-HITターミナルおよびACTターミナル

香港は、中国の南東沿岸という戦略的な立地条件を有し、珠江デルタおよびその広大な後背地である中国本土への玄関口とみなされている。その深水港および十分に整備された最新の施設は、自由で開放的な多国間による貿易システムにより補強され、香港が世界最大の輸送量を誇るコンテナ・ターミナルの1つ、かつ、この地域の主要な積替えハブとしての地位を維持することを可能としている。

HPHトラストは、HITターミナル、COSCO-HITターミナルおよびACTターミナルの間の共同経営の取決めにに基づき、葵青(以下「葵青ターミナル」という。)に所在する24の深水バースのうち16の深水バースを運営している。これにより、全てのターミナルにわたるバースおよびヤードの計画ならびに資源配置において、さらに資源が最適化され、柔軟性が高められている。

- 16のコンテナ・バース
- 64の岸壁クレーン
- 面積170ヘクタール
- 2018年は、10.6百万TEU処理された
- 約1,900人の従業員および1日当たり3,600人の現場の外部契約社員

(2018年12月31日現在の数値)

中国深センおよび惠州



A 塩田ターミナル・フェーズI&II

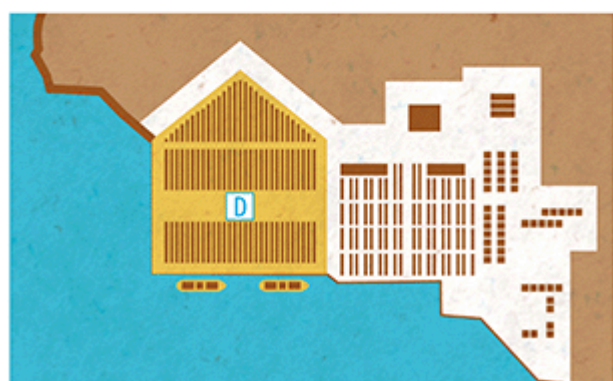
- 56.4%の実質持分
- 総面積130ヘクタールの5のコンテナ・バース

B 塩田ターミナル・フェーズ および塩田ターミナル・フェーズ 拡張

- 51.6%の実質持分
- 総面積226ヘクタールの11のコンテナ・バース

C ウェスト・ポート・ターミナル・フェーズIおよびウェスト・ポート・ターミナル・フェーズII

- 51.6%の実質持分
- ウェスト・ポート・ターミナル・フェーズIにおける面積17ヘクタールの1のコンテナ・バース
- ウェスト・ポート・ターミナル・フェーズIIにおける総面積44ヘクタールの3のコンテナ・バース



D HICTターミナル

- 41.3%の実質持分
- 総面積60ヘクタールの2つのコンテナ・バース

塩田ターミナル

塩田ターミナルは、中国で最も輸送量が多いコンテナ・ターミナルの1つである。中国南部が好調で活動的な経済へと発展を遂げたことにより、当該港湾は対外貿易における主要な玄関口としての地位に引き上げられている。

塩田ターミナルは、深セン東部における唯一のターミナル運営会社として、中国南部の大型船舶にとって望ましい寄港地である。塩田ターミナルの天然深水バースおよび大型船舶対応力の模範的な高さは、世界レベルのハブとしての評価に寄与する主要な特色である。

HICTターミナル

惠州の港湾は、広東省に位置する天然の沿岸港である。当該港湾は、広東省東部後背の製造業地域に近接し、香港および深センのすぐ東側に立地しており、珠江デルタの船舶ハブにおける中心的な存在として発展することを目指している。

大亜湾経済技術開発区の荃湾港区に所在するHICTターミナルは、惠州におけるコンテナ専用ターミナルの1つであり、面積60ヘクタールの2つのコンテナ・バースで構成され、岸壁全長800メートル、岸壁沿い水深15.7メートルである。

- 22のコンテナ・バース
- 91の岸壁クレーン
- 面積477ヘクタール
- 2018年は、13.4百万TEU処理した。
- 約2,400人の従業員および1日当たり4,800人の現場の外部契約社員

(2018年12月31日現在の数値)

主要な事象

塩田ターミナル、AFLAS賞2018においてベスト・コンテナ・ターミナル・アジアを受賞

塩田ターミナルは、5月15日に発表された、2018年度アジア・フレイト・ロジスティックスおよびサプライチェーン(以下「AFLAS」という。)賞において、ベスト・コンテナ・ターミナル・アジア(4百万TEU超)に選定された。AFLAS賞は、航空会社および海運会社、空港および海港、物流並びにその他の関連する業界における専門事業者を含む、先導的なサービス事業者を表彰している。塩田ターミナルのマネージング・ディレクターであるパトリック・ラムが、上海における授賞式に出席した。

塩田ターミナルにおいてゲートハウスAが新規開通

8月17日、塩田ターミナルは、ターミナル・エリアにおける輸送の混雑を緩和するため、新しいゲートハウスの開通式を行った。新しいゲートハウス(以下「ゲートハウスA」という。)は、トラクター90台分の収容能力を有する広い駐車場および14のゲート内レーン(特大コンテナ専用レーン1つを含む。)から成る。ゲートハウスAは、[E6](#)排高速(Yanpai Expressway)に接続しているため、より多くのトラクターの出入りが可能となり、塩田ターミナルにおけるゲートハウスの運営効率を改善した。

HITターミナル、コールドチェーン物流におけるサービスを紹介

中国向け生果実の国際的な玄関口の1つとして、HITターミナルは、9月5日から9月7日にかけて開催されたアジア・フルーツ・ロジスティカにおいてそのサービスを紹介することにより、13,000を超える世界中の果実商および物流専門業者に対して働きかけた。HITターミナルは、重要なステークホルダーをコールドチェーン物流業界における最新の動向に関する有意義な議論に参加させ、当年度もまた、当該カンファレンスにおいて成功を収めた。

9月6日、第4回クール・ロジスティックス・アジア・カンファレンスにおいて、HITターミナルのマネージング・ディレクターであるゲリー・イムは、出席者に対し、コールドチェーン物流の将来的な発展を促進するため、自らが、どのようにして革新的な付加価値サービスの提供を目指しているかに関する概要を説明した。

コンテナ・ターミナル運営会社による「香港海港アライアンス」の形成

2019年1月8日、香港インターナショナル・ターミナルズ・リミテッド、COSCO-HITターミナルズ(香港)リミテッド、アジア・コンテナ・ターミナルズ・リミテッドおよびモダン・ターミナルズ・リミテッドは、香港新界葵青のターミナル1、2、4、5、6、7、8および9にわたる23のバース(以下「複合ターミナル施設」と総称する。)の効率的な経営および運営に向けて相互に協力するため、香港海港共同運営アライアンス契約を締結した(以下「香港海港アライアンス」という。)。この提携により、当事者らは、23のバース間の全体的なバースおよびヤードの計画における柔軟性を高め、カスタマーサービスを強化し、これにより、複合ターミナル施設の総合的な競争力を高めることにより、自社の施設および資源を、より費用対効果が高く、効率的な方法で配置することができるとともに、既存の処理能力をよりよく活用することができる。

財務についてのレビュー

過去数年間にわたる海運業界内の合併および買収ならびに国際的なアライアンスの再編の波により、輸送経路および寄港パターンが調整された。積替えの輸送量および取扱高は、特に香港において、その影響を受けており、事業運営を再編し、変化する情勢に適應するためのより広範な対策が必要になっている。この変化を背景として、HPHトラストは、引き続き、その収益源を強化するための新しい戦略を模索する努力に焦点を合わせる一方、運営効率の向上および費用削減を達成するため、新しいシステムの実施および新技術の採用を行っている。

海運業界の統合の最中における混合スループット実績

海運業界の統合および関連する寄港パターンの変更は、葵青ターミナルの積替え取扱高を減少させた。他方で、塩田ターミナルにおいては、特に、2018年第4四半期において、当初、2019年1月に予定されていた、米国による中国の輸出に対する25%の関税の実施を見越した前倒しの貨物の積み込みにより、米国向けの貨物および積替え貨物が増加した。荷主が取ったこれらの措置は、2018年における米国の総体的な経済成長の勢いと相まって、米国向けの貨物の増加に繋がったが、この増加は、欧州向けの貨物の減少によって相殺された。

したがって、本トラストの2018年の営業収益およびその他の収益は、2018年のスループット合計が1.0%減少して24.0百万TEUとなったことにより、2017年の11,551.0百万香港ドルから1%減少し、11,482.6百万香港ドルとなった。葵青ターミナルにおける総コンテナ・スループットは、6.6%減の10.6百万TEUであったが、塩田ターミナルにおけるコンテナ・スループットが3.6%増の13.2百万TEUであったことにより相殺された。このスループットの減少にもかかわらず、葵青ターミナルのTEU毎の平均収益は、主として料金交渉の決着後のエージェンシー・フィー引当金の戻し入れにより、前年比で増加した。塩田ターミナルにおいては、TEU毎の平均収益は、主として積替えの割合の増加により、2017年比で減少した。

運営合理化が効率性向上およびコスト・メリットをもたらす

サービス減価は、外部委託費の上昇、燃料費の高騰および人民元の価値の上昇を含む、全般的なコストインフレにより、2017年の4,131.6百万香港ドルからわずかに増加し、2018年は4,143.5百万香港ドルとなったが、コスト管理計画による削減およびスループットの減少により大幅に相殺された。さらに、HITターミナルのターミナル9ノースにおける遠隔制御式のゴムタイヤ式ガントリー・クレーンの稼働開始も、2018年において、一定程度の効率性向上および経費節減をもたらした。

2018年の営業利益合計は、2017年の3,601.5百万香港ドルからわずか1%減の3,551.8百万香港ドルであった。

世界経済情勢の不安定性および不確実性ならびに海運業界における構造的変化および中国において継続する通商面の緊張から生じた、避けられない厳しい通商環境に伴い、本トラストは、2018年において、12,289.0百万香港ドルの1回限りの非現金の減損損失を認識した。その非現金という性質から、当該減損は、本トラストのキャッシュ・フロー、ひいては分配に影響を与えなかった。それにもかかわらず、これは、本トラストが認識した財務成績に影響を与え、10,246.0百万香港ドルの税引後純損失および11,551.3百万香港ドルの本受益証券保有者に帰属する税引後純損失が生じた。

減損による影響を除外すると、2018年の税引後純利益は、前年比8%減の2,043.0百万香港ドルであったが、本受益証券保有者に帰属する税引後純利益は、主として、HIBOR / LIBORの上昇により生じた利息およびその他の財務費用の増加を反映し、前年比22%減の737.7百万香港ドルであった。

慎重な資本管理により逆風に対処し、困難を切り抜ける

2018年において、HPHトラストは、2017年に開始した借入金の返済に関する5カ年計画を通して財務費用を削減する戦略の実施を継続した。借入金合計額は、2017年12月31日現在の32,699.5百万香港ドルから、2018年12月31日現在では31,689.5百万香港ドルまで減少した。当年度中、本トラストは、2018年に満期を迎えた保証付債券500百万米ドルを償還するため、総額650百万米ドルの新たな銀行借入金を引き出し、150百万米ドルの銀行借入金を借り換えした。

2018年末現在、本トラストの現金残高合計は、前年比201.7百万香港ドル減の6,566.4百万香港ドルであった。2018年末現在の純負債は、前年比3%減の25,123.1百万香港ドルであった。

提案された2018年の分配可能額は1,480.9百万香港ドルで、本受益証券保有者は、17.0香港セントの1口当たり分配金を受領する権利を有する。2018年12月31日現在の本受益証券1口の市場価格(終値)である0.245米ドルに基づくと、分配利回りは約8.9%である。

概要

コンテナ・ターミナル事業は、依然として、海運業界の統合、競争圧力および地政学的な逆風に起因する困難な課題に直面しているが、本トラストは、運営費用の抑制に注力することにより、これらの切迫したリスクおよび不安定性を乗り切る。本トラストは、事業構造の設計の見直し、効率性を向上させるための新しいシステムの実施、経費削減のための業務フローの合理化および貸借対照表の強化のための慎重な資本管理の実行により、その事業を前進させることができると確信している。

さらに、2019年1月に公表された、葵青の本トラストのターミナルとモダン・ターミナルズ・リミテッドのターミナルとの間の香港海港アライアンスの形成を通して、本トラストは、その運営におけるコスト・シナジーおよび効率性をさらに促進し続ける。

運営についてのレビュー

本トラストは、中国南部における主要な海運会社にとっての重要なハブの1つとしての地位を維持するための戦略の調整を継続的に行っている。これには、変化し続ける大型船舶の要求および海運会社間のアライアンスの変遷に伴う複雑な運営に対処することが含まれる。

本トラストは、コンテナ取扱施設を改良し、効率改善の機会を見出すために積極的に運営を見直し、新しい技術を採用し、新システムおよびシステム改良を実施することにより、卓越した運営を実現するために不断の取り組みを行っている。

運営効率に関する新たな基準を打ち立てる

2018年度における運営に関する主要なハイライトの1つは、塩田ターミナルにおけるゲートハウスAの開通である。ゲートハウスAの開通は、ピーク日における既存のゲートハウスの交通渋滞を緩和することにより、ターミナル付近の交通流を改善した。塩田ターミナルは、地区の政府当局と緊密に連携し、交通流の問題および改善の可能性を特定したうえで、3月にゲートハウスAの建設を開始し、5ヶ月以内に建設を完了した。この新しいゲートハウスは、トラクター90台分の収容能力を有する広い駐車場および14のゲート内レーン（特大コンテナ専用レーン1つを含む。）から成る。現在、コンテナ積載用トラックは、塩田地区を通過せずに、新しいゲートハウスを通して塩田ターミナルに入ることができ、既存のゲートハウスの負担軽減および公道の交通量の減少という効果をもたらしている。

同様に、HITターミナルも、各ターミナルに遠隔コンテナ検査（以下「RCI」という。）機能を導入することにより、ゲート業務の運営効率を向上させた。光学文字認識および画像処理の技術を用いてコンテナの画像を記録することにより、RCIシステムは、外部のトラクターの検査にかかる時間を短縮し、結果として、ゲートアウトの処理時間が50%超短縮された。この新技術は、同時に、コンテナ検査員の労働環境を改善しており、将来的なゲートハウス改良のモデルとして役立つと考えられる。

香港のコンテナ・ターミナル9ノースにおける遠隔制御式ゴムタイヤ式ガントリー・クレーンの改良に関する最近のテストケースから得られた知識および経験をもって、本トラストは、今後も、その各ターミナルに遠隔操作技術を配備する機会を模索し続ける。2018年において、HITターミナルは、レールマウント式ガントリー・クレーンのフリート全体について遠隔制御式運転への転換を完了し、これにより、より効率的なサービスの提供が可能となった。2018年にHITターミナルが受け入れた3基の新しいレールマウント式ガントリー・クレーンには、遠隔制御式運転システムおよびその他の新機能が備わっている。これらの機能には、コンテナ・ツイストロック検知、トラック・リフティング防止策およびトラック・ポジショニング・システム等の安全保護および運転向上のための機能が含まれる。

塩田ターミナルは、2018年において、フェーズ のターミナル・ヤードに固定式ガントリー・クレーンを設置した。このクレーンは、コンテナのドアを利用しやすいようにコンテナを180度回転させることができ、これにより、より容易に複数のコンテナを積み上げることができる。

施設の改良およびパートナーシップによる変化への対応

大型船舶の展開およびより複雑なアライアンスの増加に伴い、より高い処理能力（量および性能）に対する需要が増加し、資産を将来的な変化に対応させるよう求める本トラストへの圧力が高まっている。上述した運営効率の改善に加え、本トラストは、新設備および施設の改良への投資を継続するとともに、新しい技術および業界慣行をターミナル運営に統合した。

当年度の上半期において、HITターミナルは、電力または電力とディーゼルのハイブリッドのいずれかにより稼働するゴムタイヤ式ガントリー・クレーン6基の引渡しを受けた。新しいスーパー・ポスト・パナマックス岸壁クレーン1基とともに、この設備改良は、葵青ターミナルの大型船舶にサービスを提供する能力を向上させた。

ACTターミナルは、2018年において、2基の岸壁クレーンの高さをレールから47.5メートル上まで引き上げており、これにより、ターミナル8の大型船舶にサービスを提供する能力が強化された。

1日当たりのはしけ - 船舶間の積替え取扱高の増加に効果的に対処するためには、はしけ業者、海運会社およびターミナル間の最新の情報交換が必要となる。この必要性に対処するため、本トラストは、はしけプラットフォーム・システムの段階的な稼働開始を計画している。はしけプラットフォーム・システムは、全ての関係当事者間の連絡を合理化するために1日24時間稼働する。現在、はしけ運航センターにおけるデータ入力プロセスの合理化を目指す、開発の第一段階が進行中である。

HITターミナルは、2018年において、第4回クール・ロジスティクス・カンファレンスに参加し、中国に入荷される生果実の国際的な玄関口の一つ、かつ、コールドチェーン物流市場の重要な事業者として、そのサービスのプロモーションを行った。

当年度において、塩田ターミナルは、湖南省醴陵市に内陸のコンテナ集積所をオープンさせ、内陸の顧客に対し、ターミナルまでのインターモーダル・サービスを提供した。また、塩田ターミナルは、江西省の贛州ポート・レール・ヤードとの間の契約に署名した。当該契約により、塩田ターミナルは、贛州市において鉄道サービスを運営し、運行させることができる。

大型船舶対応力の強化

天然深水港であることによる優位性ならびに先進的な設備およびシステムをもって、本トラストは、引き続き、大型船舶を惹きつけ、その対応力の新しいベンチマークを打ち立てた。当年度中、多数の大型船舶が本トラストのターミナルに寄港した。かかる大型船舶には、葵青ターミナルに寄港したEver Goods、Ever Given、Ever GoldおよびEver Geniusならびに塩田ターミナルに寄港したCMA CGM Antoine de Saint Exuperyが含まれる。

本トラストの二酸化炭素排出量の削減

HPHトラストは、強固なコーポレート・ガバナンスおよび持続可能な慣行をその運営に統合することの意義を高く評価している。環境への取り組みの一環として、塩田ターミナルは、停泊中の船舶からの二酸化炭素の排出およびエンジンの騒音による公害を低減させるための陸上電力プロジェクトのフェーズ に着手した。これには、3つのバースを陸上電力に転換することが含まれる。陸上電力を利用することにより、停泊中の船舶のエンジンを完全に停止させることができる。フェーズ（新たな3つのバースの転換を含む。）は、2019年第1四半期に完了する予定であり、当該時点で、塩田ターミナルの合計16のバースが陸上電力を用いて稼働可能となる。

本トラストは、安全性を、本トラストの運営の中核的な要素の一つ、かつ、持続可能性に関する本トラストの目標の重要な柱の一つと考えている。本トラストは、地方法規の遵守を確保することに努めており、職場における安全を確保するため、従業員および外部契約社員に対し、関連する研修および再講習を継続的に提供している。

業界評価の獲得

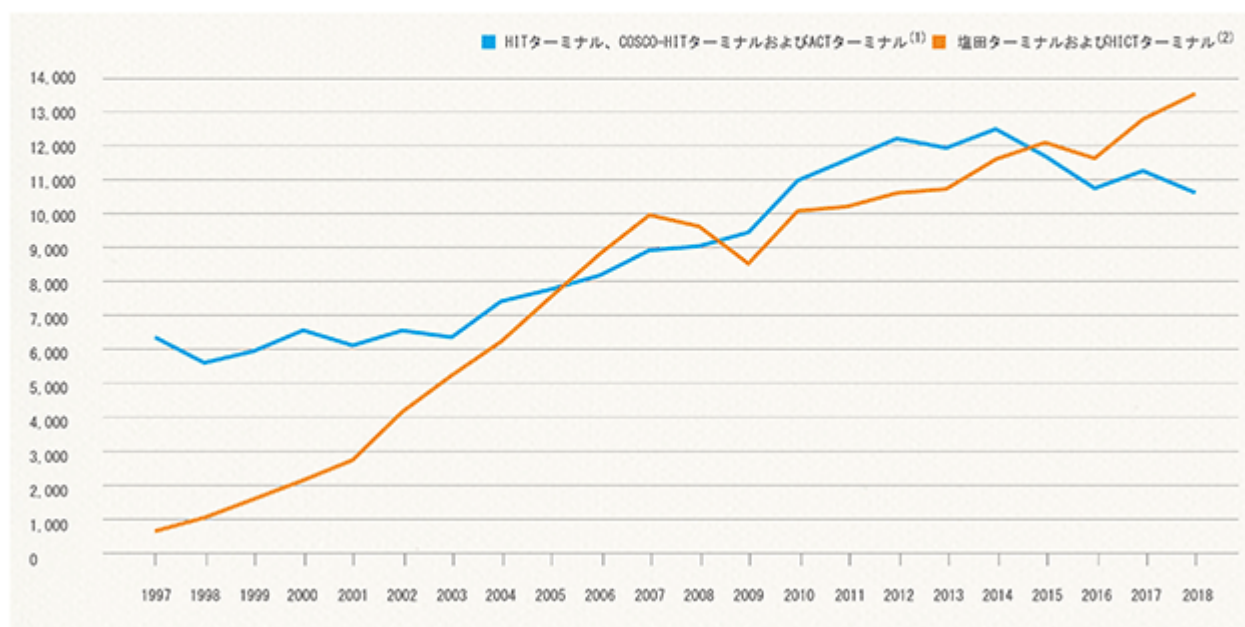
HPHトラストは、コンテナ・ターミナルの運営および経営において最高水準を維持するための努力およびその達成に関して引き続き称賛を得た。

塩田ターミナルは、卓越したコンテナ・スループットおよび生産性に関し、中国港湾協会から、「中国において12百万TEUを超える年間スループットを記録したコンテナ・ターミナル」賞を含む5つの賞を授与された。また、塩田ターミナルは、2017年中国水運建設業協会科学技術賞において一等賞を授与された中国で唯一のターミナル運営会社であった。さらに、塩田ターミナルは、中国物流購買連合会による、Aレベルの物流企業に対する最高レベルの認証である、中国AAAAA物流企業認証を獲得した。香港においては、HITターミナルが、2017年香港環境エクセレンス賞の運送・物流部門において、銅賞を獲得した。

概要

事業の展望における課題がある一方で、新しい技術、取り組みおよび機会もある。本トラストは、本トラストの人材およびインフラへの継続的な投資ならびに本トラストのシステムおよび設備に継続的かつ戦略的に新技術を導入することによってのみ、絶え間なく変化する国際的なコンテナ・ターミナル業界において卓越したサービスの提供を継続することができる。

HPHトラスト資産のスループット（1997～2018）
（千TEU）



注：

香港海事局（Hong Kong Marine Department）公表の、現地貨物および積替え貨物のスループット合計に関する統計には、遠洋航行船貨物の積み卸しおよび河川物流地区（香港海事局の定義による。）内の港を発着地として水上輸送（はしけによる珠江デルタへの輸送および珠江デルタからの輸送）で輸送されるコンテナが含まれている。公表された統計は、上記の図に記載されたHITターミナル、COSCO-HITターミナルおよびACTターミナル⁽¹⁾のスループット数値と直接比較することはできない。

2009年以降のHITターミナル、COSCO-HITターミナルおよびACTターミナル⁽¹⁾の数値には、業界で使用される統計との比較を容易にするために、はしけ運搬および水上輸送に関する取扱高が含まれている。

（1）2013年3月のACTターミナルの取得後のACTターミナルのスループット量を含む。

（2）2016年12月のHICTターミナルの取得後のHICTターミナルのスループット量を含む。

2019年3月1日現在の受益証券保有状況の統計

2019年3月1日現在、8,711,101,022口の本受益証券（議決権：本受益証券1口当たり1議決権）が発行されている。単一のクラスの本受益証券しか存在しない。HPHトラストが自ら保有する本受益証券はなかった。

受益証券の保有の分布

受益証券保有量	本受益証券保有者数	%	本受益証券口数	%
1～99	13	0.04	264	0.00
100～1,000	3,154	8.85	3,031,909	0.04
1,001～10,000	18,777	52.67	95,945,403	1.10
10,001～1,000,000	13,599	38.14	826,977,735	9.49
1,000,001以上	109	0.30	7,785,145,711	89.37
合計	35,652	100.00	8,711,101,022	100.00

受益証券大量保有者

2019年3月1日現在の受益証券大量保有者の登録簿に基づく。

本受益証券保有者	直接持分		みなし持分	
	本受益証券口数	%	本受益証券口数	%
1. CKハチソン・ホールディングス・リミテッド（注1）	-	-	2,619,246,222	30.07
2. ハチソン・ポート・グループ・ホールディングス・リミテッド	2,406,227,022	27.62	-	-
3. CKハチソン・グローバル・インベストメンツ・リミテッド（注2）	-	-	2,406,227,022	27.62
4. ポートキャピタル・リミテッド	905,364,000	10.39	-	-
5. PSAインターナショナル・ピーティーイー・リミテッド（注3）	315,764,400	3.62	905,364,000	10.39
6. テマセク・ホールディングス（プライベート）リミテッド（注4）	-	-	1,221,272,773	14.02

（注1）CKハチソン・ホールディングス・リミテッド（CK Hutchison Holdings Limited）（CKHH社）は、CKHH社の完全所有子会社であるCKハチソン・グローバル・インベストメンツ・リミテッド（CK Hutchison Global Investments Limited）（以下「CKHGI社」という。）を通じて、ハチソン・ポート・グループ・ホールディングス・リミテッド（HPGH社）が有するHPHトラストの持分を有しているとみなされる。CKHH社は、CKHH社の完全所有子会社である長江（ホールディングス）リミテッド（CKH社）を通じて、CKH社の子会社が有する本受益証券のみなし持分2.45%を有している。

（注2）HPGH社の直接持株会社であるCKHGI社は、HPGH社としてHPHトラストに対して同一の持分を有しているとみなされる。

（注3）ポートキャピタル・リミテッド（ポートキャピタル社）は、PSAインターナショナル・ピーティーイー・リミテッド（PSA社）の完全所有子会社である。PSA社は、ポートキャピタル社が保有する本受益証券に対して持分を有するとみなされる。

（注4）PSA社は、テマセク・ホールディングス（プライベート）リミテッド（テマセク社）の完全所有子会社である。テマセク社は、ポートキャピタル社ならびにテマセク社のその他複数の子会社および関連会社が保有する本受益証券に対して持分を有するとみなされる。

本受益証券保有者上位20

2019年3月1日現在

順位	名称	本受益証券口数	%
1	ハチソン・ポート・グループ・ホールディングス・リミテッド	2,406,227,022	27.62
2	シティバンク・ノミニーズ・シンガポール・ピーティーイー・リミテッド	1,583,489,526	18.18
3	ポートキャピタル・リミテッド	905,364,000	10.39
4	DBSノミニーズ(プライベート)リミテッド	632,707,210	7.26
5	PSAインターナショナル・ピーティーイー・リミテッド	330,814,600	3.80
6	ラッフルズ・ノミニーズ(ピーティーイー)リミテッド	329,340,287	3.78
7	DBSNサービシズ・ピーティーイー・リミテッド	315,118,332	3.62
8	DBSヴィッカーズ・セキュリティーズ(シンガポール)ピーティーイー・リミテッド	248,997,055	2.86
9	BNPパリバ・ノミニーズ・シンガポール・ピーティーイー・リミテッド	225,811,877	2.59
10	HSBC(シンガポール)ノミニーズ・ピーティーイー・リミテッド	194,653,615	2.23
11	DBノミニーズ(シンガポール)ピーティーイー・リミテッド	72,124,009	0.83
12	UOBケイ・ヒアン・プライベート・リミテッド	43,498,039	0.50
13	OCBCセキュリティーズ・プライベート・リミテッド	40,596,811	0.47
14	モルガン・スタンレー・アジア(シンガポール)セキュリティーズ・ピーティーイー・リミテッド	38,635,531	0.44
15	ユナイテッド・オーバーシーズ・バンク・ノミニーズ(プライベート)リミテッド	34,317,335	0.39
16	メリルリンチ(シンガポール)ピーティーイー・リミテッド	31,464,183	0.36
17	メイバンク・キム・エン・セキュリティーズ・ピーティーイー・リミテッド	31,073,689	0.36
18	フィリップ・セキュリティーズ・ピーティーイー・リミテッド	27,580,831	0.32
19	BPSSノミニーズ・シンガポール(ピーティーイー)リミテッド	23,442,871	0.27
20	ゴー・キア・セン	19,136,500	0.22
合計		7,534,393,323	86.49

フリー・フロート

本トラスティー・マネジャーが入手可能な情報に基づき、2019年3月1日現在、約55.88%が一般投資家に保有されている。したがって、HPHトラストは、上場マニュアルルール723に従っている。

追加情報

	合計数量	最高値		最安値	
		(米ドル)	(シンガポールドル)	(米ドル)	(シンガポールドル)
2018年会計年度の本受益証券実績	5,767,649,279	0.420	0.565	0.230	0.325

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(2018年12月31日現在)

順位	発行体名称	種類	地域	業種	数量	簿価		時価		投資比率
						単価 (香港ドル)	総額 (百万香港ドル)	単価 (香港ドル)	総額 (百万香港ドル)	
1	HPHTリミテッド	普通株式	香港	投資持株 会社	10,000,000	1	10	2,639	26,390.3	100%

種類別投資比率

事業の種類	投資比率(%)
投資持株会社	100
合計	100

【投資不動産物件】

該当事項なし。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項なし。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

第6会計年度から第8会計年度までの各期末の本グループ(「第一部 ファンド情報 - 第3 ファンドの経理状況 - 1 財務諸表 - (1)」における定義による。「第一部 ファンド情報 - 第1 ファンドの状況 - 5 運用状況 - (3) 運用実績」において、以下同様とする。)の本受益証券保有者に帰属する純資産総額および1口当たりの純資産価額ならびにHPHトラスの純資産総額および1口当たりの純資産価額は以下のとおりである。なお、純資産総額および1口当たりの純資産価額について、当該期間の期中では正確に把握できないため、各月末における推移は記載していない。

本グループ

	本受益証券保有者に帰属する純資産総額				本受益証券保有者に帰属する1口当たりの純資産価額			
	分配付（注1）		分配落（注2）		分配付（注1）		分配落（注2）	
	百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円	香港ドル	円	香港ドル	円
第6会計年度期末 （2016年12月末）	41,248.7	575,007	39,802.7	554,850	4.74	66	4.57	64
第7会計年度期末 （2017年12月末）	40,293.5	561,691	39,326.6	548,213	4.63	65	4.51	63
第8会計年度期末 （2018年12月末）	26,767.7	373,142	26,029.0	362,844	3.07	43	2.99	42

HPHトラスト

	純資産総額				1口当たりの純資産価額			
	分配付（注1）		分配落（注2）		分配付（注1）		分配落（注2）	
	百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円	香港ドル	円	香港ドル	円
第6会計年度期末 （2016年12月末）	54,629.0	761,528	53,183.0	741,371	6.27	87	6.11	85
第7会計年度期末 （2017年12月末）	52,325.5	729,417	51,358.6	715,939	6.01	84	5.90	82
第8会計年度期末 （2018年12月末）	26,374.5	367,661	25,635.8	357,363	3.03	42	2.94	41

（注1）各会計年度の期末分配付の金額を示す。

（注2）各会計年度の期末分配落の金額を示す。

本受益証券は2011年3月18日にシンガポール証券取引所に上場し、HPHトラストは、米ドルおよびシンガポールドルの本受益証券のデュアル・カレンシー取引を開始した。シンガポール証券取引所における本受益証券の最近の米ドルおよびシンガポールドルの市場相場は以下のとおりである。

	終値			
	米ドル	円	シンガポールドル	円
2018年6月末	0.280	30.62	0.385	30.52
2018年7月末	0.255	27.89	0.350	27.74
2018年8月末	0.245	26.79	0.335	26.56
2018年9月末	0.250	27.34	0.335	26.56
2018年10月末	0.245	26.79	0.335	26.56
2018年11月末	0.260	28.43	0.350	27.74
2018年12月末	0.245	26.79	0.335	26.56
2019年1月末	0.250	27.34	0.345	27.35
2019年2月末	0.230	25.15	0.315	24.97
2019年3月末	0.235	25.70	0.320	25.37
2019年4月末	0.235	25.70	0.320	25.37
2019年5月末	0.225	24.61	0.315	24.97

【分配の推移】

1口当たり分配金は以下のとおりである。

期間	分配金総額(百万香港ドル)	1口当たり分配金(香港セント)
第6会計年度 (自2016年1月1日至2016年12月31日)	2,665.5	30.60
第7会計年度 (自2017年1月1日至2017年12月31日)	1,794.5	20.60
第8会計年度 (自2018年1月1日至2018年12月31日)	1,480.9	17.00

【収益率の推移】

以下の表は収益率を示したものである。

期間	収益率(%) ^(注1)
第6会計年度 (自2016年1月1日至2016年12月31日)	3.7
第7会計年度 (自2017年1月1日至2017年12月31日)	3.3
第8会計年度 ^(注2) (自2018年1月1日至2018年12月31日)	(30.1)

(注1) 上記の収益率は、以下の算式から求められる。

$$\text{収益率(\%)} = (A - B) \div B \times 100$$

A = 期末の1口当たり純資産価額(中間分配金の分配付の金額)

B = 直前の会計年度末における1口当たりの純資産価額(直前の会計年度に係る1口当たり分配金合計額控除後)

(注2) 減損による影響を除外した収益率は1.2%であった。

(4) 【販売及び買戻しの実績】

直近3会計年度の販売/発行口数および買戻口数は以下のとおりである。

	会計年度中の 販売/発行口数	本邦内	買戻口数
第6会計年度 (自2016年1月1日至2016年12月31日)	-	-	該当なし
第7会計年度 (自2017年1月1日至2017年12月31日)	-	-	該当なし
第8会計年度 (自2018年1月1日至2018年12月31日)	-	-	該当なし

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

該当事項なし。

2【買戻し手続等】

該当事項なし。

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

ビジネス・トラストの資産の評価の頻度に関する所定の要件は存在しない。HPHトラストは不動産投資信託ではなく、登録されたビジネス・トラストであるが、シンガポール・ビジネス・トラスト法は登録されたビジネス・トラストの資産の評価の決定方法を定めていない。加えて、信託証書にはかかる評価に関する要件は記載されておらず、したがって、HPHトラストの資産の評価は任意である。本トラスティー・マネジャーは、HPHトラストの資産の評価を、特別な場合に、かつ行うことが香港財務報告基準に従って必要または望ましいと判断する場合に限り、その限度で行うことを意図している。かかる評価のために本トラスティー・マネジャーが採用している方法については、後記「第一部 ファンド情報 - 第3 ファンドの経理状況 - 1 財務諸表 - (1) 貸借対照表 - 財務書類に対する注記 - 3」を参照のこと。

HPHトラストの資産の純資産の金額は、HPHトラストのアンニュアルレポートにおいて公表される。アンニュアルレポートは、HPHトラストの各会計年度の末日から4ヶ月以内に開催される年次本受益証券保有者総会の14日前までに、本トラスティー・マネジャーにより本受益証券保有者に対して発行される。

（2）【保管】

本受益証券は、CDP社またはそのノミニー名義で登録され、直接または預託代理人を通じてCDP社に証券口座を保有する者を代理して、CDP社が保有する。預託登録簿において直接的な証券口座保有者および預託代理人と記された者は、それぞれの証券口座に記帳された数の本受益証券に関する本受益証券保有者とみなされる。

シンガポール証券取引所の完全所有子会社であるCDP社は、シンガポール法に基づいて設立され、預託決済機関としての役目を果たしている。CDP社は、口座保有者のために有価証券を保有し、口座保有者がCDP社に保有する証券口座における電子的な記帳の変更を通じて、口座保有者間の証券取引の清算および決済を促進している。

（3）【信託期間】

本信託証書により定められたトラストの期間は、無期限である。

（4）【計算期間】

HPHトラストの会計期間は毎年1月1日から12月31日までの1年の期間である。ただし、HPHトラストの第1期の会計期間は、ビジネス・トラストとしての設定日である2011年2月25日に開始し、2011年12月31日に終了した。

(5)【その他】

ファンドの終了

解散

本信託証書は、HPHトラストが特定の時点、特定の状況または特定の事由の発生により解散する旨の規定を有しない。

本信託証書により設定されたトラストの期間は期限の定めがないが、HPHトラストの継続を、違法とする、または本トラスティー・マネジャーの意見によれば、実行不可能もしくは不適切とする法律が成立した場合には、HPHトラストは、シンガポール・ビジネス・トラスト法の規定に反しない限り、本トラスティー・マネジャーにより、解散することができる。本信託証書に規定される時点、状況または事由にかかわらず、本トラスティー・マネジャーによるHPHトラストの解散は、なお本受益証券保有者により適法に可決される特別決議に基づく承認を要する。

受益証券の償還

後記「第一部 ファンド情報 - 第2 管理及び運営 - 4 受益者の権利等 - (1) 受益者の権利等 - 本受益証券は原則として償還できない」を参照のこと。

信託証書の修正等

本トラスティー・マネジャーは、シンガポール・ビジネス・トラスト法の規定に従い、目的に応じて自らが適切であると判断する方法および程度にて、本信託証書を補足する追補証書により、本信託証書の規定を修正、変更または追加する権限を有する。

シンガポール・ビジネス・トラスト法は、現在、登録ビジネス・トラストの信託証書は、当該トラストに係る全ての受益証券保有者のうち、議決権を行使することができる者であって、総会において特別の決議として決議を提案する旨の意図が明記された書面による通知が当該総会の21日以上前までに適法に行われた総会に自らまたは代理人により出席し、議決権を行使した全ての者のうち、合計で75%以上の議決権を有する当該トラストに係る受益証券保有者によって可決された決議により変更することができる旨規定している。通知期間は、通知が送付された日または送付されたものとみなされる日、および通知を受領した日を含まない。さらに本信託証書は、本信託証書の第9.2条の規定ならびに「本港湾運営事業」および「当初港湾土地」の定義を修正するには、特別決議による本受益証券保有者の承認が必要である旨規定している。

本トラスティー・マネジャーに対して支払う手数料および課金の変更

管理手数料、取得手数料、売却手数料もしくは開発手数料の料率の引上げまたはこれらの算定式の変更を承認するための本信託証書の変更には、特別決議が必要となる。

関連当事者との契約の更改等

修正後先買権契約、修正後競業禁止契約および修正後本潜在的再開発契約の条件に対する変更または更改(適用があれば)は、上場マニュアルのルール905およびルール906に従うものとする。

これらの契約に対して重要な修正または更改(適用があれば)がある場合は、公表が必要となる可能性がある。前記「第一部 ファンド情報 - 第1 ファンドの状況 - 1 ファンドの性格 - (5) 開示制度の概要 - シンガポールにおける開示」を参照のこと。

4【受益者の権利等】

(1)【受益者の権利等】

ハチソン・ポート・ホールディングス・トラストの根本規範

HPHトラストは、本信託証書に基づき、2011年2月25日に、HPHトラストのトラスティー・マネジャーであるハチソン・ポート・ホールディングス・マネジメント・ピーティーイー・リミテッドによる信託宣言によって、ビジネス・トラストとして設定された。本トラスティー・マネジャーは、CKHH社の間接的完全所有子会社である。

本受益証券発行権限

本信託証書第6.1.1条、シンガポール・ビジネス・トラスト法第36条および上場マニュアルのルール806に基づき、2019年4月26日に開催された年次総会において可決された本受益証券保有者の決議(以下「本決議」という。)により、本トラスティー・マネジャーは、HPHトラストを代理して、以下の行為をする権限および権利を有する。

- (a) 随時の、かつ、本トラスティー・マネジャーがその完全なる裁量により適当であるとみなす条件(現金か否かを問わない。)に基づく、適当であるとみなす目的のための、適当であるとみなす者に対する、
- () 本受益証券の発行(受益者割当、無償交付またはその他の方法によるものであるかを問わない。)、および/または
 - () 本受益証券の発行(本受益証券に転換可能な有価証券、ワラント、債券またはその他の証書の設定および発行(ならびに調整)を含むがこれらに限定されない。)が必要となる可能性があるオファー、合意またはオプション(以下「証書」と総称する。)の作成または付与。
- (b) 本決議が効力を有している間に本トラスティー・マネジャーが作成または付与する証書に基づく本受益証券の発行(本決議により付与される権限が効力を失っているか否かにかかわらず)。

ただし、

- (1) 本決議に基づき発行される本受益証券総数(本決議に基づき作成または付与される証書に基づき発行される本受益証券を含む。)は、発行済本受益証券総数(自己本受益証券がある場合はこれを除く。)の50.0%を超えてはならない(本項(2)に基づく計算による)。その内、既存の本受益証券保有者に対して按分比例によって発行されるもの以外に発行される本受益証券総数は、発行済本受益証券総数(自己本受益証券がある場合はこれを除く。)の20.0%を超えてはならない(本項(2)に基づく計算による)。
- (2) (シンガポール証券取引所により規定される算定方法に従うことを条件として)本項(1)に基づき発行可能な本受益証券総数を決定する目的上、発行済本受益証券に対する割合は、本決議が通過した時点における、(a)証書の転換または行使により生じる新しい本受益証券および(b)その後の無償交付、併合または分割に関する調整後の、発行済本受益権の数(自己本受益証券がある場合はこれを除く。)に基づく。
- (3) 本トラスティー・マネジャーは、本決議により付与される権限を行使するにあたっては、それぞれその時々で有効な上場マニュアルの規定(ただし、シンガポール証券取引所が当該遵守を免除した場合を除く。)、本信託証書の規定およびシンガポール・ビジネス・トラスト法の規定を遵守する。
- (4) 総会においてHPHトラストにより取消または変更される場合を除いて、当該権限は、()本受益証券保有者の次回年次総会の終結もしくは法律により、本受益証券保有者の次回年次総会の開催が必要となる日のいずれか早い日または()本受益証券が本決議により作成または付与される証書に基づき発行される場合は、証書の条項に従い本受益証券が発行されるまで効力を維持するものとする。

本受益証券は原則として償還できない

本受益証券保有者は、シンガポール証券取引所における取引を通じてのみ本受益証券を取引することが意図されている。本信託証書上、本トラスティー・マネジャーが関連法令、規則およびガイドラインに従って、本受益証券を買い戻しおよび/または償還することができる旨規定されているものの、本受益証券保有者は、本受益証券を償還する権利または本トラスティー・マネジャーによる本受益証券の償還を要求する権利を有していない。

本信託証書

HPHトラストは、本信託証書により設定された登録ビジネス・トラストであり、主としてシンガポール・ビジネス・トラスト法および同法に基づく諸規則により規制される。

本信託証書および本信託証書を補足する全ての追補証書の条件は、本受益証券保有者が本信託証書の当事者である場合と同様に、また、本信託証書および追補証書が、本受益証券保有者が遵守し、かつ本信託証書および追補証書の各規定により拘束される誓約事項、ならびに本信託証書および追補証書が本トラスティー・マネジャーに行うよう要求する全ての行為および事項が行われることについての各本受益証券保有者の承認を含む場合と同様に、各本受益証券保有者（および当該本受益証券保有者を通じて請求権を行使する者）に対し、拘束力を有するものとする。

シンガポール・ビジネス・トラスト法の規定は、本信託証書の一定の条件ならびに本信託証書に基づく本トラスティー・マネジャーおよび本受益証券保有者の一定の権利義務を定めている。

本受益証券および本受益証券保有者

本受益証券保有者の権利および利益は、本信託証書に記載される。本信託証書に基づき、当該権利および利益は、本トラスティー・マネジャーにより保護される。

各本受益証券は、HPHトラストに対する不可分の持分を表す。本受益証券保有者は、HPHトラストの原資産に対して衡平法上の持分または所有者としての持分を有さず、また、HPHトラストのいかなる資産（もしくはその一部）またはHPHトラストのいかなる資産における持分（もしくはその一部）も自らに譲渡する権利を有しない。本受益証券保有者の権利は、本信託証書の規定に従って、HPHトラストの相当な管理を要求する権利（本トラスティー・マネジャーに対して訴訟を提起することを含むがこれに限定されない。）に限定される。

本信託証書に基づき、各本受益証券保有者は、HPHトラストの資産（またはその一部）に関して、特定の履行を求める命令または差止による救済命令を求めて、本トラスティー・マネジャーに対するいかなる訴訟も提起または続行しないことを了承し、当該救済を行い得るいかなる権利も放棄する。本トラスティー・マネジャーが本信託証書に基づく本受益証券保有者に対する義務に違反するか、または違反するおそれがある場合には、本受益証券保有者の本トラスティー・マネジャーに対する遡求権は、管轄裁判所において、本トラスティー・マネジャーに対し損害賠償を請求する権利に限定され、各本受益証券保有者は、損害賠償が当該違反への十分な救済であることを了承する。

さらに、本信託証書において別段の明示的な定めがない限り、本受益証券保有者は、本トラスティー・マネジャーの権利、権能、権限もしくは裁量を侵害してはならず、または侵害することを求めてはならず、HPHトラストの資産またはその一部に関する権利を行使してはならず、HPHトラストの資産（またはその一部）に影響を与える通知を提出してはならず、または本信託財産のいかなる一部もかかる本受益証券保有者へ譲渡するよう要求してはならない。

HPHトラストがシンガポール証券取引所および/または認知された証券取引所において、関連ある証券取引所の上場規則および上場基準に従い、上場、建値および取引されている限り、本トラスティー・マネジャーは、マスター預託サービス条件に従って、全てのペーパーレスの本受益証券に関して、HPHトラストのための受益証券の預託機関としてCDP社を指名するものとする。発行される全ての本受益証券は、本トラスティー・マネジャーまたは本トラスティー・マネジャーが指名する代理人によって管理される本受益証券保有者の登録簿への登録により表示され、CDP社を本受益証券の登録上の保有者として、CDP社の名義において表示され、かつCDP社の下に預託され、また、その本受益証券をCDP社に預託しない本受益証券保有者（CDP社を除く。）の場合には当該本受益証券保有者の名義において表示される。本トラスティー・マネジャーまたは本トラスティー・マネジャーにより指名された代理人は、本受益証券発行後10営業日以内に、CDP社および各本受益証券保有者（預託者を除く。）に対し、発行日および発行された本受益証券の数を確認し、該当する場合は本受益証券がモラトリアムに基づいて発行されたことおよび当該モラトリアムの期限も記載した確認書を発行するものとし、本信託証書の目的上、当該確認書は、発行済本受益証券に対する権原を証した証明書を構成する。

本トラスティー・マネジャーが、本信託証書に基づき、ライツ・イシューに基づいて行われる本受益証券の募集の対象をシンガポール国外に住所を有する本受益証券保有者まで拡大しないという選択をすることができるライツ・イシューの場合を除き、本受益証券を購入する（もしくは引き受ける）権利および所有する権利について、本信託証書またはシンガポール法に基づく制限は存在しない。

本受益証券保有者の持分の変更

各本受益証券保有者に対して事前に書面にて通知するか（当該通知期間は、本トラスティー・マネジャーの完全な裁量により決定される。）、または、HPHトラストの本受益証券がシンガポール証券取引所に上場されており、預託機関および本受益証券保有者（預託機関を除く。）の名義において本受益証券保有者の登録簿への登録により表示されている場合には、本受益証券保有者に転送されることを目的として本トラスティー・マネジャーが当該通知を書面によりCDP社へ送付することにより、本トラスティー・マネジャーは、随時、各本受益証券が2口以上に分割されること、または1口以上のその他の本受益証券と併合すること、および本受益証券保有者がそれに応じた新しい本受益証券の数につき承諾しなければならないことを決定することができる。本トラスティー・マネジャーは、その際、各本受益証券保有者に対し、当該分割または当該併合（分割の場合）の結果として表示される本受益証券の数を裏書きまたは記入するために確認書（もしあれば）を引き渡すことを要求するか、当該本受益証券保有者が当該分割を理由として取得した追加の本受益証券の数を示す確認書を送付するか、または各本受益証券保有者に対して送付されるようにするものとする。

それに伴い、本受益証券保有者の登録簿は、当該分割または併合によって、各本受益証券保有者が保有することとなった新しい本受益証券の数を反映すべく、変更されるものとする。当該分割または併合によって当該本受益証券保有者が保有する新しい本受益証券の数を反映させるために、証券口座に関して、本トラスティー・マネジャーは、CDP社に預託登録簿を変更させるものとする。

各クラスの本受益証券に付される権利、優先的権利および制限

本信託証書は、特別な条件の下で発行された本受益証券に付される権利は本信託証書において明確に定めなければならないこと、および、いずれかの時において、異なるクラスの本受益証券が発行される場合には、いかなるクラスに付される権利も、（当該クラスの本受益証券に関する発行条件に別段の定めがない限り）適用のある法令、規則およびガイドラインの規定に従って、当該クラスの本受益証券保有者の個別の総会において可決された特別決議の効力をもって、変更または廃止することができることを規定している。

現在、1つのクラスの本受益証券のみが存在しており、各本受益証券は同じ内容の議決権を有する。シンガポール・ビジネス・トラスト法に基づき、本トラスティー・マネジャーが管理する法定の登録簿において登録された者のみが発行済の本受益証券の登録上の保有者として認められる。HPHトラストがシンガポール証券取引所のメインボードに上場されている限り、CDP社は、マスター預託サービス条件に従って、本受益証券を本受益証券保有者の各証券口座に振り替えて本受益証券保有者の預託登録簿における記録を管理し、特に各本受益証券保有者に関する下記の情報を預託登録簿に記録するものとする。

- ・ 本受益証券保有者の氏名および住所
- ・ 各本受益証券保有者が保有する本受益証券の数
- ・ 自らの氏名が記載されている本受益証券に関して預託登録簿に登録された者が本受益証券保有者になった日付、および当該者が譲渡証書により本受益証券保有者になった場合には、譲渡人の氏名および住所の特定を可能にする十分な参照、ならびに
- ・ 譲渡が登録された日付ならびに譲受人の氏名および住所

本信託証書に基づき、預託登録簿に名義のある各本受益証券保有者は、本受益証券の預託登録簿に当該本受益証券保有者の氏名が登録されている間、預託登録簿において当該本受益証券保有者の氏名が登録されている本受益証券の数に係る所有者とみなされるものとし、本受益証券保有者総会に出席し、議決権を行使する権限を有する。本トラスティー・マネジャーは、預託登録簿上の当該情報の一切に依拠することができるものとする。

預託登録簿における記録は、各預託者が保有する本受益証券の数の確定的な証拠であり(明白な誤りの場合を除く。)、預託登録簿における記録と契約書、確認書またはCDP社が発行する月次明細書に記載された内容との間に矛盾がある場合は、本受益証券保有者が当該預託登録簿が不正確であることを本トラスティー・マネジャーおよびCDP社が満足する程度に立証しない限り、預託登録簿における記録が優先するものとする。

分配

関連法令、規則およびガイドラインならびに本信託証書に従い、本トラスティー・マネジャーは、本トラスティー・マネジャーが適切だと考える分配日において、本信託財産の中から、本受益証券保有者に対し、支払うべき金額の分配を定期的に行うことができる。本受益証券の発行に付された権利に別段の定めがない限り、全ての分配は、関連する本受益証券保有者が保有する全額払込済の本受益証券の数に応じて、比例按分により本受益証券保有者に支払われる。12ヶ月を超過しても請求されないまま残っている本受益証券保有者に支払うべき金額は、本トラスティー・マネジャーが当該金額を請求する本受益証券保有者に随時支払うことができる未請求金口座に積み立てられるものとする。

本受益証券が全額払い込まれない場合には、宣言された分配は、一部払込済の本受益証券に関する発行条件において規定される割合に従って、また、当該規定がない場合には本トラスティー・マネジャーが適切だと考える割合に従って、配分され、かつ支払われるものとする。

本信託証書における解散の規定に従って、本トラスティー・マネジャーは、実務的に可能な場合には、未請求金口座に入金された日から5年間未請求金口座に残存する金員および当該金員につき発生する利息(もしあれば)の合計額を、シンガポールの裁判所に対する支払に関連して発生した全ての手数料、費用および経費を控除した上で、シンガポールの裁判所へ支払うことができる。当該金額が全ての手数料、費用および経費に満たない場合には、本トラスティー・マネジャーは、本信託財産に遡及する権限を有するものとする。

議決権

本受益証券保有者は、本受益証券保有者総会において、自らまたは代理人により、出席し、発言し、議決権を行使する権限を有しており、本受益証券保有者は、CDP社がHPHトラストに対し当該総会の48時間前の時点において当該本受益証券保有者の氏名が預託登録簿に記載されていることを証明する場合には、本受益証券保有者として同一の総会に出席し、議決権を行使する2名以下の代理人を選任することができる。本信託証書に別段の定めがない限り、総会における定足数を満たすためには、2名以上の本受益証券保有者が自らまたは代理人により出席しなければならない。

関連法令、規則およびガイドラインにより挙手による議決が必要な場合を除いて、総会においては、総会での票決に付された決議は、投票によって決定されるものとする。本信託証書に基づき、投票の際には、自らまたは代理人により出席した各本受益証券保有者は、その保有または代理する本受益証券1口につき1個の議決権を有するものとする。本受益証券保有者総会において、()承認および実施された場合には、修正後本潜在的再開発契約が存続している限り、HPHトラストによる同契約違反を構成する、または構成するおそれがある決議、または()本信託証書の第9.2条の規定の修正、もしくは「本港湾運営事業」もしくは「当初港湾土地」の定義の修正を目的としている決議が提案される場合、(いずれの場合においても)HPH社および/またはHPH社の関連法人(シンガポール会社法に定義される意味を有する。)は当該決議への投票から除外されないものとする。

各クラスの本受益証券に係る権利の変更

いずれかの時において、異なるクラスの本受益証券が発行される場合には、いかなるクラスに付される権利も、(当該クラスの本受益証券に関する発行条件に別段の定めがない限り)HPHトラストが解散手続中であるか否かを問わず、適用のある法令、規則およびガイドラインに従って、当該クラスの本受益証券保有者の個別の総会において可決された特別決議の効力をもって、変更または廃止することができる。当該クラスの本受益証券保有者に係る個別の総会に対しては、本受益証券保有者総会に関する本信託証書の規定が準用される。ただし、必要定足数は、当該クラスの発行済本受益証券の少なくとも3分の1を保有するか、または代理人により保有する2名の者とし、かつ、自らまたは代理人により出席するいかなる当該クラスの本受益証券保有者もが投票を要求することができるものとする。

優先権またはその他の権利を付して発行されたいかなるクラスの本受益証券に係る本受益証券保有者に付された権利も、当該クラスの本受益証券に関する発行条件または当該発行の時点において効力を有する本信託証書に別段の明示的な定めがない限り、当該クラスと同順位の追加的な本受益証券の設定または発行により変更されたものとみなされる。

本信託証書は、本受益証券の各種クラスに係る権利の変更のための条件として、適用のある法令により要求される条件よりも厳しい条件を課していない。

本受益証券の発行

本トラスティー・マネジャーは、HPHトラストの計算において、本受益証券を発行する独占的な権利を有している。HPHトラストがシンガポール証券取引所に上場されている限り、本トラスティー・マネジャーは、上場マニュアル、本信託証書、シンガポール・ビジネス・トラスト法およびその他の関連法令、規則およびガイドラインの規定に従って、本受益証券を発行することができる。

特に、本受益証券の発行は、シンガポール・ビジネス・トラスト法第36条の定めに従うところ、同条は、本受益証券保有者総会に自らまたは代理人により出席し、議決権を行使することができる権利を有する本受益証券保有者の議決権の過半数による承認を求めている。

本受益証券の発行に関連して、本受益証券を発行することが合意されてから7営業日後（または本トラスティー・マネジャーが決定するその他の日）までに、当該本受益証券の発行価格につき必要となる支払が本トラスティー・マネジャーにより受領されなかった場合には、本トラスティー・マネジャーは、当該本受益証券の発行に関する合意を解約することができ、当該本受益証券は発行されなかったものと、または発行する合意がなかったものとみなされる。その場合、本トラスティー・マネジャーは、その裁量により、投資家に対し、当該本受益証券の申込の事務処理に関連する管理費用に相当すると本トラスティー・マネジャーがその都度判断する金額の解約手数料を請求（および自らの計算により留保）することができる。

本受益証券の発行停止

本トラスティー・マネジャーは、下記の期間中、上場マニュアルに従い、本受益証券の発行を停止することができる。

- ・ シンガポール証券取引所もしくはその他の関連する認知された証券取引所が営業していない期間（祝日以外の理由で）または取引が制限もしくは停止されている期間
- ・ 何らかの理由により信託資産の価格が迅速かつ正確に確定することができない期間
- ・ 本トラスティー・マネジャーの意見によれば、本受益証券保有者全体または本信託財産の利益に深刻な被害を及ぼす状況が存在している期間
- ・ HPHトラストの資産価格、もしくはシンガポール証券取引所もしくはその他の関連する認知された証券取引所におけるHPHトラストの時価を決定するために通常使用している通信手段に障害が生じている期間
- ・ HPHトラストの資産の売却またはHPHトラストの当該資産に係る支払に関連する、または関連し得る金銭の送金が、本トラスティー・マネジャーの意見によれば、通常の為替レートで実行することができない期間
- ・ 本受益証券保有者総会に関して、当該総会またはその延会前48時間の期間
- ・ シンガポール金融管理局またはその他の関連する規制当局が発した命令または指示に従って、本受益証券の発行が停止されている期間、または
- ・ HPHトラストに関連する本トラスティー・マネジャーの業務が、疫病、戦争、テロリズム、反乱、革命、市民暴動、騒動、ストライキもしくは天災の結果として、またはこれらに起因して、相当程度中断または停止している期間

当該停止は、本トラスティー・マネジャーが書面にてその旨を宣言することにより、直ちに効力が生ずるものとし、また、当該停止を生じさせた条件が消滅し、かつ（上記記載のとおり）当該停止が可能な他の条件が存在していない最初の営業日の翌日に、本トラスティー・マネジャーが書面にてその旨を宣言することにより、解除されるものとする。

HPHトラストがシンガポール証券取引所に上場されている期間中における停止の場合には、本トラスティー・マネジャーは、シンガポール証券取引所のSGXNETを通じて当該停止の発表を直ちに行うものとする。

本受益証券保有者の権利および義務

本受益証券保有者の主要な権利は下記の権利を含む。

- ・ 保有する本受益証券に帰属する利益およびその他の分配を受領する権利
- ・ HPHトラストの監査済計算書類およびアニュアルレポートを受領する権利
- ・ HPHトラストに対する持分に応じて、負債を控除した後のHPHトラストの資産の処分により得られる差引代わり金を受領することにより、HPHトラストの解散または清算に参加する権利

本受益証券保有者は、HPHトラストの資産を自らへ譲渡するよう要求する権利を有さない。

さらに、本受益証券保有者は、本トラスティー・マネジャーに対し、下記の結果をもたらすおそれのある行為、または不行為を求めることとなるような指示を（本受益証券保有者総会においてか否かにかかわらず）行うことができない。

- ・ HPHトラストもしくは本トラスティー・マネジャーによる適用ある法令および規則の不遵守、または
- ・ 本信託証書によって本トラスティー・マネジャーに対し明示的に付与された裁量権の行使に対する干渉。ただし、本段落は、本信託証書に基づき本トラストの適切な管理を要求する本受益証券保有者の権利を制限するものではない。

本信託証書には、本受益証券保有者の義務を本受益証券につき払い込まれた金額または払い込むべき金額を限度とする旨の規定が置かれている。同規定は、本受益証券保有者が保有する本受益証券の発行価格が全額払い込まれた場合には、いかなる当該本受益証券保有者も、HPHトラストの負債がその資産を上回った場合に、本受益証券保有者であるという理由のみをもって、本トラスティー・マネジャーまたはHPHトラストの債権者に対して補償する義務を独自に負わないことを明確にしようとするものである。

本信託証書に基づき、各本受益証券は、同じ内容の議決権を有する。

本受益証券を保有する権利に対する制限 シンガポール国外の居住者へ発行される本受益証券

ライツ・イシューに関連して、本トラスティー・マネジャーは、その完全な裁量により、ライツ・イシューに基づいて行われる本受益証券の募集の対象をシンガポール国外に住所を有する本受益証券保有者まで拡大しないことができる。この場合には、当該本受益証券保有者の本受益証券に付された権利または権限は、本トラスティー・マネジャーが、当該関連する各本受益証券保有者のノミニーまたは代理人として、自ら決定する方法および価格により、募集に付される。本トラスティー・マネジャーは、必要であれば、当該処分に関して、その他の条件を課す裁量を有している。処分が実行された場合には、当該処分代わり金は、処分の対象となった権利または権限を有する関連する本受益証券保有者に対して支払われる。ただし、本受益証券保有者に支払われるべき当該処分代わり金が10.00シンガポールドルに満たない場合には、本トラスティー・マネジャーは、本信託財産の一部として当該処分代わり金を留保することができる。

本信託証書の修正

前記「第一部 ファンド情報 - 第2 管理及び運営 - 3 資産管理等の概要 - (5) その他 - 信託証書の修正等」を参照のこと。

本トラスティー・マネジャーが本信託財産により補償を受ける場合

原則として、本信託証書において明示された規定に従って、かつ、本トラスティー・マネジャーに付与される法律上の補償請求権を害することなく、本トラスティー・マネジャーは、HPHトラストの本トラスティー・マネジャーとして負担し得る訴訟、費用、請求、損害、経費または要求に対する補償を目的として、本信託財産またはその一部に対して遡求する権限を有し、これは、本信託証書の規定に従って本信託財産の計算において補償を受け、および/または返済を受ける本トラスティー・マネジャーの義務を害するものではない。ただし、当該訴訟、費用、請求、損害、経費または要求の発生が、本トラスティー・マネジャーによる不正行為、故意による債務不履行もしくは信託違反による場合または本トラスティー・マネジャーが相当な注意を怠った場合を除く。

本トラスティー・マネジャーがHPHトラスの職務の遂行に関して債務を負わない場合

本トラスティー・マネジャーは、本トラスティー・マネジャーの本信託証書に基づく職務および義務に従い、HPHトラストに関する行為または不行為について責任を負わない。ただし、本トラスティー・マネジャーによる不正行為、故意による債務不履行、もしくは信託違反がある場合または本トラスティー・マネジャーが相当な注意を怠った場合を除く。

本トラスティー・マネジャーによる不正行為、故意による債務不履行もしくは信託違反がない場合、または本トラスティー・マネジャーが相当な注意を尽くしたことを示すことができる場合には、本トラスティー・マネジャーは、本受益証券保有者に対し、法律の瑕疵、または本トラスティー・マネジャーが本信託証書に基づき誠実にを行ったこと、行うことを余儀なくされたことまたは行わなかったことを理由として、いかなる責任も負わない。

本トラスティー・マネジャーの選任、解任、辞任または退任

本信託証書は、本トラスティー・マネジャーの選任、解任、辞任および退任は適用のある法令、規則およびガイドラインにのみ従う旨規定する。

シンガポール・ビジネス・トラスト法に基づき、本トラスティー・マネジャーは、本受益証券保有者が特別決議によるのみHPHトラスのトラスティー・マネジャーから解任することができ、また、自らトラスティー・マネジャーを辞任することができる。本トラスティー・マネジャーの解任または辞任は、シンガポール金融管理局が定めることのできる手続に従って行われなければならない。登録ビジネス・トラストのトラスティー・マネジャーの変更の主張は、当該変更がシンガポール・ビジネス・トラスト法に従って行われなければならない限り、無効である。

(いずれの本受益証券保有者も議決権を奪われることなしに)本信託証書に基づき、本トラスティー・マネジャーは、本受益証券保有者が特別決議によってその解任を承認した場合のみ解任することができる。

本トラスティー・マネジャーは、別の者が()本受益証券保有者によってHPHトラスのトラスティー・マネジャーに任命されるか、または()シンガポール・ビジネス・トラスト法第21(1)条に基づき裁判所によってHPHトラスの臨時トラスティー・マネジャーに任命されるまで、HPHトラスのトラスティー・マネジャーにとどまり、かかる任命は、本受益証券保有者の決議においてトラスティー・マネジャーの任命の効力発生日として記載されまたは裁判所命令において臨時トラスティー・マネジャーの任命の効力発生日として記載された日から効力を生じるものとする。

シンガポール・ビジネス・トラスト法第21(1)条に基づき、シンガポール金融管理局または本トラスティー・マネジャーまたはいずれかの本受益証券保有者により申請があった場合、裁判所は、当該任命が本受益証券保有者の利益にかなうと満足したときは、命令により、臨時トラスティー・マネジャーを務めることに書面にて承諾した会社を、3ヶ月間につき、HPHトラスの臨時トラスティー・マネジャーに任命することができる。

HPHトラスの臨時トラスティー・マネジャーは、シンガポール金融管理局が定める期間内に、シンガポール金融管理局が定める要件に従って、本受益証券保有者が別の者をHPHトラスの(臨時トラスティー・マネジャーではなく)トラスティー・マネジャーに任命できるための手段を講じる義務を負う。

(2) 【為替管理上の取扱い】

為替管理

下記に記載するもの以外に、本書の日付で、本トラスティー・マネジャーによる、または本トラスティー・マネジャーに対する資本の国外送金および利益の送金に影響を与えるおそれのある政府の法令、命令もしくは規制上の要件またはその他の要件は存在しない。

現在、中国において、為替管理制限が存在する。中国における現在の外国為替規制の下では、配当金、貿易およびサービスに関する外国為替取引を含む流動性勘定項目の支払は、一定の手続上の要件を遵守することにより、中国国家外貨管理局からの事前承認なく、外国通貨にて行うことができる。ただし、資本収支項目の支払を目的として中国から送金される支払には、中国国家外貨管理局およびその他の適切な政府機関からの承認が必要となる。出資および外国人株主の借入金を含む資本収支項目の受取金に係る中国への送金は、一定の規制上の要件を遵守し、一定の登録手続を完了することにより、中国国家外貨管理局の事前承認を得たうえで行うことができる。借入金の返済は、一定の手続上の要件を遵守することにより、中国国家外貨管理局からの承認なく行うことができる。

(3) 【本邦における代理人】

該当事項なし。

(4) 【裁判管轄等】

本トラスティー・マネジャーおよび本信託証書による各本受益証券保有者は、シンガポールに所在する裁判所の非専属管轄に服する。各本受益証券保有者は、シンガポールに所在する裁判所の非専属管轄に服するとみなされる。終局的かつ確定的な判決の執行は、関連する管轄区域の適用法に従って実行されるものとする。

第3【ファンドの経理状況】

1【財務諸表】

- (1) 本書記載のHPHトラストおよびその子会社（「第一部 ファンド情報 - 第3 ファンドの経理状況」において、以下「本グループ」と総称する。）の日本語の財務書類は、香港財務報告基準に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものである。
- 本グループの財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。その後の改正を含む。）第131条第5項ただし書の規定が適用されている。
- (2) 本グループの原文の財務書類は、本グループの独立監査人であり、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）であるプライスウォーターハウスクーパース エルエルピー シンガポールによる、国際監査基準に準拠した監査手続を受けており、金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められる独立監査人の監査報告書（independent auditor's report）を添付のとおり受領している。
- (3) 本グループの日本語の財務書類には、原文の財務書類中の香港ドル表示の金額について円換算額が併記されている。日本円への換算には、2019年5月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、1香港ドル＝13.94円の為替レートが使用されている。なお、百万円未満の金額は四捨五入されている。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

(1)【貸借対照表】

A 2018年12月31日に終了した会計年度の財務書類

連結損益計算書

2018年12月31日に終了した会計年度

	注記	2018年		2017年	
		千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円
営業収益およびその他の収益	4	11,482,562	160,067	11,550,957	161,020
サービス原価		(4,143,451)	(57,760)	(4,131,564)	(57,594)
人件費		(286,534)	(3,994)	(288,020)	(4,015)
減価償却費および償却費		(3,076,015)	(42,880)	(3,003,337)	(41,867)
その他の営業収益		129,122	1,800	25,400	354
その他の営業費用		(553,942)	(7,722)	(551,983)	(7,695)
営業費用合計		(7,930,820)	(110,556)	(7,949,504)	(110,816)
営業利益	5	3,551,742	49,511	3,601,453	50,204
利息およびその他の財務費用	6	(1,021,801)	(14,244)	(856,887)	(11,945)
関連会社の損益に対する持分(税引後)		(106,904)	(1,490)	(116,405)	(1,623)
共同支配企業の損益に対する持分(税引後)		54,279	757	76,375	1,065
のれんの減損	14(b)	(11,359,000)	(158,344)	-	-
共同支配企業に対する投資の減損	16	(930,000)	(12,964)	-	-
税引前(損失)/利益		(9,811,684)	(136,775)	2,704,536	37,701
税金	7	(434,368)	(6,055)	(487,063)	(6,790)
当期(損失)/利益		(10,246,052)	(142,830)	2,217,473	30,912
以下に配分:非支配持分に帰属する利益		(1,305,268)	(18,195)	(1,273,292)	(17,750)
HPHトラストの受益証券保有者に帰属する(損失)/利益	9	(11,551,320)	(161,025)	944,181	13,162
HPHトラストの受益証券保有者に帰属する 受益証券1口当たり(損失)/利益	9	(132.60) 香港セント	(18.48) 円	10.84 香港セント	1.51 円

連結包括利益計算書

2018年12月31日に終了した会計年度

	2018年		2017年	
	千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円
当期(損失)/利益	(10,246,052)	(142,830)	2,217,473	30,912
その他の包括(損失)/利益:				
純損益に組み替えられない項目:				
確定給付制度の再測定	40,815	569	220,539	3,074
純損益にその後に組み替えられる可能性のある項目:				
クロスカレンシー金利スワップ契約および金利スワップ契約から生じるキャッシュ・フロー・ヘッジ				
準備金に直接認識される損失	(85,522)	(1,192)	(1,214)	(17)
ヘッジコスト				
通貨ベース・スプレッドの公正価値の変動	(10,524)	(147)	-	-
関連会社のその他の包括(損失)/利益に対する持分	(23,148)	(323)	31,913	445
共同支配企業のその他の包括損失に対する持分	(595)	(8)	-	-
投資				
準備金に計上された評価損	(97,044)	(1,353)	(8,458)	(118)
為替換算差額	(193,381)	(2,696)	268,441	3,742
その他の包括(損失)/利益合計	(369,399)	(5,149)	511,221	7,126
当期包括(損失)/利益合計	(10,615,451)	(147,979)	2,728,694	38,038
以下に配分: 非支配持分に帰属	(1,201,250)	(16,745)	(1,410,492)	(19,662)
HPHトラストの受益証券保有者に帰属	(11,816,701)	(164,725)	1,318,202	18,376

注:

その他の包括(損失)/利益に表示されている項目に税効果はない。

連結財政状態計算書

2018年12月31日現在

	注記	2018年		2017年	
		千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円
資産					
非流動資産					
固定資産	10	24,629,553	343,336	24,626,394	343,292
開発中のプロジェクト	11	996,397	13,890	1,970,166	27,464
土地賃借権および土地使用権	12	38,373,329	534,924	39,724,150	553,755
鉄道使用权	13	11,619	162	12,667	177
カスタマー・リレーションシップ のれん	14(a) 14(b)	5,835,978 11,270,044	81,354 157,104	6,170,184 22,629,044	86,012 315,449
関連会社	15	945,342	13,178	754,247	10,514
共同支配企業	16	2,683,777	37,412	3,835,883	53,472
その他の非流動資産	17	560,929	7,819	739,326	10,306
繰延税金資産	18	18,528	258	22,712	317
		<u>85,325,496</u>	<u>1,189,437</u>	<u>100,484,773</u>	<u>1,400,758</u>
流動資産					
現金および銀行預金	19	6,566,354	91,535	6,768,082	94,347
売掛金およびその他の未収金	20	3,060,915	42,669	3,446,205	48,040
棚卸資産		103,137	1,438	109,655	1,529
		<u>9,730,406</u>	<u>135,642</u>	<u>10,323,942</u>	<u>143,916</u>
流動負債					
買掛金およびその他の未払金	21	5,928,221	82,639	6,741,629	93,978
銀行借入金およびその他の債務	22	2,517,506	35,094	4,241,186	59,122
当期税金負債		358,228	4,994	409,568	5,709
		<u>8,803,955</u>	<u>122,727</u>	<u>11,392,383</u>	<u>158,810</u>
正味流動資産/(負債)		<u>926,451</u>	<u>12,915</u>	<u>(1,068,441)</u>	<u>(14,894)</u>
流動負債控除後の資産合計		<u>86,251,947</u>	<u>1,202,352</u>	<u>99,416,332</u>	<u>1,385,864</u>
非流動負債					
銀行借入金およびその他の債務	22	28,974,121	403,899	28,248,895	393,790
年金債務	23	56,601	789	80,552	1,123
繰延税金負債	18	10,290,856	143,455	10,635,108	148,253
その他の非流動負債	24	262,210	3,655	129,871	1,810
		<u>39,583,788</u>	<u>551,798</u>	<u>39,094,426</u>	<u>544,976</u>
純資産		<u>46,668,159</u>	<u>650,554</u>	<u>60,321,906</u>	<u>840,887</u>
資本					
発行済受益証券	25	68,553,839	955,641	68,553,839	955,641
準備金		(41,786,104)	(582,498)	(28,260,285)	(393,948)
HPHトラストの受益証券保有者に帰属する 純資産		<u>26,767,735</u>	<u>373,142</u>	<u>40,293,554</u>	<u>561,692</u>
非支配持分		19,900,424	277,412	20,028,352	279,195
資本合計		<u>46,668,159</u>	<u>650,554</u>	<u>60,321,906</u>	<u>840,887</u>

ハチソン・ポート・ホールディングス・トラストの財政状態計算書

2018年12月31日現在

	注記	2018年		2017年	
		千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円
資産					
非流動資産					
子会社に対する投資	26	26,390,258	367,880	52,351,427	729,779
流動資産					
現金および銀行預金	19	4,525	63	2,954	41
売掛金およびその他の未収金	20	337	5	1,439	20
		4,862	68	4,393	61
流動負債					
買掛金およびその他の未払金	21	20,555	287	30,312	423
正味流動負債					
		(15,693)	(219)	(25,919)	(361)
流動負債控除後の資産合計					
		26,374,565	367,661	52,325,508	729,418
資本					
発行済受益証券	25	68,553,839	955,641	68,553,839	955,641
準備金		(42,179,274)	(587,979)	(16,228,331)	(226,223)
資本合計					
		26,374,565	367,661	52,325,508	729,418

連結キャッシュ・フロー計算書

2018年12月31日に終了した会計年度

	注記	2018年		2017年	
		千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円
営業活動					
営業活動から生じたキャッシュ	27	6,055,269	84,410	7,143,141	99,575
利息およびその他の財務費用支払額		(984,652)	(13,726)	(757,873)	(10,565)
税金支払額		(825,547)	(11,508)	(645,482)	(8,998)
営業活動から生じたキャッシュ純額		4,245,070	59,176	5,739,786	80,013
投資活動					
関連会社の購入		-	-	(672,789)	(9,379)
関連会社に対する貸付金		(40,050)	(558)	(315,350)	(4,396)
固定資産、開発中のプロジェクト、 賃借権および土地使用権の購入		(743,559)	(10,365)	(841,350)	(11,728)
固定資産の処分に係る受領額		22,074	308	2,194	31
投資からの配当金受領額		48,848	681	21,645	302
関連会社および共同支配企業からの配当金 受領額		78,452	1,094	130,766	1,823
利息受領額		99,979	1,394	64,457	899
共同支配企業による借入金返済		181,700	2,533	1,600	22
投資活動に使用されたキャッシュ純額		(352,556)	(4,915)	(1,608,827)	(22,427)
財務活動					
新規借入金		5,040,750	70,268	11,736,814	163,611
借入金の返済		(6,077,010)	(84,714)	(12,746,650)	(177,688)
借入に係るアップフロント債務取引費用 およびファシリティ手数料		(8,775)	(122)	(29,250)	(408)
HPHトラストの受益証券保有者への分配金 支払額		(1,709,118)	(23,825)	(2,273,597)	(31,694)
非支配持分への配当金支払額		(1,340,089)	(18,681)	(1,050,073)	(14,638)
財務活動に使用されたキャッシュ純額		(4,094,242)	(57,074)	(4,362,756)	(60,817)
現金および現金同等物の純増減額		(201,728)	(2,812)	(231,797)	(3,231)
期首現在の現金および現金同等物		6,726,082	93,762	6,957,879	96,993
期末現在の現金および現金同等物	19	6,524,354	90,949	6,726,082	93,762

連結持分変動計算書

2018年12月31日に終了した会計年度

	為替および			ヘッジ			受益証券			合計
	発行済	その他の	再評価	ヘッジ	コスト	年金準備金	損失累計額	保有者に		
	受益証券	準備金	準備金	準備金	準備金			帰属	非支配持分	
千香港ドル	千香港ドル	千香港ドル	千香港ドル	千香港ドル	千香港ドル	千香港ドル	千香港ドル	千香港ドル	千香港ドル	
本グループ										
2017年12月31日現在残高	68,553,839	(19,474)	(55,471)	(1,214)	-	141,174	(28,325,300)	40,293,554	20,028,352	60,321,906
HKFRS第9号適用による調整	-	-	-	19,578	(19,578)	-	-	-	-	-
2018年1月1日現在残高	68,553,839	(19,474)	(55,471)	18,364	(19,578)	141,174	(28,325,300)	40,293,554	20,028,352	60,321,906
当期(損失)/利益	-	-	-	-	-	-	(11,551,320)	(11,551,320)	1,305,268	(10,246,052)
その他の包括(損失)/利益:										
確定給付制度の再測定	-	-	-	-	-	40,815	-	40,815	-	40,815
クロスカレンシー金利スワップ契約および金利スワップ契約から生じるキャッシュ・フロー・ヘッジ										
準備金に直接認識される損失	-	-	-	(85,522)	-	-	-	(85,522)	-	(85,522)
ヘッジコスト										
通貨ベース・スプレッドの公正価値の変動	-	-	-	-	(10,524)	-	-	(10,524)	-	(10,524)
関連会社のその他の包括損失に対する持分	-	(15,198)	-	-	-	-	-	(15,198)	(7,950)	(23,148)
共同支配企業のその他の包括(損失)/利益に対する持分	-	(1,595)	1,000	-	-	-	-	(595)	-	(595)
投資:										
準備金に計上された評価損	-	-	(97,044)	-	-	-	-	(97,044)	-	(97,044)
為替換算差額	-	(97,313)	-	-	-	-	-	(97,313)	(96,068)	(193,381)
その他の包括(損失)/利益合計	-	(114,106)	(96,044)	(85,522)	(10,524)	40,815	-	(265,381)	(104,018)	(369,399)
包括(損失)/利益合計	-	(114,106)	(96,044)	(85,522)	(10,524)	40,815	(11,551,320)	(11,816,701)	1,201,250	(10,615,451)
準備金への/(からの)振替	-	35	-	-	-	-	(35)	-	-	-
所有者との取引:										
分配金	-	-	-	-	-	-	(1,709,118)	(1,709,118)	-	(1,709,118)
配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,329,178)	(1,329,178)
2018年12月31日現在残高	68,553,839	(133,545)	(151,515)	(67,158)	(30,102)	181,989	(41,585,773)	26,767,735	19,900,424	46,668,159

ハチソン・ポート・ホールディングス・マネジメント・ピーティーイー・リミテッド(E25351)
有価証券報告書(外国投資信託受益証券)

	為替および			ヘッジ		受益証券				
	発行済	その他の	再評価	ヘッジ	ヘッジ	年金準備金	損失累計額	保有者に		合計
	受益証券	準備金	準備金	準備金	準備金			帰属	非支配持分	
千香港ドル	千香港ドル	千香港ドル	千香港ドル	千香港ドル	千香港ドル	千香港ドル	千香港ドル	千香港ドル	千香港ドル	
本グループ										
2017年1月1日現在残高	68,553,839	(182,919)	(47,013)	-	-	(79,365)	(26,995,843)	41,248,699	19,433,172	60,681,871
当期利益	-	-	-	-	-	-	944,181	944,181	1,273,292	2,217,473
その他の包括利益 /										
(損失) :										
確定給付制度の再測定	-	-	-	-	-	220,539	-	220,539	-	220,539
クロスカレンシー金利スワップ契約および金利スワップ契約から生じるキャッシュ・フロー・ヘッジ										
準備金に直接認識される損失	-	-	-	(1,214)	-	-	-	(1,214)	-	(1,214)
関連会社のその他の包括利益に対する持分	-	16,479	-	-	-	-	-	16,479	15,434	31,913
投資 :										
準備金に計上された評価損	-	-	(8,458)	-	-	-	-	(8,458)	-	(8,458)
為替換算差額	-	146,675	-	-	-	-	-	146,675	121,766	268,441
その他の包括利益 /										
(損失) 合計	-	163,154	(8,458)	(1,214)	-	220,539	-	374,021	137,200	511,221
包括利益 / (損失) 合計	-	163,154	(8,458)	(1,214)	-	220,539	944,181	1,318,202	1,410,492	2,728,694
準備金への / (からの) 振替	-	291	-	-	-	-	(41)	250	(250)	-
所有者との取引 :										
分配金	-	-	-	-	-	-	(2,273,597)	(2,273,597)	-	(2,273,597)
配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	(815,062)	(815,062)
2017年12月31日現在残高	68,553,839	(19,474)	(55,471)	(1,214)	-	141,174	(28,325,300)	40,293,554	20,028,352	60,321,906

ハチソン・ポート・ホールディングス・マネジメント・ピーティーイー・リミテッド(E25351)
有価証券報告書(外国投資信託受益証券)

	為替および			ヘッジ		受益証券				合計
	発行済	その他の	再評価	ヘッジ	コスト	年金準備金	損失累計額	保有者に		
	受益証券	準備金	準備金	準備金	準備金			帰属	非支配持分	
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
本グループ										
2017年12月31日現在残高	955,641	(271)	(773)	(17)	-	1,968	(394,855)	561,692	279,195	840,887
HKFRS第9号適用による調整	-	-	-	273	(273)	-	-	-	-	-
2018年1月1日現在残高	955,641	(271)	(773)	256	(273)	1,968	(394,855)	561,692	279,195	840,887
当期(損失)/利益	-	-	-	-	-	-	(161,025)	(161,025)	18,195	(142,830)
その他の包括(損失)/利益:										
確定給付制度の再測定	-	-	-	-	-	569	-	569	-	569
クロスカレンシー金利スワップ契約および金利スワップ契約から生じるキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金に直接認識される損失	-	-	-	(1,192)	-	-	-	(1,192)	-	(1,192)
ヘッジコスト 通貨ベース・スプレッドの公正価値の変動	-	-	-	-	(147)	-	-	(147)	-	(147)
関連会社のその他の包括損失に対する持分	-	(212)	-	-	-	-	-	(212)	(111)	(323)
共同支配企業のその他の包括(損失)/利益に対する持分	-	(22)	14	-	-	-	-	(8)	-	(8)
投資:										
準備金に計上された評価損	-	-	(1,353)	-	-	-	-	(1,353)	-	(1,353)
為替換算差額	-	(1,357)	-	-	-	-	-	(1,357)	(1,339)	(2,696)
その他の包括(損失)/利益合計	-	(1,591)	(1,339)	(1,192)	(147)	569	-	(3,699)	(1,450)	(5,149)
包括(損失)/利益合計	-	(1,591)	(1,339)	(1,192)	(147)	569	(161,025)	(164,725)	16,745	(147,979)
準備金への/(からの)振替	-	0	-	-	-	-	(0)	-	-	-
所有者との取引:										
分配金	-	-	-	-	-	-	(23,825)	(23,825)	-	(23,825)
配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	(18,529)	(18,529)
2018年12月31日現在残高	955,641	(1,862)	(2,112)	(936)	(420)	2,537	(579,706)	373,142	277,412	650,554

	為替および			ヘッジ		受益証券				合計
	発行済	その他の	再評価	ヘッジ	コスト	年金準備金	損失累計額	保有者に		
	受益証券	準備金	準備金	準備金	準備金			帰属	非支配持分	
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
本グループ										
2017年1月1日現在残高	955,641	(2,550)	(655)	-	-	(1,106)	(376,322)	575,007	270,898	845,905
当期利益	-	-	-	-	-	-	13,162	13,162	17,750	30,912
その他の包括利益 /										
(損失) :										
確定給付制度の再測定	-	-	-	-	-	3,074	-	3,074	-	3,074
クロスカレンシー金利スワップ契約および金利スワップ契約から生じるキャッシュ・フロー・ヘッジ										
準備金に直接認識される損失	-	-	-	(17)	-	-	-	(17)	-	(17)
関連会社のその他の包括利益に対する持分	-	230	-	-	-	-	-	230	215	445
投資 :										
準備金に計上された評価損	-	-	(118)	-	-	-	-	(118)	-	(118)
為替換算差額	-	2,045	-	-	-	-	-	2,045	1,697	3,742
その他の包括利益 /										
(損失) 合計	-	2,274	(118)	(17)	-	3,074	-	5,214	1,913	7,126
包括利益 / (損失) 合計	-	2,274	(118)	(17)	-	3,074	13,162	18,376	19,662	38,038
準備金への / (からの) 振替	-	4	-	-	-	-	(1)	3	(3)	-
所有者との取引 :										
分配金	-	-	-	-	-	-	(31,694)	(31,694)	-	(31,694)
配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	(11,362)	(11,362)
2017年12月31日現在残高	955,641	(271)	(773)	(17)	-	1,968	(394,855)	561,692	279,195	840,887

ハチソン・ポート・ホールディングス・トラストの持分変動計算書

2018年12月31日に終了した会計年度

	発行済受益証券 千香港ドル	損失累計額 千香港ドル	受益証券保有者に帰属 千香港ドル
本トラスト			
2018年1月1日現在残高	68,553,839	(16,228,331)	52,325,508
当期損失および包括損失合計	-	(24,241,825)	(24,241,825)
所有者との取引：			
分配金	-	(1,709,118)	(1,709,118)
2018年12月31日現在残高	68,553,839	(42,179,274)	26,374,565
2017年			
2017年1月1日現在残高	68,553,839	(13,924,826)	54,629,013
当期損失および包括損失合計	-	(29,908)	(29,908)
所有者との取引：			
分配金	-	(2,273,597)	(2,273,597)
2017年12月31日現在残高	68,553,839	(16,228,331)	52,325,508

	発行済受益証券 百万円	損失累計額 百万円	受益証券保有者に帰属 百万円
本トラスト			
2018年1月1日現在残高	955,641	(226,223)	729,418
当期損失および包括損失合計	-	(337,931)	(337,931)
所有者との取引：			
分配金	-	(23,825)	(23,825)
2018年12月31日現在残高	955,641	(587,979)	367,661
2017年			
2017年1月1日現在残高	955,641	(194,112)	761,528
当期損失および包括損失合計	-	(417)	(417)
所有者との取引：			
分配金	-	(31,694)	(31,694)
2017年12月31日現在残高	955,641	(226,223)	729,418

財務書類に対する注記

1 概要

ハチソン・ポート・ホールディングス・トラスト（以下「トラスト」または「HPHトラスト」という。）は2011年2月25日付信託証書（その後の修正を含む。）（以下「信託証書」という。）により設立され、シンガポール金融管理局に登録されたビジネス・トラストである。HPHトラストは主にシンガポール・ビジネス・トラスト法（第31A章）およびシンガポール証券先物法（第289章）の規制対象である。信託証書に基づき、ハチソン・ポート・ホールディングス・マネジメント・ピーティーイー・リミテッド（以下「本トラスティー・マネジャー」という。）は、HPHトラストのトラスティー・マネジャーとして、トラストについて取得した全資産（事業を含む。）を受益証券保有者のために保有すると宣言した。本トラスティー・マネジャーの登録住所はシンガポール048623、ラッフルズ・プレイス50、シンガポール・ランド・タワー #32-01である。HPHトラストは、2011年3月18日にシンガポール証券取引所のメインボード（以下「SGX-ST」という。）に上場した。

HPHトラストは、中華人民共和国（以下「中国」という。）の広東省、香港およびマカオにある深水コンテナ港への投資、開発、運営および管理への投資委託を主な目的として設立された。またHPHトラストでは、河川港など、HPHトラストが所有する深水コンテナ港を補完するその他の種類の港湾資産への投資や、トラック輸送、フィーダー輸送、貨物輸送、サプライ・チェーン・マネジメント、倉庫保管および配送サービスなどを例とする特定の港湾付帯サービスの提供を行っている。

2 作成基準および重要な会計方針

本財務書類は、香港公認会計士協会（以下「HKICPA」という。）が公表した香港財務報告基準（以下「HKFRS」という。）に従って作成されている。本財務書類は取得原価主義に基づき作成されているが、投資およびデリバティブについては、注記2の重要な会計方針に記載の通り公正価値で表示されている。

本財務書類の作成に関してHKFRSと国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に重要な相違はない。HKFRSに基づき作成された本財務書類をIFRSに準拠して修正再表示するために要求される重要な調整はない。

HKFRSに準拠した財務書類の作成では、本グループの会計方針を適用する手続において経営陣が判断を行使することが要求されている。また、一定の重要な会計上の見積りおよび仮定の使用も要求されている。高次の判断または複雑性を伴う分野や、仮定および見積りが本財務書類にとって重要性の高い分野については、注記3に開示されている。

基準および既存の基準に対する修正の適用

本グループは、本グループの営業活動に関連し、2018年1月1日に開始する会計年度に強制適用される、HKICPAが公表した新基準および改訂基準、修正ならびに解釈指針をすべて適用している。会計方針の変更およびその影響の概要は以下の通りである。

HKFRS第9号「金融商品」

HKFRS第9号「金融商品」は、金融資産および金融負債の分類、測定および認識中止に関する基準であり、ヘッジ会計に関する新規則および金融資産の新減損モデルを導入している。

() 会計方針の変更

投資

投資（子会社、関連会社または共同支配企業に対する投資を除く。）は、非デリバティブ資本性金融投資であり、これらは公正価値で測定される。経営陣は、トレーディング目的以外で保有する資本性金融投資について、公正価値の変動を純損益を通じて計上するか、またはその他の包括利益を通じて計上するか（以下「FVOCI」という。）、金融商品ごとに選択することができるが、この選択は取消不能である。本グループは、FVOCIとして測定することを選択しており、再評価準備金勘定に累積した公正価値に係る損益が、当該投資の認識中止に伴い純損益に振り替えられることはなくなる。投資からの配当金は、引き続き、支払を受ける権利が確立した時点で、損益計算書のその他の営業収益として認識される。減損損失（および減損損失の戻入）は、公正価値のその他の変動と区分せずに計上される。

貸付金および債権

貸付金および債権は、契約上のキャッシュ・フローが元本および利息の支払のみを表している場合においては、当該キャッシュ・フローの回収を目的として保有している負債性金融商品である。貸付金および債権は、貸付金および債権の取得に直接帰属する取引費用を加えた公正価値で当初認識され、その後、減損を控除した償却原価で測定される。受取利息は実効金利法を用いて損益計算書に認識される。

金融資産の減損

HKFRS第9号は、香港会計基準（以下「HKAS」という。）第39号の「発生損失」減損モデルを、フォワードルッキングな「予想信用損失」（以下「ECL」という。）モデルに置き換えるものである。新減損モデルは、償却原価で測定する金融資産、FVOCIで測定する負債性金融商品、HKFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に基づく契約資産、リース債権、貸付契約および一部の金融保証契約（該当する場合）に適用される。適用される減損手法は、信用リスクの著しい増加の有無に依拠する。

売掛金については、本グループはHKFRS第9号で認められた簡便法を適用しており、顧客への債権額について、売掛金の当初認識時から全期間の予想信用損失を認識することが求められている。

償却原価で測定する負債性金融商品は信用リスクが低いと考えられるため、12ヶ月ECLに基づく減損引当金が適用される。

ヘッジ会計

異なる通貨建てのキャッシュ・フローの交換を伴う金融商品をヘッジ取引に使用する場合、当該金融商品の通貨ベース・スプレッドは、ヘッジ手段として指定された金融商品から分離され、除外される。通貨ベース・スプレッド部分の公正価値の変動は（ヘッジ対象に関連する範囲で）、その他の包括利益に認識され、資本の部のヘッジコスト準備金に別個に累積される。

() 会計方針の変更による影響

本グループは、修正遡及適用アプローチを適用しており、当該アプローチでは分類および測定（減損を含む。）の変更に関する過年度の比較情報を修正再表示せず、HKFRS第9号の適用により生じる金融資産および金融負債の帳簿価額の差異は、適用日すなわち2018年1月1日現在の資本の期首残高への調整として認識する。

投資の分類

本グループのすべての資本性投資（投資に分類されるもの）は長期的戦略投資であるため、本グループは当該投資の公正価値の変動をその他の包括利益に表示することを選択している。2017年12月31日現在の投資は、HKFRS第9号の適用後も引き続き公正価値で測定される。

貸付金および債権の分類

本グループの既存の貸付金および債権は、契約上のキャッシュ・フローが元本および利息の支払のみを表している場合においては、当該キャッシュ・フローの回収を目的として保有している負債性金融商品であるため、引き続き償却原価で測定される。

金融資産の減損

売掛金や関連会社および共同支配企業に対する貸付金といった本グループの重要な金融資産には、新しいIECLモデルを適用している。

売掛金については、本グループはECLに基づく引当金の計上にHKFRS第9号で定められた簡便法を適用しており、当該簡便法ではすべての売掛金について全期間の予想損失を使用することが求められている。HKFRS第9号に基づく簡便法による予想損失アプローチの適用により、2018年1月1日現在の売掛金の帳簿価額に重要な影響は生じていない。

関連会社および共同支配企業に対する貸付金については、関連会社および共同支配企業のいずれも債務不履行となるリスクが低く、契約上のキャッシュ・フローを充足する能力が高いため、当初認識時から信用リスクは大幅に増加していないと経営陣は考えている。したがって、減損引当金は12ヶ月ECLに基づいて算出され、これはほぼゼロである。

ヘッジ会計

当該基準はより原則ベースのアプローチを導入しているため、一般的には、より多くのヘッジ関係がHKFRS第9号のもとヘッジ会計に適格となる可能性がある。しかしながら、本グループはHKFRS第9号に基づく新たなヘッジ関係を識別していない。本グループの既存のヘッジ関係は、HKFRS第9号の適用時に、引き続きヘッジとして適格である。

HKFRS第9号への移行に伴い、本グループは金融商品の通貨ベース・スプレッドをヘッジ関係の指定から除外することを選択している。修正遡及適用アプローチを用いてこの会計方針の変更を適用した結果、再分類による調整が2018年1月1日現在の本グループの準備金に計上された。

	キャッシュ・フロー・	ヘッジコスト
	ヘッジ準備金	準備金
	千香港ドル	千香港ドル
2017年12月31日現在、HKAS第39号に基づき過年度に計上された額	(1,214)	-
HKFRS第9号適用による影響		
ヘッジコストの再分類 - 通貨ベース・スプレッド	19,578	(19,578)
2018年1月1日現在	18,364	(19,578)

以下の表は、HKFRS第9号適用に伴う、2018年12月31日に終了した会計年度の連結包括利益計算書における各勘定科目に対する影響を示している。当該変更による影響のない勘定科目は含まれていない。

	HKFRS第9号 適用前	HKFRS第9号適用 による影響	HKFRS第9号 適用後
	千香港ドル	千香港ドル	千香港ドル
その他の包括(損失)/利益:			
純損益にその後組み替えられる可能性のある項目:			
クロスカレンシー金利スワップ契約および金利スワップ契約から生じるキャッシュ・フロー・ヘッジ			
準備金に直接認識される損失	(96,046)	10,524	(85,522)
ヘッジコスト			
通貨ベース・スプレッドに係る公正価値の変動	-	(10,524)	(10,524)

HKFRS第9号適用は、連結損益計算書、財政状態計算書および連結キャッシュ・フロー計算書に影響を及ぼすものではない。

HKFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

HKFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」は、収益認識の可否、認識される金額および時期を決定するためのフレームワークを設定するものである。HKFRS第15号に基づき、収益は()顧客との契約の識別、()契約における履行義務の識別、()取引価格の算定、()取引価格の履行義務への配分、()履行義務を充足した時点での収益認識の、5つのステップにより認識される。

() 会計方針の変更

収益は、財またはサービスの支配が顧客に移転された時点で認識される。契約の条件および契約に適用される法律によって、財またはサービスの支配は、一定の期間にわたって、またはある一時点で移転される。

本グループの履行により、顧客がすべての便益を受け取ると同時に消費する場合、財またはサービスの支配は一定期間にわたって移転する。

財またはサービスの支配が一定期間にわたって移転する場合、収益は、当該履行義務の完全な充足に対する進捗度に応じて、契約期間にわたって認識される。それ以外の場合、収益は、顧客が財またはサービスの支配を獲得した一時点で認識される。

履行義務の完全な充足に対する進捗度は、本グループから顧客に移転した価値の直接的な測定に基づいて測定している。

契約の取引価格は、個々の履行義務(別個の財またはサービス)に配分される。取引価格を配分する際の目的は、企業が、約束された財またはサービスの顧客への移転と引き換えに権利を得ると見込まれる対価の額を表す金額で、取引価格を各履行義務に配分することである。

以下の収益は一定期間にわたって以下の通り認識される。

-) 港湾および関連サービス、輸送、ならびに物流ソリューションに関しては、サービス提供時点の進捗度に応じて
-) 管理およびサービス手数料ならびにシステム開発およびサポート手数料に関しては、サービス提供時点の進捗度に応じて

受取利息は、実効金利法を用いた期間配分基準で一定期間にわたり認識される。

() 会計方針の変更による影響

本グループは、新収益基準への移行に際し、修正遡及適用アプローチを選択している。しかし、収益認識の時期、および識別した履行義務に対する取引価格の配分に関して、本グループの会計処理に重要な影響はない。したがって、2018年1月1日現在の利益剰余金期首残高に対する、HKFRS第15号の適用に関連した調整はない。

発効前の基準、修正基準および解釈指針

本財務書類の承認日現在、以下の基準、修正基準および解釈指針が公表されており、本グループに関連しているが、発効前であり、また本グループは早期適用を行っていない。

HKFRS第9号の修正 ⁽¹⁾	負の補償を伴う期限前償還要素
HKAS第28号の修正 ⁽¹⁾	関連会社および共同支配企業に対する長期持分
HKFRS基準の年次改善2015 2017年サイクル ⁽¹⁾	HKFRSの改善
HKFRS第16号 ⁽¹⁾	リース
HK(IFRIC)解釈指針第23号 ⁽¹⁾	法人所得税務処理に関する不確実性
HKAS第19号の修正 ⁽¹⁾	従業員給付
HKFRS第3号(改訂)の修正 ⁽²⁾	企業結合
HKAS第1号(改訂)およびHKAS第8号の修正 ⁽²⁾	重要性の定義
HKFRS第10号およびHKAS第28号の修正 ⁽³⁾	投資者とその関連会社または共同支配企業の間での資産の売却または拠出

(1) 2019年1月1日に開始する会計年度より適用される。

(2) 2020年1月1日に開始する会計年度より適用される。

(3) 新たな適用開始日は未定である。

HKFRS第16号「リース」

HKFRS第16号は、企業がリースを認識、測定、表示および開示する方法を規定している。HKFRS第16号は、2019年1月1日に本グループの財務書類において適用が義務付けられている。

新基準は、賃借人のオンバランス・リースの単一の会計処理モデルを規定している。これにより、オペレーティング・リースとファイナンス・リースの区別が取り除かれ、ほとんどすべてのリースが賃借人により貸借対照表上で認識されることになる。HKFRS第16号に基づき、資産（リース物件を使用する権利）および賃借料を支払う金融負債が認識される。唯一の例外は、短期および少額資産のリースである。

賃借人の会計処理に関するHKFRS第16号のアプローチは以前のHKAS第17号と実質的に変わらず、引き続きリースをオペレーティングまたはファイナンスに分類する。本グループは現在、HKFRS第16号の影響を評価しており、適用日において本連結財務書類に重要な影響を及ぼすものではないと考えている。しかしながら、HKFRS第16号を適用することにより、将来において本グループの財務書類は影響を受ける可能性があると考えられている。

上記の新基準以外に、本グループに重要な影響を及ぼすと考えられている未発効の基準や解釈はない。

(a) 連結基準

2018年12月31日に終了した会計年度における本グループの連結財務書類は、直接および間接子会社のすべてを含み、また以下の注記2(c)および2(d)に記載の基準に基づき関連会社、共同支配事業および共同支配企業に対する持分を組み込んでいる。当会計年度中に取得または処分した子会社、関連会社および共同支配企業の経営成績は、取得の発効日から2018年12月31日まで、あるいは処分の場合には処分日までが含まれている。子会社の取得は取得法で会計処理されている。

(b) 子会社

子会社とは、本グループが支配を有している企業である。本グループは、企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、企業を支配している。子会社は、支配が本グループに移転した日から完全連結される。子会社は、支配が終了した日から連結が中止される。持株会社の個別財務書類において、子会社に対する投資は取得原価から減損引当金を控除後の金額で計上されている。

本グループは、企業結合の会計処理に取得法を用いている。子会社の取得に関する移転された対価は、本グループが移転した資産、本グループに発生した負債および本グループが発行した資本持分の公正価値である。移転された対価には、条件付対価契約から発生するすべての資産または負債の公正価値も含まれる。取得関連費用は、発生時に費用処理される。企業結合における取得した識別可能な資産ならびに引き受けた負債および偶発負債は、取得日時点の公正価値で当初測定される。本グループは、取得毎に、被取得企業の非支配持分を、公正価値または被取得企業の純資産に対する非支配持分の比例持分のいずれかで認識している。

取得した識別可能な純資産の公正価値に対する、移転された対価、被取得企業における非支配持分の金額および被取得企業における従来からの資本持分の取得日公正価値の総計の超過額は、のれんとして計上される。割安購入(bargain purchase)の場合で、この総計が取得した子会社の純資産の公正価値を下回る場合は、その差額は損益計算書に直接認識される。

(c) 関連会社

関連会社とは、子会社または共同支配企業以外で本グループが長期的な資本持分を有しており、財務上および営業上の方針決定への参加を含め本グループが経営陣に対して重大な影響力を行使できる立場にある企業である。

関連会社の経営成績ならびに資産および負債は持分法で本財務書類に組み込まれている。ただし、投資が売却可能に分類される場合には、HKFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産および非継続事業」に基づき会計処理される。かかる投資の帳簿価額合計は個別の投資について識別可能な減損損失を認識して減額される。

(d) 共同支配の取り決め

共同支配の取り決めとは複数の当事者が共同支配を有し、いずれの参加当事者も一方的な支配権を有さない取り決めである。

共同支配の取り決めへの投資は、各投資者が有する契約上の権利と義務に応じて、共同支配事業または共同支配企業のいずれかに分類される。共同支配事業は、投資者が取り決めに関する資産に対する権利および負債に対する義務を有している場合の取り決めである。共同支配事業者は、その資産、負債、収益および費用に対する持分を認識する。共同支配企業は、投資者が取り決めの純資産に対する権利を有している場合の取り決めである。

共同支配企業の経営成績および純資産は持分法で本財務書類に組み込まれている。ただし、投資が売却可能に分類される場合には、HKFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産および非継続事業」に基づき会計処理される。かかる投資の帳簿価額合計は個別の投資について識別可能な減損損失を認識して減額される。

(e) 固定資産

固定資産は取得原価から減価償却費および減損損失を控除して表示される。不動産は建物および土木工事から構成される。建物および土木工事は予想耐用年数50年もしくはその残存期間、または基礎となる土地賃借権および土地使用権の残存期間のいずれか短い期間にわたり減価償却される。リース期間には更新権が付されている期間も含まれる。その他の資産は車輛、コンピュータ機器およびその他の固定資産から構成される。

不動産以外の固定資産の減価償却費は、以下の見積耐用年数にわたり定額法で取得原価を残存価額まで償却するように計算された率で計上される。

コンテナ取扱設備	10年～30年
はしけ	15年
車輛	5年
コンピュータ機器	5年
その他の固定資産	5年～25年

固定資産の処分または除却に係る損益は当該資産の正味売却価額と帳簿価額との差額であり、損益計算書に認識される。

(f) 開発中のプロジェクト

開発中のプロジェクトは、取得原価で計上され、プロジェクト開発費および完成日までに発生する関連する借入金に係る資産計上された利息を含んでいる。完成時に、開発中のプロジェクトは、固定資産に振替えられる。

(g) 土地賃借権および土地使用权

土地賃借権および土地使用权に対する取得費用および前金支払額は、財政状態計算書上に「土地賃借権および土地使用权」として表示され、リース/権利の期間にわたり定額法で損益計算書に費用計上される。

(h) カスタマー・リレーションシップ

企業結合で取得したカスタマー・リレーションシップは、取得日時点の公正価値で認識される。カスタマー・リレーションシップは取得原価から償却累計額を控除して計上される。償却費は、約23年から33年のカスタマー・リレーションシップの予想利用可能期間にわたり定額法で計算される。

(i) のれん

のれんは当初、対価、被取得会社における非支配持分の認識額、および被取得会社において本グループが従来から保有していた資本持分の公正価値の合計額が識別可能な正味取得資産および引受負債の公正価値を超過する取得原価で測定される。外国事業の取得に係るのれんは当該外国事業の資産として扱われる。

のれんは、年1回および帳簿価額が回収できない可能性を示す兆候がある場合に減損テストが行われる。取得費用が取得した会社の識別可能な純資産における本グループの持分の公正価値を下回る場合には、差額が損益計算書に直接認識される。

のれんの減損テストの目的上、のれんは、企業結合から生じるシナジーより便益を受けると見込まれる本グループの各資金生成単位（以下「CGU」という。）に配分されている。

減損損失は、のれんを含むCGUの帳簿価額がCGUの回収可能額を上回る場合に認識される。CGUの回収可能額は、CGUの公正価値から売却費用を控除した金額または使用価値のいずれか高い方である。

CGUの減損損失総額は、まずCGUに配分されたのれんの帳簿価額を減額し、その後、CGUの各資産の帳簿価額に応じてCGUのその他の資産に比例配分される。

のれんの減損損失は費用として認識され、その後の期間に戻入れられることはない。

処分に係る損益は処分日現在の純資産を参照して計算される。なお、のれんに帰属する金額は含まれるが、以前に準備金に対して消去されたのれんに帰属する金額は含まれない。

(j) 鉄道使用权

鉄道使用权は取得原価から償却累計額を控除して表示される。償却費は約45年の営業期間にわたり定額法で計算される。

(k) 当期税金および繰延税金

当期の税金費用は、当期税金および繰延税金から構成される。税金は損益計算書上で認識されるが、その他の包括利益に認識される、あるいは資本に直接認識される項目に関連する税金は、それぞれ、その他の包括利益に認識されるか、資本に直接認識される。

当期税金費用は、グループ会社が営業活動を行い、課税所得を得ている国において報告期間末時点で制定されている、または実質的に制定されている税法に基づき計算される。適用される税務上の規制に解釈の余地がある状況については、経営陣が納税申告書に記載されたポジションを定期的に評価しており、税務当局への支払予想額に基づき引当金を適宜設定している。

繰延税金は、資産および負債の税務上の基準額と財務書類上の計上額との差額から生じる一時差異について、負債法で全額引当計上される。繰延税金資産は、将来の課税利益に対して一時差異が利用できる可能性が高い範囲で認識される。

当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的強制力のある権利を有する場合、および繰延税金資産と繰延税金負債が、同一の納税主体または残高を純額で決済する意思のある別々の納税主体のいずれかに対して同一の税務当局が課税した法人所得税に関するものである場合、当該繰延税金資産と繰延税金負債は相殺される。

(l) 投資

投資(子会社、関連会社または共同支配企業に対する投資を除く。)は、非デリバティブ資本性金融投資であり、これらは公正価値で測定される。経営陣は、トレーディング目的以外で保有する資本性金融投資について、公正価値の変動を純損益を通じて計上するか、またはFVOCI、金融商品ごとに選択することができるが、この選択は取消不能である。本グループは、FVOCIとして測定することを選択しており、再評価準備金勘定に累積した公正価値に係る損益が、当該投資の認識中止に伴い純損益に振り替えられることはなくなる。投資からの配当金は、引き続き、支払を受ける権利が確立した時点で、損益計算書のその他の営業収益として認識される。減損損失(および減損損失の戻入)は、公正価値のその他の変動と区分せずに計上される。

(m) 貸付金および債権

貸付金および債権は、契約上のキャッシュ・フローが元本および利息の支払のみを表している場合においては、当該キャッシュ・フローの回収を目的として保有している負債性金融商品である。貸付金および債権は、貸付金および債権の取得に直接帰属する取引費用を加えた公正価値で当初認識され、その後、減損を控除した償却原価で測定される。見積回収不能額に対する適切な引当金は、ECLモデルに基づき損益計算書に認識される。受取利息は実効金利法を用いて損益計算書に認識される。

(n) 売掛金およびその他の未収金

売掛金およびその他の未収金は公正価値で当初認識され、その後、実効金利法を用いた償却原価から減損引当金を控除した金額で測定される。見積回収不能額に対する適切な引当金は、全期間のECLに基づき損益計算書に認識される。

(o) 棚卸資産

棚卸資産は主に代替部品で構成され、取得原価と正味実現可能価額の低い方で表示される。取得原価は加重平均法で計算される。

(p) 現金および現金同等物

現金および現金同等物は、手許現金、満期までの期間が3ヶ月未満の要求払預金および銀行当座借越（保証付銀行残高があればそれを除く）から構成される。

(q) 借入金および借入費用

借入金は、公正価値から取引費用を控除した金額で当初測定され、その後、償却原価で計上される。手取金（取引費用控除後）と、借入金の清算額または償還額との差額は借入期間にわたり実効金利法で認識される。

予定された使用または売却に向けた準備に相当の時間が必要となる適格資産の取得、建設または製造に直接帰属する借入費用は、当該資産の予定された使用または売却に向けた準備が実質的に整うまで当該資産の取得原価に加算される。その他の借入費用はすべて、発生した会計期間の損益計算書に認識される。

(r) 買掛金およびその他の未払金

買掛金およびその他の未払金は公正価値で当初認識され、その後実効金利法を用いた償却原価で測定される。

(s) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として現在の債務を清算するために、経済的利益の流出を求められる可能性が高く、かつ、当該債務の金額の信頼性の高い見積りが可能な場合に認識される。

(t) 資産の減損**金融資産の減損**

本グループはECLモデルを適用して、償却原価で測定する金融資産およびFVOCIで測定する負債性金融商品の減損を評価する。適用される減損手法は、信用リスクの著しい増加の有無に依拠する。

売掛金については、本グループはHKFRS第9号で認められた簡便法を適用しており、顧客への債権額について、売掛金の当初認識時から全期間の予想信用損失を認識することが求められている。

償却原価で測定する負債性金融商品は信用リスクが低いと考えられるため、12ヶ月ECLに基づく減損引当金が適用される。

その他の資産の減損

耐用年数が確定できない資産は、年1回および減損の兆候がある場合に減損テストが行われる。減価償却および償却の対象となる資産は、これらの資産の帳簿価額が回収できない可能性があり、減損損失を被っている兆候の有無を判断するために、減損の見直しが行われる。かかる兆候がある場合には、減損損失があれば、その程度を決定するために、当該資産の回収可能額が見積られる。回収可能額は、資産の公正価値から売却費用を控除した金額、または使用価値のいずれかが高い方である。かかる減損損失は損益計算書に認識される。ただし、資産が評価額で計上され、減損損失が当該資産の再評価益を上回らない場合には再評価損として会計処理され、その他の包括利益に認識される。

(u) デリバティブおよびヘッジ活動

本グループは、為替および金利エクスポージャーの管理のためにデリバティブを利用している。本グループは、トレーディングまたは投機目的でデリバティブを利用しないことを方針としている。デリバティブは、契約日に公正価値で当初測定され、その後、報告日に公正価値で再測定される。ヘッジ会計を適用するためのHKFRS第9号における特定の適格基準を満たすかどうか、また基準を満たす場合にはヘッジ対象の性質に基づき、公正価値の変動が認識される。

本グループはヘッジ取引の開始時に、ヘッジ手段がヘッジ対象のキャッシュ・フローにおける増減を相殺すると見込まれるかを含め、ヘッジ手段とヘッジ対象との経済的な関係を文書化している。本グループは各ヘッジ関係の開始時に、様々なヘッジ取引の実施に関するリスク管理の目的および戦略を文書化している。

認識された資産または負債の公正価値をヘッジするヘッジ手段として指定されたデリバティブは、公正価値ヘッジとして適格である。本グループは主に、特定の固定金利借入金を変動金利借入金と交換する金利スワップ契約を締結している。これらのデリバティブ契約の公正価値の変動は、ヘッジ対象リスクに起因するヘッジ対象の資産または負債の公正価値の変動とともに、損益計算書に認識される。同時に、財政状態計算書上のヘッジ対象の資産または負債の帳簿価額は、公正価値の変動に応じて調整される。

認識された資産または負債に帰属するキャッシュ・フローをヘッジするヘッジ手段として指定されたデリバティブは、キャッシュ・フロー・ヘッジとして適格である。本グループは主に、為替リスクおよび金利リスクをヘッジするために、(i)固定金利の米ドル建債務の一部を固定金利の香港ドル建債務と交換するクロスカレンシー金利スワップ契約、()変動金利の米ドル建債務の一部を固定金利の香港ドル建債務と交換するクロスカレンシー金利スワップ契約、および()変動金利の米ドル建債務の一部を固定金利の米ドル建債務と交換する金利スワップ契約を締結している。本グループはヘッジを指定する際に、当該クロスカレンシー・スワップの通貨ベース・スプレッドを除外している。通貨ベース・スプレッドの公正価値の変動は(ヘッジ対象に関連する範囲で)、その他の包括利益に認識され、資本の部のヘッジコスト準備金に別個に累積される。キャッシュ・フロー・ヘッジとして適格なヘッジ手段として指定されたデリバティブ契約の有効部分に関する公正価値の変動は、その他の包括利益に計上され、ヘッジ準備金に累積される。非有効部分に係る損益は、損益計算書に計上される。当該累積額は、ヘッジ対象のデリバティブ契約の期日が到来する期間においてヘッジ準備金およびヘッジコスト準備金から振替えられ、損益計算書に計上される。

HKFRS第9号におけるヘッジ会計に適格でないデリバティブの会計処理では、公正価値の変動は損益計算書に認識される。

(v) 年金制度

年金制度は、確定給付制度と確定拠出制度に分類される。

確定給付制度の年金費用は予測単位積増法で評価される。この方法において年金費用は、制度の評価を実施する保険数理士の助言に従い、従業員の将来の勤続年数にわたって一定の費用が配分されるように損益計算書に計上される。年金債務は通貨および期間が給付債務の見積期間と類似した質の高い社債に基づく報告期間末現在の市場利回りを参照して決定された利率を用いた見積将来キャッシュ・アウトフローの現在価値として測定される。

確定給付制度から生じた再評価は、発生した会計年度にその他の包括利益に認識され、直ちに年金準備金に反映される。再評価は、数理計算上の損益、制度資産の運用収益(正味確定給付負債/資産に係る正味利息に含まれる金額を除く)および資産の積立上限の影響の変動(正味確定給付負債/資産に係る正味利息に含まれる金額を除く)で構成される。

確定拠出制度への拠出金は発生した会計年度の損益計算書に計上される。

年金費用は損益計算書の「人件費」に計上される。年金制度は通常、独立した資格を有する保険数理士の助言を考慮して、関連するグループ会社が積立を行い、拠出型制度については従業員からの支払も積み立てられる。

(w) 外国為替

本連結財務書類は香港ドルで表示されており、これはHPHトラストの機能通貨と同じである。

外貨建取引は取引日現在の実勢為替レートで換算される。貨幣性資産および負債は、報告期間末現在の実勢為替レートで換算される。

外国事業(すなわち、事業活動が本トラストとは異なる国または通貨をベースとしている、あるいはこうした国または通貨で事業活動を実施している子会社、関連会社、共同支配企業または支店)の財務書類は、財政状態計算書項目については会計年度末の為替レートで、損益計算書項目については会計年度の平均為替レートで香港ドルに換算される。為替換算差額はその他の包括利益に認識され、「為替準備金」に累積される。外貨建ての借入金およびこうした海外投資のヘッジと指定された他の為替商品によって生じる為替換算差額はその他の包括利益に認識され、「為替準備金」に累積される。

グループ企業間の会社間貸付金残高の換算から生じる為替換算差額は、当該貸付金が本グループの外国企業に対する純投資の一部である場合には、その他の包括利益に認識され、「為替準備金」に累積される。外国事業の処分(すなわち、外国事業に対する本グループの全持分の処分、または外国事業を含む子会社に対する支配の喪失を伴う処分、外国事業を含む共同支配企業に対する共同支配の喪失を伴う処分、あるいは外国事業を含む関連会社に対する重要な影響力の喪失を伴う処分)時に、当社の所有者に帰属する当該事業に関して為替準備金に累積されていたすべての為替差損益は、為替準備金から振替えられ、損益計算書に認識される。

また、本グループが子会社に対する支配を喪失するまでには至らない部分的な子会社の処分に関しては、累積された為替換算差額の比例持分が非支配持分に再帰属することとなり、損益計算書には認識されない。その他すべての部分的な処分(すなわち、本グループが重要な影響力または共同支配を喪失するまでには至らない部分的な関連会社または共同支配企業の処分)では、累積された為替換算差額の比例持分が為替準備金から振替えられ、損益計算書に認識される。

その他すべての為替換算差額は損益計算書に認識される。

(x) **本トラストの受益証券保有者に対する分配金**

本トラストの受益証券保有者に対する分配金は、支払が承認された期間の資本に計上される。

(y) **オペレーティング・リース**

資産の所有権に伴うリスクおよび便益の大部分がリース会社に留保されているリースは、オペレーティング・リースとして会計処理される。オペレーティング・リースに基づく支払/収益はリース会社から受取った/に支払ったインセンティブを控除しリース期間にわたり定額法で損益計算書に計上される。

(z) **営業収益およびその他の収益の認識**

収益は、財またはサービスの支配が顧客に移転された時点で認識される。契約の条件および契約に適用される法律によって、財またはサービスの支配は、一定の期間にわたって、またはある一時点で移転される。

本グループの履行により、顧客がすべての便益を受け取ると同時に消費する場合、財またはサービスの支配は一定期間にわたって移転する。

資産の支配が一定期間にわたって移転する場合、収益は、当該履行義務の完全な充足に対する進捗度に応じて、契約期間にわたって認識される。それ以外の場合、収益は、顧客が資産の支配を獲得した一時点で認識される。

履行義務の完全な充足に対する進捗度は、本グループから顧客に移転した価値の直接的な測定に基づいて測定している。

契約の取引価格は、個々の履行義務(別個の財またはサービス)に配分される。取引価格を配分する際の目的は、企業が、約束された財またはサービスの顧客への移転と引き換えに権利を得ると見込まれる対価の額を表す金額で、取引価格を各履行義務に配分することである。

以下の収益は一定期間にわたって以下の通り認識される。

- () 港湾および関連サービス、輸送、ならびに物流ソリューションに関しては、サービス提供時点の進捗度に応じて
- () 管理およびサービス手数料ならびにシステム開発およびサポート手数料に関しては、サービス提供時点の進捗度に応じて

受取利息は、実効金利法を用いた期間配分基準で一定期間にわたり認識される。

3 重要な会計上の見積りおよび判断

注記2には、本財務書類の作成に使用された重要な会計方針の要約が記載されている。財務書類の作成においては、いくつかの適用可能な選択肢の中から特定の会計処理方法および会計方針を選択するよう判断が求められることが多い。さらに、方法や方針を選択し、財務書類に適用する際には、将来に関する重要な見積りや仮定が求められることがある。本グループは、その状況において合理的であると考えた過去の経験およびさまざまなその他の仮定に基づいて、本グループの見積りおよび判断を行っている。実際の結果は、異なる仮定または条件の下ではこれらの見積りおよび判断と異なる可能性がある。

本財務書類の作成において使用されたより重要性の高い仮定および見積り、ならびに会計方針および会計処理方法のレビューについては、以下の通りである。

(a) 長期性資産

本グループは、そのコンテナ・ターミナル運営事業の有形長期性資産に大規模な投資を行っている。技術の変化またはこれらの資産の使用目的の変更により、これらの資産の見積使用期間または価値が変わる可能性がある。

本グループは、資産の減損に関する会計方針を、経営陣による判断および見積りの適用が最も広範囲に要求される方針の1つであると考えている。

減価償却の対象となる資産は、これらの資産の帳簿価額が回収できない可能性があり、減損損失を被っている兆候の有無を判断するために見直しが行われる。かかる兆候がある場合には、減損損失があればその程度を決定するために、当該資産の回収可能額が見積られる。回収可能額は資産の公正価値から売却費用を控除した金額または使用価値のいずれか高い方である。かかる減損損失は損益計算書に認識されるが、資産が評価額で計上され、減損損失が当該資産の再評価益を上回らない場合には再評価損として処理され、その他の包括利益に認識される。

経営陣の判断は、資産の減損の領域、特に以下の評価において求められる。(1)関連する資産の価値が回収できない可能性があることを示す事象が発生したかどうか、(2)資産の帳簿価額が回収可能額(公正価値から売却費用を控除した金額、または本グループにおける当該資産の継続的な使用に基づき見積られた将来キャッシュ・フローの正味現在価値のいずれか高い方)によって裏付可能かどうか、(3)これらのキャッシュ・フロー予測が適切なレートで割引かれているかどうかを含め、キャッシュ・フロー予測の作成において適切で主要な仮定が適用されるか。減損にレベルがある場合には、当該レベルを決定するために経営陣が選択した仮定(キャッシュ・フロー予測における割引率または成長率の仮定を含む。)を変更することにより、減損テストに使用される正味現在価値に重大な影響を及ぼす可能性があり、その結果、本グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。業績予測およびそれに伴う将来キャッシュ・フロー予測に重大なマイナスの変更が生じた場合、損益計算書への減損費用の計上が必要となることがある。

(b) のれん

減損テストの目的上、のれんの回収可能額は使用価値の計算に基づき算定される。使用価値の計算には主に、経営陣が承認した財務予測に基づくキャッシュ・フロー予測が用いられる。キャッシュ・フロー予測の作成はさまざまな仮定および見積りを伴っている。使用価値の計算に採用した主要な仮定は、経営陣の最善の見積りおよび過去の実績に基づいている。主要な仮定の変更は減損テストの結果に重要な影響を及ぼし得る。

主要な仮定は、収益予想成長率およびサービス原価予想増加率、将来の資本的支出の時期、永久成長率、および割引率の選択に関するものであり、これらはリスクを概ね反映したものである。収益の増加は、コンテナの取扱量と料金の両方の増加による影響を受ける。コンテナの取扱量は、経済状況およびグローバル市況、海運業界の構造変化の影響を受け、また域内貿易および国際貿易の経済圏の実績および発展による影響も受ける。地域の輸出業者にとっての主要な輸出市場の景気が悪化または後退すれば、輸出量は減少する可能性がある。料金の増加は本グループの全体的な競争力に依拠するが、これは、地理的なカバー範囲と接続性、業務効率、停泊許容量、大型船舶対応力、技術力、輸送および物流ネットワーク、ならびに付随的なサービスおよび設備など、様々な要素の影響を受ける。

サービス原価の大部分を人件費が占めており、人件費は労働供給およびインフレによる影響を受ける。また、海運会社が更なる船舶の大型化を進めれば、生産性を高め競争力を維持するためには、設備のアップグレードや新しい業務手続が必要となる。

(c) カスタマー・リレーションシップ

企業結合により取得したカスタマー・リレーションシップは取得日現在の公正価値で認識される。カスタマー・リレーションシップは取得原価から償却累計額を控除して計上される。償却費はカスタマー・リレーションシップの予想利用可能期間にわたり定額法で計算される。

本グループは、減損に関する会計方針を、経営陣による判断および見積りの適用が最も広範囲に要求される方針の1つであると考えている。利用可能期間が有限な償却対象の無形資産は、これらの資産の帳簿価額が回収できない可能性があり、減損損失を被っている兆候の有無を判断するために、見直しが行われる。かかる兆候がある場合には、減損損失があればその程度を決定するために、当該無形資産の回収可能額が見積られる。回収可能額は資産の公正価値から売却費用を控除した金額または使用価値のいずれか高い方である。かかる減損損失は損益計算書に認識される。経営陣の判断は、無形資産の減損の範囲、特に以下の評価において求められる。(1)関連する資産の価値が回収できない可能性があることを示す事象が発生したかどうか、(2)資産の帳簿価額が回収可能額（公正価値から売却費用を控除した金額、または本グループにおける当該資産の継続的な使用に基づき見積られた将来キャッシュ・フローの正味現在価値のいずれか高い方）によって裏付可能かどうか。

(d) 減価償却

営業資産の減価償却は本グループにおいて、営業費用の大部分を構成する。固定資産の取得原価は各資産の見積耐用年数にわたり定額法で減価償却費として費用計上される。本グループは見積残存耐用年数および償却率に対する調整を決定するために、技術や業界の状況の変化、資産の除却状況および残存価値を定期的に見直している。

実際の経済的耐用年数は見積耐用年数と異なる場合がある。定期的な見直しにより減価償却可能年数の変更がされ、したがって将来の期間の減価償却費が変更される可能性がある。

(e) 純営業収益の発生

営業収益は、コンテナ取扱サービスに関するスループットの処理および契約条件を参照して期末に計上される。したがって、営業収益の認識は提供したサービスの量および顧客と合意した最新の料金表に基づくか、あるいは経営陣による最良の見積りによっている。この見積りは最新の料金表および業界におけるその他の適切な対価に基づいている。実際の営業収益が見積発生額と異なる場合には、将来の期間の営業収益に影響を及ぼすことになる。

(f) 年金費用

本グループは、複数の確定給付制度を運用している。確定給付制度の年金費用は、HKAS第19号（2011年）「従業員給付」に従い、予測単位積増法で評価される。この方法において、年金費用は、制度の評価を実施する保険数理士の助言に従い、従業員の将来の勤続年数にわたって一定の費用が配分されるように連結損益計算書に計上される。年金債務は、通貨および期間が給付債務の見積期間と類似した質の高い社債に基づく報告期間末現在の市場利回りを参照して決定された利率を用いた見積将来キャッシュ・アウトフローの現在価値として測定される。

確定給付制度から生じた再評価は、発生した会計年度にその他の包括利益に認識され、直ちに年金準備金に反映される。再評価は、数理計算上の損益、制度資産の運用収益（正味確定給付負債／資産に係る正味利息に含まれる金額を除く）および資産の積立上限の影響の変動（正味確定給付負債／資産に係る正味利息に含まれる金額を除く）で構成される。

経営陣は、HKFRSの規定に従って財務書類において開示し会計処理を行うことが求められている年金債務を算定するために、これらの年金制度の全面的な評価を実施する保険数理士を選任した。

保険数理士は確定給付制度の公正価値を算定する際に仮定および見積りを使用し、これらの仮定を年1回評価し更新する。確定給付債務および勤務費用の現在価値を算定するための主な数理計算上の仮定を決定するにあたり判断が求められる。主な数理計算上の仮定の変更により将来の期間の制度債務および勤務費用の現在価値に重大な影響を及ぼす可能性がある。

(g) 税金

本グループは、様々な管轄区域において法人税が課されている。法人税に関する引当金の算定には重要な判断が求められる。通常の事業の過程において、最終的な税金の判断が不確実である取引および計算が数多くある。本グループは、追加課税があるかどうかの見積りに基づき、予想される税務調査の問題に関する負債を認識している。これらの問題の税務上の最終結果が過年度に計上された金額と異なる場合、その差額はこうした算定が行われた期間の法人税および繰延税金引当金に影響を及ぼすことになる。

繰延税金は、資産および負債の税務上の基準額と財務書類上の帳簿価額との差額から生じる一時差異について、負債法で全額引当計上される。繰延税金資産は、すべての入手可能な証拠に基づき、将来の課税利益に対して未利用の税務上の欠損金を利用できる可能性が高い範囲で、未利用の税務上の繰越欠損金に対して認識される。認識は主に繰延税金資産が認識されている特定の法人または納税グループの将来の財務成績に関する判断を伴うものである。繰延税金資産の一部または全部が最終的に実現される可能性が高いという説得力のある証拠の有無についての検討にあたり、将来税務上加算される一時差異の存在、グループ税額控除、税務戦略および税務上の見積欠損金を利用可能な期間など、さまざまなその他の要素も評価される。繰延税金資産の帳簿価額、ならびに関連する財務モデルおよび予算は、報告期間末現在で見直され、税務上の繰越欠損金を利用できる期間内に十分な課税利益があるという説得力のある証拠が不十分な範囲で、繰延税金資産残高は減額され損益計算書に計上される。

4 営業収益およびその他の収益、ならびにセグメント情報

(a) 営業収益およびその他の収益

	2018年 千香港ドル	2017年 千香港ドル
営業収益		
港湾および関連サービスの提供	11,134,666	11,224,487
輸送および物流ソリューションの提供	187,958	203,705
受取管理およびサービス手数料	36,962	36,876
システム開発およびサポート手数料	13,374	14,513
その他	1,173	1,209
	<hr/>	<hr/>
	11,374,133	11,480,790
その他の収益		
受取利息	108,429	70,167
	<hr/>	<hr/>
	11,482,562	11,550,957

(b) セグメント情報

営業上の意思決定責任者は、HPHトラストの執行委員会（以下「執行委員会」という。）であると定められている。執行委員会は、業績を評価し、リソースを配分するために、内部報告をレビューしている。経営陣は、これらの報告に基づき、事業セグメントを決定した。

HPHトラストは主に、深水コンテナ港への投資、開発、運営および管理ならびに港湾付帯サービスに従事しており、したがって、経営陣は、HPHトラストが単一の事業セグメントで営業活動を行っていると同みなしている。

収益は一定の期間にわたり認識され、地域別の開示は、以下の通りである。

	営業収益およびその他の収益		非流動資産	
	2018年	2017年	2018年	2017年
	千香港ドル	千香港ドル	千香港ドル	千香港ドル
香港	3,883,780	4,138,146	24,050,421	27,823,603
中国本土	7,598,782	7,412,811	61,275,075	72,661,170
	11,482,562	11,550,957	85,325,496	100,484,773

5 営業利益

営業利益は、以下の項目を加減算して、表示されている。

	2018年	2017年
	千香港ドル	千香港ドル
加算		
本河川港の経済的利益からの受取配当金（注記17）	46,490	-
為替差益純額	9,499	6,828
減算		
監査人の報酬		
監査業務	14,103	15,009
非監査業務	991	1,392
償却費		
土地賃借権および土地使用権	1,292,271	1,285,796
鉄道使用権	535	523
カスタマー・リレーションシップ	334,206	334,206
固定資産減価償却費	1,449,003	1,382,812
固定資産および投資の処分損純額	17,069	5,591
支払オペレーティング・リース料		
事務所および港湾施設	36,442	41,998
人件費（サービス原価に計上される金額を含む）		
賃金、給与およびその他の給付	1,393,400	1,369,538
年金費用	127,346	128,349

6 利息およびその他の財務費用

	2018年 千香港ドル	2017年 千香港ドル
銀行借入金および当座借越	705,948	568,578
保証付債券	261,925	227,492
非支配持分からの借入金	3,186	3,061
その他の財務費用	50,742	57,756
金利スワップの公正価値に係る損失	906	15,656
控除:公正価値ヘッジに基づく銀行借入金およびその他の負債に係る 公正価値の調整	(906)	(15,656)
	<hr/> 1,021,801	<hr/> 856,887

7 税金

	2018年 千香港ドル	2017年 千香港ドル
当期税金	774,087	794,593
繰延税金（注記18）	(339,719)	(307,530)
	<u>434,368</u>	<u>487,063</u>

本グループの税引前（損失）／利益に係る税金費用と本グループの加重平均税率を用いて生じる理論上の金額との相違は以下の通りである。

	2018年 千香港ドル	2017年 千香港ドル
税引前（損失）／利益（共同支配企業および関連会社の税引後損益 に対する持分ならびにのれんおよび共同支配企業に対する投資の 減損を除く）	2,529,941	2,744,566
加重平均税率27.5%（2017年：26.7%）で計算された税金	695,888	732,804
中国における税額控除	(485,808)	(429,104)
課税対象外の収益	(3,751)	(3,920)
税務上控除対象外の費用	93,248	82,428
未送金の利益に係る源泉徴収税	121,253	115,617
過年度に認識されていない税務上の欠損金の認識	(80)	(10,162)
過年度に認識されていない税務上の欠損金の利用	(1,645)	(2,661)
過年度の引当不足額	13,579	860
認識されていない税務上の欠損金	1,475	1,261
その他	209	(60)
税金合計	<u>434,368</u>	<u>487,063</u>

注：

資金の支出を伴わないのれんの減損損失114億香港ドルおよび共同支配企業に対する投資の減損損失9億香港ドルが2018年度に認識された（注記14(b)および注記16）。

8 分配金

	2018年 千香港ドル	2017年 千香港ドル
2016年7月1日から2016年12月31日までの期間 受益証券1口当たり16.60香港セントの分配金	-	1,446,043
2017年1月1日から2017年6月30日までの期間 受益証券1口当たり9.50香港セントの分配金	-	827,554
2017年7月1日から2017年12月31日までの期間 受益証券1口当たり11.10香港セントの分配金	966,932	-
2018年1月1日から2018年6月30日までの期間 受益証券1口当たり8.52香港セントの分配金	742,186	-
	<u>1,709,118</u>	<u>2,273,597</u>

2019年2月12日に、本トラスティー・マネジャーの取締役会は、2018年7月1日から2018年12月31日までの財務成績について受益証券1口当たり8.48香港セント(2017年:受益証券1口当たり11.10香港セント)、総額738.7百万香港ドル(2017年:966.9百万香港ドル)の分配金を2019年3月29日に支払うよう提言した。この分配金は本財務書類には反映されておらず、2019年12月31日に終了する会計年度において資本に認識されることになる。

9 受益証券1口当たり(損失)/利益

受益証券1口当たり(損失)/利益の計算は、2018年12月31日に終了した会計年度におけるHPHトラストの受益証券保有者に帰属する11,551,320,000香港ドルの損失(2017年:944,181,000香港ドルの利益)と、2018年12月31日に終了した会計年度における加重平均発行済受益証券口数8,711,101,022口(2017年:発行済受益証券口数8,711,101,022口)に基づいている。

2018年および2017年12月31日に終了した会計年度において、希薄化後受益証券1口当たり(損失)/利益は基本的受益証券1口当たり(損失)/利益と同額である。

10 固定資産

本グループ

	不動産 千香港ドル	コンテナ 取扱設備 千香港ドル	はしけ 千香港ドル	その他 の固定資産 千香港ドル	合計 千香港ドル
2018年					
期首正味帳簿価額	16,382,757	7,674,807	45,243	523,587	24,626,394
追加取得	13,117	68,730	2,857	642	85,346
開発中のプロジェクトからの 振替(注記11)	876,840	616,422	-	55,458	1,548,720
減価償却費	(607,875)	(749,709)	(9,102)	(82,317)	(1,449,003)
処分	(9,064)	(26,776)	(2,973)	(320)	(39,133)
為替換算差額	(125,289)	(13,509)	-	(3,973)	(142,771)
期末正味帳簿価額	16,530,486	7,569,965	36,025	493,077	24,629,553
2018年12月31日現在					
取得原価	20,909,362	12,744,709	66,130	930,613	34,650,814
減価償却累計額	(4,378,876)	(5,174,744)	(30,105)	(437,536)	(10,021,261)
正味帳簿価額	16,530,486	7,569,965	36,025	493,077	24,629,553
2017年					
期首正味帳簿価額	16,805,078	7,680,947	35,195	505,238	25,026,458
追加取得	19,140	115,042	18,139	1,833	154,154
開発中のプロジェクトからの 振替(注記11)	46,899	571,633	-	96,543	715,075
減価償却費	(578,408)	(710,537)	(8,091)	(85,776)	(1,382,812)
処分	(4,696)	(3,021)	-	(68)	(7,785)
為替換算差額	94,744	20,743	-	5,817	121,304
期末正味帳簿価額	16,382,757	7,674,807	45,243	523,587	24,626,394
2017年12月31日現在					
取得原価	20,182,423	12,067,400	78,104	897,327	33,225,254
減価償却累計額	(3,799,666)	(4,392,593)	(32,861)	(373,740)	(8,598,860)
正味帳簿価額	16,382,757	7,674,807	45,243	523,587	24,626,394
2017年1月1日現在					
取得原価	20,029,045	11,337,092	60,996	805,755	32,232,888
減価償却累計額	(3,223,967)	(3,656,145)	(25,801)	(300,517)	(7,206,430)
正味帳簿価額	16,805,078	7,680,947	35,195	505,238	25,026,458

11 開発中のプロジェクト

本グループ

	2018年 千香港ドル	2017年 千香港ドル
期首現在	1,970,166	1,846,912
追加取得	563,992	776,734
固定資産への振替(注記10)	(1,548,720)	(715,075)
為替換算差額	10,959	61,595
期末現在	996,397	1,970,166

開発中のプロジェクトは主に、子会社によって生じた香港および中国の港湾施設の建設費用を表している。

12 土地賃借権および土地使用权

本グループ

	2018年 千香港ドル	2017年 千香港ドル
正味帳簿価額		
期首現在	39,724,150	40,925,107
償却費	(1,292,271)	(1,285,796)
為替換算差額	(58,550)	84,839
期末現在	38,373,329	39,724,150
取得原価	48,250,794	48,319,008
償却累計額	(9,877,465)	(8,594,858)
	38,373,329	39,724,150

13 鉄道使用权

本グループ

	2018年 千香港ドル	2017年 千香港ドル
正味帳簿価額		
期首現在	12,667	12,428
償却費	(535)	(523)
為替換算差額	(513)	762
期末現在	11,619	12,667
取得原価	15,343	16,357
償却累計額	(3,724)	(3,690)
	11,619	12,667

14 無形資産

(a) カスタマー・リレーションシップ

本グループ

	2018年 千香港ドル	2017年 千香港ドル
正味帳簿価額		
期首現在	6,170,184	6,504,390
償却費	(334,206)	(334,206)
期末現在	5,835,978	6,170,184
取得原価		
償却累計額	(2,604,022)	(2,269,816)
期末現在	5,835,978	6,170,184

(b) のれん

本グループには単一の事業セグメントしかないため、のれんは、地域別に識別される本グループのCGUに配分される。のれんは以下の通りに配分されている。

本グループ

	2018年 千香港ドル	2017年 千香港ドル
香港	-	1,666,002
中国本土	11,270,044	20,963,042
	11,270,044	22,629,044

本グループ

	2018年 千香港ドル	2017年 千香港ドル
期首現在	22,629,044	22,629,044
のれんの減損(累計額: 304億香港ドル)	(11,359,000)	-
期末現在	11,270,044	22,629,044

2018年度第4四半期において、のれんを含む本グループの資産について減損評価が実施された。経営陣は、最新の市場動向および事業計画を見直し、香港および中国本土の事業が、世界貿易における不確実性の高まり、現在の貿易摩擦に起因する多国籍企業の行動の変化(中国外への生産拠点の分散化の加速を含む)、および海運業界の構造変化による不利な影響を受けると考えている。このため、主要な仮定は、前年度に適用したのものから変更されており、以下の通りである。

	香港	中国本土
収益成長率	1% - 4%減少	3% - 7%減少

過年度同様、減損の方法では永久成長率および割引率をそれぞれ年率2 - 3%および8 - 10%と仮定している。永久成長率は港湾運営に関連する内部的要素と外部的要素の両方を考慮に入れて算定されており、割引率には該当する事業に関連する特定のリスクが反映されている。この評価に基づき、本グループは中国本土のCGUおよび香港のCGUへ配分されたのれんに対して、それぞれ97億香港ドルおよび17億香港ドルの資金の支出を伴わない減損損失を認識している。

説明のために、その他の変数および仮定が一定であったと想定した上で、収益成長率を0.5%低下させ、サービス原価増加率を0.5%上昇させ、割引率を0.5%上昇させると、香港のCGUの回収可能額は、それぞれ19億香港ドル、10億香港ドルおよび12億香港ドル減少し、中国本土のCGUの回収可能額は、それぞれ20億香港ドル、7億香港ドルおよび21億香港ドル減少することになる。

グローバル市場の動向および経済状況の変化により成長率や市場金利も変動することから将来における実際の結果は感応度分析とは著しく異なる可能性があるため、仮定により導き出された金額は、将来発生する可能性のある事象や損益を反映しているわけではないことに留意することが重要である。

15 関連会社

本グループ

	2018年 千香港ドル	2017年 千香港ドル
純資産に対する持分	603,342	754,247
関連会社に対する貸付金	342,000	-
	<u>945,342</u>	<u>754,247</u>

関連会社に対する300,000,000人民元(約342,000,000香港ドル)の貸付金は無担保で、年率4.0%の固定金利が付されており、5年で返済される。関連会社に対する貸付金の帳簿価額は、公正価値に近似している。当該貸付金は、2017年12月31日現在、流動資産に区分され、注記20に開示されている。

2018年および2017年12月31日現在の主な関連会社の詳細は、以下の通りである。

名称	設立地	主な事業内容	実質保有持分
深セン塩田 ⁶² 輪有限公司	中国	中国におけるタグボート・サービスの提供	23.84%
惠州インターナショナル・コンテナ・ターミナルズ・リミテッド ⁽¹⁾	中国	コンテナ・ターミナルの開発および運営	41.31%

(1) プライスウォーターハウスクーパースのネットワーク・ファームによる監査を受けている。

2018年12月31日現在、本トラスティー・マネジャーの取締役の意見によれば、本グループにとって個別に重要な関連会社はない。

関連会社に対する本グループの持分に関連する重要な偶発債務はない。

関連会社の以下の項目に対する本グループの持分の総額は、以下の通りである。

	2018年 千香港ドル	2017年 千香港ドル
税引後損益	(106,904)	(116,405)
その他の包括（損失）/利益	(23,148)	31,913
包括損失合計	<u>(130,052)</u>	<u>(84,492)</u>

16 共同支配企業

本グループ

	2018年 千香港ドル	2017年 千香港ドル
純資産に対する持分	3,486,227	3,526,633
共同支配企業に対する貸付金（注a）	127,550	309,250
控除：減損累計額（注b）	(930,000)	-
	<u>2,683,777</u>	<u>3,835,883</u>

注：

- (a) 共同支配企業1社に対する貸付金120,000,000香港ドル（2017年：300,000,000香港ドル）は、香港銀行間取引金利（以下「HIBOR」という。）プラス年率2.1%の利付（2017年：HIBORプラス年率5.0%）である。共同支配企業1社に対する別の貸付金7,550,000香港ドル（2017年：9,250,000香港ドル）は無利息である。共同支配企業に対する貸付金はいずれも無担保で、1年以内の返済は予想されていない。共同支配企業に対する貸付金の帳簿価額は、その公正価値に近似している。
- (b) 2018年度第4四半期において、香港においてターミナル運営事業を営む本グループの共同支配企業について、これら共同支配企業には注記14(b)に詳述されているような類似した問題があると経営陣が判断したため、減損評価が実施された。減損評価の結果に基づき、2018年12月31日に終了した会計年度において、共同支配企業に対する投資に係る減損損失930百万香港ドルが計上された。

回収可能額は使用価値モデルにより算定しており、永久成長率は年率2%、割引率は年率9%と仮定されている。永久成長率は港湾運営に関連する内部的要素と外部的要素の両方を考慮に入れて算定されており、割引率には該当する事業に関連する特定のリスクが反映されている。

2018年および2017年12月31日現在の主な共同支配企業の詳細は以下の通りである。

名称	設立地	主な事業内容	実質保有持分
COSCO-HITターミナルズ(香港) リミテッド ⁽¹⁾	香港	コンテナ・ターミナルの 開発および運営	50.00%
アジア・コンテナ・ターミナルズ・ リミテッド ⁽¹⁾	香港	コンテナ・ターミナルの 開発および運営	40.00%
北京和記京泰物流有限公司 ⁽¹⁾	中国	物流サービスの提供	50.00%
マーキュリー・スカイ・グループ・ リミテッド ⁽²⁾	英領ヴァージン 諸島	投資保有	50.00%
深センリーディング・エッジ・ポート・ サービス・カンパニー・リミテッド ⁽¹⁾	中国	港湾代理サービスの提供	49.00%
塩田港インターナショナル・インフォメーショ ン・カンパニー・リミテッド	中国	港湾電気通信システム の提供	28.21%

(1) プライスウォーターハウスクーパースのネットワーク・ファームによる監査を受けている。

(2) 設立国の法律に基づき、監査が要求されていない。

2018年12月31日現在、本トラスティー・マネジャーの取締役の意見によれば、本グループにとって個別に重要な共同支配企業はない。

共同支配企業に対する本グループの持分に関連する重要な偶発債務はない。

共同支配企業の以下の項目に対する本グループの持分の総額は、以下の通りである。

	2018年 千香港ドル	2017年 千香港ドル
税引後損益	54,279	76,375
その他の包括損失	(595)	-
包括利益合計	53,684	76,375

17 その他の非流動資産

本グループ

	2018年 千香港ドル	2017年 千香港ドル
投資		
上場持分証券	39,150	45,225
本河川港の経済的利益(注)	428,600	518,600
固定資産、土地賃借権および土地使用権の前払金	2,159	71,719
その他の未収金および前払金	91,020	103,782
	<u>560,929</u>	<u>739,326</u>

注：

本河川港の経済的利益とは、中国の南海および江門における河川港(以下「本河川港」と総称する。)の経済的利益および利権であり、本河川港の事業に帰属する利益から本河川港の関連持株会社の株主としての関係会社およびその子会社に支払われるべきあらゆる配当その他の分配金もしくはその他の金銭、ならびに関係会社およびその子会社と合意した本河川港の事業の一部を構成する事業、資産、権利および/または負債の売却もしくは処分によるすべての受領額を含む。

18 繰延税金

本グループ

	2018年 千香港ドル	2017年 千香港ドル
繰延税金資産	(18,528)	(22,712)
繰延税金負債	10,290,856	10,635,108
繰延税金負債純額	<u>10,272,328</u>	<u>10,612,396</u>

当期における繰延税金(資産)/負債の増減は、以下の通りである。

	未利用の 税務上の 欠損金 千香港ドル	加速償却 引当金 千香港ドル	取得から 生じる公正 価値調整 千香港ドル	未送金の 利益に係る 源泉徴収税 千香港ドル	その他 千香港ドル	合計 千香港ドル
2018年						
2018年1月1日現在	(29,065)	615,593	9,734,188	298,202	(6,522)	10,612,396
損益計算書への税金加 算/(減算)額	5,363	(6,890)	(361,129)	23,314	(377)	(339,719)
その他の一時差異	-	15	(61)	(350)	47	(349)
2018年12月31日現在	(23,702)	608,718	9,372,998	321,166	(6,852)	10,272,328
2017年						
2017年1月1日現在	(17,592)	612,230	10,094,965	237,116	(6,482)	10,920,237
損益計算書への税金 (減算)/加算額	(11,473)	3,363	(360,710)	61,086	204	(307,530)
その他の一時差異	-	-	(67)	-	(244)	(311)
2017年12月31日現在	(29,065)	615,593	9,734,188	298,202	(6,522)	10,612,396

注:

- (a) 繰延税金資産と繰延税金負債は、法的強制力のある相殺の権利を有する場合で、かつ、繰延税金が同じ税務当局に関連する場合に相殺される。
- (b) 繰延税金資産は、将来の課税利益を通じて関連する税務上のベネフィットが実現する可能性が高い範囲で税務上の繰越欠損金に対して認識される。本グループには、2018年12月31日現在、75,722,000香港ドルの未認識の税務上の欠損金があり、将来の課税利益に対して繰越することができる。このうち、61,506,000香港ドルは無期限に繰越することができる。残りの14,216,000香港ドルは以下の年に失効する。

	2018年 千香港ドル	2017年 千香港ドル
1年目	-	-
2年目	-	-
3年目	7,892	1,513
4年目	-	15,207
5年目	6,324	-
	14,216	16,720

- (c) 繰延税金負債は、本グループが営業活動を行う国の税率を用いた負債法による一時差異について全額計算される。一時差異は、加速償却引当金、取得から生じる公正価値調整および未送金の利益から生じる源泉徴収税に関するものである
- (d) 繰延税金資産および負債のほとんどが12ヶ月を超えて回収または決済される見込みである。

19 現金および銀行預金

本グループ

	2018年 千香港ドル	2017年 千香港ドル
現金および現金同等物		
銀行預金および手許現金	817,733	541,272
短期銀行預金	5,706,621	6,184,810
	<hr/>	<hr/>
	6,524,354	6,726,082
制限付預金(注)	42,000	42,000
現金および銀行預金	<hr/>	<hr/>
	6,566,354	6,768,082

本トラスト

	2018年 千香港ドル	2017年 千香港ドル
現金および現金同等物		
銀行預金および手許現金	4,525	2,954
	<hr/>	<hr/>

注：

2018年12月31日現在、2016年度に締結した担保付の銀行借入金の担保として本グループの子会社によって42,000,000香港ドル（2017年12月31日現在：42,000,000香港ドル）の預金が預け入れられた。

現金および銀行預金の通貨別内訳は、以下の通りである。

本グループ

	2018年 比率	2017年 比率
香港ドル	43%	53%
人民元	21%	16%
米ドル	36%	31%
	<hr/>	<hr/>
	100%	100%

本トラスト

	2018年 比率	2017年 比率
香港ドル	33%	19%
米ドル	20%	24%
シンガポール・ドル	47%	57%
	<hr/>	<hr/>
	100%	100%

現金および銀行預金の帳簿価額は、その公正価値に近似している。信用リスクに対する最大エクスポージャーは、現金および銀行預金の帳簿価額である。

20 売掛金およびその他の未収金

本グループ

	2018年 千香港ドル	2017年 千香港ドル
売掛金	2,518,572	2,617,272
控除：売掛金減損引当金	(51,255)	(56,838)
	<u>2,467,317</u>	<u>2,560,434</u>
その他の未収金および前払金	355,792	374,022
共同支配企業からの未収配当金	30,091	-
関係会社に対する債権（注a）	20	9,260
関連会社に対する債権（注a）	12,139	1,701
共同支配企業に対する債権（注a）	195,556	185,438
関連会社に対する貸付金（注b）	-	315,350
	<u>3,060,915</u>	<u>3,446,205</u>

本トラスト

	2018年 千香港ドル	2017年 千香港ドル
その他の未収金および前払金	335	1,439
子会社に対する債権（注a）	2	-
	<u>337</u>	<u>1,439</u>

売掛金およびその他の未収金の通貨別内訳は、以下の通りである。

本グループ

	2018年 比率	2017年 比率
香港ドル	51%	50%
人民元	31%	36%
米ドル	18%	14%
	<u>100%</u>	<u>100%</u>

本トラスト

	2018年 比率	2017年 比率
シンガポール・ドル	<u>100%</u>	<u>100%</u>

本グループおよび本トラストの売掛金およびその他の未収金の帳簿価額は、その公正価値に近似している。

注：

- (a) 本グループの関係会社、関連会社および共同支配企業に対する債権ならびに本トラストの子会社に対する債権は、無担保、無利息で返済期日は定められていない。

- (b) 2017年12月31日現在、265,000,000人民元(約315,350,000香港ドル)の関連会社に対する貸付金は、無担保で年率2.30%の固定金利による利息が付されている。2018年12月31日現在、この貸付金は更新されており、非流動資産に区分されている。関連会社に対する非流動貸付金に関する詳細については注記15に開示されている。
- (c) 2018年12月31日現在、本グループの1,305,806,000香港ドル(2017年:1,135,446,000香港ドル)の売掛金が返済期日を超過していたが、減損はしていない。これらは、最近債務不履行を起こしていない複数の独立した顧客に関するものである。これらの売掛金の年齢調べは、以下の通りである。

	2018年 千香港ドル	2017年 千香港ドル
2ヶ月以内	983,560	708,775
2ヶ月から3ヶ月	138,274	137,070
3ヶ月超	183,972	289,601
	<u>1,305,806</u>	<u>1,135,446</u>

2018年12月31日現在、本グループの51,255,000香港ドル(2017年:56,838,000香港ドル)の売掛金が減損しており、引当金が計上されていた。減損している債権は主に、財政困難にある1人の顧客に関連した残高である。本グループは、これらの残高に対して担保を保有していない。

本グループの売掛金に対する減損引当金の増減は、以下の通りである。

	2018年 千香港ドル	2017年 千香港ドル
期首現在	56,838	60,850
減損引当金	220	-
減損引当金の戻入	(5,803)	(3,807)
回収不能として償却された未収金	-	(205)
期末現在	<u>51,255</u>	<u>56,838</u>

債権に対する減損引当金の計上および戻入は、損益計算書に含まれている。債権に対する減損引当金に計上される金額は通常、現金回収の見込みがなくなった時点で償却される。

売掛金およびその他の未収金のうち、その他の種類には減損資産は含まれていない。

報告日現在の信用リスクに対する最大エクスポージャーは、上記の債権の各種類の帳簿価額である。

21 買掛金およびその他の未払金

本グループ

	2018年 千香港ドル	2017年 千香港ドル
買掛金およびその他の未払金等	5,511,212	6,366,404
公正価値ヘッジに基づく金利スワップ(注記24)	-	4,084
非支配持分からの借入金(注a)	157,742	161,242
関係会社に対する債務(注b)	100,846	99,226
関連会社に対する債務(注b)	5,482	3,716
共同支配企業に対する債務(注b)	152,939	106,957
	<u>5,928,221</u>	<u>6,741,629</u>

本トラスト

	2018年 千香港ドル	2017年 千香港ドル
買掛金およびその他の未払金等	4,535	11,378
以下に対する債務:		
- 関係会社(注b)	12,405	12,165
- 子会社(注b)	3,615	6,769
	<u>20,555</u>	<u>30,312</u>

買掛金およびその他の未払金の通貨別内訳は以下の通りである。

本グループ

	2018年 比率	2017年 比率
香港ドル	75%	78%
人民元	25%	22%
	<u>100%</u>	<u>100%</u>

本トラスト

	2018年 比率	2017年 比率
香港ドル	18%	22%
米ドル	60%	39%
シンガポール・ドル	22%	39%
	<u>100%</u>	<u>100%</u>

2018年12月31日現在、本グループおよび本トラストの買掛金およびその他の未払金の帳簿価額は、それぞれの公正価値に近似している。

注：

- (a) 本グループの非支配持分からの借入金は、無担保、無利息である。ただし、30,380,000香港ドル（2017年：30,380,000香港ドル）の残高には、香港ドル・プライムレート（2017年：香港ドル・プライムレート）で利息が付されており、返済期日は定められていない。また、70,000,000人民元（約79,800,000香港ドル）（2017年：70,000,000人民元（約79,100,000香港ドル））の残高には年率2.00%（2017年：年率2.00%）の固定金利が付されており、1年で返済の予定である。
- (b) 本グループの関係会社、関連会社および共同支配企業に対する債務ならびに本トラストの関係会社および子会社に対する債務は、無担保、無利息で、返済期日は定められていない。

22 銀行借入金およびその他の債務

本グループ

	短期 千香港ドル	長期 千香港ドル	合計 千香港ドル
無担保の銀行借入金	2,510,000	21,313,350	23,823,350
担保付の銀行借入金	9,120	57,000	66,120
保証付債券	-	7,800,000	7,800,000
銀行借入金およびその他の債務の元本合計	2,519,120	29,170,350	31,689,470
未償却の借入金ファシリティ手数料および 債務関連割引	(1,614)	(135,910)	(137,524)
金利スワップ契約に基づく銀行借入金および その他の債務に係る未実現損失	-	(60,319)	(60,319)
2018年12月31日現在	2,517,506	28,974,121	31,491,627
無担保の銀行借入金	340,000	20,583,350	20,923,350
担保付の銀行借入金	7,140	69,020	76,160
保証付債券	3,900,000	7,800,000	11,700,000
銀行借入金およびその他の債務の元本合計	4,247,140	28,452,370	32,699,510
未償却の借入金ファシリティ手数料および 債務関連割引	(1,870)	(148,146)	(150,016)
金利スワップ契約に基づく銀行借入金および その他の債務に係る未実現損失	(4,084)	(55,329)	(59,413)
2017年12月31日現在	4,241,186	28,248,895	32,490,081

本グループの銀行借入金には変動金利が付されており、6ヶ月以内に実勢市場金利で再設定されるため、銀行借入金の帳簿価額はその公正価値に近似している。借入金は、2019年3月から2024年6月までに全額返済（2017年：2019年3月から2024年6月までに全額返済）の予定である。

2015年3月に、本グループは、2020年満期5年物2.875%保証付債券500百万米ドルを発行した。本グループは、金利エクスポージャーの管理のために金利スワップを利用している。本グループは、トレーディングまたは投機目的でデリバティブを利用しないことを方針としている。本グループは、固定金利の保証付債券を変動金利と交換する金利スワップ契約を銀行と締結している。

2017年9月に、本グループは、2022年満期5年物2.75%保証付債券500百万米ドルを発行した。本グループは、為替エクスポージャーの管理のためにクロスカレンシー金利スワップを利用している。本グループは、トレーディングまたは投機目的でデリバティブを利用しないことを方針としている。本グループは、固定金利の米ドル建保証付債券を固定金利の香港ドル建債務と交換するクロスカレンシー金利スワップ契約を銀行と締結している。

2018年12月31日現在の本グループの銀行借入金およびその他の債務の実効金利は年率3.2%（2017年：年率2.2%）である。

銀行借入金およびその他の債務の通貨別内訳は、以下の通りである。

本グループ

	2018年 比率	2017年 比率
香港ドル	21%	23%
米ドル	79%	77%
	100%	100%

2018年12月31日現在、総額200,770,000香港ドル（2017年：207,645,000香港ドル）の本グループの土地賃借権および土地使用权が銀行借入金の担保に供されていた。

23 年金債務

本グループ

	2018年 千香港ドル	2017年 千香港ドル
確定給付制度 年金債務	56,601	80,552

本グループでは、複数の確定給付制度および確定拠出制度を運用しており、その資産は、本グループの資産とは区分して、受託会社管理ファンドが保有している。

(a) 確定給付制度

香港における本グループの確定給付制度は、拠出型最終給与年金制度または非拠出型対価保証確定拠出制度である。2018年12月31日および2017年12月31日現在の本グループの制度は、有資格の保険数理士であるタワーズ・ワトソン香港リミテッドによって、HKAS第19号（2011年）「従業員給付」に準拠し、年金費用算定を目的として予測単位積増方式で評価されている。

会計上使用された主な数理計算上の仮定は、以下の通りである。

	2018年 比率	2017年 比率
割引率	2.30% - 2.40%	1.60% - 1.80%
将来の昇給	4.0%	4.0%
制度勘定に貸方計上される利息	5.00% - 6.00%	5.00% - 6.00%

連結財政状態計算書上の認識額は、以下の通りである。

	2018年 千香港ドル	2017年 千香港ドル
確定給付債務の現在価値	1,370,653	1,413,479
制度資産の公正価値	(1,314,052)	(1,332,927)
確定給付負債の純額	56,601	80,552

確定給付負債およびその構成要素の現在価値の変動は、以下の通りである。

	確定給付債務 千香港ドル	制度資産の 公正価値 千香港ドル	確定給付負債 の純額 千香港ドル
2018年			
1月1日現在	1,413,479	(1,332,927)	80,552
損益計算書の借方 / (貸方) 計上純額			
当期勤務費用	52,326	825	53,151
利息費用 / (収益)	22,777	(21,803)	974
	75,103	(20,978)	54,125
その他の包括利益の (貸方) / 借方計上純額			
再測定による損失 / (利益) :			
以下により生じた数理計算上の 損失 / (利益) :			
実績による修正	4,992	-	4,992
財務上の仮定	(65,581)	-	(65,581)
人口統計学的仮定	48	-	48
利息収益を除く制度資産に係る収益	-	19,726	19,726
	(60,541)	19,726	(40,815)
その他			
事業主拠出額	-	(37,261)	(37,261)
従業員拠出額	8,300	(8,300)	-
給付支払額	(64,005)	64,005	-
純振替額	(1,683)	1,683	-
12月31日現在	1,370,653	(1,314,052)	56,601

	確定給付債務 千香港ドル	制度資産の 公正価値 千香港ドル	確定給付負債 の純額 千香港ドル
2017年			
1月1日現在	1,464,270	(1,185,198)	279,072
損益計算書の借方/(貸方)計上純額			
当期勤務費用	55,586	736	56,322
利息費用/(収益)	13,085	(10,703)	2,382
	68,671	(9,967)	58,704
その他の包括利益の貸方計上純額			
再測定による損失/(利益):			
以下により生じた数理計算上の			
損失/(利益):			
実績による修正	7,856	-	7,856
財務上の仮定	(81,295)	-	(81,295)
人口統計学的仮定	27,310	-	27,310
利息収益を除く制度資産に係る収益	-	(174,410)	(174,410)
	(46,129)	(174,410)	(220,539)
その他			
事業主拠出額	-	(36,685)	(36,685)
従業員拠出額	8,630	(8,630)	-
給付支払額	(81,580)	81,580	-
純振替額	(383)	383	-
12月31日現在	1,413,479	(1,332,927)	80,552

制度資産の公正価値の内訳は、以下の通りである。

	2018年 千香港ドル	2017年 千香港ドル
資本金金融商品	939,337	873,725
負債性金融商品	335,713	408,974
現金およびその他	39,002	50,228
12月31日現在	1,314,052	1,332,927

	2018年 比率	2017年 比率
資本性金融商品		
複合企業および製造	4%	6%
建設および資材	1%	2%
消費市場	2%	5%
エネルギーおよび公益事業	3%	4%
金融機関およびユニット・トラスト	46%	19%
医療関連	4%	5%
保険	1%	3%
不動産	1%	3%
情報技術	8%	14%
その他	1%	4%
	<hr/> 71%	<hr/> 65%
負債性金融商品		
政府(米国以外)	7%	12%
金融機関	5%	3%
米国財務省	3%	6%
その他	11%	10%
	<hr/> 26%	<hr/> 31%
現金およびその他	3%	4%
	<hr/> 100%	<hr/> 100%

発行体信用格付別の負債性金融商品の内訳は、以下の通りである。

	2018年 比率	2017年 比率
Aaa/AAA	24%	23%
Aa1/AA+	17%	19%
Aa2/AA	4%	15%
Aa3/AA-	7%	3%
A1/A+	11%	5%
A2/A	11%	8%
A3/A-	6%	7%
Baa1/BBB+	7%	5%
Baa2/BBB	3%	5%
上記よりも低い格付	4%	6%
非投資適格	6%	4%
	<hr/> 100%	<hr/> 100%

上記の資本性金融商品および負債性金融商品の公正価値は、取引市場価格に基づいて算定されている。

本グループにおいて、2017年および2018年12月31日現在の確定給付債務の現在価値に対する確定給付資産の公正価値の積立不足額を補填するための拠出は当面の間不要である。債務に対する積立額は、関連する制度上で必要額が継続的に積立てられるよう、本グループの各年金制度に対する独立した有資格の保険数理士の見解に基づき算定される。実際の不足額への補填額は、数理計算上の仮定が実績とどれだけ近似しているかによるが、これは制度資産の運用実績など数多くの要因に依拠する。本グループの主な確定給付資産の積立要件の詳細は、以下の通りである。

本グループは、香港において2つの主な制度を運営している。1つ目の制度は1994年度以降新規加入を停止しているが、従業員および事業主の拠出金合計額に年率6%以上を加算した年金給付額と、最終給与および勤続年数に基づく算式により計算された年金給付額のいずれか大きい金額が給付される。香港の退職給付制度条例(以下「ORSO」という。)の規定に従って、積立額算定のために実施された独立した保険数理士の2017年5月31日付の評価では、数理計算上の債務引当額に対して125%の積立水準が継続的に維持されている。評価では到達年齢評価方式が用いられており、評価で使用された主な仮定は、投資利益率が年率5%、昇給が年率4%また付与加算率が年率6%である。評価はアクチュアリー協会の会員であるタワーズ・ワトソン香港リミテッドのティアン・キート・アウンが実施した。2つ目の制度では、事業主の拠出金に年率5%以上を加算した金額が給付される。2018年12月31日現在、本制度に基づき受給が確定した給付はORSOの積立要件に準拠して積立が全額行われている。2018年12月31日に終了した会計年度において、合計963,000香港ドル(2017年:1,596,000香港ドル)の拠出額が権利失効し、2018年12月31日に終了した会計年度の拠出水準の減額に充当された。また2018年12月31日現在、将来年度の拠出額の減少となる失効拠出額はなかった(2017年:なし)。

重要性の高い主要な仮定の変化に対する確定給付債務の感応度は以下の通りである。

	仮定の変化	確定給付債務が受ける影響	
		仮定が上昇	仮定が下落
割引率	0.25%	1.7%下落	1.8%上昇
昇給	0.25%	0.4%上昇	0.4%下落

上記の感応度分析は、他のすべての仮定を一定とした場合の仮定の変化に基づいている。実務においてこのような状況が発生する可能性は低く、一部の仮定の変化は相関している場合がある。重要な数理計算上の仮定に対する確定給付債務の感応度の計算には、財政状態計算書で認識されている年金負債の計算と同一の方法(報告期間の末日における確定給付債務の現在価値を予測単位積増方式により計算する)が適用されている。感応度分析の作成において使用された仮定の手法および種類は前年度から変更されなかった。

本グループは、来年度において確定給付制度に38,055,000香港ドル(2017年:39,036,000香港ドル)を拠出する見込みである。

2018年12月31日現在、確定給付債務の加重平均デュレーションは7.0年(2017年:7.5年)である。

(b) 確定拠出制度

当会計年度において、確定拠出制度に関する本グループの費用は、73,221,000香港ドル(2017年:69,645,000香港ドル)であった。

24 その他の非流動負債

本グループ

	2018年 千香港ドル	2017年 千香港ドル
公正価値ヘッジ		
金利スワップ	60,319	59,413
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
クロスカレンシー金利スワップ	80,725	1,214
金利スワップ	16,535	-
控除：公正価値ヘッジに基づく金利スワップの流動部分	-	(4,084)
非流動部分	157,579	56,543
その他	104,631	73,328
	262,210	129,871

25 発行済受益証券

本グループおよび本トラスト

	受益証券口数	千香港ドル
2017年1月1日、2017年12月31日および2018年12月31日現在	8,711,101,022	68,553,839

すべての発行済受益証券は全額払込済であり、すべての点において同順位である。

26 子会社に対する投資

本トラスト

	2018年 千香港ドル	2017年 千香港ドル
投資原価	10,000	10,000
資本拠出	50,592,309	52,341,427
控除：減損累計額（注）	(24,212,051)	-
	26,390,258	52,351,427

HPHトラストと完全所有子会社であるHPHTリミテッドの間で締結された2011年8月4日付の投資契約に従い、HPHトラストは、子会社に対する債権を資本計上することによって、HPHTリミテッドに67,280,000,000香港ドルの資本拠出を行った（以下「資本拠出」という。）。HPHトラストには、HPHTリミテッドに資本拠出の返還を要求する権利がない。HPHTリミテッドは随時、資本拠出の一部または全部をHPHトラストに返還することができる。したがって、資本拠出は子会社に対する投資として会計処理されている。

本グループの子会社の詳細は、注記31に開示されている。

注:

注記14(b)で説明されている通り、HPHTリミテッドの香港および中国本土の深水コンテナ港における事業の回収可能額は、経営陣による最新の予測によれば減少している。したがって、HPHTリミテッドへの投資に対する減損引当金242億香港ドルが当会計年度に計上された。

27 営業活動から生じたキャッシュへの営業利益の調整

	2018年 千香港ドル	2017年 千香港ドル
営業利益	3,551,742	3,601,453
減価償却費および償却費	3,076,015	3,003,337
固定資産および投資の処分損純額	17,069	5,591
受取配当金	(49,799)	(3,206)
受取利息	(108,429)	(70,167)
運転資本変動考慮前の営業利益	6,486,598	6,537,008
棚卸資産の減少	6,477	2,694
売掛金およびその他の未収金の減少	149,158	683,064
関連会社および共同支配企業に対する残高の推移	27,192	41,571
買掛金およびその他の未払金の減少	(631,020)	(143,215)
年金債務の増加	16,864	22,019
営業活動から生じたキャッシュ	6,055,269	7,143,141

財務活動による負債の調整は、以下の通りである。

	非支配持分 に対する 未払配当金 千香港ドル	1年以内に 返済される 銀行借入金 千香港ドル	1年超で 返済される 銀行借入金 千香港ドル	保証付債券 千香港ドル	保証付債券お よび銀行借入 金の為替リス クおよび公正 価値リスクを ヘッジするた めに保有して いるクロスカ レンシー金利 スワップ契約 および金利ス ワップ契約 千香港ドル	合計 千香港ドル
2018年1月1日現在	-	347,140	20,552,169	11,590,772	60,627	32,550,708
キャッシュ・フロー 為替換算調整	(1,340,089)	(347,010)	3,201,975	(3,900,000)	-	(2,385,124)
公正価値の調整	10,911	(130)	(2,900)	-	-	7,881
カテゴリー間の振替	-	-	-	(906)	-	(906)
非支配持分への 配当金支払額	-	2,517,506	(2,517,506)	-	-	-
その他の資金を 伴わない変動	1,329,178	-	-	-	-	1,329,178
2018年12月31日現在	-	-	34,920	15,597	96,952	147,469
2018年12月31日現在	-	2,517,506	21,268,658	7,705,463	157,579	31,649,206

保証付債券の
為替リスクお
よび公正価値
リスクをヘッ
ジするために
保有している
クロスカレン
シー金利ス
ワップ契約お
よび金利ス
ワップ契約

	非支配持分 に対する 未払配当金 千香港ドル	1年以内に 返済される 銀行借入金 千香港ドル	1年超で 返済される 銀行借入金 千香港ドル	保証付債券 千香港ドル	ワップ契約 千香港ドル	合計 千香港ドル
2017年1月1日現在	236,250	4,244,480	21,516,679	7,721,612	43,757	33,762,778
キャッシュ・フロー 為替換算調整	(1,050,073)	(4,244,650)	(661,250)	3,866,814	-	(2,089,159)
公正価値の調整	(1,239)	170	4,480	-	-	3,411
カテゴリー間の振替	-	-	-	(15,656)	-	(15,656)
非支配持分への 配当金支払額	-	347,140	(347,140)	-	-	-
その他の資金を 伴わない変動	815,062	-	-	-	-	815,062
2017年12月31日現在	-	-	39,400	18,002	16,870	74,272
2017年12月31日現在	-	347,140	20,552,169	11,590,772	60,627	32,550,708

28 コミットメント

(a) 本グループの固定資産および開発中のプロジェクトに関する資金コミットメントは、以下の通りである。

	2018年 千香港ドル	2017年 千香港ドル
契約済、未提供	32,230	28,525
承認済、未契約（注）	724,415	938,363
	756,645	966,888

関連会社および共同支配企業の資金コミットメントに対する本グループの持分は、以下の通りである。

	2018年 千香港ドル	2017年 千香港ドル
契約済、未提供	48,738	16,506
承認済、未契約	94,022	83,215
	142,760	99,721

注:

資金コミットメントは、本グループの将来の資本的支出について見積った予算額である。これらの見積りは、支出契約の締結前に厳格な承認手続を行うことが条件とされている。

- (b) 2018年12月31日現在、本グループにおける、事務所および港湾施設に対するノンキャンセラブル・オペレーティング・リースに関する将来の最低支払リース料総額は以下の通りであった。

	2018年 千香港ドル	2017年 千香港ドル
1年以内	7,591	12,169
2年から5年	178	1,043
	<u>7,769</u>	<u>13,212</u>

- (c) 2018年12月31日現在、本グループにおける、事務所および港湾施設に対するノンキャンセラブル・オペレーティング・リースに関する将来の最低受取リース料総額は以下の通りであった。

	2018年 千香港ドル	2017年 千香港ドル
1年以内	37,631	25,345
2年から5年	72,793	48,239
	<u>110,424</u>	<u>73,584</u>

29 関連当事者取引

通常の事業の過程で実施された、当会計年度の本グループと関連当事者との重要な取引は、以下に開示されている。関連会社、共同支配企業およびグループ会社との取引残高は、注記15、16、20および21に開示されている。

() 関連当事者に対する収益および費用

	2018年 千香港ドル	2017年 千香港ドル
収益:		
共同支配企業、関連会社および関係会社からの受取コンテナ取扱手数料(注a)	41,553	40,340
共同支配企業および関係会社からの受取管理、サービスおよびサポート手数料(注b)	50,189	52,071
共同支配企業および関係会社からの受取輸送管理サービス手数料(注c)	35,778	39,246
共同支配企業および関連会社からの受取利息(注d)	20,040	19,484
費用:		
共同支配企業、関連会社および関係会社への支払コンテナ取扱手数料(注e)	28,531	39,431
共同支配企業および関係会社への施設に関する支払オペレーティング・リース料(注e)	6,306	6,128
本トラスティー・マネジャーに対する管理手数料(注f) - 基本報酬	23,988	23,317
関係会社に対するグローバル・サポート・サービス手数料(注g)	141,787	141,416
共同支配企業および関係会社に対する支払情報技術(以下「IT」という。)サポートおよびメンテナンス・サービス手数料(注h)	40,154	45,568
関係会社に対する支払通信費(注i)	1,527	6,188
関係会社に対する支払保安サービス手数料(注j)	9,517	10,149

注:

- (a) 共同支配企業、関連会社および関係会社からの受取コンテナ取扱手数料は、該当する契約の条件で計上された。
- (b) 共同支配企業および関係会社からの受取管理、サービスおよびサポート手数料は、相互に合意した条件で計上された。
- (c) 輸送管理サービス提供に関する共同支配企業および関係会社からの営業収益は、相互に合意した金額および条件で計上された。
- (d) 共同支配企業に対する貸付金120,000,000香港ドル(2017年:300,000,000香港ドル)は、HIBORプラス年率2.1%(2017年:HIBORプラス年率5.0%)の利付である。関連会社に対する別の貸付金300,000,000人民元(約342,000,000香港ドル)(2017年:265,000,000人民元(約315,350,000香港ドル))は、無担保で、年率4.0%の固定金利(2017年:年率2.3%の固定金利)が付されている。

- (e) 共同支配企業、関連会社および関係会社への支払コンテナ取扱手数料およびオペレーティング・リース料は、該当する契約の条件で計上された。
- (f) 本トラスティー・マネジャーの管理手数料は、信託証書に従って計上された。

基本報酬は年間2,500,000米ドル(19,500,000香港ドルに相当)の固定報酬だが、この金額は香港総合消費者物価指数の増加率に相当する比率で2012年から毎年増額される。2018年12月31日に終了した会計年度の基本報酬は、現金で支払われる。香港総合消費者物価指数の2018年12月の数値は、本財務書類の作成日時時点で未だ公表されていないため、基本報酬に対する調整が必要となった場合は、翌会計年度において会計処理されることになる。

- (g) 管理サービスおよび一部の知的財産権のライセンスに関するグローバル・サポート・サービス手数料は、相互に合意された金額および条件で計上された。
- (h) 共同支配企業および関係会社へのITシステムのサポートおよびメンテナンスに関する支払ITサポートおよびメンテナンス・サービス手数料は、相互に合意された金額および条件で計上された。
- (i) 関係会社への支払通信費は、相互に合意された金額および条件で計上された。
- (j) 関係会社への支払保安サービス手数料は、相互に合意された金額および条件で計上された。
- () その他の関連当事者との取引

2018年12月31日に終了した会計年度において、本グループは関連会社および関係会社へ/から固定資産を売却/取得し、当該資産は相互に合意された金額および条件で、以下の通り計上されている。

	2018年 千香港ドル	2017年 千香港ドル
関連会社および関係会社への固定資産の売却	15,399	-
関係会社からの固定資産の取得	28,049	21,583

() 共同支配企業との共同経営

香港インターナショナル・ターミナルズ・リミテッド、COSCO-HITターミナルズ(香港)リミテッドおよびアジア・コンテナ・ターミナルズ・リミテッドは、締結した2017年1月1日発効の共同経営契約に基づき、葵青におけるターミナル4, 6, 7, 8および9(北部)にわたる16のバースの効率的な共同経営および運営に向けて協力する。複合ターミナルの設備の経営および運営による収益および費用は、各当事者が所有する設備のそれぞれの設計容量を参考にして、香港インターナショナル・ターミナルズ・リミテッド、COSCO-HITターミナルズ(香港)リミテッドおよびアジア・コンテナ・ターミナルズ・リミテッド間で配分する。

() 経営幹部報酬

本グループの経営幹部には、本グループの深水コンテナ港の代表取締役および経営幹部が含まれる。従業員役務に関する経営幹部への支払報酬または未払報酬は、以下の通りである。

	2018年 千香港ドル	2017年 千香港ドル
給与および従業員給付	30,158	30,379

30 金融リスクおよび資本管理

(a) 現金管理および資金調達

本グループの主な金融商品には、当座資産、投資、売掛金およびその他の未収金、買掛金およびその他の未払金ならびに借入金が含まれる。これらの金融商品の詳細については、本財務書類に対する各注記に開示されている。本グループのリスク管理プログラムは、本グループの金融リスクを最小限に抑えるように設定されている。これらのリスクには、信用リスク、金利リスク、為替リスクおよび流動性リスクが含まれる。

本グループでは通常、資金需要に対応するために長期借入を行っている。本グループの経営陣は全体的な債務ポジション純額を定期的かつ緊密にモニタリングし、借り換えを促進するために資金調達費用および満期構成の見直しを行っている。

(b) 資本管理

本グループの戦略は、成長戦略実施のための十分な柔軟性を維持しつつ、債務と資本の適切な混合割合を採用・維持して受益証券保有者に対する最適リターンを確保することである。

本グループは、経済情勢の変化に照らして債務の満期構成を最適化し、資本構造を調整するために、債券発行を通じた債券発行市場へのアクセスによって、債務発行による資金調達源の分散を検討することがある。

本グループは、外部から課されたすべての資本要件（レバレッジ比率を含む）を満たしていた。

2018年12月31日現在、本グループの資本合計は46,668,159,000香港ドル（2017年：60,321,906,000香港ドル）、連結上の債務純額は25,123,116,000香港ドル（2017年：25,931,428,000香港ドル）であった。

(c) 信用エクスポージャー

本グループでは、現金および現金同等物、金融機関とのクロスカレンシー金利スワップ契約および金利スワップ契約を保有することによって、カウンターパーティーの信用リスクにさらされている。本グループでは、カウンターパーティーの信用格付けを定期的にレビューおよびモニタリングすることによって、カウンターパーティーの債務不履行に対する信用リスクを管理している。

本グループでは、顧客およびその他カウンターパーティーに対する債権によっても信用リスクにさらされている。本グループでは、財政状態、実績およびその他の要因を考慮に入れて顧客の信用度を評価することによって、信用リスクを管理している。相手先毎のリスク限度は、経営陣により設定されたリスク限度に沿って、内外の格付けに基づき設定される。信用枠の使用は定期的にもモニタリングされる。

売掛金に係るECLは、過去に観察された貸倒率に基づく引当率を適用する引当金マトリックスを用いて計算される。これに基づき、2018年12月31日および2018年1月1日（HKFRS第9号適用時）現在、追加で認識されたECLはなかった。

(d) 金利エクスポージャー

本グループの主な金利リスク・エクスポージャーは、現金および現金同等物、非支配持分からの借入金、銀行借入金およびその他の債務に関するものである。本グループでは、本グループの債務に係る全体的な借入費用および金利の変動に対するエクスポージャー低減に重点を置いて金利エクスポージャーの管理を実施している。

報告期間末日の市場金利が5ベース・ポイント上昇した場合、本グループの利益および受益証券保有者の資本は11,344,000香港ドル（2017年：12,405,000香港ドル）減少することになる。

本グループは、本グループの方針に沿った固定金利および変動金利のエクスポージャーの適切な組み合わせを実現するために、クロスカレンシー金利スワップ契約および金利スワップ契約を締結している。

金利スワップ契約およびクロスカレンシー金利スワップ契約による本グループの財政状態および経営成績への影響は以下の通りである。

	2018年 千香港ドル	2017年 千香港ドル
帳簿価額（負債）	(146,496)	(59,413)
想定元本	11,700,000	7,800,000
満期日	2020年3月から 2023年3月	2018年3月から 2020年3月
ヘッジ率	1:1	1:1
未決済のヘッジ手段の1月1日以降の公正価値の変動	(74,620)	(15,657)
ヘッジの有効性を判断するため使用されたヘッジ対象の価値の変動	74,620	15,657

(e) 為替エクスポージャー

本グループは、米ドル建銀行借入金に関する為替エクスポージャーをヘッジするために、クロスカレンシー金利スワップ契約を締結している。

クロスカレンシー金利スワップ契約による本グループの財政状態および経営成績への影響は以下の通りである。

	2018年 千香港ドル	2017年 千香港ドル
帳簿価額（負債）	(80,725)	(1,214)
想定元本	7,800,000	3,900,000
満期日	2022年9月から 2023年3月	2022年9月
ヘッジ率	1:1	1:1
未決済のヘッジ手段の1月1日以降の公正価値の変動	(26,416)	(1,214)
ヘッジの有効性を判断するため使用されたヘッジ対象の価値の変動	26,416	1,214

在外の子会社、関連会社および共同支配企業は香港ドル以外の通貨建て資産で構成されており、これらについて本グループでは、一般に本グループのキャッシュ・フローおよび債券市場の動向をモニタリングし、必要に応じて現地通貨建借入金でこれらの事業の借換えを行う予定である。

HKFRS第7号によって定義される為替リスクは、機能通貨以外の通貨建の貨幣性の金融商品において発生する。したがって、在外子会社の財務書類を本グループの表示通貨に換算することによる換算差額は為替リスクの感応度分析においては考慮に入れていない。

報告期間末日現在の香港ドルが全為替レートに対して5%下落したと仮定し、他のすべての変数を一定とした場合、本グループの当期利益に対する影響は以下の通りである。

	仮定上の利益の増加 / (減少)	
	2018年 千香港ドル	2017年 千香港ドル
人民元	26,059	23,638
米ドル	(1,108,387)	(1,126,215)
シンガポール・ドル	(103)	(426)
その他	3	10
	<u>(1,082,428)</u>	<u>(1,102,993)</u>

(f) 流動性エクスポージャー

以下の表は、報告期間末日現在における本グループおよび本トラスの金融負債の契約上の満期までの残存期間の内訳であり、契約上の割引前の元本に係るキャッシュ・フローおよび本グループおよび本トラスが支払いを求められる最も早い日付に基づいている。

本グループ

	契約上の満期到来区分				
	帳簿価額 千香港ドル	割引前キャッ シュ・フロー 合計		2年から	
		千香港ドル	千香港ドル	1年以内 千香港ドル	5年 千香港ドル
2018年					
買掛金およびその他の未払金	5,928,221	5,928,221	5,928,221	-	-
銀行借入金およびその他の債 務ならびにその他の非流動 負債	31,753,837	31,681,451	2,557,927	29,116,684	6,840
	37,682,058	37,609,672	8,486,148	29,116,684	6,840
2017年					
買掛金およびその他の未払金	6,741,629	6,747,164	6,747,164	-	-
銀行借入金およびその他の債 務ならびにその他の非流動 負債	32,619,952	32,708,069	4,261,298	28,425,351	21,420
	39,361,581	39,455,233	11,008,462	28,425,351	21,420

本グループの上表では、「1年以内」の満期到来区分のうち943,504,000香港ドル(2017年:714,793,000香港ドル)、「2年から5年」の満期到来区分のうち1,731,732,000香港ドル(2017年:1,549,349,000香港ドル)、「5年以降」の満期到来区分のうち152,000香港ドル(2017年:1,111,000香港ドル)と見積られる、これらの負債の一部について生じる未払利息は除外されている。また、変動利付金融負債に係る金利の影響は引き続き一定であり、上表に表している予定された満期時の返済を除き金融負債の元本総額に変動がないとの仮定に基づいている。

本トラスト

	契約上の満期到来区分			
	帳簿価額 千香港ドル	割引前キャッシュ・フロー合計 千香港ドル	1年以内 千香港ドル	2年から5年 千香港ドル
2018年				
買掛金およびその他の未払金	20,555	20,555	20,555	-
2017年				
買掛金およびその他の未払金	30,312	30,312	30,312	-

(g) 公正価値の見積り

以下の表は、金融資産／（負債）の経常的な公正価値測定を分析したものである。これらの公正価値測定は、使用される評価技法へのインプットに基づいて公正価値ヒエラルキーの異なるレベルに分類されている。それぞれのレベルの定義は以下の通りである。

レベル1：同一の資産または負債に関する活発な市場における（無調整の）相場価格

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外のインプットのうち、資産または負債について直接（すなわち、価格として）または間接に（すなわち、価格から算出されたもの）観察可能なもの

レベル3：資産または負債についての観察可能な市場データに基づいていないインプット（すなわち、観察不能なインプット）

	注	レベル1 千香港ドル	レベル2 千香港ドル	レベル3 千香港ドル	合計 千香港ドル
2018年12月31日現在					
上場持分証券	17	39,150	-	-	39,150
本河川港の経済的利益	17	-	-	428,600	428,600
公正価値ヘッジ					
金利スワップ	24	-	(60,319)	-	(60,319)
キャッシュ・フロー・ヘッジ					
クロスカレンシー金利スワップ	24	-	(80,725)	-	(80,725)
金利スワップ	24	-	(16,535)	-	(16,535)
		39,150	(157,579)	428,600	310,171
2017年12月31日現在					
上場持分証券	17	45,225	-	-	45,225
本河川港の経済的利益	17	-	-	518,600	518,600
公正価値ヘッジ					
金利スワップ	24	-	(59,413)	-	(59,413)
キャッシュ・フロー・ヘッジ					
クロスカレンシー金利スワップ	24	-	(1,214)	-	(1,214)
		45,225	(60,627)	518,600	503,198

上記のレベル2に含まれるクロスカレンシー金利スワップおよび金利スワップの公正価値は、観察可能なイールド・カーブに基づき見積もられた将来キャッシュ・フローの現在価値を用いて見積られている。活発な市場において取引されていない金融商品の公正価値(レベル3)は、配当状況などのインプットを参照し、割引キャッシュ・フロー分析によって算定された。

レベル3の評価に使用された観察不能なインプットを合理的な代替的仮定に変更しても、本グループの損益に重大な影響を及ぼすことはないと考えられる。

2018年および2017年12月31日に終了した会計年度において、公正価値測定のレベル1、レベル2およびレベル3の間での振替はなかった。

2018年12月31日現在、銀行借入金およびその他の債務(注記22)の公正価値は、31,403.9百万香港ドル(2017年12月31日現在:32,514.3百万香港ドル)であった。それ以外の金融資産および金融負債の帳簿価額はその公正価値に近似している。

31 本グループの子会社一覧

(a) 2018年および2017年12月31日現在、本グループの主要な子会社の詳細は以下の通りである。

名称	会社設立地	主な事業内容	発行済株式資本 / 登記資本内訳	実質保有持分	
				2018年	2017年
HPHTリミテッド ⁽¹⁾	香港	投資保有	10,000,000香港ドル	100%	100%
ジャイアントフィール ド・リソーシーズ・リミ テッド ⁽²⁾	英領 ヴァージ ン諸島	投資保有	普通株式2株、各1米ドル	100%	100%
HITインベストメンツ・リ ミテッド ⁽²⁾	英領 ヴァージ ン諸島	投資保有	“A”普通株式200株、各1米ドル 議決権のない“B”優先株式800 株、各1米ドル	100%	100%
パール・スピリット・リ ミテッド ⁽²⁾	英領 ヴァージ ン諸島	投資保有	普通株式1株、1米ドル	100%	100%
香港インターナシヨナ ル・ターミナルズ・リミ テッド ⁽¹⁾	香港	コンテナ・タ ーミナルの開 発および運営	20香港ドル	100%	100%
塩田国際集装箱碼頭有 限公司 ⁽¹⁾	中国	コンテナ・タ ーミナルの開 発および運営	2,400,000,000香港ドル	56.41%	56.41%
塩田三期国際集装箱碼頭 有限公司 ⁽¹⁾	中国	コンテナ・タ ーミナルの開 発および運営	6,056,960,000香港ドル	51.64%	51.64%
深セン平塩マルチモデ ル・カンパニー・リミ テッド ⁽¹⁾	中国	各種運輸サー ビス提供	150,000,000人民元	51.64%	51.64%
深セン塩田西港区碼頭有 限公司 ⁽¹⁾	中国	コンテナ・タ ーミナルの開 発および運営	2,343,300,000人民元	51.64%	51.64%

名称	会社設立地	主な事業内容	発行済株式資本 / 登記資本内訳	実質保有持分	
				2018年	2017年
ハチソン・ポーツ塩田リミテッド ⁽¹⁾	香港	投資保有	10,000,000香港ドル	79.45%	79.45%
ワットラス・リミテッド ⁽¹⁾	英領 ヴァージ ン諸島	投資保有	“ A ” 株式32株、各 1 米ドル “ B ” 株式593株、各 1 米ドル	94.88%	94.88%
シグマ・エンタープライジ ズ・リミテッド ⁽¹⁾	英領 ヴァージ ン諸島	投資保有	“ A ” 株式2,005株、各 1 米ドル “ B ” 株式8,424株、各 1 米ドル	79.45%	79.45%
ハチソン・ポーツ塩田イン ベストメンツ・リミテッド ⁽²⁾	英領 ヴァージ ン諸島	投資保有	普通株式200株、各 1 米ドル	100%	100%
ピロング・リミテッド ⁽²⁾	英領 ヴァージ ン諸島	投資保有	普通株式10,000株、各 1 米ドル	100%	100%
ハチソン深センイースト・ インベストメンツ・リミ テッド ⁽²⁾	英領 ヴァージ ン諸島	投資保有	普通株式 1 株、 1 米ドル	100%	100%

(1) プライスウォーターハウスクーパースのネットワーク・ファームによる監査を受けている。

(2) 設立国の法律に基づき、監査が要求されていない。

監査人の任命

本トラストは、監査人に関するシンガポール証券取引所の上場マニュアルのルール712および715を遵守している。

(b) 重要な非支配持分

塩田国際集装箱碼頭有限公司、塩田三期国際集装箱碼頭有限公司、深セン塩田西港区碼頭有限公司、ワットラス・リミテッドおよびシグマ・エンタープライジズ・リミテッドは、本グループにとって重要な非支配持分を有する子会社である。

これらの子会社の要約財務情報は以下の通りである。

要約財政状態計算書

	2018年 千香港ドル	2017年 千香港ドル
非流動資産	65,581,163	67,179,233
流動資産	6,597,197	6,680,448
資産合計	<u>72,178,360</u>	<u>73,859,681</u>
非流動負債	8,401,928	10,618,872
流動負債	4,908,406	4,097,165
負債合計	<u>13,310,334</u>	<u>14,716,037</u>

要約損益計算書

	2018年 千香港ドル	2017年 千香港ドル
営業収益およびその他の収益	7,403,373	7,249,875
当期純利益	<u>2,957,592</u>	<u>2,854,074</u>

要約キャッシュ・フロー計算書

	2018年 千香港ドル	2017年 千香港ドル
現金および現金同等物の純増減額	242,387	2,096,077
非支配持分への配当金支払額	<u>1,340,089</u>	<u>1,050,073</u>

上記の情報は、内部取引相殺消去前の金額である。

32 後発事象

2019年1月8日、香港インターナショナル・ターミナルズ・リミテッド、COSCO-HITターミナルズ（香港）リミテッド、アジア・コンテナ・ターミナルズ・リミテッドおよびモダン・ターミナルズ・リミテッドは、香港、新界の葵青における23のバースを効率的に経営および運営するための相互協力条件に関する香港海港共同運営アライアンス契約を締結した。

33 財務書類の承認

87ページから142ページ（訳者注：原文のページ）に記載の財務書類は、2019年2月12日に本トラスティイー・マネジャーの取締役会によって発行が承認された。

[次へ](#)

Consolidated Income Statement

For the year ended 31 December 2018

	Note	2018 HK\$'000	2017 HK\$'000
Revenue and other income	4	11,482,562	11,550,957
Cost of services rendered		(4,143,451)	(4,131,564)
Staff costs		(286,534)	(288,020)
Depreciation and amortisation		(3,076,015)	(3,003,337)
Other operating income		129,122	25,400
Other operating expenses		(553,942)	(551,983)
Total operating expenses		(7,930,820)	(7,949,504)
Operating profit	5	3,551,742	3,601,453
Interest and other finance costs	6	(1,021,801)	(856,887)
Share of profits less losses after tax of associated companies		(106,904)	(116,405)
Share of profits less losses after tax of joint ventures		54,279	76,375
Impairment of goodwill	14(b)	(11,359,000)	-
Impairment of investment in a joint venture	16	(930,000)	-
(Loss)/profit before tax		(9,811,684)	2,704,536
Tax	7	(434,368)	(487,063)
(Loss)/profit for the year		(10,246,052)	2,217,473
Allocated as: Profit attributable to non-controlling interests		(1,305,268)	(1,273,292)
(Loss)/profit attributable to unitholders of HPH Trust	9	(11,551,320)	944,181
(Loss)/earnings per unit attributable to unitholders of HPH Trust	9	HK cents (132.60)	HK cents 10.84

Consolidated Statement of Comprehensive Income

For the year ended 31 December 2018

	2018 HK\$'000	2017 HK\$'000
(Loss)/profit for the year	(10,246,052)	2,217,473
Other comprehensive (loss)/income:		
Item that will not be reclassified to profit or loss:		
Remeasurement of defined benefit plans	40,815	220,539
Items that may be reclassified subsequently to profit or loss:		
Cash flow hedges arising from cross currency interest rate swap contracts and interest rate swap contracts		
Losses recognised directly in reserves	(85,522)	(1,214)
Costs of hedging		
Changes in fair value of currency basis spread	(10,524)	-
Share of other comprehensive (loss)/income of associated companies	(23,148)	31,913
Share of other comprehensive loss of joint ventures	(595)	-
Investments		
Valuation losses taken to reserves	(97,044)	(8,458)
Currency translation differences	(193,381)	268,441
Total other comprehensive (loss)/income	(369,399)	511,221
Total comprehensive (loss)/income for the year	(10,615,451)	2,728,694
Allocated as: Attributable to non-controlling interests	(1,201,250)	(1,410,492)
Attributable to unitholders of HPH Trust	(11,816,701)	1,318,202

Note:

Items shown within other comprehensive (loss)/income have no tax effect.

Consolidated Statement of Financial Position

At 31 December 2018

	Note	2018 HK\$'000	2017 HK\$'000
ASSETS			
Non-current assets			
Fixed assets	10	24,629,553	24,626,394
Projects under development	11	996,397	1,970,166
Leasehold land and land use rights	12	38,373,329	39,724,150
Railway usage rights	13	11,619	12,667
Customer relationships	14(a)	5,835,978	6,170,184
Goodwill	14(b)	11,270,044	22,629,044
Associated companies	15	945,342	754,247
Joint ventures	16	2,683,777	3,835,883
Other non-current assets	17	560,929	739,328
Deferred tax assets	18	18,528	22,712
		<u>85,325,496</u>	<u>100,484,773</u>
Current assets			
Cash and bank balances	19	6,566,354	6,768,082
Trade and other receivables	20	3,060,915	3,446,205
Inventories		103,137	109,655
		<u>9,730,406</u>	<u>10,323,942</u>
Current liabilities			
Trade and other payables	21	5,928,221	6,741,629
Bank and other debts	22	2,517,506	4,241,186
Current tax liabilities		358,228	409,568
		<u>8,803,955</u>	<u>11,392,383</u>
Net current assets/(liabilities)		<u>926,451</u>	<u>(1,068,441)</u>
Total assets less current liabilities		<u>86,251,947</u>	<u>99,416,332</u>
Non-current liabilities			
Bank and other debts	22	28,974,121	28,248,895
Pension obligations	23	56,601	80,552
Deferred tax liabilities	18	10,290,856	10,635,108
Other non-current liabilities	24	262,210	129,871
		<u>39,583,788</u>	<u>39,094,426</u>
Net assets		<u>46,668,159</u>	<u>60,321,906</u>
EQUITY			
Units in issue	25	68,553,839	68,553,839
Reserves		(41,786,104)	(28,260,285)
Net assets attributable to unitholders of HPH Trust		<u>26,767,735</u>	<u>40,293,554</u>
Non-controlling interests		19,900,424	20,028,352
Total equity		<u>46,668,159</u>	<u>60,321,906</u>

Statement of Financial Position of Hutchison Port Holdings Trust

At 31 December 2018

	Note	2018 HK\$'000	2017 HK\$'000
ASSETS			
Non-current asset			
Investment in a subsidiary company	26	26,390,258	52,351,427
Current assets			
Cash and bank balances	19	4,525	2,954
Trade and other receivables	20	337	1,439
		4,862	4,393
Current liability			
Trade and other payables	21	20,555	30,312
Net current liabilities			
		(15,693)	(25,919)
Total assets less current liabilities			
		26,374,565	52,325,508
EQUITY			
Units in issue	25	68,553,839	68,553,839
Reserves		(42,179,274)	(16,228,331)
Total equity			
		26,374,565	52,325,508

Consolidated Statement of Cash Flows

For the year ended 31 December 2018

	Note	2018 HK\$'000	2017 HK\$'000
Operating activities			
Cash generated from operations	27	6,055,269	7,143,141
Interest and other finance costs paid		(984,652)	(757,873)
Tax paid		(825,547)	(645,482)
Net cash from operating activities		4,245,070	5,739,786
Investing activities			
Purchase of an associated company		–	(672,789)
Loan to an associated company		(40,050)	(315,350)
Purchase of fixed assets, projects under development, leasehold land and land use rights		(743,559)	(841,350)
Proceeds on disposal of fixed assets		22,074	2,194
Dividends received from investments		48,848	21,645
Dividends received from associated companies and joint ventures		78,452	130,766
Interest received		99,979	64,457
Repayment of loans by joint ventures		181,700	1,600
Net cash used in investing activities		(352,556)	(1,608,827)
Financing activities			
New borrowings		5,040,750	11,736,814
Repayment of borrowings		(6,077,010)	(12,746,650)
Upfront debt transaction costs and facilities fees of borrowings		(8,775)	(29,250)
Distributions to unitholders of HPH Trust		(1,709,118)	(2,273,597)
Dividends to non-controlling interests		(1,340,089)	(1,050,073)
Net cash used in financing activities		(4,094,242)	(4,362,756)
Net changes in cash and cash equivalents		(201,728)	(231,797)
Cash and cash equivalents at beginning of the year		6,726,082	6,957,879
Cash and cash equivalents at end of the year	19	6,524,354	6,726,082

Consolidated Statement of Changes in Equity

For the year ended 31 December 2018

	Units in issue HK\$'000	Exchange and other reserves HK\$'000	Revaluation reserve HK\$'000	Hedging reserve HK\$'000	Costs of hedging reserve HK\$'000	Pension reserve HK\$'000	Accumulated losses HK\$'000	Attributable to unitholders HK\$'000	Non- controlling interests HK\$'000	Total HK\$'000
Group										
At 31 December 2017	68,553,839	(19,474)	(55,471)	(1,214)	-	141,174	(28,325,300)	40,293,554	20,028,352	60,321,606
Adjustment on adoption of HKFRS 9	-	-	-	19,578	(19,578)	-	-	-	-	-
At 1 January 2018	68,553,839	(19,474)	(55,471)	18,364	(19,578)	141,174	(28,325,300)	40,293,554	20,028,352	60,321,606
(Loss)/profit for the year	-	-	-	-	-	-	(11,551,320)	(11,551,320)	1,305,268	(10,246,052)
Other comprehensive (loss)/income:										
Remeasurement of defined benefit plans	-	-	-	-	-	40,815	-	40,815	-	40,815
Cash flow hedges arising from cross currency interest rate swap contracts and interest rate swap contracts	-	-	-	(85,522)	-	-	-	(85,522)	-	(85,522)
Costs of hedging	-	-	-	-	(10,524)	-	-	(10,524)	-	(10,524)
Changes in fair value of currency basis spread	-	-	-	-	(10,524)	-	-	(10,524)	-	(10,524)
Share of other comprehensive loss of associated companies	-	(15,198)	-	-	-	-	-	(15,198)	(7,950)	(23,148)
Share of other comprehensive (loss)/ income of joint ventures	-	(1,595)	1,003	-	-	-	-	(595)	-	(595)
Investments:										
Valuation losses taken to reserves	-	-	(97,044)	-	-	-	-	(97,044)	-	(97,044)
Currency translation differences	-	(97,313)	-	-	-	-	-	(97,313)	(96,068)	(193,381)
Total other comprehensive (loss)/income	-	(114,106)	(96,044)	(85,522)	(10,524)	40,815	-	(265,381)	(104,018)	(369,399)
Total comprehensive (loss)/income	-	(114,106)	(96,044)	(85,522)	(10,524)	40,815	(11,551,320)	(11,816,701)	1,201,250	(10,615,451)
Transferred to/(from) reserve	-	35	-	-	-	-	(35)	-	-	-
Transactions with owners:										
Distributions	-	-	-	-	-	-	(1,709,118)	(1,709,118)	-	(1,709,118)
Dividends	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,329,178)	(1,329,178)
At 31 December 2018	68,553,839	(133,545)	(151,515)	(87,158)	(30,102)	181,989	(41,585,773)	26,767,735	19,900,424	46,668,159

Consolidated Statement of Changes in Equity

For the year ended 31 December 2018

	Units in issue HK\$'000	Exchange and other reserves HK\$'000	Revaluation reserve HK\$'000	Hedging reserve HK\$'000	Costs of hedging reserve HK\$'000	Pension reserve HK\$'000	Accumulated losses HK\$'000	Attributable to unitholders HK\$'000	Non- controlling interests HK\$'000	Total HK\$'000
Group										
At 1 January 2017	68,553,839	(182,919)	(47,013)	-	-	(79,365)	(20,995,843)	41,248,699	19,433,172	60,681,871
Profit for the year	-	-	-	-	-	-	944,181	944,181	1,273,292	2,217,473
Other comprehensive income/(loss):										
Remeasurement of defined benefit plans	-	-	-	-	-	220,539	-	220,539	-	220,539
Cash flow hedges arising from cross currency interest rate swap contracts and interest rate swap contracts	-	-	-	(1,214)	-	-	-	(1,214)	-	(1,214)
Losses recognised directly in reserves	-	-	-	(1,214)	-	-	-	(1,214)	-	(1,214)
Share of other comprehensive income of associated companies	-	16,479	-	-	-	-	-	16,479	15,434	31,913
Investments: Valuation losses taken to reserves	-	-	(8,458)	-	-	-	-	(8,458)	-	(8,458)
Currency translation differences	-	146,675	-	-	-	-	-	146,675	121,766	268,441
Total other comprehensive income/(loss)	-	163,154	(8,458)	(1,214)	-	220,539	-	374,021	137,200	511,221
Total comprehensive income/(loss)	-	163,154	(8,458)	(1,214)	-	220,539	944,181	1,318,202	1,410,492	2,728,894
Transferred to/(from) reserve	-	291	-	-	-	-	(41)	250	(250)	-
Transactions with owners:										
Distributions	-	-	-	-	-	-	(2,273,597)	(2,273,597)	-	(2,273,597)
Dividends	-	-	-	-	-	-	-	-	(815,062)	(815,062)
At 31 December 2017	68,553,839	(19,474)	(55,471)	(1,214)	-	141,174	(26,325,300)	40,293,554	20,928,352	60,321,906

Statement of Changes in Equity of Hutchison Port Holdings Trust

For the year ended 31 December 2018

	Units in issue HK\$'000	Accumulated losses HK\$'000	Attributable to unitholders HK\$'000
Trust			
At 1 January 2018	68,553,839	(16,228,331)	52,325,508
Loss and total comprehensive loss for the year	-	(24,241,825)	(24,241,825)
Transaction with owners:			
Distributions	-	(1,709,118)	(1,709,118)
At 31 December 2018	<u>68,553,839</u>	<u>(42,179,274)</u>	<u>26,374,565</u>
At 1 January 2017	68,553,839	(13,924,826)	54,629,013
Loss and total comprehensive loss for the year	-	(29,908)	(29,908)
Transaction with owners:			
Distributions	-	(2,273,597)	(2,273,597)
At 31 December 2017	<u>68,553,839</u>	<u>(16,228,331)</u>	<u>52,325,508</u>

Notes to the Financial Statements

1 General information

Hutchison Port Holdings Trust ("Trust" or "HPH Trust") is a business trust constituted by a deed of trust dated 25 February 2011 (as amended) (the "Trust Deed") and registered with the Monetary Authority of Singapore. HPH Trust is principally regulated by the Business Trusts Act, Chapter 31A of Singapore and Securities and Futures Act, Chapter 289 of Singapore. Under the Trust Deed, Hutchison Port Holdings Management Pte. Limited (the "Trustee-Manager"), has declared that it will hold all its assets (including businesses) acquired on trust for the unitholders as the Trustee-Manager of HPH Trust. The registered address of the Trustee-Manager is at 50 Raffles Place, #32-01 Singapore Land Tower, Singapore 048623. HPH Trust was listed on the Main Board of Singapore Exchange Securities Trading Limited (the "SGX-ST") on 18 March 2011.

HPH Trust is established with the principal investment mandate of investing in, developing, operating and managing deep-water container ports in the Guangdong Province of the People's Republic of China ("PRC"), Hong Kong and Macau. HPH Trust may also invest in other types of port assets including river ports, which are complementary to the deep-water container ports owned by HPH Trust, as well as undertake certain port ancillary services including, but not limited to, trucking, feeding, freight-forwarding, supply chain management, warehousing and distribution services.

2 Basis of preparation and significant accounting policies

The financial statements have been prepared in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards ("HKFRS") issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants ("HKICPA"). The financial statements have been prepared under the historical cost convention except for investments and derivative financial instruments which are stated at fair value, as explained in the significant accounting policies set out in note 2.

There is no material difference in preparing the financial statements using HKFRS and International Financial Reporting Standards ("IFRS"). No material adjustments are required to restate the financial statements prepared under HKFRS to comply with IFRS.

The preparation of financial statements in conformity with HKFRS requires management to exercise its judgements in the process of applying the accounting policies of the Group. It also requires the use of certain critical accounting estimates and assumptions. The areas involving a higher degree of judgements or complexity, or areas where assumptions and estimates are significant to the financial statements, are disclosed in Note 3.

Adoption of standards and amendments to existing standards

The Group has adopted all of the new and revised standards, amendments and interpretations issued by the HKICPA that are relevant to the Group's operations and mandatory for annual period beginning 1 January 2018. The changes in accounting policies and the effects of changes in accounting policies are summarised below.

HKFRS 9 Financial Instruments

HKFRS 9 Financial Instruments addresses the classification, measurement and derecognition of financial assets and financial liabilities, introduces new rules for hedge accounting and a new impairment model for financial assets.

(i) Changes in accounting policies

Investments

Investments (other than investments in subsidiary companies, associated companies or joint ventures) are non-derivative equity financial investments which are measured at fair value. Management is eligible to make an irrevocable election, on an instrument-by-instrument basis, on equity investments other than those held for trading, to present changes in fair value through profit or loss or fair value through other comprehensive income ("FVOCI"). The Group has elected to measure as FVOCI, to which any fair value gains or losses accumulated in the revaluation reserve account will no longer be reclassified to profit or loss following the derecognition of such investment. Dividends from investments continued to be recognised as other operating income in the income statement when the right to receive payment is established. Impairment losses (and reversal of impairment losses) are not reported separately from other changes in fair value.

Notes to the Financial Statements

2 Basis of preparation and significant accounting policies (Continued)

Adoption of standards and amendments to existing standards (Continued)

HKFRS 9 Financial Instruments (Continued)

(i) Changes in accounting policies (Continued)

Loans and receivables

Loans and receivables are debt instruments that are held for collection of contractual cash flows where those cash flows represent solely payments of principal and interest. They are initially recognised at fair value plus transaction costs that are directly attributable to the acquisition of the loans and receivables and are subsequently measured at amortised cost less impairment. Interest income using the effective interest method is recognised in the income statement.

Impairment of financial assets

HKFRS 9 replaces the 'incurred loss' impairment model in Hong Kong Accounting Standards ("HKAS") 39 with a forward-looking 'expected credit loss' ("ECL") model. The new impairment model will apply to financial assets classified at amortised cost, debt instruments measured at FVOCI, contract assets under HKFRS 15 Revenue from Contracts with Customers, lease receivables, loan commitments and certain financial guarantee contracts (if applicable). The impairment methodology to be applied depends on whether there has been a significant increase in credit risk.

For trade receivables, the Group applies the simplified approach permitted by HKFRS 9, which requires lifetime expected losses for amounts due from customers to be recognised from initial recognition of the trade receivables.

As debt instruments at amortised cost are considered to have low credit risk, the impairment provision applied is to recognise 12-month ECL.

Hedge accounting

When a financial instrument that involves exchanges of cash flows that are denominated in different currencies is used in a hedge transaction, the foreign currency basis spread of the instrument is separated and excluded from the designated hedging instrument. The change in fair value of the foreign currency basis spread portion (to the extent it relates to the hedged item) is recognised in other comprehensive income and is accumulated in a separate costs of hedging reserve under equity.

(ii) Effects of changes in accounting policies

The Group has applied the modified retrospective approach, where the comparative information for prior periods with respect to classification and measurement (including impairment) changes is not restated and differences in the carrying amounts of financial assets and financial liabilities resulting from the adoption of HKFRS 9 will be recognised as an adjustment to the opening balance of equity at the date of adoption, i.e. as at 1 January 2018.

Classification of investments

The Group has elected to present changes in the fair value of all its equity investments (classified as Investments) in other comprehensive income as they are long-term strategic investments. Investments as at 31 December 2017 will continue to be measured at fair value after adoption of HKFRS 9.

Notes to the Financial Statements

2 Basis of preparation and significant accounting policies (Continued)

Adoption of standards and amendments to existing standards (Continued)

HKFRS 9 Financial Instruments (Continued)

(ii) Effects of changes in accounting policies (Continued)

Classification of loans and receivables

The Group's existing loans and receivables are debt instruments that are held for collection of contractual cash flows where those cash flows represent solely payments of principal and interest and therefore will continue to be measured at amortised cost.

Impairment of financial assets

The Group's significant financial assets, such as trade receivables and loans to an associated company and joint ventures, are subject to the new ECL model.

For trade receivables, the Group applies the simplified approach to provide for ECL prescribed by HKFRS 9, which requires the use of the lifetime expected losses for all trade receivables. The adoption of the simplified expected loss approach under HKFRS 9 has not resulted in any material impact to the carrying value of trade receivables as at 1 January 2018.

For loans to an associated company and joint ventures, management considers that the credit risk has not increased significantly since initial recognition as both the associated company and joint ventures have low credit risk of default and have strong capacity to meet contractual cash flows. As such, the impairment provision is determined based on the 12-month ECL which are close to zero.

Hedge accounting

Generally, more hedge relationships might be eligible for hedge accounting under HKFRS 9, as the standard introduced a more principle-based approach. However, the Group has not identified any new hedge relationships under HKFRS 9. The Group's existing hedge relationships qualifies as continuing hedges upon the adoption of HKFRS 9.

Upon transition to HKFRS 9, the Group has elected the option to exclude foreign currency basis spreads of financial instruments from the designation of hedging relationships. This change in accounting policy is applied with a modified retrospective approach, resulting in a reclassification adjustment to the Group's reserves at 1 January 2018.

	Cash flow hedge reserve HK\$'000	Costs of hedging reserve HK\$'000
At 31 December 2017, as previously reported under HKAS 39	(1,214)	-
Effects of adoption of HKFRS 9		
Reclassification of costs of hedging		
- Foreign currency basis spread	19,578	(19,578)
At 1 January 2018	<u>18,364</u>	<u>(19,578)</u>

Notes to the Financial Statements

2 Basis of preparation and significant accounting policies (Continued)

Adoption of standards and amendments to existing standards (Continued)

HKFRS 9 Financial Instruments (Continued)

(ii) Effects of changes in accounting policies (Continued)

Hedge accounting (Continued)

The following table shows the impact on each individual line item of the consolidated statement of comprehensive income for the year ended 31 December 2018 following the adoption of the HKFRS 9. Line items that were not affected by the changes are not included.

	Before adoption of HKFRS 9 HK\$'000	Impact from adoption of HKFRS 9 HK\$'000	After adoption of HKFRS 9 HK\$'000
Other comprehensive (loss)/income:			
Items that may be reclassified subsequently to profit or loss:			
Cash flow hedges arising from cross currency interest rate swap contracts and interest rate swap contracts			
Losses recognised directly in reserves	(96,046)	10,524	(85,522)
Costs of hedging			
Changes in fair value of currency basis spread	—	(10,524)	(10,524)

The adoption of HKFRS 9 has no impact on the consolidated income statement, statement of financial position and consolidated statement of cash flows.

HKFRS 15 Revenue From Contracts With Customers

HKFRS 15 Revenue from Contracts with Customers establishes a framework for determining whether, how much and when revenue is recognised. Under HKFRS 15, revenue is recognised through a 5-step approach: (i) identify the contract(s) with customer; (ii) identify separate performance obligations in the contract; (iii) determine the transaction price; (iv) allocate the transaction price to the performance obligations; and (v) recognise revenue when a performance obligation is satisfied.

(i) Changes in accounting policies

Revenues are recognised when or as the control of the good or service is transferred to the customer. Depending on the terms of the contract and the laws that apply to the contract, control of the good or service may be transferred over time or at a point in time.

Control of the good or service is transferred over time if the Group's performance provides all of the benefits received and consumed simultaneously by the customer.

If control of the good or service transfers over time, revenue is recognised over the period of the contract by reference to the progress towards complete satisfaction of that performance obligation. Otherwise, revenue is recognised at a point in time when the customer obtains control of the good or service.

The progress towards complete satisfaction of the performance obligation is measured based on direct measurements of the value transferred by the Group to the customer.

Notes to the Financial Statements

2 Basis of preparation and significant accounting policies (Continued)

Adoption of standards and amendments to existing standards (Continued)

HKFRS 15 Revenue From Contracts With Customers (Continued)

(i) Changes in accounting policies (Continued)

Transaction price of a contract shall be allocated to individual performance obligation (or distinct good or service). The objective when allocating the transaction price is for an entity to allocate the transaction price to each performance obligation in an amount that depicts the amount of consideration to which the entity expects to be entitled in exchange for transferring the promised goods or services to the customer.

Revenue is recognised over time:

- i) for ports and related services, transportation and logistics solutions along with the progress when service is rendered; and
- ii) for management and service fee income, and system development and support fees along with the progress when service is rendered.

Interest income is recognised over time on a time proportion basis using the effective interest method.

(ii) Effects of changes in accounting policies

The Group has elected the modified retrospective approach for transition to the new revenue standard. However, there is no significant impact on the Group's accounting with respect to the timing of revenue recognition and allocation of the transaction price to performance obligations identified. Accordingly, opening balance of retained profits at 1 January 2018 is not adjusted in respect to the adoption of HKFRS 15.

Standards, amendments and interpretations which are not yet effective

At the date of authorisation of the financial statements, the following standards, amendments and interpretations were in issue and relevant to the Group but not yet effective and have not been early adopted by the Group:

Amendments to HKFRS 9 ⁽¹⁾	Prepayment Features with Negative Compensation
Amendments to HKAS 28 ⁽¹⁾	Long-term Interests in Associates and Joint Ventures
Annual Improvements to HKFRSs 2015-2017 Cycle ⁽¹⁾	Improvements to HKFRSs
HKFRS 16 ⁽¹⁾	Leases
HK(IFRIC) Interpretation 23 ⁽¹⁾	Uncertainty over Income Tax Treatments
Amendments to HKAS 19 ⁽¹⁾	Employee Benefits
Amendments to HKFRS 3 (Revised) ⁽²⁾	Business Combinations
Amendments to HKAS 1 (Revised) and HKAS 8 ⁽²⁾	Definition of Materiality
Amendments to HKFRS 10 and HKAS 28 ⁽²⁾	Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture

(1) Effective for annual periods beginning 1 January 2019

(2) Effective for annual periods beginning 1 January 2020

(3) New effective date to be determined

Notes to the Financial Statements

2 Basis of preparation and significant accounting policies (Continued)

Standards, amendments and interpretations which are not yet effective (Continued)

HKFRS 16 Leases

HKFRS 16 specifies how an entity will recognise, measure, present and disclose leases. HKFRS 16 is mandatory for the Group's financial statements on 1 January 2019.

The new standard provides a single, on balance sheet lease accounting model for lessees. It will result in almost all leases being recognised by the lessee on the balance sheet, as the distinction between operating and finance leases is removed. Under HKFRS 16, an asset (the right to use the leased item) and a financial liability to pay rentals are recognised. The only exceptions are short-term and low-value leases.

Lessors continue to classify leases as operating or finance with HKFRS 16's approach to lessor accounting substantially unchanged from its predecessor HKAS 17. The Group is currently assessing the impact of HKFRS 16 and it is not expected that there would have a material impact to the consolidated financial statements on the date of adoption. However, it is anticipated that the application of HKFRS 16 in the future may impact the Group's financial statements.

Other than the new standards explained above, there are no other standards or interpretations that are not yet effective and that would be expected to have a material impact to the Group.

(a) Basis of consolidation

The consolidated financial statements of the Group for the year ended 31 December 2018 include all its direct and indirect subsidiary companies and also incorporate the interest in associated companies, joint operations and joint ventures on the basis set out in Notes 2(c) and 2(d) below. Results of subsidiary companies, associated companies and joint ventures acquired or disposed of during the year are included as from their effective dates of acquisition to 31 December 2018 or up to the dates of disposal as the case may be. The acquisition of subsidiary companies is accounted for using the acquisition method.

(b) Subsidiary companies

A subsidiary company is an entity over which the Group has control. The Group controls an entity when the Group is exposed to, or has rights to, variable returns from its involvement with the entity and has the ability to affect those returns through its power over the entity. Subsidiary companies are fully consolidated from the date on which control is transferred to the Group. They are deconsolidated from the date that control ceases. In the unconsolidated financial statements of the holding company, investments in subsidiary companies are carried at cost less provision for impairment in value.

The acquisition method of accounting is used to account for business combinations by the Group. The consideration transferred for the acquisition of subsidiary companies are the fair values of the assets transferred, the liabilities incurred and the equity interests issued by the Group. The consideration transferred also includes the fair value of any asset or liability resulting from a contingent consideration arrangement. Acquisition-related costs are expensed as incurred. Identifiable assets acquired and liabilities and contingent liabilities assumed in a business combination are measured initially at their fair values at the acquisition date. On the acquisition by acquisition basis, the Group recognises a non-controlling interest in the acquiree either at fair value or at non-controlling interest's proportionate share of the acquiree's net assets.

The excess of the consideration transferred, the amount of any non-controlling interest in the acquiree and the acquisition-date fair value of any previous equity interest in the acquiree over the fair value of the identifiable net assets acquired is recorded as goodwill. If this is less than the fair value of the net assets of the subsidiary acquired in the case of a bargain purchase, the difference is recognised directly in the income statement.

Notes to the Financial Statements

2 Basis of preparation and significant accounting policies (Continued)

(c) Associated companies

An associated company is an entity, other than a subsidiary company or a joint venture, in which the Group has a long-term equity interest and over which the Group is in a position to exercise significant influence over its management, which includes participation in the financial and operating policy decisions.

The results and assets and liabilities of associated companies are incorporated in these financial statements using the equity method of accounting, except when the investment is classified as held for sale, in which case it is accounted for under HKFRS 5, "Non-current assets held for sale and discontinued operations". The total carrying amount of such investments is reduced to recognise any identified impairment loss in the value of individual investments.

(d) Joint arrangements

A joint arrangement is an arrangement of which two or more parties have joint control and over which none of the participating parties has unilateral control.

Investments in joint arrangements are classified either as joint operations or joint ventures, depending on the contractual rights and obligations each investor has. Joint operations arise where the investors have rights to the assets and obligations for the liabilities of an arrangement. A joint operator accounts for its share of the assets, liabilities, revenue and expenses. Joint ventures arise where the investors have rights to the net assets of the arrangement.

The results and net assets of joint ventures are incorporated in these financial statements using the equity method of accounting, except when the investment is classified as held for sale, in which case it is accounted for under HKFRS 5, Non-current assets held for sale and discontinued operations. The total carrying amount of such investments is reduced to recognise any identified impairment loss in the value of individual investments.

(e) Fixed assets

Fixed assets are stated at cost less depreciation and any impairment loss. Properties comprise buildings and civil works. Buildings and civil works are depreciated on the basis of an expected life of 50 years, or the remainder thereof, or over the remaining period of the lease of the underlying leasehold land and land use rights, whichever is lesser. The period of the lease includes the period for which a right of renewal is attached. Other assets comprise motor vehicles, computer equipment and other fixed assets.

Depreciation of fixed assets other than properties is provided at rates calculated to write off their costs to their residual values over their estimated useful lives on a straight line basis as follows:

Container handling equipment	10 - 30 years
Barges	15 years
Motor vehicles	5 years
Computer equipment	5 years
Other fixed assets	5 - 25 years

The gain or loss on disposal or retirement of a fixed asset is the difference between the net sales proceeds and the carrying amount of the relevant asset, and is recognised in the income statement.

(f) Projects under development

Projects under development are carried at cost and include project development expenditure and capitalised interest on related loans incurred up to the date of completion. On completion, projects under development are transferred to fixed assets.

Notes to the Financial Statements

2 Basis of preparation and significant accounting policies (Continued)

(g) Leasehold land and land use rights

The acquisition costs and upfront payments made for leasehold land and land use rights are presented on the statement of financial position as leasehold land and land use rights and expensed in the income statement on a straight-line basis over the period of the lease/rights.

(h) Customer relationships

Customer relationships, which are acquired in a business combination, are recognised at fair value at the acquisition date. Customer relationships are carried at cost less accumulated amortisation. Amortisation is calculated using the straight-line method over the expected life of the customer relationships, ranging from approximately 23 to 33 years.

(i) Goodwill

Goodwill is initially measured at cost being excess of the aggregate of the consideration transferred, the amount recognised for non-controlling interests and any fair value of the Group's previously held equity interests in the acquiree over the fair value of the net identifiable assets acquired and liabilities assumed. Goodwill on acquisition of a foreign operation is treated as an asset of the foreign operation.

Goodwill is subject to impairment test annually and when there are indications that the carrying value may not be recoverable. If the cost of acquisition is less than the fair value of the Group's share of the net identifiable assets of the acquired company, the difference is recognised directly in the income statement.

For the purpose of impairment testing of goodwill, goodwill is allocated to each of the Group's cash-generating-units ("CGU") expected to benefit from synergies arising from the business combination.

An impairment loss is recognised when the carrying amount of a CGU, including the goodwill, exceeds the recoverable amount of the CGU. The recoverable amount of a CGU is the higher of the CGU's fair value less cost to sell and value-in-use.

The total impairment loss of a CGU is allocated first to reduce the carrying amount of goodwill allocated to the CGU and then to the other assets of the CGU pro-rata on the basis of the carrying amount of each asset in the CGU.

An impairment loss on goodwill is recognised as an expense and is not reversed in a subsequent period.

The profit or loss on disposal is calculated by reference to the net assets at the date of disposal including the attributable amount of goodwill but does not include any attributable goodwill previously eliminated against reserves.

(j) Railway usage rights

Railway usage rights are carried at cost less accumulated amortisation. Amortisation is calculated using the straight-line basis over the period of operation of approximately 45 years.

(k) Current and deferred tax

The tax expense for the year comprises current and deferred tax. Tax is recognised in the income statement, except to the extent that it relates to items recognised in other comprehensive income or directly in equity. In this case, the tax is also recognised in other comprehensive income or directly in equity, respectively.

The current tax charge is calculated on the basis of the tax laws enacted or substantively enacted at the end of the reporting period in the countries where the group companies operate and generate taxable income. Management periodically evaluates positions taken in tax returns with respect to situations in which applicable tax regulation is subject to interpretation and establishes provisions where appropriate on the basis of amounts expected to be paid to the tax authorities.

Notes to the Financial Statements

2 Basis of preparation and significant accounting policies (Continued)

(k) Current and deferred tax (Continued)

Deferred tax is provided in full, using the liabilities method, on temporary differences arising between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts in the financial statements. Deferred tax assets are recognised to the extent that it is probable that future taxable profit will be available against which the temporary differences can be utilised.

Deferred tax assets and liabilities are offset when there is a legally enforceable right to offset current tax assets against current tax liabilities and when the deferred tax assets and liabilities relate to income taxes levied by the same taxation authority on either the taxable entity or different taxable entities where there is an intention to settle the balances on a net basis.

(l) Investments

Investments (other than investments in subsidiary companies, associated companies or joint ventures) are non-derivative equity financial investments which are measured at fair value. Management is eligible to make an irrevocable election, on an instrument-by-instrument basis, on equity investments other than those held for trading, to present changes in fair value through profit or loss or FVOCI. The Group has elected to measure as FVOCI, to which any fair value gains or losses accumulated in the revaluation reserve account will no longer be reclassified to profit or loss following the derecognition of such investment. Dividends from investments continued to be recognised as other operating income in the income statement when the right to receive payment is established. Impairment losses (and reversal of impairment losses) are not reported separately from other changes in fair value.

(m) Loans and receivables

Loans and receivables are debt instruments that are held for collection of contractual cash flows where those cash flows represent solely payments of principal and interest. They are initially recognised at fair value plus transaction costs that are directly attributable to the acquisition of the loans and receivables and are subsequently measured at amortised cost less impairment. Appropriate allowances for estimated irrecoverable amounts are recognised in the income statement based on ECL model. Interest income using the effective interest method is recognised in the income statement.

(n) Trade and other receivables

Trade and other receivables are initially recognised at fair value and subsequently measured at amortised cost using the effective interest method, less provision for impairment. Appropriate allowances for estimated irrecoverable amounts are recognised in the income statement based on lifetime ECL.

(o) Inventories

Inventories consist mainly of replacement parts and are stated at the lower of cost and net realisable value. Cost is calculated on the weighted average basis.

(p) Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents comprise cash on hand, demand deposits with maturity less than three months, and bank overdrafts, excluding secured bank balances, if any.

(q) Borrowings and borrowing costs

The borrowings are initially measured at fair value, net of transaction costs, and are subsequently carried at amortised cost. Any difference between the proceeds (net of transaction costs) and the settlement or redemption of borrowings is recognised over the period of the borrowings using the effective interest method.

Borrowing costs directly attributable to the acquisition, construction or production of qualifying assets, which are assets that necessarily take a substantial period of time to get ready for their intended use or sale, are added to the cost of those assets, until such time as the assets are substantially ready for their intended use or sale. All other borrowing costs are recognised in the income statement in the period in which they are incurred.

Notes to the Financial Statements

2 Basis of preparation and significant accounting policies (Continued)

(r) Trade and other payables

Trade and other payables are initially recognised at fair value and subsequently measured at amortised cost using the effective interest method.

(s) Provisions

Provisions are recognised when it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle a present obligation as a result of past events and a reliable estimate can be made of the amount of the obligation.

(t) Asset impairment

Impairment of financial assets

The Group applies the ECL model to assess impairment of financial assets classified at amortised cost and debt instruments measured at FVOCI. The impairment methodology to be applied depends on whether there has been a significant increase in credit risk.

For trade receivables, the Group applies the simplified approach permitted by HKFRS 9, which requires lifetime expected losses for amounts due from customers to be recognised from initial recognition of the trade receivables.

As debt instruments at amortised cost are considered to have low credit risk, the impairment provision applied is to recognise 12-month ECL.

Impairment of other assets

Assets that have an indefinite useful life are tested for impairment annually and when there is indication that they may be impaired. Assets that are subject to depreciation and amortisation are reviewed for impairment to determine whether there is any indication that the carrying values of these assets may not be recoverable and have suffered an impairment loss. If any such indication exists, the recoverable amount of the asset is estimated in order to determine the extent of the impairment loss, if any. The recoverable amount is the higher of an asset's fair value less costs to sell and value-in-use. Such impairment loss is recognised in income statement except where the asset is carried at valuation and the impairment loss does not exceed the revaluation surplus for that asset, in which case it is treated as a revaluation decrease and is recognised in other comprehensive income.

(u) Derivative financial instruments and hedging activities

Derivative financial instruments are utilised by the Group in the management of its foreign currency and interest rate exposures. The Group's policy is not to utilise derivative financial instruments for trading or speculative purposes. Derivative financial instruments are initially measured at fair value on the contract date, and are remeasured to fair value at subsequent reporting dates. Changes in fair value are recognised based on whether certain qualifying criteria under HKFRS 9 are satisfied in order to apply hedge accounting, and if so, the nature of the items being hedged.

The Group documents at the inception of the hedging transaction the economic relationship between hedging instruments and hedged items including whether the hedging instrument is expected to offset changes in cash flows of hedged items. The group documents its risk management objective and strategy for undertaking various hedge transactions at the inception of each hedge relationship.

Derivatives designated as hedging instruments to hedge the fair value of recognised assets or liabilities may qualify as fair value hedges. The Group mainly enters into interest rate swap contracts to swap certain fixed interest rate borrowings into floating interest rate borrowings. Changes in the fair value of these derivative contracts, together with the changes in the fair value of the hedged assets or liabilities attributable to the hedged risk are recognised in the income statement. At the same time, the carrying amount of the hedged asset or liability in the statement of financial position is adjusted for the changes in fair value.

Notes to the Financial Statements

2 Basis of preparation and significant accounting policies (Continued)

(u) Derivative financial instruments and hedging activities (Continued)

Derivatives designated as hedging instruments to hedge against the cash flows attributable to recognised assets or liabilities may qualify as cash flow hedges. The Group mainly enters into (i) cross currency interest rate swap contracts to swap certain fixed interest rate United States dollar debts to fixed interest rate Hong Kong dollar debts; (ii) cross currency interest rate swap contracts to swap certain floating interest rate United States dollar debts to fixed interest rate Hong Kong dollar debts; and (iii) interest rate swap contracts to swap certain floating interest rate United States dollar debts to fixed interest rate United States dollar debts to hedge against the foreign currency and interest rate risk. The Group excludes foreign currency basis spread of these cross currency swaps in the hedge designation. The change in fair value of the foreign currency basis spread (to the extent it relates to the hedged item) is recognised in other comprehensive income and is accumulated in a separate costs of hedging reserve under equity. Changes in the fair value relating to the effective portion of derivative contracts designated as hedging instruments qualifying as cash flow hedges are recognised in other comprehensive income and accumulated under the heading of hedging reserve. The gain or loss relating to the ineffective portion is recognised in the income statement. Amounts accumulated are removed from hedging reserve and costs of hedging reserve and recognised in the income statement in the periods when the hedged derivative contract matures.

Derivatives that do not qualify for hedge accounting under HKFRS 9 will be accounted for with the changes in fair value being recognised in the income statement.

(v) Pension plans

Pension plans are classified into defined benefit and defined contribution plans.

Pension costs for defined benefit plans are assessed using the projected unit credit method. Under this method, the cost of providing pensions is charged to income statement so as to spread the regular cost over the future service lives of employees in accordance with the advice of the actuaries who carry out a valuation of the plans. The pension obligation is measured as the present value of the estimated future cash outflows using interest rates determined by reference to market yields at the end of the reporting period based on high quality corporate bonds with currency and term similar to the estimated term of benefit obligations.

Remeasurements arising from defined benefit plans are recognised in other comprehensive income in the year in which they occur and reflected immediately in pension reserve. Remeasurements comprise actuarial gains and losses, the return on plan assets (excluding amounts included in net interest on the net defined benefit liability/asset) and any change in the effect of the asset ceiling (excluding amounts included in net interest on the net defined benefit liability/asset).

The contributions to the defined contribution plans are charged to the income statement in the year incurred.

Pension costs are charged against the income statement within staff costs. The pension plans are generally funded by the relevant Group companies taking into account the recommendations of independent qualified actuaries and by payments from employees for contributory plans.

(w) Foreign exchange

The consolidated financial statements are presented in Hong Kong dollars, which is same as the functional currency of HPH Trust.

Transactions in foreign currencies are converted at the rates of exchange ruling at the transaction dates. Monetary assets and liabilities are translated at the rates of exchange ruling at the end of the reporting period.

Notes to the Financial Statements

2 Basis of preparation and significant accounting policies (Continued)

(w) Foreign exchange (Continued)

The financial statements of foreign operations (i.e. subsidiary companies, associated companies, joint ventures or branches whose activities are based or conducted in a country or currency other than those of the Trust) are translated into Hong Kong dollars using the year end rates of exchange for the statement of financial position items and the average rates of exchange for the year for the income statement items. Exchange differences are recognised in other comprehensive income and accumulated under the heading of exchange reserve. Exchange differences arising from foreign currency borrowings and other currency instruments designated as hedges of such overseas investments, are recognised in other comprehensive income and accumulated under the heading of exchange reserve.

Exchange differences arising from translation of inter-company loan balances between Group entities are recognised in other comprehensive income and accumulated under the heading of exchange reserve when such loans form part of the Group's net investment in a foreign entity. On the disposal of a foreign operation (i.e. a disposal of the Group's entire interest in a foreign operation, or a disposal involving loss of control over a subsidiary that includes a foreign operation, a disposal involving loss of joint control over a joint venture that includes a foreign operation, or a disposal involving loss of significant influence over an associated company that includes a foreign operation), all of the exchange gains or losses accumulated in exchange reserve in respect of that operation attributable to the owners of the Company are transferred out of the exchange reserve and are recognised in the income statement.

In addition, in relation to a partial disposal of a subsidiary that does not result in the Group losing control over the subsidiary, the proportionate share of accumulated exchange differences is re-attributed to non-controlling interests and is not recognised in the income statement. For all other partial disposals (i.e. partial disposals of associated companies or joint ventures that do not result in the Group losing significant influence or joint control), the proportionate share of the accumulated exchange differences is transferred out of the exchange reserve and is recognised in the income statement.

All other exchange differences are recognised in the income statement.

(x) Distributions to the Trust's unitholders

Distributions to the Trust's unitholders are recorded in equity in the period in which they are approved for payment.

(y) Operating leases

Leases in which a significant portion of the risks and rewards of ownership of assets remains with the leasing company are accounted for as operating leases. Payments made/income received under operating leases net of any incentives received from/provided to the leasing company are charged/credited to the income statement on a straight-line basis over the lease periods.

(z) Revenue and other income recognition

Revenues are recognised when or as the control of the good or service is transferred to the customer. Depending on the terms of the contract and the laws that apply to the contract, control of the good or service may be transferred over time or at a point in time.

Control of the good or service is transferred over time if the Group's performance provides all of the benefits received and consumed simultaneously by the customer.

If control of the asset transfers over time, revenue is recognised over the period of the contract by reference to the progress towards complete satisfaction of that performance obligation. Otherwise, revenue is recognised at a point in time when the customer obtains control of the asset.

Notes to the Financial Statements

2 Basis of preparation and significant accounting policies (Continued)

(z) Revenue and other income recognition (Continued)

The progress towards complete satisfaction of the performance obligation is measured based on direct measurements of the value transferred by the Group to the customer.

Transaction price of a contract shall be allocated to individual performance obligation (or distinct good or service). The objective when allocating the transaction price is for an entity to allocate the transaction price to each performance obligation in an amount that depicts the amount of consideration to which the entity expects to be entitled in exchange for transferring the promised goods or services to the customer.

Revenue is recognised over time:

- (i) for ports and related services, transportation and logistics solutions along with the progress when service is rendered; and
- (ii) for management and service fee income, and system development and support fees along with the progress when service is rendered.

Interest income is recognised over time on a time proportion basis using the effective interest method.

3 Critical accounting estimates and judgements

Note 2 includes a summary of the significant accounting policies used in the preparation of the financial statements. The preparation of financial statements often requires the use of judgements to select specific accounting methods and policies from several acceptable alternatives. Furthermore, significant estimates and assumptions concerning the future may be required in selecting and applying those methods and policies in the financial statements. The Group bases its estimates and judgements on historical experience and various other assumptions that it believes are reasonable under the circumstances. Actual results may differ from these estimates and judgements under different assumptions or conditions.

The following is a review of the more significant assumptions and estimates as well as the accounting policies and methods used in the preparation of the financial statements.

(a) Long lived assets

The Group has made substantial investments in tangible long-lived assets in its container terminal operating business. Changes in technology or the intended use of these assets may cause the estimated period of use or value of these assets to change.

The Group considers its assets impairment accounting policy to be a policy that requires one of the most extensive applications of judgements and estimates by management.

Assets that are subject to depreciation are reviewed to determine whether there is any indication that the carrying value of these assets may not be recoverable and have suffered an impairment loss. If any such indication exists, the recoverable amounts of the assets are estimated in order to determine the extent of the impairment loss, if any. The recoverable amount is the higher of an asset's fair value less costs to sell and value-in-use. Such impairment loss is recognised in the income statement except where the asset is carried at valuation and the impairment loss does not exceed the revaluation surplus for that asset, in which case it is treated as a revaluation decrease and is recognised in other comprehensive income.

Notes to the Financial Statements

3 Critical accounting estimates and judgements (Continued)

(a) Long lived assets (Continued)

Management's judgements are required in the area of asset impairment, particularly in assessing: (1) whether an event has occurred that may indicate that the related asset values may not be recoverable; (2) whether the carrying value of an asset can be supported by the recoverable amount, being the higher of fair value less costs to sell or net present value of future cash flows which are estimated based upon the continued use of the asset in the Group; and (3) the appropriate key assumptions to be applied in preparing cash flow projections including whether these cash flow projections are discounted using an appropriate rate. Changing the assumptions selected by management to determine the level, if any, of impairment, including the discount rates or the growth rate assumptions in the cash flow projections, could materially affect the net present value used in the impairment test and as a result affect the Group's financial condition and results of operations. If there is a significant adverse change in the projected performance and resulting future cash flow projections, it may be necessary to take an impairment charge to the income statement.

(b) Goodwill

For the purposes of impairment tests, the recoverable amount of goodwill is determined based on value-in-use calculations. The value-in-use calculations primarily use cash flow projections based on financial projections approved by management. There are a number of assumptions and estimates involved for the preparation of cash flow projections. The key assumptions adopted in the value-in-use calculations are based on management's best estimates and past experience. Changes to key assumptions can affect significantly the results of the impairment tests.

Key assumptions are made with respect to the expected growth in revenues and cost of services rendered, timing of future capital expenditures, terminal growth rates and selection of discount rate, which approximately reflect the risks involved. The growth in revenues will be affected by the growth in both the volume of containers handled and tariff. The volume of containers handled will be impacted by economic and global market conditions, structural changes within the shipping line industry and influenced by the performance and growth of regional and international trading economies. If key export markets for local exporters experience an economic downturn or recession, export volumes may decrease. The growth of tariff depends on the Group's overall competitiveness, which is determined by a number of factors, such as geographical reach and connectivity, operating efficiency, berth availability, mega vessel handling capability, technology offerings, transportation and logistics network and ancillary services and facilities.

A significant portion of cost of services rendered is labour cost which will be impacted by labour supply and inflation. In addition, the introduction of ever larger vessels by shipping lines will require upgrading of equipment and new work practices to increase productivity so as to remain competitive.

(c) Customer relationships

Customer relationships acquired in a business combination are recognised at fair value at the acquisition date. Customer relationships are carried at cost less accumulated amortisation. Amortisation is calculated using the straight-line method over the expected life of the customer relationships.

The Group considers its impairment accounting policy to be a policy that requires one of the most extensive applications of judgements and estimates by management. Intangible assets with definite useful lives that are subject to amortisation are reviewed to determine whether there is any indication that the carrying value of these assets may not be recoverable and have suffered an impairment loss. If any such indication exists, the recoverable amounts of the intangible assets are estimated in order to determine the extent of the impairment loss, if any. The recoverable amount is the higher of an asset's fair value less costs to sell and value-in-use. Such impairment loss is recognised in the income statement. Management's judgements are required in the area of intangible asset impairment, particularly in assessing: (1) whether an event has occurred that may indicate that the related asset values may not be recoverable; and (2) whether the carrying value of an asset can be supported by the recoverable amount, being the higher of fair value less costs to sell or net present value of future cash flows which are estimated based upon the continued use of the asset in the Group.

Notes to the Financial Statements

3 Critical accounting estimates and judgements (Continued)

(d) Depreciation

Depreciation of operating assets constitutes a substantial operating cost for the Group. The cost of fixed assets is charged as depreciation expense over the estimated useful lives of the respective assets using the straight-line method. The Group periodically reviews changes in technology and industry conditions, asset retirement activity and residual values to determine adjustments to estimated remaining useful lives and depreciation rates.

Actual economic lives may differ from estimated useful lives. Periodic reviews could result in a change in depreciable lives and therefore depreciation expense in future periods.

(e) Accrual of net revenue

Revenue is accrued at period end with reference to the throughput handled and the terms of agreements for container handling service. Consequently, recognition of revenue is based on the volume of services rendered as well as the latest tariff agreed with customers or best estimated by management. This estimate is based on the latest tariff and other industry considerations as appropriate. If the actual revenue differs from the estimated accrual, this will have an impact on revenue in future periods.

(f) Pension costs

The Group operates several defined benefit plans. Pension costs for defined benefit plans are assessed using the projected unit credit method in accordance with HKAS 19 (2011), Employee Benefits. Under this method, the cost of providing pensions is charged to consolidated income statement so as to spread the regular cost over the future service lives of employees in accordance with the advice of the actuaries who carry out a valuation of the plans. The pension obligation is measured at the present value of the estimated future cash outflows using interest rates determined by reference to market yields at the end of the reporting period based on high quality corporate bonds with currency and term similar to the estimated term of benefit obligations.

Remeasurements arising from defined benefit plans are recognised in other comprehensive income in the year in which they occur and reflected immediately in pension reserve. Remeasurements comprise actuarial gains and losses, the return on plan assets (excluding amounts included in net interest on the net defined benefit liability/asset) and any change in the effect of the asset ceiling (excluding amounts included in net interest on the net defined benefit liability/asset).

Management appointed actuaries to carry out a full valuation of these pension plans to determine the pension obligations that are required to be disclosed and accounted for in the financial statements in accordance with the HKFRS requirements.

The actuaries use assumptions and estimates in determining the fair value of the defined benefit plans and evaluate and update these assumptions on an annual basis. Judgements are required to determine the principal actuarial assumptions to determine the present value of defined benefit obligations and service costs. Changes to the principal actuarial assumptions can significantly affect the present value of plan obligations and service costs in future periods.

(g) Tax

The Group is subject to income taxes in different jurisdictions. Significant judgements are required in determining the provision for income taxes. There are many transactions and calculations for which the ultimate tax determination is uncertain during the ordinary course of business. The Group recognises liabilities for anticipated tax audit issues based on estimates of whether additional taxes will be due. Where the final tax outcome of these matters is different from the amounts that were previously recorded, such differences will impact the income tax and deferred tax provisions in the period in which such determination is made.

Notes to the Financial Statements

3 Critical accounting estimates and judgements (Continued)

(g) Tax (Continued)

Deferred tax is provided in full, using the liability method, on temporary differences arising between the tax bases of assets and liabilities and their carrying values in the financial statements. Deferred tax assets are recognised for unused tax losses carried forward to the extent it is probable that future taxable profits will be available against which the unused tax losses can be utilised, based on all available evidence. Recognition primarily involves judgements regarding the future financial performance of the particular legal entity or tax group in which the deferred tax asset has been recognised. A variety of other factors are also evaluated in considering whether there is convincing evidence that it is probable that some portion or all of the deferred tax assets will ultimately be realised, such as the existence of taxable temporary differences, group relief, tax planning strategies and the periods in which estimated tax losses can be utilised. The carrying amount of deferred tax assets and related financial models and budgets are reviewed at the end of the reporting period and to the extent that there is insufficient convincing evidence that sufficient taxable profits will be available within the utilisation periods to allow utilisation of the carry forward tax losses, the asset balance will be reduced and charged to the income statement.

4 Revenue and other income and segment information

(a) Revenue and other income

	2018 HK\$'000	2017 HK\$'000
Revenue		
Rendering of port and related services	11,134,688	11,224,487
Rendering of transportation and logistics solutions	187,958	203,705
Management and service fee income	36,962	36,876
System development and support fees	13,374	14,513
Others	1,173	1,209
	11,374,133	11,480,790
Other income		
Interest income	108,429	70,167
	11,482,562	11,550,957

(b) Segment information

The chief operating decision maker has been determined to be the executive committee of HPH Trust (the "Executive Committee"). The Executive Committee reviews the internal reporting in order to assess performance and allocate resources. Management has determined the operating segments based on these reports.

HPH Trust is principally engaged in investing in, developing, operating and managing deep-water container ports and port ancillary services and therefore management considers that HPH Trust operates in one single business segment.

Revenue is recognised over time and disclosures by geographical location are shown below:

	Revenue and other income		Non-current assets	
	2018 HK\$'000	2017 HK\$'000	2018 HK\$'000	2017 HK\$'000
Hong Kong	3,883,780	4,138,146	24,050,421	27,823,603
Mainland China	7,598,782	7,412,811	61,275,075	72,661,170
	11,482,562	11,550,957	85,325,496	100,484,773

Notes to the Financial Statements

5 Operating profit

Operating profit is stated after crediting and charging the following:

	2018 HK\$'000	2017 HK\$'000
Crediting		
Dividend income from River Ports Economic Benefits (Note 17)	46,490	—
Net exchange gain	9,499	6,828
Charging		
Auditor's remuneration		
- audit services	14,103	15,009
- non-audit services	991	1,392
Amortisation		
- leasehold land and land use rights	1,292,271	1,285,796
- railway usage rights	535	523
- customer relationships	334,206	334,206
Depreciation of fixed assets	1,449,003	1,382,812
Net loss on disposal of fixed assets and investments	17,069	5,591
Operating lease rentals		
- office premises and port facilities	36,442	41,998
Staff costs (included amount charged within cost of services rendered)		
- Wages, salaries and other benefits	1,393,400	1,369,538
- Pension costs	127,346	128,349

6 Interest and other finance costs

	2018 HK\$'000	2017 HK\$'000
Bank loans and overdrafts	705,948	568,578
Guaranteed notes	261,925	227,492
Loans from non-controlling interests	3,186	3,061
Other finance costs	50,742	57,756
Fair value loss on interest rate swaps	906	15,656
Less: fair value adjustment to bank and other debts under fair value hedge	(906)	(15,656)
	<u>1,021,801</u>	<u>856,887</u>

Notes to the Financial Statements

7 Tax

	2018 HK\$'000	2017 HK\$'000
Current tax	774,067	794,593
Deferred tax (Note 18)	(339,719)	(307,530)
	434,368	487,063

The tax charge on the Group's (loss)/profit before tax differs from the theoretical amount that would arise using the weighted average tax rate of the Group as follows:

	2018 HK\$'000	2017 HK\$'000
(Loss)/profit before tax excluding share of profits less losses after tax of joint ventures and associated companies and impairment of goodwill and investment in a joint venture	2,529,941	2,744,566
Tax calculated at weighted average tax rate of 27.5% (2017: 26.7%)	695,888	732,804
Tax exemption in the PRC	(485,808)	(429,104)
Income not subject to tax	(3,751)	(3,920)
Expenses not deductible for tax purposes	93,248	82,428
Withholding tax on unremitted earnings	121,253	115,617
Recognition of previously unrecognised tax losses	(80)	(10,162)
Utilisation of previously unrecognised tax losses	(1,645)	(2,661)
Under provision in prior year	13,579	860
Tax losses not recognised	1,475	1,261
Others	209	(60)
Total tax	434,368	487,063

Note:

Non-cash goodwill impairment loss of HK\$11.4 billion and impairment loss of investment in a joint venture of HK\$0.9 billion were recognised in 2018 (Note 14(b) and Note 16).

8 Distributions

	2018 HK\$'000	2017 HK\$'000
For the period from 1 July 2016 to 31 December 2016 Distribution of 16.60 HK cents per unit	–	1,446,043
For the period from 1 January 2017 to 30 June 2017 Distribution of 9.50 HK cents per unit	–	827,554
For the period from 1 July 2017 to 31 December 2017 Distribution of 11.10 HK cents per unit	966,932	–
For the period from 1 January 2018 to 30 June 2018 Distribution of 8.52 HK cents per unit	742,186	–
	1,709,118	2,273,597

On 12 February 2019, the Board of Directors of the Trustee-Manager recommended the distribution of 8.48 HK cents per unit for the financial result from 1 July 2018 to 31 December 2018 (2017: 11.10 HK cents per unit) amounting to HK\$738.7 million (2017: HK\$966.9 million) and payable on 29 March 2019. This distribution is not reflected in these financial statements and will be recognised in equity in the financial year ending 31 December 2019.

Notes to the Financial Statements

9 (Loss)/earnings per unit

The calculation of (loss)/earnings per unit is based on loss attributable to unitholders of HPH Trust of HK\$11,551,320,000 for the year ended 31 December 2018 (2017: profit of HK\$944,181,000) and on 8,711,101,022 units in issue (2017: 8,711,101,022 units in issue), which is the weighted average number of units for the year ended 31 December 2018.

Diluted (loss)/earnings per unit is the same as the basic (loss)/earnings per unit for the years ended 31 December 2018 and 2017.

10 Fixed assets

Group	Properties HK\$'000	Container handling equipment HK\$'000	Barges HK\$'000	Other fixed assets HK\$'000	Total HK\$'000
2018					
Opening net book amount	16,382,757	7,674,807	45,243	523,587	24,626,394
Additions	13,117	68,730	2,857	642	85,346
Transfer from projects under development (Note 11)	876,840	616,422	–	55,458	1,548,720
Depreciation	(607,875)	(749,709)	(9,102)	(82,317)	(1,449,003)
Disposals	(9,064)	(26,776)	(2,973)	(320)	(39,133)
Currency translation differences	(125,289)	(13,509)	–	(3,973)	(142,771)
Closing net book amount	16,530,486	7,569,965	36,025	493,077	24,629,553
At 31 December 2018					
Cost	20,909,362	12,744,709	66,130	930,613	34,650,814
Accumulated depreciation	(4,378,876)	(5,174,744)	(30,105)	(437,536)	(10,021,261)
Net book amount	16,530,486	7,569,965	36,025	493,077	24,629,553
2017					
Opening net book amount	16,805,078	7,680,947	35,195	505,238	25,026,458
Additions	19,140	115,042	18,139	1,833	154,154
Transfer from projects under development (Note 11)	46,899	571,633	–	96,543	715,075
Depreciation	(578,408)	(710,537)	(8,091)	(85,776)	(1,382,812)
Disposals	(4,696)	(3,021)	–	(68)	(7,785)
Currency translation differences	94,744	20,743	–	5,817	121,304
Closing net book amount	16,382,757	7,674,807	45,243	523,587	24,626,394
At 31 December 2017					
Cost	20,182,423	12,067,400	78,104	897,327	33,225,254
Accumulated depreciation	(3,799,666)	(4,392,593)	(32,861)	(373,740)	(8,598,860)
Net book amount	16,382,757	7,674,807	45,243	523,587	24,626,394
At 1 January 2017					
Cost	20,029,045	11,337,092	60,996	805,755	32,232,888
Accumulated depreciation	(3,223,967)	(3,656,145)	(25,801)	(300,517)	(7,206,430)
Net book amount	16,805,078	7,680,947	35,195	505,238	25,026,458

Notes to the Financial Statements

11 Projects under development

Group	2018 HK\$'000	2017 HK\$'000
At beginning of the year	1,970,166	1,846,912
Additions	563,992	776,734
Transfer to fixed assets (Note 10)	(1,548,720)	(715,075)
Currency translation differences	10,959	61,595
At end of the year	996,397	1,970,166

Projects under development mainly represent the cost of construction of port facilities in Hong Kong and the PRC incurred by subsidiary companies.

12 Leasehold land and land use rights

Group	2018 HK\$'000	2017 HK\$'000
Net book value		
At beginning of the year	39,724,150	40,925,107
Amortisation	(1,292,271)	(1,285,796)
Currency translation differences	(58,550)	84,839
At end of the year	38,373,329	39,724,150
Cost		
Cost	48,250,794	48,319,008
Accumulated amortisation	(9,877,465)	(8,594,858)
	38,373,329	39,724,150

13 Railway usage rights

Group	2018 HK\$'000	2017 HK\$'000
Net book value		
At beginning of the year	12,667	12,428
Amortisation	(535)	(523)
Currency translation differences	(513)	762
At end of the year	11,619	12,667
Cost		
Cost	15,343	16,357
Accumulated amortisation	(3,724)	(3,690)
	11,619	12,667

Notes to the Financial Statements

14 Intangible assets

(a) Customer relationships

Group	2018 HK\$'000	2017 HK\$'000
Net book value		
At beginning of the year	6,170,184	6,504,390
Amortisation	(334,206)	(334,206)
At end of the year	5,835,978	6,170,184
Cost		
Cost	8,440,000	8,440,000
Accumulated amortisation	(2,604,022)	(2,269,816)
At end of the year	5,835,978	6,170,184

(b) Goodwill

Goodwill is allocated to the Group's CGU identified according to geographical locations as the Group has one business segment only. The goodwill is allocated as follows:

Group	2018 HK\$'000	2017 HK\$'000
Hong Kong	–	1,666,002
Mainland China	11,270,044	20,963,042
	11,270,044	22,629,044

Group	2018 HK\$'000	2017 HK\$'000
At beginning of the year	22,629,044	22,629,044
Impairment of goodwill (accumulated: HK\$30.4 billion)	(11,359,000)	–
At end of the year	11,270,044	22,629,044

In the fourth quarter of 2016, an impairment assessment was undertaken in respect of the Group's assets including goodwill. Management reviewed the latest market developments and the business plan and considers the Hong Kong and the Mainland China operations to be adversely impacted by the mounting global trade uncertainties, the behavioural changes in multinational corporations caused by the current trade tensions, including accelerating the diversification of production bases outside of China and the effects stemming from the structural changes within the shipping line industry. As a result, the changes in key assumptions adopted as compared to last year are made as follows:

	Hong Kong	Mainland China
Revenue growth rate	Decreased by 1% - 4%	Decreased by 3% - 7%

As in prior years, the impairment methodology assumed terminal growth rates and discount rates of 2% - 3% and 8% - 10% per annum, respectively. Terminal growth rates are determined by considering both internal and external factors relating to the port operation and discount rates reflect specific risks relating to the relevant business. Based on the assessment, the Group has recognised non-cash impairment losses of HK\$9.7 billion and HK\$1.7 billion against the goodwill allocated to the Mainland China CGU and Hong Kong CGU respectively.

Notes to the Financial Statements

14 Intangible assets (Continued)

(b) Goodwill (Continued)

For illustration purposes, a hypothetical 0.5% decrease in the revenue growth rate, a 0.5% increase in costs of services rendered and a 0.5% increase in the discount rate, with all other variables and assumptions held constant, would decrease the recoverable amount of the Hong Kong CGU, by HK\$1.9 billion, HK\$1.0 billion and HK\$1.2 billion respectively and of the Mainland China CGU, by HK\$2.0 billion, HK\$0.7 billion and HK\$2.1 billion respectively.

Actual results in the future may differ materially from the sensitivity analysis due to developments in the global markets and changes in economic conditions which may cause fluctuations in growth and market interest rates to vary and therefore it is important to note that the hypothetical amounts so generated do not represent a projection of likely future events and profits or losses.

15 Associated companies

Group	2018	2017
	HK\$'000	HK\$'000
Share of net assets	603,342	754,247
Loan to an associated company	342,000	-
	<u>945,342</u>	<u>754,247</u>

A loan of RMB300,000,000 (approximate to HK\$342,000,000) provided to an associated company is unsecured, interest bearing at a fixed rate of 4.0% per annum and repayable in 5 years. The carrying amount of the loan to an associated company approximates its fair value. The loan was current in nature at 31 December 2017 and disclosed in Note 20.

Details of the principal associated companies at 31 December 2018 and 2017 are as follows:

Name	Place of establishment	Principal activities	Effective interest held
Shenzhen Yantian Tugboat Company Ltd.	PRC	Provision of tugboat services in the PRC	23.84%
Huizhou International Container Terminals Limited ⁽¹⁾	PRC	Development and operation of a container terminal	41.31%

(1) Audited by PricewaterhouseCoopers network firms

There is no associated company as at 31 December 2018, which in the opinion of the directors of the Trustee-Manager, is individually material to the Group.

There are no material contingent liabilities relating to the Group's interests in the associated companies.

Set out below are the aggregate amount of the Group's share of the following items of associated companies:

	2018	2017
	HK\$'000	HK\$'000
Profits less losses after tax	(106,904)	(116,405)
Other comprehensive (loss)/income	(23,148)	31,913
Total comprehensive loss	<u>(130,052)</u>	<u>(84,492)</u>

Notes to the Financial Statements

16 Joint ventures

Group	2018	2017
	HK\$'000	HK\$'000
Share of net assets	3,486,227	3,526,633
Loans to joint ventures (note a)	127,550	309,250
Less: accumulated impairment (note b)	(930,000)	–
	<u>2,683,777</u>	<u>3,835,883</u>

Notes:

- (a) A loan of HK\$120,000,000 (2017: HK\$300,000,000) provided to a joint venture is interest bearing at Hong Kong Interbank Offered Rate ("HIBOR") plus 2.1% per annum (2017: HIBOR plus 5.0% per annum). Another loan provided to a joint venture of HK\$7,550,000 (2017: HK\$9,250,000) is interest free. Both of the loans provided to joint ventures are unsecured and not expected to be repayable within one year. The carrying amount of the loans to joint ventures approximates its fair value.
- (b) In the fourth quarter of 2018, an impairment assessment was undertaken in respect of the Group's joint ventures engaging in terminal operations in Hong Kong as management considered these joint ventures would experience similar challenges as detailed in Note 14(b). Based on the results of the impairment assessments, an impairment loss on investment in a joint venture of HK\$930 million were recognised for the year ended 31 December 2018.

The recoverable amount has been determined under the value in use model, which assumed terminal growth rates and discount rates of 2% and 9% per annum, respectively. Terminal growth rates are determined by considering both internal and external factors relating to the port operation and discount rates reflect specific risks relating to the relevant business.

Details of principal joint ventures at 31 December 2018 and 2017 are as follows:

Name	Place of incorporation/ establishment	Principal activities	Effective interest held
COSCO-HIT Terminals (Hong Kong) Limited ⁽¹⁾	Hong Kong	Development and operation of a container terminal	50.00%
Asia Container Terminals Limited ⁽¹⁾	Hong Kong	Development and operation of a container terminal	40.00%
Beijing Leading Edge Container Services Co., Limited ⁽¹⁾	PRC	Provision of logistic services	50.00%
Mercury Sky Group Limited ⁽²⁾	British Virgin Islands	Investment holding	50.00%
Shenzhen Leading Edge Port Services Co. Limited ⁽¹⁾	PRC	Provision of port agency services	49.00%
Yantian Port International Information Company Limited	PRC	Provision of electronic port community system	28.21%

(1) Audited by PricewaterhouseCoopers network firms

(2) Not required to be audited under the laws of the country of incorporation

There is no joint venture as at 31 December 2018, which in the opinion of the directors of the Trustee-Manager, is individually material to the Group.

Notes to the Financial Statements

16 Joint ventures (Continued)

There are no material contingent liabilities relating to the Group's interests in the joint ventures.

Set out below are the aggregate amount of the Group's share of the following items of joint ventures:

	2018 HK\$'000	2017 HK\$'000
Profits less losses after tax	54,279	76,375
Other comprehensive loss	(595)	–
Total comprehensive income	<u>53,684</u>	<u>76,375</u>

17 Other non-current assets

Group	2018 HK\$'000	2017 HK\$'000
Investments		
Listed equity security	39,150	45,225
River Ports Economic Benefits (Note)	428,600	518,600
Prepayment for fixed assets, leasehold land and land use rights	2,159	71,719
Other receivables and prepayments	91,020	103,782
	<u>560,929</u>	<u>739,326</u>

Note:

The River Ports Economic Benefits represent the economic interest and benefits of the river ports in Nanhai and Jiangmen, the PRC (together the "River Ports"), including all dividends and any other distributions or other monies payable to a related company or any of its subsidiary companies in its capacity as a shareholder of the relevant holding company of the River Ports arising from the profits attributable to the business of the River Ports and all sale or disposal proceeds derived from such businesses, assets, rights and/or liabilities constituting any part of the business of the River Ports as agreed with a related company and any of its subsidiary companies.

18 Deferred tax

Group	2018 HK\$'000	2017 HK\$'000
Deferred tax assets	(18,528)	(22,712)
Deferred tax liabilities	10,290,856	10,635,108
Net deferred tax liabilities	<u>10,272,328</u>	<u>10,612,396</u>

Notes to the Financial Statements

18 Deferred tax (Continued)

The movements in deferred tax (assets)/liabilities during the year are as follows:

	Unused tax losses HK\$'000	Accelerated depreciation allowances HK\$'000	Fair value adjustments arising from acquisitions HK\$'000	Withholding tax on unremitted earnings HK\$'000	Others HK\$'000	Total HK\$'000
2018						
At 1 January 2018	(29,065)	615,593	9,734,188	298,202	(6,522)	10,612,396
Tax charged /(credited) to income statement	5,363	(6,890)	(361,129)	23,314	(377)	(339,719)
Other temporary differences	-	15	(61)	(350)	47	(349)
At 31 December 2018	(23,702)	608,718	9,372,998	321,166	(6,852)	10,272,328
2017						
At 1 January 2017	(17,592)	612,230	10,094,965	237,116	(6,482)	10,920,237
Tax (credited)/ charged to income statement	(11,473)	3,363	(360,710)	61,086	204	(307,530)
Other temporary differences	-	-	(67)	-	(244)	(311)
At 31 December 2017	(29,065)	615,593	9,734,188	298,202	(6,522)	10,612,396

Notes:

- (a) The deferred tax assets and liabilities are offset when there is a legally enforceable right to set off and when the deferred taxes relate to the same fiscal authority.
- (b) Deferred tax assets are recognised for tax losses carried forward to the extent that realisation of the related tax benefit through the future taxable profit is probable. The Group has unrecognised tax losses of HK\$75,722,000 at 31 December 2018 to carry forward against future taxable income. Of these, HK\$61,506,000 can be carried forward indefinitely. The remaining HK\$14,216,000 expires in the following years:

	2018 HK\$'000	2017 HK\$'000
In the first year	-	-
In the second year	-	-
In the third year	7,892	1,513
In the fourth year	-	15,207
In the fifth year	6,324	-
	14,216	16,720

- (c) Deferred tax liabilities are calculated in full on temporary differences under the liabilities method using the tax rate of the countries in which the Group operated. The temporary differences are for accelerated depreciation allowances, fair value adjustments arising from acquisitions and withholding taxes arising from unremitted earnings.
- (d) Deferred tax assets and liabilities are expected to be recovered or settled mostly after more than twelve months.

Notes to the Financial Statements

19 Cash and bank balances

Group	2018 HK\$'000	2017 HK\$'000
Cash and cash equivalents		
Cash at bank and on hand	817,733	541,272
Short-term bank deposits	5,706,621	6,184,810
	6,524,354	6,726,082
Restricted deposit (Note)	42,000	42,000
Cash and bank balances	6,566,354	6,768,082
Trust	2018	2017
	HK\$'000	HK\$'000
Cash and cash equivalents		
Cash at bank and on hand	4,525	2,954

Note:

At 31 December 2018, a deposit of HK\$42,000,000 (31 December 2017: HK\$42,000,000) was placed by a subsidiary company of the Group as a collateral for the secured bank loan entered in 2016.

Cash and bank balances are denominated in the following currencies:

Group	2018 Percentage	2017 Percentage
Hong Kong dollar	43%	53%
Renminbi	21%	16%
United States dollar	36%	31%
	100%	100%
Trust	2018	2017
	Percentage	Percentage
Hong Kong dollar	33%	19%
United States dollar	20%	24%
Singapore dollar	47%	57%
	100%	100%

The carrying amounts of cash and bank balances approximate their fair values. The maximum exposure to credit risk is the carrying amounts of the cash and bank balances.

Notes to the Financial Statements

20 Trade and other receivables

Group	2018	2017
	HK\$'000	HK\$'000
Trade receivables	2,518,572	2,617,272
Less : provision for impairment of receivables	(51,255)	(56,838)
	2,467,317	2,560,434
Other receivables and prepayments	355,792	374,022
Dividend receivable from joint ventures	30,091	–
Amount due from a related company (Note a)	20	9,260
Amounts due from associated companies (Note a)	12,139	1,701
Amounts due from joint ventures (Note a)	195,556	185,438
Loan to an associated company (Note b)	–	315,350
	3,060,915	3,446,205
Trust	2018	2017
	HK\$'000	HK\$'000
Other receivables and prepayments	335	1,439
Amount due from a subsidiary company (Note a)	2	–
	337	1,439

Trade and other receivables are denominated in the following currencies:

Group	2018	2017
	Percentage	Percentage
Hong Kong dollar	51%	50%
Renminbi	31%	36%
United States dollar	18%	14%
	100%	100%
Trust	2018	2017
	Percentage	Percentage
Singapore dollar	100%	100%

The carrying amounts of trade and other receivables of the Group and of the Trust approximate their fair values.

Notes:

- (a) The amounts due from a related company, associated companies and joint ventures of the Group; and amount due from a subsidiary company of the Trust are unsecured, interest free and have no fixed terms of repayment.
- (b) The loan to an associated company of RMB265,000,000 (approximate to HK\$315,350,000) is unsecured, interest bearing at a fixed rate of 2.30% per annum as at 31 December 2017. The loan was renewed and non-current in nature as at 31 December 2018. Detail of the non-current loan to an associated company is disclosed in Note 15.

Notes to the Financial Statements

20 Trade and other receivables (Continued)

Notes: (Continued)

- (c) At 31 December 2018, trade receivables of the Group amounting to HK\$1,305,806,000 (2017: HK\$1,135,446,000) were past due but not impaired. These relate to a number of independent customers for whom there is no recent history of default. The ageing analysis of these trade receivables is as follows:

	2018 HK\$'000	2017 HK\$'000
Up to 2 months	983,560	708,775
2 to 3 months	138,274	137,070
Over 3 months	183,972	289,601
	<u>1,305,806</u>	<u>1,135,446</u>

At 31 December 2018, trade receivables of the Group amounting to HK\$51,255,000 (2017: HK\$56,838,000) were impaired and provided for. The impaired receivables are balances mainly related to a customer that was in financial difficulties. The Group does not hold any collateral over these balances.

Movements of provisions for impairment of trade receivables of the Group are as follows:

	2018 HK\$'000	2017 HK\$'000
At beginning of the year	56,838	60,850
Provision for impairment	220	–
Write back of provision for impairment	(5,803)	(3,807)
Receivables written off as uncollectible	–	(205)
At end of the year	<u>51,255</u>	<u>56,838</u>

The creation and release of provisions for impairment of receivables have been included in the income statement. Amounts charged to the provision for impairment of receivables are generally written off when there is no expectation of recovering additional cash.

The other classes within trade and other receivables do not contain impaired assets.

The maximum exposure to credit risk at the reporting date is the carrying value of each class of receivables mentioned above.

21 Trade and other payables

Group	2018 HK\$'000	2017 HK\$'000
Trade payables, other payables and accruals	5,511,212	6,366,404
Interest rate swap under fair value hedge (Note 24)	–	4,084
Loans from non-controlling interests (Note a)	157,742	161,242
Amounts due to related companies (Note b)	100,846	99,228
Amounts due to associated companies (Note b)	5,482	3,716
Amounts due to joint ventures (Note b)	152,939	106,957
	<u>5,928,221</u>	<u>6,741,629</u>

Notes to the Financial Statements

21 Trade and other payables (Continued)

Trust	2018	2017
	HK\$'000	HK\$'000
Trade payables, other payables and accruals	4,535	11,378
Amounts due to:		
- a related company (Note b)	12,405	12,165
- subsidiary companies (Note b)	3,615	6,769
	<u>20,555</u>	<u>30,312</u>

Trade and other payables are denominated in the following currencies:

Group	2018	2017
	Percentage	Percentage
Hong Kong dollar	75%	78%
Renminbi	25%	22%
	<u>100%</u>	<u>100%</u>

Trust	2018	2017
	Percentage	Percentage
Hong Kong dollar	18%	22%
United States dollar	60%	39%
Singapore dollar	22%	39%
	<u>100%</u>	<u>100%</u>

At 31 December 2018, the carrying amounts of trade and other payables of the Group and of the Trust approximate their fair values.

Notes:

- (a) The loans from non-controlling interests of the Group are unsecured, interest free except for the amount of HK\$30,380,000 (2017: HK\$30,380,000) and RMB70,000,000, approximate to HK\$79,800,000 (2017: RMB70,000,000, approximate to HK\$79,100,000) which bear interest at Hong Kong Dollar Prime Rate (2017: Hong Kong Dollar Prime Rate) and fixed rate of 2.00% per annum (2017: 2.00% per annum), respectively, and have no fixed terms of repayment and repayable in one year, respectively.
- (b) Amounts due to related companies, associated companies and joint ventures of the Group; and amounts due to a related company and subsidiary companies of the Trust are unsecured, interest free and have no fixed terms of repayment.

Notes to the Financial Statements

22 Bank and other debts

Group	Current portion HK\$'000	Non-current portion HK\$'000	Total HK\$'000
Unsecured bank loans	2,510,000	21,313,350	23,823,350
Secured bank loan	9,120	57,000	66,120
Guaranteed notes	–	7,800,000	7,800,000
Total principal amount of bank and other debts	2,519,120	29,170,350	31,689,470
Unamortised loan facilities fees and discounts related to debts	(1,614)	(135,910)	(137,524)
Unrealised loss on bank and other debts pursuant to interest rate swap contracts	–	(60,319)	(60,319)
At 31 December 2018	2,517,506	28,974,121	31,491,627
Unsecured bank loans	340,000	20,583,350	20,923,350
Secured bank loan	7,140	69,020	76,160
Guaranteed notes	3,900,000	7,800,000	11,700,000
Total principal amount of bank and other debts	4,247,140	28,452,370	32,699,510
Unamortised loan facilities fees and discounts related to debts	(1,870)	(148,146)	(150,016)
Unrealised loss on bank and other debts pursuant to interest rate swap contracts	(4,084)	(55,329)	(59,413)
At 31 December 2017	4,241,186	28,248,895	32,490,081

The carrying amounts of bank loans of the Group approximate their fair values as the bank loans bear floating interest rates and are repriced within six months at the prevailing market interest rates. The loans will be fully repayable from March 2019 to June 2024 (2017: repayable from March 2019 to June 2024).

In March 2015, the Group issued a 5-year US\$500 million 2.875% guaranteed note due 2020. Interest rate swaps are utilised by the Group in the management of its interest rate exposures. The Group's policy is not to utilise derivative financial instruments for trading or speculative purposes. The Group has entered into interest rate swap agreements with banks to swap the fixed interest rate guaranteed notes to floating interest rate.

In September 2017, the Group issued a 5-year US\$500 million 2.75% guaranteed note due 2022. Cross currency interest rate swaps are utilised by the Group in the management of its foreign currency exposures. The Group's policy is not to utilise derivative financial instruments for trading or speculative purposes. The Group has entered into cross currency interest rate swap agreements with banks to swap the fixed interest rate United States dollar guaranteed notes to fixed interest rate Hong Kong dollar debts.

The effective interest rate of the Group's bank and other debts at 31 December 2018 is 3.2% per annum (2017: 2.2% per annum).

Notes to the Financial Statements

22 Bank and other debts (Continued)

Bank and other debts are denominated in the following currencies:

Group	2018 Percentage	2017 Percentage
Hong Kong dollar	21%	23%
United States dollar	79%	77%
	<u>100%</u>	<u>100%</u>

At 31 December 2018, leasehold land and land use rights of the Group totaling HK\$200,770,000 (2017: HK\$207,645,000) were pledged as security for a bank loan.

23 Pension obligations

Group	2018 HK\$'000	2017 HK\$'000
Defined benefit plans		
Pension obligations	<u>56,601</u>	<u>80,552</u>

The Group operates a number of defined benefit and defined contribution plans, the assets of which are held independently of the Group's assets in trustee administered funds.

(a) Defined benefit plans

The Group's defined benefit plans in Hong Kong are a contributory final salary pension plan and a non-contributory guaranteed return defined contribution plan. The Group's plans were valued by Towers Watson Hong Kong Limited, qualified actuaries at 31 December 2018 and 31 December 2017 using the projected unit credit method to account for the pension accounting costs in accordance with HKAS 19 (2011) "Employee Benefits".

The principal actuarial assumptions used for accounting purposes are as follows:

	2018 Percentage	2017 Percentage
Discount rate	2.30-2.40	1.60-1.80
Future salary increases	4.0	4.0
Interest credited on plan accounts	<u>5.00-6.00</u>	<u>5.00-6.00</u>

Notes to the Financial Statements

23 Pension obligations (Continued)

(a) Defined benefit plans (Continued)

The amounts recognised in the consolidated statement of financial position are determined as follows:

	2018 HK\$'000	2017 HK\$'000
Present value of defined benefit obligations	1,370,653	1,413,479
Fair value of plan assets	(1,314,052)	(1,332,927)
Net defined benefit liabilities	<u>56,601</u>	<u>80,552</u>

The movements in the present value of the defined benefit liabilities and its components are as follows:

	Defined benefits obligations HK\$'000	Fair value of plan assets HK\$'000	Net defined benefit liabilities HK\$'000
2018			
At 1 January	1,413,479	(1,332,927)	80,552
Net charge/(credit) to the income statement			
Current service cost	52,326	825	53,151
Interest cost/(income)	22,777	(21,803)	974
	<u>75,103</u>	<u>(20,978)</u>	<u>54,125</u>
Net (credit)/charge to other comprehensive income			
Remeasurements loss/(gain):			
Actuarial loss/(gain) arising from:			
Experience adjustment	4,992	-	4,992
Financial assumptions	(65,581)	-	(65,581)
Demographic assumption	48	-	48
Return on plan assets excluding interest income	-	19,726	19,726
	<u>(60,541)</u>	<u>19,726</u>	<u>(40,815)</u>
Other			
Contributions paid by the employer	-	(37,261)	(37,261)
Contributions paid by the employee	8,300	(8,300)	-
Benefits paid	(64,005)	64,005	-
Net transfer	(1,683)	1,683	-
At 31 December	<u>1,370,653</u>	<u>(1,314,052)</u>	<u>56,601</u>

Notes to the Financial Statements

23 Pension obligations (Continued)

(a) Defined benefit plans (Continued)

	Defined benefits obligations HK\$'000	Fair value of plan assets HK\$'000	Net defined benefit liabilities HK\$'000
2017			
At 1 January	1,464,270	(1,185,198)	279,072
Net charge/(credit) to the income statement			
Current service cost	55,586	736	56,322
Interest cost/(income)	13,085	(10,703)	2,382
	<u>68,671</u>	<u>(9,967)</u>	<u>58,704</u>
Net credit to other comprehensive income			
Remeasurements loss/(gain):			
Actuarial loss/(gain) arising from:			
Experience adjustment	7,856	-	7,856
Financial assumptions	(81,295)	-	(81,295)
Demographic assumption	27,310	-	27,310
Return on plan assets excluding interest income	-	(174,410)	(174,410)
	<u>(46,129)</u>	<u>(174,410)</u>	<u>(220,539)</u>
Other			
Contributions paid by the employer	-	(36,685)	(36,685)
Contributions paid by the employee	8,630	(8,630)	-
Benefits paid	(81,580)	81,580	-
Net transfer	(383)	383	-
At 31 December	<u>1,413,479</u>	<u>(1,332,927)</u>	<u>80,552</u>

Fair value of the plan assets is analysed as follows:

	2018 HK\$'000	2017 HK\$'000
Equity instruments	939,337	873,725
Debt instruments	335,713	408,974
Cash and others	39,002	50,228
At 31 December	<u>1,314,052</u>	<u>1,332,927</u>

Notes to the Financial Statements

23 Pension obligations (Continued)

(a) Defined benefit plans (Continued)

	2018 Percentage	2017 Percentage
Equity Instruments		
Conglomerates and manufacturing	4%	6%
Construction and materials	1%	2%
Consumer markets	2%	5%
Energy and utilities	3%	4%
Financial institutions and units trust	46%	19%
Health and care	4%	5%
Insurance	1%	3%
Real estate	1%	3%
Information technology	8%	14%
Others	1%	4%
	71%	65%
Debt instruments		
Government (other than US)	7%	12%
Financial institutions	5%	3%
US Treasury	3%	6%
Others	11%	10%
	26%	31%
Cash and others	3%	4%
	100%	100%

The debt instruments are analysed by issuer's credit rating as follows:

	2018 Percentage	2017 Percentage
Aaa/AAA	24%	23%
Aa1/AA+	17%	19%
Aa2/AA	4%	15%
Aa3/AA-	7%	3%
A1/A+	11%	5%
A2/A	11%	8%
A3/A-	6%	7%
Baa1/BBB+	7%	5%
Baa2/BBB	3%	5%
Other lower grade	4%	6%
No investment grade	6%	4%
	100%	100%

The fair value of the above equity instruments and debt instruments are determined based on quoted market prices.

Notes to the Financial Statements

23 Pension obligations (Continued)

(a) Defined benefit plans (Continued)

There is no immediate requirement for the Group to fund the deficit between the fair value of defined benefit plan assets and the present value of the defined benefit plan obligations disclosed at 31 December 2017 and 2018. Contributions to fund the obligations are based upon the recommendations of independent qualified actuaries for each of the pension plans of the Group to fully fund the relevant schemes on an ongoing basis. The realisation of the deficit is contingent upon the realisation of the actuarial assumptions made which is dependent upon a number of factors including the market performance of plan assets. Funding requirements of the major defined benefit plans of the Group are detailed below.

The Group operates two principal plans in Hong Kong. One plan, which has been closed to new entrants since 1994, provides pension benefits based on the greater of the aggregate of the employee and employer vested contributions plus a minimum interest thereon of 6% per annum, and pension benefits derived by a formula based on the final salary and years of service. An independent actuarial valuation, undertaken for funding purposes under the provision of Hong Kong's Occupational Retirement Schemes Ordinance ("ORSO"), at 31 May 2017 reported a funding level of 125% of the accrued actuarial liabilities on an ongoing basis. The valuation used the attained age valuation method and the main assumptions in the valuation are an investment return of 5% per annum, salary increases of 4% per annum and interest credited to balances of 6% per annum. The valuation was prepared by Tian Keat Aun, a Fellow of The Institute of Actuaries, of Towers Watson Hong Kong Limited. The second plan provides benefits equal to the employer vested contributions plus a minimum interest thereon of 5% per annum. As at 31 December 2018, vested benefits under this plan are fully funded in accordance with the ORSO funding requirements. During the year ended 31 December 2018, forfeited contributions totalling HK\$963,000 (2017: HK\$1,596,000) were used to reduce the level of contributions of the year ended 31 December 2018 and no forfeited contribution was available at 31 December 2018 (2017: Nil) to reduce future year's contributions.

The sensitivity of the defined benefit obligation to changes in the significant principal assumptions is:

	Change in assumption	Impact on defined benefit obligation	
		Increase in assumption	Decrease in assumption
Discount rate	0.25%	Decrease by 1.7%	Increase by 1.8%
Salary increase	0.25%	Increase by 0.4%	Decrease by 0.4%

The above sensitivity analyses are based on a change in an assumption while holding all other assumptions constant. In practice, this is unlikely to occur, and changes in some of the assumptions may be correlated. When calculating the sensitivity of the defined benefit obligation to significant actuarial assumptions, the same method (present value of the defined benefit obligation calculated with the projected unit credit method at the end of the reporting period) has been applied as when calculating the pension liability recognised within the statement of financial position. The methods and types of assumptions used in preparing the sensitivity analysis did not change compared to previous year.

The Group expects to make contributions of HK\$38,055,000 (2017: HK\$39,036,000) to the defined benefit plans during the next year.

The weighted average duration of the defined benefit obligation is 7.0 years as at 31 December 2018 (2017: 7.5 years).

(b) Defined contribution plans

The Group's cost in respect of defined contribution plans for the year amounted to HK\$73,221,000 (2017: HK\$69,645,000).

Notes to the Financial Statements

24 Other non-current liabilities

Group	2018	2017
	HK\$'000	HK\$'000
Fair value hedges		
Interest rate swaps	60,319	59,413
Cash flow hedges		
Cross currency interest rate swaps	80,725	1,214
Interest rate swaps	16,535	–
Less: current portion of interest rate swaps under fair value hedges	–	(4,084)
Non-current portion	157,579	56,543
Others	104,631	73,328
	<u>262,210</u>	<u>129,871</u>

25 Units in issue

Group and Trust	Number of	HK\$'000
	units	
At 1 January 2017, 31 December 2017 and 31 December 2018	8,711,101,022	68,553,839

All issued units are fully paid and rank pari passu in all respects.

26 Investment in a subsidiary company

Trust	2018	2017
	HK\$'000	HK\$'000
Investment cost	10,000	10,000
Capital contribution	50,592,309	52,341,427
Less: accumulated impairment (Note)	(24,212,051)	–
	<u>26,390,258</u>	<u>52,351,427</u>

Pursuant to an investment agreement entered between the HPH Trust and a wholly-owned subsidiary, HPHT Limited, dated 4 August 2011, HPH Trust made capital contributions of HK\$67,280,000,000 to HPHT Limited ("Capital Contribution") through capitalising the amounts due from the subsidiary. HPH Trust has no right to require HPHT Limited to return any Capital Contribution. HPHT Limited may return to HPH Trust any Capital Contribution at any time in whole or in part. Accordingly, the capital contribution is accounted for as investment in a subsidiary company.

Details of subsidiary companies of the Group are disclosed in Note 31.

Note:

As explained in Note 14(b), the recoverable amounts of the underlying business of HPHT Limited in Hong Kong and Mainland China deep-water container port have decreased based on the latest forecast from management. Accordingly, provision for impairment of the investment in HPHT Limited amounting to HK\$24.2 billion was recognised in current year.

Notes to the Financial Statements

27 Reconciliation of operating profit to cash generated from operations

	2018 HK\$'000	2017 HK\$'000
Operating profit	3,551,742	3,601,453
Depreciation and amortisation	3,076,015	3,003,337
Net loss on disposal of fixed assets and investments	17,069	5,591
Dividend income	(49,799)	(3,206)
Interest income	(108,429)	(70,167)
Operating profit before working capital changes	6,486,598	6,537,008
Decrease in inventories	6,477	2,694
Decrease in trade and other receivables	149,158	683,064
Movement in balances with associated companies and joint ventures	27,192	41,571
Decrease in trade and other payables	(631,020)	(143,215)
Increase in pension obligations	16,864	22,019
Cash generated from operations	6,055,269	7,143,141

Reconciliation of liabilities arising from financing activities are as follows:

	Dividend payable to non-controlling interests HK\$'000	Bank loans repayable not exceeding 1 year HK\$'000	Bank loans repayable more than 1 year HK\$'000	Guaranteed notes HK\$'000	Cross currency interest rate swaps contract and interest rate swap contracts held to hedge against foreign currency risks and fair value risks of Guaranteed notes and Bank loans HK\$'000	Total HK\$'000
At 1 January 2018	–	347,140	20,552,169	11,590,772	60,627	32,550,708
Cash flows	(1,340,089)	(347,010)	3,201,975	(3,900,000)	–	(2,385,124)
Foreign exchange adjustments	10,911	(130)	(2,900)	–	–	7,881
Fair value adjustments	–	–	–	(906)	–	(906)
Transfer between categories	–	2,517,506	(2,517,506)	–	–	–
Dividends to non-controlling interests	1,329,178	–	–	–	–	1,329,178
Other non-cash movements	–	–	34,920	15,597	96,952	147,469
At 31 December 2018	–	2,517,506	21,268,658	7,705,463	157,579	31,649,206

Notes to the Financial Statements

27 Reconciliation of operating profit to cash generated from operations (Continued)

	Dividend payable to non-controlling interests HK\$'000	Bank loans repayable not exceeding 1 year HK\$'000	Bank loans repayable more than 1 year HK\$'000	Guaranteed notes HK\$'000	Cross currency interest rate swaps contract and interest rate swap contracts held to hedge against foreign currency risks and fair value risks of Guaranteed notes HK\$'000	Total HK\$'000
At 1 January 2017	236,250	4,244,480	21,516,679	7,721,612	43,757	33,762,778
Cash flows	(1,050,073)	(4,244,650)	(661,250)	3,866,814	—	(2,089,159)
Foreign exchange adjustments	(1,239)	170	4,480	—	—	3,411
Fair value adjustments	—	—	—	(15,656)	—	(15,656)
Transfer between categories	—	347,140	(347,140)	—	—	—
Dividends to non-controlling interests	815,062	—	—	—	—	815,062
Other non-cash movements	—	—	39,400	18,002	16,870	74,272
At 31 December 2017	—	347,140	20,552,169	11,590,772	60,627	32,550,708

28 Commitments

(a) The Group's capital commitments for fixed assets and projects under development are as follows:

	2018 HK\$'000	2017 HK\$'000
Contracted but not provided for	32,230	28,525
Authorised but not contracted for (Note)	724,415	938,363
	<u>756,645</u>	<u>966,888</u>

The Group's share of capital commitments of the associated companies and joint ventures are as follows:

	2018 HK\$'000	2017 HK\$'000
Contracted but not provided for	48,738	16,506
Authorised but not contracted for	94,022	83,215
	<u>142,760</u>	<u>99,721</u>

Note:

The capital commitments were budgeted amounts estimated for future capital expenditures of the Group. These estimates are subject to a rigorous authorisation process before the expenditure is committed.

Notes to the Financial Statements

28 Commitments (Continued)

- (b) At 31 December 2018, the Group had future aggregate minimum lease payments under non-cancellable operating leases for office premises and port facilities as follows:

	2018 HK\$'000	2017 HK\$'000
Within one year	7,591	12,169
Between two to five years	178	1,043
	<u>7,769</u>	<u>13,212</u>

- (c) At 31 December 2018, the Group had future aggregate minimum lease receivable under non-cancellable operating leases for office premises and port facilities as follows:

	2018 HK\$'000	2017 HK\$'000
Within one year	37,631	25,345
Between two to five years	72,793	48,239
	<u>110,424</u>	<u>73,584</u>

29 Related parties transactions

Significant transactions between the Group and related parties during the year that are carried out in the normal course of business are disclosed below. Outstanding balances with associated companies, joint ventures and Group companies are disclosed in Notes 15, 16, 20 and 21.

- (i) Income from and expenses to related parties

	2018 HK\$'000	2017 HK\$'000
Income:		
Container handling fees received from joint ventures, an associated company and related companies (Note a)	41,553	40,340
Management, service and support fee received from joint ventures and related companies (Note b)	50,189	52,071
Transportation management services fee income from a joint venture and related companies (Note c)	35,778	39,246
Interest income from a joint venture and an associated company (Note d)	<u>20,040</u>	<u>19,484</u>

Notes to the Financial Statements

29 Related parties transactions (Continued)

(i) Income from and expenses to related parties (Continued)

	2018 HK\$'000	2017 HK\$'000
Expenses:		
Container handling charges paid to joint ventures, associated companies and a related company (Note e)	28,531	39,431
Operating lease rentals on premises paid to a joint venture and related companies (Note e)	6,306	6,128
Trustee-Manager management fees (Note f)		
- Base fee	23,988	23,317
Global support services fees to a related company (Note g)	141,787	141,416
Information technology ("IT") support and maintenance service fees paid to a joint venture and related companies (Note h)	40,154	45,568
Telecommunication charges paid to related companies (Note i)	1,527	6,188
Security guards service fees paid to a related company (Note j)	9,517	10,149

Notes:

- (a) Container handling fees received from joint ventures, an associated company and related companies were charged at terms pursuant to the relevant agreements.
- (b) Management, service and support fee received from joint ventures and related companies were charged at terms mutually agreed.
- (c) Revenue from a joint venture and related companies for the provision of transportation management services was charged at prices and terms mutually agreed.
- (d) A loan of HK\$120,000,000 (2017: HK\$300,000,000) provided to a joint venture is interest bearing at HIBOR plus 2.1% per annum (2017: HIBOR plus 5.0% per annum). Another loan of RMB300,000,000, approximate to HK\$342,000,000 (2017: RMB265,000,000, approximate to HK\$315,350,000) provided to an associated company is unsecured, interest bearing at a fixed rate of 4.0% per annum (2017: fixed rate of 2.3% per annum).
- (e) Container handling charges and operating lease rentals paid to joint ventures, associated companies and related companies were charged at terms pursuant to relevant agreements.
- (f) The Trustee-Manager's management fees were charged in accordance with the Trust Deed.

The base fee was charged at a fixed fee of US\$2,500,000 (equivalent to HK\$19,500,000) per annum which is subject to increase each year from 2012 by such percentage representing the percentage increase in the Hong Kong Composite Consumer Price Index. The base fee for the year ended 31 December 2018 is payable in cash. As the December 2018 figure for the Hong Kong Composite Consumer Price Index is yet to be published as at the date of preparation of these financial statements, the adjustment to the base fee, if required, will be accounted for in the subsequent financial year.
- (g) Global support services fees in respect of administration services, and licence for certain intellectual property rights were charged at prices and terms mutually agreed.
- (h) IT support and maintenance services fees in respect of the support and maintenance of IT systems paid to a joint venture and related companies were charged at prices and terms mutually agreed.

Notes to the Financial Statements

29 Related parties transactions (Continued)

(i) Income from and expenses to related parties (Continued)

Notes: (Continued)

- (i) Telecommunication charges paid to related companies were charged at prices and terms mutually agreed.
- (j) Security guards service fees paid to a related company were charged at prices and terms mutually agreed.

(ii) Other transactions with related parties

During the year ended 31 December 2018, the Group sales and acquired fixed assets to/from an associated company and related companies which were charged at prices and terms mutually agreed as below:

	2018 HK\$'000	2017 HK\$'000
Sales of fixed assets to an associated company and a related company	15,399	-
Purchases of fixed assets from related companies	28,049	21,583

(iii) Co-Management with joint ventures

Pursuant to a Co-Management Agreement entered into by Hongkong International Terminals Limited, COSCO-HIT Terminals (Hong Kong) Limited and Asia Container Terminals Limited, with effect from 1 January 2017, they collaborate for the efficient co-management and operation of the 16 berths across Terminals 4, 6, 7, 8 and 9 (North) in Kwai Tsing. The revenue and expenses from the management and operation of the facilities of the combined terminal are allocated among Hongkong International Terminals Limited, COSCO-HIT Terminals (Hong Kong) Limited and Asia Container Terminals Limited by reference to the respective designed capacity of the facilities owned by each party.

(iv) Key management compensation

Key management of the Group includes managing directors and key management of the deep-water container ports of the Group. The compensation paid or payable to key management for employee services is shown below:

	2018 HK\$'000	2017 HK\$'000
Salaries and employee benefits	30,158	30,379

30 Financial risk and capital management

(a) Cash management and funding

The major financial instruments of the Group include liquid funds, investments, trade and other receivables, trade and other payables and borrowings. Details of these financial instruments are disclosed in the respective notes to the financial statements. The risk management programme of the Group is designed to minimise the financial risks of the Group. These risks include credit risk, interest rate risk, foreign currency risk and liquidity risk.

The Group generally obtains long-term financing to meet funding requirements. Management of the Group regularly and closely monitors its overall net debt position and reviews its funding costs and maturity profile to facilitate refinancing.

Notes to the Financial Statements

30 Financial risk and capital management (Continued)

(b) Capital management

The Group's strategy involves adopting and maintaining an appropriate mix of debt and equity to ensure optimal returns to unitholders, while maintaining sufficient flexibility to implement growth strategies.

The Group may consider diversifying its sources of debt financing by accessing the debt capital markets through the issuance of bonds to optimise the debt maturity profile and to make adjustments to the capital structure in light of changes in economic conditions.

The Group has complied with all externally imposed capital requirements which include leverage ratio.

At 31 December 2018, total equity amounted to HK\$46,668,159,000 (2017: HK\$60,321,906,000), and consolidated net debt of the Group was HK\$25,123,116,000 (2017: HK\$25,931,428,000).

(c) Credit exposure

The Group's holdings of cash and cash equivalents, cross currency interest rate swaps contract and interest rate swaps contract with financial institutions expose the Group to counterparty credit risk. The Group controls its credit risk to non-performance by its counterparties through regular review and monitoring of their credit ratings.

The receivables from customers and other counterparties also expose the Group to credit risk. The Group controls its credit risk by assessing the credit quality of the customer, taking into account its financial position, past experience and other factors. Individual risk limits are set based on internal or external ratings in accordance with limits set by the management. The utilisation of credit limits is regularly monitored.

The ECL on trade receivables are calculated using a provision matrix where a provision rate applies based on its historical observed default rates. On that basis, no additional ECL was recognised as at 31 December 2018 and 1 January 2018 (on the adoption of HKFRS 9).

(d) Interest rate exposure

The Group's main interest risk exposures relate to cash and cash equivalents, loans from non-controlling interests, bank and other debts. The Group manages its interest rate exposure with a focus on reducing the Group's overall cost of debt and exposure to changes in interest rates.

The impact of a hypothetical 5 basis points increase in market interest rate at the end of the reporting period would reduce the Group's profit and unitholders' equity by HK\$11,344,000 (2017: HK\$12,405,000).

The Group has entered into cross currency interest rate swap contracts and interest rate swap contracts to achieve an appropriate mix of fixed and floating rate exposure consistent with the Group's policy.

The effects of the interest rate swap contracts and cross currency interest rate swap contracts on the Group's financial position and performance are as follows:

	2018 HK\$'000	2017 HK\$'000
Carrying amount (liabilities)	(146,496)	(59,413)
Notional amount	11,700,000	7,800,000
Maturity date	March 2020 to March 2023	March 2018 to March 2020
Hedge ratio	1:1	1:1
Change in fair value of outstanding hedging instruments since 1 January	(74,620)	(15,657)
Change in value of hedged item used to determine hedge effectiveness	74,620	15,657

Notes to the Financial Statements

30 Financial risk and capital management (Continued)

(e) Foreign currency exposure

The Group has entered into cross currency interest rate swap contracts to hedges its foreign currency exposure in respect of bank borrowings denominated in United States dollars.

The effects of the cross currency interest rate swap contracts on the Group's financial position and performance are as follows:

	2018 HK\$'000	2017 HK\$'000
Carrying amount (liabilities)	(80,725)	(1,214)
Notional amount	7,800,000	3,900,000
Maturity date	September 2022 to March 2023	September 2022
Hedge ratio	1:1	1:1
Change in fair value of outstanding hedging instruments since 1 January	(26,416)	(1,214)
Change in value of hedged item used to determine hedge effectiveness	26,416	1,214

For overseas subsidiaries, associated companies and joint ventures, which consist of non-Hong Kong dollar assets, the Group generally monitors the development of the Group's cash flows and debt market and, when appropriate, would expect to refinance these businesses with local currency borrowings.

Currency risk as defined by HKFRS 7 arises on financial instruments denominated in a currency that is not the functional currency and being of a monetary nature. Differences resulting from the translation of financial statements of overseas subsidiaries into the Group's presentation currency are therefore not taken into consideration for the purpose of the sensitivity analysis for currency risk.

The impact of a hypothetical 5% weakening of the HK dollar against all exchange rates at the end of the reporting period, with all other variables held constant, on the Group's profit for the year is set out as below.

	Hypothetical increase/ (decrease) in profit	
	2018 HK\$'000	2017 HK\$'000
Renminbi	26,059	23,838
United States dollar	(1,108,387)	(1,128,215)
Singapore dollar	(103)	(426)
Others	3	10
	<u>(1,082,428)</u>	<u>(1,102,993)</u>

Notes to the Financial Statements

30 Financial risk and capital management (Continued)

(f) Liquidity exposure

The following tables detail the remaining contractual maturities at the end of the reporting period of the Group's and the Trust's financial liabilities, which are based on contractual undiscounted principal cash flows and the earliest date on which the Group and the Trust can be required to pay:

Group	Contractual maturities				
	Carrying Amounts HK\$'000	Total undiscounted cash flows HK\$'000	Within 1 year HK\$'000	Within 2 to 5 years HK\$'000	After 5 years HK\$'000
2018					
Trade and other payables	5,928,221	5,928,221	5,928,221	–	–
Bank and other debts, and other non-current liabilities	31,753,837	31,681,451	2,557,927	29,116,684	6,840
	<u>37,682,058</u>	<u>37,609,672</u>	<u>8,486,148</u>	<u>29,116,684</u>	<u>6,840</u>
2017					
Trade and other payables	6,741,629	6,747,164	6,747,164	–	–
Bank and other debts, and other non-current liabilities	32,619,952	32,708,069	4,261,298	28,425,351	21,420
	<u>39,361,581</u>	<u>39,455,233</u>	<u>11,008,462</u>	<u>28,425,351</u>	<u>21,420</u>

The table for the Group above excludes interest accruing and payable on certain of these liabilities which are estimated to be HK\$943,504,000 (2017: HK\$714,793,000) in "within 1 year" maturity band, HK\$1,731,732,000 (2017: HK\$1,549,349,000) in "within 2 to 5 years" maturity band, HK\$152,000 (2017: HK\$1,111,000) in "after 5 years" maturity band, and after assuming the effect of interest rates with respect to variable rate financial liabilities remaining constant and no change in aggregate principal amount of financial liabilities other than repayment at scheduled maturity as reflected in the table.

Trust	Contractual maturities			
	Carrying amounts HK\$'000	Total undiscounted cash flows HK\$'000	Within 1 year HK\$'000	Within 2 to 5 years HK\$'000
2018				
Trade and other payables	20,555	20,555	20,555	–
2017				
Trade and other payables	30,312	30,312	30,312	–

(g) Fair value estimation

The table below analyses recurring fair value measurements for financial assets/(liabilities). These fair value measurements are categorised into different levels in the fair value hierarchy based on the inputs to valuation techniques used. The different levels are defined as follows:

- Level 1: Quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities;
- Level 2: Inputs other than quoted prices included within Level 1 that are observable for the assets or liabilities, either directly (i.e. as prices) or indirectly (i.e. derived from prices); and
- Level 3: Inputs for the assets or liabilities that are not based on observable market data (i.e. unobservable inputs).

Notes to the Financial Statements

30 Financial risk and capital management (Continued)

(g) Fair value estimation (Continued)

	Note	Level 1 HK\$'000	Level 2 HK\$'000	Level 3 HK\$'000	Total HK\$'000
At 31 December 2018					
Listed equity security	17	39,150	–	–	39,150
River Ports Economic Benefits	17	–	–	428,600	428,600
Fair value hedges					
Interest rate swaps	24	–	(60,319)	–	(60,319)
Cash flow hedges					
Cross currency interest rate swaps	24	–	(80,725)	–	(80,725)
Interest rate swaps	24	–	(16,535)	–	(16,535)
		39,150	(157,579)	428,600	310,171

	Note	Level 1 HK\$'000	Level 2 HK\$'000	Level 3 HK\$'000	Total HK\$'000
At 31 December 2017					
Listed equity security	17	45,225	–	–	45,225
River Ports Economic Benefits	17	–	–	518,600	518,600
Fair value hedges					
Interest rate swaps	24	–	(59,413)	–	(59,413)
Cash flow hedges					
Cross currency interest rate swaps	24	–	(1,214)	–	(1,214)
		45,225	(60,627)	518,600	503,198

The fair value of the cross currency interest rate swaps and interest rate swaps included in level 2 category above are estimated using the present value of the estimated future cash flows based on observable yield curves. The fair value of financial instruments that are not traded in active market (level 3) is determined by discounted cash flow analysis with reference to inputs such as dividend stream.

Changing unobservable inputs used in Level 3 valuation to reasonable alternative assumptions would not have significant impact on the Group's profit or loss.

During the years ended 31 December 2018 and 2017, there were no transfers between the Level 1, Level 2 and Level 3 fair value measurements.

At 31 December 2018, the fair value of bank and other debts (note 22) was HK\$31,403.9 million (31 December 2017: HK\$32,514.3 million). The carrying amounts of the remaining financial assets and financial liabilities approximate their fair values.

Notes to the Financial Statements

31 List of subsidiary companies of the Group

(a) Details of principal subsidiary companies of the Group at 31 December 2018 and 2017 are as follows:

Name	Place of incorporation/ establishment	Principal activities	Particulars of issued share capital/registered capital	Effective interest held	
				2018	2017
HPHT Limited ⁽¹⁾	Hong Kong	Investment holding	HK\$10,000,000	100%	100%
Giantfield Resources Limited ⁽²⁾	British Virgin Islands	Investment holding	2 ordinary shares of US\$1 each	100%	100%
HIT Investments Limited ⁽²⁾	British Virgin Islands	Investment holding	200 ordinary "A" shares of US\$1 each 800 non-voting preferred "B" shares of US\$1 each	100%	100%
Pearl Spirit Limited ⁽²⁾	British Virgin Islands	Investment holding	1 ordinary share of US\$1	100%	100%
Hongkong International Terminals Limited ⁽¹⁾	Hong Kong	Development and operation of container terminals	HK\$20	100%	100%
Yantian International Container Terminals Limited ⁽¹⁾	PRC	Development and operation of container terminals	HK\$2,400,000,000	56.41%	56.41%
Yantian International Container Terminals (Phase III) Limited ⁽¹⁾	PRC	Development and operation of container terminals	HK\$6,056,960,000	51.64%	51.64%
Shenzhen Pingyan Multimodal Company Limited ⁽¹⁾	PRC	Provision of various transportation services	RMB150,000,000	51.64%	51.64%
Shenzhen Yantian West Port Terminals Limited ⁽¹⁾	PRC	Development and operation of container terminals	RMB2,343,300,000	51.64%	51.64%

Notes to the Financial Statements

31 List of subsidiary companies of the Group (Continued)

(a) Details of principal subsidiary companies of the Group at 31 December 2018 and 2017 are as follows: (Continued)

Name	Place of incorporation/ establishment	Principal activities	Particulars of issued share capital/registered capital	Effective interest held	
				2018	2017
Hutchison Ports Yantian Limited ⁽¹⁾	Hong Kong	Investment holding	HK\$10,000,000	79.45%	79.45%
Watruss Limited ⁽¹⁾	British Virgin Islands	Investment holding	32 "A" shares of US\$1 each 593 "B" shares of US\$1 each	94.88%	94.88%
Sigma Enterprises Limited ⁽¹⁾	British Virgin Islands	Investment holding	2,005 "A" shares of US\$1 each 8,424 "B" shares of US\$1 each	79.45%	79.45%
Hutchison Ports Yantian Investments Limited ⁽²⁾	British Virgin Islands	Investment holding	200 ordinary shares of US\$1 each	100%	100%
Birrong Limited ⁽²⁾	British Virgin Islands	Investment holding	10,000 ordinary shares of US\$1 each	100%	100%
Hutchison Shenzhen East Investments Limited ⁽²⁾	British Virgin Islands	Investment holding	1 ordinary share of US\$1	100%	100%

(1) Audited by PricewaterhouseCoopers network firms

(2) Not required to be audited under the laws of the country of incorporation

Appointment of auditors

The Trust has complied with Rules 712 and 715 of the Listing Manual of the SGX-ST in relation to its auditors.

(b) Material non-controlling interests

Yantian International Container Terminals Limited, Yantian International Container Terminals (Phase III) Limited, Shenzhen Yantian West Port Terminals Limited, Watruss Limited and Sigma Enterprises Limited are the subsidiary companies with non-controlling interests that are material to the Group.

Notes to the Financial Statements

31 List of subsidiary companies of the Group (Continued)

(b) Material non-controlling interests (Continued)

Set out below are the summarised financial information for these subsidiary companies:

Summarised statement of financial position

	2018 HK\$'000	2017 HK\$'000
Non-current assets	65,581,163	67,179,233
Current assets	8,597,197	6,680,448
Total assets	72,178,360	73,859,681
Non-current liabilities	8,401,928	10,618,872
Current liabilities	4,908,406	4,097,165
Total liabilities	13,310,334	14,716,037

Summarised income statement

	2018 HK\$'000	2017 HK\$'000
Revenue and other income	7,403,373	7,249,875
Net profit for the year	2,957,592	2,854,074

Summarised statement of cash flows

	2018 HK\$'000	2017 HK\$'000
Net change in cash and cash equivalents	242,387	2,096,077
Dividends paid to non-controlling interests	1,340,089	1,050,073

The information above is the amount before inter-company eliminations.

32 Subsequent event

On 8 January 2019, Hongkong International Terminals Limited, COSCO-HIT Terminals (Hong Kong) Limited, Asia Container Terminals Limited and Modern Terminals Limited entered into a Hong Kong Seaport Joint Operating Alliance Agreement regarding the terms on which they will collaborate with each other for the efficient management and operation of the 23 berths in Kwai Tsing, New Territories, Hong Kong.

33 Approval of the financial statements

The financial statements set out on pages 87 to 142 were approved by the Board of Directors of the Trustee-Manager for issue on 12 February 2019.

[次へ](#)

B 2017年12月31日に終了した会計年度の財務書類

連結損益計算書

2017年12月31日に終了した会計年度

	注記	2017年		2016年	
		千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円
営業収益およびその他の収益	4	11,550,957	161,020	11,912,290	166,057
サービス原価		(4,131,564)	(57,594)	(4,251,049)	(59,260)
人件費		(288,020)	(4,015)	(297,428)	(4,146)
減価償却費および償却費		(3,003,337)	(41,867)	(2,916,490)	(40,656)
その他の営業収益		25,400	354	88,780	1,238
その他の営業費用*		(551,983)	(7,695)	(312,051)	(4,350)
営業費用合計		(7,949,504)	(110,816)	(7,688,238)	(107,174)
営業利益	5	3,601,453	50,204	4,224,052	58,883
利息およびその他の財務費用	6	(856,887)	(11,945)	(701,150)	(9,774)
関連会社の損益に対する持分(税引後)		(116,405)	(1,623)	17,748	247
共同支配企業の損益に対する持分(税引後)		76,375	1,065	59,157	825
税引前利益		2,704,536	37,701	3,599,807	50,181
税金	7	(487,063)	(6,790)	(645,850)	(9,003)
当期利益		2,217,473	30,912	2,953,957	41,178
以下に配分：非支配持分に帰属する利益		(1,273,292)	(17,750)	(1,240,370)	(17,291)
HPHトラストの受益証券保有者に帰属する利益	9	944,181	13,162	1,713,587	23,887
HPHトラストの受益証券保有者に帰属する 受益証券1口当たり利益	9	10.84 香港セント	1.51 円	19.67 香港セント	2.74 円

* 2016年12月31日に終了した会計年度におけるその他の営業費用には、2016年3月に受け取った土地使用税および固定資産税の還付430.0百万香港ドルが含まれていた。

連結包括利益計算書

2017年12月31日に終了した会計年度

	2017年		2016年	
	千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円
当期利益	2,217,473	30,912	2,953,957	41,178
その他の包括利益/(損失):				
純損益に組み替えられない項目:				
確定給付制度の再測定	220,539	3,074	(60,328)	(841)
純損益にその後に組み替えられる可能性のある項目:				
クロスカレンシー金利スワップ契約から生じるキャ シュ・フロー・ヘッジ				
準備金に直接認識される損失	(1,214)	(17)	-	-
関連会社のその他の包括利益に対する持分 投資	31,913	445	-	-
準備金に計上された評価損 為替換算差額	(8,458)	(118)	(6,346)	(88)
	268,441	3,742	(275,162)	(3,836)
その他の包括利益/(損失)合計	511,221	7,126	(341,836)	(4,765)
当期包括利益合計	2,728,694	38,038	2,612,121	36,413
以下に配分: 非支配持分に帰属	(1,410,492)	(19,662)	(1,115,007)	(15,543)
HPHトラスの受益証券保有者に帰属	1,318,202	18,376	1,497,114	20,870

注:

その他の包括利益/(損失)に表示されている項目に税効果はない。

連結財政状態計算書

2017年12月31日現在

	注記	2017年		2016年	
		千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円
資産					
非流動資産					
固定資産	10	24,626,394	343,292	25,026,458	348,869
開発中のプロジェクト	11	1,970,166	27,464	1,846,912	25,746
土地賃借権および土地使用権	12	39,724,150	553,755	40,925,107	570,496
鉄道使用权	13	12,667	177	12,428	173
カスタマー・リレーションシップ のれん	14(a) 14(b)	6,170,184 22,629,044	86,012 315,449	6,504,390 22,629,044	90,671 315,449
関連会社	15	754,247	10,514	842,464	11,744
共同支配企業	16	3,835,883	53,472	3,869,947	53,947
その他の非流動資産	17	739,326	10,306	773,500	10,783
繰延税金資産	18	22,712	317	12,512	174
		<u>100,484,773</u>	<u>1,400,758</u>	<u>102,442,762</u>	<u>1,428,052</u>
流動資産					
現金および銀行預金	19	6,768,082	94,347	6,999,879	97,578
売掛金およびその他の未収金	20	3,446,205	48,040	3,818,176	53,225
棚卸資産		109,655	1,529	112,277	1,565
		<u>10,323,942</u>	<u>143,916</u>	<u>10,930,332</u>	<u>152,369</u>
流動負債					
買掛金およびその他の未払金	21	6,741,629	93,978	7,648,259	106,617
銀行借入金およびその他の債務	22	4,241,186	59,122	4,242,156	59,136
当期税金負債		409,568	5,709	259,146	3,612
		<u>11,392,383</u>	<u>158,810</u>	<u>12,149,561</u>	<u>169,365</u>
正味流動負債		<u>(1,068,441)</u>	<u>(14,894)</u>	<u>(1,219,229)</u>	<u>(16,996)</u>
流動負債控除後の資産合計		<u>99,416,332</u>	<u>1,385,864</u>	<u>101,223,533</u>	<u>1,411,056</u>
非流動負債					
銀行借入金およびその他の債務	22	28,248,895	393,790	29,240,615	407,614
年金債務	23	80,552	1,123	279,072	3,890
繰延税金負債	18	10,635,108	148,253	10,932,749	152,403
その他の非流動負債	24	129,871	1,810	89,226	1,244
		<u>39,094,426</u>	<u>544,976</u>	<u>40,541,662</u>	<u>565,151</u>
純資産		<u>60,321,906</u>	<u>840,887</u>	<u>60,681,871</u>	<u>845,905</u>
資本					
発行済受益証券	25	68,553,839	955,641	68,553,839	955,641
準備金		(28,260,285)	(393,948)	(27,305,140)	(380,634)
HPHトラストの受益証券保有者に帰属する 純資産		<u>40,293,554</u>	<u>561,692</u>	<u>41,248,699</u>	<u>575,007</u>
非支配持分		20,028,352	279,195	19,433,172	270,898
資本合計		<u>60,321,906</u>	<u>840,887</u>	<u>60,681,871</u>	<u>845,905</u>

ハチソン・ポート・ホールディングス・トラストの財政状態計算書

2017年12月31日現在

	注記	2017年		2016年	
		千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円
資産					
非流動資産					
子会社に対する投資	26	52,351,427	729,779	54,675,024	762,170
流動資産					
現金および銀行預金	19	2,954	41	3,206	45
売掛金およびその他の未収金	20	1,439	20	1,070	15
		4,393	61	4,276	60
流動負債					
買掛金およびその他の未払金	21	30,312	423	50,287	701
正味流動負債					
		(25,919)	(361)	(46,011)	(641)
流動負債控除後の資産合計					
		52,325,508	729,418	54,629,013	761,528
資本					
発行済受益証券	25	68,553,839	955,641	68,553,839	955,641
準備金		(16,228,331)	(226,223)	(13,924,826)	(194,112)
資本合計					
		52,325,508	729,418	54,629,013	761,528

連結キャッシュ・フロー計算書

2017年12月31日に終了した会計年度

	注記	2017年		2016年	
		千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円
営業活動					
営業活動から生じたキャッシュ	27	7,143,141	99,575	6,769,763	94,370
利息およびその他の財務費用支払額		(757,873)	(10,565)	(637,953)	(8,893)
税金支払額		(645,482)	(8,998)	(967,815)	(13,491)
営業活動から生じたキャッシュ純額		5,739,786	80,013	5,163,995	71,986
投資活動					
関連会社の購入		(672,789)	(9,379)	-	-
関連会社に対する貸付金		(315,350)	(4,396)	-	-
固定資産、開発中のプロジェクト、 賃借権および土地使用権の購入		(841,350)	(11,728)	(1,765,113)	(24,606)
固定資産の処分に係る受領額		2,194	31	31,838	444
投資からの配当金受領額		21,645	302	22,602	315
関連会社および共同支配企業からの配当金 受領額		130,766	1,823	82,959	1,156
利息受領額		64,457	899	42,220	589
共同支配企業による借入金返済		1,600	22	1,600	22
制限付預金	19	-	-	(42,000)	(585)
投資活動に使用されたキャッシュ純額		(1,608,827)	(22,427)	(1,625,894)	(22,665)
財務活動					
新規借入金		11,736,814	163,611	9,426,550	131,406
借入金の返済		(12,746,650)	(177,688)	(8,926,480)	(124,435)
借入に係るアップフロント債務取引費用 およびファシリティ手数料		(29,250)	(408)	(59,495)	(829)
HPHトラストの受益証券保有者への分配金 支払額		(2,273,597)	(31,694)	(2,848,530)	(39,709)
非支配持分への配当金支払額		(1,050,073)	(14,638)	(1,013,077)	(14,122)
財務活動に使用されたキャッシュ純額		(4,362,756)	(60,817)	(3,421,032)	(47,689)
現金および現金同等物の純増減額		(231,797)	(3,231)	117,069	1,632
期首現在の現金および現金同等物		6,957,879	96,993	6,840,810	95,361
期末現在の現金および現金同等物	19	6,726,082	93,762	6,957,879	96,993

連結持分変動計算書

2017年12月31日に終了した会計年度

	為替および				年金準備金	損失累計額	受益証券		合計
	発行済	その他の	再評価	ヘッジ			保有者に		
	受益証券	準備金	準備金	準備金			帰属	非支配持分	
	千香港ドル	千香港ドル	千香港ドル	千香港ドル	千香港ドル	千香港ドル	千香港ドル	千香港ドル	
本グループ									
2017年1月1日現在残高	68,553,839	(182,919)	(47,013)	-	(79,365)	(26,995,843)	41,248,699	19,433,172	60,681,871
当期利益	-	-	-	-	-	944,181	944,181	1,273,292	2,217,473
その他の包括利益 /									
(損失) :									
確定給付制度の再測定	-	-	-	-	220,539	-	220,539	-	220,539
クロスカレンシー金利									
スワップ契約から生									
じるキャッシュ・フ									
ロー・ヘッジ									
準備金に直接認識									
される損失	-	-	-	(1,214)	-	-	(1,214)	-	(1,214)
関連会社のその他の包									
括利益に対する持分									
投資 :									
準備金に計上された									
評価損	-	-	(8,458)	-	-	-	(8,458)	-	(8,458)
為替換算差額	-	146,675	-	-	-	-	146,675	121,766	268,441
その他の包括利益 /									
(損失) 合計	-	163,154	(8,458)	(1,214)	220,539	-	374,021	137,200	511,221
包括利益 / (損失) 合計	-	163,154	(8,458)	(1,214)	220,539	944,181	1,318,202	1,410,492	2,728,694
準備金への / (からの)									
振替	-	291	-	-	-	(41)	250	(250)	-
所有者との取引 :									
分配金	-	-	-	-	-	(2,273,597)	(2,273,597)	-	(2,273,597)
配当金	-	-	-	-	-	-	-	(815,062)	(815,062)
2017年12月31日現在残高	68,553,839	(19,474)	(55,471)	(1,214)	141,174	(28,325,300)	40,293,554	20,028,352	60,321,906
2016年1月1日現在残高	68,553,839	(33,164)	(40,667)	-	(19,037)	(25,860,856)	42,600,115	19,567,492	62,167,607
当期利益	-	-	-	-	-	1,713,587	1,713,587	1,240,370	2,953,957
その他の包括損失 :									
確定給付制度の再測定									
投資 :									
準備金に計上された									
評価損	-	-	(6,346)	-	-	-	(6,346)	-	(6,346)
為替換算差額	-	(149,799)	-	-	-	-	(149,799)	(125,363)	(275,162)
その他の包括損失合計	-	(149,799)	(6,346)	-	(60,328)	-	(216,473)	(125,363)	(341,836)
包括(損失) / 利益合計	-	(149,799)	(6,346)	-	(60,328)	1,713,587	1,497,114	1,115,007	2,612,121
準備金への / (からの)									
振替	-	44	-	-	-	(44)	-	-	-
所有者との取引 :									
分配金	-	-	-	-	-	(2,848,530)	(2,848,530)	-	(2,848,530)
配当金	-	-	-	-	-	-	-	(1,249,327)	(1,249,327)
2016年12月31日現在残高	68,553,839	(182,919)	(47,013)	-	(79,365)	(26,995,843)	41,248,699	19,433,172	60,681,871

連結持分変動計算書(続き)

2017年12月31日に終了した会計年度

	為替および		再評価 準備金	ヘッジ 準備金	年金準備金	損失累計額	受益証券 保有者に		合計
	発行済	その他の					帰属	非支配持分	
	受益証券 百万円	準備金 百万円							
本グループ									
2017年1月1日現在残高	955,641	(2,550)	(655)	-	(1,106)	(376,322)	575,007	270,898	845,905
当期利益	-	-	-	-	-	13,162	13,162	17,750	30,912
その他の包括利益 /									
(損失) :									
確定給付制度の再測定	-	-	-	-	3,074	-	3,074	-	3,074
クロスカレンシー金利 スワップ契約から生 じるキャッシュ・フ ロー・ヘッジ 準備金に直接認識 される損失	-	-	-	(17)	-	-	(17)	-	(17)
関連会社のその他の包 括利益に対する持分 投資 :	-	230	-	-	-	-	230	215	445
準備金に計上された 評価損	-	-	(118)	-	-	-	(118)	-	(118)
為替換算差額	-	2,045	-	-	-	-	2,045	1,697	3,742
その他の包括利益 /	-	2,274	(118)	(17)	3,074	-	5,214	1,913	7,126
(損失) 合計	-	2,274	(118)	(17)	3,074	13,162	18,376	19,662	38,038
包括利益 / (損失) 合計	-	2,274	(118)	(17)	3,074	13,162	18,376	19,662	38,038
準備金への / (からの) 振替	-	4	-	-	-	(1)	3	(3)	-
所有者との取引 :									
分配金	-	-	-	-	-	(31,694)	(31,694)	-	(31,694)
配当金	-	-	-	-	-	-	-	(11,362)	(11,362)
2017年12月31日現在残高	955,641	(271)	(773)	(17)	1,968	(394,855)	561,692	279,195	840,887
2016年1月1日現在残高	955,641	(462)	(567)	-	(265)	(360,500)	593,846	272,771	866,616
当期利益	-	-	-	-	-	23,887	23,887	17,291	41,178
その他の包括損失 :									
確定給付制度の再測定	-	-	-	-	(841)	-	(841)	-	(841)
投資 :									
準備金に計上された 評価損	-	-	(88)	-	-	-	(88)	-	(88)
為替換算差額	-	(2,088)	-	-	-	-	(2,088)	(1,748)	(3,836)
その他の包括損失合計	-	(2,088)	(88)	-	(841)	-	(3,018)	(1,748)	(4,765)
包括(損失) / 利益合計	-	(2,088)	(88)	-	(841)	23,887	20,870	15,543	36,413
準備金への / (からの) 振替	-	1	-	-	-	(1)	-	-	-
所有者との取引 :									
分配金	-	-	-	-	-	(39,709)	(39,709)	-	(39,709)
配当金	-	-	-	-	-	-	-	(17,416)	(17,416)
2016年12月31日現在残高	955,641	(2,550)	(655)	-	(1,106)	(376,322)	575,007	270,898	845,905

ハチソン・ポート・ホールディングス・トラストの持分変動計算書

2017年12月31日に終了した会計年度

	発行済受益証券 千香港ドル	損失累計額 千香港ドル	受益証券保有者に帰属 千香港ドル
本トラスト			
2017年1月1日現在残高	68,553,839	(13,924,826)	54,629,013
当期損失および包括損失合計	-	(29,908)	(29,908)
所有者との取引：			
分配金	-	(2,273,597)	(2,273,597)
2017年12月31日現在残高	68,553,839	(16,228,331)	52,325,508
2016年1月1日現在残高	68,553,839	(11,039,820)	57,514,019
当期損失および包括損失合計	-	(36,476)	(36,476)
所有者との取引：			
分配金	-	(2,848,530)	(2,848,530)
2016年12月31日現在残高	68,553,839	(13,924,826)	54,629,013

	発行済受益証券 百万円	損失累計額 百万円	受益証券保有者に帰属 百万円
本トラスト			
2017年1月1日現在残高	955,641	(194,112)	761,528
当期損失および包括損失合計	-	(417)	(417)
所有者との取引：			
分配金	-	(31,694)	(31,694)
2017年12月31日現在残高	955,641	(226,223)	729,418
2016年1月1日現在残高	955,641	(153,895)	801,745
当期損失および包括損失合計	-	(508)	(508)
所有者との取引：			
分配金	-	(39,709)	(39,709)
2016年12月31日現在残高	955,641	(194,112)	761,528

財務書類に対する注記

1 概要

ハチソン・ポート・ホールディングス・トラスト（以下「トラスト」または「HPHトラスト」という。）は2011年2月25日付信託証書（その後の修正を含む。）（以下「信託証書」という。）により設立され、シンガポール金融管理局に登録されたビジネス・トラストである。HPHトラストは主にシンガポール・ビジネス・トラスト法（第31A章）およびシンガポール証券先物法（第289章）の規制対象である。信託証書に基づき、ハチソン・ポート・ホールディングス・マネジメント・ピーティーイー・リミテッド（以下「本トラスティー・マネジャー」という。）は、HPHトラストのトラスティー・マネジャーとして、トラストについて取得した全資産（事業を含む。）を受益証券保有者のために保有すると宣言した。本トラスティー・マネジャーの登録住所はシンガポール048623、ラッフルズ・プレイス50、シンガポール・ランド・タワー #32-01である。HPHトラストは、2011年3月18日にシンガポール証券取引所のメインボード（以下「SGX-ST」という。）に上場した。

HPHトラストは、中華人民共和国（以下「中国」という。）の広東省、香港およびマカオにある深水コンテナ港への投資、開発、運営および管理への投資委託を主な目的として設立された。またHPHトラストでは、河川港など、HPHトラストが所有する深水コンテナ港を補完するその他の種類の港湾資産への投資や、トラック輸送、フィーダー輸送、貨物輸送、サプライ・チェーン・マネジメント、倉庫保管および配送サービスなどを例とする特定の港湾付帯サービスの提供を行っている。

2 作成基準および重要な会計方針

本財務書類は、香港公認会計士協会（以下「HKICPA」という。）が公表した香港財務報告基準（以下「HKFRS」という。）に従って作成されている。本財務書類は取得原価主義に基づき作成されているが、投資およびデリバティブについては、注記2の重要な会計方針に記載のとおり公正価値で表示されている。

本財務書類の作成に関してHKFRSと国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に重要な相違はない。HKFRSに基づき作成された本財務書類をIFRSに準拠して修正再表示するために要求される重要な調整はない。

2017年12月31日現在、HPHトラストおよびその子会社（以下「本グループ」という。）は11億香港ドルの正味流動負債を計上した。これは主に、2018年3月に期日が到来する5億米ドル（約39億香港ドル）の保証付債券に起因する。経営陣は、この債券の期日までに借換えの手配を完了できると考えている。本グループの外部融資の獲得、業績および予想される将来の必要運転資本に関する実績に基づき、経営陣は、本グループには期日到来時に負債を返済するための十分な資金源があると考えている。したがって、本連結財務書類は継続企業の前提に基づいて作成されている。

HKFRSに準拠した財務書類の作成では、本グループの会計方針を適用する手続において経営陣が判断を行使することが要求されている。また、一定の重要な会計上の見積りおよび仮定の使用も要求されている。高次の判断または複雑性を伴う分野や、仮定および見積りが本財務書類にとって重要性の高い分野については、注記3に開示されている。

既存の基準に対する修正の適用

当会計年度において本グループは、本グループの営業活動に関連し、2017年1月1日に開始する会計年度に強制適用される、HKICPAが公表した新基準および改訂基準、修正ならびに解釈指針をすべて適用している。これらの新基準および改訂基準、修正ならびに解釈指針の適用による本グループの経営成績または財政状態への重要な影響はなかった。

発効前の基準および修正基準

本財務書類の承認日現在、以下の基準および修正基準が公表されており、本グループに関連しているが、発効前であり、また本グループは早期適用を行っていない。

HKFRS第9号 ⁽¹⁾	金融商品
HKFRS第9号の修正 ⁽²⁾	負の補償を伴う期限前償還要素
HKFRS第15号およびHKFRS第15号の修正 ⁽¹⁾	顧客との契約から生じる収益
HKFRS第2号の修正 ⁽¹⁾	株式に基づく報酬取引の分類および測定
HKFRS第16号 ⁽²⁾	リース
HK(IFRIC)解釈指針第22号 ⁽¹⁾	外貨建取引と前渡・前受対価
HK(IFRIC)解釈指針第23号 ⁽²⁾	法人所得税務処理に関する不確実性
HKFRS第10号およびHKAS第28号の修正 ⁽³⁾	投資者とその関連会社または共同支配企業の間での資産の売却または拠出

- (1) 2018年1月1日に開始する会計年度より適用される。
 (2) 2019年1月1日に開始する会計年度より適用される。
 (3) 新たな適用開始日は未定である。

(a) HKFRS第9号「金融商品」

HKFRS第9号「金融商品」は、金融資産および金融負債の分類、測定および認識中止に関する基準であり、ヘッジ会計に関する新規則および金融資産の新減損モデルを導入している。HKFRS第9号は、本グループの2018年1月1日以降に開始する会計年度の財務書類において適用が義務付けられている。

HKFRS第9号は、金融資産の分類および測定に関する新アプローチを導入しており、これは資産が管理されるビジネスモデルおよび資産のキャッシュ・フロー特性を反映したものである。HKFRS第9号には、金融資産の3つの主要な分類カテゴリーがあり、それらは償却原価で測定、その他の包括利益を通じて公正価値で測定（以下「FVOCI」という。）、および損益を通じて公正価値で測定（以下「FVPL」という。）である。当該基準により、現行のHKAS第39号「金融商品：認識および測定」による満期保有目的、貸付金および債権ならびに売却可能のカテゴリーは廃止される。

「投資」に計上されている既存の金融投資はすべて、現在は公正価値で測定され、公正価値の変動はその他の包括利益に計上されている持分投資であり(注記2(1))、FVOCIとなる。したがって、これらの投資の測定に変更はない。ただし、新指針では、再評価準備金勘定に累積した公正価値に係る損益が、当該投資の認識中止に伴い純損益に振り替えられることはなくなる。この変更を除き、本グループは、この新指針により金融資産の分類および測定に重要な変更がもたらされることはないと考えているが、これは現在償却原価で測定されているその他の貸付金および債権はHKFRS第9号に基づき償却原価で測定される金融資産に分類される条件を満たしているものと考えられるためである。

新要件はFVPLに指定された金融負債の会計処理にのみ影響を及ぼすものであり、本グループは当該負債を保有していないため、本グループの金融負債の会計処理が影響を受けることはないと考えている。認識中止に関する規則はHKAS第39号から引き継がれており、変更はない。

HKFRS第9号は、HKAS第39号の「発生損失」減損モデルを、フォワードルッキングな「予想信用損失」(以下「ECL」という。)モデルに置き換えるものである。新減損モデルは、償却原価で測定される金融資産、FVOCIで測定される負債性金融商品、HKFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に基づく契約資産、リース債権、貸付契約および一部の金融保証契約に適用される。

当該基準はより原則ベースのアプローチを導入しているため、一般的には、より多くのヘッジ関係がHKFRS第9号のもとヘッジ会計に適格となる可能性がある。しかしながら、本グループは、新たなヘッジ関係は識別されないものと考えている。本グループの既存のヘッジ関係は、HKFRS第9号の適用時に引き続きヘッジとして適格である。このため、本グループはヘッジ関係の会計処理に対する重要な影響はないと考えている。

新基準はまた、開示要件の拡大および表示方法の変更も導入するものである。これらは、特に新金融商品基準の適用年度において、本グループの金融商品に関する開示の内容および範囲を変更するものと予想されている。

HKFRS第9号の適用による会計方針の変更は、ヘッジ会計および当該基準が移行時免除を規定している領域を除き、通常は遡及適用される。本グループは、移行時免除の適用を検討している。本グループが移行時免除の適用を選択した場合、分類および測定(減損を含む)の変更に関する過年度の比較情報は修正再表示されず、HKFRS第9号の適用により生じる金融資産および金融負債の帳簿価額の差異は、通常は適用年度の期首、すなわち2018年1月1日現在の利益剰余金(または適宜、資本のその他の構成要素)残高に対する調整として認識される。

(b) HKFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

HKFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」は、収益認識の可否、認識される金額および時期を決定するためのフレームワークを設定するものである。当該基準が発効すれば、HKAS第18号「収益」、HKAS第11号「工事契約」、および関連する解釈指針を含む既存の収益認識指針が置き換えられる。HKFRS第15号は、本グループの2018年1月1日以降に開始する会計年度の財務書類において適用が義務付けられている。

新収益基準では、契約の取引価格を個別の履行義務(または個別の財またはサービス)に配分することが要求されている。HKFRS第15号に基づき、取引価格を配分する際の目的は、企業が顧客に約束した財またはサービスを移転すると引き換えに権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で各履行義務に取引価格を配分することである。

本グループは、識別した履行義務への取引価格の配分に関して、新指針が本グループの会計処理に重要な影響を及ぼすとは考えていない。現在、本グループは、契約の異なる要素間に収益をそれぞれ配分し、認識している。本グループは、契約から生じる収益を、約束したそれぞれの財またはサービスの移転と引き換えに権利を得ると見込んでいる対価のそれぞれの金額に基づいて、比例配分している。

HKFRS第15号では、完全遡及適用アプローチまたは修正遡及適用アプローチが認められている。本グループは、修正遡及適用アプローチを使用して新収益基準へ移行することを検討している。この移行アプローチでは、()過年度の比較情報は修正再表示されず、()HKFRS第15号の最初の適用日は、本グループがHKFRS第15号の要件を最初に適用する会計年度の初日(すなわち2018年1月1日)であり、()本グループは、当該指針の当初適用時の累積的影響額を適用年度の期首(すなわち2018年1月1日現在)の利益剰余金(または、適宜、資本のその他の構成要素)残高に対する調整として認識し、()本グループは、2018年1月1日現在完了していない契約に対してのみ、新基準の適用を選択できる。完全遡及適用アプローチを採用する場合には、本グループは、完了済の契約に対して実務上の便法を用いる予定である。これは、同一の比較報告期間内に開始され終了した完了済の契約、および表示された最も早い期間の期首現在において完了済の契約は、修正再表示されないことを意味している。

(c) HKFRS第16号「リース」

HKFRS第16号は、企業がリースを認識、測定、表示および開示する方法を規定している。HKFRS第16号は、本グループの2019年1月1日以降に開始する会計年度の財務書類において適用が義務付けられている。本グループは、2019年1月1日よりこの新基準を適用することを現時点では予定している。

新基準は、賃借人のオンバランス・リースの単一の会計処理モデルを規定している。これにより、オペレーティング・リースとファイナンス・リースの区別が取り除かれ、ほとんどすべてのリースが賃借人により貸借対照表上で認識されることになる。HKFRS第16号に基づき、資産(リース物件を使用する権利)および賃借料を支払う金融負債が認識される。唯一の例外は、短期および少額資産のリースである。賃借人の会計処理に関するHKFRS第16号のアプローチは以前のHKAS第17号と実質的に変わらず、引き続きリースをオペレーティングまたはファイナンスに分類する。本グループは、HKFRS第16号の影響を評価している。将来においてHKFRS第16号を適用することにより、本グループの財務書類は影響を受ける可能性があると考えられている。しかしながら、本財務書類の発行日現在、HKFRS第16号による影響の合理的な見積額を示すことは現実的ではない。

上記の新基準以外に、本グループに重要な影響を及ぼすと考えられている未発効の基準や解釈はない。

(a) 連結基準

2017年12月31日に終了した会計年度における本グループの連結財務書類は、直接および間接子会社のすべてを含み、また以下の注記2(c)および2(d)に記載の基準に基づき関連会社、共同支配事業および共同支配企業に対する持分を組み込んでいる。当会計年度中に取得または処分した子会社、関連会社および共同支配企業の経営成績は、取得の発効日から2017年12月31日まで、あるいは処分の場合には処分日までが含まれている。子会社の取得は取得法で会計処理されている。

(b) 子会社

子会社とは、本グループが支配を有している企業である。本グループは、企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、企業を支配している。子会社は、支配が本グループに移転した日から完全連結される。子会社は、支配が終了した日から連結が中止される。持株会社の個別財務書類において、子会社に対する投資は取得原価から減損引当金を控除後の金額で計上されている。

本グループは、企業結合の会計処理に取得法を用いている。子会社の取得に関する移転された対価は、本グループが移転した資産、本グループに発生した負債および本グループが発行した資本持分の公正価値である。移転された対価には、条件付対価契約から発生するすべての資産または負債の公正価値も含まれる。取得関連費用は、発生時に費用処理される。企業結合における取得した識別可能な資産ならびに引き受けた負債および偶発負債は、取得日時点の公正価値で当初測定される。本グループは、取得毎に、被取得企業の非支配持分を、公正価値または被取得企業の純資産に対する非支配持分の比例持分のいずれかで認識している。

取得した識別可能な純資産の公正価値に対する、移転された対価、被取得企業における非支配持分の金額および被取得企業における従来からの資本持分の取得日公正価値の総計の超過額は、のれんとして計上される。割安購入(bargain purchase)の場合で、この総計が取得した子会社の純資産の公正価値を下回る場合は、その差額は損益計算書に直接認識される。

(c) 関連会社

関連会社とは、子会社または共同支配企業以外で本グループが長期的な資本持分を有しており、財務上および営業上の方針決定への参加を含め本グループが経営陣に対して重大な影響力を行使できる立場にある企業である。

関連会社の経営成績ならびに資産および負債は持分法で本財務書類に組み込まれている。ただし、投資が売却可能に分類される場合には、HKFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産および非継続事業」に基づき会計処理される。かかる投資の帳簿価額合計は個別の投資について識別可能な減損損失を認識して減額される。

(d) 共同支配の取り決め

共同支配の取り決めとは複数の当事者が共同支配を有し、いずれの参加当事者も一方的な支配権を有さない取り決めである。

共同支配の取り決めへの投資は、各投資者が有する契約上の権利と義務に応じて、共同支配事業または共同支配企業のいずれかに分類される。共同支配事業は、投資者が取り決めに関する資産に対する権利及び負債に対する義務を有している場合の取り決めである。共同支配事業者は、その資産、負債、収益および費用に対する持分を認識する。共同支配企業は、投資者が取り決めの純資産に対する権利を有している場合の取り決めである。

共同支配企業の経営成績および純資産は持分法で本財務書類に組み込まれている。ただし、投資が売却可能に分類される場合には、HKFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産および非継続事業」に基づき会計処理される。かかる投資の帳簿価額合計は個別の投資について識別可能な減損損失を認識して減額される。

(e) 固定資産

固定資産は取得原価から減価償却費および減損損失を控除して表示される。不動産は建物および土木工事から構成される。建物および土木工事は予想耐用年数50年もしくはその残存期間、または基礎となる土地賃借権および土地使用権の残存期間のいずれか短い期間にわたり減価償却される。リース期間には更新権が付されている期間も含まれる。その他の資産は車輛、コンピュータ機器およびその他の固定資産から構成される。

不動産以外の固定資産の減価償却費は、以下の見積耐用年数にわたり定額法で取得原価を残存価額まで償却するように計算された率で計上される。

コンテナ取扱設備	10年～30年
はしけ	15年
車輛	5年
コンピュータ機器	5年
その他の固定資産	5年～25年

固定資産の処分または除却に係る損益は当該資産の正味売却価額と帳簿価額との差額であり、損益計算書に認識される。

(f) 開発中のプロジェクト

開発中のプロジェクトは、取得原価で計上され、プロジェクト開発費および完成日までに発生する関連する借入金に係る資産計上された利息を含んでいる。完成時に、開発中のプロジェクトは、固定資産に振替えられる。

(g) 土地賃借権および土地使用権

土地賃借権および土地使用権に対する取得費用および前金支払額は、財政状態計算書上に「土地賃借権および土地使用権」として表示され、リース/権利の期間にわたり定額法で損益計算書に費用計上される。

(h) カスタマー・リレーションシップ

企業結合で取得したカスタマー・リレーションシップは、取得日時点の公正価値で認識される。カスタマー・リレーションシップは取得原価から償却累計額を控除して計上される。償却費は、約23年から33年のカスタマー・リレーションシップの予想利用可能期間にわたり定額法で計算される。

(i) のれん

のれんは当初、対価、被取得会社における非支配持分の認識額、および被取得会社において本グループが従来から保有していた資本持分の公正価値の合計額が識別可能な正味取得資産および引受負債の公正価値を超過する取得原価で測定される。外国事業の取得に係るのれんは当該外国事業の資産として扱われる。

取得から生じるのれんは、個別資産として帳簿価額で計上されるか、該当する場合は取得日現在で関連会社および共同支配企業に対する投資に含まれ、年1回および帳簿価額が回収できない可能性を示す兆候がある場合に減損テストが行われる。取得費用が取得した会社の識別可能な純資産における本グループの持分の公正価値を下回る場合には、差額が損益計算書に直接認識される。

子会社、関連会社または共同支配企業の処分に係る損益は処分日現在の純資産を参照して計算される。なお、のれんに帰属する金額は含まれるが、以前に準備金に対して消去されたのれんに帰属する金額は含まれない。

(j) 鉄道使用权

鉄道使用权は取得原価から償却累計額を控除して表示される。償却費は約45年の営業期間にわたり定額法で計算される。

(k) 当期税金および繰延税金

当期の税金費用は、当期税金および繰延税金から構成される。税金は損益計算書上で認識されるが、その他の包括利益に認識される、あるいは資本に直接認識される項目に関連する税金は、それぞれ、その他の包括利益に認識されるか、資本に直接認識される。

当期税金費用は、グループ会社が営業活動を行い、課税所得を得ている国において報告期間末時点で制定されている、または実質的に制定されている税法に基づき計算される。適用される税務上の規制に解釈の余地がある状況については、経営陣が納税申告書に記載されたポジションを定期的に評価しており、税務当局への支払予想額に基づき引当金を適宜設定している。

繰延税金は、資産および負債の税務上の基準額と財務書類上の計上額との差額から生じる一時差異について、負債法で全額引当計上される。繰延税金資産は、将来の課税利益に対して一時差異が利用できる可能性が高い範囲で認識される。

当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的強制力のある権利を有する場合、および繰延税金資産と繰延税金負債が、同一の納税主体または残高を純額で決済する意思のある別々の納税主体のいずれかに対して同一の税務当局が課税した法人所得税に関するものである場合、当該繰延税金資産と繰延税金負債は相殺される。

(l) 投資

投資（子会社、関連会社または共同支配企業に対する投資を除く）は、非デリバティブ金融資産で、貸付金および債権、満期保有目的投資または損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類されないものである。当初認識後の報告期間末現在でこれらの金融資産は公正価値で計上され、公正価値の増減はその他の包括利益に認識され「再評価準備金」に累計される。ただし、減損損失は損益計算書に計上される。これらの投資に利息が付されている場合、実効金利法で計算された利息が損益計算書に認識される。投資からの配当金は支払を受ける権利が確立した時点で損益計算書のその他の営業収益として認識される。投資が売却される時点で、以前に再評価準備金に認識された公正価値に係る累積損益は、再評価準備金から減額され損益計算書に認識される。

(m) 貸付金および債権

貸付金および債権は、活発な市場での時価がない、定められた金額または決定可能な金額の支払を伴う、非デリバティブ金融資産である。当初認識後の報告期間末現在で貸付金および債権は、実効金利法を用いた償却原価から減損を控除した金額で計上される。実効金利法で計算された利息は損益計算書に認識される。

(n) 売掛金およびその他の未収金

売掛金およびその他の未収金は公正価値で当初認識され、その後、実効金利法を用いた償却原価から減損引当金を控除した金額で測定される。見積回収不能額に対する適切な引当金は、資産が減損している客観的な証拠がある場合に損益計算書に認識される。

(o) 棚卸資産

棚卸資産は主に代替部品で構成され、取得原価と正味実現可能価額の低い方で表示される。取得原価は加重平均法で計算される。

(p) 現金および現金同等物

現金および現金同等物は、手許現金、満期までの期間が3ヶ月未満の要求払預金および銀行当座借越（保証付銀行残高があればそれを除く）から構成される。

(q) 借入金および借入費用

借入金は、公正価値から取引費用を控除した金額で当初測定され、その後、償却原価で計上される。手取金（取引費用控除後）と、借入金の清算額または償還額との差額は借入期間にわたり実効金利法で認識される。

予定された使用または売却に向けた準備に相当の時間が必要となる適格資産の取得、建設または製造に直接帰属する借入費用は、当該資産の予定された使用または売却に向けた準備が実質的に整うまで当該資産の取得原価に加算される。その他の借入費用はすべて、発生した会計期間の損益計算書に認識される。

(r) 買掛金およびその他の未払金

買掛金およびその他の未払金は公正価値で当初認識され、その後実効金利法を用いた償却原価で測定される。

(s) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として現在の債務を清算するために、経済的利益の流出を求められる可能性が高く、かつ、当該債務の金額の信頼性の高い見積りが可能な場合に認識される。

(t) 資産の減損

耐用年数が確定できない資産は、年1回および減損の兆候がある場合に減損テストが行われる。減価償却および償却の対象となる資産は、これらの資産の帳簿価額が回収できない可能性があり、減損損失を被っている兆候の有無を判断するために、減損の見直しが行われる。かかる兆候がある場合には、減損損失があれば、その程度を決定するために、当該資産の回収可能額が見積られる。回収可能額は、資産の公正価値から売却費用を控除した金額、または使用価値のいずれか高い方である。かかる減損損失は損益計算書に認識される。ただし、資産が評価額で計上され、減損損失が当該資産の再評価益を上回らない場合には再評価損として会計処理され、その他の包括利益に認識される。

(u) デリバティブおよびヘッジ活動

本グループは、為替および金利エクスポージャーの管理のためにデリバティブを利用している。本グループは、トレーディングまたは投機目的でデリバティブを利用しないことを方針としている。デリバティブは、契約日に公正価値で当初測定され、その後、報告日に公正価値で再測定される。ヘッジ会計を適用するためのHKAS第39号における特定の適格基準を満たすかどうか、また基準を満たす場合にはヘッジ対象の性質に基づき、公正価値の変動が認識される。

認識された資産または負債の公正価値をヘッジするヘッジ手段として指定されたデリバティブは、公正価値ヘッジとして適格である。本グループは主に、特定の固定金利借入金を変動金利借入金と交換する金利スワップ契約を締結している。これらのデリバティブ契約の公正価値の変動は、ヘッジ対象リスクに起因するヘッジ対象の資産または負債の公正価値の変動とともに、損益計算書に認識される。同時に、財政状態計算書上のヘッジ対象の資産または負債の帳簿価額は、公正価値の変動に応じて調整される。

認識された資産または負債に帰属するキャッシュ・フローをヘッジするヘッジ手段として指定されたデリバティブは、キャッシュ・フロー・ヘッジとして適格である。本グループは主に、為替リスクをヘッジするために、固定金利の米ドル建債務の一部を固定金利の香港ドル建債務と交換するクロスカレンシー金利スワップ契約を締結している。これらのデリバティブ契約の有効部分に関する公正価値の変動は、その他の包括利益に計上され、ヘッジ準備金に累積される。非有効部分に係る損益は、損益計算書に計上される。当該累積額は、ヘッジ対象のデリバティブ契約の期日が到来する期間においてヘッジ準備金から振替えられ、損益計算書に計上される。

HKAS第39号におけるヘッジ会計に適格でないデリバティブの会計処理では、公正価値の変動は損益計算書に認識される。

(v) 年金制度

年金制度は、確定給付制度と確定拠出制度に分類される。

確定給付制度の年金費用は予測単位積増法で評価される。この方法において年金費用は、制度の評価を実施する保険数理士の助言に従い、従業員の将来の勤続年数にわたって一定の費用が配分されるように損益計算書に計上される。年金債務は通貨および期間が給付債務の見積期間と類似した質の高い社債に基づく報告期間末現在の市場利回りを参照して決定された利率を用いた見積将来キャッシュ・アウトフローの現在価値として測定される。

確定給付制度から生じた再評価は、発生した会計年度にその他の包括利益に認識され、直ちに年金準備金に反映される。再評価は、数理計算上の損益、制度資産の運用収益（正味確定給付負債／資産に係る正味利息に含まれる金額を除く）および資産の積立上限の影響の変動（正味確定給付負債／資産に係る正味利息に含まれる金額を除く）で構成される。

確定拠出制度への拠出金は発生した会計年度の損益計算書に計上される。

年金費用は損益計算書の「人件費」に計上される。年金制度は通常、独立した資格を有する保険数理士の助言を考慮して、関連するグループ会社が積立を行い、拠出型制度については従業員からの支払も積み立てられる。

(w) 外国為替

本連結財務書類は香港ドルで表示されており、これはHPHトラストの機能通貨と同じである。

外貨建取引は取引日現在の実勢為替レートで換算される。貨幣性資産および負債は、報告期間末現在の実勢為替レートで換算される。

外国事業（すなわち、事業活動が本トラストとは異なる国または通貨をベースとしている、あるいはこうした国または通貨で事業活動を実施している子会社、関連会社、共同支配企業または支店）の財務書類は、財政状態計算書項目については会計年度末の為替レートで、損益計算書項目については会計年度の平均為替レートで香港ドルに換算される。為替換算差額はその他の包括利益に認識され、「為替準備金」に累積される。外貨建ての借入金およびこうした海外投資のヘッジと指定された他の為替商品によって生じる為替換算差額はその他の包括利益に認識され、「為替準備金」に累積される。

グループ企業間の会社間貸付金残高の換算から生じる為替換算差額は、当該貸付金が本グループの外国企業に対する純投資の一部である場合には、その他の包括利益に認識され、「為替準備金」に累積される。外国事業の処分（すなわち、外国事業に対する本グループの全持分の処分、または外国事業を含む子会社に対する支配の喪失を伴う処分、外国事業を含む共同支配企業に対する共同支配の喪失を伴う処分、あるいは外国事業を含む関連会社に対する重要な影響力の喪失を伴う処分）時に、当社の所有者に帰属する当該事業に関して為替準備金に累積されていたすべての為替差損益は、為替準備金から振替えられ、損益計算書に認識される。

また、本グループが子会社に対する支配を喪失するまでには至らない部分的な子会社の処分に関しては、累積された為替換算差額の比例持分が非支配持分に再帰属することとなり、損益計算書には認識されない。その他すべての部分的な処分(すなわち、本グループが重要な影響力または共同支配の喪失には至らない部分的な関連会社または共同支配企業の処分)では、累積された為替換算差額の比例持分が為替準備金から振替えられ、損益計算書に認識される。

その他すべての為替換算差額は損益計算書に認識される。

(x) 本トラストの受益証券保有者に対する分配金

本トラストの受益証券保有者に対する分配金は、支払が承認された期間の資本に計上される。

(y) オペレーティング・リース

資産の所有権に伴うリスクおよび便益の大部分がリース会社に留保されているリースは、オペレーティング・リースとして会計処理される。オペレーティング・リースに基づく支払/収益はリース会社から受取った/に支払ったインセンティブを控除しリース期間にわたり定額法で損益計算書に計上される。

(z) 営業収益およびその他の収益の認識

営業収益は以下の通り認識される。

- () 港湾および関連サービス、ならびに輸送および物流ソリューション：サービス提供時点
- () 管理およびサービス手数料ならびにシステム開発およびサポート手数料：サービス提供時点

受取利息は、実効金利法を用いた期間配分基準により認識される。

3 重要な会計上の見積りおよび判断

注記2には、本財務書類の作成に使用された重要な会計方針の要約が記載されている。財務書類の作成においては、いくつかの適用可能な選択肢の中から特定の会計処理方法および会計方針を選択するよう判断が求められることが多い。さらに、方法や方針を選択し、財務書類に適用する際には、将来に関する重要な見積りや仮定が求められることがある。本グループは、その状況において合理的であると考えた過去の経験およびさまざまなその他の仮定に基づいて、本グループの見積りおよび判断を行っている。実際の結果は、異なる仮定または条件の下ではこれらの見積りおよび判断と異なる可能性がある。

本財務書類の作成において使用されたより重要性の高い仮定および見積り、ならびに会計方針および会計処理方法のレビューについては、以下の通りである。

(a) 長期性資産

本グループは、そのコンテナ・ターミナル運営事業の有形長期性資産に大規模な投資を行っている。技術の変化またはこれらの資産の使用目的の変更により、これらの資産の見積使用期間または価値が変わる可能性がある。

本グループは、資産の減損に関する会計方針を、経営陣による判断および見積りの適用が最も広範囲に要求される方針の1つであると考えている。

減価償却の対象となる資産は、これらの資産の帳簿価額が回収できない可能性があり、減損損失を被っている兆候の有無を判断するために見直しが行われる。かかる兆候がある場合には、減損損失があればその程度を決定するために、当該資産の回収可能額が見積られる。回収可能額は資産の公正価値から売却費用を控除した金額または使用価値のいずれか高い方である。かかる減損損失は損益計算書に認識されるが、資産が評価額で計上され、減損損失が当該資産の再評価益を上回らない場合には再評価損として処理され、その他の包括利益に認識される。

経営陣の判断は、資産の減損の領域、特に以下の評価において求められる。(1)関連する資産の価値が回収できない可能性があることを示す事象が発生したかどうか、(2)資産の帳簿価額が回収可能額（公正価値から売却費用を控除した金額、または本グループにおける当該資産の継続的な使用に基づき見積られた将来キャッシュ・フローの正味現在価値のいずれか高い方）によって裏付可能かどうか、(3)これらのキャッシュ・フロー予測が適切なレートで割引されているかどうかを含め、キャッシュ・フロー予測の作成において適切で主要な仮定が適用されるか。減損にレベルがある場合には、当該レベルを決定するために経営陣が選択した仮定（キャッシュ・フロー予測における割引率または成長率の仮定を含む。）を変更することにより、減損テストに使用される正味現在価値に重大な影響を及ぼす可能性があり、その結果、本グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。業績予測およびそれに伴う将来キャッシュ・フロー予測に重大なマイナスの変更が生じた場合、損益計算書への減損費用の計上が必要となることがある。

(b) のれん

減損テストの目的上、のれんの回収可能額は使用価値の計算に基づき算定される。使用価値の計算には主に、経営陣が承認した財務予測に基づくキャッシュ・フロー予測が用いられる。キャッシュ・フロー予測の作成はさまざまな仮定および見積りを伴っている。使用価値の計算に採用した主要な仮定は、経営陣の最善の見積りおよび過去の実績に基づいている。主要な仮定の変更は減損テストの結果に重要な影響を及ぼし得る。

主要な仮定は、収益予想成長率およびサービス原価予想増加率、将来の資本的支出の時期、ターミナル・バリュー、成長率、および割引率の選択に関するものであり、これらはリスクを概ね反映したものである。収益の増加は、コンテナの取扱量と料金の両方の増加による影響を受ける。コンテナの取扱量は、経済状況およびグローバル市況の影響を受け、また域内貿易および国際貿易の経済圏の実績および発展による影響も受ける。地域の輸出業者にとっての主要な輸出市場の景気が悪化または後退すれば、輸出量は減少する可能性がある。料金の増加は本グループの全体的な競争力に依拠するが、これは、地理的な力範囲と接続性、業務効率、停泊許容量、大型船舶対応力、技術力、輸送および物流ネットワーク、ならびに付帯的なサービスおよび設備など、様々な要素の影響を受ける。

サービス原価の大部分を人件費が占めており、人件費は労働供給およびインフレによる影響を受ける。また、海運会社が更なる船舶の大型化を進めれば、生産性を高め競争力を維持するためには、設備のアップグレードや新しい業務手続が必要となる。

(c) カスタマー・リレーションシップ

企業結合により取得したカスタマー・リレーションシップは取得日現在の公正価値で認識される。カスタマー・リレーションシップは取得原価から償却累計額を控除して計上される。償却費はカスタマー・リレーションシップの予想利用可能期間にわたり定額法で計算される。

本グループは、減損に関する会計方針を、経営陣による判断および見積りの適用が最も広範囲に要求される方針の1つであると考えている。利用可能期間が有限な償却対象の無形資産は、これらの資産の帳簿価額が回収できない可能性があり、減損損失を被っている兆候の有無を判断するために、見直しが行われる。かかる兆候がある場合には、減損損失があればその程度を決定するために、当該無形資産の回収可能額が見積られる。回収可能額は資産の公正価値から売却費用を控除した金額または使用価値のいずれか高い方である。かかる減損損失は損益計算書に認識される。経営陣の判断は、無形資産の減損の範囲、特に以下の評価において求められる。(1)関連する資産の価値が回収できない可能性があることを示す事象が発生したかどうか、(2)資産の帳簿価額が回収可能額(公正価値から売却費用を控除した金額、または本グループにおける当該資産の継続的な使用に基づき見積られた将来キャッシュ・フローの正味現在価値のいずれか高い方)によって裏付可能かどうか。

(d) 減価償却

営業資産の減価償却は本グループにおいて、営業費用の大部分を構成する。固定資産の取得原価は各資産の見積耐用年数にわたり定額法で減価償却費として費用計上される。本グループは見積残存耐用年数および償却率に対する調整を決定するために、技術や業界の状況の変化、資産の除却状況および残存価値を定期的に見直している。

実際の経済的耐用年数は見積耐用年数と異なる場合がある。定期的な見直しにより減価償却可能年数の変更がされ、したがって将来の期間の減価償却費が変更される可能性がある。

(e) 純営業収益の発生

営業収益は、コンテナ取扱サービスに関するスループットの処理および契約条件を参照して期末に計上される。したがって、営業収益の認識は提供したサービスの量および顧客と合意した最新の料金表に基づくか、あるいは経営陣による最良の見積りによっている。この見積りは最新の料金表および業界におけるその他の適切な対価に基づいている。実際の営業収益が見積発生額と異なる場合には、将来の期間の営業収益に影響を及ぼすことになる。

(f) 年金費用

本グループは、複数の確定給付制度を運用している。確定給付制度の年金費用は、香港会計基準（以下「HKAS」という。）第19号（2011年）「従業員給付」に従い、予測単位積増法で評価される。この方法において、年金費用は、制度の評価を実施する保険数理士の助言に従い、従業員の将来の勤続年数にわたって一定の費用が配分されるように連結損益計算書に計上される。年金債務は、通貨および期間が給付債務の見積期間と類似した質の高い社債に基づく報告期間末現在の市場利回りを参照して決定された利率を用いた見積将来キャッシュ・アウトフローの現在価値として測定される。

確定給付制度から生じた再評価は、発生した会計年度にその他の包括利益に認識され、直ちに年金準備金に反映される。再評価は、数理計算上の損益、制度資産の運用収益（正味確定給付負債／資産に係る正味利息に含まれる金額を除く）および資産の積立上限の影響の変動（正味確定給付負債／資産に係る正味利息に含まれる金額を除く）で構成される。

経営陣は、HKFRSの規定に従って財務書類において開示し会計処理を行うことが求められている年金債務を算定するために、これらの年金制度の全面的な評価を実施する保険数理士を選任した。

保険数理士は確定給付制度の公正価値を算定する際に仮定および見積りを使用し、これらの仮定を年1回評価し更新する。確定給付債務および勤務費用の現在価値を算定するための主な数理計算上の仮定を決定するにあたり判断が求められる。主な数理計算上の仮定の変更により将来の期間の制度債務および勤務費用の現在価値に重大な影響を及ぼす可能性がある。

(g) 税金

本グループは、様々な管轄区域において法人税が課されている。法人税に関する引当金の算定には重要な判断が求められる。通常の事業の過程において、最終的な税金の判断が不確実である取引および計算が数多くある。本グループは、追加課税があるかどうかの見積りに基づき、予想される税務調査の問題に関する負債を認識している。これらの問題の税務上の最終結果が過年度に計上された金額と異なる場合、その差額はこうした算定が行われた期間の法人税および繰延税金引当金に影響を及ぼすことになる。

繰延税金は、資産および負債の税務上の基準額と財務書類上の帳簿価額との差額から生じる一時差異について、負債法で全額引当計上される。繰延税金資産は、すべての入手可能な証拠に基づき、将来の課税利益に対して未利用の税務上の欠損金が利用できる可能性が高い範囲で、未利用の税務上の繰越欠損金に対して認識される。認識は主に繰延税金資産が認識されている特定の法人または納税グループの将来の財務成績に関する判断を伴うものである。繰延税金資産の一部または全部が最終的に実現される可能性が高いという説得力のある証拠の有無についての検討にあたり、将来税務上加算される一時差異の存在、グループ税額控除、税務戦略および税務上の見積り欠損金が利用できる期間など、さまざまなその他の要素も評価される。繰延税金資産の帳簿価額、ならびに関連する財務モデルおよび予算は、報告期間末現在で見直され、税務上の繰越欠損金を利用できる期間内に十分な課税利益があるという説得力のある証拠が不十分な範囲で、繰延税金資産残高は減額され損益計算書に計上される。

4 営業収益およびその他の収益、ならびにセグメント情報

(a) 営業収益およびその他の収益

	2017年 千香港ドル	2016年 千香港ドル
営業収益		
港湾および関連サービスの提供	11,224,487	11,587,944
輸送および物流ソリューションの提供	203,705	199,070
受取管理およびサービス手数料	36,876	60,546
システム開発およびサポート手数料	14,513	20,162
その他	1,209	1,356
	<u>11,480,790</u>	<u>11,869,078</u>
その他の収益		
受取利息	70,167	43,212
	<u>11,550,957</u>	<u>11,912,290</u>

(b) セグメント情報

営業上の意思決定責任者は、HPHトラストの執行委員会（以下「執行委員会」という。）であると定められている。執行委員会は、業績を評価し、リソースを配分するために、内部報告をレビューしている。経営陣は、これらの報告に基づき、事業セグメントを決定した。

HPHトラストは主に、深水コンテナ港への投資、開発、運営および管理ならびに港湾付帯サービスに従事しており、したがって、経営陣は、HPHトラストが単一の事業セグメントで営業活動を行っているともなしている。

地域別の開示は、以下の通りである。

	営業収益およびその他の収益		非流動資産	
	2017年 千香港ドル	2016年 千香港ドル	2017年 千香港ドル	2016年 千香港ドル
香港	4,138,146	4,820,432	27,823,603	28,655,048
中国本土	7,412,811	7,091,858	72,661,170	73,787,714
	<u>11,550,957</u>	<u>11,912,290</u>	<u>100,484,773</u>	<u>102,442,762</u>

5 営業利益

営業利益は、以下の項目を加減算して、表示されている。

	2017年 千香港ドル	2016年 千香港ドル
加算		
本河川港の経済的利益からの受取配当金（注記17）	-	17,767
為替差益純額	6,828	-
減算		
監査人の報酬		
監査業務	15,009	15,120
非監査業務	1,392	344
償却費		
土地賃借権および土地使用権	1,285,796	1,284,395
鉄道使用权	523	528
カスタマー・リレーションシップ	334,206	334,206
固定資産減価償却費	1,382,812	1,297,357
固定資産処分損純額	5,591	4,316
支払オペレーティング・リース料		
事務所および港湾施設	41,998	63,040
人件費（サービス原価に計上される金額を含む）		
賃金、給与およびその他の給付	1,369,538	1,464,549
年金費用	128,349	126,690
為替差損純額	-	29,295

6 利息およびその他の財務費用

	2017年 千香港ドル	2016年 千香港ドル
銀行借入金および当座借越	568,578	485,587
保証付債券	227,492	154,395
非支配持分からの借入金	3,061	1,523
その他の財務費用	57,756	59,645
金利スワップの公正価値に係る損失	15,656	4,973
控除：公正価値ヘッジに基づく銀行借入金およびその他の負債に係る 公正価値の調整	(15,656)	(4,973)
	856,887	701,150

7 税金

	2017年 千香港ドル	2016年 千香港ドル
当期税金	794,593	917,517
繰延税金（注記18）	(307,530)	(271,667)
	<u>487,063</u>	<u>645,850</u>

本グループの税引前利益に係る税金費用と本グループの加重平均税率を用いて生じる理論上の金額との相違は以下の通りである。

	2017年 千香港ドル	2016年 千香港ドル
税引前利益（共同支配企業および関連会社の税引後損益に対する持分を除く）	<u>2,744,566</u>	<u>3,522,902</u>
加重平均税率26.7%（2016年：23.9%）で計算された税金	732,804	841,658
中国における税額控除	(429,104)	(373,818)
課税対象外の収益	(3,920)	(3,972)
税務上控除対象外の費用	82,428	76,819
未送金の利益に係る源泉徴収税	115,617	116,951
過年度に認識されていない税務上の欠損金の認識	(10,162)	-
過年度に認識されていない税務上の欠損金の利用	(2,661)	(9,712)
過年度の引当不足 /（超過）額	860	(4,271)
認識されていない税務上の欠損金	1,261	2,127
その他	(60)	68
税金合計	<u>487,063</u>	<u>645,850</u>

8 分配金

	2017年 千香港ドル	2016年 千香港ドル
2015年7月1日から2015年12月31日までの期間 受益証券1口当たり18.70香港セントの分配金	-	1,628,976
2016年1月1日から2016年6月30日までの期間 受益証券1口当たり14.00香港セントの分配金	-	1,219,554
2016年7月1日から2016年12月31日までの期間 受益証券1口当たり16.60香港セントの分配金	1,446,043	-
2017年1月1日から2017年6月30日までの期間 受益証券1口当たり9.50香港セントの分配金	827,554	-
	<u>2,273,597</u>	<u>2,848,530</u>

2018年2月5日に、本トラスティー・マネジャーの取締役会は、2017年7月1日から2017年12月31日までの財務成績について受益証券1口当たり11.10香港セント(2016年:受益証券1口当たり16.60香港セント)、総額966.9百万香港ドル(2016年:1,446.0百万香港ドル)の分配金を2018年3月29日に支払うよう提言した。この分配金は本財務書類には反映されておらず、2018年12月31日に終了する会計年度において資本に認識されることになる。

9 受益証券1口当たり利益

受益証券1口当たり利益の計算は、2017年12月31日に終了した会計年度におけるHPHトラスの受益証券保有者に帰属する利益944,181,000香港ドル(2016年:1,713,587,000香港ドル)と、2017年12月31日に終了した会計年度における加重平均発行済受益証券口数8,711,101,022口(2016年:発行済受益証券口数8,711,101,022口)に基づいている。

2017年および2016年12月31日に終了した会計年度において、希薄化後受益証券1口当たり利益は基本的受益証券1口当たり利益と同額である。

10 固定資産

本グループ

	不動産 千香港ドル	コンテナ 取扱設備 千香港ドル	はしけ 千香港ドル	その他 の資産 千香港ドル	合計 千香港ドル
2017年					
期首正味帳簿価額	16,805,078	7,680,947	35,195	505,238	25,026,458
追加取得	19,140	115,042	18,139	1,833	154,154
開発中のプロジェクトからの 振替(注記11)	46,899	571,633	-	96,543	715,075
減価償却費	(578,408)	(710,537)	(8,091)	(85,776)	(1,382,812)
処分	(4,696)	(3,021)	-	(68)	(7,785)
為替換算差額	94,744	20,743	-	5,817	121,304
期末正味帳簿価額	16,382,757	7,674,807	45,243	523,587	24,626,394
2017年12月31日現在					
取得原価	20,182,423	12,067,400	78,104	897,327	33,225,254
減価償却累計額	(3,799,666)	(4,392,593)	(32,861)	(373,740)	(8,598,860)
正味帳簿価額	16,382,757	7,674,807	45,243	523,587	24,626,394
2016年					
期首正味帳簿価額	16,456,613	7,535,708	33,989	454,464	24,480,774
追加取得	20,483	88,060	9,082	2,254	119,879
開発中のプロジェクトからの 振替(注記11)	1,004,206	752,682	-	136,494	1,893,382
減価償却費	(571,605)	(637,947)	(7,852)	(79,953)	(1,297,357)
処分	(426)	(34,440)	(24)	(1,264)	(36,154)
為替換算差額	(104,193)	(23,116)	-	(6,757)	(134,066)
期末正味帳簿価額	16,805,078	7,680,947	35,195	505,238	25,026,458
2016年12月31日現在					
取得原価	20,029,045	11,337,092	60,996	805,755	32,232,888
減価償却累計額	(3,223,967)	(3,656,145)	(25,801)	(300,517)	(7,206,430)
正味帳簿価額	16,805,078	7,680,947	35,195	505,238	25,026,458
2016年1月1日現在					
取得原価	19,132,511	10,316,454	52,737	741,657	30,243,359
減価償却累計額	(2,675,898)	(2,780,746)	(18,748)	(287,193)	(5,762,585)
正味帳簿価額	16,456,613	7,535,708	33,989	454,464	24,480,774

11 開発中のプロジェクト

本グループ

	2017年 千香港ドル	2016年 千香港ドル
期首現在	1,846,912	2,966,246
追加取得	776,734	838,325
固定資産への振替(注記10)	(715,075)	(1,893,382)
為替換算差額	61,595	(64,277)
期末現在	1,970,166	1,846,912

開発中のプロジェクトは主に、子会社によって生じた中国の港湾施設の建設費用を表している。

12 土地賃借権および土地使用权

本グループ

	2017年 千香港ドル	2016年 千香港ドル
正味帳簿価額		
期首現在	40,925,107	41,269,830
追加取得	-	1,029,886
償却費	(1,285,796)	(1,284,395)
為替換算差額	84,839	(90,214)
期末現在	39,724,150	40,925,107
取得原価	48,319,008	48,223,507
償却累計額	(8,594,858)	(7,298,400)
	39,724,150	40,925,107

13 鉄道使用权

本グループ

	2017年 千香港ドル	2016年 千香港ドル
正味帳簿価額		
期首現在	12,428	13,859
償却費	(523)	(528)
為替換算差額	762	(903)
期末現在	12,667	12,428
取得原価	16,357	14,938
償却累計額	(3,690)	(2,510)
	12,667	12,428

14 無形資産

(a) カスタマー・リレーションシップ

本グループ

	2017年 千香港ドル	2016年 千香港ドル
正味帳簿価額		
期首現在	6,504,390	6,838,596
償却費	(334,206)	(334,206)
期末現在	6,170,184	6,504,390
取得原価	8,440,000	8,440,000
償却累計額	(2,269,816)	(1,935,610)
期末現在	6,170,184	6,504,390

(b) のれん

本グループには単一の事業セグメントしかないため、のれんは、地域別に識別される本グループの資金生成単位(以下「CGU」という。)に配分される。のれんは以下の通りに配分されている。

本グループ

	2017年 千香港ドル	2016年 千香港ドル
香港	1,666,002	1,666,002
中国本土	20,963,042	20,963,042
	22,629,044	22,629,044

本グループ

	2017年 千香港ドル	2016年 千香港ドル
期首現在	22,629,044	22,629,044
のれんの減損(累計額:190億香港ドル)	-	-
期末現在	22,629,044	22,629,044

経営陣は、2017年12月31日現在で使用価値の計算に基づき減損評価を実施し、のれんのさらなる減損は必要でないと判断した。過年度同様、減損の方法ではターミナル・バリューおよび割引率をそれぞれ年率2 - 3%および8 - 10%と仮定している。ターミナル・バリューは港湾運営に関連する内部的要素と外部的要素の両方を考慮に入れて算定されており、割引率には該当する事業に関連する特定のリスクが反映されている。

当年度の香港のCGUの評価に用いた収益成長率およびサービス原価増加率に関する仮定は、昨年度とほぼ同じであった。説明のために、その他の変数および仮定が一定であったと想定した上で、収益成長率を0.5%低下させ、サービス原価増加率を0.5%上昇させ、割引率を0.5%上昇させると、香港のCGUの回収可能価額は、それぞれ25億香港ドル、13億香港ドルおよび18億香港ドル減少することになる。

グローバル市場の動向および経済状況の変化により成長率や市場金利も変動することから将来における実際の結果は感応度分析とは著しく異なる可能性があるため、仮定により導き出された金額は、将来発生する可能性のある事象や損益を反映しているわけではないことに留意することが重要である。

15 関連会社

本グループ

	2017年 千香港ドル	2016年 千香港ドル
純資産に対する持分	754,247	842,464

2017年および2016年12月31日現在の主な関連会社の詳細は、以下の通りである。

名称	設立地	主な事業内容	実質保有持分
深セン塩田 ⁶⁶ 輪有限公司	中国	中国におけるタグボート・サービスの提供	23.84%
惠州インターナショナル・コンテナ・ターミナルズ・リミテッド ⁽¹⁾	中国	コンテナ・ターミナルの開発および運営	41.31% (注)

(1) プライスウォーターハウスクーパースのネットワーク・ファームによる監査を受けている。

2017年12月31日現在、本トラスティ・マネジャーの取締役の意見によれば、本グループにとって個別に重要な関連会社はない。

関連会社に対する本グループの持分に関連する重要な偶発債務はない。

注：

2016年12月28日、本グループは子会社を通じ、関係会社から惠州インターナショナル・コンテナ・ターミナルズ・リミテッドの41.31%の実質持分を総額86.3百万米ドル(約672.8百万香港ドル)で取得した。

関連会社の以下の項目に対する本グループの持分の総額は、以下の通りである。

	2017年 千香港ドル	2016年 千香港ドル
税引後損益	(116,405)	17,748
その他の包括利益	31,913	-
包括(損失)/利益合計	(84,492)	17,748

16 共同支配企業

本グループ

	2017年 千香港ドル	2016年 千香港ドル
純資産に対する持分	3,526,633	3,559,097
共同支配企業への貸付金	309,250	310,850
	<u>3,835,883</u>	<u>3,869,947</u>

共同支配企業1社に対する貸付金300,000,000香港ドル(2016年:300,000,000香港ドル)は、香港銀行間取引金利(以下「HIBOR」という。)プラス年率5.0%の利付(2016年:HIBORプラス年率5.0%)である。共同支配企業1社に対する別の貸付金9,250,000香港ドル(2016年:10,850,000香港ドル)は無利息である。共同支配企業に対する貸付金はいずれも無担保で、1年以内の返済は予想されていない。共同支配企業への貸付金の帳簿価額は、その公正価値に近似している。

2017年および2016年12月31日現在の主な共同支配企業の詳細は以下の通りである。

名称	設立地	主な事業内容	実質保有持分
COSCO-HITターミナルズ(香港) リミテッド ⁽¹⁾	香港	コンテナ・ターミナルの 開発および運営	50.00%
アジア・コンテナ・ターミナルズ・ リミテッド ⁽¹⁾	香港	コンテナ・ターミナルの 開発および運営	40.00%
北京和記京泰物流有限公司 ⁽¹⁾	中国	物流サービスの提供	50.00%
マーキュリー・スカイ・グループ・ リミテッド ⁽²⁾	英領ヴァージン 諸島	投資保有	50.00%
深センリーディング・エッジ・ポート・ サービス・カンパニー・リミテッド ⁽¹⁾	中国	港湾代理サービスの提供	49.00%
塩田港インターナショナル・インフォメーショ ン・カンパニー・リミテッド	中国	港湾電気通信システム の提供	28.21%

(1) プライスウォーターハウスクーパースのネットワーク・ファームによる監査を受けている。

(2) 設立国の法律に基づき、監査が要求されていない。

2017年12月31日現在、本トラスティー・マネジャーの取締役の意見によれば、本グループにとって個別に重要な共同支配企業はない。

共同支配企業に対する本グループの持分に関連する重要な偶発債務はない。

共同支配企業の以下の項目に対する本グループの持分の総額は、以下の通りである。

	2017年 千香港ドル	2016年 千香港ドル
税引後損益	76,375	59,157
その他の包括利益	-	-
包括利益合計	<u>76,375</u>	<u>59,157</u>

17 その他の非流動資産

本グループ

	2017年 千香港ドル	2016年 千香港ドル
投資		
上場持分証券	45,225	54,000
本河川港の経済的利益(注)	518,600	518,600
固定資産、土地賃借権および土地使用権の前払金	71,719	83,032
その他の未収金および前払金	103,782	117,868
	<u>739,326</u>	<u>773,500</u>

注：

本河川港の経済的利益とは、中国の南海および江門における河川港(以下「本河川港」と総称する。)の経済的利益および利権であり、本河川港の事業に帰属する利益から本河川港の関連持株会社の株主としての関係会社およびその子会社に支払われるべきあらゆる配当その他の分配金もしくはその他の金銭、ならびに関係会社およびその子会社と合意した本河川港の事業の一部を構成する事業、資産、権利および/または負債の売却もしくは処分によるすべての受領額を含む。

18 繰延税金

本グループ

	2017年 千香港ドル	2016年 千香港ドル
繰延税金資産	(22,712)	(12,512)
繰延税金負債	10,635,108	10,932,749
繰延税金負債純額	<u>10,612,396</u>	<u>10,920,237</u>

当期における繰延税金(資産)/負債の増減は、以下の通りである。

	未利用の 税務上の 欠損金 千香港ドル	加速償却 引当金 千香港ドル	取得から 生じる公正 価値調整 千香港ドル	未送金の 利益に係る 源泉徴収税 千香港ドル	その他 千香港ドル	合計 千香港ドル
2017年						
2017年1月1日現在	(17,592)	612,230	10,094,965	237,116	(6,482)	10,920,237
損益計算書への税金 (減算)/加算額	(11,473)	3,363	(360,710)	61,086	204	(307,530)
その他の一時差異	-	-	(67)	-	(244)	(311)
2017年12月31日現在	(29,065)	615,593	9,734,188	298,202	(6,522)	10,612,396
2016年						
2016年1月1日現在	(18,156)	600,373	10,386,949	222,958	(125)	11,191,999
損益計算書への税金 加算/(減算)額	564	11,836	(291,917)	14,431	(6,581)	(271,667)
その他の一時差異	-	21	(67)	(273)	224	(95)
2016年12月31日現在	(17,592)	612,230	10,094,965	237,116	(6,482)	10,920,237

注:

- (a) 繰延税金資産と繰延税金負債は、法的強制力のある相殺の権利を有する場合で、かつ、繰延税金が同じ税務当局に関連する場合に相殺される。
- (b) 繰延税金資産は、将来の課税利益を通じて関連する税務上のベネフィットが実現する可能性が高い範囲で税務上の繰越欠損金に対して認識される。本グループには、2017年12月31日現在、79,835,000香港ドルの未認識の税務上の欠損金があり、将来の課税利益に対して繰越することができる。このうち、63,115,000香港ドルは無期限に繰越することができる。残りの16,720,000香港ドルは以下の年に失効する。

	2017年 千香港ドル	2016年 千香港ドル
1年目	-	-
2年目	-	-
3年目	1,513	2,467
4年目	15,207	6,884
5年目	-	4,082
	16,720	13,433

- (c) 繰延税金負債は、本グループが営業活動を行う国の税率を用いた負債法による一時差異について全額計算される。一時差異は、加速償却引当金、取得から生じる公正価値調整および未送金の利益から生じる源泉徴収税に関するものである
- (d) 繰延税金資産および負債のほとんどが12ヶ月を超えて回収または決済される見込みである。

19 現金および銀行預金

本グループ

	2017年 千香港ドル	2016年 千香港ドル
現金および現金同等物		
銀行預金および手許現金	541,272	573,487
短期銀行預金	6,184,810	6,384,392
	<u>6,726,082</u>	<u>6,957,879</u>
制限付預金(注)	42,000	42,000
現金および銀行預金	<u>6,768,082</u>	<u>6,999,879</u>

本トラスト

	2017年 千香港ドル	2016年 千香港ドル
現金および現金同等物		
銀行預金および手許現金	2,954	3,206
	<u>2,954</u>	<u>3,206</u>

注：

2017年12月31日現在、注記22に記載の通り、2016年度に締結した担保付の銀行借入金の担保として本グループの子会社によって42,000,000香港ドル（2016年12月31日現在：42,000,000香港ドル）の預金が預け入れられた。

現金および銀行預金の通貨別内訳は、以下の通りである。

本グループ

	2017年 比率	2016年 比率
香港ドル	53%	57%
人民元	16%	8%
米ドル	31%	35%
	<u>100%</u>	<u>100%</u>

本トラスト

	2017年 比率	2016年 比率
香港ドル	19%	32%
米ドル	24%	25%
シンガポール・ドル	57%	43%
	<u>100%</u>	<u>100%</u>

現金および銀行預金の帳簿価額は、その公正価値に近似している。信用リスクに対する最大エクスポージャーは、現金および銀行預金の帳簿価額である。

20 売掛金およびその他の未収金

本グループ

	2017年 千香港ドル	2016年 千香港ドル
売掛金	2,617,272	3,320,919
控除：売掛金減損引当金	(56,838)	(60,850)
	<u>2,560,434</u>	<u>3,260,069</u>
その他の未収金および前払金	374,022	350,384
関係会社に対する債権（注a）	9,260	17,767
共同支配企業に対する債権（注a）	185,438	185,585
関連会社に対する債権（注a）	1,701	4,371
関連会社に対する貸付金（注b）	315,350	-
	<u>3,446,205</u>	<u>3,818,176</u>

本トラスト

	2017年 千香港ドル	2016年 千香港ドル
その他の未収金および前払金	<u>1,439</u>	<u>1,070</u>

売掛金およびその他の未収金の通貨別内訳は、以下の通りである。

本グループ

	2017年 比率	2016年 比率
香港ドル	50%	55%
人民元	36%	18%
米ドル	14%	27%
	<u>100%</u>	<u>100%</u>

本トラスト

	2017年 比率	2016年 比率
シンガポール・ドル	100%	85%
米ドル	-	15%
	<u>100%</u>	<u>100%</u>

本グループおよび本トラストの売掛金およびその他の未収金の帳簿価額は、その公正価値に近似している。

注：

- (a) 本グループの関係会社、関連会社および共同支配企業に対する債権は、無担保、無利息で返済条件は定められていない。
- (b) 関連会社に対する貸付金は、無担保で年率2.30%の固定金利による利息が付されている。

- (c) 2017年12月31日現在、本グループの1,135,446,000香港ドル(2016年:1,484,145,000香港ドル)の売掛金が返済期日を超過していたが、減損はしていない。これらは、最近債務不履行を起こしていない複数の独立した顧客に関するものである。これらの売掛金の年齢調べは、以下の通りである。

	2017年 千香港ドル	2016年 千香港ドル
2ヶ月以内	708,775	678,984
2ヶ月から3ヶ月	137,070	199,322
3ヶ月超	289,601	605,839
	<u>1,135,446</u>	<u>1,484,145</u>

2017年12月31日現在、本グループの56,838,000香港ドル(2016年:60,850,000香港ドル)の売掛金が減損しており、引当金が計上されていた。減損している債権は主に、財政困難にある1人の顧客に関連した残高である。本グループは、これらの残高に対して担保を保有していない。

本グループの売掛金に対する減損引当金の増減は、以下の通りである。

	2017年 千香港ドル	2016年 千香港ドル
期首現在	60,850	14,961
減損引当金	-	50,015
減損引当金の戻入	(3,807)	(16)
回収不能として償却された未収金	(205)	(4,110)
期末現在	<u>56,838</u>	<u>60,850</u>

債権に対する減損引当金の計上および戻入は、損益計算書に含まれている。債権に対する減損引当金に計上される金額は通常、現金回収の見込みがなくなった時点で償却される。

売掛金およびその他の未収金のうち、その他の種類には減損資産は含まれていない。

報告日現在の信用リスクに対する最大エクスポージャーは、上記の債権の各種類の帳簿価額である。

21 買掛金およびその他の未払金

本グループ

	2017年 千香港ドル	2016年 千香港ドル
買掛金およびその他の未払金等	6,366,404	7,148,930
公正価値ヘッジに基づく金利スワップ(注記24)	4,084	-
非支配持分からの借入金(注a)	161,242	156,342
関係会社に対する債務(注b)	99,226	106,737
関連会社に対する債務(注b)	3,716	-
共同支配企業に対する債務(注b)	106,957	-
非支配持分に対する未払配当金	-	236,250
	<u>6,741,629</u>	<u>7,648,259</u>

本トラスト

	2017年 千香港ドル	2016年 千香港ドル
買掛金およびその他の未払金等	11,378	16,347
以下に対する債務:		
- 関係会社(注b)	12,165	17,809
- 子会社(注b)	6,769	16,131
	<u>30,312</u>	<u>50,287</u>

買掛金およびその他の未払金の通貨別内訳は以下の通りである。

本グループ

	2017年 比率	2016年 比率
香港ドル	78%	75%
人民元	22%	14%
米ドル	-	11%
	<u>100%</u>	<u>100%</u>

本トラスト

	2017年 比率	2016年 比率
香港ドル	22%	32%
米ドル	39%	36%
シンガポール・ドル	39%	32%
	<u>100%</u>	<u>100%</u>

2017年12月31日現在、本グループおよび本トラストの買掛金およびその他の未払金の帳簿価額は、それぞれの公正価値に近似している。

注：

- (a) 本グループの非支配持分からの借入金は、無担保、無利息で、返済条件は定められていない。ただし、30,380,000香港ドル（2016年：30,380,000香港ドル）の残高には、香港ドル・プライムレート（2016年：香港ドル・プライムレート）で利息が付されている。
- (b) 本グループの関係会社、関連会社および共同支配企業に対する債務ならびに本トラストの関係会社および子会社に対する債務は、無担保、無利息で、返済条件は定められていない。

22 銀行借入金およびその他の債務

本グループ

	短期 千香港ドル	長期 千香港ドル	合計 千香港ドル
無担保の銀行借入金	340,000	20,583,350	20,923,350
担保付の銀行借入金	7,140	69,020	76,160
保証付債券	3,900,000	7,800,000	11,700,000
銀行借入金およびその他の債務の元本合計	4,247,140	28,452,370	32,699,510
未償却の借入金ファシリティ手数料および 債務関連割引	(1,870)	(148,146)	(150,016)
金利スワップ契約に基づく銀行借入金および その他の債務に係る未実現損失	(4,084)	(55,329)	(59,413)
2017年12月31日現在	4,241,186	28,248,895	32,490,081
無担保の銀行借入金	4,240,000	21,525,350	25,765,350
担保付の銀行借入金	4,480	71,680	76,160
保証付債券	-	7,800,000	7,800,000
銀行借入金およびその他の債務の元本合計	4,244,480	29,397,030	33,641,510
未償却の借入金ファシリティ手数料および 債務関連割引	(2,324)	(112,658)	(114,982)
金利スワップ契約に基づく銀行借入金および その他の債務に係る未実現損失	-	(43,757)	(43,757)
2016年12月31日現在	4,242,156	29,240,615	33,482,771

本グループの銀行借入金には変動金利が付されており、6ヶ月以内に実勢市場金利で再設定されるため、銀行借入金の帳簿価額はその公正価値に近似している。借入金は、2019年3月から2024年6月までに全額返済（2016年：2017年5月から2021年11月までに全額返済）の予定である。

2015年3月に、本グループは、2018年満期3年物2.25%保証付債券500百万米ドルおよび2020年満期5年物2.875%保証付債券500百万米ドルを発行した。本グループは、金利エクスポージャーの管理のために金利スワップを利用している。本グループは、トレーディングまたは投機目的でデリバティブを利用しないことを方針としている。本グループは、固定金利の保証付債券を変動金利と交換する金利スワップ契約を銀行と締結している。

2017年9月に、本グループは、2022年満期5年物2.75%保証付債券500百万米ドルを発行した。本グループは、為替エクスポージャーの管理のためにクロスカレンシー金利スワップを利用している。本グループは、トレーディングまたは投機目的でデリバティブを利用しないことを方針としている。本グループは、固定金利の米ドル建保証付債券を固定金利の香港ドル建債務と交換するクロスカレンシー金利スワップ契約を銀行と締結している。

2017年12月31日現在の本グループの銀行借入金およびその他の債務の実効金利は年率2.2%（2016年：年率1.8%）である。

銀行借入金およびその他の債務の通貨別内訳は、以下の通りである。

本グループ

	2017年 比率	2016年 比率
香港ドル	23%	12%
米ドル	77%	88%
	100%	100%

2017年12月31日現在、総額207,645,000香港ドル（2016年：232,332,000香港ドル）の本グループの土地賃借権および土地使用权が銀行借入金の担保に供されていた。

23 年金債務

本グループ

	2017年 千香港ドル	2016年 千香港ドル
確定給付制度 年金債務	80,552	279,072

本グループでは、複数の確定給付制度および確定拠出制度を運用しており、その資産は、本グループの資産とは区分して、受託会社管理ファンドが保有している。

(a) 確定給付制度

香港における本グループの確定給付制度は、拠出型最終給与年金制度または非拠出型対価保証確定拠出制度である。2017年12月31日および2016年12月31日現在の本グループの制度は、有資格の保険数理士であるタワーズ・ワトソン香港リミテッドによって、HKAS第19号（2011年）「従業員給付」に準拠し、年金費用算定を目的として予測単位積増方式で評価されている。

会計上使用された主な数理計算上の仮定は、以下の通りである。

	2017年 比率	2016年 比率
割引率	1.60% - 1.80%	0.90% - 1.00%
将来の昇給	4.0%	4.00%
制度勘定に貸方計上される利息	5.00% - 6.00%	5.00% - 6.00%

連結財政状態計算書上の認識額は、以下の通りである。

	2017年 千香港ドル	2016年 千香港ドル
確定給付債務の現在価値	1,413,479	1,464,270
制度資産の公正価値	(1,332,927)	(1,185,198)
確定給付負債の純額	80,552	279,072

確定給付負債およびその構成要素の現在価値の変動は、以下の通りである。

	確定給付債務 千香港ドル	制度資産の 公正価値 千香港ドル	確定給付負債 の純額 千香港ドル
2017年			
1月1日現在	1,464,270	(1,185,198)	279,072
損益計算書の借方 / (貸方) 計上純額			
当期勤務費用	55,586	736	56,322
利息費用 / (収益)	13,085	(10,703)	2,382
	68,671	(9,967)	58,704
その他の包括利益の借方 / (貸方) 計上純額			
再測定による損失 / (利益) :			
以下により生じた数理計算上の 損失 / (利益) :			
実績による修正	7,856	-	7,856
財務上の仮定	(81,295)	-	(81,295)
人口統計学的仮定	27,310	-	27,310
利息収益を除く制度資産に係る収益	-	(174,410)	(174,410)
	(46,129)	(174,410)	(220,539)
その他			
事業主拠出額	-	(36,685)	(36,685)
従業員拠出額	8,630	(8,630)	-
給付支払額	(81,580)	81,580	-
純振替額	(383)	383	-
12月31日現在	1,413,479	(1,332,927)	80,552

	確定給付債務 千香港ドル	制度資産の 公正価値 千香港ドル	確定給付負債 の純額 千香港ドル
2016年			
1月1日現在	1,368,791	(1,168,522)	200,269
損益計算書の借方/(貸方)計上純額			
当期勤務費用	53,701	395	54,096
利息費用/(収益)	16,895	(14,597)	2,298
	70,596	(14,202)	56,394
その他の包括利益の借方/(貸方)計上純額			
再測定による損失/(利益):			
以下により生じた数理計算上の			
損失/(利益):			
実績による修正	20,493	-	20,493
財務上の仮定	39,736	-	39,736
利息収益を除く制度資産に係る収益	-	99	99
	60,229	99	60,328
その他			
事業主拠出額	-	(37,919)	(37,919)
従業員拠出額	8,807	(8,807)	-
給付支払額	(42,873)	42,873	-
純振替額	(1,280)	1,280	-
12月31日現在	1,464,270	(1,185,198)	279,072

制度資産の公正価値の内訳は、以下の通りである。

	2017年 千香港ドル	2016年 千香港ドル
資本性金融商品	873,725	729,108
負債性金融商品	408,974	383,981
現金およびその他	50,228	72,109
12月31日現在	1,332,927	1,185,198

	2017年 比率	2016年 比率
資本性金融商品		
複合企業および製造	6%	5%
建設および資材	2%	2%
消費市場	5%	5%
エネルギーおよび公益事業	4%	4%
金融機関およびユニット・トラスト	19%	15%
医療関連	5%	7%
保険	3%	4%
不動産	3%	3%
情報技術	14%	12%
その他	4%	5%
	<hr/>	<hr/>
	65%	62%
負債性金融商品		
政府(米国以外)	12%	14%
金融機関	3%	4%
米国財務省	6%	8%
その他	10%	6%
	<hr/>	<hr/>
	31%	32%
現金およびその他	4%	6%
	<hr/>	<hr/>
	100%	100%

発行体信用格付別の負債性金融商品の内訳は、以下の通りである。

	2017年 比率	2016年 比率
Aaa/AAA	23%	35%
Aa1/AA+	19%	18%
Aa2/AA	15%	10%
Aa3/AA-	3%	4%
A1/A+	5%	6%
A2/A	8%	8%
A3/A-	7%	4%
Baa1/BBB+	5%	5%
Baa2/BBB	5%	3%
上記よりも低い格付	6%	4%
非投資適格	4%	3%
	<hr/>	<hr/>
	100%	100%

上記の資本性金融商品および負債性金融商品の公正価値は、取引市場価格に基づいて算定されている。

本グループにおいて、2016年および2017年12月31日現在の確定給付債務の現在価値に対する確定給付資産の公正価値の積立不足額を補填するための拠出は当面の間不要である。債務に対する積立額は、関連する制度上で必要額が継続的に積立てられるよう、本グループの各年金制度に対する独立した有資格の保険数理士の見解に基づき算定される。実際の不足額への補填額は、数理計算上の仮定が実績とどれだけ近似しているかによるが、これは制度資産の運用実績など数多くの要因に依拠する。本グループの主な確定給付資産の積立要件の詳細は、以下の通りである。

本グループは、香港において2つの主な制度を運営している。1つ目の制度は1994年度以降新規加入を停止しているが、従業員および事業主の拠出金合計額に年率6%以上を加算した年金給付額と、最終給与および勤続年数に基づく算式により計算された年金給付額のいずれか大きい金額が給付される。香港の退職給付制度条例(以下「ORSO」という。)の規定に従って、積立額算定のために実施された独立した保険数理士の2017年5月31日付の評価では、数理計算上の債務引当額に対して125%の積立水準が継続的に維持されている。評価では到達年齢評価方式が用いられており、評価で使用された主な仮定は、投資利益率が年率5%、昇給が年率4%また付与加算率が年率6%である。評価はアクチュアリー協会の会員であるタワーズ・ワトソン香港リミテッドのティアン・キート・アウンが実施した。2つ目の制度では、事業主の拠出金に年率5%以上を加算した金額が給付される。2017年12月31日現在、本制度に基づき受給が確定した給付はORSOの積立要件に準拠して積立が全額行われている。2017年12月31日に終了した会計年度において、合計1,596,000香港ドル(2016年:978,000香港ドル)の拠出額が権利失効し、2017年12月31日に終了した会計年度の拠出水準の減額に充当された。また2017年12月31日現在、将来年度の拠出額の減少となる失効拠出額はなかった(2016年:なし)。

重要性の高い主要な仮定の変化に対する確定給付債務の感応度は以下の通りである。

	仮定の変化	確定給付債務が受ける影響	
		仮定が上昇	仮定が下落
割引率	0.25%	1.8%下落	1.9%上昇
昇給	0.25%	0.5%上昇	0.4%下落

上記の感応度分析は、他のすべての仮定を一定とした場合の仮定の変化に基づいている。実務においてこのような状況が発生する可能性は低く、一部の仮定の変化は相関している場合がある。重要な数理計算上の仮定に対する確定給付債務の感応度の計算には、財政状態計算書で認識されている年金負債の計算と同一の方法(報告期間の末日における確定給付債務の現在価値を予測単位積増方式により計算する)が適用されている。感応度分析の作成において使用された仮定の手法および種類は前年度から変更されなかった。

本グループは、来年度において確定給付制度に39,036,000香港ドル(2016年:39,896,000香港ドル)を拠出する見込みである。

2017年12月31日現在、確定給付債務の加重平均デュレーションは7.5年(2016:7.6年)である。

(b) 確定拠出制度

当会計年度において、確定拠出制度に関する本グループの費用は、69,645,000香港ドル(2016年:70,296,000香港ドル)であった。

24 その他の非流動負債

本グループ

	2017年 千香港ドル	2016年 千香港ドル
公正価値ヘッジ		
金利スワップ	59,413	43,757
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
クロスカレンシー金利スワップ	1,214	-
控除：公正価値ヘッジに基づく金利スワップの流動部分	(4,084)	-
非流動部分	56,543	43,757
その他	73,328	45,469
	129,871	89,226

25 発行済受益証券

本グループおよび本トラスト

	受益証券口数	千香港ドル
2016年1月1日、2016年12月31日および2017年12月31日現在	8,711,101,022	68,553,839

すべての発行済受益証券は全額払込済であり、すべての点において同順位である。

26 子会社に対する投資

本トラスト

	2017年 千香港ドル	2016年 千香港ドル
投資原価	10,000	10,000
資本拠出	52,341,427	54,665,024
	52,351,427	54,675,024

HPHトラストと完全所有子会社であるHPHTリミテッドの間で締結された2011年8月4日付の投資契約に従い、HPHトラストは、子会社に対する債権を資本計上することによって、HPHTリミテッドに67,280,000,000香港ドルの資本拠出を行った（以下「資本拠出」という。）。HPHトラストには、HPHTリミテッドに資本拠出の返還を要求する権利がない。HPHTリミテッドは随時、資本拠出の一部または全部をHPHトラストに返還することができる。したがって、資本拠出は子会社に対する投資として会計処理されている。

本グループの子会社の詳細は、注記31に開示されている。

27 営業活動から生じたキャッシュへの営業利益の調整

	2017年	2016年
	千香港ドル	千香港ドル
営業利益	3,601,453	4,224,052
減価償却費および償却費	3,003,337	2,916,490
固定資産処分損純額	5,591	4,316
受取配当金	(3,206)	(21,277)
受取利息	(70,167)	(43,212)
運転資本変動考慮前の営業利益	6,537,008	7,080,369
棚卸資産の減少	2,694	11,192
売掛金およびその他の未収金の減少/(増加)	683,064	(179,663)
関連会社および共同支配企業に対する残高の推移	41,571	9,576
買掛金およびその他の未払金の減少	(143,215)	(170,186)
年金債務の増加	22,019	18,475
営業活動から生じたキャッシュ	7,143,141	6,769,763

財務活動による負債の調整は、以下の通りである。

	非支配持分 に対する 未払配当金 千香港ドル	1年以内に 返済される 銀行借入金 千香港ドル	1年超で 返済される 銀行借入金 千香港ドル	保証付債券 千香港ドル	保証付債券の 為替リスクお よび公正価値 リスクをヘッ ジするために 保有している クロスカレン シー金利ス ワップ契約お よび金利ス ワップ契約 千香港 ドル	合計 千香港ドル
2017年1月1日現在	236,250	4,244,480	21,516,679	7,721,612	43,757	33,762,778
キャッシュ・フロー 為替換算調整	(1,050,073) (1,239)	(4,244,650) 170	(661,250) 4,480	3,866,814 -	- -	(2,089,159) 3,411
公正価値の調整	-	-	-	(15,656)	-	(15,656)
カテゴリー間の振替	-	347,140	(347,140)	-	-	-
非支配持分への 配当金支払額	815,062	-	-	-	-	815,062
その他の資金を 伴わない変動	-	-	39,400	18,002	16,870	74,272
2017年12月31日現在	-	347,140	20,552,169	11,590,772	60,627	32,550,708

28 コミットメント

(a) 本グループの固定資産および開発中のプロジェクトに関する資金コミットメントは、以下の通りである。

	2017年 千香港ドル	2016年 千香港ドル
契約済、未提供	28,525	186,684
承認済、未契約(注)	938,363	1,073,846
	966,888	1,260,530

関連会社および共同支配企業の資金コミットメントに対する本グループの持分は、以下の通りである。

	2017年 千香港ドル	2016年 千香港ドル
契約済、未提供	16,506	-
承認済、未契約	83,215	74,147
	<u>99,721</u>	<u>74,147</u>

注:

資金コミットメントは、本グループの将来の資本的支出について見積った予算額である。これらの見積りは、支出契約の締結前に厳格な承認手続を行うことが条件とされている。

- (b) 2017年12月31日現在、本グループにおける、事務所および港湾施設に対するノンキャンセラブル・オペレーティング・リースに関する将来の最低支払リース料総額は以下の通りであった。

	2017年 千香港ドル	2016年 千香港ドル
1年以内	12,169	23,218
2年から5年	1,043	3,825
5年超	-	40
	<u>13,212</u>	<u>27,083</u>

- (c) 2017年12月31日現在、本グループにおける、事務所および港湾施設に対するノンキャンセラブル・オペレーティング・リースに関する将来の最低受取リース料総額は以下の通りであった。

	2017年 千香港ドル	2016年 千香港ドル
1年以内	25,345	18,952
2年から5年	83,215	50,281
	<u>99,721</u>	<u>69,233</u>

29 関連当事者取引

通常の事業の過程で実施された、当会計年度の本グループと関連当事者間の重要な取引は、以下および注記15に開示されている。関連会社、共同支配企業およびグループ会社との取引残高は、注記20および21に開示されている。

() 関連当事者に対する収益および費用

	2017年 千香港ドル	2016年 千香港ドル
収益:		
共同支配企業および関係会社からの受取コンテナ取扱手数料(注a)	40,340	35,308
共同支配企業および関係会社からの受取管理、サービスおよびサポート手数料(注b)	52,071	80,144
共同支配企業および関係会社からの受取輸送管理サービス手数料(注c)	39,246	32,271
費用:		
共同支配企業、関連会社および関係会社への支払コンテナ取扱手数料(注d)	39,431	847,156
共同支配企業および関係会社への施設に関する支払オペレーティング・リース料(注d)	6,128	8,833
本トラスティー・マネジャーに対する管理手数料(注e)		
- 基本報酬	23,317	22,954
- 取得手数料	-	5,335
関係会社に対するグローバル・サポート・サービス手数料(注f)	141,416	137,698
関連会社および関係会社に対する支払情報技術(以下「IT」という。)サポートおよびメンテナンス・サービス手数料(注g)	45,568	46,816
関係会社に対する支払通信費(注h)	6,188	6,452
関係会社に対する支払保安サービス手数料(注i)	10,149	13,628

注:

- (a) 共同支配企業および関係会社からの受取コンテナ取扱手数料は、該当する契約の条件で計上された。
- (b) 共同支配企業および関係会社からの受取管理、サービスおよびサポート手数料は、相互に合意した条件で計上された。
- (c) 輸送管理サービス提供に関する共同支配企業および関係会社からの営業収益は、相互に合意した金額および条件で計上された。
- (d) 共同支配企業、関連会社および関係会社への支払コンテナ取扱手数料およびオペレーティング・リース料は、該当する契約の条件で計上された。
- (e) 本トラスティー・マネジャーの管理手数料は、信託証書に従って計上された。

基本報酬は年間2,500,000米ドル(19,500,000香港ドルに相当)の固定報酬だが、この金額は香港総合消費者物価指数の増加率に相当する比率で2012年から毎年増額される。2017年12月31日に終了した会計年度の基本報酬は、現金で支払われる。香港総合消費者物価指数の2017年12月の数値は、本財務書類の作成日時時点で未だ公表されていないため、基本報酬に対する調整が必要となった場合は、翌会計年度において会計処理されることになる。

取得手数料は、2016年12月の惠州インターナショナル・コンテナ・ターミナルズ・リミテッドの41.31%の実質持分の取得に関連するものであった。当該手数料は、HPHトラストによって直接的または間接的に取得された投資における企業価値(信託証書で定義されている)の0.5%に基づいており、取得した投資に対するHPHトラストの持分割合に比例して計算された。

- (f) 管理サービスおよび一部の知的財産権のライセンスに関するグローバル・サポート・サービス手数料は、相互に合意された金額および条件で計上された。
- (g) 関連会社および関係会社へのITシステムのサポートおよびメンテナンスに関する支払ITサポートおよびメンテナンス・サービス手数料は、相互に合意された金額および条件で計上された。
- (h) 関係会社への支払通信費は、相互に合意された金額および条件で計上された。
- (i) 関係会社への支払保安サービス手数料は、相互に合意された金額および条件で計上された。

() その他の関連当事者との取引

2017年12月31日に終了した会計年度において、本グループは関係会社から21,583,000香港ドルの固定資産(2016年:14,893,000香港ドル)を取得し、当該資産は相互に合意された金額および条件で計上されている。

() 共同支配企業との共同経営

香港インターナショナル・ターミナルズ・リミテッド(以下「HIT」という。)、COSCO-HITターミナルズ(香港)リミテッド(以下「COSCO-HIT」という。)およびアジア・コンテナ・ターミナルズ・リミテッド(以下「ACT」という。)は、締結した2017年1月1日発効の共同経営契約に基づき、葵青におけるターミナル4,6,7,8および9にわたる16のバースの効率的な共同経営および運営に向けて協力する。複合ターミナルの設備の経営および運営による収益および費用は、各当事者が所有する設備のそれぞれの設計容量を参考にして、HIT、COSCO-HITおよびACT間で配分する。

() 経営幹部報酬

本グループの経営幹部には、本グループの深水コンテナ港の代表取締役および経営幹部が含まれる。従業員役務に関する経営幹部への支払報酬または未払報酬は、以下の通りである。

	2017年 千香港ドル	2016年 千香港ドル
給与および従業員給付	30,379	31,262

30 金融リスクおよび資本管理

(a) 現金管理および資金調達

本グループの主な金融商品には、当座資産、投資、売掛金およびその他の未収金、買掛金およびその他の未払金ならびに借入金が含まれる。これらの金融商品の詳細については、本財務書類に対する各注記に開示されている。本グループのリスク管理プログラムは、本グループの金融リスクを最小限に抑えるように設定されている。これらのリスクには、信用リスク、金利リスク、為替リスクおよび流動性リスクが含まれる。

本グループでは通常、資金需要に対応するために長期借入を行っている。本グループの経営陣は全体的な債務ポジション純額を定期的かつ緊密にモニタリングし、借り換えを促進するために資金調達費用および満期構成の見直しを行っている。

(b) 資本管理

本グループの戦略は、成長戦略実施のための十分な柔軟性を維持しつつ、債務と資本の適切な混合割合を採用・維持して受益証券保有者に対する最適リターンを確保することである。

本グループは、経済情勢の変化に照らして債務の満期構成を最適化し、資本構造を調整するために、債券発行を通じた債券発行市場へのアクセスによって、債務発行による資金調達源の分散を検討することがある。

本グループは、外部から課されたすべての資本要件（レバレッジ比率を含む）を満たしていた。

2017年12月31日現在、本グループの資本合計は60,321,906,000香港ドル（2016年：60,681,871,000香港ドル）、連結上の債務純額は25,931,428,000香港ドル（2016年：26,641,631,000香港ドル）であった。

(c) 信用エクスポージャー

本グループでは、現金および現金同等物、クロスカレンシー金利スワップ契約および金融機関との金利スワップ契約を保有することによって、カウンターパーティーの信用リスクにさらされている。本グループでは、カウンターパーティーの信用格付けを定期的にレビューおよびモニタリングすることによって、カウンターパーティーの債務不履行に対する信用リスクを管理している。

本グループでは、顧客およびその他カウンターパーティーに対する債権によっても信用リスクにさらされている。本グループでは、財政状態、実績およびその他の要因を考慮に入れて顧客の信用度を評価することによって、信用リスクを管理している。相手先毎のリスク限度は、経営陣により設定されたリスク限度に沿って、内外の格付けに基づき設定される。信用枠の使用は定期的にモニタリングされる。

(d) 金利エクスポージャー

本グループの主な金利リスク・エクスポージャーは、現金および現金同等物、非支配持分からの借入金、銀行借入金およびその他の債務に関するものである。本グループでは、本グループの債務に係る全体的な借入費用および金利の変動に対するエクスポージャー低減に重点を置いて金利エクスポージャーの管理を実施している。

報告期間末日の市場金利が5 ベーシス・ポイント上昇した場合、本グループの利益および受益証券保有者の資本は12,405,000香港ドル（2016年：13,439,000香港ドル）減少することになる。

(e) 為替エクスポージャー

在外の子会社、関連会社および共同支配企業は香港ドル以外の通貨建て資産で構成されており、これらについて本グループでは、一般に本グループのキャッシュ・フローおよび債券市場の動向をモニタリングし、必要に応じて現地通貨建借入金でこれらの事業の借換えを行う予定である。

HKFRS第7号によって定義される為替リスクは、機能通貨以外の通貨建の貨幣性の金融商品において発生する。したがって、在外子会社の財務書類を本グループの表示通貨に換算することによる換算差額は為替リスクの感応度分析においては考慮に入れていない。

報告期間末日現在の香港ドルが全為替レートに対して5%下落したと仮定し、他のすべての変数を一定とした場合、本グループの当期利益に対する影響は以下の通りである。

	仮定上の利益の増加 / (減少)	
	2017年	2016年
	千香港ドル	千香港ドル
人民元	23,638	3,419
米ドル	(1,126,215)	(1,351,100)
シンガポール・ドル	(426)	114
その他	10	-
	<u>(1,102,993)</u>	<u>(1,347,567)</u>

(f) 流動性エクスポージャー

以下の表は、報告期間末日現在における本グループおよび本トラスの金融負債の契約上の満期までの残存期間の内訳であり、契約上の割引前の元本に係るキャッシュ・フローおよび本グループおよび本トラスが支払いを求められる最も早い日付に基づいている。

本グループ

	契約上の満期到来区分				
	帳簿価額 千香港ドル	割引前キャ シュ・フロー		2年から	
		合計	1年以内	5年	5年超
		千香港ドル	千香港ドル	千香港ドル	千香港ドル
2017年					
買掛金およびその他の未払金	6,741,629	6,747,164	6,747,164	-	-
銀行借入金、その他の債務お よびその他の非流動負債	32,619,952	32,708,069	4,261,298	28,425,351	21,420
	39,361,581	39,455,233	11,008,462	28,425,351	21,420

本グループ

	契約上の満期到来区分				
	帳簿価額 千香港ドル	割引前キャ シュ・フロー		2年から	
		合計	1年以内	5年	5年超
		千香港ドル	千香港ドル	千香港ドル	千香港ドル
2016年					
買掛金およびその他の未払金	7,648,259	7,648,259	7,648,259	-	-
銀行借入金、その他の債務お よびその他の非流動負債	33,571,997	33,599,846	4,255,806	29,311,000	33,040
	41,220,256	41,248,105	11,904,065	29,311,000	33,040

本グループの上表では、「1年以内」の満期到来区分のうち714,793,000香港ドル(2016年:650,130,000香港ドル)、「2年から5年」の満期到来区分のうち1,549,349,000香港ドル(2016年:1,251,139,000香港ドル)、「5年以降」の満期到来区分のうち1,111,000香港ドル(2016年:2,727,000香港ドル)と見積られる、これらの負債の一部について生じる未払利息は除外されている。また、変動利付金融負債に係る金利の影響は引き続き一定であり、上表に表している予定された満期時の返済を除き金融負債の元本総額に変動がないとの仮定に基づいている。

本トラスト

	契約上の満期到来区分				
	帳簿価額 千香港ドル	割引前キャ ッシュ・フ ロー合計		2年から	
		千香港ドル	千香港ドル	1年以内 千香港ドル	5年 千香港ドル
		千香港ドル	千香港ドル	千香港ドル	千香港ドル
2017年					
買掛金およびその他の未払金	30,312	30,312	30,312	-	-
2016年					
買掛金およびその他の未払金	50,287	50,287	50,287	-	-

(g) 公正価値の見積り

以下の表は、金融資産 / (負債) の経常的な公正価値測定を分析したものである。これらの公正価値測定は、使用される評価技法へのインプットに基づいて公正価値ヒエラルキーの異なるレベルに分類されている。それぞれのレベルの定義は以下の通りである。

レベル1：同一の資産または負債に関する活発な市場における（無調整の）相場価格

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外のインプットのうち、資産または負債について直接（すなわち、価格として）または間接に（すなわち、価格から算出されたもの）観察可能なもの

レベル3：資産または負債についての観察可能な市場データに基づいていないインプット（すなわち、観察不能なインプット）

	注	レベル1 千香港ドル	レベル2 千香港ドル	レベル3 千香港ドル	合計 千香港ドル
2017年12月31日現在					
上場持分証券	17	45,225	-	-	45,225
本河川港の経済的利益	17	-	-	518,600	518,600
公正価値ヘッジ					
金利スワップ	24	-	(59,413)	-	(59,413)
キャッシュ・フロー・ヘッジ					
クロスカレンシー金利スワップ	24	-	(1,214)	-	(1,214)
		45,225	(60,627)	518,600	503,198
2016年12月31日現在					
上場持分証券	17	54,000	-	-	54,000
本河川港の経済的利益	17	-	-	518,600	518,600
公正価値ヘッジ					
金利スワップ	24	-	(43,757)	-	(43,757)
		54,000	(43,757)	518,600	528,843

活発な市場において取引されていない金融商品の公正価値（レベル3）は、配当状況などのインプットを参照し、割引キャッシュ・フロー分析によって算定された。

レベル3の評価に使用された観察不能なインプットを合理的な代替的仮定に変更しても、本グループの損益に重大な影響を及ぼすことはないと考えられる。

2017年および2016年12月31日に終了した会計年度において、公正価値測定のレベル1、レベル2およびレベル3の間での振替はなかった。

2017年12月31日現在、銀行借入金およびその他の債務（注記22）の公正価値は、32,514.3百万香港ドル（2016年12月31日現在：33,535.2百万香港ドル）であった。それ以外の金融資産および金融負債の帳簿価額はその公正価値に近似している。

31 本グループの子会社一覧

(a) 2017年および2016年12月31日現在、本グループの主要な子会社の詳細は以下の通りである。

名称	会社設立地	主な事業内容	発行済株式資本 / 登記資本内訳	実質保有持分	
				2017年	2016年
HPHTリミテッド ⁽¹⁾	香港	投資保有	10,000,000香港ドル	100%	100%
ジャイアントフィールド・リソーシズ・リミテッド ⁽²⁾	英領 ヴァージン諸島	投資保有	普通株式2株、各1米ドル	100%	100%
HITインベストメンツ・リミテッド ⁽²⁾	英領 ヴァージン諸島	投資保有	“A”普通株式200株、各1米ドル 議決権のない“B”優先株式800株、各1米ドル	100%	100%
パール・スピリット・リミテッド ⁽²⁾	英領 ヴァージン諸島	投資保有	普通株式1株、1米ドル	100%	100%
香港インターナショナル・ターミナルズ・リミテッド ⁽¹⁾	香港	コンテナ・ターミナルの開発および運営	20香港ドル	100%	100%
塩田国際集装箱碼頭有限公司 ⁽¹⁾	中国	コンテナ・ターミナルの開発および運営	2,400,000,000香港ドル	56.41%	56.41%
塩田三期国際集装箱碼頭有限公司 ⁽¹⁾	中国	コンテナ・ターミナルの開発および運営	6,056,960,000香港ドル	51.64%	51.64%
深セン平塩マルチモデル・カンパニー・リミテッド ⁽¹⁾	中国	各種運輸サービス提供	150,000,000人民元	51.64%	51.64%

名称	会社設立地	主な事業内容	発行済株式資本 / 登記資本内訳	実質保有持分	
				2017年	2016年
深セン塩田西港区碼頭有限公司 ⁽¹⁾	中国	コンテナ・ターミナルの開発および運営	2,343,300,000人民元	51.64%	51.64%
ハチソン・ポーツ塩田リミテッド ⁽¹⁾	香港	投資保有	10,000,000香港ドル	79.45%	79.45%
ワットラス・リミテッド ⁽¹⁾	英領 ヴァージン諸島	投資保有	“ A ” 株式32株、各 1 米ドル “ B ” 株式593株、各 1 米ドル	94.88%	94.88%
シグマ・エンタープライジズ・リミテッド ⁽¹⁾	英領 ヴァージン諸島	投資保有	“ A ” 株式2,005株、各 1 米ドル “ B ” 株式8,424株、各 1 米ドル	79.45%	79.45%
ハチソン・ポーツ塩田インベストメンツ・リミテッド ⁽²⁾	英領 ヴァージン諸島	投資保有	普通株式200株、各 1 米ドル	100%	100%
ピロング・リミテッド ⁽²⁾	英領 ヴァージン諸島	投資保有	普通株式10,000株、各 1 米ドル	100%	100%
ハチソン深センイースト・インベストメンツ・リミテッド ⁽²⁾	英領 ヴァージン諸島	投資保有	普通株式 1 株、 1 米ドル	100%	100%

(1) プライスウォーターハウスクーパースのネットワーク・ファームによる監査を受けている。

(2) 設立国の法律に基づき、監査が要求されていない。

監査人の任命

本トラストは、監査人に関するシンガポール証券取引所の上場マニュアルのルール712および715を遵守している。

(b) 重要な非支配持分

塩田国際集装箱碼頭有限公司、塩田三期国際集装箱碼頭有限公司、深セン塩田西港区碼頭有限公司、ワットラス・リミテッドおよびシグマ・エンタープライジズ・リミテッドは、本グループにとって重要な非支配持分を有する子会社である。

これらの子会社の要約財務情報は以下の通りである。

要約財政状態計算書

	2017年 千香港ドル	2016年 千香港ドル
非流動資産	67,179,233	72,238,702
流動資産	6,680,448	5,073,581
資産合計	<u>73,859,681</u>	<u>77,312,283</u>
非流動負債	10,618,872	11,173,975
流動負債	4,097,165	4,539,975
負債合計	<u>14,716,037</u>	<u>15,713,950</u>

要約損益計算書

	2017年 千香港ドル	2016年 千香港ドル
営業収益およびその他の収益	7,249,875	6,943,866
当期純利益	<u>2,854,074</u>	<u>2,683,677</u>

要約キャッシュ・フロー計算書

	2017年 千香港ドル	2016年 千香港ドル
現金および現金同等物の純増減額	2,096,077	(66,323)
非支配持分への配当金支払額	<u>1,050,073</u>	<u>1,013,077</u>

上記の情報は、内部取引相殺消去前の金額である。

32 財務書類の承認

71ページから122ページ（訳者注：原文のページ）に記載の財務書類は、2018年2月5日に本トラスティー・マネジャーの取締役会によって発行が承認された。

[前へ](#)

[次へ](#)

CONSOLIDATED INCOME STATEMENT

for the year ended 31 December 2017

	Note	2017 HK\$'000	2016 HK\$'000
Revenue and other income	4	11,550,957	11,912,290
Cost of services rendered		(4,131,564)	(4,251,049)
Staff costs		(288,020)	(297,428)
Depreciation and amortisation		(3,003,337)	(2,916,490)
Other operating income		25,400	88,780
Other operating expenses*		(551,983)	(312,051)
Total operating expenses		<u>(7,949,504)</u>	<u>(7,688,238)</u>
Operating profit	5	3,601,453	4,224,052
Interest and other finance costs	6	(856,887)	(701,150)
Share of profits less losses after tax of associated companies		(116,405)	17,748
Share of profits less losses after tax of joint ventures		76,375	59,157
Profit before tax		<u>2,704,536</u>	<u>3,599,807</u>
Tax	7	(487,063)	(645,850)
Profit for the year		<u>2,217,473</u>	<u>2,953,957</u>
Allocated as: Profit attributable to non-controlling interests		<u>(1,273,292)</u>	<u>(1,240,370)</u>
Profit attributable to unitholders of HPH Trust	9	<u>944,181</u>	<u>1,713,587</u>
Earnings per unit attributable to unitholders of HPH Trust	9	HK cents 10.84	HK cents 19.67

* Other operating expenses for the year ended 31 December 2016 included a government rent and rates refund of HK\$430.0 million received in March 2016.

**CONSOLIDATED STATEMENT OF
COMPREHENSIVE INCOME**

for the year ended 31 December 2017

	2017 HK\$'000	2016 HK\$'000
Profit for the year	2,217,473	2,953,957
Other comprehensive income/(loss):		
Item that will not be reclassified to profit or loss:		
Remeasurement of defined benefit plans	220,539	(60,328)
Items that may be reclassified subsequently to profit or loss:		
Cash flow hedges arising from cross currency interest rate swap contracts		
Losses recognised directly in reserves	(1,214)	-
Share of other comprehensive income of associated companies	31,913	-
Investments		
Valuation losses taken to reserves	(8,458)	(6,346)
Currency translation differences	268,441	(275,162)
Total other comprehensive income/(loss)	511,221	(341,836)
Total comprehensive income for the year	2,728,694	2,612,121
Allocated as:		
Attributable to non-controlling interests	(1,410,492)	(1,115,007)
Attributable to unitholders of HPH Trust	1,318,202	1,497,114

Note:

Items shown within other comprehensive income/(loss) have no tax effect.

ADVANCING IN
A NEW ERA

73 <

CONSOLIDATED STATEMENT
OF FINANCIAL POSITION

at 31 December 2017

	Note	2017 HK\$'000	2016 HK\$'000
ASSETS			
Non-current assets			
Fixed assets	10	24,626,394	25,026,458
Projects under development	11	1,970,166	1,846,912
Leasehold land and land use rights	12	39,724,150	40,925,107
Railway usage rights	13	12,667	12,428
Customer relationships	14(a)	6,170,184	6,504,300
Goodwill	14(b)	22,629,044	22,629,044
Associated companies	15	754,247	842,464
Joint ventures	16	3,835,883	3,869,947
Other non-current assets	17	739,326	773,500
Deferred tax assets	18	22,712	12,512
		<u>100,484,773</u>	<u>102,442,762</u>
Current assets			
Cash and bank balances	19	6,768,082	6,999,879
Trade and other receivables	20	3,446,205	3,818,176
Inventories		109,655	112,277
		<u>10,323,942</u>	<u>10,930,332</u>
Current liabilities			
Trade and other payables	21	6,741,629	7,648,259
Bank and other debts	22	4,241,186	4,242,156
Current tax liabilities		409,568	259,146
		<u>11,392,383</u>	<u>12,149,561</u>
Net current liabilities			
		<u>(1,068,441)</u>	<u>(1,219,229)</u>
Total assets less current liabilities			
		<u>99,416,332</u>	<u>101,223,533</u>
Non-current liabilities			
Bank and other debts	22	28,248,895	29,240,615
Pension obligations	23	80,552	279,072
Deferred tax liabilities	18	10,635,108	10,932,749
Other non-current liabilities	24	129,871	89,226
		<u>39,094,426</u>	<u>40,541,662</u>
Net assets			
		<u>60,321,906</u>	<u>60,681,871</u>
EQUITY			
Units in issue	25	68,553,839	68,553,839
Reserves		(28,260,285)	(27,305,140)
Net assets attributable to unitholders of HPH Trust			
		<u>40,293,554</u>	<u>41,248,699</u>
Non-controlling interests		20,028,352	19,433,172
Total equity			
		<u>60,321,906</u>	<u>60,681,871</u>

**STATEMENT OF FINANCIAL POSITION
OF HUTCHISON PORT HOLDINGS TRUST**

at 31 December 2017

	Note	2017 HK\$'000	2016 HK\$'000
ASSETS			
Non-current asset			
Investment in a subsidiary company	26	52,351,427	54,675,024
Current assets			
Cash and bank balances	19	2,954	3,206
Trade and other receivables	20	1,439	1,070
		4,393	4,276
Current liability			
Trade and other payables	21	30,312	50,287
Net current liabilities			
		(25,919)	(46,011)
Total assets less current liabilities			
		52,325,508	54,629,013
EQUITY			
Units in issue	25	68,553,839	68,553,839
Reserves		(16,228,331)	(13,924,826)
Total equity			
		52,325,508	54,629,013

ADVANCING IN
A NEW ERA

75 <

CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS

for the year ended 31 December 2017

	Note	2017 HK\$'000	2016 HK\$'000
Operating activities			
Cash generated from operations	27	7,143,141	6,769,763
Interest and other finance costs paid		(757,873)	(637,953)
Tax paid		(645,482)	(967,815)
Net cash from operating activities		5,739,786	5,163,995
Investing activities			
Purchase of an associated company		(672,789)	-
Loan to an associated company		(315,350)	-
Purchase of fixed assets, projects under development, leasehold land and land use rights		(841,350)	(1,765,113)
Proceeds on disposal of fixed assets		2,194	31,838
Dividends received from investments		21,645	22,602
Dividends received from associated companies and joint ventures		130,766	82,959
Interest received		64,457	42,220
Repayment of loans by joint ventures		1,600	1,600
Restricted deposit	19	-	(42,000)
Net cash used in investing activities		(1,608,827)	(1,625,894)
Financing activities			
New borrowings		11,736,814	9,426,550
Repayment of borrowings		(12,746,650)	(8,926,480)
Upfront debt transaction costs and facilities fees of borrowings		(29,250)	(59,495)
Distributions to unitholders of HPH Trust		(2,273,597)	(2,848,530)
Dividends to non-controlling interests		(1,050,073)	(1,013,077)
Net cash used in financing activities		(4,362,756)	(3,421,032)
Net changes in cash and cash equivalents		(231,797)	117,069
Cash and cash equivalents at beginning of the year		6,957,879	6,840,810
Cash and cash equivalents at end of the year	19	6,726,082	6,957,879

> 76

HUTCHISON PORT HOLDINGS TRUST
ANNUAL REPORT 2017**CONSOLIDATED STATEMENT
OF CHANGES IN EQUITY**

for the year ended 31 December 2017

	Units in issue HK\$'000	Exchange and other reserves HK\$'000	Revaluation reserve HK\$'000	Hedging reserve HK\$'000	Pension reserve HK\$'000	Accumulated losses HK\$'000	Attributable to unitholders HK\$'000	Non- controlling interests HK\$'000	Total HK\$'000
Group									
At 1 January 2017	68,553,839	(182,919)	(47,013)	-	(79,365)	(26,995,843)	41,248,699	19,433,172	60,681,871
Profit for the year	-	-	-	-	-	944,181	944,181	1,273,292	2,217,473
Other comprehensive income/(loss):									
Remeasurement of defined benefit plans	-	-	-	-	220,539	-	220,539	-	220,539
Cash flow hedges arising from cross currency interest rate swap contracts	-	-	-	(1,214)	-	-	(1,214)	-	(1,214)
Share of other comprehensive income of associated companies	-	16,479	-	-	-	-	16,479	15,434	31,913
Investments: Valuation losses taken to reserves	-	-	(8,458)	-	-	-	(8,458)	-	(8,458)
Currency translation differences	-	146,675	-	-	-	-	146,675	121,766	268,441
Total other comprehensive income/(loss)	-	163,154	(8,458)	(1,214)	220,539	-	374,021	137,200	511,221
Total comprehensive income/(loss)	-	163,154	(8,458)	(1,214)	220,539	944,181	1,318,202	1,410,492	2,726,694
Transferred to/(from) reserve	-	291	-	-	-	(41)	250	(250)	-
Transactions with owners:									
Distributions	-	-	-	-	-	(2,273,597)	(2,273,597)	-	(2,273,597)
Dividends	-	-	-	-	-	-	-	(815,062)	(815,062)
At 31 December 2017	68,553,839	(19,474)	(55,471)	(1,214)	141,174	(26,325,300)	40,293,554	20,028,352	60,321,905
At 1 January 2016	68,553,839	(33,164)	(40,667)	-	(19,037)	(25,660,856)	42,600,115	19,567,492	62,167,607
Profit for the year	-	-	-	-	-	1,713,587	1,713,587	1,240,370	2,953,957
Other comprehensive loss:									
Remeasurement of defined benefit plans	-	-	-	-	(60,328)	-	(60,328)	-	(60,328)
Investments: Valuation losses taken to reserves	-	-	(6,346)	-	-	-	(6,346)	-	(6,346)
Currency translation differences	-	(149,799)	-	-	-	-	(149,799)	(125,363)	(275,162)
Total other comprehensive loss	-	(149,799)	(6,346)	-	(60,328)	-	(216,473)	(125,363)	(341,636)
Total comprehensive (loss)/income	-	(149,799)	(6,346)	-	(60,328)	1,713,587	1,497,114	1,115,007	2,612,121
Transferred to/(from) reserve	-	44	-	-	-	(44)	-	-	-
Transactions with owners:									
Distributions	-	-	-	-	-	(2,848,530)	(2,848,530)	-	(2,848,530)
Dividends	-	-	-	-	-	-	-	(1,249,327)	(1,249,327)
At 31 December 2016	68,553,839	(182,919)	(47,013)	-	(79,365)	(26,995,843)	41,248,699	19,433,172	60,681,871

ADVANCING IN
A NEW ERA

77 <

STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY OF
HUTCHISON PORT HOLDINGS TRUST

for the year ended 31 December 2017

	Units in issue HK\$'000	Accumulated losses HK\$'000	Attributable to unitholders HK\$'000
Trust			
At 1 January 2017	68,553,839	(13,924,826)	54,629,013
Loss and total comprehensive loss for the year	–	(29,908)	(29,908)
Transaction with owners:			
Distributions	–	(2,273,597)	(2,273,597)
At 31 December 2017	<u>68,553,839</u>	<u>(16,228,331)</u>	<u>52,325,508</u>
At 1 January 2016	68,553,839	(11,039,820)	57,514,019
Loss and total comprehensive loss for the year	–	(36,476)	(36,476)
Transaction with owners:			
Distributions	–	(2,848,530)	(2,848,530)
At 31 December 2016	<u>68,553,839</u>	<u>(13,924,826)</u>	<u>54,629,013</u>

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

1 General information

Hutchison Port Holdings Trust ("Trust" or "HPH Trust") is a business trust constituted by a deed of trust dated 25 February 2011 (as amended) (the "Trust Deed") and registered with the Monetary Authority of Singapore. HPH Trust is principally regulated by the Business Trusts Act, Chapter 31A of Singapore and Securities and Futures Act, Chapter 289 of Singapore. Under the Trust Deed, Hutchison Port Holdings Management Pte. Limited (the "Trustee-Manager"), has declared that it will hold all its assets (including businesses) acquired on trust for the unitholders as the Trustee-Manager of HPH Trust. The registered address of the Trustee-Manager is at 50 Raffles Place, #32-01 Singapore Land Tower, Singapore 048623. HPH Trust was listed on the Main Board of Singapore Exchange Securities Trading Limited (the "SGX-ST") on 18 March 2011.

HPH Trust is established with the principal investment mandate of investing in, developing, operating and managing deep-water container ports in the Guangdong Province of the People's Republic of China ("PRC"), Hong Kong and Macau. HPH Trust may also invest in other types of port assets including river ports, which are complementary to the deep-water container ports owned by HPH Trust, as well as undertake certain port ancillary services including, but not limited to, trucking, feeder, freight-forwarding, supply chain management, warehousing and distribution services.

2 Basis of preparation and significant accounting policies

The financial statements have been prepared in accordance with Hong Kong Financial Reporting Standards ("HKFRS") issued by the Hong Kong Institute of Certified Public Accountants ("HKICPA"). The financial statements have been prepared under the historical cost convention except for investments and derivative financial instruments which are stated at fair value, as explained in the significant accounting policies set out in note 2.

There is no material difference in preparing the financial statements using HKFRS and International Financial Reporting Standards ("IFRS"). No material adjustments are required to restate the financial statements prepared under HKFRS to comply with IFRS.

At 31 December 2017, HPH Trust and its subsidiary companies (the "Group") recorded net current liabilities of HK\$1.1 billion, mainly resulting from guaranteed notes of US\$0.5 billion (approximately HK\$3.9 billion), which will mature in March 2018. Management is confident to complete the refinancing arrangement before the expiry of this note. Based on the Group's history in obtaining external financing, its operating performance and its expected future working capital requirements, management believes that there are sufficient financial resources available to the Group to meet its liabilities as and when they fall due. Accordingly, these consolidated financial statements have been prepared on a going concern basis.

The preparation of financial statements in conformity with HKFRS requires management to exercise its judgements in the process of applying the accounting policies of the Group. It also requires the use of certain critical accounting estimates and assumptions. The areas involving a higher degree of judgements or complexity, or areas where assumptions and estimates are significant to the financial statements, are disclosed in Note 3.

Adoption of amendments to existing standards

In the current year, the Group has adopted all of the new and revised standards, amendments and interpretations issued by the HKICPA that are relevant to the Group's operations and mandatory for annual period beginning 1 January 2017. The effect of the adoption of these new and revised standards, amendments and interpretations was not material to the Group's results or financial position.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

2 Basis of preparation and significant accounting policies (Continued)Standards and amendments which are not yet effective

At the date of authorisation of the financial statements, the following standards and amendments were in issue and relevant to the Group but not yet effective and have not been early adopted by the Group:

HKFRS 9 ⁽¹⁾	Financial Instruments
Amendments to HKFRS 9 ⁽²⁾	Prepayment Features with Negative Compensation
HKFRS 15 and Amendments to HKFRS 15 ⁽¹⁾	Revenue from Contracts with Customers
Amendments to HKFRS 2 ⁽¹⁾	Classification and Measurement of Share-based Payment Transactions
HKFRS 16 ⁽²⁾	Leases
HK(IFRIC) Interpretation 22 ⁽¹⁾	Foreign Currency Transactions and Advance Consideration
HK(IFRIC) Interpretation 23 ⁽²⁾	Uncertainty over Income Tax Treatments
Amendments to HKFRS 10 and HKAS 28 ⁽³⁾	Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture

(1) Effective for annual periods beginning 1 January 2018

(2) Effective for annual periods beginning 1 January 2019

(3) New effective date to be determined

(a) HKFRS 9 Financial Instruments

HKFRS 9 Financial Instruments addresses the classification, measurement and derecognition of financial assets and financial liabilities, introduces new rules for hedge accounting and a new impairment model for financial assets. HKFRS 9 is mandatory for the Group's financial statements for annual periods beginning on or after 1 January 2018.

HKFRS 9 introduces a new classification and measurement approach for financial assets that reflects the business model in which assets are managed and their cash flow characteristics. HKFRS 9 contains three principal classification categories for financial assets: measured at amortised cost, fair value through other comprehensive income ("FVOCI") and fair value through profit or loss ("FVPL"). The standard eliminates the existing HKAS 39 Financial Instruments: Recognition and Measurement categories of held to maturity, loans and receivables and available-for-sale.

All existing financial investments within "Investment" are equity investments that are currently measured at fair value and its changes in fair value are recognised in other comprehensive income (note 2(f)) would be elected as FVOCI. Accordingly, there are no change to the measurement of these investments except that any fair value gains or losses accumulated in the revaluation reserve account will no longer be reclassified to profit or loss following the derecognition of such investment under the new guidance. Other than this change, the Group does not expect the new guidance to result in any significant change on the classification and measurement of its financial assets because other loans and receivables financial assets currently measured at amortised cost appear to meet the conditions for classification at amortised cost under HKFRS 9.

The Group does not expect that there will be any impact on the Group's accounting for financial liabilities, as the new requirements only affect the accounting for financial liabilities that are designated at FVPL and the Group does not have any such liabilities. The derecognition rules have been transferred from HKAS 39 and have not been changed.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

2 Basis of preparation and significant accounting policies (Continued)

Standards and amendments which are not yet effective (Continued)

(a) HKFRS 9 Financial Instruments (Continued)

HKFRS 9 replaces the 'incurred loss' impairment model in HKAS 39 with a forward-looking 'expected credit loss' ("ECL") model. The new impairment model will apply to financial assets classified at amortised cost, debt instruments measured at FVOCI, contract assets under HKFRS 15 Revenue from Contracts with Customers, lease receivables, loan commitments and certain financial guarantee contracts.

Generally, more hedge relationships might be eligible for hedge accounting under HKFRS 9, as the standard introduces a more principles-based approach. However, the Group does not expect to identify any new hedge relationships. The Group's existing hedge relationships are qualified as continuing hedges upon the adoption of HKFRS 9. As a consequence, the Group does not expect a significant impact on the accounting for its hedging relationships.

The new standard also introduces expanded disclosure requirements and changes in presentation. These are expected to change the nature and extent of the Group's disclosures about its financial instruments particularly in the year of the adoption of the new financial instruments standard.

Changes in accounting policies resulting from the adoption of HKFRS 9 will generally be applied retrospectively, except for hedge accounting and where the standard provides transition exemptions. The Group is considering to apply the transition exemptions. If the Group elects to apply the transition exemptions, comparative information for prior periods with respect to classification and measurement (including impairment) changes is not restated and differences in the carrying amounts of financial assets and financial liabilities resulting from the adoption of HKFRS 9 will generally be recognised as an adjustment to the opening balance of retained profit (or other component of equity, as appropriate) in the year of adoption, i.e. as at 1 January 2018.

(b) HKFRS 15 Revenue from contracts with customers

HKFRS 15 Revenue from Contracts with Customers establishes a framework for determining whether, how much and when revenue is recognised. It replaces existing revenue recognition guidance, including HKAS 18 Revenue, HKAS 11 Construction Contracts, and the related Interpretations when it becomes effective. HKFRS 15 is mandatory for the Group's financial statements for annual periods beginning on or after 1 January 2018.

The new revenue standard requires the transaction price of a contract to be allocated to individual performance obligation (or distinct good or service). Under HKFRS 15, the objective when allocating the transaction price is for an entity to allocate the transaction price to each performance obligation in an amount that depicts the amount of consideration to which the entity expects to be entitled in exchange for transferring the promised goods or services to the customer.

The Group does not expect the new guidance to have a significant impact on the Group's accounting with respect to the allocation of the transaction price to performance obligations identified. Currently, the Group allocates and recognises revenue among the different distinct elements of a contract separately. The Group apportions revenue earned from a contract, based on and in proportion to the respective amount of consideration that the Group expects to be entitled in exchanging for transferring the distinct promised goods or services.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

2 Basis of preparation and significant accounting policies (Continued)

Standards and amendments which are not yet effective (Continued)

(b) HKFRS 15 Revenue from contracts with customers (Continued)

HKFRS 15 permits either a full retrospective or a modified retrospective approach for the adoption. The Group is considering to use the modified retrospective approach for transition to the new revenue standard. Under this transition approach, (i) comparative information for prior periods is not restated; (ii) the date of the initial application of HKFRS 15 is the first day of the annual reporting period in which the Group first applies the requirement of HKFRS 15, i.e. 1 January 2018; (iii) the Group recognises the cumulative effect of initially applying the guidance as an adjustment to the opening balance of retained profit (or other component of equity, as appropriate) in the year of adoption, i.e. as at 1 January 2018; and (iv) the Group may elect to apply the new standard only to contracts that are not completed contracts at 1 January 2018. If the Group adopts the full retrospective approach, the Group plans to use the practical expedients for completed contracts. This means that completed contracts that began and ended in the same comparative reporting period, as well as those that are completed contracts at the beginning of the earliest period presented, will not be restated.

(c) HKFRS 16 Leases

HKFRS 16 specifies how an entity will recognise, measure, present and disclose leases. HKFRS 16 is mandatory for the Group's financial statements for annual periods beginning on or after 1 January 2019. The Group currently plans to adopt this new standard from 1 January 2019.

The new standard provides a single, on balance sheet lease accounting model for lessees. It will result in almost all leases being recognised by the lessee on the balance sheet, as the distinction between operating and finance leases is removed. Under HKFRS 16, an asset (the right to use the leased item) and a financial liability to pay rentals are recognised. The only exceptions are short-term and low-value leases. Lessors continue to classify leases as operating or finance with HKFRS 16's approach to lessor accounting substantially unchanged from its predecessor HKAS 17. The Group is assessing the impact of HKFRS 16. It is currently anticipated that the application of HKFRS 16 in the future may impact the Group's financial statements. However, it is not practicable to provide a reasonable estimate of the impact of HKFRS 16 as at the date of publication of these financial statements.

Other than the new standards explained above, there are no other standards or interpretations that are not yet effective and that would be expected to have a material impact to the Group.

(a) Basis of consolidation

The consolidated financial statements of the Group for the year ended 31 December 2017 include all its direct and indirect subsidiary companies and also incorporate the interest in associated companies, joint operations and joint ventures on the basis set out in Notes 2(c) and 2(d) below. Results of subsidiary companies, associated companies and joint ventures acquired or disposed of during the year are included as from their effective dates of acquisition to 31 December 2017 or up to the dates of disposal as the case may be. The acquisition of subsidiary companies is accounted for using the acquisition method.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

2 Basis of preparation and significant accounting policies (Continued)

(b) Subsidiary companies

A subsidiary company is an entity over which the Group has control. The Group controls an entity when the Group is exposed to, or has rights to, variable returns from its involvement with the entity and has the ability to affect those returns through its power over the entity. Subsidiary companies are fully consolidated from the date on which control is transferred to the Group. They are deconsolidated from the date that control ceases. In the unconsolidated financial statements of the holding company, investments in subsidiary companies are carried at cost less provision for impairment in value.

The acquisition method of accounting is used to account for business combinations by the Group. The consideration transferred for the acquisition of subsidiary companies are the fair values of the assets transferred, the liabilities incurred and the equity interests issued by the Group. The consideration transferred also includes the fair value of any asset or liability resulting from a contingent consideration arrangement. Acquisition-related costs are expensed as incurred. Identifiable assets acquired and liabilities and contingent liabilities assumed in a business combination are measured initially at their fair values at the acquisition date. On the acquisition by acquisition basis, the Group recognises a non-controlling interest in the acquiree either at fair value or at non-controlling interest's proportionate share of the acquiree's net assets.

The excess of the consideration transferred, the amount of any non-controlling interest in the acquiree and the acquisition-date fair value of any previous equity interest in the acquiree over the fair value of the identifiable net assets acquired is recorded as goodwill. If this is less than the fair value of the net assets of the subsidiary acquired in the case of a bargain purchase, the difference is recognised directly in the income statement.

(c) Associated companies

An associated company is an entity, other than a subsidiary company or a joint venture, in which the Group has a long-term equity interest and over which the Group is in a position to exercise significant influence over its management, which includes participation in the financial and operating policy decisions.

The results and assets and liabilities of associated companies are incorporated in these financial statements using the equity method of accounting, except when the investment is classified as held for sale, in which case it is accounted for under HKFRS 5, "Non-current assets held for sale and discontinued operations". The total carrying amount of such investments is reduced to recognise any identified impairment loss in the value of individual investments.

(d) Joint arrangements

A joint arrangement is an arrangement of which two or more parties have joint control and over which none of the participating parties has unilateral control.

Investments in joint arrangements are classified either as joint operations or joint ventures, depending on the contractual rights and obligations each investor has. Joint operations arise where the investors have rights to the assets and obligations for the liabilities of an arrangement. A joint operator accounts for its share of the assets, liabilities, revenue and expenses. Joint ventures arise where the investors have rights to the net assets of the arrangement.

The results and net assets of joint ventures are incorporated in these financial statements using the equity method of accounting, except when the investment is classified as held for sale, in which case it is accounted for under HKFRS 5, Non-current assets held for sale and discontinued operations. The total carrying amount of such investments is reduced to recognise any identified impairment loss in the value of individual investments.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

2 Basis of preparation and significant accounting policies (Continued)**(e) Fixed assets**

Fixed assets are stated at cost less depreciation and any impairment loss. Properties comprise buildings and civil works. Buildings and civil works are depreciated on the basis of an expected life of 50 years, or the remainder thereof, or over the remaining period of the lease of the underlying leasehold land and land use rights, whichever is lesser. The period of the lease includes the period for which a right of renewal is attached. Other assets comprise motor vehicles, computer equipment and other fixed assets.

Depreciation of fixed assets other than properties is provided at rates calculated to write off their costs to their residual values over their estimated useful lives on a straight line basis as follows:

Container handling equipment	10 - 30 years
Barges	15 years
Motor vehicles	5 years
Computer equipment	5 years
Other fixed assets	5 - 25 years

The gain or loss on disposal or retirement of a fixed asset is the difference between the net sales proceeds and the carrying amount of the relevant asset, and is recognised in the income statement.

(f) Projects under development

Projects under development are carried at cost and include project development expenditure and capitalised interest on related loans incurred up to the date of completion. On completion, projects under development are transferred to fixed assets.

(g) Leasehold land and land use rights

The acquisition costs and upfront payments made for leasehold land and land use rights are presented on the statement of financial position as leasehold land and land use rights and expensed in the income statement on a straight-line basis over the period of the lease/rights.

(h) Customer relationships

Customer relationships, which are acquired in a business combination, are recognised at fair value at the acquisition date. Customer relationships are carried at cost less accumulated amortisation. Amortisation is calculated using the straight-line method over the expected life of the customer relationships, ranging from approximately 23 to 33 years.

(i) Goodwill

Goodwill is initially measured at cost being excess of the aggregate of the consideration transferred, the amount recognised for non-controlling interests and any fair value of the Group's previously held equity interests in the acquiree over the fair value of the net identifiable assets acquired and liabilities assumed. Goodwill on acquisition of a foreign operation is treated as an asset of the foreign operation.

Goodwill arising on acquisition is retained at the carrying amount as a separate asset or, as applicable, included within investments in associated companies and joint ventures at the date of acquisition, and subject to impairment test annually and when there are indications that the carrying value may not be recoverable. If the cost of acquisition is less than the fair value of the Group's share of the net identifiable assets of the acquired company, the difference is recognised directly in the income statement.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

2 Basis of preparation and significant accounting policies (Continued)

(i) Goodwill (Continued)

The profit or loss on disposal of a subsidiary company, associated company or joint venture is calculated by reference to the net assets at the date of disposal including the attributable amount of goodwill but does not include any attributable goodwill previously eliminated against reserves.

(j) Railway usage rights

Railway usage rights are carried at cost less accumulated amortisation. Amortisation is calculated using the straight-line basis over the period of operation of approximately 45 years.

(k) Current and deferred tax

The tax expense for the year comprises current and deferred tax. Tax is recognised in the income statement, except to the extent that it relates to items recognised in other comprehensive income or directly in equity. In this case, the tax is also recognised in other comprehensive income or directly in equity, respectively.

The current tax charge is calculated on the basis of the tax laws enacted or substantively enacted at the end of the reporting period in the countries where the group companies operate and generate taxable income. Management periodically evaluates positions taken in tax returns with respect to situations in which applicable tax regulation is subject to interpretation and establishes provisions where appropriate on the basis of amounts expected to be paid to the tax authorities.

Deferred tax is provided in full, using the liabilities method, on temporary differences arising between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts in the financial statements. Deferred tax assets are recognised to the extent that it is probable that future taxable profit will be available against which the temporary differences can be utilised.

Deferred tax assets and liabilities are offset when there is a legally enforceable right to offset current tax assets against current tax liabilities and when the deferred tax assets and liabilities relate to income taxes levied by the same taxation authority on either the taxable entity or different taxable entities where there is an intention to settle the balances on a net basis.

(l) Investments

Investments (other than investments in subsidiary companies, associated companies or joint ventures) are non-derivative financial assets that are not classified as loans and receivables, held-to-maturity investments or financial assets at fair value through profit or loss. At the end of the reporting period subsequent to initial recognition, these financial assets are carried at fair value and changes in fair value are recognised in other comprehensive income and accumulated under the heading of revaluation reserve except for impairment losses which are charged to the income statement. Where these investments are interest bearing, interest calculated using the effective interest method is recognised in the income statement. Dividends from investments are recognised as other operating income in the income statement when the right to receive payment is established. When investments are sold, the cumulative fair value gains or losses previously recognised in revaluation reserve are removed from revaluation reserve and recognised in the income statement.

(m) Loans and receivables

Loans and receivables are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market. At the end of the reporting period subsequent to initial recognition, loans and receivables are carried at amortised cost using the effective interest method less impairment. Interest calculated using the effective interest method is recognised in the income statement.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

2 Basis of preparation and significant accounting policies (Continued)

(n) Trade and other receivables

Trade and other receivables are initially recognised at fair value and subsequently measured at amortised cost using the effective interest method, less provision for impairment. Appropriate allowances for estimated irrecoverable amounts are recognised in the income statement when there is objective evidence that the asset is impaired.

(o) Inventories

Inventories consist mainly of replacement parts and are stated at the lower of cost and net realisable value. Cost is calculated on the weighted average basis.

(p) Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents comprise cash on hand, demand deposits with maturity less than three months, and bank overdrafts, excluding secured bank balances, if any.

(q) Borrowings and borrowing costs

The borrowings are initially measured at fair value, net of transaction costs, and are subsequently carried at amortised cost. Any difference between the proceeds (net of transaction costs) and the settlement or redemption of borrowings is recognised over the period of the borrowings using the effective interest method.

Borrowing costs directly attributable to the acquisition, construction or production of qualifying assets, which are assets that necessarily take a substantial period of time to get ready for their intended use or sale, are added to the cost of those assets, until such time as the assets are substantially ready for their intended use or sale. All other borrowing costs are recognised in the income statement in the period in which they are incurred.

(r) Trade and other payables

Trade and other payables are initially recognised at fair value and subsequently measured at amortised cost using the effective interest method.

(s) Provisions

Provisions are recognised when it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle a present obligation as a result of past events and a reliable estimate can be made of the amount of the obligation.

(t) Asset impairment

Assets that have an indefinite useful life are tested for impairment annually and when there is indication that they may be impaired. Assets that are subject to depreciation and amortisation are reviewed for impairment to determine whether there is any indication that the carrying values of these assets may not be recoverable and have suffered an impairment loss. If any such indication exists, the recoverable amount of the asset is estimated in order to determine the extent of the impairment loss, if any. The recoverable amount is the higher of an asset's fair value less costs to sell and value in use. Such impairment loss is recognised in income statement except where the asset is carried at valuation and the impairment loss does not exceed the revaluation surplus for that asset, in which case it is treated as a revaluation decrease and is recognised in other comprehensive income.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

2 Basis of preparation and significant accounting policies (Continued)

(u) Derivative financial instruments and hedging activities

Derivative financial instruments are utilised by the Group in the management of its foreign currency and interest rate exposures. The Group's policy is not to utilise derivative financial instruments for trading or speculative purposes. Derivative financial instruments are initially measured at fair value on the contract date, and are remeasured to fair value at subsequent reporting dates. Changes in fair value are recognised based on whether certain qualifying criteria under HKAS 39 are satisfied in order to apply hedge accounting, and if so, the nature of the items being hedged.

Derivatives designated as hedging instruments to hedge the fair value of recognised assets or liabilities may qualify as fair value hedges. The Group mainly enters into interest rate swap contracts to swap certain fixed interest rate borrowings into floating interest rate borrowings. Changes in the fair value of these derivative contracts, together with the changes in the fair value of the hedged assets or liabilities attributable to the hedged risk are recognised in the income statement. At the same time, the carrying amount of the hedged asset or liability in the statement of financial position is adjusted for the changes in fair value.

Derivatives designated as hedging instruments to hedge against the cash flows attributable to recognised assets or liabilities may qualify as cash flow hedges. The Group mainly enters into cross currency interest rate swap contracts to swap certain fixed interest rate United States dollar debts to fixed interest rate Hong Kong dollar debts to hedge against the foreign currency risk. Changes in the fair value relating to the effective portion of these derivative contracts are recognised in other comprehensive income and accumulated under the heading of hedging reserve. The gain or loss relating to the ineffective portion is recognised in the income statement. Amounts accumulated are removed from hedging reserve and recognised in the income statement in the periods when the hedged derivative contract matures.

Derivatives that do not qualify for hedge accounting under HKAS 39 will be accounted for with the changes in fair value being recognised in the income statement.

(v) Pension plans

Pension plans are classified into defined benefit and defined contribution plans.

Pension costs for defined benefit plans are assessed using the projected unit credit method. Under this method, the cost of providing pensions is charged to income statement so as to spread the regular cost over the future service lives of employees in accordance with the advice of the actuaries who carry out a valuation of the plans. The pension obligation is measured as the present value of the estimated future cash outflows using interest rates determined by reference to market yields at the end of the reporting period based on high quality corporate bonds with currency and term similar to the estimated term of benefit obligations.

Remeasurements arising from defined benefit plans are recognised in other comprehensive income in the year in which they occur and reflected immediately in pension reserve. Remeasurements comprise actuarial gains and losses, the return on plan assets (excluding amounts included in net interest on the net defined benefit liability/asset) and any change in the effect of the asset ceiling (excluding amounts included in net interest on the net defined benefit liability/asset).

The contributions to the defined contribution plans are charged to the income statement in the year incurred.

Pension costs are charged against the income statement within staff costs. The pension plans are generally funded by the relevant Group companies taking into account the recommendations of independent qualified actuaries and by payments from employees for contributory plans.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

2 Basis of preparation and significant accounting policies (Continued)

(w) Foreign exchange

The consolidated financial statements are presented in Hong Kong dollars, which is same as the functional currency of HPH Trust.

Transactions in foreign currencies are converted at the rates of exchange ruling at the transaction dates. Monetary assets and liabilities are translated at the rates of exchange ruling at the end of the reporting period.

The financial statements of foreign operations (i.e. subsidiary companies, associated companies, joint ventures or branches whose activities are based or conducted in a country or currency other than those of the Trust) are translated into Hong Kong dollars using the year end rates of exchange for the statement of financial position items and the average rates of exchange for the year for the income statement items. Exchange differences are recognised in other comprehensive income and accumulated under the heading of exchange reserve. Exchange differences arising from foreign currency borrowings and other currency instruments designated as hedges of such overseas investments, are recognised in other comprehensive income and accumulated under the heading of exchange reserve.

Exchange differences arising from translation of inter-company loan balances between Group entities are recognised in other comprehensive income and accumulated under the heading of exchange reserve when such loans form part of the Group's net investment in a foreign entity. On the disposal of a foreign operation (i.e. a disposal of the Group's entire interest in a foreign operation, or a disposal involving loss of control over a subsidiary that includes a foreign operation, a disposal involving loss of joint control over a joint venture that includes a foreign operation, or a disposal involving loss of significant influence over an associated company that includes a foreign operation), all of the exchange gains or losses accumulated in exchange reserve in respect of that operation attributable to the owners of the Company are transferred out of the exchange reserve and are recognised in the income statement.

In addition, in relation to a partial disposal of a subsidiary that does not result in the Group losing control over the subsidiary, the proportionate share of accumulated exchange differences is re-attributed to non-controlling interests and is not recognised in the income statement. For all other partial disposals (i.e. partial disposals of associated companies or joint ventures that do not result in the Group losing significant influence or joint control), the proportionate share of the accumulated exchange differences is transferred out of the exchange reserve and is recognised in the income statement.

All other exchange differences are recognised in the income statement.

(x) Distributions to the Trust's unitholders

Distributions to the Trust's unitholders are recorded in equity in the period in which they are approved for payment.

(y) Operating leases

Leases in which a significant portion of the risks and rewards of ownership of assets remains with the leasing company are accounted for as operating leases. Payments made/income received under operating leases net of any incentives received from/provided to the leasing company are charged/credited to the income statement on a straight-line basis over the lease periods.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

2 Basis of preparation and significant accounting policies (Continued)

(z) Revenue and other income recognition

Revenue is recognised:

- (i) for ports and related services and transportation and logistics solutions, when the service is rendered; and
- (ii) for management and service fee income and system development and support fees, when the service is rendered.

Interest income is recognised on a time proportion basis using the effective interest method.

3. Critical accounting estimates and judgements

Note 2 includes a summary of the significant accounting policies used in the preparation of the financial statements. The preparation of financial statements often requires the use of judgements to select specific accounting methods and policies from several acceptable alternatives. Furthermore, significant estimates and assumptions concerning the future may be required in selecting and applying those methods and policies in the financial statements. The Group bases its estimates and judgements on historical experience and various other assumptions that it believes are reasonable under the circumstances. Actual results may differ from these estimates and judgements under different assumptions or conditions.

The following is a review of the more significant assumptions and estimates as well as the accounting policies and methods used in the preparation of the financial statements.

(a) Long lived assets

The Group has made substantial investments in tangible long-lived assets in its container terminal operating business. Changes in technology or the intended use of these assets may cause the estimated period of use or value of these assets to change.

The Group considers its assets impairment accounting policy to be a policy that requires one of the most extensive applications of judgements and estimates by management.

Assets that are subject to depreciation are reviewed to determine whether there is any indication that the carrying value of these assets may not be recoverable and have suffered an impairment loss. If any such indication exists, the recoverable amounts of the assets are estimated in order to determine the extent of the impairment loss, if any. The recoverable amount is the higher of an asset's fair value less costs to sell and value in use. Such impairment loss is recognised in the income statement except where the asset is carried at valuation and the impairment loss does not exceed the revaluation surplus for that asset, in which case it is treated as a revaluation decrease and is recognised in other comprehensive income.

Management's judgements are required in the area of asset impairment, particularly in assessing: (1) whether an event has occurred that may indicate that the related asset values may not be recoverable; (2) whether the carrying value of an asset can be supported by the recoverable amount, being the higher of fair value less costs to sell or net present value of future cash flows which are estimated based upon the continued use of the asset in the Group; and (3) the appropriate key assumptions to be applied in preparing cash flow projections including whether these cash flow projections are discounted using an appropriate rate. Changing the assumptions selected by management to determine the level, if any, of impairment, including the discount rates or the growth rate assumptions in the cash flow projections, could materially affect the net present value used in the impairment test and as a result affect the Group's financial condition and results of operations. If there is a significant adverse change in the projected performance and resulting future cash flow projections, it may be necessary to take an impairment charge to the income statement.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

3. Critical accounting estimates and judgements (Continued)

(b) Goodwill

For the purposes of impairment tests, the recoverable amount of goodwill is determined based on value-in-use calculations. The value-in-use calculations primarily use cash flow projections based on financial projections approved by management. There are a number of assumptions and estimates involved for the preparation of cash flow projections. The key assumptions adopted in the value-in-use calculations are based on management's best estimates and past experience. Changes to key assumptions can affect significantly the results of the impairment tests.

Key assumptions are made with respect to the expected growth in revenues and cost of services rendered, timing of future capital expenditures, terminal value, growth rates and selection of discount rate, which approximately reflect the risks involved. The growth in revenues will be affected by the growth in both the volume of containers handled and tariff. The volume of containers handled will be impacted by economic and global market conditions, and influenced by the performance and growth of regional and international trading economies. If key export markets for local exporters experience an economic downturn or recession, export volumes may decrease. The growth of tariff depends on the Group's overall competitiveness, which is determined by a number of factors, such as geographical reach and connectivity, operating efficiency, berth availability, mega vessel handling capability, technology offerings, transportation and logistics network and ancillary services and facilities.

A significant portion of cost of services rendered is labour cost which will be impacted by labour supply and inflation. In addition, the introduction of ever larger vessels by shipping lines will require upgrading of equipment and new work practices to increase productivity so as to remain competitive.

(c) Customer relationships

Customer relationships acquired in a business combination are recognised at fair value at the acquisition date. Customer relationships are carried at cost less accumulated amortisation. Amortisation is calculated using the straight-line method over the expected life of the customer relationships.

The Group considers its impairment accounting policy to be a policy that requires one of the most extensive applications of judgements and estimates by management. Intangible assets with definite useful lives that are subject to amortisation are reviewed to determine whether there is any indication that the carrying value of these assets may not be recoverable and have suffered an impairment loss. If any such indication exists, the recoverable amounts of the intangible assets are estimated in order to determine the extent of the impairment loss, if any. The recoverable amount is the higher of an asset's fair value less costs to sell and value in use. Such impairment loss is recognised in the income statement. Management's judgements are required in the area of intangible asset impairment, particularly in assessing: (1) whether an event has occurred that may indicate that the related asset values may not be recoverable; and (2) whether the carrying value of an asset can be supported by the recoverable amount, being the higher of fair value less costs to sell or net present value of future cash flows which are estimated based upon the continued use of the asset in the Group.

(d) Depreciation

Depreciation of operating assets constitutes a substantial operating cost for the Group. The cost of fixed assets is charged as depreciation expense over the estimated useful lives of the respective assets using the straight-line method. The Group periodically reviews changes in technology and industry conditions, asset retirement activity and residual values to determine adjustments to estimated remaining useful lives and depreciation rates.

Actual economic lives may differ from estimated useful lives. Periodic reviews could result in a change in depreciable lives and therefore depreciation expense in future periods.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

3. Critical accounting estimates and judgements (Continued)

(e) Accrual of net revenue

Revenue is accrued at period end with reference to the throughput handled and the terms of agreements for container handling service. Consequently, recognition of revenue is based on the volume of services rendered as well as the latest tariff agreed with customers or best estimated by management. This estimate is based on the latest tariff and other industry considerations as appropriate. If the actual revenue differs from the estimated accrual, this will have an impact on revenue in future periods.

(f) Pension costs

The Group operates several defined benefit plans. Pension costs for defined benefit plans are assessed using the projected unit credit method in accordance with Hong Kong Accounting Standards ("HKAS") 19 (2011), Employee Benefits. Under this method, the cost of providing pensions is charged to consolidated income statement so as to spread the regular cost over the future service lives of employees in accordance with the advice of the actuaries who carry out a valuation of the plans. The pension obligation is measured at the present value of the estimated future cash outflows using interest rates determined by reference to market yields at the end of the reporting period based on high quality corporate bonds with currency and term similar to the estimated term of benefit obligations.

Remeasurements arising from defined benefit plans are recognised in other comprehensive income in the year in which they occur and reflected immediately in pension reserve. Remeasurements comprise actuarial gains and losses, the return on plan assets (excluding amounts included in net interest on the net defined benefit liability/asset) and any change in the effect of the asset ceiling (excluding amounts included in net interest on the net defined benefit liability/asset).

Management appointed actuaries to carry out a full valuation of these pension plans to determine the pension obligations that are required to be disclosed and accounted for in the financial statements in accordance with the HKFRS requirements.

The actuaries use assumptions and estimates in determining the fair value of the defined benefit plans and evaluate and update these assumptions on an annual basis. Judgements are required to determine the principal actuarial assumptions to determine the present value of defined benefit obligations and service costs. Changes to the principal actuarial assumptions can significantly affect the present value of plan obligations and service costs in future periods.

(g) Tax

The Group is subject to income taxes in different jurisdictions. Significant judgements are required in determining the provision for income taxes. There are many transactions and calculations for which the ultimate tax determination is uncertain during the ordinary course of business. The Group recognises liabilities for anticipated tax audit issues based on estimates of whether additional taxes will be due. Where the final tax outcome of these matters is different from the amounts that were previously recorded, such differences will impact the income tax and deferred tax provisions in the period in which such determination is made.

Deferred tax is provided in full, using the liability method, on temporary differences arising between the tax bases of assets and liabilities and their carrying values in the financial statements. Deferred tax assets are recognised for unused tax losses carried forward to the extent it is probable that future taxable profits will be available against which the unused tax losses can be utilised, based on all available evidence. Recognition primarily involves judgements regarding the future financial performance of the particular legal entity or tax group in which the deferred tax asset has been recognised. A variety of other factors are also evaluated in considering whether there is convincing evidence that it is probable that some portion or all of the deferred tax assets will ultimately be realised, such as the existence of taxable temporary differences, group relief, tax planning strategies and the periods in which estimated tax losses can be utilised. The carrying amount of deferred tax assets and related financial models and budgets are reviewed at the end of the reporting period and to the extent that there is insufficient convincing evidence that sufficient taxable profits will be available within the utilisation periods to allow utilisation of the carry forward tax losses, the asset balance will be reduced and charged to the income statement.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

4 Revenue and other income and segment information**(a) Revenue and other income**

	2017	2016
	HK\$'000	HK\$'000
Revenue		
Rendering of port and related services	11,224,487	11,587,944
Rendering of transportation and logistics solutions	203,705	199,070
Management and service fee income	36,876	60,546
System development and support fees	14,513	20,162
Others	1,209	1,356
	<u>11,480,790</u>	<u>11,869,078</u>
Other income		
Interest income	70,167	43,212
	<u>11,550,957</u>	<u>11,912,290</u>

(b) Segment information

The chief operating decision maker has been determined to be the executive committee of HPH Trust (the "Executive Committee"). The Executive Committee reviews the internal reporting in order to assess performance and allocate resources. Management has determined the operating segments based on these reports.

HPH Trust is principally engaged in investing in, developing, operating and managing deep-water container ports and port ancillary services and therefore management considers that HPH Trust operates in one single business segment.

Disclosures by geographical location are shown below:

	Revenue and other income		Non-current assets	
	2017	2016	2017	2016
	HK\$'000	HK\$'000	HK\$'000	HK\$'000
Hong Kong	4,138,146	4,820,432	27,823,603	26,655,048
Mainland China	7,412,811	7,091,858	72,661,170	73,787,714
	<u>11,550,957</u>	<u>11,912,290</u>	<u>100,484,773</u>	<u>102,442,762</u>

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

5 Operating profit

Operating profit is stated after crediting and charging the following:

	2017 HK\$'000	2016 HK\$'000
Crediting		
Dividend income from River Ports Economic Benefits (Note 17)	–	17,767
Net exchange gain	6,828	–
Charging		
Auditor's remuneration		
- audit services	15,009	15,120
- non-audit services	1,392	344
Amortisation		
- leasehold land and land use rights	1,285,796	1,284,395
- railway usage rights	523	528
- customer relationships	334,206	334,206
Depreciation of fixed assets	1,382,812	1,297,357
Net loss on disposal of fixed assets	5,591	4,318
Operating lease rentals		
- office premises and port facilities	41,998	63,040
Staff costs (included amount charged within cost of services rendered)		
- Wages, salaries and other benefits	1,369,538	1,464,549
- Pension costs	128,349	126,690
Net exchange loss	–	29,295

6 Interest and other finance costs

	2017 HK\$'000	2016 HK\$'000
Bank loans and overdrafts	568,578	485,587
Guaranteed notes	227,492	154,395
Loans from non-controlling interests	3,061	1,523
Other finance costs	57,756	59,645
Fair value loss on interest rate swaps	15,656	4,973
Less: fair value adjustment to bank and other debts under fair value hedge	(15,656)	(4,973)
	856,887	701,150

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

7 Tax

	2017 HK\$'000	2016 HK\$'000
Current tax	794,593	917,517
Deferred tax (Note 18)	(307,530)	(271,667)
	487,063	645,850

The tax charge on the Group's profit before tax differs from the theoretical amount that would arise using the weighted average tax rate of the Group as follows:

	2017 HK\$'000	2016 HK\$'000
Profit before tax excluding share of profits less losses after tax of joint ventures and associated companies	2,744,566	3,522,902
Tax calculated at weighted average tax rate of 26.7% (2016: 23.9%)	732,804	841,658
Tax exemption in the PRC	(429,104)	(373,818)
Income not subject to tax	(3,920)	(3,972)
Expenses not deductible for tax purposes	82,428	75,819
Withholding tax on unremitted earnings	115,617	116,951
Recognition of previously unrecognised tax losses	(10,182)	-
Utilisation of previously unrecognised tax losses	(2,661)	(9,712)
Under/(over) provision in prior year	860	(4,271)
Tax losses not recognised	1,261	2,127
Others	(60)	68
Total tax	487,063	645,850

8 Distributions

	2017 HK\$'000	2016 HK\$'000
For the period from 1 July 2015 to 31 December 2015		
Distribution of 18.70 HK cents per unit	-	1,628,976
For the period from 1 January 2016 to 30 June 2016		
Distribution of 14.00 HK cents per unit	-	1,219,554
For the period from 1 July 2016 to 31 December 2016		
Distribution of 16.60 HK cents per unit	1,446,043	-
For the period from 1 January 2017 to 30 June 2017		
Distribution of 9.50 HK cents per unit	827,554	-
	2,273,597	2,848,530

On 5 February 2018, the Board of Directors of the Trustee-Manager recommended the distribution of 11.10 HK cents per unit for the financial result from 1 July 2017 to 31 December 2017 (2016: 16.60 HK cents per unit) amounting to HK\$966.9 million (2016: HK\$1,446.0 million) and payable on 29 March 2018. This distribution is not reflected in these financial statements and will be recognised in equity in the financial year ending 31 December 2018.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

9 Earnings per unit

The calculation of earnings per unit is based on profit attributable to unitholders of HPH Trust of HK\$944,181,000 for the year ended 31 December 2017 (2016: HK\$1,713,587,000) and on 8,711,101,022 units in issue (2016: 8,711,101,022 units in issue), which is the weighted average number of units for the year ended 31 December 2017.

Diluted earnings per unit is the same as the basic earnings per unit for the years ended 31 December 2017 and 2016.

10 Fixed assets

Group	Properties HK\$'000	Container handling equipment HK\$'000	Barges HK\$'000	Other assets HK\$'000	Total HK\$'000
2017					
Opening net book amount	16,805,078	7,680,947	35,195	505,238	25,026,458
Additions	19,140	115,042	18,139	1,833	154,154
Transfer from projects under development (Note 11)	46,899	571,633	–	96,543	715,075
Depreciation	(578,408)	(710,537)	(8,091)	(85,776)	(1,382,812)
Disposals	(4,696)	(3,021)	–	(68)	(7,785)
Currency translation differences	94,744	20,743	–	5,817	121,304
Closing net book amount	16,382,757	7,674,807	45,243	523,587	24,626,394
At 31 December 2017					
Cost	20,182,423	12,067,400	78,104	897,327	33,225,254
Accumulated depreciation	(3,799,666)	(4,392,593)	(32,861)	(373,740)	(8,598,860)
Net book amount	16,382,757	7,674,807	45,243	523,587	24,626,394
2016					
Opening net book amount	16,456,613	7,535,708	33,989	454,464	24,480,774
Additions	20,483	88,060	9,082	2,254	119,879
Transfer from projects under development (Note 11)	1,004,206	752,682	–	136,494	1,893,382
Depreciation	(571,605)	(637,947)	(7,852)	(79,953)	(1,297,357)
Disposals	(426)	(34,440)	(24)	(1,264)	(36,154)
Currency translation differences	(104,193)	(23,116)	–	(6,757)	(134,066)
Closing net book amount	16,805,078	7,680,947	35,195	505,238	25,026,458
At 31 December 2016					
Cost	20,029,045	11,337,092	60,996	805,755	32,232,888
Accumulated depreciation	(3,223,967)	(3,656,145)	(25,801)	(300,517)	(7,206,430)
Net book amount	16,805,078	7,680,947	35,195	505,238	25,026,458
At 1 January 2016					
Cost	19,132,511	10,316,454	52,737	741,657	30,243,359
Accumulated depreciation	(2,675,898)	(2,780,746)	(18,748)	(287,193)	(5,762,585)
Net book amount	16,456,613	7,535,708	33,989	454,464	24,480,774

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

11 Projects under development

Group	2017 HK\$'000	2016 HK\$'000
At beginning of the year	1,846,912	2,966,246
Additions	776,734	838,325
Transfer to fixed assets (Note 10)	(715,075)	(1,893,382)
Currency translation differences	61,595	(64,277)
At end of the year	<u>1,970,166</u>	<u>1,846,912</u>

Projects under development mainly represent the cost of construction of port facilities in the PRC incurred by subsidiary companies.

12 Leasehold land and land use rights

Group	2017 HK\$'000	2016 HK\$'000
Net book value		
At beginning of the year	40,925,107	41,269,830
Additions	–	1,029,886
Amortisation	(1,285,796)	(1,284,395)
Currency translation differences	84,839	(90,214)
At end of the year	<u>39,724,150</u>	<u>40,925,107</u>
Cost		
At beginning of the year	48,319,008	48,223,507
Accumulated amortisation	(8,594,858)	(7,298,400)
	<u>39,724,150</u>	<u>40,925,107</u>

13 Railway usage rights

Group	2017 HK\$'000	2016 HK\$'000
Net book value		
At beginning of the year	12,428	13,859
Amortisation	(523)	(528)
Currency translation differences	762	(903)
At end of the year	<u>12,667</u>	<u>12,428</u>
Cost		
At beginning of the year	16,357	14,938
Accumulated amortisation	(3,690)	(2,510)
	<u>12,667</u>	<u>12,428</u>

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

14 Intangible assets**(a) Customer relationships**

Group	2017 HK\$'000	2016 HK\$'000
Net book value		
At beginning of the year	6,504,390	6,838,596
Amortisation	(334,206)	(334,206)
At end of the year	6,170,184	6,504,390
Cost	8,440,000	8,440,000
Accumulated amortisation	(2,269,816)	(1,935,610)
At end of the year	6,170,184	6,504,390

(b) Goodwill

Goodwill is allocated to the Group's cash-generating unit ("CGU") identified according to geographical locations as the Group has one business segment only. The goodwill is allocated as follows:

Group	2017 HK\$'000	2016 HK\$'000
Hong Kong	1,666,002	1,666,002
Mainland China	20,963,042	20,963,042
	22,629,044	22,629,044
Group	2017 HK\$'000	2016 HK\$'000
At beginning of the year	22,629,044	22,629,044
Impairment of goodwill (accumulated: HK\$19.0 billion)	-	-
At end of the year	22,629,044	22,629,044

Management performed an impairment assessment as at 31 December 2017 based on value-in-use calculations and determined that no further impairment of goodwill is required. As in prior years, the impairment methodology assumed terminal values and discount rates of 2% - 3% and 8% - 10% per annum, respectively. Terminal values are determined by considering both internal and external factors relating to the port operation and discount rates reflect specific risks relating to the relevant business.

The assumptions regarding the growth rates in revenue and cost of services rendered used in the current year's assessment of the Hong Kong CGU were comparable to last year. For illustration purposes, a hypothetical 0.5% decrease in the revenue growth rate, a 0.5% increase in costs of services rendered and a 0.5% increase in the discount rate, with all other variables and assumptions held constant, would decrease the recoverable amount of the Hong Kong CGU, by HK\$2.5 billion, HK\$1.3 billion and HK\$1.8 billion, respectively.

Actual results in the future may differ materially from the sensitivity analysis due to developments in the global markets and changes in economic conditions which may cause fluctuations in growth and market interest rates to vary and therefore it is important to note that the hypothetical amounts so generated do not represent a projection of likely future events and profits or losses.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

15 Associated companies

Group	2017 HK\$'000	2016 HK\$'000
Share of net assets	754,247	842,464

Details of the principal associated companies at 31 December 2017 and 2016 are as follows:

Name	Place of establishment	Principal activities	Effective interest held
Shenzhen Yantian Tugboat Company Ltd.	PRC	Provision of tugboat services in the PRC	23.84%
Huizhou International Container Terminals Limited ⁽¹⁾	PRC	Development and operation of a container terminal	41.31% (Note)

(1) Audited by PricewaterhouseCoopers network firms

There is no associated company as at 31 December 2017, which in the opinion of the directors of the Trustee-Manager, is individually material to the Group.

There are no material contingent liabilities relating to the Group's interests in the associated companies.

Note:

On 28 December 2016, the Group through its subsidiary companies, acquired 41.31% effective interest of Huizhou International Container Terminals Limited from a related company at a total consideration of US\$86.3 million (approximately HK\$672.8 million).

Set out below are the aggregate amount of the Group's share of the following items of associated companies:

	2017 HK\$'000	2016 HK\$'000
Profits less losses after tax	(116,405)	17,748
Other comprehensive income	31,913	–
Total comprehensive (loss)/income	(84,492)	17,748

16 Joint ventures

Group	2017 HK\$'000	2016 HK\$'000
Share of net assets	3,526,633	3,559,097
Loans to joint ventures	309,250	310,850
	3,835,883	3,869,947

A loan of HK\$300,000,000 (2016: HK\$300,000,000) provided to a joint venture is interest bearing at Hong Kong Interbank Offered Rate ("HIBOR") plus 5.0% per annum (2016: HIBOR plus 5.0% per annum). Another loan provided to a joint venture of HK\$9,250,000 (2016: HK\$10,850,000) is interest free. Both of the loans provided to joint ventures are unsecured and not expected to be repayable within one year. The carrying amount of the loans to joint ventures approximates its fair value.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

16 Joint ventures (Continued)

Details of principal joint ventures at 31 December 2017 and 2016 are as follows:

Name	Place of incorporation/ establishment	Principal activities	Effective interest held
COSCO-HIT Terminals (Hong Kong) Limited ⁽¹⁾	Hong Kong	Development and operation of a container terminal	50.00%
Asia Container Terminals Limited ⁽¹⁾	Hong Kong	Development and operation of a container terminal	40.00%
Beijing Leading Edge Container Services Co., Limited ⁽¹⁾	PRC	Provision of logistic services	50.00%
Mercury Sky Group Limited ⁽²⁾	British Virgin Islands	Investment holding	50.00%
Shenzhen Leading Edge Port Services Co., Limited ⁽¹⁾	PRC	Provision of port agency services	49.00%
Yantian Port International Information Company Limited	PRC	Provision of electronic port community system	28.21%

(1) Audited by PricewaterhouseCoopers network firms

(2) Not required to be audited under the laws of the country of incorporation

There is no joint venture as at 31 December 2017, which in the opinion of the directors of the Trustee-Manager, is individually material to the Group.

There are no material contingent liabilities relating to the Group's interests in the joint ventures.

Set out below are the aggregate amount of the Group's share of the following items of joint ventures:

	2017 HK\$'000	2016 HK\$'000
Profits less losses after tax	76,375	59,157
Other comprehensive income	-	-
Total comprehensive income	76,375	59,157

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

17 Other non-current assets

Group	2017 HK\$'000	2016 HK\$'000
Investments		
Listed equity security	45,225	54,000
River Ports Economic Benefits (Note)	518,600	518,600
Prepayment for fixed assets, leasehold land and land use rights	71,719	83,032
Other receivables and prepayments	103,782	117,868
	<u>739,326</u>	<u>773,500</u>

Note:

The River Ports Economic Benefits represent the economic interest and benefits of the river ports in Nanhai and Jiangmen, the PRC (together the "River Ports"), including all dividends and any other distributions or other monies payable to a related company or any of its subsidiary companies in its capacity as a shareholder of the relevant holding company of the River Ports arising from the profits attributable to the business of the River Ports and all sale or disposal proceeds derived from such businesses, assets, rights and/or liabilities constituting any part of the business of the River Ports as agreed with a related company and any of its subsidiary companies.

18 Deferred tax

Group	2017 HK\$'000	2016 HK\$'000
Deferred tax assets	(22,712)	(12,512)
Deferred tax liabilities	10,635,108	10,932,749
Net deferred tax liabilities	<u>10,612,396</u>	<u>10,920,237</u>

The movements in deferred tax (assets)/liabilities during the year are as follows:

	Unused tax losses HK\$'000	Accelerated depreciation allowances HK\$'000	Fair value adjustments arising from acquisitions HK\$'000	Withholding tax on unremitted earnings HK\$'000	Others HK\$'000	Total HK\$'000
2017						
At 1 January 2017	(17,592)	612,230	10,094,965	237,116	(6,482)	10,920,237
Tax (credited)/charged to income statement	(11,473)	3,363	(360,710)	61,086	204	(307,530)
Other temporary differences	-	-	(67)	-	(244)	(311)
At 31 December 2017	<u>(29,065)</u>	<u>615,593</u>	<u>9,734,188</u>	<u>298,202</u>	<u>(6,522)</u>	<u>10,612,396</u>
2016						
At 1 January 2016	(18,156)	600,373	10,386,949	222,958	(125)	11,191,999
Tax charged/(credited) to income statement	564	11,836	(291,917)	14,431	(6,581)	(271,667)
Other temporary differences	-	21	(67)	(273)	224	(95)
At 31 December 2016	<u>(17,592)</u>	<u>612,230</u>	<u>10,094,965</u>	<u>237,116</u>	<u>(6,482)</u>	<u>10,920,237</u>

Notes:

- (a) The deferred tax assets and liabilities are offset when there is a legally enforceable right to set off and when the deferred taxes relate to the same fiscal authority.

>100

HUTCHISON PORT HOLDINGS TRUST
ANNUAL REPORT 2017

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

18 Deferred tax (Continued)

Notes: (Continued)

- (b) Deferred tax assets are recognised for tax losses carried forward to the extent that realisation of the related tax benefit through the future taxable profit is probable. The Group has unrecognised tax losses of HK\$79,835,000 at 31 December 2017 to carry forward against future taxable income. Of these, HK\$63,115,000 can be carried forward indefinitely. The remaining HK\$16,720,000 expires in the following years:

	2017 HK\$'000	2016 HK\$'000
In the first year	-	-
In the second year	-	-
In the third year	1,513	2,487
In the fourth year	15,207	6,884
In the fifth year	-	4,082
	<u>16,720</u>	<u>13,433</u>

- (c) Deferred tax liabilities are calculated in full on temporary differences under the liabilities method using the tax rate of the countries in which the Group operated. The temporary differences are for accelerated depreciation allowances, fair value adjustments arising from acquisitions and withholding taxes arising from unremitted earnings.
- (d) Deferred tax assets and liabilities are expected to be recovered or settled mostly after more than twelve months.

19 Cash and bank balances

Group	2017 HK\$'000	2016 HK\$'000
Cash and cash equivalents		
Cash at bank and on hand	541,272	573,487
Short-term bank deposits	6,184,810	6,384,392
	<u>6,726,082</u>	<u>6,957,879</u>
Restricted deposit (Note)	42,000	42,000
Cash and bank balances	<u>6,768,082</u>	<u>6,999,879</u>
Trust	2017	2016
	HK\$'000	HK\$'000
Cash and cash equivalents		
Cash at bank and on hand	2,954	3,206

Note:

At 31 December 2017, a deposit of HK\$42,000,000 (31 December 2016: HK\$42,000,000) was placed by a subsidiary company of the Group as a collateral for the secured bank loan entered in 2016 as in Note 22.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

19 Cash and bank balances (Continued)

Cash and bank balances are denominated in the following currencies:

Group	2017	2016
	Percentage	Percentage
Hong Kong dollar	53%	57%
Renminbi	16%	8%
United States dollar	31%	35%
	<u>100%</u>	<u>100%</u>
Trust	2017	2016
	Percentage	Percentage
Hong Kong dollar	19%	32%
United States dollar	24%	25%
Singapore dollar	57%	43%
	<u>100%</u>	<u>100%</u>

The carrying amounts of cash and bank balances approximate their fair values. The maximum exposure to credit risk is the carrying amounts of the cash and bank balances.

20 Trade and other receivables

Group	2017	2016
	HK\$'000	HK\$'000
Trade receivables	2,617,272	3,320,919
Less : provision for impairment of receivables	(56,838)	(60,850)
	<u>2,560,434</u>	<u>3,260,069</u>
Other receivables and prepayments	374,022	350,384
Amounts due from related companies (Note a)	9,260	17,767
Amounts due from joint ventures (Note a)	185,438	185,585
Amounts due from associated companies (Note a)	1,701	4,371
Loan to an associated company (Note b)	315,350	—
	<u>3,446,205</u>	<u>3,818,176</u>
Trust	2017	2016
	HK\$'000	HK\$'000
Other receivables and prepayments	<u>1,439</u>	<u>1,070</u>

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

20 Trade and other receivables (Continued)

Trade and other receivables are denominated in the following currencies:

Group	2017	2016
	Percentage	Percentage
Hong Kong dollar	50%	55%
Renminbi	36%	18%
United States dollar	14%	27%
	<u>100%</u>	<u>100%</u>
Trust	2017	2016
	Percentage	Percentage
Singapore dollar	100%	85%
United States dollar	—	15%
	<u>100%</u>	<u>100%</u>

The carrying amounts of trade and other receivables of the Group and of the Trust approximate their fair values.

Notes:

- (a) The amounts due from related companies, associated companies and joint ventures of the Group are unsecured, interest free and have no fixed terms of repayment.
- (b) The loan to an associated company is unsecured, interest bearing at a fixed rate of 2.30% per annum.
- (c) At 31 December 2017, trade receivables of the Group amounting to HK\$1,135,446,000 (2016: HK\$1,484,145,000) were past due but not impaired. These relate to a number of independent customers for whom there is no recent history of default. The ageing analysis of these trade receivables is as follows:

	2017	2016
	HK\$'000	HK\$'000
Up to 2 months	708,775	678,984
2 to 3 months	137,070	199,322
Over 3 months	289,601	605,839
	<u>1,135,446</u>	<u>1,484,145</u>

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

20 Trade and other receivables (Continued)

Notes (Continued):

- (c) At 31 December 2017, trade receivables of the Group amounting to HK\$56,838,000 (2016: HK\$60,850,000) were impaired and provided for. The impaired receivables are balances mainly related to a customer that was in financial difficulties. The Group does not hold any collateral over these balances.

Movements of provisions for impairment of trade receivables of the Group are as follows:

	2017 HK\$'000	2016 HK\$'000
At beginning of the year	60,850	14,951
Provision for impairment	–	50,015
Write back of provision for impairment	(3,807)	(16)
Receivables written off as uncollectible	(205)	(4,110)
At end of the year	<u>56,838</u>	<u>60,850</u>

The creation and release of provisions for impairment of receivables have been included in the income statement. Amounts charged to the provision for impairment of receivables are generally written off when there is no expectation of recovering additional cash.

The other classes within trade and other receivables do not contain impaired assets.

The maximum exposure to credit risk at the reporting date is the carrying value of each class of receivables mentioned above.

21 Trade and other payables

Group	2017 HK\$'000	2016 HK\$'000
Trade payables, other payables and accruals	6,366,404	7,148,930
Interest rate swap under fair value hedge (Note 24)	4,084	–
Loans from non-controlling interests (Note a)	161,242	156,342
Amounts due to related companies (Note b)	99,226	106,737
Amounts due to associated companies (Note b)	3,716	–
Amounts due to joint ventures (Note b)	106,957	–
Dividend payable to non-controlling interests	–	236,250
	<u>6,741,629</u>	<u>7,848,259</u>

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

21 Trade and other payables (Continued)

Trust	2017 HK\$'000	2016 HK\$'000
Trade payables, other payables and accruals	11,378	16,347
Amounts due to:		
- a related company (Note b)	12,165	17,809
- a subsidiary company (Note b)	6,769	16,131
	<u>30,312</u>	<u>50,287</u>

Trade and other payables are denominated in the following currencies:

Group	2017 Percentage	2016 Percentage
Hong Kong dollar	78%	75%
Renminbi	22%	14%
United States dollar	-	11%
	<u>100%</u>	<u>100%</u>

Trust	2017 Percentage	2016 Percentage
Hong Kong dollar	22%	32%
United States dollar	39%	36%
Singapore dollar	39%	32%
	<u>100%</u>	<u>100%</u>

At 31 December 2017, the carrying amounts of trade and other payables of the Group and of the Trust approximate their fair values.

Notes:

- The loans from non-controlling interests of the Group are unsecured, interest free except for an amount of HK\$30,380,000 (2016: HK\$30,380,000) which bears interest at Hong Kong Dollar Prime Rate (2016: Hong Kong Dollar Prime Rate) and has no fixed terms of repayment.
- Amounts due to related companies, associated companies and joint ventures of the Group; and amounts due to a related company and a subsidiary company of the Trust are unsecured, interest free and have no fixed terms of repayment.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

22 Bank and other debts

Group	Current portion HK\$'000	Non-current portion HK\$'000	Total HK\$'000
Unsecured bank loans	340,000	20,583,350	20,923,350
Secured bank loan	7,140	69,020	76,160
Guaranteed notes	3,900,000	7,800,000	11,700,000
Total principal amount of bank and other debts	4,247,140	28,452,370	32,699,510
Unamortised loan facilities fees and discounts related to debts	(1,870)	(148,146)	(150,016)
Unrealised loss on bank and other debts pursuant to interest rate swap contracts	(4,084)	(55,329)	(59,413)
At 31 December 2017	4,241,186	28,248,895	32,490,081
Unsecured bank loans	4,240,000	21,525,350	25,765,350
Secured bank loan	4,480	71,680	76,160
Guaranteed notes	–	7,800,000	7,800,000
Total principal amount of bank and other debts	4,244,480	29,397,030	33,641,510
Unamortised loan facilities fees and discounts related to debts	(2,324)	(112,658)	(114,982)
Unrealised loss on bank and other debts pursuant to interest rate swap contracts	–	(43,757)	(43,757)
At 31 December 2016	4,242,156	29,240,615	33,482,771

The carrying amounts of bank loans of the Group approximate their fair values as the bank loans bear floating interest rates and are repriced within six months at the prevailing market interest rates. The loans will be fully repayable from March 2019 to June 2024 (2016: repayable from May 2017 to November 2021).

In March 2015, the Group issued a 3-year US\$500 million 2.25% guaranteed note due 2018 and a 5-year US\$500 million 2.875% guaranteed note due 2020. Interest rate swaps are utilised by the Group in the management of its interest rate exposures. The Group's policy is not to utilise derivative financial instruments for trading or speculative purposes. The Group has entered into interest rate swap agreements with banks to swap the fixed interest rate guaranteed notes to floating interest rate.

In September 2017, the Group issued a 5-year US\$500 million 2.75% guaranteed note due 2022. Cross currency interest rate swaps are utilised by the Group in the management of its foreign currency exposures. The Group's policy is not to utilise derivative financial instruments for trading or speculative purposes. The Group has entered into cross currency interest rate swap agreements with banks to swap the fixed interest rate United States dollar guaranteed notes to fixed interest rate Hong Kong dollar debts.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

22 Bank and other debts (Continued)

The effective interest rate of the Group's bank and other debts at 31 December 2017 is 2.2% per annum (2016: 1.8% per annum).

Bank and other debts are denominated in the following currencies:

Group	2017 Percentage	2016 Percentage
Hong Kong dollar	23%	12%
United States dollar	77%	88%
	<u>100%</u>	<u>100%</u>

At 31 December 2017, leasehold land and land use rights of the Group totaling HK\$207,645,000 (2016: HK\$232,332,000) were pledged as security for a bank loan.

23 Pension obligations

Group	2017 HK\$'000	2016 HK\$'000
Defined benefit plans		
Pension obligations	<u>80,552</u>	<u>279,072</u>

The Group operates a number of defined benefit and defined contribution plans, the assets of which are held independently of the Group's assets in trustee administered funds.

(a) Defined benefit plans

The Group's defined benefit plans in Hong Kong are a contributory final salary pension plan and a non-contributory guaranteed return defined contribution plan. The Group's plans were valued by Towers Watson Hong Kong Limited, qualified actuaries at 31 December 2017 and 31 December 2016 using the projected unit credit method to account for the pension accounting costs in accordance with HKAS 19 (2011) "Employee Benefits".

The principal actuarial assumptions used for accounting purposes are as follows:

	2017 Percentage	2016 Percentage
Discount rate	1.60-1.80	0.90 - 1.00
Future salary increases	4.0	4.00
Interest credited on plan accounts	<u>5.00-6.00</u>	<u>5.00 - 6.00</u>

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

23 Pension obligations (Continued)**(a) Defined benefit plans (Continued)**

The amounts recognised in the consolidated statement of financial position are determined as follows:

	2017	2016
	HK\$'000	HK\$'000
Present value of defined benefit obligations	1,413,479	1,464,270
Fair value of plan assets	(1,332,927)	(1,185,198)
Net defined benefit liabilities	<u>80,552</u>	<u>279,072</u>

The movements in the present value of the defined benefit liabilities and its components are as follows:

	Defined benefits obligations	Fair value of plan assets	Net defined benefit liabilities
	HK\$'000	HK\$'000	HK\$'000
2017			
At 1 January	1,464,270	(1,185,198)	279,072
Net charge/(credit) to the income statement			
Current service cost	55,586	736	56,322
Interest cost/(income)	13,085	(10,703)	2,382
	<u>68,671</u>	<u>(9,967)</u>	<u>58,704</u>
Net charge/(credit) to other comprehensive income			
Remeasurements loss/(gain):			
Actuarial loss/(gain) arising from:			
Experience adjustment	7,856	-	7,856
Financial assumptions	(81,295)	-	(81,295)
Demographic assumption	27,310	-	27,310
Return on plan assets excluding interest income	-	(174,410)	(174,410)
	<u>(46,129)</u>	<u>(174,410)</u>	<u>(220,539)</u>
Other			
Contributions paid by the employer	-	(36,685)	(36,685)
Contributions paid by the employee	8,630	(8,630)	-
Benefits paid	(81,580)	81,580	-
Net transfer	(383)	383	-
At 31 December	<u>1,413,479</u>	<u>(1,332,927)</u>	<u>80,552</u>

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

23 Pension obligations (Continued)

(a) Defined benefit plans (Continued)

	Defined benefits obligations HK\$'000	Fair value of plan assets HK\$'000	Net defined benefit liabilities HK\$'000
2016			
At 1 January	1,368,791	(1,168,522)	200,269
Net charge/(credit) to the income statement			
Current service cost	53,701	395	54,096
Interest cost/(income)	16,895	(14,597)	2,298
	70,596	(14,202)	56,394
Net charge/(credit) to other comprehensive income			
Remeasurements loss/(gain):			
Actuarial loss/(gain) arising from:			
Experience adjustment	20,493	–	20,493
Financial assumptions	39,736	–	39,736
Return on plan assets excluding interest income	–	99	99
	60,229	99	60,328
Other			
Contributions paid by the employer	–	(37,919)	(37,919)
Contributions paid by the employee	8,807	(8,807)	–
Benefits paid	(42,873)	42,873	–
Net transfer	(1,280)	1,280	–
At 31 December	1,464,270	(1,185,198)	279,072

Fair value of the plan assets is analysed as follows:

	2017 HK\$'000	2016 HK\$'000
Equity instruments	873,725	729,108
Debt instruments	408,974	383,981
Cash and others	50,228	72,109
At 31 December	1,332,927	1,185,198

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

23 Pension obligations (Continued)**(a) Defined benefit plans (Continued)**

	2017 Percentage	2016 Percentage
Equity Instruments		
Conglomerates and manufacturing	6%	5%
Construction and materials	2%	2%
Consumer markets	5%	5%
Energy and utilities	4%	4%
Financial institutions and units trust	19%	15%
Health and care	5%	7%
Insurance	3%	4%
Real estate	3%	3%
Information technology	14%	12%
Others	4%	5%
	65%	62%
Debt instruments		
Government (other than US)	12%	14%
Financial institutions	3%	4%
US Treasury	6%	8%
Others	10%	6%
	31%	32%
Cash and others	4%	6%
	100%	100%

The debt instruments are analysed by issuer's credit rating as follows:

	2017 Percentage	2016 Percentage
Aaa/AAA	23%	35%
Aa1/AA+	19%	18%
Aa2/AA	15%	10%
Aa3/AA-	3%	4%
A1/A+	5%	6%
A2/A	8%	8%
A3/A-	7%	4%
Baa1/BBB+	5%	5%
Baa2/BBB	5%	3%
Other lower grade	6%	4%
No investment grade	4%	3%
	100%	100%

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

23 Pension obligations (Continued)**(a) Defined benefit plans (Continued)**

The fair value of the above equity instruments and debt instruments are determined based on quoted market prices.

There is no immediate requirement for the Group to fund the deficit between the fair value of defined benefit plan assets and the present value of the defined benefit plan obligations disclosed at 31 December 2016 and 2017. Contributions to fund the obligations are based upon the recommendations of independent qualified actuaries for each of the pension plans of the Group to fully fund the relevant schemes on an ongoing basis. The realisation of the deficit is contingent upon the realisation of the actuarial assumptions made which is dependent upon a number of factors including the market performance of plan assets. Funding requirements of the major defined benefit plans of the Group are detailed below.

The Group operates two principal plans in Hong Kong. One plan, which has been closed to new entrants since 1994, provides pension benefits based on the greater of the aggregate of the employee and employer vested contributions plus a minimum interest thereon of 6% per annum, and pension benefits derived by a formula based on the final salary and years of service. An independent actuarial valuation, undertaken for funding purposes under the provision of Hong Kong's Occupational Retirement Schemes Ordinance ("ORSO"), at 31 May 2017 reported a funding level of 125% of the accrued actuarial liabilities on an ongoing basis. The valuation used the attained age valuation method and the main assumptions in the valuation are an investment return of 5% per annum, salary increases of 4% per annum and interest credited to balances of 6% per annum. The valuation was prepared by Tian Keat Aun, a Fellow of The Institute of Actuaries, of Towers Watson Hong Kong Limited. The second plan provides benefits equal to the employer vested contributions plus a minimum interest thereon of 5% per annum. As at 31 December 2017, vested benefits under this plan are fully funded in accordance with the ORSO funding requirements. During the year ended 31 December 2017, forfeited contributions totalling HK\$1,596,000 (2016: HK\$978,000) were used to reduce the level of contributions of the year ended 31 December 2017 and no forfeited contribution was available at 31 December 2017 (2016: Nil) to reduce future year's contributions.

The sensitivity of the defined benefit obligation to changes in the significant principal assumptions is:

	Change in assumption	Impact on defined benefit obligation	
		Increase in assumption	Decrease in assumption
Discount rate	0.25%	Decrease by 1.8%	Increase by 1.9%
Salary increase	0.25%	Increase by 0.5%	Decrease by 0.4%

The above sensitivity analyses are based on a change in an assumption while holding all other assumptions constant. In practice, this is unlikely to occur, and changes in some of the assumptions may be correlated. When calculating the sensitivity of the defined benefit obligation to significant actuarial assumptions, the same method (present value of the defined benefit obligation calculated with the projected unit credit method at the end of the reporting period) has been applied as when calculating the pension liability recognised within the statement of financial position. The methods and types of assumptions used in preparing the sensitivity analysis did not change compared to previous year.

The Group expects to make contributions of HK\$39,036,000 (2016: HK\$39,896,000) to the defined benefit plans during the next year.

The weighted average duration of the defined benefit obligation is 7.5 years as at 31 December 2017 (2016: 7.6 years).

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

23 Pension obligations (Continued)**(b) Defined contribution plans**

The Group's cost in respect of defined contribution plans for the year amounted to HK\$69,645,000 (2016: HK\$70,296,000).

24 Other non-current liabilities

Group	2017 HK\$'000	2016 HK\$'000
Fair value hedges		
Interest rate swaps	59,413	43,757
Cash flow hedges		
Cross currency interest rate swaps	1,214	–
Less: current portion of interest rate swaps under fair value hedges	(4,084)	–
Non-current portion	56,543	43,757
Others	73,328	45,469
	<u>129,871</u>	<u>89,226</u>

25 Units in issue

Group and Trust	Number of units	HK\$'000
At 1 January 2016, 31 December 2016 and 31 December 2017	<u>8,711,101,022</u>	<u>68,553,839</u>

All issued units are fully paid and rank pari passu in all respects.

26 Investment in a subsidiary

Trust	2017 HK\$'000	2016 HK\$'000
Investment cost	10,000	10,000
Capital contribution	52,341,427	54,665,024
	<u>52,351,427</u>	<u>54,675,024</u>

Pursuant to an investment agreement entered between the HPH Trust and a wholly-owned subsidiary, HPHT Limited, dated 4 August 2011, HPH Trust made capital contributions of HK\$67,280,000,000 to HPHT Limited ("Capital Contribution") through capitalising the amounts due from the subsidiary. HPH Trust has no right to require HPHT Limited to return any Capital Contribution. HPHT Limited may return to HPH Trust any Capital Contribution at any time in whole or in part. Accordingly, the capital contribution is accounted for as investment in a subsidiary.

Details of subsidiary companies of the Group are disclosed in Note 31.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

27 Reconciliation of operating profit to cash generated from operations

	2017 HK\$'000	2016 HK\$'000
Operating profit	3,601,453	4,224,052
Depreciation and amortisation	3,003,337	2,916,490
Net loss on disposal of fixed assets	5,591	4,316
Dividend income	(3,206)	(21,277)
Interest income	(70,167)	(43,212)
Operating profit before working capital changes	6,537,008	7,080,369
Decrease in inventories	2,694	11,192
Decrease/(increase) in trade and other receivables	683,064	(179,663)
Movement in balances with associated companies and joint ventures	41,571	9,576
Decrease in trade and other payables	(143,215)	(170,186)
Increase in pension obligations	22,019	18,475
Cash generated from operations	7,143,141	6,769,763

Reconciliation of liabilities arising from financing activities are as follows:

	Dividend payable to non-controlling interests HK\$'000	Bank loans repayable not exceeding 1 year HK\$'000	Bank loans repayable more than 1 year HK\$'000	Guaranteed notes HK\$'000	Cross currency interest rate swaps contract and interest rate swap contracts held to hedge against foreign currency risks and fair value risks of Guaranteed notes HK\$'000	Total HK\$'000
As at 1 January 2017	236,250	4,244,480	21,516,679	7,721,612	43,757	33,762,778
Cash flows	(1,050,073)	(4,244,650)	(661,250)	3,866,814	–	(2,089,159)
Foreign exchange adjustments	(1,239)	170	4,480	–	–	3,411
Fair value adjustments	–	–	–	(15,656)	–	(15,656)
Transfer between categories	–	347,140	(347,140)	–	–	–
Dividends to non-controlling interests	815,062	–	–	–	–	815,062
Other non-cash movements	–	–	39,400	18,002	16,870	74,272
At 31 December 2017	–	347,140	20,552,169	11,590,772	60,627	32,550,708

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

28 Commitments

- (a) The Group's capital commitments for fixed assets and projects under development are as follows:

	2017	2016
	HK\$'000	HK\$'000
Contracted but not provided for	28,525	186,684
Authorised but not contracted for (Note)	938,363	1,073,846
	<u>966,888</u>	<u>1,260,530</u>

The Group's share of capital commitments of the associated companies and joint ventures are as follows:

	2017	2016
	HK\$'000	HK\$'000
Contracted but not provided for	16,506	–
Authorised but not contracted for	83,215	74,147
	<u>99,721</u>	<u>74,147</u>

Note:

The capital commitments were budgeted amounts estimated for future capital expenditures of the Group. These estimates are subject to a rigorous authorisation process before the expenditure is committed.

- (b) At 31 December 2017, the Group had future aggregate minimum lease payments under non-cancellable operating leases for office premises and port facilities as follows:

	2017	2016
	HK\$'000	HK\$'000
Within one year	12,169	23,218
Between two to five years	1,043	3,825
More than five years	–	40
	<u>13,212</u>	<u>27,083</u>

- (c) At 31 December 2017, the Group had future aggregate minimum lease receivable under non-cancellable operating leases for office premises and port facilities as follows:

	2017	2016
	HK\$'000	HK\$'000
Within one year	25,345	18,952
Between two to five years	83,215	50,281
	<u>99,721</u>	<u>69,233</u>

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

29 Related parties transactions

Significant transactions between the Group and related parties during the year that are carried out in the normal course of business are disclosed below and Note 15. Outstanding balances with associated companies, joint ventures and Group companies are disclosed in Notes 20 and 21.

(i) Income from and expenses to related parties

	2017	2016
	HK\$'000	HK\$'000
Income:		
Container handling fees received from joint ventures and related companies (Note a)	40,340	35,308
Management, service and support fee received from joint ventures and related companies (Note b)	52,071	80,144
Transportation management services fee income from a joint venture and related companies (Note c)	39,246	32,271
	2017	2016
	HK\$'000	HK\$'000
Expenses:		
Container handling charges paid to joint ventures, associated companies and a related company (Note d)	39,431	847,156
Operating lease rentals on premises paid to joint ventures and related companies (Note d)	6,128	8,833
Trustee-Manager management fees (Note e)		
- Base fee	23,317	22,954
- Acquisition fee	-	5,335
Global support services fees to a related company (Note f)	141,416	137,698
Information technology ("IT") support and maintenance service fees paid to an associated company and related companies (Note g)	45,568	46,816
Telecommunication charges paid to related companies (Note h)	6,188	6,452
Security guards service fees paid to a related company (Note i)	10,149	13,628

Notes:

- (a) Container handling fees received from joint ventures and related companies were charged at terms pursuant to the relevant agreements.
- (b) Management, service and support fee received from joint ventures and related companies were charged at terms mutually agreed.
- (c) Revenue from a joint venture and related companies for the provision of transportation management services was charged at prices and terms mutually agreed.
- (d) Container handling charges and operating lease rentals paid to joint ventures, associated companies and related companies were charged at terms pursuant to relevant agreements.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

29 Related parties transactions (Continued)

- (i) Income from and expenses to related parties (Continued)

Notes: (Continued)

- (e) The Trustee-Manager's management fees were charged in accordance with the Trust Deed.

The base fee was charged at a fixed fee of US\$2,500,000 (equivalent to HK\$19,500,000) per annum which is subject to increase each year from 2012 by such percentage representing the percentage increase in the Hong Kong Composite Consumer Price Index. The base fee for the year ended 31 December 2017 is payable in cash. As the December 2017 figure for the Hong Kong Composite Consumer Price Index is yet to be published as at the date of preparation of these financial statements, the adjustment to the base fee, if required, will be accounted for in the subsequent financial year.

Acquisition fee was related to the acquisition of 41.31% effective interest in Huizhou International Container Terminals Limited in December 2016. It was calculated based on 0.5% of the enterprise value (as defined in the Trust Deed) of such investments acquired, directly or indirectly by HPH Trust, pro-rated to the portion of HPH Trust's interest in the acquired investments.

- (f) Global support services fees in respect of administration services, and licence for certain intellectual property rights were charged at prices and terms mutually agreed.
- (g) IT support and maintenance services fees in respect of the support and maintenance of IT systems paid to an associated company and related companies were charged at prices and terms mutually agreed.
- (h) Telecommunication charges paid to related companies were charged at prices and terms mutually agreed.
- (i) Security guards service fees paid to a related company were charged at prices and terms mutually agreed.

- (ii) Other transactions with related parties

During the year ended 31 December 2017, the Group acquired fixed assets of HK\$21,583,000 (2016: HK\$14,893,000) from related companies which were charged at prices and terms mutually agreed.

- (iii) Co-Management with joint ventures

Pursuant to a Co-Management Agreement entered into by Hongkong International Terminals Limited ("HIT"), COSCO-HIT Terminals (Hong Kong) Limited ("COSCO-HIT") and Asia Container Terminals Limited ("ACT"), with effect from 1 January 2017, they collaborate for the efficient co-management and operation of the 16 berths across Terminals 4, 6, 7, 8 and 9 in Kwai Tsing. The revenue and expenses from the management and operation of the facilities of the combined terminal are allocated among HIT, COSCO-HIT and ACT by reference to the respective designed capacity of the facilities owned by each party.

- (iv) Key management compensation

Key management of the Group includes managing directors and key management of the deep-water container ports of the Group. The compensation paid or payable to key management for employee services is shown below:

	2017	2016
	HK\$'000	HK\$'000
Salaries and employee benefits	30,379	31,262

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

30 Financial risk and capital management

(a) Cash management and funding

The major financial instruments of the Group include liquid funds, investments, trade and other receivables, trade and other payables and borrowings. Details of these financial instruments are disclosed in the respective notes to the financial statements. The risk management programme of the Group is designed to minimise the financial risks of the Group. These risks include credit risk, interest rate risk, foreign currency risk and liquidity risk.

The Group generally obtains long-term financing to meet funding requirements. Management of the Group regularly and closely monitors its overall net debt position and reviews its funding costs and maturity profile to facilitate refinancing.

(b) Capital management

The Group's strategy involves adopting and maintaining an appropriate mix of debt and equity to ensure optimal returns to unitholders, while maintaining sufficient flexibility to implement growth strategies.

The Group may consider diversifying its sources of debt financing by accessing the debt capital markets through the issuance of bonds to optimise the debt maturity profile and to make adjustments to the capital structure in light of changes in economic conditions.

The Group has complied with all externally imposed capital requirements which include leverage ratio.

At 31 December 2017, total equity amounted to HK\$60,321,906,000 (2016: HK\$60,681,871,000), and consolidated net debt of the Group was HK\$25,931,428,000 (2016: HK\$26,641,631,000).

(c) Credit exposure

The Group's holdings of cash and cash equivalents, cross currency interest rate swaps contract and interest rate swaps contract with financial institutions expose the Group to counterparty credit risk. The Group controls its credit risk to non-performance by its counterparties through regular review and monitoring of their credit ratings.

The receivables from customers and other counterparties also expose the Group to credit risk. The Group controls its credit risk by assessing the credit quality of the customer, taking into account its financial position, past experience and other factors. Individual risk limits are set based on internal or external ratings in accordance with limits set by the management. The utilisation of credit limits is regularly monitored.

(d) Interest rate exposure

The Group's main interest risk exposures relate to cash and cash equivalents, loans from non-controlling interests, bank and other debts. The Group manages its interest rate exposure with a focus on reducing the Group's overall cost of debt and exposure to changes in interest rates.

The impact of a hypothetical 5 basis points increase in market interest rate at the end of the reporting period would reduce the Group's profit and unitholders' equity by HK\$12,405,000 (2016: HK\$13,439,000).

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

30 Financial risk and capital management (Continued)**(e) Foreign currency exposure**

For overseas subsidiaries, associated companies and joint ventures, which consist of non-Hong Kong dollar assets, the Group generally monitors the development of the Group's cash flows and debt market and, when appropriate, would expect to refinance these businesses with local currency borrowings.

Currency risk as defined by HKFRS 7 arises on financial instruments denominated in a currency that is not the functional currency and being of a monetary nature. Differences resulting from the translation of financial statements of overseas subsidiaries into the Group's presentation currency are therefore not taken into consideration for the purpose of the sensitivity analysis for currency risk.

The impact of a hypothetical 5% weakening of the HK dollar against all exchange rates at the end of the reporting period, with all other variables held constant, on the Group's profit for the year is set out as below.

	Hypothetical increase/ (decrease) in profit	
	2017	2016
	HK\$'000	HK\$'000
Renminbi	23,638	3,419
United States dollar	(1,126,215)	(1,351,100)
Singapore dollar	(426)	114
Others	10	—
	<u>(1,102,993)</u>	<u>(1,347,567)</u>

(f) Liquidity exposure

The following tables detail the remaining contractual maturities at the end of the reporting period of the Group's and the Trust's financial liabilities, which are based on contractual undiscounted principal cash flows and the earliest date on which the Group and the Trust can be required to pay:

Group	Contractual maturities				
	Carrying Amounts	Total undiscounted cash flows	Within 1 year	Within 2 to 5 years	After 5 years
2017					
Trade and other payables	6,741,629	6,747,164	6,747,164	—	—
Bank and other debts, and other non-current liabilities	32,619,952	32,708,069	4,261,298	28,425,351	21,420
	<u>39,361,581</u>	<u>39,455,233</u>	<u>11,008,462</u>	<u>28,425,351</u>	<u>21,420</u>

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

30 Financial risk and capital management (Continued)

(f) Liquidity exposure (Continued)

Group	Contractual maturities				
	Carrying Amounts HK\$'000	Total undiscounted cash flows HK\$'000	Within	Within	After
			1 year HK\$'000	2 to 5 years HK\$'000	5 years HK\$'000
2016					
Trade and other payables	7,648,259	7,648,259	7,648,259	–	–
Bank and other debts, and other non-current liabilities	33,571,997	33,599,846	4,255,806	29,311,000	33,040
	41,220,256	41,248,105	11,904,065	29,311,000	33,040

The table for the Group above excludes interest accruing and payable on certain of these liabilities which are estimated to be HK\$714,793,000 (2016: HK\$650,130,000) in "within 1 year" maturity band, HK\$1,549,349,000 (2016: HK\$1,251,139,000) in "within 2 to 5 years" maturity band, HK\$1,111,000 (2016: HK\$2,727,000) in "after 5 years" maturity band, and after assuming the effect of interest rates with respect to variable rate financial liabilities remaining constant and no change in aggregate principal amount of financial liabilities other than repayment at scheduled maturity as reflected in the table.

Trust	Contractual maturities			
	Carrying amounts HK\$'000	Total undiscounted cash flows HK\$'000	Within	Within
			1 year HK\$'000	2 to 5 years HK\$'000
2017				
Trade and other payables	30,312	30,312	30,312	–
2016				
Trade and other payables	50,287	50,287	50,287	–

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

30 Financial risk and capital management (Continued)**(g) Fair value estimation**

The table below analyses recurring fair value measurements for financial assets/(liabilities). These fair value measurements are categorised into different levels in the fair value hierarchy based on the inputs to valuation techniques used. The different levels are defined as follows:

Level 1: Quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities;

Level 2: Inputs other than quoted prices included within Level 1 that are observable for the assets or liabilities, either directly (i.e. as prices) or indirectly (i.e. derived from prices); and

Level 3: Inputs for the assets or liabilities that are not based on observable market data (i.e. unobservable inputs).

	Note	Level 1 HK\$'000	Level 2 HK\$'000	Level 3 HK\$'000	Total HK\$'000
At 31 December 2017					
Listed equity security	17	45,225	–	–	45,225
River Ports Economic Benefits	17	–	–	518,600	518,600
Fair value hedges					
Interest rate swaps	24	–	(59,413)	–	(59,413)
Cash flow hedges					
Cross currency interest rate swaps	24	–	(1,214)	–	(1,214)
		<u>45,225</u>	<u>(60,627)</u>	<u>518,600</u>	<u>503,198</u>
	Note	Level 1 HK\$'000	Level 2 HK\$'000	Level 3 HK\$'000	Total HK\$'000
At 31 December 2016					
Listed equity security	17	54,000	–	–	54,000
River Ports Economic Benefits	17	–	–	518,600	518,600
Fair value hedges					
Interest rate swaps	24	–	(43,757)	–	(43,757)
		<u>54,000</u>	<u>(43,757)</u>	<u>518,600</u>	<u>528,843</u>

The fair value of financial instruments that are not traded in active market (level 3) is determined by discounted cash flow analysis with reference to inputs such as dividend stream.

Changing unobservable inputs used in Level 3 valuation to reasonable alternative assumptions would not have significant impact on the Group's profit or loss.

During the years ended 31 December 2017 and 2016, there were no transfers between the Level 1, Level 2 and Level 3 fair value measurements.

At 31 December 2017, the fair value of bank and other debts (note 22) was HK\$32,514.3 million (31 December 2016: HK\$33,535.2 million). The carrying amounts of the remaining financial assets and financial liabilities approximate their fair values.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

31 List of subsidiary companies of the Group

(a) Details of principal subsidiary companies of the Group at 31 December 2017 and 2016 are as follows:

Name	Place of incorporation/ establishment	Principal activities	Particulars of issued share capital/registered capital	Effective interest held	
				2017	2016
HPHT Limited ⁽¹⁾	Hong Kong	Investment holding	HK\$10,000,000	100%	100%
Giantfield Resources Limited ⁽²⁾	British Virgin Islands	Investment holding	2 ordinary shares of US\$1 each	100%	100%
HIT Investments Limited ⁽²⁾	British Virgin Islands	Investment holding	200 ordinary "A" shares of US\$1 each 800 non-voting preferred "B" shares of US\$1 each	100%	100%
Pearl Spirit Limited ⁽²⁾	British Virgin Islands	Investment holding	1 ordinary share of US\$1	100%	100%
Hongkong International Terminals Limited ⁽¹⁾	Hong Kong	Development and operation of container terminals	HK\$20	100%	100%
Yantian International Container Terminals Limited ⁽¹⁾	PRC	Development and operation of container terminals	HK\$2,400,000,000	56.41%	56.41%
Yantian International Container Terminals (Phase III) Limited ⁽¹⁾	PRC	Development and operation of container terminals	HK\$6,056,960,000	51.64%	51.64%
Shenzhen Pingyan Multimodal Company Limited ⁽¹⁾	PRC	Provision of various transportation services	RMB150,000,000	51.64%	51.64%
Shenzhen Yantian West Port Terminals Limited ⁽¹⁾	PRC	Development and operation of container terminals	RMB2,343,300,000	51.64%	51.64%

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

31 List of subsidiary companies of the Group (Continued)

(a) Details of principal subsidiary companies of the Group at 31 December 2017 and 2016 are as follows: (Continued)

Name	Place of incorporation/ establishment	Principal activities	Particulars of issued share capital/registered capital	Effective interest held	
				2017	2016
Hutchison Ports Yantian Limited ⁽¹⁾	Hong Kong	Investment holding	HK\$10,000,000	79.45%	79.45%
Wattus Limited ⁽¹⁾	British Virgin Islands	Investment holding	32 "A" shares of US\$1 each 593 "B" shares of US\$1 each	94.88%	94.88%
Sigma Enterprises Limited ⁽¹⁾	British Virgin Islands	Investment holding	2,005 "A" shares of US\$1 each 8,424 "B" shares of US\$1 each	79.45%	79.45%
Hutchison Ports Yantian Investments Limited ⁽²⁾	British Virgin Islands	Investment holding	200 ordinary shares of US\$1 each	100%	100%
Birrong Limited ⁽²⁾	British Virgin Islands	Investment holding	10,000 ordinary shares of US\$1 each	100%	100%
Hutchison Shenzhen East Investments Limited ⁽²⁾	British Virgin Islands	Investment holding	1 ordinary share of US\$1	100%	100%

(1) Audited by PricewaterhouseCoopers network firms

(2) Not required to be audited under the laws of the country of incorporation

Appointment of auditors

The Trust has complied with Rules 712 and 715 of the Listing Manual of the SGX-ST in relation to its auditors.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

31 List of subsidiary companies of the Group (Continued)

(b) Material non-controlling interests

Yantian International Container Terminals Limited, Yantian International Container Terminals (Phase III) Limited, Shenzhen Yantian West Port Terminals Limited, Watrus Limited and Sigma Enterprises Limited are the subsidiary companies with non-controlling interests that are material to the Group.

Set out below are the summarised financial information for these subsidiary companies:

Summarised statement of financial position

	2017	2016
	HK\$'000	HK\$'000
Non-current assets	67,179,233	72,238,702
Current assets	6,680,448	5,073,581
Total assets	<u>73,859,681</u>	<u>77,312,283</u>
Non-current liabilities	10,618,872	11,173,975
Current liabilities	4,097,165	4,539,975
Total liabilities	<u>14,716,037</u>	<u>15,713,950</u>

Summarised income statement

	2017	2016
	HK\$'000	HK\$'000
Revenue and other income	<u>7,249,875</u>	<u>6,943,866</u>
Net profit for the year	<u>2,854,074</u>	<u>2,683,677</u>

Summarised statement of cash flows

	2017	2016
	HK\$'000	HK\$'000
Net change in cash and cash equivalents	<u>2,096,077</u>	<u>(66,323)</u>
Dividends paid to non-controlling interests	<u>1,050,073</u>	<u>1,013,077</u>

The information above is the amount before inter-company eliminations.

32 Approval of the financial statements

The financial statements set out on pages 71 to 122 were approved by the Board of Directors of the Trustee-Manager for issue on 5 February 2018.

(2) 【損益計算書】

本グループの損益計算書については、「1 財務諸表 - (1) 貸借対照表」の項目に記載した本グループの連結損益計算書を参照のこと。

(3) 【投資有価証券明細表等】**【投資株式明細表】**

該当なし。

【株式以外の投資有価証券明細表】

該当なし。

【投資不動産明細表】

該当なし。

【その他投資資産明細表】HPHトラスト

資産の種類	地域	純資産価額 (百万香港ドル)	投資比率
子会社に対する投資(注1)	香港	26,390.3	100.0%
現金およびその他の資産(負債控除後)	シンガポール	(12.2)	0.0%
その他の負債	香港	(3.6)	0.0%
純資産総額		26,374.5	100.0%

本グループ

地域(注2)	純資産価額 (百万香港ドル)	投資比率
シンガポール	(12.1)	0.0%
香港(注3)	(7,216.6)	(15.5%)
中国	53,896.8	115.5%
純資産総額	46,668.1	100.0%

(注1) HPHトラストの完全所有子会社であり、HPHトラストの資産を保有するHPHT社に対する投資を示す。

(注2) 事業が行われている地域別の純資産価額を示す。

(注3) 32億米ドル(25,038百万香港ドル相当)および40億香港ドルの銀行借入金および保証付債券は、香港に分類される。

【借入金明細表】

該当なし

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(2018年12月31日現在)

	百万香港ドル	百万円
I. 資産総額	26,395.1	367,948
. 負債総額	20.6	287
. 純資産総額(-)	26,374.5	367,661
. 発行済数量	8,711,101,022口	
. 1単位当たり純資産額(/)	3.03香港ドル	42円

第4【外国投資信託受益証券事務の概要】

（1）本受益証券の名義書換

振替決済制度に基づく本受益証券の取引は、売主の証券口座に売却された数の本受益証券の減少の記帳が行われ、および買主の証券口座に取得された数の本受益証券の増加の記帳が行われることにより反映され、また、振替決済により決済された本受益証券の譲渡については現在のところ譲渡印紙税は支払われない。

証券口座に記帳された本受益証券は、シンガポール証券取引所において、買い希望者と売り希望者との間の価格に基づいて売買することができる。証券口座に記帳された本受益証券は、証券口座の運営の条件に従い、また、CDP社に10.00シンガポールドルの手数料を支払うことを条件に、CDP社のその他の証券口座に移転することができる。本受益証券が売買後の決済に間に合うよう証券口座に記帳されることの保証はできないため、シンガポール証券取引所を通じて本受益証券を取引する全ての者は、関連する本受益証券が当該本受益証券の取引の前に各自の証券口座に記帳されるよう確保しなければならない。取引の決済期日までに本受益証券が証券口座に記帳されなかった場合、シンガポール証券取引所のバイ・イン手続が実施される。

本受益証券の取引は、米ドル建てまたはシンガポールドル建てで行われ、CDP社におけるペーパーレスベースでの決済により執行される。シンガポール証券取引所における通常の「決済の準備がなされた」取引における決済は、通常、取引日の3取引日後に行われ、証券の支払は、通常、その翌日に決済がなされる。CDP社は証券口座の投資家のために証券を保有する。投資家は、CDP社に直接口座を、またはCDP社のいずれかの預託代理人にサブ口座を開設することができる。シンガポール証券取引所の加盟会社、銀行、マーチャントバンクまたは信託会社が、CDP社の預託代理人になることができる。

日本においては、本受益証券の名義書換取扱場所または名義書換代理人は存在しない。実質受益者と、窓口証券会社との間の外国証券取引口座に関する取決めにより、実質受益者の名義で取引口座が開設される。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管およびその他本受益証券の取引に関する事項は全てこの取引口座を通じて処理される。各窓口証券会社は、取引口座を有する全ての実質受益者の明細表を維持し、かかる明細表には各実質受益者の名前およびそれら実質受益者の各人の代わりに保有される本受益証券の口数が記載される。

（2）受益者に対する特典

該当事項なし。

（3）譲渡制限

本信託証書は、HPHトラストがシンガポール証券取引所もしくは認知された証券取引所の公式リストに含まれていない、連続する60暦日を超えてシンガポール証券取引所もしくは認知された証券取引所における上場、建値および取引を停止され、または恒久的に上場廃止となる場合は、本トラスティー・マネジャーは、その絶対的な裁量により、本トラスティー・マネジャーが承認しない者への本受益証券の譲渡の登録を拒絶することができるものとするが、かかる場合、譲渡証書が本トラスティー・マネジャーに提出された日の後1ヶ月以内に、譲渡人および譲受人に拒絶の通知を送付するものとする。と定める。

疑義を避けるために付言すると、上述の規定は、HPHトラストがシンガポール証券取引所および/または認知された証券取引所において、関連ある証券取引所の上場規則および上場基準に従い、上場、建値および取引されている限り適用されない。

第二部【特別情報】

第1【管理会社の概況】

1【管理会社の概況】

(1) ハチソン・ポート・ホールディングス・マネジメント・ピーティーイー・リミテッド

資本金の額：100,001香港ドル

授權株式数：該当事項なし。

発行済株式数：10,000,000株

最近5年間における資本の額の増減：

2015年12月31日	1香港ドルから100,001香港ドルへ増資
-------------	-----------------------

(2) 本トラスティー・マネジャーの機構

前記「第一部 ファンド情報 - 第1 ファンドの状況 - 2 投資方針 - (3) 運用体制」を参照のこと。

2【事業の内容及び営業の概況】

本トラスティ・マネジャーは、ビジネス・トラスト法に基づきHPHトラストの運営および運用のみ可能なため、該当事項なし。

3【管理会社の経理状況】

- (1) 本書記載の本トラスティー・マネジャーの日本語の財務書類は、シンガポール財務報告基準に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものである。
- 本トラスティー・マネジャーの財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。その後の改正を含む。）第131条第5項ただし書の規定が適用されている。
- (2) 本トラスティー・マネジャーの原文の財務書類は、本トラスティー・マネジャーの独立監査人であり、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）であるプライスウォーターハウスクーパース エルエルピー シンガポールによる、シンガポール監査基準に準拠した監査手続を受け、金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められる独立監査人の監査報告書（independent auditor's report）を添付のとおり受領している。
- (3) 本トラスティー・マネジャーの日本語の財務書類には、原文の財務書類中の香港ドル表示の金額について円換算額が併記されている。日本円への換算には、2019年5月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、1香港ドル=13.94円の為替レートが使用されている。なお、百万円未満の金額は四捨五入されている。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

(1) 【貸借対照表】

A 2018年12月31日に終了した事業年度の財務書類

包括利益計算書

2018年12月31日に終了した事業年度

	注記	2018年		2017年	
		千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円
営業収益およびその他の収益	3	24,115	336	23,377	326
人件費		(3,294)	(46)	(3,272)	(46)
その他の営業費用		(5,533)	(77)	(5,117)	(71)
営業費用合計		(8,827)	(123)	(8,389)	(117)
税引前利益	4	15,288	213	14,988	209
税金	5	(2,486)	(35)	(2,169)	(30)
当期利益および包括利益合計		12,802	178	12,819	179
配当金	6	15,000	209	20,000	279

財政状態計算書

2018年12月31日現在

	注記	2018年		2017年	
		千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円
資産					
非流動資産					
固定資産	7	-	-	-	-
流動資産					
現金および現金同等物	8	9,988	139	11,769	164
売掛金およびその他の未収金	9	12,423	173	12,176	170
		22,411	312	23,945	334
流動負債					
買掛金およびその他の未払金	10	3,710	52	2,977	41
当期税金負債		2,481	35	2,550	36
		6,191	86	5,527	77
正味流動資産		16,220	226	18,418	257
純資産		16,220	226	18,418	257
資本					
株式資本	11	100	1	100	1
利益剰余金		16,120	225	18,318	255
資本合計		16,220	226	18,418	257

キャッシュ・フロー計算書

2018年12月31日に終了した事業年度

	注記	2018年		2017年	
		千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円
営業活動					
営業活動から生じたキャッシュ純額	12	15,774	220	20,375	284
税金支払額		(2,555)	(36)	(3,098)	(43)
営業活動から生じたキャッシュ純額		13,219	184	17,277	241
財務活動					
配当金支払額	6	(15,000)	(209)	(20,000)	(279)
財務活動に使用されたキャッシュ純額		(15,000)	(209)	(20,000)	(279)
現金および現金同等物の純増減額		(1,781)	(25)	(2,723)	(38)
期首現在の現金および現金同等物		11,769	164	14,492	202
期末現在の現金および現金同等物		9,988	139	11,769	164

持分変動計算書

2018年12月31日に終了した事業年度

	株式資本 千香港ドル	利益剰余金 千香港ドル	合計 千香港ドル
2018年			
2018年1月1日現在残高	100	18,318	18,418
当期利益および包括利益合計	-	12,802	12,802
所有者との取引：			
配当金（注記6）	-	(15,000)	(15,000)
2018年12月31日現在残高	100	16,120	16,220

	株式資本 百万円	利益剰余金 百万円	合計 百万円
2018年			
2018年1月1日現在残高	1	255	257
当期利益および包括利益合計	-	178	178
所有者との取引：			
配当金（注記6）	-	(209)	(209)
2018年12月31日現在残高	1	225	226

	株式資本 千香港ドル	利益剰余金 千香港ドル	合計 千香港ドル
2017年			
2017年1月1日現在残高	100	25,499	25,599
当期利益および包括利益合計	-	12,819	12,819
所有者との取引：			
配当金（注記6）	-	(20,000)	(20,000)
2017年12月31日現在残高	100	18,318	18,418

	株式資本 百万円	利益剰余金 百万円	合計 百万円
2017年			
2017年1月1日現在残高	1	355	357
当期利益および包括利益合計	-	179	179
所有者との取引：			
配当金（注記6）	-	(279)	(279)
2017年12月31日現在残高	1	255	257

財務書類に対する注記

1 概要

ハチソン・ポート・ホールディングス・マネジメント・ピーティーイー・リミテッド（以下「当社」という。）は、シンガポールの会社法第50章に基づいて2011年1月7日にシンガポール共和国で設立された有限責任会社である。当社の直接の持株会社はCKハチソン・グローバル・インベストメンツ・リミテッドである。また、最終的な持株会社はケイマン諸島で設立されたCKハチソン・ホールディングス・リミテッドであり、その株式は香港証券取引所に上場されている。

当社はハチソン・ポート・ホールディングス・トラスト（以下「HPHトラスト」という。）のトラスティー・マネジャーとして従事しており、受益証券保有者の持分の保護およびHPHトラストの事業の運営の両方に責任を負っている。

当社の登録事務所の住所は、シンガポール 048623、ラッフルズ・プレイス50、シンガポール・ランド・タワー #32-01である。

2 重要な会計方針

本財務書類は、シンガポール財務報告基準（以下「FRS」という。）に従って作成されている。本財務書類は、以下の会計方針で開示されているものを除き、取得原価主義に基づき作成されている。

FRSに準拠した財務書類の作成では、当社の会計方針を適用する手続において経営陣による判断の行使が要求されている。また、一定の重要な会計上の見積りおよび仮定の使用も要求されている。しかし、高次の判断または複雑性を伴う分野や、見積りおよび仮定が本財務書類にとって重要である分野はない。

基準および既存の基準に対する修正の適用

当社は、当社の営業活動に関連し、2018年1月1日に開始する事業年度に強制適用される、会計基準審議会が発行した新基準および改訂基準、修正基準ならびに解釈指針のすべてを適用している。会計方針の変更およびその影響の概要は以下の通りである。

FRS第109号「金融商品」

FRS第109号「金融商品」は、金融資産および金融負債の分類、測定および認識中止に関する基準であり、ヘッジ会計に関する新規則および金融資産の新減損モデルを導入している。

（ ） 会計方針の変更

投資

投資（子会社、関連会社または共同支配企業に対する投資を除く。）は、非デリバティブ資本性金融投資であり、これらは公正価値で測定される。経営陣は、トレーディング目的以外で保有する資本性金融投資について、公正価値の変動を純損益を通じて計上するか、またはその他の包括利益を通じて計上するか（以下「FVOCI」という。）、金融商品ごとに選択することができるが、この選択は取消不能である。当社は、FVOCIとして測定することを選択しており、再評価準備金勘定に累積した公正価値に係る損益が、当該投資の認識中止に伴い純損益に振り替えられることはなくなる。投資からの配当金は、引き続き、支払を受ける権利が確立した時点で、損益計算書のその他の営業収益として認識される。減損損失（および減損損失の戻入）は、公正価値のその他の変動と区分せずに計上される。

貸付金および債権

貸付金および債権は、契約上のキャッシュ・フローが元本および利息の支払のみを表している場合においては、当該キャッシュ・フローの回収を目的として保有している負債性金融商品である。貸付金および債権は、貸付金および債権の取得に直接帰属する取引費用を加えた公正価値で当初認識され、その後、減損を控除した償却原価で測定される。受取利息は実効金利法を用いて損益計算書に認識される。

金融資産の減損

FRS第109号は、FRS第39号の「発生損失」減損モデルを、フォワードルッキングな「予想信用損失」（以下「ECL」という。）モデルに置き換えるものである。新減損モデルは、償却原価で測定される金融資産、FVOCIで測定される負債性金融商品、FRS第115号「顧客との契約から生じる収益」に基づく契約資産、リース債権、貸付契約および一部の金融保証契約（該当する場合）に適用される。適用される減損手法は、信用リスクの著しい増加の有無に依拠する。

売掛金については、当社はFRS第109号で認められた簡便法を適用しており、顧客への債権額について、売掛金の当初認識時から全期間の予想信用損失を認識することが求められている。

償却原価で測定する負債性金融商品は信用リスクが低いと考えられるため、12ヶ月ECLに基づく減損引当金が適用される。

ヘッジ会計

異なる通貨建てのキャッシュ・フローの交換を伴う金融商品をヘッジ取引に使用する場合、当該金融商品の通貨ベース・スプレッドは、ヘッジ手段として指定された金融商品から分離され、除外される。通貨ベース・スプレッド部分の公正価値の変動は（ヘッジ対象に関連する範囲で）、その他の包括利益に認識され、資本の部のヘッジコスト準備金に別個に累積される。

() 会計方針の変更による影響

当社は、修正遡及適用アプローチを適用しており、分類および測定(減損を含む)の変更に関する過年度の比較情報は修正再表示されず、FRS第109号の適用により生じる金融資産および金融負債の帳簿価額の差異は、適用日すなわち2018年1月1日現在の資本の期首残高への調整として認識する。

投資の分類

当社は当該金融投資を保有していないため、当社の金融投資の会計処理が影響を受けることはない。

貸付金および債権の分類

当社の既存の貸付金および債権は、契約上のキャッシュ・フローが元本および利息の支払のみを表している場合においては、当該キャッシュ・フローの回収を目的として保有している負債性金融商品であるため、引き続き償却原価で測定される。

金融資産の減損

売掛金といった当社の重要な金融資産には、新しいECLモデルを適用している。当社はECLに基づく引当金の計上にFRS第109号で定められた簡便法を適用しており、当該簡便法ではすべての売掛金について全期間の予想損失を使用することが求められている。FRS第109号に基づく簡便法による予想損失アプローチの適用により、2018年1月1日現在の売掛金の帳簿価額に重要な影響は生じていない。

ヘッジ会計

当該基準はより原則ベースのアプローチを導入しているため、一般的には、より多くのヘッジ関係がFRS第109号のもとヘッジ会計に適切となる可能性がある。しかしながら、当社は当該ヘッジ関係を保有していないため、当社のヘッジの会計処理が影響を受けることはない。

FRS第115号「顧客との契約から生じる収益」

FRS第115号「顧客との契約から生じる収益」は、収益認識の可否、認識される金額および時期を決定するためのフレームワークを設定するものである。FRS第115号に基づき、収益は()顧客との契約の識別、()契約における履行義務の識別、()取引価格の算定、()取引価格の履行義務への配分、()履行義務を充足した時点での収益認識の、5つのステップにより認識される。

() 会計方針の変更

収益は、財またはサービスの支配が顧客に移転された時点で認識される。契約の条件および契約に適用される法律によって、財またはサービスの支配は、一定の期間にわたって、またはある一時点で移転される。

当社の履行により、顧客がすべての便益を受け取ると同時に消費する場合、財またはサービスの支配は一定期間にわたって移転する。

財またはサービスの支配が一定期間にわたって移転する場合、収益は、当該履行義務の完全な充足に対する進捗度に応じて、契約期間にわたって認識される。それ以外の場合、収益は、顧客が財またはサービスの支配を獲得した一時点で認識される。

履行義務の完全な充足に対する進捗度は、当社から顧客に移転した価値の直接的な測定に基づいて測定している。

契約の取引価格は、個々の履行義務(別個の財またはサービス)に配分される。取引価格を配分する際の目的は、企業が顧客に約束した財またはサービスを移転するのと引き換えに権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で各履行義務に取引価格を配分することである。

管理およびサービス手数料は、サービス提供時点の進捗度に応じて、一定期間にわたって認識される。

() 会計方針の変更による影響

当社は、新収益基準への移行に際し、修正遡及適用アプローチを選択している。しかし、収益認識の時期、および識別した履行義務への取引価格の配分に関して、当社の会計処理に重要な影響はない。したがって、2018年1月1日現在の利益剰余金期首残高に対する、FRS第115号の適用に関連した調整はない。

発効前の基準、修正基準および解釈指針

本財務書類の承認日現在、以下の基準、修正基準および解釈指針が公表されており、当社に関連しているが、発効前であり、また当社は早期適用を行っていない。

FRS第109号の修正 ⁽¹⁾	負の補償を伴う期限前償還要素
FRS第28号の修正 ⁽¹⁾	関連会社および共同支配企業に対する長期持分
FRS第116号 ⁽¹⁾	リース
FRS第103号、FRS第111号、FRS第112号およびFRS第23号の年次改善 ⁽¹⁾	2018年年次改善
FRS第19号の修正 ⁽¹⁾	従業員給付
FRS第103号の修正 ⁽²⁾	企業結合
FRS第110号およびFRS第28号の修正 ⁽³⁾	投資者とその関連会社または共同支配企業の間での資産の売却または拋出

(1) 2019年1月1日に開始する事業年度より適用される。

(2) 2020年1月1日に開始する事業年度より適用される。

(3) 新たな適用開始日は未定である。

FRS第116号「リース」

FRS第116号は、企業がリースを認識、測定、表示および開示する方法を規定している。FRS第116号は、2019年1月1日に当社の財務書類において適用が義務付けられている。

新基準は、賃借人のオンバランス・リースの単一の会計処理モデルを規定している。これにより、オペレーティング・リースとファイナンス・リースの区別が取り除かれ、ほとんどすべてのリースが賃借人により貸借対照表上で認識されることになる。FRS第116号に基づき、資産(リース物件を使用する権利)および賃借料を支払う金融負債が認識される。唯一の例外は、短期および少額資産のリースである。

賃借人の会計処理に関するFRS第116号のアプローチは以前のFRS第17号と実質的に変わらず、引き続きリースをオペレーティングまたはファイナンスに分類する。当社は現在、FRS第116号の影響を評価しており、適用日において本財務書類に重要な影響を及ぼすものではないと考えている。しかしながら、FRS第116号を適用することにより、将来において当社の財務書類は影響を受けると考えられている。

上記の新基準以外に、当社に重要な影響を及ぼすと考えられている未発効の基準や解釈指針はない。

(a) 固定資産

固定資産は取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除して表示される。

固定資産の減価償却は、以下の見積耐用年数にわたり定額法で取得原価を残存価額まで償却するように計算された率で費用計上が行われる。

器具および備品	事務所のリース期間
コンピュータ機器	5年

固定資産の処分または除却に係る損益は、正味売却収入と当該資産の帳簿価額との差額であり、損益計算書に認識される。

資産の残存価値および耐用年数は、各報告期間末に見直され、適宜調整される。

資産の帳簿価額が見積回収可能額を上回る場合には、その帳簿価額は回収可能額まで直ちに評価減される。

(b) 資産の減損

金融資産の減損

当社はECLモデルを適用して、償却原価で測定する金融資産、FVOCIで測定する負債性金融商品、FRS第115号「顧客との契約から生じる収益」に基づく契約資産、リース債権、貸付契約および一部の金融保証契約(該当する場合)の減損を評価する。適用される減損手法は、信用リスクの著しい増加の有無に依拠する。

売掛金については、当社はFRS第109号で認められた簡便法を適用しており、顧客への債権額について、売掛金の当初認識時から全期間の予想信用損失を認識することが求められている。

償却原価で測定する負債性金融商品は信用リスクが低いと考えられるため、12ヶ月ECLに基づく減損引当金が適用される。

その他の資産の減損

減価償却および償却の対象となる資産は、これらの資産の帳簿価額が回収できない可能性があり、減損損失を被っている兆候の有無を判断するために、減損の見直しが行われる。かかる兆候がある場合には、減損損失があれば、その程度を決定するために、当該資産の回収可能額が見積もられる。回収可能額は、資産の公正価値から売却費用を控除した金額、または使用価値のいずれか高い方である。かかる減損損失は損益に認識される。ただし、資産が評価額で計上され、減損損失が当該資産の再評価益を上回らない場合には再評価損として会計処理され、その他の包括利益に認識される。

(c) 売掛金およびその他の未収金

売掛金およびその他の未収金は公正価値で当初認識され、その後、実効金利法を用いた償却原価から減損引当金を控除した金額で測定される。見積回収不能額に対する適切な引当金は、全期間の予想信用損失に基づき損益計算書に認識される。

(d) 現金および現金同等物

現金および現金同等物は、銀行預金および満期日が3ヶ月未満の要求払預金から構成される

(e) 買掛金およびその他の未払金

買掛金およびその他の未払金は公正価値で当初認識され、その後、実効金利法を用いた償却原価で測定される。

(f) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として現在の債務を決済するために経済的利益の流出を求められる可能性が高く、かつ、当該債務の金額の信頼性の高い見積りが可能な場合に認識される。

(g) 外国為替

() 機能通貨および表示通貨

当社の機能通貨は米ドルであるが、本財務書類は香港ドルで表示されている。

() 取引および残高

外貨建取引は取引日現在の実勢為替レートで換算される。貨幣性資産および負債は、報告期間末現在の実勢為替レートで換算される。為替換算差額は損益の算定に含まれる。

(h) 当期税金

当期税金費用は、当社が営業活動を行い、課税所得を得ている国において報告期間末時点で制定されている、または実質的に制定されている税法に基づき計算される。適用される税務上の規制に解釈の余地がある状況については、経営陣が納税申告書に記載されたポジションを定期的に評価しており、経営陣は、税務当局への支払予想額に基づき引当金を適宜設定している。

(i) オペレーティング・リース

資産の所有権に伴うリスクおよび便益の大部分がリース会社に留保されているリースは、オペレーティング・リースとして会計処理される。オペレーティング・リースに基づく支払は、リース会社から受取ったインセンティブを控除しリース期間にわたり定額法で損益計算書に計上される。

(j) 収益認識

収益は、財またはサービスの支配が顧客に移転された時点で認識される。契約の条件および契約に適用される法律によって、財またはサービスの支配は、一定の期間にわたって、またはある一時点で移転される。

当社の履行により、顧客がすべての便益を受け取ると同時に消費する場合、財またはサービスの支配は一定期間にわたって移転する。

資産の支配が一定期間にわたって移転する場合、収益は、当該履行義務の完全な充足に対する進捗度に応じて、契約期間にわたって認識される。それ以外の場合、収益は、顧客が資産の支配を獲得した一時点で認識される。

履行義務の完全な充足に対する進捗度は、当社から顧客に移転した価値の直接的な測定に基づいて測定している。

契約の取引価格は、個々の履行義務（別個の財またはサービス）に配分される。取引価格を配分する際の目的は、企業が、約束された財またはサービスの顧客への移転と引き換えに権利を得ると見込まれる対価の額を表す金額で、取引価格を各履行義務に配分することである。

受取管理およびサービス手数料は、サービス提供時点の進捗度に応じて、一定期間にわたって認識される。

3 営業収益およびその他の収益

	2018年 千香港ドル	2017年 千香港ドル
営業収益		
受取管理およびサービス手数料	23,988	23,317
その他の収益		
受取利息	127	60
	<u>24,115</u>	<u>23,377</u>

4 税引前利益

税引前利益は、以下の項目を減算して表示されている。

	2018年 千香港ドル	2017年 千香港ドル
事務所に係る支払オペレーティング・リース料	179	173
人件費	3,294	3,272
取締役報酬	4,758	4,758

5 税金

	2018年 千香港ドル	2017年 千香港ドル
当期税金：		
当期利益に係る当期税金	2,481	2,404
過年度の引当不足 / (超過) 額	5	(235)
	2,486	2,169

当社の税引前利益に係る税金費用とシンガポールの標準法人税率を用いて生じる理論上の金額との相違は以下の通りである。

	2018年 千香港ドル	2017年 千香港ドル
税引前利益	15,288	14,988
シンガポールの標準法人税率17% (2017年：17%) で計算した税額	2,599	2,548
税額控除	(205)	(209)
税務上控除対象外の費用	109	75
課税対象外の収益	(22)	(10)
過年度の引当不足 / (超過) 額	5	(235)
	2,486	2,169

6 配当金

	2018年 千香港ドル	2017年 千香港ドル
1株当たり1.5香港ドル(2017年：2香港ドル)の間 配当金支払額	15,000	20,000

7 固定資産

	器具および備品 千香港ドル	コンピュータ機器 千香港ドル	合計 千香港ドル
2018年			
2018年1月1日現在	-	-	-
減価償却費	-	-	-
2018年12月31日現在	-	-	-
2018年12月31日現在			
取得原価	124	34	158
減価償却累計額	(124)	(34)	(158)
正味帳簿価額	-	-	-
2017年			
2017年1月1日現在	-	-	-
減価償却費	-	-	-
2017年12月31日現在	-	-	-
2017年12月31日現在			
取得原価	124	34	158
減価償却累計額	(124)	(34)	(158)
正味帳簿価額	-	-	-
2017年1月1日現在			
取得原価	124	34	158
減価償却累計額	(124)	(34)	(158)
正味帳簿価額	-	-	-

8 現金および現金同等物

	2018年 千香港ドル	2017年 千香港ドル
銀行預金	1,988	1,769
短期銀行預金	8,000	10,000
	9,988	11,769

現金および現金同等物は以下の通貨建である。

	2018年 比率	2017年 比率
香港ドル	92%	93%
米ドル	4%	3%
シンガポール・ドル	4%	4%
	<u>100%</u>	<u>100%</u>

9 売掛金およびその他の未収金

	2018年 千香港ドル	2017年 千香港ドル
HPHトラストに対する売掛金	12,405	12,164
その他の未収金	18	12
	<u>12,423</u>	<u>12,176</u>

売掛金およびその他の未収金は主に米ドル建で、帳簿価額はその公正価値に近似している。

報告日現在の信用リスクに対する最大エクスポージャーは、売掛金およびその他の未収金の帳簿価額である。

10 買掛金およびその他の未払金

買掛金およびその他の未払金は主に米ドル建で、帳簿価額はその公正価値に近似している。

11 株式資本

	株数	香港ドル
2017年および2018年12月31日現在	<u>10,000,000</u>	<u>100,001</u>

12 営業活動から生じたキャッシュ

営業活動から生じたキャッシュ純額への税引前利益の調整：

	2018年 千香港ドル	2017年 千香港ドル
運転資本変動考慮前の税引前利益	15,288	14,988
売掛金およびその他の未収金の（増加）/ 減少	(247)	5,642
買掛金およびその他の未払金の増加 / （減少）	733	(255)
営業活動から生じたキャッシュ純額	<u>15,774</u>	<u>20,375</u>

13 オペレーティング・リース契約

当社のノンキャンセラブル・オペレーティング・リースに関する将来の最低支払リース料は以下の通りである。

	2018年 千香港ドル	2017年 千香港ドル
1年以内	59	173
2年から5年	-	58
	<u>59</u>	<u>231</u>

14 関連当事者取引

当期において当社と関連当事者との間で通常の事業の過程で実施された重要な取引は下の通りである。

() 関連当事者に対する収益および費用

	2018年 千香港ドル	2017年 千香港ドル
収益：		
HPHトラストからの受取管理手数料（注a）		
- 基本報酬	<u>23,988</u>	<u>23,317</u>
費用：		
賃借費用（注b）	<u>179</u>	<u>173</u>

注：

(a) 管理手数料は、HPHトラストに関する2011年2月25日付の信託証書および2014年4月28日付の第一追補証書（以下総称して「信託証書」という。）に従って計上されている。基本報酬は年間2,500,000米ドル（約19,500,000香港ドルに相当）の固定報酬であるが、この金額は香港総合消費者物価指数の増加率に相当する比率で2012年から毎年増額される。2018年12月31日に終了した事業年度の基本報酬は、現金で支払われる。香港総合消費者物価指数の2018年12月の数値は、本財務書類の作成日時時点で未だ公表されていないため、基本報酬に対する調整が必要となった場合は、翌期において会計処理されることになる。

(b) 関係会社への支払オペレーティング・リース料は、関連する契約条件で計上された。

() 経営幹部報酬

経営幹部には、取締役、最高経営責任者および最高財務責任者が含まれる。従業員役務に関する経営幹部への支払報酬または未払報酬は、以下の通りである。

	2018年 千香港ドル	2017年 千香港ドル
給与および取締役報酬	6,807	6,760

15 金融リスクおよび資本管理

当社の主な金融商品には、現金および現金同等物、売掛金およびその他の未収金ならびに買掛金およびその他の未払金が含まれる。これらの金融商品の詳細については、本財務書類に対する各注記にて開示されている。当社のリスク管理プログラムは、当社の金融リスクを最小限に抑えるように設定されている。これらのリスクには、信用リスクおよび為替リスクが含まれる。

(a) 現金管理および資金調達

当社の経営陣は、全体的な現金ポジション純額を定期的かつ緊密にモニタリングし、資金調達費用および満期構成を見直している。

(b) 資本管理

当社の戦略は、成長戦略実施のための十分な柔軟性を維持しつつ、株主に対する最適リターンを確保することである。

(c) 信用エクスポージャー

当社は、現金および現金同等物ならびに売掛金およびその他の未収金を保有することでカウンターパーティーの信用リスクにさらされている。当社では、カウンターパーティーの信用格付けを定期的にレビューおよびモニタリングすることにより、カウンターパーティーの債務不履行に対する信用リスクを管理している。

(d) 為替エクスポージャー

為替リスクは、機能通貨以外の通貨建てである貨幣性の金融商品において発生する。

香港ドルは米ドルに固定されているため、当社に重大な為替エクスポージャーはない。

16 財務書類の承認

7ページから21ページ（訳者注：原文のページ）に記載の財務書類は、2019年2月12日に当社の取締役会によって発行が承認された。

[次へ](#)

Statement of Comprehensive Income

For the year ended 31 December 2018

	Note	2018 HK\$'000	2017 HK\$'000
Revenue and other income	3	24,115	23,377
Staff costs		(3,294)	(3,272)
Other operating expenses		(5,533)	(5,117)
Total operating expenses		(8,827)	(8,389)
Profit before tax	4	15,288	14,988
Taxation	5	(2,486)	(2,169)
Profit and total comprehensive income for the year		12,802	12,819
Dividend	6	15,000	20,000

8 HUTCHISON PORT HOLDINGS MANAGEMENT PTE. LIMITED

Statement of Financial Position

At 31 December 2018

	Note	2018 HK\$'000	2017 HK\$'000
ASSETS			
Non-current asset			
Fixed assets	7	-	-
Current assets			
Cash and cash equivalents	8	9,988	11,769
Trade and other receivables	9	12,423	12,176
		<u>22,411</u>	<u>23,945</u>
Current liabilities			
Trade and other payables	10	3,710	2,977
Current tax liabilities		2,481	2,550
		<u>6,191</u>	<u>5,527</u>
Net current assets		<u>16,220</u>	<u>18,418</u>
Net assets		<u>16,220</u>	<u>18,418</u>
EQUITY			
Share capital	11	100	100
Retained profits		16,120	18,318
Total equity		<u>16,220</u>	<u>18,418</u>

Statement of Cash Flows

For the year ended 31 December 2018

	Note	2018 HK\$'000	2017 HK\$'000
Operating activities			
Net cash generated from operations	12	15,774	20,375
Tax paid		(2,555)	(3,098)
Net cash from operating activities		13,219	17,277
Financing activity			
Dividend paid	8	(15,000)	(20,000)
Net cash used in financing activity		(15,000)	(20,000)
Net changes in cash and cash equivalents		(1,781)	(2,723)
Cash and cash equivalents at beginning of the year		11,769	14,492
Cash and cash equivalents at end of the year		9,988	11,769

10 HUTCHISON PORT HOLDINGS MANAGEMENT PTE. LIMITED

Statement of Changes in Equity

For the year ended 31 December 2018

	Share capital HK\$'000	Retained profits HK\$'000	Total HK\$'000
2018			
Balance at 1 January 2018	100	18,318	18,418
Profit and total comprehensive income for the year	–	12,802	12,802
Transactions with owners:			
Dividend (Note 6)	–	(15,000)	(15,000)
Balance at 31 December 2018	<u>100</u>	<u>16,120</u>	<u>16,220</u>
2017			
Balance at 1 January 2017	100	25,499	25,599
Profit and total comprehensive income for the year	–	12,819	12,819
Transactions with owners:			
Dividend (Note 6)	–	(20,000)	(20,000)
Balance at 31 December 2017	<u>100</u>	<u>18,318</u>	<u>18,418</u>

Notes to the Financial Statements

1 General information

Hutchison Port Holdings Management Pte. Limited (the "Company") is a limited liability company incorporated in the Republic of Singapore on 7 January 2011 under the Companies Act, Chapter 50 of Singapore. The Company's immediate holding company is CK Hutchison Global Investments Limited, its ultimate holding company is CK Hutchison Holdings Limited, which is incorporated in Cayman Islands and its shares are listed on The Stock Exchange of Hong Kong Limited.

The Company acts as the Trustee-Manager of Hutchison Port Holdings Trust ("HPH Trust") and has dual responsibilities in safeguarding the interests of unitholders and managing the business of HPH Trust.

The registered office address of the Company is at 50 Raffles Place, #32-01 Singapore Land Tower, Singapore 048623.

2 Significant accounting policies

The financial statements have been prepared in accordance with Singapore Financial Reporting Standards ("FRS"). The financial statements have been prepared under the historical cost convention, except as disclosed in the accounting policies below.

The preparation of financial statements in conformity with FRS requires management to exercise its judgement in the process of applying the Company's accounting policies. It also requires the use of certain critical accounting estimates and assumptions. However, there are no areas involving a higher degree of judgement or complexity, or areas where estimates and assumptions are significant to the financial statements.

Adoption of standards and amendments to existing standards

The Company has adopted all of the new and revised standards, amendments and interpretations issued by the Accounting Standards Council that are relevant to the Company's operations and mandatory for annual period beginning 1 January 2018. The changes in accounting policies and the effects of changes in accounting policies are summarised below.

FRS 109 Financial Instruments

FRS 109 Financial Instruments addresses the classification, measurement and derecognition of financial assets and financial liabilities, introduces new rules for hedge accounting and a new impairment model for financial assets.

(i) Changes in accounting policies

Investments

Investments (other than investments in subsidiary companies, associated companies or joint ventures) are non-derivative equity financial investments which are measured at fair value. Management is eligible to make an irrevocable election, on an instrument-by-instrument basis, on equity investments other than those held for trading, to present changes in fair value through profit or loss or fair value through other comprehensive income ("FVOCI"). The Company has elected to measure as FVOCI, to which any fair value gains or losses accumulated in the revaluation reserve account will no longer be reclassified to profit or loss following the derecognition of such investment. Dividends from investments continued to be recognised as other operating income in the income statement when the right to receive payment is established. Impairment losses (and reversal of impairment losses) are not reported separately from other changes in fair value.

Loans and receivables

Loans and receivables are debt instruments that are held for collection of contractual cash flows where those cash flows represent solely payments of principal and interest. They are initially recognised at fair value plus transaction costs that are directly attributable to the acquisition of the loans and receivables and are subsequently measured at amortised cost less impairment. Interest income using the effective interest method is recognised in the income statement.

Notes to the Financial Statements

2 Significant accounting policies (Continued)

Adoption of standards and amendments to existing standards (Continued)

FRS 109 Financial Instruments (Continued)

(i) Changes in accounting policies (Continued)

Impairment of financial assets

FRS 109 replaces the 'incurred loss' impairment model in FRS 39 with a forward-looking 'expected credit loss' ("ECL") model. The new impairment model will apply to financial assets classified at amortised cost, debt instruments measured at FVOCI, contract assets under FRS 115 Revenue from Contracts with Customers, lease receivables, loan commitments and certain financial guarantee contracts (if applicable). The impairment methodology to be applied depends on whether there has been a significant increase in credit risk.

For trade receivables, the Company applies the simplified approach permitted by FRS 109, which requires lifetime expected losses for amounts due from customers to be recognised from initial recognition of the trade receivables.

As debt instruments at amortised cost are considered to have low credit risk, the impairment provision applied is to recognise 12-month ECL.

Hedge accounting

When a financial instrument that involves exchanges of cash flows that are denominated in different currencies is used in a hedge transaction, the foreign currency basis spread of the instrument is separated and excluded from the designated hedging instrument. The change in fair value of the foreign currency basis spread portion (to the extent it relates to the hedged item) is recognised in other comprehensive income and is accumulated in a separate costs of hedging reserve under equity.

(ii) Effects of changes in accounting policies

The Company has applied the modified retrospective approach, where the comparative information for prior periods with respect to classification and measurement (including impairment) changes is not restated and differences in the carrying amounts of financial assets and financial liabilities resulting from the adoption of FRS 109 will be recognised as an adjustment to the opening balance of equity at the date of adoption, i.e. as at 1 January 2018.

Classification of investments

There will be no impact on the Company's accounting for financial investments as the Company does not have any such financial investments.

Classification of loans and receivables

The Company's existing loans and receivables are debt instruments that are held for collection of contractual cash flows where those cash flows represent solely payments of principal and interest and therefore will continue to be measured at amortised cost.

Impairment of financial assets

The Company's significant financial assets, such as trade receivables, are subject to the new ECL model. The Company applies the simplified approach to provide for ECL prescribed by FRS 109, which requires the use of the lifetime expected losses for all trade receivables. The adoption of the simplified expected loss approach under FRS 109 has not resulted in any material impact to the carrying value of trade receivables as at 1 January 2018.

Notes to the Financial Statements

2 Significant accounting policies (Continued)

Adoption of standards and amendments to existing standards (Continued)

FRS 109 Financial Instruments (Continued)

(ii) Effects of changes in accounting policies (Continued)

Hedge accounting

Generally, more hedge relationships might be eligible for hedge accounting under FRS 109, as the standard introduces a more principles-based approach. However, there will be no impact on the Company's accounting for hedge accounting as the Company does not have any such hedge relationships.

FRS 115 Revenue From Contracts With Customers

FRS 115 Revenue from Contracts with Customers establishes a framework for determining whether, how much and when revenue is recognised. Under FRS 115, revenue is recognised through a 5-step approach: (i) identify the contract(s) with customer; (ii) identify separate performance obligations in the contract; (iii) determine the transaction price; (iv) allocate the transaction price to the performance obligations; and (v) recognise revenue when a performance obligation is satisfied.

(i) Changes in accounting policies

Revenues are recognised when or as the control of the good or service is transferred to the customer. Depending on the terms of the contract and the laws that apply to the contract, control of the good or service may be transferred over time or at a point in time.

Control of the good or service is transferred over time if the Company's performance provides all of the benefits received and consumed simultaneously by the customer.

If control of the good or service transfers over time, revenue is recognised over the period of the contract by reference to the progress towards complete satisfaction of that performance obligation. Otherwise, revenue is recognised at a point in time when the customer obtains control of the good or service.

The progress towards complete satisfaction of the performance obligation is measured based on direct measurements of the value transferred by the Company to the customer.

Transaction price of a contract shall be allocated to individual performance obligation (or distinct good or service). The objective when allocating the transaction price is for an entity to allocate the transaction price to each performance obligation in an amount that depicts the amount of consideration to which the entity expects to be entitled in exchange for transferring the promised goods or services to the customer.

Management and service fee income is recognised over time along with the progress when service is rendered.

(ii) Effects of changes in accounting policies

The Company has elected the modified retrospective approach for transition to the new revenue standard. However, there is no significant impact on the Company's accounting with respect to the timing of revenue recognition and allocation of the transaction price to performance obligations identified. Accordingly, opening balance of retained profits at 1 January 2018 are not adjusted in respect to the adoption of FRS 115.

Notes to the Financial Statements

2 Significant accounting policies (Continued)

Standards, amendments and interpretations which are not yet effective

At the date of authorisation of the financial statements, the following standards, amendments and interpretations which were in issue and relevant to the Company but not yet effective and have not been early adopted by the Company:

Amendments to FRS 109 ⁽¹⁾	Prepayment Features with Negative Compensation
Amendments to FRS 28 ⁽¹⁾	Long-term Interests in Associates and Joint Ventures
FRS 116 ⁽¹⁾	Leases
Annual improvements to FRS 103, FRS 111, FRS 112 and FRS 23 ⁽¹⁾	Annual improvement 2018
Amendments to FRS 19 ⁽¹⁾	Employee Benefits
Amendments to FRS 103 ⁽²⁾	Business combinations
Amendments to FRS 110 and FRS 28 ⁽³⁾	Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture

⁽¹⁾ Effective for annual periods beginning 1 January 2019

⁽²⁾ Effective for annual periods beginning 1 January 2020

⁽³⁾ New effective date to be determined

FRS 116 Leases

FRS 116 specifies how an entity will recognise, measure, present and disclose leases. FRS 116 is mandatory for the Company's financial statements on 1 January 2019.

The new standard provides a single, on balance sheet lease accounting model for lessees. It will result in almost all leases being recognised by the lessee on the balance sheet, as the distinction between operating and finance leases is removed. Under FRS 116, an asset (the right to use the leased item) and a financial liability to pay rentals are recognised. The only exceptions are short-term and low-value leases.

Lessors continue to classify leases as operating or finance with FRS 116's approach to lessor accounting substantially unchanged from its predecessor FRS 17. The Company is currently assessing the impact of FRS 116 and it is not expected that there would have a material impact to the financial statements on the date of adoption. However, it is anticipated that the application of FRS 116 in the future may impact the Company's financial statements.

Other than the new standard explained above, there are no other standards or interpretations that are not yet effective and that would be expected to have a material impact to the Company.

(a) Fixed assets

Fixed assets are stated at cost less accumulated depreciation and accumulated impairment losses.

Depreciation of fixed assets is provided at rates calculated to write off their costs to their residual values over their estimated useful lives on a straight line basis as follows:

Furniture and fixtures	Over the lease term of office premise
Computer equipment	5 years

The gain or loss on disposal or retirement of a fixed asset is the difference between the net sales proceeds and the carrying amount of the relevant asset, and is recognised in the income statement.

Notes to the Financial Statements

2 Significant accounting policies (Continued)

(a) Fixed assets (Continued)

The assets' residual values and useful lives are reviewed, and adjusted if appropriate, at each end of reporting period.

An asset's carrying amount is written down immediately to its recoverable amount if the asset's carrying amount is greater than its estimated recoverable amount.

(b) Asset impairment

Impairment of financial assets

The Company applies the ECL model to assess impairment of financial assets classified at amortised cost, debt instruments measured at FVOCI, contract assets under FRS 115 Revenue from Contracts with Customers, lease receivables, loan commitments and certain financial guarantee contracts (if applicable). The impairment methodology to be applied depends on whether there has been a significant increase in credit risk.

For trade receivables, the Company applies the simplified approach permitted by FRS 109, which requires lifetime expected losses for amounts due from customers to be recognised from initial recognition of the trade receivables.

As debt instruments at amortised cost are considered to have low credit risk, the impairment provision applied is to recognise 12-month ECL.

Impairment of other assets

Assets that are subject to depreciation and amortisation are reviewed for impairment to determine whether there is any indication that the carrying values of these assets may not be recoverable and have suffered an impairment loss. If any such indication exists, the recoverable amount of the asset is estimated in order to determine the extent of the impairment loss, if any. The recoverable amount is the higher of an asset's fair value less costs to sell and value in use. Such impairment loss is recognised in profit or loss except where the asset is carried at valuation and the impairment loss does not exceed the revaluation surplus for that asset, in which case it is treated as a revaluation decrease and recognised in other comprehensive income.

(c) Trade and other receivables

Trade and other receivables are initially recognised at fair value and subsequently measured at amortised cost using the effective interest method, less provision for impairment. Appropriate allowances for estimated irrecoverable amounts are recognised in the income statement based on lifetime expected credit losses.

(d) Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents comprise cash at bank and demand deposits with maturity less than three months.

(e) Trade and other payables

Trade and other payables are initially recognised at fair value and subsequently measured at amortised cost using the effective interest method.

(f) Provisions

Provisions are recognised when it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle a present obligation as a result of past events and a reliable estimate can be made of the amount of the obligation.

Notes to the Financial Statements

2 Significant accounting policies (Continued)

(g) Foreign exchange

(i) Functional and presentation currency

The financial statements are presented in Hong Kong dollar whereas the functional of the Company is in United States dollar.

(ii) Transactions and balances

Transactions in foreign currencies are converted at the rates of exchange ruling at the transaction dates. Monetary assets and liabilities are translated at the rates of exchange ruling at the end of reporting period. Exchange differences are included in the determination of profit or loss.

(h) Current tax

The current tax charge is calculated on the basis of the tax laws enacted or substantively enacted at the end of reporting period in the country where the Company operates and generates taxable income. Management periodically evaluates positions taken in tax returns with respect to situations in which applicable tax regulation is subject to interpretation and establishes provisions where appropriate on the basis of amounts expected to be paid to the tax authorities.

(i) Operating leases

Leases in which a significant portion of the risks and rewards of ownership of assets remains with the leasing company are accounted for as operating leases. Payments made under operating leases net of any incentives received from the leasing company are charged to the income statement on a straight-line basis over the lease periods.

(j) Revenue recognition

Revenues are recognised when or as the control of the good or service is transferred to the customer. Depending on the terms of the contract and the laws that apply to the contract, control of the good or service may be transferred over time or at a point in time.

Control of the good or service is transferred over time if the Company's performance provides all of the benefits received and consumed simultaneously by the customer.

If control of the asset transfers over time, revenue is recognised over the period of the contract by reference to the progress towards complete satisfaction of that performance obligation. Otherwise, revenue is recognised at a point in time when the customer obtains control of the asset.

The progress towards complete satisfaction of the performance obligation is measured based on direct measurements of the value transferred by the Company to the customer.

Transaction price of a contract shall be allocated to individual performance obligation (or distinct good or service). The objective when allocating the transaction price is for an entity to allocate the transaction price to each performance obligation in an amount that depicts the amount of consideration to which the entity expects to be entitled in exchange for transferring the promised goods or services to the customer.

Management and service fee income is recognised over time along with the progress when service is rendered.

Notes to the Financial Statements

3 Revenue and other income

	2018 HK\$'000	2017 HK\$'000
Revenue		
Management and service fee income	23,988	23,317
Other income		
Interest income	127	60
	24,115	23,377

4 Profit before tax

Profit before tax is stated after charging the following:

	2018 HK\$'000	2017 HK\$'000
Operating lease rentals on office premise	179	173
Staff costs	3,294	3,272
Directors' fees	4,758	4,758

5 Taxation

	2018 HK\$'000	2017 HK\$'000
Current tax:		
Current tax on profits for the year	2,481	2,404
Under/(over) provision in prior year	5	(235)
	2,486	2,169

The tax charge on the Company's profit before tax differs from the theoretical amount that would arise using the Singapore standard rate of income tax as follows:

	2018 HK\$'000	2017 HK\$'000
Profit before tax	15,288	14,988
Tax calculated at Singapore standard rate of income tax of 17% (2017: 17%)	2,599	2,548
Tax exemption	(205)	(209)
Expenses not deductible for tax purposes	109	75
Income not subject to tax	(22)	(10)
Under/(over) provision in prior year	5	(235)
	2,486	2,169

18 HUTCHISON PORT HOLDINGS MANAGEMENT PTE. LIMITED

Notes to the Financial Statements**6 Dividend**

	2018 HK\$'000	2017 HK\$'000
Interim dividend paid of HK\$1.5 (2017: HK\$2) per share	15,000	20,000

7 Fixed assets

	Furniture and fixtures HK\$'000	Computer equipment HK\$'000	Total HK\$'000
2018			
At 1 January 2018	-	-	-
Depreciation	-	-	-
At 31 December 2018	-	-	-
At 31 December 2018			
Cost	124	34	158
Accumulated depreciation	(124)	(34)	(158)
Net book value	-	-	-
2017			
At 1 January 2017	-	-	-
Depreciation	-	-	-
At 31 December 2017	-	-	-
At 31 December 2017			
Cost	124	34	158
Accumulated depreciation	(124)	(34)	(158)
Net book value	-	-	-
At 1 January 2017			
Cost	124	34	158
Accumulated depreciation	(124)	(34)	(158)
Net book value	-	-	-

8 Cash and cash equivalents

	2018 HK\$'000	2017 HK\$'000
Cash at bank	1,988	1,769
Short-term bank deposits	8,000	10,000
	9,988	11,769

Notes to the Financial Statements

8 Cash and cash equivalents (Continued)

Cash and cash equivalents are denominated in the following currencies:

	2018 Percentage	2017 Percentage
Hong Kong dollar	92%	93%
United States dollar	4%	3%
Singapore dollar	4%	4%
	<u>100%</u>	<u>100%</u>

9 Trade and other receivables

	2018 HK\$'000	2017 HK\$'000
Trade receivables from HPH Trust	12,405	12,164
Other receivables	18	12
	<u>12,423</u>	<u>12,176</u>

Trade and other receivables are mainly denominated in United States dollar and the carrying amounts approximate their fair values.

The maximum exposure to credit risk at the reporting date is the carrying value of trade and other receivables.

10 Trade and other payables

Trade and other payables are mainly denominated in United States dollar and the carrying amounts approximate their fair values.

11 Share capital

	Number of shares	HK\$
At 31 December 2017 and 2018	<u>10,000,000</u>	<u>100,001</u>

12 Net cash generated from operations

Reconciliation of profit before tax to net cash generated from operations:

	2018 HK\$'000	2017 HK\$'000
Profit before tax before working capital changes	15,288	14,988
(Increase)/decrease in trade and other receivables	(247)	5,642
Increase/(decrease) in trade and other payables	733	(255)
Net cash generated from operations	<u>15,774</u>	<u>20,375</u>

Notes to the Financial Statements

13 Operating lease commitments

The Company had future minimum lease payments under non-cancellable operating leases as follows:

	2018 HK\$'000	2017 HK\$'000
Within one year	59	173
Between two to five years	–	58
	<u>59</u>	<u>231</u>

14 Related parties transactions

Significant transactions between the Company and related parties during the year that are carried out in the normal course of business are disclosed below:

(i) Income from and expense to related parties

	2018 HK\$'000	2017 HK\$'000
Income:		
Management fees received from HPH Trust (Note a)		
- Base fee	<u>23,988</u>	<u>23,317</u>
Expense:		
Rental expenses (Note b)	<u>179</u>	<u>173</u>

Notes:

(a) Management fees were charged in accordance with the trust deed dated 25 February 2011 and the first supplemental deed dated 28 April 2014 for HPH Trust (collectively, "Trust Deed"). The base fee was charged at a fixed fee of US\$2,500,000 (equivalent to approximately HK\$19,500,000) per annum which is subject to increase each year from 2012 by such percentage representing the percentage increase in the Hong Kong Composite Consumer Price Index. The base fee for the year ended 31 December 2018 is payable in cash. As the December 2018 figure for the Hong Kong Composite Consumer Price Index is yet to be published as at the date of preparation of these financial statements, the adjustment to the base fee, if required, will be accounted for in the subsequent financial period.

(b) Operating lease rental paid to a related company was charged at terms pursuant to the relevant agreement.

(ii) Key management compensations

Key management includes directors, the Chief Executive Officer and the Chief Financial Officer. The compensation paid or payable to key management for employee services is shown below:

	2018 HK\$'000	2017 HK\$'000
Salaries and directors' fees	<u>6,807</u>	<u>6,760</u>

Notes to the Financial Statements

15 Financial risk and capital management

The major financial instruments of the Company include cash and cash equivalents, trade and other receivables and trade and other payables. Details of these financial instruments are disclosed in the respective notes to the financial statements. The risk management programme of the Company is designed to minimise the financial risks of the Company. These risks include credit risk and foreign currency risk.

(a) Cash management and funding

The management of the Company regularly and closely monitors its overall net cash position and reviews its funding costs and maturity profile.

(b) Capital management

The Company's strategy is to ensure optimal returns to shareholders, while maintaining sufficient flexibility to implement growth strategies.

(c) Credit exposure

The Company's holdings of cash and cash equivalents and trade and other receivables expose the Company to counterparty credit risk. The Company controls its credit risk to non-performance by its counterparties through regular review and monitoring their credit ratings.

(d) Foreign currency exposure

Currency risk arises on financial instruments denominated in a currency that is not the functional currency and being of a monetary nature.

The Company does not have significant foreign currency exposure as Hong Kong dollar is pegged to United States dollar.

16 Approval of the financial statements

The financial statements set out on pages 7 to 21 were approved by the Board of Directors of the Company for issue on 12 February 2019.

[次へ](#)

B 2017年12月31日に終了した事業年度の財務書類

包括利益計算書

2017年12月31日に終了した事業年度

	注記	2017年		2016年	
		千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円
営業収益およびその他の収益	3	23,377	326	28,325	395
人件費		(3,272)	(46)	(2,741)	(38)
その他の営業費用		(5,117)	(71)	(5,296)	(74)
営業費用合計		(8,389)	(117)	(8,037)	(112)
税引前利益	4	14,988	209	20,288	283
税金	5	(2,169)	(30)	(2,665)	(37)
当期利益および包括利益合計		12,819	179	17,623	246
配当金	6	20,000	279	10,000	139

財政状態計算書

2017年12月31日現在

	注記	2017年		2016年	
		千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円
資産					
非流動資産					
固定資産	7	-	-	-	-
流動資産					
現金および現金同等物	8	11,769	164	14,492	202
売掛金およびその他の未収金	9	12,176	170	17,818	248
		23,945	334	32,310	450
流動負債					
買掛金およびその他の未払金	10	2,977	41	3,232	45
当期税金負債		2,550	36	3,479	48
		5,527	77	6,711	94
正味流動資産		18,418	257	25,599	357
純資産		18,418	257	25,599	357
資本					
株式資本	11	100	1	100	1
利益剰余金		18,318	255	25,499	355
資本合計		18,418	257	25,599	357

キャッシュ・フロー計算書

2017年12月31日に終了した事業年度

	注記	2017年		2016年	
		千香港ドル	百万円	千香港ドル	百万円
営業活動					
営業活動から生じたキャッシュ純額	12	20,375	284	15,560	217
税金支払額		(3,098)	(43)	(2,140)	(30)
営業活動から生じたキャッシュ純額		17,277	241	13,420	187
財務活動					
配当金支払額	6	(20,000)	(279)	(10,000)	(139)
財務活動に使用されたキャッシュ純額		(20,000)	(279)	(10,000)	(139)
現金および現金同等物の純増減額		(2,723)	(38)	3,420	48
期首現在の現金および現金同等物		14,492	202	11,072	154
期末現在の現金および現金同等物		11,769	164	14,492	202

持分変動計算書

2017年12月31日に終了した事業年度

	株式資本 千香港ドル	利益剰余金 千香港ドル	合計 千香港ドル
2017年			
2017年1月1日現在残高	100	25,499	25,599
当期利益および包括利益合計	-	12,819	12,819
所有者との取引：			
配当金(注記6)	-	(20,000)	(20,000)
2017年12月31日現在残高	100	18,318	18,418

	株式資本 百万円	利益剰余金 百万円	合計 百万円
2017年			
2017年1月1日現在残高	1	355	357
当期利益および包括利益合計	-	179	179
所有者との取引：			
配当金(注記6)	-	(279)	(279)
2017年12月31日現在残高	1	255	257

	株式資本 千香港ドル	利益剰余金 千香港ドル	合計 千香港ドル
2016年			
2016年1月1日現在残高	100	17,876	17,976
当期利益および包括利益合計	-	17,623	17,623
所有者との取引：			
配当金(注記6)	-	(10,000)	(10,000)
2016年12月31日現在残高	100	25,499	25,599

	株式資本 百万円	利益剰余金 百万円	合計 百万円
2016年			
2016年1月1日現在残高	1	249	251
当期利益および包括利益合計	-	246	246
所有者との取引：			
配当金(注記6)	-	(139)	(139)
2016年12月31日現在残高	1	355	357

財務書類に対する注記

1 概要

ハチソン・ポート・ホールディングス・マネジメント・ピーティーイー・リミテッド（以下「当社」という。）は、シンガポールの会社法第50章に基づいて2011年1月7日にシンガポール共和国で設立された有限責任会社である。当社の直接の持株会社はCKハチソン・グローバル・インベストメンツ・リミテッドである。また、最終的な持株会社はケイマン諸島で設立されたCKハチソン・ホールディングス・リミテッドであり、その株式は香港証券取引所に上場されている。

当社はハチソン・ポート・ホールディングス・トラスト（以下「HPHトラスト」という。）のトラスティー・マネジャーとして従事しており、安定した定期的な分配と受益証券1口当たり分配金の長期的な成長をHPHトラストの受益証券保有者に提供することを主な目的としてHPHトラストの事業を運営している。

当社の登録事務所の住所は、シンガポール 048623、ラッフルズ・プレイス50、シンガポール・ランド・タワー # 32-01である。

2 重要な会計方針

本財務書類は、シンガポール財務報告基準（以下「FRS」という。）に従って作成されている。本財務書類は、以下の会計方針で開示されているものを除き、取得原価主義に基づき作成されている。

FRSに準拠した財務書類の作成では、当社の会計方針を適用する手続において経営陣による判断の行使が要求されている。また、一定の重要な会計上の見積りおよび仮定の使用も要求されている。しかし、高次の判断または複雑性を伴う分野や、見積りおよび仮定が本財務書類にとって重要である分野はない。

既存の基準に対する修正の適用

当年度において、当社は、当社の営業活動に関連し、2017年1月1日に開始する事業年度に強制適用される新基準および改訂基準、修正基準ならびに解釈指針のすべてを適用している。これらの新基準および改訂基準、修正基準ならびに解釈指針の適用による影響は、当社の経営成績および財政状態にとって重要ではなかった。

発効前の基準および修正基準

本財務書類の承認日現在、以下の基準および修正基準が公表されており当社に関連しているが、発効前であり、また当社は早期適用を行っていない。

FRS第109号 ⁽¹⁾	金融商品
FRS第109号の修正 ⁽²⁾	負の補償を伴う期限前償還要素
FRS第115号およびFRS第115号の修正 ⁽¹⁾	顧客との契約から生じる収益
FRS第102号の修正 ⁽¹⁾	株式に基づく報酬取引の分類および測定
FRS第116号 ⁽²⁾	リース
FRS第110号およびFRS第28号の修正 ⁽³⁾	投資者とその関連会社または共同支配企業の間での資産の売却または拠出

(1) 2018年1月1日に開始する事業年度より適用される

(2) 2019年1月1日に開始する事業年度より適用される

(3) 新たな適用日は未定である

(a) FRS第109号「金融商品」

FRS第109号「金融商品」は、金融資産および金融負債の分類、測定および認識中止に関する基準であり、ヘッジ会計に関する新規則および金融資産の新減損モデルを導入している。FRS第109号は、当社の2018年1月1日以降に開始する事業年度の財務書類において適用が義務付けられている。

FRS第109号は、金融資産の分類および測定に関する新アプローチを導入しており、これは資産が管理されるビジネスモデルおよび資産のキャッシュ・フロー特性を反映したものである。FRS第109号には、金融資産の3つの主要な分類カテゴリーがあり、それらは償却原価で測定、その他の包括利益を通じて公正価値で測定（以下「FVOCI」という。）、および損益を通じて公正価値で測定（以下「FVPL」という。）である。当該基準により、現行のFRS第39号「金融商品：認識および測定」による満期保有目的、貸付金および債権ならびに売却可能のカテゴリーは廃止される。

当社は現在のところ当該金融投資を保有していないため、当社の金融投資の会計処理が影響を受けることはないと考えている。当社は、この新指針により金融資産の分類および測定に重要な変更がもたらされることはないと考えているが、これは現在償却原価で測定されているその他の債権はFRS第109号に基づき償却原価で測定される金融資産に分類される条件を満たしているものと考えられるためである。

新要件はFVPLに指定された金融負債の会計処理にのみ影響を及ぼすものであり、当社は当該負債を保有していないため、当社の金融負債の会計処理が影響を受けることはないと考えている。認識中止に関する規則はFRS第39号から引き継がれており、変更はない。

FRS第109号は、FRS第39号の「発生損失」減損モデルを、フォワードルッキングな「予想信用損失」（以下「ECL」という。）モデルに置き換えるものである。新減損モデルは、償却原価で測定される金融資産、FVOCIで測定される負債性金融商品、FRS第115号「顧客との契約から生じる収益」に基づく契約資産、リース債権、貸付契約および一部の金融保証契約に適用される。

当該基準はより原則ベースのアプローチを導入しているため、一般的には、より多くのヘッジ関係がFRS第109号のもとヘッジ会計に適格となる可能性がある。しかしながら、当社は現在のところ当該ヘッジ関係を保有していないため、当社のヘッジの会計処理が影響を受けることはないと考えている。

新基準はまた、開示要件の拡大および表示方法の変更も導入するものである。これらは、特に新金融商品基準の適用年度において、当社の金融商品に関する開示の内容および範囲を変更するものと予想されている。

FRS第109号の適用による会計方針の変更は、ヘッジ会計および当該基準が移行時免除を規定している領域を除き、通常は遡及適用される。当社は、移行時免除の適用を検討している。当社が移行時免除の適用を選択した場合、分類および測定(減損を含む)の変更に関する過年度の比較情報は修正再表示されず、FRS第109号の適用により生じる金融資産および金融負債の帳簿価額の差異は、通常は適用年度の期首、すなわち2018年1月1日現在の利益剰余金(または適宜、資本のその他の構成要素)残高に対する調整として認識される。

(b) FRS第115号「顧客との契約から生じる収益」

FRS第115号「顧客との契約から生じる収益」は、収益認識の可否、認識される金額および時期を決定するためのフレームワークを設定するものである。当該基準が発効すれば、FRS第18号「収益」、FRS第11号「工事契約」、および関連する解釈指針を含む既存の収益認識指針が置き換えられる。FRS第115号は、当社の2018年1月1日以降に開始する事業年度の財務書類において適用が義務付けられている。

新収益基準では、契約の取引価格を個別の履行義務(または個別の財またはサービス)に配分することが要求されている。FRS第115号に基づき、取引価格を配分する際の目的は、企業が顧客に約束した財またはサービスを移転するのと引き換えに権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で各履行義務に取引価格を配分することである。

当社は、識別した履行義務への取引価格の配分に関して、新指針が当社の会計処理に重要な影響を及ぼすとは考えていない。現在、当社は、契約の異なる要素間に収益をそれぞれ配分し、認識している。当社は、契約から生じる収益を、約束したそれぞれの財またはサービスの移転と引き換えに権利を得ると見込んでいる対価のそれぞれの金額に基づいて、比例配分している。

FRS第115号では、完全遡及適用アプローチまたは修正遡及適用アプローチが認められている。当社は、修正遡及適用アプローチを使用して新収益基準へ移行することを検討している。この移行アプローチでは、()過年度の比較情報は修正再表示されず、()FRS第115号の最初の適用日は、当社がFRS第115号の要件を最初に適用する事業年度の初日(すなわち2018年1月1日)であり、()当社は、当該指針の当初適用時の累積的影響額を適用年度の期首(すなわち2018年1月1日現在)の利益剰余金(または、適宜、資本のその他の構成要素)残高に対する調整として認識し、()当社は、2018年1月1日現在完了していない契約に対してのみ、新基準の適用を選択できる。完全遡及適用アプローチを採用する場合には、当社は、完了済の契約に対して実務上の便法を用いる予定である。これは、同一の比較報告期間内に開始され終了した完了済の契約、および表示された最も早い期間の期首現在において完了済の契約は、修正再表示されないことを意味している。

(c) FRS第116号「リース」

FRS第116号は、企業がリースを認識、測定、表示および開示する方法を規定している。FRS第116号は、当社の2019年1月1日以降に開始する事業年度の財務書類において適用が義務付けられている。当社は、2019年1月1日よりこの新基準を適用することを現時点では予定している。

新基準は、賃借人のオンバランス・リースの単一の会計処理モデルを規定している。これにより、オペレーティング・リースとファイナンス・リースの区別が取り除かれ、ほとんどすべてのリースが賃借人により貸借対照表上で認識されることになる。FRS第116号に基づき、資産（リース物件を使用する権利）および賃借料を支払う金融負債が認識される。唯一の例外は、短期および少額資産のリースである。賃借人の会計処理に関するFRS第116号のアプローチは以前のFRS第17号と実質的に変わらず、引き続きリースをオペレーティングまたはファイナンスに分類する。当社は、FRS第116号の影響を評価している。将来においてFRS第116号を適用することにより、当社の財務書類は影響を受ける可能性があると考えられている。しかしながら、本財務書類の発行日現在、FRS第116号による影響の合理的な見積額を示すことは現実的ではない。

上記の新基準以外に、当社に重要な影響を及ぼすと考えられている未発効の基準や解釈はない。

(a) 固定資産

固定資産は取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除して表示される。

固定資産の減価償却は、以下の見積耐用年数にわたり定額法で取得原価を残存価額まで償却するように計算された率で費用計上が行われる。

器具および備品	事務所のリース期間
コンピュータ機器	5年

固定資産の処分または除却に係る損益は、正味売却収入と当該資産の帳簿価額との差額であり、損益計算書に認識される。

資産の残存価値および耐用年数は、各報告期間末に見直され、適宜調整される。

資産の帳簿価額が見積回収可能額を上回る場合には、その帳簿価額は回収可能額まで直ちに評価減される。

(b) 資産の減損

減価償却および償却の対象となる資産は、これらの資産の帳簿価額が回収できない可能性があり、減損損失を被っている兆候の有無を判断するために、減損の見直しが行われる。かかる兆候がある場合には、減損損失があれば、その程度を決定するために、当該資産の回収可能額が見積もられる。回収可能額は、資産の公正価値から売却費用を控除した金額、または使用価値のいずれか高い方である。かかる減損損失は損益に認識される。ただし、資産が評価額で計上され、減損損失が当該資産の再評価益を上回らない場合には再評価損として会計処理され、その他の包括利益に認識される。

(c) 売掛金およびその他の未収金

売掛金およびその他の未収金は公正価値で当初認識され、その後、実効金利法を用いた償却原価から減損引当金を控除した金額で測定される。見積回収不能額に対する適切な引当金は、当該資産が減損している客観的な証拠がある場合に損益計算書に認識される。

(d) 現金および現金同等物

現金および現金同等物は、銀行預金および満期日が3ヶ月未満の要求払預金から構成される

(e) 買掛金およびその他の未払金

買掛金およびその他の未払金は公正価値で当初認識され、その後、実効金利法を用いた償却原価で測定される。

(f) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として現在の債務を決済するために経済的利益の流出を求められる可能性が高く、かつ、当該債務の金額の信頼性の高い見積りが可能な場合に認識される。

(g) 外国為替**() 機能通貨および表示通貨**

当社の機能通貨は米ドルであるが、本財務書類は香港ドルで表示されている。

() 取引および残高

外貨建取引は取引日現在の実勢為替レートで換算される。貨幣性資産および負債は、報告期間末現在の実勢為替レートで換算される。為替換算差額は損益の算定に含まれる。

(h) 当期税金

当期税金費用は、当社が営業活動を行い、課税所得を得ている国において報告期間末時点で制定されている、または実質的に制定されている税法に基づき計算される。適用される税務上の規制に解釈の余地がある状況については、経営陣が納税申告書に記載されたポジションを定期的に評価しており、経営陣は、税務当局への支払予想額に基づき引当金を適宜設定している。

(i) オペレーティング・リース

資産の所有権に伴うリスクおよび便益の大部分がリース会社に留保されているリースは、オペレーティング・リースとして会計処理される。オペレーティング・リースに基づく支払は、リース会社から受取ったインセンティブを控除しリース期間にわたり定額法で損益計算書に計上される。

(j) 収益認識

受取管理およびサービス手数料は、サービス提供時に認識される。

3 営業収益およびその他の収益

	2017年 千香港ドル	2016年 千香港ドル
営業収益		
受取管理およびサービス手数料	23,317	28,289
その他の収益		
受取利息	60	36
	<u>23,377</u>	<u>28,325</u>

4 税引前利益

税引前利益は、以下の項目を減算して表示されている。

	2017年 千香港ドル	2016年 千香港ドル
固定資産減価償却費	-	3
事務所に係る支払オペレーティング・リース料	173	167
人件費	3,272	2,741
取締役報酬	4,758	4,758
	<u>4,758</u>	<u>4,758</u>

5 税金

	2017年 千香港ドル	2016年 千香港ドル
当期税金：		
当期利益に係る当期税金	2,404	3,305
過年度の引当超過額	(235)	(640)
	<u>2,169</u>	<u>2,665</u>

当社の税引前利益に係る税金費用とシンガポールの標準法人税率を用いて生じる理論上の金額との相違は以下の通りである。

	2017年 千香港ドル	2016年 千香港ドル
税引前利益	14,988	20,288
シンガポールの標準法人税率17% (2016年: 17%) で計算した税額	2,548	3,449
税額控除	(209)	(139)
税務上控除対象外の費用	75	-
課税対象外の収益	(10)	(5)
過年度の引当超過額	(235)	(640)
	2,169	2,665

6 配当金

	2017年 千香港ドル	2016年 千香港ドル
1株当たり2香港ドル(2016年: 1香港ドル)の間 配当金支払額	20,000	10,000

7 固定資産

	器具および備品 千香港ドル	コンピュータ機器 千香港ドル	合計 千香港ドル
2017年			
2017年1月1日現在	-	-	-
減価償却費	-	-	-
2017年12月31日現在	-	-	-
2017年12月31日現在			
取得原価	124	34	158
減価償却累計額	(124)	(34)	(158)
正味帳簿価額	-	-	-
2016年			
2016年1月1日現在	-	3	3
減価償却費	-	(3)	(3)
2016年12月31日現在	-	-	-
2016年12月31日現在			
取得原価	124	34	158
減価償却累計額	(124)	(34)	(158)
正味帳簿価額	-	-	-
2016年1月1日現在			
取得原価	124	34	158
減価償却累計額	(124)	(31)	(155)
正味帳簿価額	-	3	3

8 現金および現金同等物

	2017年 千香港ドル	2016年 千香港ドル
銀行預金	1,769	3,492
短期銀行預金	10,000	11,000
	11,769	14,492

現金および現金同等物は以下の通貨建である。

	2017年 比率	2016年 比率
香港ドル	93%	77%
米ドル	3%	2%
シンガポール・ドル	4%	21%
	<u>100%</u>	<u>100%</u>

9 売掛金およびその他の未収金

	2017年 千香港ドル	2016年 千香港ドル
HPHトラストに対する売掛金	12,164	17,807
その他の未収金	12	11
	<u>12,176</u>	<u>17,818</u>

売掛金およびその他の未収金は主に米ドル建で、帳簿価額はその公正価値に近似している。

報告日現在の信用リスクに対する最大エクスポージャーは、売掛金およびその他の未収金の帳簿価額である。

10 買掛金およびその他の未払金

買掛金およびその他の未払金は主に米ドル建で、帳簿価額はその公正価値に近似している。

11 株式資本

	株数	香港ドル
2016年および2017年12月31日現在	<u>10,000,000</u>	<u>100,001</u>

12 営業活動から生じたキャッシュ

営業活動から生じたキャッシュ純額への税引前利益の調整：

	2017年 千香港ドル	2016年 千香港ドル
税引前利益	14,988	20,288
減価償却費	-	3
運転資本変動考慮前の税引前利益	14,988	20,291
売掛金およびその他の未収金の減少 / (増加)	5,642	(5,303)
買掛金およびその他の未払金の(減少) / 増加	(255)	572
営業活動から生じたキャッシュ純額	20,375	15,560

13 オペレーティング・リース契約

当社のノンキャンセラブル・オペレーティング・リースに関する将来の最低支払リース料は以下の通りである。

	2017年 千香港ドル	2016年 千香港ドル
1年以内	173	165
2年から5年	58	221
	231	386

14 関連当事者取引

当期において当社と関連当事者との間で通常の事業の過程で実施された重要な取引は下の通りである。

() 関連当事者に対する収益および費用

	2017年 千香港ドル	2016年 千香港ドル
収益：		
HPHトラストからの受取管理手数料（注a）：		
基本報酬	23,317	22,954
取得手数料	-	5,335
	23,317	28,289
費用：		
賃借費用（注b）	173	167

注：

- (a) 管理手数料は、HPHトラストに関する2011年2月25日付の信託証書および2014年4月28日付の第一追補証書（以下総称して「信託証書」という。）に従って計上されている。基本報酬は年間2,500,000米ドル（約19,500,000香港ドルに相当）の固定報酬であるが、この金額は香港総合消費者物価指数の増加率に相当する比率で2012年から毎年増額される。2017年12月31日に終了した事業年度の基本報酬は、現金で支払われる。香港総合消費者物価指数の2017年12月の数値は、本財務書類の作成日時時点で未だ公表されていないため、基本報酬に対する調整が必要となった場合は、翌期において会計処理されることになる。

取得手数料は、2016年12月の惠州インターナショナル・コンテナ・ターミナルズ・リミテッドの実質持分41.31%の取得に関連するものである。当該手数料は、かかる投資における企業価値（信託証書で定義されている）の0.5%に基づき計算された。

- (b) 関係会社への支払オペレーティング・リース料は、関連する契約条件で計上された。

() 経営幹部報酬

経営幹部には、取締役、最高経営責任者および最高財務責任者が含まれる。従業員役務に関する経営幹部への支払報酬または未払報酬は、以下の通りである。

	2017年 千香港ドル	2016年 千香港ドル
給与および取締役報酬	6,760	6,289

15 金融リスクおよび資本管理

当社の主な金融商品には、現金および現金同等物、売掛金およびその他の未収金、買掛金およびその他の未払金が含まれる。これらの金融商品の詳細については、本財務書類に対する各注記にて開示されている。当社のリスク管理プログラムは、当社の金融リスクを最小限に抑えるように設定されている。これらのリスクには、信用リスクおよび為替リスクが含まれる。

(a) 現金管理および資金調達

当社の経営陣は、全体的な現金ポジション純額を定期的かつ緊密にモニタリングし、資金調達費用および満期構成を見直している。

(b) 資本管理

当社の戦略は、成長戦略実施のための十分な柔軟性を維持しつつ、株主に対する最適リターンを確保することである。

(c) 信用エクスポージャー

当社は、現金および現金同等物ならびに売掛金およびその他の未収金を保有することでカウンターパーティーの信用リスクにさらされている。当社では、カウンターパーティーの信用格付けを定期的にレビューおよびモニタリングすることにより、カウンターパーティーの債務不履行に対する信用リスクを管理している。

(d) 為替エクスポージャー

為替リスクは、機能通貨以外の通貨建である貨幣性の金融商品において発生する。

香港ドルは米ドルに固定されているため、当社に重大な為替エクスポージャーはない。

16 財務書類の承認

7ページから20ページ（訳者注：原文のページ）に記載の財務書類は、2018年2月5日に当社の取締役会によって発行が承認された。

[前へ](#)[次へ](#)

STATEMENT OF COMPREHENSIVE INCOME

for the year ended 31 December 2017

	Note	2017 HK\$'000	2016 HK\$'000
Revenue and other income	3	23,377	28,325
Staff costs		(3,272)	(2,741)
Other operating expenses		(5,117)	(5,296)
Total operating expenses		(8,389)	(8,037)
Profit before tax	4	14,988	20,288
Taxation	5	(2,169)	(2,665)
Profit and total comprehensive income for the year		12,819	17,623
Dividend	6	20,000	10,000

STATEMENT OF FINANCIAL POSITION

at 31 December 2017

	Note	2017 HK\$'000	2016 HK\$'000
ASSETS			
Non-current asset			
Fixed assets	7	-	-
Current assets			
Cash and cash equivalents	8	11,769	14,492
Trade and other receivables	9	12,176	17,818
		<u>23,945</u>	<u>32,310</u>
Current liabilities			
Trade and other payables	10	2,977	3,232
Current tax liabilities		2,550	3,479
		<u>5,527</u>	<u>6,711</u>
Net current assets		<u>18,418</u>	<u>25,599</u>
Net assets		<u>18,418</u>	<u>25,599</u>
EQUITY			
Share capital	11	100	100
Retained profits		18,318	25,499
Total equity		<u>18,418</u>	<u>25,599</u>

STATEMENT OF CASH FLOWS

for the year ended 31 December 2017

	Note	2017 HK\$'000	2016 HK\$'000
Operating activities			
Net cash generated from operations	12	20,375	15,560
Tax paid		(3,098)	(2,140)
Net cash from operating activities		17,277	13,420
Financing activities			
Dividend paid	6	(20,000)	(10,000)
Net cash used in financing activities		(20,000)	(10,000)
Net changes in cash and cash equivalents		(2,723)	3,420
Cash and cash equivalents at beginning of the year		14,492	11,072
Cash and cash equivalents at end of the year		11,769	14,492

STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY

for the year ended 31 December 2017

	Share capital HK\$'000	Retained profits HK\$'000	Total HK\$'000
2017			
Balance at 1 January 2017	100	25,499	25,599
Profit and total comprehensive income for the year	-	12,819	12,819
Transactions with owners:			
Dividend (Note 6)	-	(20,000)	(20,000)
Balance at 31 December 2017	<u>100</u>	<u>18,318</u>	<u>18,418</u>
2016			
Balance at 1 January 2016	100	17,876	17,976
Profit and total comprehensive income for the year	-	17,623	17,623
Transactions with owners:			
Dividend (Note 6)	-	(10,000)	(10,000)
Balance at 31 December 2016	<u>100</u>	<u>25,499</u>	<u>25,599</u>

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

1 General information

Hutchison Port Holdings Management Pte. Limited (the "Company") is a limited liability company incorporated in the Republic of Singapore on 7 January 2011 under the Companies Act, Chapter 50 of Singapore. The Company's immediate holding company is CK Hutchison Global Investments Limited, its ultimate holding company is CK Hutchison Holdings Limited, which is incorporated in Cayman Islands and its shares are listed on The Stock Exchange of Hong Kong Limited.

The Company acts as the Trustee-Manager of Hutchison Port Holdings Trust ("HPH Trust") and manages HPH Trust's business with the key objective of providing unitholders of HPH Trust with stable and regular distributions as well as long-term distribution per unit growth.

The registered office address of the Company is at 50 Raffles Place, #32-01 Singapore Land Tower, Singapore 048623.

2 Significant accounting policies

The financial statements have been prepared in accordance with Singapore Financial Reporting Standards ("FRS"). The financial statements have been prepared under the historical cost convention, except as disclosed in the accounting policies below.

The preparation of financial statements in conformity with FRS requires management to exercise its judgement in the process of applying the Company's accounting policies. It also requires the use of certain critical accounting estimates and assumptions. However, there are no areas involving a higher degree of judgement or complexity, or areas where estimates and assumptions are significant to the financial statements.

Adoption of amendments to existing standards

In the current year, the Company has adopted all of the new and revised standards, amendments and interpretations that are relevant to the Company's operations and mandatory for annual period beginning 1 January 2017. The effect of the adoption of these new and revised standards, amendments and interpretations was not material to the Company's results or financial position.

Standards and amendments which are not yet effective

At the date of authorisation of the financial statements, the following standards and amendments which were in issue and relevant to the Company but not yet effective and have not been early adopted by the Company:

FRS 109 ⁽¹⁾	Financial Instruments
Amendments to 109 ⁽²⁾	Prepayment Features with Negative Compensation
FRS 115 and Amendments to FRS 115 ⁽¹⁾	Revenue from Contracts with Customers
Amendments to FRS 102 ⁽¹⁾	Classification and Measurement of Share-based Payment Transactions
FRS 116 ⁽²⁾	Leases
Amendments to FRS 110 and FRS 28 ⁽³⁾	Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture

(1) Effective for annual periods beginning 1 January 2018

(2) Effective for annual periods beginning 1 January 2019

(3) New effective date to be determined

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

2 Significant accounting policies (Continued)

Standards and amendments which are not yet effective (Continued)

(a) FRS 109 Financial Instruments

FRS 109 Financial Instruments addresses the classification, measurement and derecognition of financial assets and financial liabilities, introduces new rules for hedge accounting and a new impairment model for financial assets. FRS 109 is mandatory for the Company's financial statements for annual periods beginning on or after 1 January 2018.

FRS 109 introduces a new classification and measurement approach for financial assets that reflects the business model in which assets are managed and their cash flow characteristics. FRS 109 contains three principal classification categories for financial assets: measured at amortised cost, fair value through other comprehensive income ("FVOCI") and fair value through profit or loss ("FVPL"). The standard eliminates the existing FRS 39 Financial Instruments: Recognition and Measurement categories of held to maturity, loans and receivables and available-for-sale.

The Company does not expect that there will be any impact on the Company's accounting for financial investments as currently the Company does not have any such financial investments. Moreover, the Company does not expect the new guidance to result in any significant change on the classification and measurement of its financial assets because other receivables financial assets currently measured at amortised cost appear to meet the conditions for classification at amortised cost under FRS 109.

The Company does not expect that there will be any impact on the Company's accounting for financial liabilities, as the new requirements only affect the accounting for financial liabilities that are designated at FVPL and the Company does not have any such liabilities. The derecognition rules have been transferred from FRS 39 and have not been changed.

FRS 109 replaces the 'incurred loss' impairment model in FRS 39 with a forward-looking 'expected credit loss' ("ECL") model. The new impairment model will apply to financial assets classified at amortised cost, debt instruments measured at FVOCI, contract assets under FRS 115 Revenue from Contracts with Customers, lease receivables, loan commitments and certain financial guarantee contracts.

Generally, more hedge relationships might be eligible for hedge accounting under FRS 109, as the standard introduces a more principles-based approach. However, the Company does not expect that there will be any impact on the Company's accounting for hedge accounting as currently the Company does not have any such hedge relationships.

The new standard also introduces expanded disclosure requirements and changes in presentation. These are expected to change the nature and extent of the Company's disclosures about its financial instruments particularly in the year of the adoption of the new financial instruments standard.

Changes in accounting policies resulting from the adoption of FRS 109 will generally be applied retrospectively, except for hedge accounting and where the standard provides transition exemptions. The Company is considering to apply the transition exemptions. If the Company elects to apply the transition exemptions, comparative information for prior periods with respect to classification and measurement (including impairment) changes is not restated and differences in the carrying amounts of financial assets and financial liabilities resulting from the adoption of FRS 109 will generally be recognised as an adjustment to the opening balance of retained profit (or other component of equity, as appropriate) in the year of adoption, i.e. as at 1 January 2018.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

2 Significant accounting policies (Continued)

Standards and amendments which are not yet effective (Continued)

(b) FRS 115 Revenue from contracts with customers

FRS 115 Revenue from Contracts with Customers establishes a framework for determining whether, how much and when revenue is recognised. It replaces existing revenue recognition guidance, including FRS 18 Revenue, FRS 11 Construction Contracts, and the related Interpretations when it becomes effective. FRS 115 is mandatory for the Company's financial statements for annual periods beginning on or after 1 January 2018.

The new revenue standard requires the transaction price of a contract to be allocated to individual performance obligation (or distinct good or service). Under FRS 115, the objective when allocating the transaction price is for an entity to allocate the transaction price to each performance obligation in an amount that depicts the amount of consideration to which the entity expects to be entitled in exchange for transferring the promised goods or services to the customer.

The Company does not expect the new guidance to have a significant impact on the Company's accounting with respect to the allocation of the transaction price to performance obligations identified. Currently, the Company allocates and recognises revenue among the different distinct elements of a contract separately. The Company apportions revenue earned from a contract, based on and in proportion to the respective amount of consideration that the Company expects to be entitled in exchanging for transferring the distinct promised goods or services.

FRS 115 permits either a full retrospective or a modified retrospective approach for the adoption. The Company is considering to use the modified retrospective approach for transition to the new revenue standard. Under this transition approach, (i) comparative information for prior periods is not restated; (ii) the date of the initial application of FRS 115 is the first day of the annual reporting period in which the Company first applies the requirement of FRS 115, i.e. 1 January 2018; (iii) the Company recognises the cumulative effect of initially applying the guidance as an adjustment to the opening balance of retained profit (or other component of equity, as appropriate) in the year of adoption, i.e. as at 1 January 2018; and (iv) the Company may elect to apply the new standard only to contracts that are not completed contracts at 1 January 2018. If the Company adopts the full retrospective approach, the Company plans to use the practical expedients for completed contracts. This means that completed contracts that began and ended in the same comparative reporting period, as well as those that are completed contracts at the beginning of the earliest period presented, will not be restated.

(c) FRS 116 Leases

FRS 116 specifies how an entity will recognise, measure, present and disclose leases. FRS 116 is mandatory for the Company's financial statements for annual periods beginning on or after 1 January 2019. The Company currently plans to adopt this new standard from 1 January 2019.

The new standard provides a single, on balance sheet lease accounting model for lessees. It will result in almost all leases being recognised by the lessee on the balance sheet, as the distinction between operating and finance leases is removed. Under FRS 116, an asset (the right to use the leased item) and a financial liability to pay rentals are recognised. The only exceptions are short-term and low-value leases. Lessors continue to classify leases as operating or finance with FRS 116's approach to lessor accounting substantially unchanged from its predecessor FRS 17. The Company is assessing the impact of FRS 116. It is currently anticipated that the application of FRS 116 in the future may impact the Company's financial statements. However, it is not practicable to provide a reasonable estimate of the impact of FRS 116 as at the date of publication of these financial statements.

Other than the new standard explained above, there are no other standards or interpretations that are not yet effective and that would be expected to have a material impact to the Company.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

2 Significant accounting policies (Continued)

(a) Fixed assets

Fixed assets are stated at cost less accumulated depreciation and accumulated impairment losses.

Depreciation of fixed assets is provided at rates calculated to write off their costs to their residual values over their estimated useful lives on a straight line basis as follows:

Furniture and fixtures	Over the lease term of office premise
Computer equipment	5 years

The gain or loss on disposal or retirement of a fixed asset is the difference between the net sales proceeds and the carrying amount of the relevant asset, and is recognised in the income statement.

The assets' residual values and useful lives are reviewed, and adjusted if appropriate, at each end of reporting period.

An asset's carrying amount is written down immediately to its recoverable amount if the asset's carrying amount is greater than its estimated recoverable amount.

(b) Asset impairment

Assets that are subject to depreciation and amortisation are reviewed for impairment to determine whether there is any indication that the carrying values of these assets may not be recoverable and have suffered an impairment loss. If any such indication exists, the recoverable amount of the asset is estimated in order to determine the extent of the impairment loss, if any. The recoverable amount is the higher of an asset's fair value less costs to sell and value in use. Such impairment loss is recognised in profit or loss except where the asset is carried at valuation and the impairment loss does not exceed the revaluation surplus for that asset, in which case it is treated as a revaluation decrease and recognised in other comprehensive income.

(c) Trade and other receivables

Trade and other receivables are initially recognised at fair value and subsequently measured at amortised cost using the effective interest method, less provision for impairment. Appropriate allowances for estimated irrecoverable amounts are recognised in the income statement when there is objective evidence that the asset is impaired.

(d) Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents comprise cash at bank and demand deposits with maturity less than three months.

(e) Trade and other payables

Trade and other payables are initially recognised at fair value and subsequently measured at amortised cost using the effective interest method.

(f) Provisions

Provisions are recognised when it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle a present obligation as a result of past events and a reliable estimate can be made of the amount of the obligation.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

2 Significant accounting policies (Continued)**(g) Foreign exchange****(i) Functional and presentation currency**

The financial statements are presented in Hong Kong dollar whereas the functional of the Company is in United States dollar.

(ii) Transactions and balances

Transactions in foreign currencies are converted at the rates of exchange ruling at the transaction dates. Monetary assets and liabilities are translated at the rates of exchange ruling at the end of reporting period. Exchange differences are included in the determination of profit or loss.

(h) Current tax

The current tax charge is calculated on the basis of the tax laws enacted or substantively enacted at the end of reporting period in the country where the Company operates and generates taxable income. Management periodically evaluates positions taken in tax returns with respect to situations in which applicable tax regulation is subject to interpretation and establishes provisions where appropriate on the basis of amounts expected to be paid to the tax authorities.

(i) Operating leases

Leases in which a significant portion of the risks and rewards of ownership of assets remains with the leasing company are accounted for as operating leases. Payments made under operating leases net of any incentives received from the leasing company are charged to the income statement on a straight-line basis over the lease periods.

(j) Revenue recognition

Management and service fee income is recognised when the service is rendered.

3 Revenue and other income

	2017 HK\$'000	2016 HK\$'000
Revenue		
Management and service fee income	23,317	28,289
Other income		
Interest income	60	36
	<u>23,377</u>	<u>28,325</u>

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

4 Profit before tax

Profit before tax is stated after charging the following:

	2017	2016
	HK\$'000	HK\$'000
Depreciation of fixed assets	-	3
Operating lease rentals on office premise	173	167
Staff costs	3,272	2,741
Directors' fees	4,758	4,758

5 Taxation

	2017	2016
	HK\$'000	HK\$'000
Current tax:		
Current tax on profits for the year	2,404	3,305
Over provision in prior year	(235)	(640)
	<u>2,169</u>	<u>2,665</u>

The tax charge on the Company's profit before tax differs from the theoretical amount that would arise using the Singapore standard rate of income tax as follows:

	2017	2016
	HK\$'000	HK\$'000
Profit before tax	14,988	20,288
Tax calculated at Singapore standard rate of income tax of 17% (2016: 17%)	2,548	3,449
Tax exemption	(209)	(139)
Expenses not deductible for tax purposes	75	-
Income not subject to tax	(10)	(5)
Over provision in prior year	(235)	(640)
	<u>2,169</u>	<u>2,665</u>

6 Dividend

	2017	2016
	HK\$'000	HK\$'000
Interim dividend paid of HK\$2 (2016: HK\$1) per share	<u>20,000</u>	<u>10,000</u>

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

7 Fixed assets

	Furniture and fixtures HK\$'000	Computer equipment HK\$'000	Total HK\$'000
2017			
At 1 January 2017	-	-	-
Depreciation	-	-	-
At 31 December 2017	-	-	-
At 31 December 2017			
Cost	124	34	158
Accumulated depreciation	(124)	(34)	(158)
Net book value	-	-	-
2016			
At 1 January 2016	-	3	3
Depreciation	-	(3)	(3)
At 31 December 2016	-	-	-
At 31 December 2016			
Cost	124	34	158
Accumulated depreciation	(124)	(34)	(158)
Net book value	-	-	-
At 1 January 2016			
Cost	124	34	158
Accumulated depreciation	(124)	(31)	(155)
Net book value	-	3	3

8 Cash and cash equivalents

	2017 HK\$'000	2016 HK\$'000
Cash at bank	1,769	3,492
Short-term bank deposits	10,000	11,000
	11,769	14,492

Cash and cash equivalents are denominated in the following currencies:

	2017 Percentage	2016 Percentage
Hong Kong dollar	93%	77%
United States dollar	3%	2%
Singapore dollar	4%	21%
	100%	100%

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

9 Trade and other receivables

	2017 HK\$'000	2016 HK\$'000
Trade receivables from HPH Trust	12,164	17,807
Other receivables	12	11
	<u>12,176</u>	<u>17,818</u>

Trade and other receivables are mainly denominated in United States dollar and the carrying amounts approximate their fair values.

The maximum exposure to credit risk at the reporting date is the carrying value of trade and other receivables.

10 Trade and other payables

Trade and other payables are mainly denominated in United States dollar and the carrying amounts approximate their fair values.

11 Share capital

	Number of shares	HK\$
At 31 December 2016 and 2017	<u>10,000,000</u>	<u>100,001</u>

12 Net cash generated from operations

Reconciliation of profit before tax to net cash generated from operations:

	2017 HK\$'000	2016 HK\$'000
Profit before tax	14,988	20,288
Depreciation	-	3
Profit before tax before working capital changes	<u>14,988</u>	<u>20,291</u>
Decrease/(increase) in trade and other receivables	5,642	(5,303)
(Decrease)/increase in trade and other payables	(255)	572
Net cash generated from operations	<u>20,375</u>	<u>15,560</u>

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

13 Operating lease commitments

The Company had future minimum lease payments under non-cancellable operating leases as follows:

	2017 HK\$'000	2016 HK\$'000
Within one year	173	165
Between two to five years	58	221
	<u>231</u>	<u>386</u>

14 Related parties transactions

Significant transactions between the Company and related parties during the year that are carried out in the normal course of business are disclosed below:

(i) Income from and expense to related parties

	2017 HK\$'000	2016 HK\$'000
Income:		
Management fees received from HPH Trust (Note a):		
Base fee	23,317	22,954
Acquisition fee	–	5,335
	<u>23,317</u>	<u>28,289</u>
Expense:		
Rental expenses (Note b)	<u>173</u>	<u>167</u>

Notes:

(a) Management fees were charged in accordance with the trust deed dated 25 February 2011 and the first supplemental deed dated 28 April 2014 for HPH Trust (collectively, "Trust Deed"). The base fee was charged at a fixed fee of US\$2,500,000 (equivalent to approximately HK\$19,500,000) per annum which is subject to increase each year from 2012 by such percentage representing the percentage increase in the Hong Kong Composite Consumer Price Index. The base fee for the year ended 31 December 2017 is payable in cash. As the December 2017 figure for the Hong Kong Composite Consumer Price Index is yet to be published as at the date of preparation of these financial statements, the adjustment to the base fee, if required, will be accounted for in the subsequent financial period.

Acquisition fee was related to the acquisition of 41.31% effective interests in Huizhou International Container Terminals Limited in December 2016. It was calculated based on 0.5% of the enterprise value (as defined in the Trust Deed) of such investments.

(b) Operating lease rental paid to a related company was charged at terms pursuant to the relevant agreement.

(ii) Key management compensations

Key management includes directors, the Chief Executive Officer and the Chief Financial Officer. The compensation paid or payable to key management for employee services is shown below:

	2017 HK\$'000	2016 HK\$'000
Salaries and directors' fees	<u>6,760</u>	<u>6,289</u>

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

15 Financial risk and capital management

The major financial instruments of the Company include cash and cash equivalents, trade and other receivables, trade and other payables. Details of these financial instruments are disclosed in the respective notes to the financial statements. The risk management programme of the Company is designed to minimise the financial risks of the Company. These risks include credit risk and foreign currency risk.

(a) Cash management and funding

The management of the Company regularly and closely monitors its overall net cash position and reviews its funding costs and maturity profile.

(b) Capital management

The Company's strategy is to ensure optimal returns to shareholders, while maintaining sufficient flexibility to implement growth strategies.

(c) Credit exposure

The Company's holdings of cash and cash equivalents and trade and other receivables expose the Company to counterparty credit risk. The Company controls its credit risk to non-performance by its counterparties through regular review and monitoring their credit ratings.

(d) Foreign currency exposure

Currency risk arises on financial instruments denominated in a currency that is not the functional currency and being of a monetary nature.

The Company does not have significant foreign currency exposure as Hong Kong dollar is pegged to United States dollar.

16 Approval of the financial statements

The financial statements set out on pages 7 to 20 were approved by the Board of Directors of the Company for issue on 5 February 2018.

(2) 【損益計算書】

本トラスティー・マネジャーの損益計算書については、「(1) 貸借対照表」の項目に記載した本トラスティー・マネジャーの包括利益計算書を参照のこと。

4【利害関係人との取引制限】

潜在的な利益相反

本トラスティー・マネジャーは、利益相反問題を処理するために以下の手続を設けた。

- ・ HPHトラストに関する事項に関連する当社取締役の書面による全ての決議は、少なくとも1名の独立取締役を含む過半数の当社取締役による承認を得なければならない。
- ・ HPH社および/またはその子会社により、その/それらの利益を代表するため取締役会へ指名された者は、HPH社および/またはその子会社が直接的または間接的に利害を有する事項に関して投票を控えるものとする。かかる事項に関して、定足数は独立取締役の過半数を含まなければならない、HPH社および/またはその子会社が指名した当社取締役を除外しなければならない。
- ・ HPHトラストに関する事項が、本トラスティー・マネジャーが、HPHトラストのためにまたはHPHトラストを代理して、本トラスティー・マネジャー（その関連のある関係者（上場マニュアルに定義される。）を含む。）またはHPHトラストの関係当事者で行ったまたは行う取引と関連する場合、取締役会は、取引が通常の商取引の条件に基づいて行われ、HPHトラストおよび本受益証券保有者の利益を侵害していないこと、ならびに当該取引に関連する上場マニュアルおよびシンガポール・ビジネス・トラスト法の全ての適用ある要件を遵守していることを確信できるように取引の条件について検討することを求められる。本トラスティー・マネジャーが本トラスティー・マネジャーまたはHPHトラストの関係当事者との契約書に署名する場合、本トラスティー・マネジャーは、当該契約が利害関係人取引に関連する上場マニュアルおよびシンガポール・ビジネス・トラスト法の規定（随時、修正されたものを含む。）ならびにビジネス・トラストに適用されるシンガポール金融管理局およびシンガポール証券取引所が随時定めるその他の指針を遵守することを確実にするため当該契約をレビューするものとする。

シンガポール・ビジネス・トラスト法の第6（3）条に基づいて、本トラスティー・マネジャーはHPHトラストのトラスティー・マネジャーとして、HPHトラストの管理および運営以外の事業を行うことは禁じられている。

とりわけHPHトラストの投資権限の範囲に含まれる資産に関連して、HPH社およびHPHトラストの間で生じうる潜在的な競合および利益相反を管理するために、HPH社および本トラスティー・マネジャーは先買権契約を締結した。HPH社および本トラスティー・マネジャーは、この契約に従って相互に先買権を付与したが、当該先買権は、以下の事由のいずれかが最初に生じた時点で直ちに停止するものとする。

- (a) ハチソン・ポート・ホールディングス・マネジメント・ピーティーイー・リミテッド（Hutchison Port Holdings Management Pte. Limited）またはCKHH社の子会社がHPHトラストのトラスティー・マネジャーでなくなった場合
- (b) CKHH社および/またはCKHH社の子会社が、単独または全体として、HPHトラストのトラスティー・マネジャーの支配株主（すなわち、議決権株式の15%以上を保有する株主）でなくなった場合
- (c) HPHトラストが、シンガポール証券取引所のメインボードでの上場を廃止した場合

さらに、本トラスティー・マネジャーおよびHPH社は競業禁止契約も締結している。この契約に従って、HPH社およびHPHトラストの間には相互に競業しない約束が存在しており、HPH社はトラスト地域において深水コンテナ港への投資、かかるコンテナ港の開発、運営および運用を行わないことを約束し、HPHトラストはトラスト地域を除く世界中のどこにおいても深水コンテナ港への投資、かかるコンテナ港の開発、運営および運用を行わないことを約束する。ただし、HPH社はHPHトラストが辞退したあらゆる投資機会（未開発地域港湾開発を含む。）に従事することができる。修正後競業禁止契約は、（1）CKHH社がHPHトラストの支配的本受益証券保有者でなくなった時、および（2）シンガポール証券取引所のメインボードにおけるHPHトラストの上場廃止のいずれか早い時まで継続するものとする。修正後競業禁止契約は、本トラスティー・マネジャーに対するHPH社の持分如何にかかわらず継続する。（修正後先買権契約および修正後競業禁止契約の条件に関する詳細については、前記「第一部 ファンド情報 - 第1 ファンドの状況 - 1 ファンドの性格 - （3）ファンドの仕組み - 本トラスティー・マネジャーおよび関係法人 - （八）関連当事者と締結している契約の概要」を参照のこと。）

修正後先買権契約および修正後競業禁止契約の条件の遵守を確実にするため、本トラスティー・マネジャーは、以下の手続を整備した。

- () 本トラスティー・マネジャーの内部統制制度の一部として、本トラスティー・マネジャーは修正後先買権契約および修正後競業禁止契約の実施により生じる全ての機会/取引に関する記録簿を保持するものとする。

- () 本トラスティー・マネジャーは、その内部監査計画に、修正後先買権契約および修正後競業禁止契約の実施に関するレビューを組み込むものとする。
- () 年に少なくとも2回行われる内部監査報告書のレビューの一環として、監査委員会は、修正後先買権契約および修正後競業禁止契約の条件が遵守されていることを確認するため、修正後先買権契約および修正後競業禁止契約の実施に関する内部監査報告書をレビューするものとする。当該レビューには、裏付け資料および監査委員会が必要と考えるその他のデータを調査することが含まれるものとする。監査委員会のメンバーが修正後先買権契約または修正後競業禁止契約の実施から生じる取引に利害を有する場合、その者は当該取引に関連するレビューおよび承認プロセスへの参加を控える。

5【その他】

（１）定款の変更

本トラスティーマネジャーは、その通常定款を特別決議（議決権を有する本トラスティーマネジャーの株主の4分の3以上により可決される必要がある。）により変更することが可能である。

（２）訴訟事件等

HPHトラストグループまたは本トラスティーマネジャーのいずれも、現在関係している重大な訴訟はなく、本トラスティーマネジャーの知る限り、現在、HPHトラストまたは本トラスティーマネジャーに対して意図されているまたはそのおそれのある重大な訴訟はない。

（３）事業譲渡または事業譲受

該当事項なし。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 本トラスティー・マネジャー

名称：ハチソン・ポート・ホールディングス・マネジメント・ピーティーイー・リミテッド

資本金の額：2018年12月31日現在 100,001香港ドル

事業の内容：アセットマネジメント(トラスティー・マネジャー)

(2) 関係法人

名称：ハチソン・ポート・ホールディングス・リミテッド(HPH社)

資本金の額：26,000,000.00米ドル(発行済資本金額)

事業の内容：HPH社およびその子会社は、港湾およびコンテナ・ターミナルの運営、管理および開発ならびに投資資産の保有に従事している。

2【関係業務の概要】

本トラスティー・マネジャーおよび関係法人に関するHPHトラストの関係業務の概要については、前記「第一部 ファンド情報 - 第1 ファンドの状況 - 1 ファンドの性格 - (3) ファンドの仕組み - 本トラスティー・マネジャーおよび関係法人」を参照のこと。

3【資本関係】

本トラスティー・マネジャーは、CKHH社の完全所有子会社である。本トラスティー・マネジャーは、CKハチソン・グローバル・インベストメンツ・リミテッドの直接子会社であり、CKハチソン・グローバル・インベストメンツ・リミテッドはCKHH社の直接子会社である。HPH社はCKHH社の子会社である。HPH社は本トラスティー・マネジャーの兄弟会社であり、HPH社と本トラスティー・マネジャーの間に直接的な資本関係はない。

第3【投資信託制度の概要】

以下は、シンガポールで設定される一般的な信託を用いたピークルのうち一般投資家の投資対象となるものとして、(A)シンガポールで登録されるビジネス・トラスト、(B)シンガポールで組成および承認され、ユニット・トラストとして構成されるシンガポール集団投資スキームおよび(C)S-REITについての一般的な概況を記載している。

(A)シンガポール登録ビジネス・トラスト

登録ビジネス・トラストは、主にシンガポール・ビジネス・トラスト法および同法に基づく諸規則により規制され、シンガポール金融管理局の規制を受ける。

「ビジネス・トラスト」の定義

シンガポール・ビジネス・トラスト法の下で、「ビジネス・トラスト」とは、以下の意味を有する。

- (a) ある財産に関連して設定され、かつ、以下の特徴を有するトラスト。
- (i) トラストの目的もしくは効果または提案されている目的もしくは効果が、受益証券保有者に対し、財産の管理または事業の管理もしくは運営から生じる利益、収入もしくはその他の支払もしくはリターンの分配を受けまたはこれらを受領する資格を与えること(当該財産もしくは当該財産の一部に関する権利、持分、権原もしくは受益権その他の取得のいずれによるかを問わない。)にある。
 - () トラストの受益証券保有者が、財産の管理に関して協議を受ける権利または指示をする権利を有しているかいないかにかかわらず、財産の管理に関する日常的な支配権を有していない。
 - () トラスティーまたはトラスティーを代理するその他の者が、トラストが対象としている財産の全てを管理している。
 - () 受益証券保有者の出資金および受益証券保有者に対する支払の元となる利益または収入が、プールされている。
 - () 下記のいずれかの特徴を有する。
 - (A) 発行されるトラストの受益証券が、完全にまたは原則として償還不能である。
 - (B) トラストの投資対象が、不動産およびシンガポール金融管理局が、シンガポール証券先物法第284条において規定されるシンガポール集団投資スキーム規約において特定する不動産関連資産であり、かつ、証券取引所に上場されているもののみである。
- (b) シンガポール金融管理局が官報における公告において、シンガポール・ビジネス・トラスト法の目的に係るビジネス・トラストであることを宣言したトラストのクラスまたは銘柄。ただし、事業として運営されるものではないトラスト等、シンガポール・ビジネス・トラスト法の別表において特定される一定の種類 of トラストは含まない。

信託証書

登録ビジネス・トラストは信託証書により設定される。一般に、信託証書のもと、登録ビジネス・トラストの受益証券保有者は、当該登録ビジネス・トラストが保有する資産に対して衡平法上の持分または所有者としての持分を有さないが、トラスティー・マネジャーに対して当該信託証書上の責任および債務を履行するよう要求する権利を有する。

主要な規制法規および規則

シンガポール・ビジネス・トラスト法が、シンガポールにおいて登録されるビジネス・トラストおよびそのトラスティー・マネジャーを統治する主な法令である。

シンガポール・ビジネス・トラスト法は、(a)トラスティー・マネジャーとしての義務を履行する際にはいかなる時もシンガポール・ビジネス・トラスト法および登録ビジネス・トラストの信託証書に基づき誠実に行為し、また、合理的な注意をすること、(b)登録ビジネス・トラスト全体の全ての受益証券保有者の最善の利益を考慮して行動すること、ならびに(c)受益証券保有者全体の利益と自身の利益との間に利益相反がある場合、登録ビジネス・トラストの全ての受益証券保有者全体の利益を自身の利益より優先すること、を含む様々な登録ビジネス・トラストのトラスティー・マネジャーの義務および責任を規定している。

トラスティー・マネジャーは、トラスティー・マネジャーとしての地位により入手した情報を、登録ビジネス・トラストの受益証券保有者の利益に反して、直接的または間接的に自身またはその他の者の有利となるような不適切な目的に使用しないものとする。

またシンガポール・ビジネス・トラスト法および同法に基づく諸規則は、登録ビジネス・トラストおよびトラスティー・マネジャーに関する以下を含む一定の重要事項を定めている。

- (a) 上記に記載する義務を含むトラスティー・マネジャーの責任および権限ならびにトラスティー・マネジャーの取締役による利害関係、トラスティー・マネジャーの取締役会の構成およびトラスティー・マネジャーに関する変更についての開示の要求
- (b) 信託証書の内容
- (c) 受益証券保有者の分配に関する権利、受益証券保有者の責任の制限、トラスティー・マネジャーによる受益証券発行に係る受益証券保有者の承認要件
- (d) シンガポール・ビジネス・トラスト法に基づき受益証券保有者に提供される救済
- (e) 登録ビジネス・トラストの清算
- (f) 登録ビジネス・トラストの会議の管理および運用
- (g) 登録ビジネス・トラストに関連する会計および監査

登録ビジネス・トラストの受益証券保有者の権利

登録ビジネス・トラストの各受益証券は、ビジネス・トラストにおける不可分の持分を表章し、登録ビジネス・トラストの受益者である登録ビジネス・トラストの受益証券保有者は、登録ビジネス・トラストの資産に係る受益権を保有している。

受益証券保有者は、当該受益証券保有者が登録ビジネス・トラストに対して出資することに明示的に合意した額の金銭の出資を除き、登録ビジネス・トラストに対して出資する義務を負わず、また、トラスティー・マネジャーが、登録ビジネス・トラストのトラスティー・マネジャーという立場で生じさせた借入、負債、もしくは債務について、いかなる責任も負わない。

シンガポール・ビジネス・トラスト法に基づくトラスティー・マネジャーの役割

シンガポール・ビジネス・トラスト法に基づき、登録ビジネス・トラストの事業は、トラスティー・マネジャーにのみ管理および運営されるものとし、トラスティー・マネジャーは、ビジネス・トラストの管理および運営以外の事業に従事しないものとする。シンガポール・ビジネス・トラスト法はまた、トラスティー・マネジャーが信託証書の規定に基づき、登録ビジネス・トラストのトラスト財産を登録ビジネス・トラストの受益証券保有者全てのために信託財産として保有することを要求している。したがって、トラスティー・マネジャーは、登録ビジネス・トラストの資産を受益証券保有者のために信託財産として保有する受託者としての役割と登録ビジネス・トラストの事業の管理および運営をする管理者の2つの役割を兼任する。これらの役割は、シンガポール・ビジネス・トラスト法において定められており、登録ビジネス・トラストの信託証書においてより詳細に定められる。

(B) シンガポールにおいて一般公衆向けに募集することができるシンガポール承認集団投資スキーム

シンガポールにおける集団投資スキームは、現在、ユニット・トラストとして構成される。かかるユニット・トラストは、信託証書により設定・規制され、当該集団投資スキームのマネジャーと承認トラスティーとの間で締結される。

「集団投資スキーム」の定義

シンガポール証券先物法の下で、「集団投資スキーム」とは、以下の(a)または(b)の意味を有する。

(a) ある財産に関連する協定のうち以下のもの。

- () 当該協定の下、参加者が、財産の管理に関して協議を受ける権利または指示をする権利を有しているかいないかにかかわらず、財産の管理に関する日常的な支配権を有しておらず、
- () 当該協定の下、以下のいずれかまたは両方の特徴があり、かつ
 - (A) マネジャーまたはマネジャーを代理する者が、その財産の全てを管理している。
 - (B) 参加者の出資金および参加者に対する支払の元となる利益または収入が、プールされている。
- () 当該協定の下、以下のいずれかまたは両方の特徴があるもの。
 - (A) 当該協定の効果(当該財産もしくは当該財産の一部に関する権利、持分、権原もしくは受益権その他の取得のいずれによるかを問わない。)は、参加者に対し、以下の資格を与えることである。
 - (AA) 当該財産もしくは当該財産の一部に関する権利、持分、権原もしくは受益権の取得、保有、管理、処分、行使、償還もしくは満了から生じる利益、収入もしくはその他の支払もしくはリターンの分配を受けもしくはこれらを受領する資格、または
 - (AB) 当該利益、収入もしくはその他の支払もしくはリターンから支払われる金額を受領する資格。
 - (B) 当該協定の目的、提案されている目的または提案されている効果(当該財産もしくは当該財産の一部に関する権利、持分、権原もしくは受益権その他の取得のいずれによるかを問わない。)は、参加者に対し、以下の資格を与えることである。
 - (BA) 当該財産もしくは当該財産の一部に関する権利、持分、権原もしくは受益権の取得、保有、管理、処分、行使、償還もしくは満了から生じる利益、収入もしくはその他の支払もしくはリターンの分配を受けもしくはこれらを受領する資格、または

(BB) 当該利益、収入もしくはその他の支払もしくはリターンから支払われる金額を受領する資格。

なお、以下のいずれをも問わない。

() 当該協定が、その目的、提案されている目的もしくは提案されている効果の実現しなかった場合に、参加者が(BA)または(BB)に記載された利益以外の利益を受領することを規定しているか否か、または

() 目的、提案されている目的または提案されている効果の実現したか否か。

(b) シンガポール金融管理局が官報における公告において、集団投資スキームであることを特定した協定または同様の協定をしたクラスもしくは銘柄の協定。

シンガポール証券先物法における「集団投資スキーム」の定義は、事業体または信託として設定されるクローズド・エンド・ファンドを、とりわけ明確に除外している。シンガポール証券先物法において、クローズド・エンド・ファンドとは、「集団投資スキーム」の定義の(a)または(b)において言及される協定のうち、当該協定の下、発行された受益証券の保有者の裁量による償還が完全にまたは原則として認められていないものとして定義されている。ただし、クローズド・エンド・ファンドには、以下のものは含まれない。

(a) 主に不動産およびシンガポール金融管理局がシンガポール集団投資スキーム規約において特定する不動産関連資産に投資し、かつ、その受益証券の全てもしくはいずれかが承認された取引所に上場されている信託、または、

(aa) 「集団投資スキーム」の定義の(a)において言及される協定のうち、以下の()および()に該当するもの。

() 以下の特徴の全てを有するもの。

(A) 当該協定は、2013年7月1日以降に、事業体もしくは信託の形態で設定された。

(B) 当該協定の投資方針に基づき、当該協定の参加者に対し、当該協定に係る投資の成果としての利益を与えることを目的として投資が行われる。

(C) 当該協定は、投資事業以外のいかなる事業も行わず、かつ、専ら投資事業に付随する活動以外のいかなる活動も行わない。

() 以下の特徴のうち、1つ以上を有するもの。

(A) 当該協定の投資方針は、当該協定の各参加者に対して当該参加者が最初に当該協定に投資する時またはそれ以前に交付される文書に明確に記載されている。

(B) 当該協定の設定に係る事業体もしくは信託は、契約上、当該協定の全参加者に対し、当該協定の投資方針(随時の修正を含む。)を遵守する義務を負う。

(C) 当該協定の投資方針は、当該協定が投資することができる財産の種類および当該協定に適用される投資ガイドラインもしくは投資制限を記載している。

(b) 「集団投資スキーム」の定義の(a)に言及される協定のうち、シンガポール金融管理局が、クローズド・エンド・ファンドに該当しない協定もしくはクローズド・エンド・ファンドに該当しない協定のクラスもしくは銘柄として特定する協定のクラスもしくは協定であるもの、もしくは当該協定のクラスもしくは協定に該当するもの(場合による)は含まれない。

集団投資スキームとの関連において「マネジャー」とは、その名称にかかわらず、当該集団投資スキームの財産管理または当該集団投資スキームの運営について責任を有するものをいう。

集団投資スキームにおける「承認トラスティー」とは、シンガポール証券先物法第289条に基づき承認された公開会社であり、シンガポール証券先物法第286条に基づき承認され、かつ、ユニット・トラストとして構成された集団投資スキームのトラスティーとして行為するものをいう。

一般に、シンガポールで設定される集団投資スキームは、シンガポール証券先物法第286条に基づきシンガポール金融管理局により承認され、かつ、当該承認された集団投資スキームの募集がシンガポール証券先物法第296条第1項に基づきシンガポール金融管理局に登録された目論見書を用いて行われる場合に限り、シンガポールの一般公衆向けに募集することができる。

主要な規制法規および規則

シンガポール証券先物法が、集団投資スキームに関する承認および承認集団投資スキームの受益証券のシンガポールにおける募集を統治する主な法令である。

同法に基づく2005年シンガポール証券先物集団投資スキーム規則は、とりわけ、承認集団投資スキームを構成する信託証書としての一定の要件、承認集団投資スキームのマネジャーおよび承認トラスティーとしての基準ならびに承認集団投資スキームに関するそれぞれの義務および債務を規定している。シンガポール集団投資スキーム規約は、とりわけ、承認集団投資スキームに係る投資および借入に関するガイドラインを定めている。シンガポール集団投資スキーム規約は、その性質上、法律ではないが、シンガポール金融管理局は、承認集団投資スキームに係る承認申請を認める前に、シンガポール集団投資スキーム規約の遵守を求める。

承認集団投資スキームの受益証券保有者の権利

受益証券保有者の権利は、一般に、当該承認集団投資スキームを構成する信託証書により決定される。受益証券保有者の権利には、以下のものが含まれる。

- ・ 承認集団投資スキームの受益証券保有者は、当該承認集団投資スキームを構成する信託証書の規定に従い同人の名で登録された当該承認集団投資スキームの受益証券についての権利、権原または持分を有する。
- ・ 承認集団投資スキームの受益証券保有者は、マネジャーに対して、信託証書および目論見書の規定に従い、その保有する受益証券を買い取るよう請求することのみできる。

受益証券保有者は、当該承認集団投資スキームの受益証券の買取りと引替えに当該承認集団投資スキームに対して出資することに明示的に同意した額を除き、当該承認集団投資スキームに対して出資する義務を負わず、当該承認集団投資スキームまたは集団投資スキームを代理する者が生じさせた借入、負債、もしくは債務について、いかなる責任も負わない。

承認集団投資スキームのマネジャー

マネジャーは、集団投資スキームを構成する信託証書および当該承認集団投資スキームのための目論見書に従い、当該承認集団投資スキームを管理および運営し、かかる管理および運営にあたり、シンガポール証券先物法、2005年シンガポール証券先物集団投資スキーム規則およびシンガポール集団投資スキーム規約を遵守する。

一般的に、承認集団投資スキームのマネジャーの役割 / 債務には以下のものが含まれる。

- ・ 承認集団投資スキームの受益証券の評価の実施
- ・ 受益証券保有者に対する償還金の支払
- ・ 受領したソフトダラーおよび承認集団投資スキームの投資に対する投票に関連する指示についての記録の維持
- ・ 承認集団投資スキームに関する計算書、報告書および明細書の作成およびこれらの書類を受益証券保有者が受領するための手配
- ・ 独立当事者の関係に基づいた承認集団投資スキームとの全ての取引および承認集団投資スキームのための全ての取引の実行
- ・ 承認集団投資スキームに生じた重大な変更についての、既存の受益証券保有者に対する通知

(C) S-REIT

シンガポール証券先物法の下で、シンガポールにおいて一般公衆向けに募集することができる信託の形態をとるもう1つの種類の集団投資スキームは、S-REITである。

「不動産投資法人」の定義

シンガポール証券先物法の下で、「不動産投資法人」とは、以下の集団投資スキームを意味する。

- (a) シンガポール証券先物法に基づき承認または認証されている集団投資スキーム。
- (b) 投資対象が、主に不動産およびシンガポール金融管理局がシンガポール集団投資スキーム規約において特定する不動産関連資産であり、かつ、その受益証券の全てまたはいずれかが承認された取引所市場に上場されているトラスト。

信託証書

S-REITは信託証書により設定され、信託証書はS-REITのマネジャーとS-REITの受益証券保有者を代理するトラスティーとの間で締結される。一般に、信託証書の下、S-REITの受益証券保有者は、当該S-REITが保有する資産に対して衡平法上の持分または所有者としての持分を有さないが、マネジャーおよびトラスティーに対して当該信託証書上の責任および債務を履行するよう要求する権利を有する。S-REITを構成する信託証書は、通常、シンガポール法を準拠法とする。

主要な規制法規および規則

S-REITは、主にシンガポール証券先物法およびシンガポール集団投資スキーム規約、とりわけS-REITに関する特定の規制一覧を含む財産ファンド別表を統治法とする。

シンガポール証券先物法および同法に基づく諸規則

S-REITは、S-REITを含む集団投資スキームの承認または認証についての体制を定めているシンガポール証券先物法および同法に基づく諸規則を統治法とする。

シンガポール金融管理局は、シンガポール証券先物法および同法に基づく諸規則についての運用を行っている。同局は、シンガポール証券先物法および同法に基づく諸規則の適用免除のみならず、追加的な規則を制定するため、一般的なおよび特定の規則制定権限を有している。

シンガポール証券先物法は、域外適用の要素を有しており、一定の条件のもと、その全部または一部がシンガポールの国外で行われた行為について、それが仮にシンガポールで行われていたならば違法である場合には、当該行為があたかもシンガポールにおいて行われたものとして扱われることがある。

シンガポール集団投資スキーム規約および財産ファンド別表

財産ファンド別表は、S-REITの管理、運営およびS-REITのマーケティングの実行ならびに当該S-REITのマネジャーおよびトラスティーを統治する規制一覧により構成される。

シンガポール集団投資スキーム規約(財産ファンド別表を含む。)は、その要件を満たさなかったことをもって、刑事手続に付されることはないという点で、その性質上、法律ではない。しかしながら、当該違反は、違反者が現在または今後募集しようとするS-REITに関する承認の取消もしくは承認に関する問題を決定する際に、シンガポール金融管理局により考慮されることがある。分別および業界の実務の問題として、既存のS-REITは、あたかも強制力のある法律のように、シンガポール集団投資スキーム規約および財産ファンド別表を遵守している。

S-REITの受益証券保有者の権利

S-REITの各受益証券は、S-REITにおける不可分の持分を表章し、S-REITの受益者であるS-REITの受益証券保有者は、S-REITの資産に係る受益権を保有している。

受益証券保有者は、S-REITに対して出資する義務を負わず、また、マネジャーが、S-REITのマネジャーという立場で生じさせたもしくはトラスティーがS-REITのトラスティーという立場で生じさせた借入、負債、もしくは債務について、いかなる責任も負わない。

トラスティー

シンガポール証券先物法は、S-REITにトラスティーを有することを要求している。トラスティーはS-REITを代理して資産を保有し、S-REITの受益証券保有者の利益を代表する。トラスティーは、シンガポール証券先物法における承認トラスティーでなければならない。

マネジャー

S-REITのマネジャーは、不動産投資法人管理に関して規制された活動を行うためのキャピタル・マーケット・サービスの資格を保有している必要がある。また、不動産投資法人管理に関して規制された活動を行うためのキャピタル・マーケット・サービスの資格保有者に雇用されている、または、かかる資格保有者のために行う個人は、当該規制された活動を行うために、キャピタル・マーケット・サービスの資格保有者の暫定的または臨時的の代表者として任命されている必要がある。マネジャーは、信託証書ならびにシンガポール証券先物法などの関連する規制および財産ファンド別表に従い、規定されたS-REITの投資戦略を実行する上で、極めて重要な役割を有する。2005年シンガポール証券先物集団投資スキーム規則は、マネジャーは投資方策を有し、それが目論見書に明確に記載されなければならない旨規定する。これにより、マネジャーは、特定の戦略について義務づけられることとなる。

マネジャーの役割は、S-REITを運用することにもある。マネジャーは、シンガポール証券先物法、シンガポール証券先物(ライセンス供与および事業の遂行)規則(Securities and Futures (Licensing and Conduct of Business))、シンガポール集団投資スキーム規約および上場マニュアルに従い、S-REITに関する計算書および報告書を作成しなければならない。

第4【参考情報】

当会計年度（平成30年1月1日から平成30年12月31日）の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において本トラス
ティー・マネジャーにより関東財務局長に提出された金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は以下のとおりである。

- | | |
|---------------------|--------------|
| （1）有価証券報告書およびその添付書類 | 平成30年6月28日提出 |
| （2）半期報告書およびその添付書類 | 平成30年9月27日提出 |

第5【その他】

該当事項なし。

（訳文）

独立監査人の監査報告書

ハチソン・ポート・ホールディングス・トラストの受益者各位

財務書類の監査に関する報告**私どもの監査意見**

私どもは、ハチソン・ポート・ホールディングス・トラスト（以下「トラスト」という。）およびその子会社（以下「グループ」という。）に係る添付の連結財務書類およびトラストの財政状態計算書が、シンガポール・ビジネス・トラスト法（以下「法律」という。）および香港財務報告基準（以下「HKFRS」という。）の規定に準拠して適切に作成されており、2017年12月31日現在のグループの連結財政状態およびトラストの財政状態、ならびに同日に終了した会計年度におけるグループの連結財務成績、連結持分の変動および連結キャッシュ・フローおよびトラストの持分の変動に関して、真実かつ公正な概観を与えているものと認める。

監査対象

トラストおよびグループの財務書類は以下で構成されている。

- ・ 2017年12月31日に終了した会計年度のグループの連結損益計算書
- ・ 同日に終了した会計年度のグループの連結包括利益計算書
- ・ 2017年12月31日現在のグループの連結財政状態計算書
- ・ 2017年12月31日現在のトラストの財政状態計算書
- ・ 同日に終了した会計年度のグループの連結キャッシュ・フロー計算書
- ・ 同日に終了した会計年度のグループの連結持分変動計算書
- ・ 同日に終了した会計年度のトラストの持分変動計算書
- ・ 財務書類に対する注記（重要な会計方針の要約を含む）

監査意見の根拠

私どもは、国際監査基準（以下「ISA」という。）に準拠して監査を行った。これらの基準に基づく私どもの責任は、本報告書の「財務書類の監査に対する監査人の責任」のセクションに詳述されている。

私どもは、私どもの監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

独立性

私どもは、シンガポールにおける財務書類に対する私どもの監査に関連する倫理規定とあわせて、会計企業規制庁による公認会計士および会計事務所のための職業行動規範および職業倫理規定（以下「ACRA規定」という。）に基づきグループに対して独立性を保持しており、また、これらの規定およびACRA規定で定められるその他の倫理上の責任を果たした。

監査アプローチ

監査計画の策定の一環として、私どもは重要性の基準値を決定し、添付の財務書類における重要な虚偽表示リスクの評価を行った。私どもは特に、経営者が主観的な判断を行う場合（例えば、仮定の作成および固有の不確実性を伴う将来の事象に関する検討を含む重要な会計上の見積り）について、検討を行った。また私どもは、私どものすべての監査と同様に、特に不正による重要な虚偽表示リスクを表す偏向の証拠の有無の検討を含め、経営者による内部統制の無効化リスクについても検討した。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、2017年12月31日に終了した会計年度における財務書類監査において、私どもの職業的専門家としての判断によって、特に重要であると決定された事項をいう。監査上の主要な事項は、財務書類監査の過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、私どもは、当該事項に対して個別の意見を表明するものではない。

監査上の主要な事項	監査上の主要な事項に対する対応方法
<p>のれん</p> <p>財務書類に対する注記3(b)および14(b)を参照のこと。</p> <p>グループは、主に2011年の深センおよび香港の深水コンテナ港の取得から生じた多額ののれんを有している。2017年12月31日現在、のれんの帳簿価額は22,629百万香港ドルであった。</p> <p>のれんは年1回および減損の兆候がある場合に減損テストが実施される。</p> <p>グループののれんの減損評価のために、深センおよび香港の深水コンテナ港について、使用価値モデルを用いて減損の評価が行われた。</p>	<p>私どもは、グループの減損評価を評価するために、以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・用いられた評価手法の適切性について評価した。 ・事業および業界に関する私どもの知識に基づき、また、私どもの評価専門家が関与して、主要な仮定の合理性について評価した。 ・評価モデルの感応度が最も高いことから、提供されたサービスの収益および費用における割引率および成長率を調整した場合の主要な仮定に対する感応度分析を実施した。

<p>減損評価を実施するにあたり、仮定を決定するための重大な判断が必要となる。最も重要な仮定は、提供されたサービスの収益および費用における割引率および成長率に関連するものである。</p> <p>グループが実施した減損評価の結果に基づき、のれんの減損はないと判断される。この結論は、使用価値モデルによって計算された回収可能額に基づいており、2017年12月31日現在ののれんの帳簿価額を上回っていた。</p> <p>重要な仮定は、財務書類に対する注記14(b)に開示されている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・承認済の予算や入手可能な市場データなどの裏付証拠となるデータを試査により検証し、当該予算の合理性を検討した。 <p>私どもは、これらの減損評価に関連して採用された仮定が入手可能な証拠に基づき裏付可能であり、合理的であると判断した。</p>
<p>収益認識</p> <p>財務書類に対する注記3(e)および4を参照のこと。</p> <p>コンテナ取扱サービスの提供による収益は、かかるサービスについてのスループットおよび契約条件を参照して認識され、未収計上される。</p> <p>2017年12月31日に終了した会計年度において、コンテナ取扱サービスによる収益11,224百万香港ドルは、コンテナ取扱量および適用された料金に基づいて認識されている。適用された料金は、顧客と合意したレート、または最新の契約条件もしくは顧客との最新の交渉および必要に応じて業界におけるその他の考慮事項に基づき経営者が見積ったレートである。</p> <p>契約条件が非常に多様かつ複雑であり、また顧客と現在交渉中のものがあるため、適用される料金レートの見積りには重要な判断が必要である。実際のレートが適用された見積レートと異なる場合、当年度に認識された収益および年度末現在で計上されている未収収益の正確性に影響を及ぼすことになる。</p>	<p>私どもは、認識された収益および計上された未収収益の正確性に関して、以下の実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンテナ取扱サービスに適用される料金に対する主要な統制手続について、理解し、評価してテストを行った。 ・取引のサンプルを選び、 <ul style="list-style-type: none"> ・適用された料金が契約の各条件と、または料金が経営者によって見積られた場合には顧客との最新のやり取りと一致した。 ・料金の計算に使用された取扱処理量が処理量を記録しているオペレーティング・システムと一致した。 ・収益計算をテストし、認識された収益が基礎となる会計記録と一致した。 ・差金決済に関する銀行の通知またはクレジット・ノートを試査によって確認し、未合意金額がある場合はその年齢項目を査閲した。 <p>私どもは、認識された収益および計上された未収収益において料金を見積る際に経営者が行った判断が、入手可能な証拠に基づき裏付可能であり、合理的であると判断した。</p>

その他の記載内容

ハチソン・ポート・ホールディングス・マネジメント・ピーティーイー・リミテッド（以下「本トラスティ・マネジャー」という。）は、その他の記載内容について責任を有する。その他の記載内容とは、財務書類および監査報告書を除くアニュアルレポートにおける情報（私どもが当監査報告書の日付以前に入手した）および受益証券保有状況の統計に関する情報（同日以降に私どもは入手可能となる見込みである）のことである。

私どもの監査意見の対象範囲には、その他の記載内容は含まれておらず、したがって、私どもは当該その他の記載内容に対していかなる保証の結論も表明しない。

財務書類監査における私どもの責任は、上記で特定したその他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は私どもが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか考慮すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な虚偽記載の兆候があるかどうか留意することにある。

私どもは、当監査報告書の日付以前に私どもが入手したその他の記載内容に対して実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な虚偽記載があると判断した場合には、当該事実を報告することが求められている。私どもは、その他の記載内容に関して報告すべき事項はない。

私どもが受益証券保有状況の統計に関する情報を通読し、そこに重要な虚偽表示があるとの結論に至った場合、統治責任者と協議し、ISAIに準拠して適切な措置をとることが要求されている。

財務書類に対するトラスティ・マネジャーの責任

本トラスティ・マネジャーは、法律およびHKFRSの規定に準拠して真実かつ公正な概観を与える財務書類を作成する責任、ならびに資産が未承認の使用や処分による損失から保護され、取引が適切に承認されていること、および真実かつ公正な財務書類の作成を可能とし、資産に関する説明責任を維持するために必要な方法でそれらが記録されていることの合理的な保証を提供するのに十分な会計上の内部統制システムを設計し維持する責任を負っている。

財務書類を作成するに当たり、本トラスティ・マネジャーは、グループが継続企業として存続する能力があるかどうかを評価し、必要がある場合には当該継続企業の前提に関する事項を開示する責任を有し、また、経営者がグループの清算若しくは事業停止の意図があるか、またはそうする以外に現実的な代替案がない場合を除き、継続企業の前提に基づいて財務諸表を作成する責任を有している。

本トラスティ・マネジャーの責任には、グループの財務報告プロセスの監視責任が含まれている。

財務書類の監査に対する監査人の責任

私どもの目的は、全体としての財務書類に不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、私どもの監査意見を含む監査報告書を発行することである。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、ISAに準拠して実施された監査が、存在する重要な虚偽表示を常に発見することを保証（guarantee）するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

ISAに準拠した監査の一環として、私どもは、監査を通じて職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持する他、以下を行う。

- ・不正または誤謬による財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、私どもの監査意見の基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、取引等の記録からの除外、虚偽の陳述、または内部統制の無効化が伴うためである。
- ・状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解するが、グループの内部統制の有効性に対する意見を表明することを目的としていない。
- ・経営者が採用した会計方針の適切性ならびに経営者によって行われた会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性について評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務書類を作成することが適切であるか否か、また、入手した監査証拠に基づき、グループの継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関して重要な不確実性が存在するか否かを結論付ける。重要な不確実性が存在するとの結論に至った場合は、監査報告書において財務書類の関連する開示に注意を喚起すること、または重要な不確実性に関する財務書類の開示が不適切な場合は、財務書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。私どもの結論は、当監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づいている。しかし、将来の事象または状況により、グループが継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務書類（開示を含む。）の全体としての表示、構成および内容を検討し、財務書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表しているかを評価する。
- ・連結財務書類に対する監査意見を表明するため、グループ内の企業または事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私どもは、グループ監査の指示、監督および実施について責任を有する。私どもは、私どもの監査意見に単独で責任を負う。

私どもは、本トラスティー・マネジャーと、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、および監査上の重要な発見事項（監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む。）に関して、協議する。

また、私どもは、本トラスティー・マネジャーに、独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨を書面で伝達し、また、独立性に影響を与えると合理的に考えられる全ての関係やその他の事項、および該当する場合には関連するセーフガードについて本トラスティー・マネジャーと協議する。

私どもは、本トラスティー・マネジャーとの協議事項のうち、当期の財務書類の監査において最も重要性のある事項、すなわち監査上の主要な事項を決定し、かかる事項を監査報告書に記載する。ただし、法令により当該事項の公開が禁止されている場合、あるいは極めてまれな状況ではあるが、監査報告書において言及することによる悪影響が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるために、監査報告書で当該事項について言及すべきではないと私どもが判断した場合は、この限りでない。

その他の法および規制上の要求事項に関する報告

私どもの監査意見では、本トラスティー・マネジャーが保管するように法律によって要求される会計およびその他の記録は、法律の規定に準拠して適切に保管されている。

本独立監査人の監査報告書の基礎となった監査に関する監査責任者はシャーロット・スー・ユー・フェンである。

プライスウォーターハウスクーパース エルエルピー

公認会計士および勅許会計士事務所

シンガポール

2018年2月5日

[次へ](#)

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT TO THE UNITHOLDERS OF HUTCHISON PORT HOLDINGS TRUST**Report on the Audit of the Financial Statements****Our opinion**

In our opinion, the accompanying consolidated financial statements of Hutchison Port Holdings Trust (“the Trust”) and its subsidiaries (“the Group”) and the statement of financial position of the Trust are properly drawn up in accordance with the provisions of the Singapore Business Trusts Act (“the Act”) and Hong Kong Financial Reporting Standards (“HKFRSs”) so as to give a true and fair view of the consolidated financial position of the Group and the financial position of the Trust as at 31 December 2017 and of the consolidated financial performance, consolidated changes in equity and consolidated cash flows of the Group and the changes in equity of the Trust for the financial year ended on that date.

What we have audited

The financial statements of the Trust and the Group comprise:

- the consolidated income statement of the Group for the year ended 31 December 2017;
- the consolidated statement of comprehensive income of the Group for the year then ended;
- the consolidated statement of financial position of the Group as at 31 December 2017;
- the statement of financial position of the Trust as at 31 December 2017;
- the consolidated statement of cash flows of the Group for the year then ended;
- the consolidated statement of changes in equity of the Group for the year then ended;
- the statement of changes in equity of the Trust for the year then ended; and
- the notes to the financial statements, including a summary of significant accounting policies.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing (“ISAs”). Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor’s Responsibilities for the Audit of the Financial Statements section of our report.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Independence

We are independent of the Group in accordance with the Accounting and Corporate Regulatory Authority Code of Professional Conduct and Ethics for Public Accountants and Accounting Entities (“ACRA Code”) together with the ethical requirements that are relevant to our audit of the financial statements in Singapore, and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with these requirements and the ACRA Code.

Our Audit Approach

As part of designing our audit, we determined materiality and assessed the risks of material misstatement in the accompanying financial statements. In particular, we considered where management made subjective judgements; for example, in respect of significant accounting estimates that involved making assumptions and considering future events that are inherently uncertain. As in all of our audits, we also addressed the risk of management override of internal controls, including among other matters consideration of whether there was evidence of bias that represented a risk of material misstatement due to fraud.

Key Audit Matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgement, were of most significance in our audit of the financial statements for the financial year ended 31 December 2017. These matters were addressed in the context of our audit of the financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

Key Audit Matter	How our audit addressed the Key Audit Matter
<p>Goodwill</p> <p><i>Refer to notes 3(b) and 14(b) to the financial statements.</i></p> <p>The Group has a significant amount of goodwill arising primarily from the acquisition of deep-water container ports in Shenzhen and Hong Kong in 2011. As at 31 December 2017, the carrying value of goodwill amounted to HK\$22,629 million.</p> <p>Goodwill is subject to impairment tests annually and when there is an indication of impairment.</p> <p>For the purpose of the Group's impairment assessment of goodwill, impairment was assessed using value in use model for deep-water container ports in Shenzhen and Hong Kong.</p> <p>In carrying out the impairment assessments, significant judgements are required to determine the assumptions. The most significant assumptions relate to discount rates and growth rates in revenue and cost of services rendered.</p> <p>Based on the results of these impairment assessments conducted by the Group, it is believed that there is no impairment of goodwill. This conclusion was based on recoverable amounts, calculated under the value-in-use models, which exceeded the carrying value of goodwill as at 31 December 2017.</p> <p>The significant assumptions are disclosed in note 14(b) to the financial statements.</p>	<p>We have performed the following procedures to evaluate the Group's impairment assessments:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Assessed the appropriateness of the valuation methodology used; • Assessed the reasonableness of key assumptions based on our knowledge of the business and industry and with the involvement of our valuation specialists; • Performed sensitivity analyses on the key assumptions where we adjusted the discount rates and growth rates in revenue and cost of services rendered as these are the key assumptions to which the valuation models are the most sensitive; and • Tested source data to supporting evidence on a sample basis, such as approved budgets and available market data and considered the reasonableness of these budgets. <p>We found the assumptions adopted in relation to these impairment assessments to be supportable and reasonable based on available evidence.</p>
Key Audit Matter	How our audit addressed the Key Audit Matter

Revenue recognition

Refer to notes 3(e) and 4 to the financial statements.

Revenue from rendering of container handling services is recognised and accrued with reference to the throughput handled and the terms of agreements for such service.

For the year ended 31 December 2017, revenue from container handling services amounting to HK\$11,224 million is recognised based on the containers handled as well as the tariff applied. The tariff applied is the rate agreed with customers or estimated by management based on the latest terms of the agreement or latest negotiation with customers and other industry considerations as appropriate.

Due to the large variety and complexity of contractual terms, as well as ongoing negotiations with customers, significant judgements are required to estimate the tariff rates applied. If the actual rate differs from the estimated rate applied, this will have an impact on the accuracy of revenue recognised in the current year and accrued as at year end.

We have performed the following procedures in relation to the accuracy of revenue recognised and accrued:

- Understood, evaluated and tested the key controls over the tariff applied in container handling services.
- We selected a sample of transactions and:
 - Agreed the applied tariff to the respective terms in the contracts or latest correspondence with customers where the tariff has been estimated by management.
 - Agreed throughput handled, used in the calculation of tariffs, to the operating system recording throughput.
 - Tested revenue calculations and agreed the revenue recognised to the underlying accounting records.
- Checked to bank advices or credit notes on a sample basis for the net settlement and reviewed aged items for any disputed amounts.

We found the judgement made by management in estimating tariffs in the revenue recognized and accrued to be supportable and reasonable based on available evidence.

Other Information

Hutchison Port Holdings Management Pte. Limited (the “Trustee-Manager”) is responsible for the Other Information. The Other Information refers to the information in the annual report which does not include the financial statements and our auditor’s report thereon, which we obtained prior to the date of this auditor’s report, and the information on statistics of unitholdings, which is expected to be made available to us after that date.

Our opinion on the financial statements does not cover the Other Information and we do not and will not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the financial statements, our responsibility is to read the Other Information identified above and, in doing so, consider whether the Other Information is materially inconsistent with the financial statements or our knowledge obtained in the audit, or otherwise appears to be materially misstated.

If, based on the work we have performed on the Other Information that we obtained prior to the date of this auditor’s report, we conclude that there is a material misstatement of this Other Information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

When we read the information on statistics of unitholdings, if we conclude that there is a material misstatement therein, we are required to communicate the matter to those charged with governance and take appropriate actions in accordance with ISAs.

Responsibilities of Trustee-Manager for the Financial Statements

The Trustee-Manager is responsible for the preparation of financial statements that give a true and fair view in accordance with the provisions of the Act and HKFRSs, and for devising and maintaining a system of internal accounting controls sufficient to provide a reasonable assurance that assets are safeguarded against loss from unauthorised use or disposition; and transactions are properly authorised and that they are recorded as necessary to permit the preparation of true and fair financial statements and to maintain accountability of assets.

In preparing the financial statements, the Trustee-Manager is responsible for assessing the Group’s ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless management either intends to liquidate the Group or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

The Trustee-Manager’s responsibilities include overseeing the Group’s financial reporting process.

Auditor’s Responsibilities for the Audit of the Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor’s report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

As part of an audit in accordance with ISAs, we exercise professional judgement and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group’s internal control.

- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by management.
- Conclude on the appropriateness of management's use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the financial statements, including the disclosures, and whether the financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with the Trustee-Manager regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide the Trustee-Manager with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related safeguards.

From the matters communicated with the Trustee-Manager, we determine those matters that were of most significance in the audit of the financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

Report on Other Legal and Regulatory Requirements

In our opinion, the accounting and other records required by the Act to be kept by the Trustee-Manager have been properly kept in accordance with the provisions of the Act.

The engagement partner on the audit resulting in this independent auditor's report is Charlotte Hsu Yuh Feng.

PricewaterhouseCoopers LLP
Public Accountants and Chartered Accountants
Singapore, 5 February 2018

（ ）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代理人が別途保管しております。

[次へ](#)

（訳文）

独立監査人の監査報告書

ハチソン・ポート・ホールディングス・マネジメント・ピーティーイー・リミテッドのメンバー各位

財務書類の監査に関する報告**私どもの監査意見**

私どもは、ハチソン・ポート・ホールディングス・マネジメント・ピーティーイー・リミテッド（以下「会社」という。）に係る添付の財務書類が、会社法第50章（以下「法律」という。）およびシンガポール財務報告基準（以下「FRS」という。）の規定に準拠して適切に作成されており、会社の2017年12月31日現在の財政状態、ならびに同日に終了した事業年度における会社の財務成績、キャッシュ・フローおよび持分の変動に関して、真実かつ公正な概観を与えているものと認める。

監査対象

会社の財務書類は以下で構成されている。

- ・ 2017年12月31日に終了した事業年度の包括利益計算書
- ・ 2017年12月31日現在の財政状態計算書
- ・ 同日に終了した事業年度のキャッシュ・フロー計算書
- ・ 同日に終了した事業年度の持分変動計算書
- ・ 財務書類に対する注記（重要な会計方針の要約を含む）

監査意見の根拠

私どもは、シンガポール監査基準（以下「SSA」という。）に準拠して監査を行った。これらの基準に基づく私どもの責任は、本報告書の「財務書類の監査に対する監査人の責任」のセクションに詳述されている。

私どもは、私どもの監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

独立性

私どもは、シンガポールにおける財務書類に対する私どもの監査に関連する倫理規定とあわせて、会計企業規制庁による公認会計士および会計事務所のための職業行動規範および職業倫理規定（以下「ACRA規定」という。）に基づき会社に対して独立性を保持しており、また、これらの規定およびACRA規定で定められる倫理上の責任を果たした。

その他の記載内容

経営者は、その他の記載内容について責任を有する。その他の記載内容は、1ページから3ページ（訳者注：原文のページ）に含まれる取締役報告書から構成されており、財務書類および監査報告書は含まれない。

私どもの監査意見の対象範囲には、その他の記載内容は含まれておらず、したがって、私どもは当該その他の記載内容に対していかなる保証の結論も表明しない。

財務書類監査における私どもの責任は、上記で特定したその他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務書類又は私どもが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか考慮すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な虚偽記載の兆候があるかどうか留意することにある。私どもは、当監査報告書の日付以前に私どもが入手したその他の記載内容に対して実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な虚偽記載があると判断した場合には、当該事実を報告することが求められている。私どもは、その他の記載内容に関して報告すべき事項はない。

財務書類に対する経営者および取締役の責任

経営者は、法律およびFRSの規定に準拠して真実かつ公正な概観を与える財務書類を作成する責任、ならびに資産が未承認の使用や処分による損失から保護され、取引が適切に承認されていること、および真実かつ公正な財務書類の作成を可能とし、資産に関する説明責任を維持するために必要な方法でそれらが記録されていることの合理的な保証を提供するのに十分な会計上の内部統制システムを設計し維持する責任を負っている。

財務書類を作成するに当たり、経営者は、会社が継続企業として存続する能力があるかどうかを評価し、必要がある場合には当該継続企業の前提に関する事項を開示する責任を有し、また、経営者が会社の清算若しくは事業停止の意図があるか、またはそうする以外に現実的な代替案がない場合を除き、継続企業の前提に基づいて財務書類を作成する責任を有している。

取締役の責任には、会社の財務報告プロセスの監視責任が含まれている。

財務書類の監査に対する監査人の責任

私どもの目的は、全体としての財務書類に不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、私どもの監査意見を含む監査報告書を発行することである。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、SSAIに準拠して実施された監査が、存在する重要な虚偽表示を常に発見することを保証（guarantee）するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

SSAIに準拠した監査の一環として、私どもは、監査を通じて職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持する他、以下を行う。

- ・不正または誤謬による財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、私どもの監査意見の基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、取引等の記録からの除外、虚偽の陳述、または内部統制の無効化が伴うためである。
- ・状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解するが、会社の内部統制の有効性に対する意見を表明することを目的としていない。
- ・経営者が採用した会計方針の適切性ならびに経営者によって行われた会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性について評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務書類を作成することが適切であるか否か、また、入手した監査証拠に基づき、会社の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関して重要な不確実性が存在するか否かを結論付ける。重要な不確実性が存在するとの結論に至った場合は、監査報告書において財務書類の関連する開示に注意を喚起すること、または重要な不確実性に関する財務書類の開示が不適切な場合は、財務書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。私どもの結論は、当監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づいている。しかし、将来の事象または状況により、会社が継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務書類の表示方法が適切であるかどうかを評価すること、関連する注記を含めた全体としての財務書類の表示、構成及び内容を検討し、財務書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

私どもは、取締役と、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、および監査上の重要な発見事項(監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む。)に関して、協議する。

その他の法および規制上の要求事項に関する報告

私どもの監査意見では、会社が保管するように法律によって要求される会計およびその他の記録は、法律の規定に準拠して適切に保管されている。

プライスウォーターハウスクーパース エルエルピー

公認会計士および勅許会計士事務所

シンガポール

2018年2月5日

[前へ](#)

[次へ](#)

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT TO THE MEMBERS OF HUTCHISON PORT HOLDINGS MANAGEMENT PTE. LIMITED

Report on the Audit of the Financial Statements

Our opinion

In our opinion, the accompanying financial statements of Hutchison Port Holdings Management Pte. Limited (the "Company") are properly drawn up in accordance with the provisions of the Companies Act, Chapter 50 (the "Act") and Financial Reporting Standards in Singapore ("FRSs") so as to give a true and fair view of the financial position of the Company as at 31 December 2017 and of the financial performance, cash flows and changes in equity of the Company for the year ended on that date.

What we have audited

The financial statements of the Company comprise:

- the statement of comprehensive income for the year ended 31 December 2017;
- the statement of financial position as at 31 December 2017;
- the statement of cash flows for the year then ended;
- the statement of changes in equity for the year then ended; and
- the notes to the financial statements, including a summary of significant accounting policies.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with Singapore Standards on Auditing ("SSAs"). Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's Responsibilities for the Audit of the Financial Statements section of our report.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Independence

We are independent of the Company in accordance with the Accounting and Corporate Regulatory Authority Code of Professional Conduct and Ethics for Public Accountants and Accounting Entities ("ACRA Code") together with the ethical requirements that are relevant to our audit of the financial statements in Singapore, and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with these requirements and the ACRA Code.

Other Information

Management is responsible for the other information. The other information comprises the Directors' Statement included in pages 1 to 3 but does not include the financial statements and our auditor's report thereon.

Our opinion on the financial statements does not cover the other information and we do not and will not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the financial statements, our responsibility is to read the other information identified above and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial statements or our knowledge obtained in the audit, or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed on the other information that we obtained prior to the date of this auditor's report, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of Management and Directors for the Financial Statements

Management is responsible for the preparation of financial statements that give a true and fair view in accordance with the provisions of the Act and FRSs, and for devising and maintaining a system of internal accounting controls sufficient to provide a reasonable assurance that assets are safeguarded against loss from unauthorised use or disposition; and transactions are properly authorised and that they are recorded as necessary to permit the preparation of true and fair financial statements and to maintain accountability of assets.

In preparing the financial statements, management is responsible for assessing the Company's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless management either intends to liquidate the Company or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

The directors' responsibilities include overseeing the Company's financial reporting process.

Auditor's Responsibilities for the Audit of the Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with SSAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

As part of an audit in accordance with SSAs, we exercise professional judgement and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Company's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by management.
- Conclude on the appropriateness of management's use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Company's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Company to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the financial statements, including the disclosures, and whether the financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

We communicate with the directors regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

Report on Other Legal and Regulatory Requirements

In our opinion, the accounting and other records required by the Act to be kept by the Company have been properly kept in accordance with the provisions of the Act.

PricewaterhouseCoopers LLP
Public Accountants and Chartered Accountants
Singapore, 5 February 2018

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代理人が別途保管しております。

[前へ](#)

（訳文）

独立監査人の監査報告書

ハチソン・ポート・ホールディングス・トラストの受益者各位

財務書類の監査に関する報告**私どもの監査意見**

私どもは、ハチソン・ポート・ホールディングス・トラスト（以下「トラスト」という。）およびその子会社（以下「グループ」という。）に係る添付の連結財務書類およびトラストの財政状態計算書が、シンガポール・ビジネス・トラスト法（以下「法律」という。）および香港財務報告基準（以下「HKFRS」という。）の規定に準拠して適切に作成されており、2018年12月31日現在のグループの連結財政状態およびトラストの財政状態、ならびに同日に終了した会計年度におけるグループの連結財務成績、連結持分の変動および連結キャッシュ・フローおよびトラストの持分の変動に関して、真実かつ公正な概観を与えているものと認める。

監査対象

トラストおよびグループの財務書類は以下で構成されている。

- ・ 2018年12月31日に終了した会計年度のグループの連結損益計算書
- ・ 同日に終了した会計年度のグループの連結包括利益計算書
- ・ 2018年12月31日現在のグループの連結財政状態計算書
- ・ 2018年12月31日現在のトラストの財政状態計算書
- ・ 同日に終了した会計年度のグループの連結キャッシュ・フロー計算書
- ・ 同日に終了した会計年度のグループの連結持分変動計算書
- ・ 同日に終了した会計年度のトラストの持分変動計算書
- ・ 財務書類に対する注記（重要な会計方針の要約を含む）

監査意見の根拠

私どもは、国際監査基準（以下「ISA」という。）に準拠して監査を行った。これらの基準に基づく私どもの責任は、本報告書の「財務書類の監査に対する監査人の責任」のセクションに詳述されている。

私どもは、私どもの監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

独立性

私どもは、シンガポールにおける財務書類に対する私どもの監査に関連する倫理規定とあわせて、会計企業規制庁による公認会計士および会計事務所のための職業行動規範および職業倫理規定（以下「ACRA規定」という。）に基づきグループに対して独立性を保持しており、また、これらの規定およびACRA規定で定められるその他の倫理上の責任を果たした。

監査アプローチ

監査計画の策定の一環として、私どもは重要性の基準値を決定し、添付の財務書類における重要な虚偽表示リスクの評価を行った。私どもは特に、経営陣が主観的な判断を行う場合（例えば、仮定の作成および固有の不確実性を伴う将来の事象に関する検討を含む重要な会計上の見積り）について、検討を行った。また私どもは、私どものすべての監査と同様に、特に不正による重要な虚偽表示リスクを表す偏向の証拠の有無の検討を含め、経営陣による内部統制の無効化リスクについても検討した。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、2018年12月31日に終了した会計年度における財務書類監査において、私どもの職業的専門家としての判断によって、特に重要であると決定された事項をいう。監査上の主要な事項は、財務書類監査の過程および監査意見の形成において対応した事項であり、私どもは、当該事項に対して個別の意見を表明するものではない。

監査上の主要な事項	監査上の主要な事項に対する対応方法
-----------	-------------------

のれん

財務書類に対する注記3(b)、14(b)および16を参照のこと。

グループは、主に2011年の深センおよび香港の深水コンテナ港の取得から生じた多額ののれんを有しており、こののれんは地域別に識別されるグループの資金生成単位(以下「CGU」という。)に配分されている。2018年12月31日現在、減損考慮前ののれんの帳簿価額合計は22,629百万香港ドルであった。グループは共同支配企業に対する投資に含まれるのれんも有している。

のれんは年1回および減損の兆候がある場合に減損評価が実施される。

グループののれんの減損評価のために、中国本土および香港のCGUならびに共同支配企業に対する投資について、使用価値モデルを用いて減損の評価が行われた。

減損評価を実施するにあたり、各CGUおよび共同支配企業に対する投資に係る将来キャッシュ・フローを見積もるため、かつ仮定を決定するための重大な判断が必要となる。最も重要な仮定は、提供されたサービスの収益および費用における割引率および成長率に関連するものである。

グループが実施した減損評価の結果に基づき、2018年12月31日現在、中国本土および香港のCGUならびに共同支配企業に対する投資の帳簿価額は、使用価値モデルによって計算された回収可能額を上回っていた。したがって、のれんの減損損失11,359百万香港ドルおよび共同支配企業に対する投資の減損損失930百万香港ドルが、2018年12月31日に終了した会計年度に認識された。

重要な仮定は、財務書類に対する注記14(b)および16に開示されている。

私どもは、グループの減損評価を評価するために、以下の手順を実施した。

- ・用いられた評価手法の適切性について評価した。
- ・事業および業界に関する私どもの知識に基づき、また、私どもの評価専門家が関与して、主要な仮定の合理性について評価した。
- ・評価モデルの感応度が最も高いことから、提供されたサービスの収益および費用における割引率および成長率を調整した場合の主要な仮定に対する感応度分析を実施した。
- ・承認済の予算や入手可能な市場データなどの裏付証拠となるデータを試査により検証し、当該予算の合理性を検討した。

私どもは、これらの減損評価に関連して採用された仮定が入手可能な証拠に基づき裏付可能であり、合理的であると判断した。

収益認識

財務書類に対する注記3(e)および4を参照のこと。

コンテナ取扱サービスの提供による収益は、かかるサービスについてのスループットおよび契約条件を参照して認識され、未収計上される。

2018年12月31日に終了した会計年度において、コンテナ取扱サービスによる収益11,135百万香港ドルは、コンテナ取扱量および適用された料金に基づいて認識されている。適用された料金は、顧客と合意したレート、または最新の契約条件もしくは顧客との最新の交渉および必要に応じて業界におけるその他の考慮事項に基づき経営陣が見積ったレートである。

契約条件が非常に多様かつ複雑であり、また顧客と現在交渉中のものがあるため、適用される料金レートの見積りには重要な判断が必要である。実際のレートが適用された見積レートと異なる場合、当年度に認識された収益および年度末現在で計上されている未収収益の正確性に影響を及ぼすことになる。

私どもは、認識された収益および計上された未収収益の正確性に関して、以下の手続を実施した。

- ・コンテナ取扱サービスに適用される料金に対する主要な統制手続について、理解し、評価してテストを行った。
- ・取引のサンプルを選び、
 - ・適用された料金を、契約の各条件と、または料金が経営陣によって見積られた場合には顧客との最新のやり取りと照合した。
 - ・料金の計算に使用された取扱処理量を、処理量を記録しているオペレーティング・システムと照合した。
 - ・収益計算をテストし、認識された収益を、基礎となる会計記録と照合した。

差金決済に関する銀行の通知またはクレジット・ノートを試査によって確認し、未合意金額がある場合はその年齢項目を査閲した。

私どもは、認識された収益および計上された未収収益において料金を見積る際に経営陣が行った判断が、入手可能な証拠に基づき裏付可能であり、合理的であると判断した。

その他の記載内容

ハチソン・ポート・ホールディングス・マネジメント・ピーティーイー・リミテッド（以下「本トラスティ・マネジャー」という。）は、その他の記載内容について責任を有する。その他の記載内容とは、財務書類および監査報告書を除くアニュアルレポートにおける情報（私どもが当監査報告書の日付以前に入手した）および受益証券保有状況の統計に関する情報（同日以降に私どもは入手可能となる見込みである）のことである。

私どもの監査意見の対象範囲には、その他の記載内容は含まれておらず、したがって、私どもは当該その他の記載内容に対していかなる保証の結論も表明しない。

財務書類監査における私どもの責任は、上記で特定したその他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務書類または私どもが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか考慮すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な虚偽記載の兆候があるかどうか留意することにある。

私どもは、当監査報告書の日付以前に私どもが入手したその他の記載内容に対して実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な虚偽記載があると判断した場合には、当該事実を報告することが求められている。私どもは、その他の記載内容に関して報告すべき事項はない。

私どもが受益証券保有状況の統計に関する情報を通読し、そこに重要な虚偽表示があるとの結論に至った場合、統治責任者と協議し、ISAに準拠して適切な措置をとることが要求されている。

財務書類に対するトラスティ・マネジャーの責任

本トラスティ・マネジャーは、法律およびHKFRSの規定に準拠して真実かつ公正な概観を与える財務書類を作成する責任、ならびに資産が未承認の使用や処分による損失から保護され、取引が適切に承認されていること、および真実かつ公正な財務書類の作成を可能とし、資産に関する説明責任を維持するために必要な方法でそれらが記録されていることの合理的な保証を提供するのに十分な会計上の内部統制システムを設計し維持する責任を負っている。

財務書類を作成するに当たり、本トラスティ・マネジャーは、グループが継続企業として存続する能力があるかどうかを評価し、必要がある場合には当該継続企業の前提に関する事項を開示する責任を有し、また、経営陣がグループの清算若しくは事業停止の意図があるか、またはそうする以外に現実的な代替案がない場合を除き、継続企業の前提に基づいて財務書類を作成する責任を有している。

本トラスティ・マネジャーの責任には、グループの財務報告プロセスの監視責任が含まれている。

財務書類の監査に対する監査人の責任

私どもの目的は、全体としての財務書類に不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、私どもの監査意見を含む監査報告書を発行することである。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、ISAに準拠して実施された監査が、存在する重要な虚偽表示を常に発見することを保証（guarantee）するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

ISAに準拠した監査の一環として、私どもは、監査を通じて職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持する他、以下を行う。

- ・不正または誤謬による財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、私どもの監査意見の基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、取引等の記録からの除外、虚偽の陳述、または内部統制の無効化が伴うためである。
- ・状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解するが、グループの内部統制の有効性に対する意見を表明することを目的としていない。
- ・経営陣が採用した会計方針の適切性ならびに経営陣によって行われた会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性について評価する。
- ・経営陣が継続企業を前提として財務書類を作成することが適切であるか否か、また、入手した監査証拠に基づき、グループの継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関して重要な不確実性が存在するか否かを結論付ける。重要な不確実性が存在するとの結論に至った場合は、監査報告書において財務書類の関連する開示に注意を喚起すること、または重要な不確実性に関する財務書類の開示が不適切な場合は、財務書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。私どもの結論は、当監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づいている。しかし、将来の事象または状況により、グループが継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務書類（開示を含む。）の全体としての表示、構成および内容を検討し、財務書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表しているかを評価する。

・連結財務書類に対する監査意見を表明するため、グループ内の企業または事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私どもは、グループ監査の指示、監督および実施について責任を有する。私どもは、私どもの監査意見に単独で責任を負う。

私どもは、本トラスティー・マネジャーと、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、および監査上の重要な発見事項（監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む。）に関して、協議する。

また、私どもは、本トラスティー・マネジャーに、独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨を書面で伝達し、また、独立性に影響を与えると合理的に考えられる全ての関係やその他の事項、および該当する場合には関連するセーフガードについて本トラスティー・マネジャーと協議する。

私どもは、本トラスティー・マネジャーとの協議事項のうち、当期の財務書類の監査において最も重要性のある事項、すなわち監査上の主要な事項を決定し、かかる事項を監査報告書に記載する。ただし、法令により当該事項の公開が禁止されている場合、あるいは極めてまれな状況ではあるが、監査報告書において言及することによる悪影響が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるために、監査報告書で当該事項について言及すべきではないと私どもが判断した場合は、この限りでない。

その他の法および規制上の要求事項に関する報告

私どもの監査意見では、本トラスティー・マネジャーが保管するように法律によって要求される会計およびその他の記録は、法律の規定に準拠して適切に保管されている。

本独立監査人の監査報告書の基礎となった監査に関する監査責任者はシャーロット・スー・ユー・フェンである。

プライスウォーターハウスクーパース エルエルピー

公認会計士および勅許会計士事務所

シンガポール

2019年2月12日

[次へ](#)

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT TO THE UNITHOLDERS OF HUTCHISON PORT HOLDINGS TRUST**Report on the Audit of the Financial Statements****Our opinion**

In our opinion, the accompanying consolidated financial statements of Hutchison Port Holdings Trust (“Trust”) and its subsidiaries (“Group”) and the statement of financial position of the Trust are properly drawn up in accordance with the provisions of the Singapore Business Trusts Act (“Act”) and Hong Kong Financial Reporting Standards (“HKFRSs”) so as to give a true and fair view of the consolidated financial position of the Group and the financial position of the Trust as at 31 December 2018 and of the consolidated financial performance, consolidated changes in equity and consolidated cash flows of the Group and the changes in equity of the Trust for the financial year ended on that date.

What we have audited

The financial statements of the Trust and the Group comprise:

- the consolidated income statement of the Group for the year ended 31 December 2018;
- the consolidated statement of comprehensive income of the Group for the year then ended;
- the consolidated statement of financial position of the Group as at 31 December 2018;
- the statement of financial position of the Trust as at 31 December 2018;
- the consolidated statement of cash flows of the Group for the year then ended;
- the consolidated statement of changes in equity of the Group for the year then ended;
- the statement of changes in equity of the Trust for the year then ended; and
- the notes to the financial statements, including a summary of significant accounting policies.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing (“ISAs”). Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor’s Responsibilities for the Audit of the Financial Statements section of our report.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Independence

We are independent of the Group in accordance with the Accounting and Corporate Regulatory Authority Code of Professional Conduct and Ethics for Public Accountants and Accounting Entities (“ACRA Code”) together with the ethical requirements that are relevant to our audit of the financial statements in Singapore, and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with these requirements and the ACRA Code.

Our Audit Approach

As part of designing our audit, we determined materiality and assessed the risks of material misstatement in the accompanying financial statements. In particular, we considered where management made subjective judgements; for example, in respect of significant accounting estimates that involved making assumptions and considering future events that are inherently uncertain. As in all of our audits, we also addressed the risk of management override of internal controls, including among other matters consideration of whether there was evidence of bias that represented a risk of material misstatement due to fraud.

Key Audit Matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgement, were of most significance in our audit of the financial statements for the financial year ended 31 December 2018. These matters were addressed in the context of our audit of the financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

Key Audit Matter	How our audit addressed the Key Audit Matter
<p>Goodwill Refer to notes 3(b), 14(b) and 16 to the financial statements</p> <p>The Group has a significant amount of goodwill arising primarily from the acquisition of deep-water container ports in Shenzhen and Hong Kong in 2011, which is allocated to the Group’s cash-generating units (“CGUs”) identified according to geographical locations. As at 31 December 2018, the aggregate carrying values of goodwill, before impairment, amounted to HK\$22,629 million. The Group also has goodwill included within the investments in joint ventures.</p> <p>Goodwill is subject to impairment assessments annually and when there is an indication of impairment.</p>	<p>We have performed the following procedures to evaluate the Group’s impairment assessments:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Assessed the appropriateness of the valuation methodology used; • Assessed the reasonableness of key assumptions based on our knowledge of the business and industry and with the involvement of our valuation specialists; • Performed sensitivity analyses on the key assumptions where we adjusted the discount rates and growth rates in revenue and cost of services rendered as these are the key assumptions to which the valuation models are the most sensitive; and

Key Audit Matter	How our audit addressed the Key Audit Matter
Goodwill (Continued)	We have performed the following procedures to evaluate the Group's impairment assessments: (Continued)
For the purpose of the Group's impairment assessment of goodwill, impairment was assessed using the value in use model for the CGUs in Mainland China and Hong Kong and for investments in joint ventures.	<ul style="list-style-type: none">• Tested source data to supporting evidence on a sample basis, such as approved budgets and available market data and considered the reasonableness of these budgets.
In carrying out the impairment assessments, significant judgements are required to estimate the future cash flows of the respective CGU and investments in joint ventures and to determine the assumptions. The most significant assumptions relate to discount rates and growth rates in revenue and cost of services rendered.	We found the assumptions adopted in relation to these impairment assessments to be supportable and reasonable based on available evidence.
Based on the results of these impairment assessments conducted by the Group, the carrying values of Mainland China and Hong Kong CGUs and an investment in a joint venture exceeded their recoverable amounts as at 31 December 2018, which are calculated under value in use models. Consequently, impairment losses of goodwill of HK\$11,359 million and impairment loss on investment in a joint venture of HK\$930 million were recognised for the year ended 31 December 2018.	
The significant assumptions are disclosed in note 14(b) and note 16 to the financial statements.	

Key Audit Matter	How our audit addressed the Key Audit Matter
<p data-bbox="124 136 351 165">Revenue recognition</p> <p data-bbox="124 203 630 232"><i>Refer to notes 3(e) and 4 to the financial statements.</i></p> <p data-bbox="124 271 718 394">Revenue from rendering of container handling services is recognised and accrued with reference to the throughput handled and the terms of agreements for such service.</p> <p data-bbox="124 432 718 696">For the year ended 31 December 2018, revenue from container handling services amounting to HK\$11,135 million is recognised based on the containers handled as well as the tariff applied. The tariff applied is the rate agreed with customers or estimated by management based on the latest terms of the agreement or latest negotiation with customers and other industry considerations as appropriate.</p> <p data-bbox="124 734 718 958">Due to the large variety and complexity of contractual terms, as well as ongoing negotiations with customers, significant judgements are required to estimate the tariff rates applied. If the actual rate differs from the estimated rate applied, this will have an impact on the accuracy of revenue recognised in the current year and accrued as at year end.</p>	<p data-bbox="751 136 1356 232">We have performed the following procedures in relation to the accuracy of revenue recognised and accrued:</p> <ul data-bbox="751 239 1356 831" style="list-style-type: none"> <li data-bbox="751 239 1356 331">• Understood, evaluated and tested the key controls over the tariff applied in container handling services. <li data-bbox="751 369 1356 398">• We selected a sample of transactions and: <ul data-bbox="815 436 1356 831" style="list-style-type: none"> <li data-bbox="815 436 1356 566">• Agreed the applied tariff to the respective terms in the contracts or latest correspondence with customers where the tariff has been estimated by management. <li data-bbox="815 604 1356 696">• Agreed throughput handled, used in the calculation of tariffs, to the operating system recording throughput. <li data-bbox="815 734 1356 831">• Tested revenue calculations and agreed the revenue recognised to the underlying accounting records. <p data-bbox="751 869 1356 965">Checked to bank advices or credit notes on a sample basis for the net settlement and reviewed aged items for any disputed amounts.</p> <p data-bbox="751 1003 1356 1126">We found the judgement made by management in estimating tariffs in the revenue recognized and accrued to be supportable and reasonable based on available evidence.</p>

Other Information

Hutchison Port Holdings Management Pte. Limited (the “Trustee-Manager”) is responsible for the Other Information. The Other Information refers to the information in the annual report which does not include the financial statements and our auditor’s report thereon, which we obtained prior to the date of this auditor’s report, and the information on statistics of unitholdings, which is expected to be made available to us after that date.

Our opinion on the financial statements does not cover the Other Information and we do not and will not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the financial statements, our responsibility is to read the Other Information identified above and, in doing so, consider whether the Other Information is materially inconsistent with the financial statements or our knowledge obtained in the audit, or otherwise appears to be materially misstated.

If, based on the work we have performed on the Other Information that we obtained prior to the date of this auditor’s report, we conclude that there is a material misstatement of this Other Information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

When we read the information on statistics of unitholdings, if we conclude that there is a material misstatement therein, we are required to communicate the matter to those charged with governance and take appropriate actions in accordance with ISAs.

Responsibilities of Trustee-Manager for the Financial Statements

The Trustee-Manager is responsible for the preparation of financial statements that give a true and fair view in accordance with the provisions of the Act and HKFRSs, and for devising and maintaining a system of internal accounting controls sufficient to provide a reasonable assurance that assets are safeguarded against loss from unauthorised use or disposition; and transactions are properly authorised and that they are recorded as necessary to permit the preparation of true and fair financial statements and to maintain accountability of assets.

In preparing the financial statements, the Trustee-Manager is responsible for assessing the Group’s ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless management either intends to liquidate the Group or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

The Trustee-Manager’s responsibilities include overseeing the Group’s financial reporting process.

Auditor’s Responsibilities for the Audit of the Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor’s report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

As part of an audit in accordance with ISAs, we exercise professional judgement and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.

- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by management.
- Conclude on the appropriateness of management's use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the financial statements, including the disclosures, and whether the financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with the Trustee-Manager regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide the Trustee-Manager with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related safeguards.

From the matters communicated with the Trustee-Manager, we determine those matters that were of most significance in the audit of the financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

Report on Other Legal and Regulatory Requirements

In our opinion, the accounting and other records required by the Act to be kept by the Trustee-Manager have been properly kept in accordance with the provisions of the Act.

The engagement partner on the audit resulting in this independent auditor's report is Charlotte Hsu Yuh Feng.

PricewaterhouseCoopers LLP
Public Accountants and Chartered Accountants
Singapore, 12 February 2019

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代理人が別途保管しております。

[次へ](#)

（訳文）

独立監査人の監査報告書

ハチソン・ポート・ホールディングス・マネジメント・ピーティーイー・リミテッドのメンバー各位

財務書類の監査に関する報告**私どもの監査意見**

私どもは、ハチソン・ポート・ホールディングス・マネジメント・ピーティーイー・リミテッド（以下「会社」という。）に係る添付の財務書類が、会社法第50章（以下「法律」という。）およびシンガポール財務報告基準（以下「FRS」という。）の規定に準拠して適切に作成されており、会社の2018年12月31日現在の財政状態、ならびに同日に終了した事業年度における会社の財務成績、キャッシュ・フローおよび持分の変動に関して、真実かつ公正な概観を与えているものと認める。

監査対象

会社の財務書類は以下で構成されている。

- ・ 2018年12月31日に終了した事業年度の包括利益計算書
- ・ 2018年12月31日現在の財政状態計算書
- ・ 同日に終了した事業年度のキャッシュ・フロー計算書
- ・ 同日に終了した事業年度の持分変動計算書
- ・ 財務書類に対する注記（重要な会計方針の要約を含む）

監査意見の根拠

私どもは、シンガポール監査基準（以下「SSA」という。）に準拠して監査を行った。これらの基準に基づく私どもの責任は、本報告書の「財務書類の監査に対する監査人の責任」のセクションに詳述されている。

私どもは、私どもの監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

独立性

私どもは、シンガポールにおける財務書類に対する私どもの監査に関連する倫理規定とあわせて、会計企業規制庁による公認会計士および会計事務所のための職業行動規範および職業倫理規定（以下「ACRA規定」という。）に基づき会社に対して独立性を保持しており、また、これらの規定およびACRA規定で定められる倫理上の責任を果たした。

その他の記載内容

経営陣は、その他の記載内容について責任を有する。その他の記載内容は、1ページから3ページ（訳者注：原文のページ）に含まれる取締役報告書から構成されており、財務書類および監査報告書は含まれない。

私どもの監査意見の対象範囲には、その他の記載内容は含まれておらず、したがって、私どもは当該その他の記載内容に対していかなる保証の結論も表明しない。

財務書類監査における私どもの責任は、上記で特定したその他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務書類または私どもが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか考慮すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な虚偽記載の兆候があるかどうか留意することにある。私どもは、当監査報告書の日付以前に私どもが入手したその他の記載内容に対して実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な虚偽記載があると判断した場合には、当該事実を報告することが求められている。私どもは、その他の記載内容に関して報告すべき事項はない。

財務書類に対する経営陣および取締役の責任

経営陣は、法律およびFRSの規定に準拠して真実かつ公正な概観を与える財務書類を作成する責任、ならびに資産が未承認の使用や処分による損失から保護され、取引が適切に承認されていること、および真実かつ公正な財務書類の作成を可能とし、資産に関する説明責任を維持するために必要な方法でそれらが記録されていることの合理的な保証を提供するのに十分な会計上の内部統制システムを設計し維持する責任を負っている。

財務書類を作成するに当たり、経営陣は、会社が継続企業として存続する能力があるかどうかを評価し、必要がある場合には当該継続企業の前提に関する事項を開示する責任を有し、また、経営陣が会社の清算若しくは事業停止の意図があるか、またはそうする以外に現実的な代替案がない場合を除き、継続企業の前提に基づいて財務書類を作成する責任を有している。

取締役の責任には、会社の財務報告プロセスの監視責任が含まれている。

財務書類の監査に対する監査人の責任

私どもの目的は、全体としての財務書類に不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、私どもの監査意見を含む監査報告書を発行することである。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、SSAIに準拠して実施された監査が、存在する重要な虚偽表示を常に発見することを保証（guarantee）するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

SSAIに準拠した監査の一環として、私どもは、監査を通じて職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持する他、以下を行う。

- ・不正または誤謬による財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、私どもの監査意見の基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、取引等の記録からの除外、虚偽の陳述、または内部統制の無効化が伴うためである。
- ・状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解するが、会社の内部統制の有効性に対する意見を表明することを目的としていない。
- ・経営陣が採用した会計方針の適切性ならびに経営陣によって行われた会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性について評価する。
- ・経営陣が継続企業を前提として財務書類を作成することが適切であるか否か、また、入手した監査証拠に基づき、会社の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関して重要な不確実性が存在するか否かを結論付ける。重要な不確実性が存在するとの結論に至った場合は、監査報告書において財務書類の関連する開示に注意を喚起すること、または重要な不確実性に関する財務書類の開示が不適切な場合は、財務書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。私どもの結論は、当監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づいている。しかし、将来の事象または状況により、会社が継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務書類（開示を含む）の全体としての表示、構成および内容を検討し、財務書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

私どもは、取締役と、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、および監査上の重要な発見事項(監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む。)に関して、協議する。

その他の法および規制上の要求事項に関する報告

私どもの監査意見では、会社が保管するように法律によって要求される会計およびその他の記録は、法律の規定に準拠して適切に保管されている。

プライスウォーターハウスクーパース エルエルピー

公認会計士および勅許会計士事務所

シンガポール

2019年2月12日

[前へ](#)

[次へ](#)

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT TO THE MEMBERS OF HUTCHISON PORT HOLDINGS MANAGEMENT PTE. LIMITED**Report on the Audit of the Financial Statements****Our opinion**

In our opinion, the accompanying financial statements of Hutchison Port Holdings Management Pte. Limited (the "Company") are properly drawn up in accordance with the provisions of the Companies Act, Chapter 50 (the "Act") and Financial Reporting Standards in Singapore ("FRSs") so as to give a true and fair view of the financial position of the Company as at 31 December 2018 and of the financial performance, cash flows and changes in equity of the Company for the year ended on that date.

What we have audited

The financial statements of the Company comprise:

- the statement of comprehensive income for the year ended 31 December 2018;
- the statement of financial position as at 31 December 2018;
- the statement of cash flows for the year then ended;
- the statement of changes in equity for the year then ended; and
- the notes to the financial statements, including a summary of significant accounting policies.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with Singapore Standards on Auditing ("SSAs"). Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's Responsibilities for the Audit of the Financial Statements section of our report.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Independence

We are independent of the Company in accordance with the Accounting and Corporate Regulatory Authority Code of Professional Conduct and Ethics for Public Accountants and Accounting Entities ("ACRA Code") together with the ethical requirements that are relevant to our audit of the financial statements in Singapore, and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with these requirements and the ACRA Code.

Other Information

Management is responsible for the other information. The other information comprises the Directors' Statement included in pages 1 to 3 but does not include the financial statements and our auditor's report thereon.

Our opinion on the financial statements does not cover the other information and we do not and will not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the financial statements, our responsibility is to read the other information identified above and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial statements or our knowledge obtained in the audit, or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed on the other information that we obtained prior to the date of this auditor's report, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of Management and Directors for the Financial Statements

Management is responsible for the preparation of financial statements that give a true and fair view in accordance with the provisions of the Act and FRSs, and for devising and maintaining a system of internal accounting controls sufficient to provide a reasonable assurance that assets are safeguarded against loss from unauthorised use or disposition; and transactions are properly authorised and that they are recorded as necessary to permit the preparation of true and fair financial statements and to maintain accountability of assets.

In preparing the financial statements, management is responsible for assessing the Company's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless management either intends to liquidate the Company or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

The directors' responsibilities include overseeing the Company's financial reporting process.

Auditor's Responsibilities for the Audit of the Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with SSAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

As part of an audit in accordance with SSAs, we exercise professional judgement and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Company's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by management.
- Conclude on the appropriateness of management's use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Company's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Company to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the financial statements, including the disclosures, and whether the financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

We communicate with the directors regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

Report on Other Legal and Regulatory Requirements

In our opinion, the accounting and other records required by the Act to be kept by the Company have been properly kept in accordance with the provisions of the Act.

PricewaterhouseCoopers LLP
Public Accountants and Chartered Accountants
Singapore, 12 February 2019

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代理人が別途保管しております。

[前へ](#)